

はじめに

この年次報告書は、中期計画に掲げた重要課題への取組み、中期目標・中期計画に基づいた教育・研究・社会貢献等、法人化3年目を迎えた平成18年度における諸施策の実施状況及び自己点検・評価結果をまとめたものである。

平成18年度は、法人化後2年間で整えてきた国立大学法人に相応しい運営基盤と種々の取組み成果、並びに過去2年の自己点検・評価と法人評価の結果を踏まえ、中期目標・中期計画の実質的な仕上げ年度となる19年度に向けて、計画に掲げた諸施策の実行を加速させた。

法人化により、大学は自主的かつ柔軟な運営が可能となった一方、社会では財政状況の悪化や18歳人口の減少に歯止めがかからず、国立大学を取り巻く環境は一層厳しさを増している。法人化という新たな仕組みを最大限に活かし、経営の効率を高めながら、教育・研究・社会貢献の成果増大を図り、国民や社会の負託に答えていくことが、国立大学に課せられた責務である。

そのような観点から、各国立大学は中期目標・中期計画の達成度評価をはじめとする様々な外部評価によって、取組み成果をこれまで以上に一層厳しく問われることになるとともに、絶えず自らの活動を点検・評価し、さらなる改善に結び付けていく自律的な評価・改善プロセスの確立が重要になってくる。筑波大学は、この自己点検・自己評価を開学以来一貫して絶やすことなく継続してきた。その集大成が毎年度まとめられるこの年次報告書であり、これまでに作成された報告書は、本学の歩みを記す貴重な財産となっている。

筑波大学は、これからもわが国の大学改革を先導しながら、国際的に存在感のある大学としてさらに発展していかなければならない。そのためには、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に正しく客観的に把握しておくことが不可欠である。本年次報告書が、本学のさらなる改革・改善のための基礎資料として、大いに活用されることを期待したい。

平成19年10月

筑波大学長 岩崎 洋 一

1. 本学の自己点検・評価

平成5年3月、大学設置基準の大綱化に伴う筑波大学自己点検・評価規則が制定されて以来、本学における教育研究活動の状況について、各組織は、本学の理念、目的、年次計画等を基準として、当該組織の設置目的等に即した自己点検・評価細目を設定し、自己点検・評価を実施してきた。

平成16年度からは、これまでの年次計画に代わるものとして、各組織が中期計画、年度計画を踏まえた「基本方針、重点施策、改善目標等」を提出し、年度終了後、組織ごとに自己点検・評価を実施して当該年度の活動状況を詳細に記述するとともに、その点検・評価の結果と次年度以降の課題をまとめることとした。

本年次報告は、法人化と同時に構築した新たな運営体制を活かし、教育研究と経営の質的向上のために推進した諸施策についての実施状況をまとめたものであり、次年度以降の国立大学法人筑波大学の発展と改革の礎となるものである。

2. 中期計画の全体的な進行状況

平成18年度は、法人化後2年間の運営の成果と課題を踏まえ、法人運営の質の充実に図りながら、主として次の10の重点施策を中心に経営基盤の強化と教育研究の高度化に取り組み、当初計画を上回る成果を実現することができた。

(1) 総人件費改革への取組と年度計画を大幅に上回る削減の達成

総人件費改革の初年度として、全学をあげて人件費削減に取り組み、承継職員ベースで年度計画の0.6%を大幅に上回る2.7%の削減を達成し、5ヶ年で5%の削減目標の半分を超える進捗を実現した。

(2) 教員定員流動化の確実な実施と重点及び戦略的経費の増額

①教員定員の流動化(特定教員の年5%)の実施により、前年度分を含め28ポストを確保し、一部を効率化に充てたうえで強化すべき領域に重点配置した。

②予算配分においては、法人化二年間の資源配分実績や決算データ等を最大限活用し、学長のリーダーシップで配分する「重点及び戦略的経費」を対前年度29%(約6.7億円)増額し、増額分を教育研究の質の向上のための施策に充当した。

(3) テニユア・トラック制の導入・任期制の拡大と教員評価システムの設計

①テニユア・トラック制の導入又は任期制の拡大を今中期計画期間中に全ての組織が実施するとの方針に基づき、規程化等を行い、19年度からの本格導入に向けた準備を完了した。

②教員評価については、16年度に構築した研究者情報システム(TRIOS)の登録率向上と公開を徹底するとともに、評価システムの基本設計を完了し、19年度に試行実施することを決定した。

(4) 業務改善の推進強化と課題解決型の職員組織への転換

17年度設置の業務改善推進本部による取組を強化し、現場の教職員の提案等を踏まえ、財務会計システムの大幅改善、予算編成作業の短期化・早期化を実施した。

また、課題解決型の職員組織への転換を図るべく、上位役職への内部登用と交流人事による職員組織の活性化、教職一体となった企画業務における若手職員の積極的活用等を進めた。

(5) 施設整備の効率的推進とPFI事業による附属病院再開発に向けた取組

施設整備について、限られた予算と人的資源のなかで、校舎の大型改修、アスベスト対策工事、他大学の遊休品のリニューアルによる高温水ボイラの更新、先端的研究分野の施設整備等を着実に実施するとともに、国立大学の附属病院としては初のPFI事業となる再開発計画の実施手続きに着手した。

(6) 監事監査・内部監査の充実と監査プロセス・結果の運営改善への活用

監事監査と内部監査については、法人評価における指摘を踏まえ、監事の補佐機能と内部監査機能を担う監査室の独立性を確保し、ともに大幅な改善・充実を図った。

また、監査プロセス自体を運営改善や意識改革の場として活用するとともに、監査結果を学長に報告した上でその内容を全ての法定会議で説明した。

(7) 学群教育の充実と大学院教育の高度化・実質化への取組強化

- ①19年度学群改組に向け万全な準備を行うとともに、筑波スタンダードの骨格の作成、教養教育再構築の一環としての総合科目の大幅改編を実施した。
- ②大学院教育の高度化・実質化のため「筑波大学グラデュエイト・キャリア・プラン」を策定し、デュアル・ディグリーやティーチング・フェロー制度の導入を検討するとともに、大学院共通科目の19年度試行に向けた準備を行った。
- ③学士課程及び大学院双方において本学の特色を活かして教育活動を実施するため、公募型教育支援プログラムに積極的に応募し、全国トップクラスの採択数を実現するとともに、それらのプログラムを教育改善に活用した。
- ④学生サービスのワンストップ化を目的とした「Student Plaza」構想の決定及び本学独自の「キャリアポートフォリオ」制度の創設等により、学生支援・キャリア支援の充実を図った。

(8) 研究者の成長・研究の発展ステージに応じた研究支援と産学官連携の推進

- ①研究者の成長・研究の発展ステージに応じた研究支援制度の活用により、意欲的な研究を支援・促進した。
- ②世界最高水準に相応しい実績と本学の特色を活かした学際融合性等を有し、新たな学術分野を切り開く教育研究組織へと発展させるべき拠点を育成するため、「戦略イニシアティブ推進機構」を構想し、19年度創設に結びつけた。
- ③受託研究・共同研究の増加、特許権の取得促進、大学発ベンチャーの創出(全国トップレベルの累計62社の創設)等により、研究成果の移転・活用を積極的に進めた。

(9) 国際連携の戦略的推進と社会貢献の積極的展開

17年度策定の国際連携ポリシーに基づき、協定校の拡大、海外拠点の設置等を進めた。また、包括連携協定に基づく地元自治体との連携事業の促進、小中高生の科学への興味・関心の醸成を目的とした各種施策を積極的に実施した。

(10) 「筑波大学2020ビジョン」の検討着手

学問の進展や社会の動向を洞察した上で、筑波大学のあるべき姿を学内外に明示し、それに基づいた戦略的取組を強化すべく、「筑波大学2020ビジョン」の検討に着手した。

3 本部事務組織

1.1 総務・企画部

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 会議運営の改善諸会議の効率化・合理化
 - ① 教育及び学生生活に関する会議の見直しを行い、学群教育会議、大学院教育会議に審議決定の機能を持たせることとし、併せて学生担当教員会議を設置し、同様の機能を持たせることとした。
 - ② 会議付議・報告基準の体系化や職務権限の明確化、権限委譲の仕組みについて検討した。
 - ③ 会議資料を概要一枚に要約することで資料の削減を図った。
- (2) 防災管理システムの整備充実
防災基本マニュアルの策定及び実際の災害時に使用できる安否確認システム導入について検討した。
- (3) セーフティプロジェクトの活動の活性化
セーフティプロジェクトにおいて、従来行っていた活動に加え、新たに次の活動を行った。
 - ・ ペDESTリアンの点字ブロック上に駐輪している学生に対する指導
 - ・ 通学時の自転車、バイク等の交通安全指導
 - ・ 地域の防犯組織との連携活動
- (4) コンプライアンスの推進等
 - ① 次のように法人のコンプライアンスを推進した。
 - ・ コンプライアンス・シンポジウムを 5 月及び 12 月の 2 回開催した。
 - ・ 法務室に設置したコンプライアンス通報窓口において、受理した通報を適切に処理した。
 - ・ 研究活動の不正行為の対応に関する法人規則や行動規範の策定に当たり、適確な指導助言を行った。
 - ・ 教職員を対象とした無料法律相談会を 19 年 2 月及び 3 月の 2 回開催した。
 - ・ 監事が行った保有個人情報の管理状況の監査について、所管部局として支援した。
 - ② 本法人を当事者とする訴訟（附属病院関係を除く）は、18 年度において 3 件の事件が係属していたが、和解や訴の取り下げにより全て終結した。また、学内で発生した事件への対応について、法的助言を行った。
- (5) 学群改組計画に基づく新学群設置準備の遂行
17 年度に決定した学群改組計画に基づき、19 年 4 月の改組実施に向けて運営体制、施設・設備、学内規則等を整備するとともに、改組の趣旨や新学群・学類の編制、コンセプト等を受験生や高等学校、社会に明確に伝えるべく、広報活動を精力的に実施した。
- (6) 評価システムの構築
大学教員の業績評価システムについては、評価企画室において評価指針案を作成し学内合意を得られたことから、19 年度に試行を実施することとした。組織評価システムについては、16 年度から実施している重点施策方式の活用も含めた検討を行い、同室において評価指針の骨子を固め、19 年度に試行を実施することとした。また、研究者情報システム（TRIOS）の入力・公開の促進策を検討するとともに、本学及び他大学の教育研究情報、評価関連情報等を収集し、評価システムの構築と本学の現状分析に活用した。
- (7) 地域との連携
 - ① 包括協定を締結している茨城県及びつくば市と定期的に協議会（茨城県 1 回）及び連携担当課長会議（茨城県 1 回、つくば市 2 回）を行い、新たなニーズや意見の収集を行った。
 - ② 茨城県、つくば市、筑波研究学園都市に立地する研究機関や企業など 116 機関で構成する筑波研究学園都市交流協議会の会長として地域貢献事業を推進した。
 - ③ 地域連携推進体制の強化を図るため、18 年 8 月に地域連携室を設置した。
 - ④ まなびピアいばらき 2006 の参加事業として、生涯学習体験教室、文教施設セミナー及び学園祭を行い、生涯学習の普及及び推進に協力した。
- (8) 東京キャンパスの有効活用策の検討
毎年全学的に実施している施設利用状況調査の結果や教室等の稼働状況のデータを活用し、東京キャンパスの施設利用の現状分析とこれを踏まえた将来の有効利用の方策について検討を行い、19 年度に東京キャンパスの将来計画を取りまとめることとした。
- (9) 情報公開法及び個人情報保護法に基づく適切な情報公開と円滑な運用
 - ① 関連規程の整備を行うとともに、円滑な運用を図るため各窓口担当者等との打合せを行った。
 - ② 情報公開法及び個人情報保護法に基づく開示請求に対し、各担当者と連携しつつ円滑かつ適切な情報開示を行った。（情報公開法に基づく開示請求 3 件、個人情報保護法に基づく開示請求 35 件）
- (10) 広報戦略に基づく積極的な広報活動の推進
 - ① 総合交流会館の竣工に伴い、大学会館地区を新たな広報拠点とすべく、朝永記念室、白川記念室、体

育スポーツ史料室等を一箇所に集約した大学会館展示室（仮称）の整備を開始した。

- ②新聞、雑誌等マスコミを活用した大学の教育研究情報等の社会への発信を目的として、定例記者会見 8 回、研究成果の発表等臨時記者会見・記者説明会等 14 回、記者会（筑波研究学園都市記者会及び文部科学記者会）への情報提供 25 件、雑誌社等の取材対応 300 件を行った。
 - ③学術情報メディアセンターにおいて開学当初から撮り貯めた千数百本のフィルムについて、フィルム 200 本程度を厳選し、最新のディスク等への変換を開始した。
 - ④朝永振一郎・湯川秀樹生誕 100 年記念特別展示「素粒子の世界を拓く」の総合交流会館での開催に合わせ、つくばサイエンスツアーのバス停を大学会館に設置し、見学者の便宜を図った。
 - ⑤19 年 4 月の学群改組に向け、大学（学群・学類）紹介ビデオを作成し、大学説明会・施設見学者への説明に活用するとともにホームページ掲載（上映）を開始した。また、広報誌「ツクバ系でいこう。」を作成し、大学説明会で配布するとともに高等学校等へも配布し、新学群・学類の PR を行った。
 - ⑥コンテンツの充実等ホームページ（基幹ページ）の全面リニューアルを実施し、19 年 4 月に公開した。
- (11) 国際連携ポリシーシペーパーに基づく国際連携の推進
18 年 4 月に配置された学長特別補佐（国際連携担当、国際連携室長を兼務）のもとに、従来の国際連携室員を刷新するとともに、国際連携室に各種専門部会を設置して国際連携ポリシーに掲げる各種国際連携方策の実施に向けて検討を進めた。
- (12) 国際交流協定校の拡大と積極的な交流活動の展開
18 年 4 月 1 日現在 33 カ国 112 機関（大学間 16、部局間 96）であった協定校を、19 年 3 月末日現在 39 カ国 129 機関（大学間 14、部局間 115）に拡大し（17 機関の増加）、研究者や学生交流等を積極的に展開した。
- (13) 海外拠点の設置
18 年 4 月にチュニジア共和国カルタゴ 11 月 7 日大学（協定校）内に、本学初の海外拠点となる「北アフリカ・地中海連携センター」を開設した。また、ウズベキスタン共和国タシケント国立東洋学大学（協定校）内に「中央アジア国際連携センター（仮称）」を設置すべく準備中である。
- (14) 国際連携プロジェクトの推進
学内公募により、招へい（長期・短期）5 件、派遣（長期・短期）9 件、イベント・フォーラム形成 3 件の国際連携プロジェクトを採択し、教職員・研究者の交流や優れた国際連携に対する取組を支援した。
また、国際連携プロジェクト（招へい）については、従来の長期、短期の区分による募集・採択方法を改め、これらを一本化することにより、本学の国際連携推進の観点から真に有用な招へい候補者の選考を行うとともに、配分経費の弾力的運用を図った。
- (15) 筑波大学研究教育振興助成基金の創設
筑波大学研究教育振興助成基金を創設し、次年度に向け学生交流の推進を図ることとなった。
- (16) 国際共同研究の推進
海外の大学、研究所等との国際共同研究を推進するため、前記のとおり海外拠点を設置した。また、学内各組織における国際共同研究の推進、特にグローバル COE への対応等大学として戦略的に取り組むべき大型共同研究に対する支援方策を検討した。
- (17) 国際会議等の開催の拡充
・国際連携プロジェクト（イベント・フォーラム形成）により、本学が主催する国際会議等の開催を支援した。
・国際連携室セミナーを開催し、教職員に対し国際会議開催時のノウハウや支援事業の紹介等を行った。
・18 年 11 月に東アジア研究型大学協会（AEARU）の「第 8 回分子生物学・生物工学ワークショップ」を本学主催により開催し、研究情報の交換や研究者・学生交流の促進に資した。
- (18) 国際機関等との協力に基づく教育研究協力の推進
17 年 5 月の JBIC との協力協定締結に続き、18 年 12 月に JICA との間で協力協定を締結した。これらの機関と組織的に連携、協力することにより、本学における教育研究協力を推進した。
- (19) 情報基盤の整備
情報化戦略室会議を 7 回開催し、全学的な視野にたった情報基盤を整備するため、①情報環境機構の設置、②情報リスクマネジメント体制の整備及びそれに伴う情報関係規則の制定、③CIO、CIO 補佐による業務システム最適化管理体制、④情報キャンパスネットワークの更新、⑤コンピュータソフトウェアの適正な管理等について検討を行った。その結果、19 年 4 月から情報環境機構の設置が了承された他、学術情報メディアセンターにおいて、学生宿舍ネットワークを 20 年 3 月までに構築することとなった。
- (20) 全学的な経営情報システムの整備
多様なシステムを統合化し、蓄積された多様なデータベースを一元的に管理することにより、大学の経営に必要な情報を提供するとともに、セキュリティ管理及び法令遵守を保つ環境を実現するためのシステム開発に取り組んだ。
- (21) 財務会計システム、人事給与システムの改善

17年度に設置した財務会計システム検討委員会及び同検討ワーキンググループにおいて、教職員ユーザからの発生源入力を前提とした「新財務会計システム」構築に向けた検討を行い、18年10月に契約を完了した。19年4月からの新システム運用開始に向けて、搬入された本番機を利用し教員及び事務職員を対象に説明会・研修会を実施した。また、人事・給与システム検討委員会及び同検討ワーキンググループにおいて、「新人事・給与システム」構築に向けた検討を開始した。

(22) 事務処理の一層の合理化・効率化を推進するためのツールの整備

19年度に現在レンタル中の事務用サーバ(給与、共済システム対応の業務サーバを除く)を廃止し、事務ドメイン管理サーバ、Webサーバ、データベースサーバ、プログラム開発サーバと関連するソフトウェアなど、全学業務情報システムの一元化を図るための環境整備を行った。

(23) 情報化研修の実施

業務の情報化推進のため、Word、Excel、Access、情報セキュリティなど9コースの学内研修を実施し、203名が受講した。また、学外機関主催のネットワーク、セキュリティ等に関する情報化専門研修14コースに、情報化推進室職員が延べ14名受講した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 学内交通システムの充実

①キャンパス交通システムについて、利用が集中する時間帯の増便を図り、併せてバス停を整備し、利用者の利便性を向上させた。

②東京駅からの高速バスについて、筑波大学発着の便を導入し、利用者の利便性を向上させた。

(2) 多様な広報活動の展開

①学報(月1回web版、臨時号1回)、筑波大学概要資料編(和文)、リーフレット、速報つくば(隔週号)23回(ほか、号外1回、特集号1回)を発行した。

②見学コースのアレンジ、構内の案内等を行うとともに、高校生等見学者の対応を100件、延べ5,865名に対応した。また、大学説明会におけるポスター及びツクバコロンを用いた案内板の作成、案内担当者用Tシャツを作成し、高校生等の説明会参加者を歓迎するムードを醸成した。

③広報戦略室において、主に1・2年生を対象とする総合科目『筑波大』学入門』を開設し、本学を様々な角度から紹介するとともに、学生参加型の広報活動への取組に着手した。

④つくばエクスプレス車内に学群・学類改組の広告を掲出した。また、秋葉原駅改札正面に掲出している「ツクバ系でいこう。」のPR看板を「次代の創造」としてデザインを一新して掲出するとともに、同デザインをポスター化し、つくば駅構内、関東鉄道バス土浦営業所管内のバス車内及び筑波大学構内に掲出した。

⑤PR看板「次代の創造」のデザインを利用し、文庫本サイズのブックカバーを作成し、書籍部販売の本に活用することにより、学生及び教職員に対し広報活動について周知を図った。

⑥各組織の広報委員との連携体制を構築するため、全学広報委員懇談会を開催した。

(3) 国際戦略アドバイザーの配置

国際連携ポリシーにおける提言に基づき、国際戦略アドバイザーを配置(本学名誉教授に委嘱)し、本学の国際戦略に対して専門的見地から助言等を得る等国際連携に関する戦略的取組体制の整備を図った。

(4) 情報化シンポジウムの開催

情報化戦略室において、全学の情報システム環境の開発・整備を図ることを目的として「情報化シンポジウム」を開催し、「情報化と業務改善」と題して、本学の基幹的な情報システムを紹介し、業務改善に寄与する情報システムの構築と活用のポイントについて説明するとともに、意見交換を行った。

3. 自己評価と課題

(1) 諸会議の運営にあたっては、年度の途中等において随時改善を図ってきているが、資料の削減、電子化等の一層の効率化を図る必要がある。

(2) 防災管理システムの整備については、広大なキャンパスのため、組織と建物が一体でない場合の緊急連絡方法等について、今後検討する必要がある。

(3) セーフティプロジェクトの活動は、より多くの大学関係者を巻き込んでの活動が大切であり、このためのPRを繰り返し行っていくことにより、学内での事件事故の防止、安全に対する意識の向上を図ることができる。また、警備委託業者との情報伝達を緊密に行い連携を強化することも必要である。なお、防犯活動時の突発事故等に対応するため、保険の加入についても検討する必要がある。

(4) 教職員を対象とした「コンプライアンス・シンポジウム」の開催や、通報の適切な処理、教職員のための無料法律相談会の開催などにより、コンプライアンスの基本的な体制は構築できた。また、本法人を当事者とする訴訟等についても適正に遂行した。これらのことから、概ね18年度の目標等は達成できたと思われる。

今後は、引き続き「コンプライアンス・シンポジウム」を開催するとともに、「著作権の取り扱い」や「個人情報の保護」、「大学法令の基礎」等について分かりやすく解説した冊子を作成し配布するなどして、コンプライアンスの一層の推進を図ることとしたい。

- (5) 学群改組については、19年4月実施に向け、検討の初期段階から設置準備に至るまで丁寧な学内対話を積み重ねて教職員一体となって取り組んできたことにより、このような大規模な教育組織の改組準備を速やかかつ円滑に遂行し、完了することができた。これまでの教育改善の取組の上に、今回の改組による一層の教育の充実と広報活動の強化を図った結果、新学群として行った最初の入学試験（個別学力検査等）では、全国の国立大学の志願倍率が減少する中、本学は若干であるが増加した。
- (6) 本学のビジョン・戦略の策定について、19年度内の学内合意形成を目指し、全学を挙げて検討を行う。
- (7) 教員業績評価システムについては、評価指針案及び試行実施について学内合意を得られたことから、19年度には試行を行い、本格実施に向けて評価システムを確立する。また、組織評価システムについては、指針の骨子を基に試行実施に向けてシステムの整備を推進する。
- (8) 本学東京キャンパスの将来計画については、現在の利用実態の把握と当面の有効利用施策の整理を行うとともに、タスクフォースを設置し、有効利用方策の検討と将来計画の策定を本格化する。
- (9) 大学紹介ビデオの作成、高校生向け広報誌の作成等、学群改組に向けた積極的な広報活動を展開した。また、ホームページについては、「見た目のデザイン性からコンテンツの高品質化へ発展」をテーマとして、シンプルで見やすいデザイン、スクールカラーを意識したカラー配置、筑波大学の景観・キャンパスの様子がわかる広角写真の活用など、基幹ページの全面的なリニューアルが完了した。今後の課題としては、総合交流会館、大学会館展示室（仮称）を含めた大学会館地区を大学と社会を結ぶ表玄関（新広報拠点）として整備し、社会に開かれた大学であることをアピールしていく。また、筑波大学の取組等について、引き続き積極的な広報活動を推進する。なお、学内的な検討課題として、高校生等のキャンパスツアーについては、それぞれの希望に応じた教育研究組織に対応を依頼しているところであるが、その受入れ実績に対し何らかの評価を行うべく検討が必要である。
- (10) 本学として最初の海外拠点となる「北アフリカ・地中海連携センター」の設置及び「中央アジア国際連携センター（仮称）」の設置に向けての準備は、今後の教育研究の国際展開に大きく寄与できるものである。
- (11) 東アジア研究型大学協会(AEARU)の「第8回分子生物学・生物工学ワークショップ」の本学開催は、協会加盟大学に対して、本学の存在感を高める効果をもたらし、かつ、次世代を担う若手研究者に対しても、東アジア地域における国際研究協力の重要性に対する認識を高めることができた。
- (12) 本学とJICAとの協力協定により、組織的な連携・協力体制が構築できた。
- (13) 国際戦略アドバイザーの配置により専門的見地から助言等を得られたことは、今後の本学の国際連携に対して極めて有意義である。
- (14) 全学的な視野にたった情報環境基盤体制を検討するための組織の設置、全学の情報基盤ネットワークシステム、情報セキュリティを含む情報関連規則などの検討を行い、19年度から「情報環境機構」が設置されるなどの成果が得られた。今後は、同機構において、全学の情報基盤整備を中長期的観点から、計算機システムの配置、情報セキュリティ、e-Learning等をはじめとする全学的課題について一元的に検討を行う。また、情報化推進室では、人事給与システムの構築を含めた事務情報基盤の整備を行い、業務改善を図る。

1.2 組織・人事部

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成 18 年度年度計画に記載されている事項についての達成状況

- ①業務改善実施計画に基づき、業務運営の効率化・迅速化を推進
業務改善実施計画に基づき、各組織において自ら提案及び他組織から提案のあった改善施策について検討・実施するとともに、業務改善提案制度を創設し、教職員から多数の業務改善の提案や実績報告を募集し、優れた提案と実績を表彰した。
- ②国大協等が主催するセミナーに参加
国立大学協会が主催する大学マネジメントセミナー等に参加した。（理事、管理職職員等 15 名が参加）
- ③学内においてテーマを設定して管理職研修を実施
アカデミック・ハラスメントに対する意識の向上を図るため、役職教員、事務系幹部職員等を対象に、アカデミック・ハラスメント防止講習会を実施した。（参加者 220 名）
- ④標準教員数及び定員流動化率を設定し、教職員の重点配置及び効率的配置を行い、組織の活性化を図る方途を検討
標準教職員数及び定員流動化率を設定し、教職員の効率的配置を行うとともに、人件費抑制に配慮しながら、必要な重点配置を行った。
- ⑤近隣の大学間等と計画的に人事交流を実施
本学から高エネルギー加速器研究機構へ5名、筑波技術大学へ15名、教員研修センターへ1名を派遣し、高エネルギー加速器研究機構から2名を受け入れた。
- ⑥階層別研修について、高エネルギー加速器研究機構、筑波技術大と共同で実施
階層別研修を高エネルギー加速器研究機構職員及び筑波技術大学職員も対象として企画し、筑波技術大学職員が中堅職員研修、主任研修及び係長級研修を受講した。
- ⑦人事・給与システムの改善
汎用人事事務システム及び汎用給与計算システムのサポート期限（平成 20 年 3 月末）終了予定に伴い、新人事給与システムの構築に向けワーキング・グループを設置し、新システム設計に係る基本方針を策定した。
- ⑧新たな教育・研究組織の設置や整備、再編の要求について要求組織の評価等を総合的に勘案し意思決定
要求組織のヒアリング等を通じて総合的な評価を行い、教育・研究組織の設置や整備、再編の要求を決定した。
- ⑨教員の教育研究活動の活性化を目的とした新たな人事制度の設計を推進
学校教育法の一部改正に伴う新たな教員組織体制への移行を機に、教育研究現場の実情に応じた弾力的な組織運用を促すとともに、優れた実績のある教員をより柔軟に上位の職に登用することにより、教育研究活動のさらなる活性化を図る観点から、職名とそれに対応する級の弾力化を図る人事制度を人事企画委員会において検討を重ね、「新たな教員組織への移行に伴う人事制度に関する基本指針」として創設した。
- ⑩職員の能力・実績に基づく人事管理のための新たな評価制度を整備
事務職員等については、文部科学省等の各省庁で試行的に実施された人事評価システムの実施状況、導入状況等を踏まえ、効率的な人事評価システムの構築に向けて、現行の評価システムの検証と情報の収集を実施した。
- ⑪勤務時間の弾力化やワークシェアリング等、柔軟な人事制度を検討
裁量労働制を附属病院勤務の大学教員に導入し、大学教員全体に拡大した。
業務の効率的遂行及び特別な事情を有する職員のニーズに対応するため、職員からの申し出による時差勤務について検討し、平成19年度から導入することとした。
兼業の許可基準の明確化を図るとともに、兼業マニュアルを作成した。
- ⑫テニユア・トラック制の導入及び任期制の適用拡大を推進
テニユア・トラック制の平成 19 年度導入に向けて規程を制定整備するとともに、任期制の適用拡大を図った。
- ⑬公募制人事の推進
公募制による教員人事を引き続き推進し、任用部会における審査時等において、公募制による教員人事の確認をした。
- ⑭筑波キャンパスに事業所内保育所を設置
平成 18 年 12 月 1 日に事業所内保育所「筑波大学ゆりのき保育所」を開設した。
- ⑮事務職員等は競争試験及び能力実証による選考で採用者を決定
平成18年度の国立大学法人等採用試験から事務職員 2 名、施設系技術職員 1 名を選考し、平成19年

度採用予定とした。

国際関係業務研修として、1名を海外に派遣した。

⑩階層別職員研修、目的別研修、英語研修を実施

階層別研修として、中堅職員研修（参加者22名）、主任研修（参加者31名）、係長級研修（参加者21名）、課長補佐級研修（参加者17名）を実施した。専門研修として、職員自己啓発支援プログラム（参加者1名）、職員スキルアップ研修（参加者18名）、英語研修Ⅰ（初級相当）・同Ⅱ（中級相当）（参加者9名）及び情報化研修9コース（参加者178名）を実施した。

⑪0.6%程度の人件費削減

大学教員定員の流動化並びに職員定員の流動化及び採用の抑制を行うとともに、大学教員ポストが空席となる場合は、6ヵ月以上経過後に後任補充を行うこととする、「人件費抑制のための緊急方策」を実施した。また、平成22年度までの人件費削減目標を確実に達成するための「総人件費の削減・抑制方策」を策定した。

⑫課題に応じ事務組織の見直しを実施

運営の効率化、迅速化のため事務組織の再編等を行った。（総務・企画部法務室、財務部決算課及び病院総務部経理・調達室の設置、附属学校教育局の指導一課及び指導二課の統合）

⑬新たな戦略的課題に迅速に対応するための組織横断的なチーム制の導入を推進

新人事給与システムの構築に向けて、組織・人事部、財務部及び支援室の各担当者を委員とするワーキング・グループを設置し、検討課題について組織横断的に検討を行い、新システム設計に係る基本方針を策定した。

⑭業務改善実施計画に基づき、業務改善を本格的に推進

※①に同じ

21業務改善実施計画の実施状況のフォローアップ、未実施施策の進め方の検討、新たな施策の検討

業務改善実施計画等の実施状況を調査した。

⑮採用試験事務の一環として国立大学等が共同で行う国立大学法人等採用試験を活用。また、研修の企画・実施等共同業務処理を促進

※⑮に同じ

国立大学協会関東・甲信越地区及び東京地区支部研修の関東・甲信越地区代表校として、東京地区代表校の東京大学と協力し、各種支部研修の企画・立案等を行った。

⑯担当副学長が環境安全管理室とアイソトープ総合センターを一元的に統括する管理体制を整備

平成18年4月1日にアイソトープ総合センターを設置し、放射性同位元素等の全学的な管理体制の整備をした。

⑰本部と部局の安全衛生・環境管理に関する情報の共有化や連携の強化

平成18年度から実施が義務づけられた、長時間勤務の職員への医師による面接指導の実施について、7月に各事業場の産業医及び衛生担当者等と会合を持ち、制度の実施に向けて共通理解を図った。また、全学の教職員を対象に健康管理講演会を実施した。（参加者80名）

⑱安全衛生マニュアルの一層の充実

化学物質等安全データシートの適用法令・応急処置情報を安全衛生マニュアル(WEBサーバ)に掲載した。

⑲安全衛生教育ビデオの制作

「環境保全ビデオ～生物・生化学編～」を制作し、安全衛生マニュアル(WEBサーバ)に掲載した。

(2)平成18年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

【重点施策】

①標準教職員数及び定員流動化率を設定し、教職員の重点配置及び効率的配置を行い、組織の活性化を図る方途について検討

※上記1.(1)④に同じ

②業務改善推進本部において策定した業務改善実施計画に基づき、業務改善を本格的に推進するとともに、継続的な業務改善提案方式の導入、実施状況のフォローアップ等を行う。

※上記1.(1)②に同じ

③教員の人事制度の構築に対して事務的支援を行う一方、事務職員等について、人事計画に基づく採用、適正な職員の配置、他機関との人事交流などを推進することによって人材の確保・育成を行うとともに、職員の専門性及び意識を向上させるために研修の充実を図る。

ア. 大学教員の人事制度設計等については、人事企画委員会の所掌となっている。平成18年度において、人事企画委員会では、平成19年4月1日からの学校教育法一部改正に伴い、准教授、助教等の職が設けられるのを機に、新たな教員組織への移行に伴う人事制度を検討し、(ア)新たな教員組織について、(イ)大学教員の職務の級の弾力化、(ウ)テニユア・トラック制の導入について、

の3つの取り扱いを盛り込んだ「新たな教員組織への移行に伴う人事制度に関する基本指針」を策定した。組織・人事部では、当該指針策定までの検討過程において、各種情報の収集・整理を行い、会議資料として提供する等の支援を行い、会議の円滑な運営に協力した。

- イ. 定員の流動化、削減計画を踏まえ、職員の年齢層のバランスを考慮して、平成18年度の国立大学法人等採用試験から事務職員2名、施設系技術職員1名を選考し、平成19年度採用予定者とした。
- ウ. 他機関との人事交流を引き続き推進し、平成18年度末現在で、20機関へ103名を派遣し、6機関から12名を受け入れた。
- エ. 事務系職員に対して、職務に関する意向聴取を実施するとともに、職員の配置等について各部署からの状況を調査するなどして、職員の能力が効果的に発揮できる人員の配置を行った。
- オ. 階層別研修及び専門研修を実施し、職員の能力向上、意識改革を図った。特に、課長補佐級研修で対人能力の向上を図るため、研修終了後に講座・演習内容を踏まえ、各職場において部下等との面談を実施し、面談記録を提出させることにより研修プログラムのフォローアップを行った。
- カ. 高年齢者雇用確保措置のため、再雇用職員に係る就業規則を整備し、平成18年度定年退職者で再雇用を希望する者については非常勤職員として雇用することとした。

④職場における安全衛生上のリスクを特定し、改善についてのマネジメントシステムの構築と安全衛生マニュアル（WEBサーバー）の活用を推進する。

職場巡視において指摘された各リスクに対し、安全衛生委員会で評価し、改善指導を行った。

【改善目標】

①課題に応じ事務等組織の見直しを実施する。

※上記1.（1）⑩に同じ

②専門研修の内容の充実等人事関係業務の着実な推進を図る。

業務等のニーズに合ったプログラム編成による英語研修、情報化研修を実施した。また、部下の指導・育成が求められる係長級職員を対象に、コーチングプログラムを中心とした職員スキルアップ研修を実施した。

③作業環境測定及び職場巡視の結果を踏まえ、職場環境の改善と職員の健康管理を図る。

作業環境測定及び定期的な職場巡視に基づき、職員の健康を害する事案が発見された場合には、本学の作業環境測定士による再測定及び産業医による再巡視を行うとともに有害業務従事者対象の健康診断を実施するなど、職場環境の改善と職員の健康管理体制を整えた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1)※上記1.（1）①に同じ

(2)法人化以降2年間の運営を踏まえ、新たな教員人事制度の設計や流動化定員の再配置等に関する基本方針の審議を目的として、教育研究評議会の下に「人事企画委員会」を設置した。

(3)※上記1.（1）⑨に同じ

(4)※上記1.（2）③カに同じ

(5)※上記1.（2）③オに同じ

(6)※上記1.（2）⑦に同じ

(7)※上記1.（1）⑭に同じ。

(8)平成17年度から安全衛生教育ビデオとして、実験等により排出される廃棄物の処理方法を教職員及び学生に教育するため、環境保全ビデオ「総論編」、「化学編」を制作しており、平成18年度は「生物・生化学編」を制作した。これらのビデオは安全衛生マニュアル（WEBサーバー）に掲載し、いつでも視聴できるようにしている。

3. 自己評価と課題

(1)新たな教員人事制度は、学校教育法の一部改正に伴う新たな教員組織体制への移行を契機に策定されたものであるが、大規模な制度改革であったにもかかわらず、制度設計に至る過程において、その検討状況が学内の構成員に十分認識されていたとは言い難く、また、一部の組織においては、不正確な情報が伝えられる、といった状況も見受けられた。今後、このような制度改革が行われる場合にあっては、学内の構成員に適宜、正確な情報が周知されるよう、全学的支援体制の確立が必要である。

(2)平成17年4月に「業務改善推進本部」を立ち上げ、各組織からの改善提案や「業務改善施策WG」による検討など全学的な取組を行ってきたが、大多数の構成員が確かな改善を実感できる程の効果は挙がっていない。今後、明らかに改善効果を実感できるような重点的取組を展開する必要がある。

(3)階層別研修のプログラムについては、従来の講義中心のものから、問題解決能力、対人能力（コミュニケーション、コーチング）等の向上を図る演習形式のプログラムの導入を順次進めており、効果を挙げている。一方、演習形式のプログラムの場合、学内に講師の適任者が不在のため、コンサルティング会社等に講師を委託している。そのため、予算の制約もあり、本プログラムの拡充には限界がある。今後

は、宿泊研修の見直し等により、予算を確保し、研修プログラムの一層の改善に努める。

- (4) 人事・給与システムの構築に向けて、平成 18 年度は新システム設計に係る基本方針を策定するとともに、全学的な委員会として、「人事・給与システム検討委員会」を設置した。今後は平成 20 年度導入に向けて、総務・企画部情報化推進室と連携して具体的作業に着手する。
- (5) 筑波大学ゆりのき保育所の利用環境、保育環境の整備・充実に努め、入所者数の増加を図る。
- (6) 職場巡視を通して指摘された安全衛生上のリスクに対し、安全衛生委員会において改善を促す体制は整った。巡視の結果、とくに実験室等の試薬管理体制強化の必要性が指摘されている。次年度においては、教職員、大学院生、学生を対象に全学で実施していた試薬管理システム利用講習会を各組織ごとに実施し、試薬管理体制の強化を図る予定である。また、毒物劇物管理責任者、廃棄物管理責任者を対象に引き続き安全管理講習会を実施予定である。

1.3 財務部

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況 (平成 18 年度年度計画達成状況)

(1) 研究資金の配分

間接経費は、17 年度に引き続き当初予算において『重点及び戦略的経費』として位置づけ、研究者の研究環境の改善等のため、研究科等への効率的・効果的な配分を行った。また、新たに追加配分された間接経費については、公的研究費の不正使用の対応にも当てることとした。

(2) 戦略的な資源配分

①18 年度事業費（施設整備補助金による事業費を除く）のうち、約 28 億円（うち間接経費約 7.1 億円）を学長のリーダーシップに基づき配分する経費『重点及び戦略的経費』に、物件費の 5%（約 4.3 億円）を不測の事態等に対応するための経費として配分保留し、学生納付金等の収入未済額への対応や学内の教育研究にかかる諸課題に充当した。

②学長のリーダーシップに基づき配分する経費として確保した『重点及び戦略的経費』は、大学全体の教育研究環境の維持・向上を目的として配分することとし、一部は公募によるプロジェクト経費として重点配分を行った。

(3) 総人件費改革に伴う人件費の削減

中期計画に掲げる目標を達成するため、大学教員、附属学校教員、事務・技術職員、附属病院職員それぞれについての削減方策を作成し、18 年度目標の 0.6%削減に対して 2.7%の削減を達成した。

(4) 事務等の効率化

①給与支給事務等について、具体的な検討を行い業務の合理化・効率化を進めるとともに、データ入力業務などについて実行した。

②旅費支給事務について、費用対効果の観点から合理化・効率化を検討した結果、発生源入力による旅費計算業務を本部に集中化し、新旅費計算システムを構築することで業務の合理化・効率化を図ることとした。なお、旅費計算業務の本部集約化については、平成 19 年 4 月からの実施に向けて体制を整備した。

③18 年度予算の早期、適切かつ効率的な執行を行うため、各組織に対し予算の早期執行について協力要請を行い早期執行が図られた。

④19 年度予算編成においては、当初配分を 19 年 2 月末にすることで効率的な執行を可能とした。

(5) 管理経費の抑制

省エネルギーの推進による設備の改修や契約方法の改善に伴う節減化方策を実施するとともに、新たな発注方式の実施、定期刊行物の購入部数等の精査を行い、更なる経費の抑制を図った。

①冷暖房用ボイラーの更新にあたり、重油タイプからガスタイプにすることにより省エネを推進し、大幅な経費節減を図った。

②東京地区等の電気需給契約について、2 年間の複数年契約の締結により経費の節減を図った。

③複写機の賃貸借契約において競争可能な物件について、昨年度に引き続き、一般競争契約を実施し経費の節減を図った。

④継続的な物品供給及び役務の提供に係る契約について、昨年度に引き続き複数年契約を実施した。

⑤定期刊行物の購入部数の見直し、諸規則等追録の見直しを実施し経費を節減した。

⑥共通仕様による全学一括購入の拡大を図るため、新たに、宅配便の契約実績を調査し、単価契約の実施に向け検討を開始した。

⑦インターネットを利用した発注方式による事務用品等の購入拡大を図るとともに、コーポレートカードを活用した購入方式を採用し事務処理体制を整備した。

個別冷暖房の設置については、引き続き許可制を実施した。また、省エネルギーに関するポスターを学内に掲示するとともに、省エネルギーに関する通知を『速報つくば』及び『スチューデント』に掲載し、啓蒙を図った。

(6) 資産の運用管理

①資産の効率的・効果的運用を図るため以下の施策を実施した。

ア. 資産の適正な管理体制について、より一層明確にするための措置を検討中

イ. 筑波技術大学及び高エネルギー加速器研究機構と相互利用を実施

ウ. 資産の有効活用を図るため、職員宿舎を近隣機関（物質・材料研究機構）に貸付を実施。また、新たに茨城大学への貸付を検討中

エ. 職員宿舎の有効活用を図るため、利用率向上が期待できない一部の職員宿舎（代沢寮）を用途廃止

②保有資産の管理運用上のデータベース化の確立のため以下の施策を実施した。

減損会計の利用状況時において登録情報の再確認を行いデータベース化を完了

③余裕金の運用に関する細則及び取扱要項を定め、安全かつ効率的な余裕金運用の実施体制を確立し、運用益を確保した。

(7) 施設設備の整備

①筑波技術大学及び高エネルギー加速器研究機構と相互利用を実施

②資産の有効活用を図るため、職員宿舎を近隣機関（物質・材料研究機構）に貸付を実施。また、新たに茨城大学への貸付を検討中

（平成 18 年度重点施策達成状況）

(1) 会計情報を利用した財政状況及び運営状況の把握・分析

平成 17 年度決算及び平成 17 年度中間決算を実施し、経年比較を行うなど、財政状態及び運営状況の適正な把握・分析を行った。

(2) 大学の活動基盤となる予算の確保及び機動的な運営体制を実現するための効果的で効率的な資源配分

『重点及び戦略的経費』の配分にあたっては、学内公募型のプロジェクトに対する重点配分のほか、若手研究者支援等を目的としたスタートアップ経費、より大型の競争的資金の獲得に向けたステップ・アップ支援経費を措置するなど、教育研究支援の充実を図った。

(3) 保有資産の効率的、効果的運用

①筑波技術大学及び高エネルギー加速器研究機構と相互利用を実施

②資産の有効活用を図るため、職員宿舎を近隣機関（物質・材料研究機構）に貸付を実施。また、新たに茨城大学への貸付を検討中

③職員宿舎の有効活用を図るため、利用率向上が期待できない一部の職員宿舎（代沢寮）を用途廃止

（平成 18 年度改善目標達成状況）

(1) 予算科目の簡素化

現在の『部』、『款』、『項』、『目』の 4 つの区分を『項』、『目』の 2 つの区分とするとともに、科目構成を最小にすることにより、使い勝手がよく分かりやすい簡素な予算科目とし、2 月末の 19 年度当初配分に反映させた。

(2) 会計処理の指導・助言

①月次決算を実施することにより、日々の仕分けなどの点検作業や修正作業を行い、各組織に対し指導・助言を行った。

②各組織の会計担当者に対して、国立大学法人会計基準等に基づいた適切な会計処理を行うため会計実務研修を実施した。

(3) 内部監査の充実

①会計業務の適正を期するとともに、昨今の外部資金による不正経理が社会問題となっている状況にも鑑み、この点に重点をおいた事項を盛り込み、監査室と連携し定期監査を実施した。

②予算の早期、適切かつ効率的な執行を行うため、各組織に対し予算の早期執行について協力要請を行い早期執行が図られた。

(4) 財務会計システムの見直し

減損会計の導入など会計基準の見直しに対応するとともに、本学の組織や会計業務の実情に即したシステムとするため、学長の下に財務担当副学長を委員長とした「財務会計システム検討委員会」及びその実務組織としてワーキンググループを設置し、必要な検討を行い、新規に財務会計システムを構築し、教職員に対して説明会及び操作研修会を実施して平成 19 年 4 月の稼働に向けて準備が完了した。

(5) 業務の合理化

①出納事務について、現行の汎用授業料債権システムに代わる新システムの導入

職員によるシステム構築が終了し、課内運用において順調に稼働している。今後、大学全体に機能を展開し、全学的に利用することで授業料債権管理業務の軽減・合理化が図れるよう、更に検討を進めることとし、教務情報システムと連動した授業料債権管理システム・授業料免除システム等の検討を開始した。

②旅費支給事務について、業務委託の試行運用と並行して、全学運用を検討

旅費支給事務の業務委託は、費用対効果の観点から合理化・効率化を検討した結果、発生源入力による旅費計算業務を本部に集中化し、新旅費計算システムを構築することで業務の合理化・効率化を図ることとした。なお、旅費計算業務の本部集約化については、平成 19 年 4 月からの実施に向けて体制を整備した。

③給与支給事務について、外部委託も考慮した合理化・効率化を引き続き検討

給与支給事務のアウトソーシングについて、計算業務は費用対効果が望めないことから、データ入力業務などについて一部実施し効率化を図った。また、計算業務については、新人事給与システム検討WGでシステム構築に向けて検討を開始した。

(6) 財務内容の改善

新たな取り組みとして、随意契約の適正化の観点から見直しを行い、500 万円を超える契約は原則一

般競争契約とするとともに、少額随意契約の範囲である 500 万円以下及び 160 万円を超える契約についても、ホームページに掲載して見積もり合わせを行い、競争性、公平性を確保することとした。

(7) 余剰資金の効率的運用

- ① 運営費交付金等の余裕金の短期運用を継続して実施し、運用先金融機関を 1 社追加することで預金金利の上昇を図り、結果として運用益の増大となった。
- ② 運用財源の拡大としては、長期借入金償還利息分について、返済期限の到来するまでの間、短期償還の国債を購入し運用益の増大を図った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

文部科学省からの「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、19 年 4 月からの実施に向け、次のような施策を講じた。

- (1) 教員等に発注権限を付与して責任体制を明確にした。
- (2) 納品事実を確認するため納品検収所を設置することで、納品検収体制の充実を図ることとした。
- (3) 科学研究費補助金等の経理を会計機関が処理することとし、責任体系を明確にした。
- (4) 旅費の実費支弁及びパック旅行の推進を図るため旅費支給体制を整備した。

3. 自己評価と課題

- (1) 18 年度については、概ね年度計画及び重点施策の方針に沿った予算編成、予算の確保等は達成されるとともに、予算執行の早期化を図ることにより決算整理の早期化を実現したい。
- (2) 19 年度予算編成においては、当初配分を 19 年 2 月末にすることで効率的な執行を可能とするとともに、予算科目の簡素化を行い効果的な予算管理体制を図ることとした。なお、今後は決算にも反映できるよう引き続き見直しを行うこととする。
- (3) 17 年度からの新たなる契約方式等による電気需要契約及びガス需要契約等の実施により、18 年度においても大幅な管理経費の削減が図られた。また、冷暖房用ボイラーの更新にあたり、環境問題も考慮し重油タイプからガスタイプにすることにより、大幅な経費節減が可能となった。
- (4) 今後課題として公的研究費の不正対応や財務会計システムの安定化に努めたい。

1.4 施設部

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成 18 年度計画に記載されている事項についての達成状況

- ①全学的視点に立った施設運営・維持管理や弾力的・流動的スペースの確保等の施設マネジメントを推進
 - ア. 平成 16 年度に学長直轄の施設計画室を設置し、全学的視点に立った施設運営・維持管理や弾力的・流動的スペースの確保等、施設マネジメントの推進に取り組んでいる。
 - イ. 全学の施設を対象に「施設利用状況調査」を実施（毎年度実施）し、この調査結果をデータベース化し、整備計画の立案や施設マネジメントに活用した。
 - ウ. 弾力的・流動的に利用できる共同利用スペースを 3 万 2 千 8 百㎡（教育研究スペースの 10%）確保、公募により利用者を決定し、プロジェクト研究等に有効活用した。
 - エ. 共同利用スペースの利用者からスペースチャージを徴収し、教育研究施設の改善等に活用した。
 - オ. 全学の施設管理やエネルギー使用の状況をまとめた「筑波大学施設管理」を作成し学内に公表、施設利用や省エネルギーに関する理解促進を図った。また、夏と冬に省エネキャンペーンを実施した。冬のキャンペーンからは、全学の学生代表者会議もキャンペーンに参加し、省エネ点検等に協力した。
- ②先端的研究分野の施設整備を図る
 - ア. 計算機開発プロジェクト及びナノ・材料、ライフサイエンス、環境等の研究プロジェクトのための共同研究スペースの整備を目的として、計算科学研究センター新営及び改修工事を行った。この整備により、全国共同利用施設として必要な学外の共同研究者・利用者の研究環境を確保した。
 - イ. バイオテクノロジー開発技術研究組合より「組換えトマトを利用したミラクリン製造の基礎技術開発」について研究委託を受け、同研究費により遺伝子実験センターに特定網室温室を設置した。
- ③老朽化した施設の改善計画を推進
 - ア. 本学の施設は、創設時に集中的に整備されており急速な老朽化に直面している。本学では、この課題に対応するためのマスタープランとして「キャンパスリニューアル計画」を策定し、キャンパス環境の改善に取り組んでいる。
 - イ. 「キャンパスリニューアル計画」は、キャンパスを総点検し既存施設のリソースを最大限活用してキャンパスの再整備を目指すものであり、その一環として平成 16 年度から学内予算を重点配分して、耐震診断を実施してきた。平成 18 年度までに 350 棟 57 万㎡の耐震診断を行い、診断が必要な建物全ての調査を終了した。
 - ウ. また、「キャンパスリニューアル計画」は、全学が参加する「キャンパスづくり運動」としても位置付けられており、学生・教職員と施設部職員が一体となって改善計画の企画・立案に取り組んでいる。平成 18 年度は、このプログラムにより事業所内保育所等の整備を行った。
 - エ. 各施設の現状を踏まえて具体的な改善計画を検討するため、平成 17 年度に施設計画室に 4 つのワーキンググループ（①筑波キャンパス校舎再生計画、②基幹設備計画、③学生宿舎改善、④病院再開発計画）を設置し検討を行い、平成 18 年度にそれぞれの施設の改善計画を策定した。
 - オ. 平成 17 年度補正予算により体育・芸術中央棟及び第一学群講義棟の改修費が措置され、筑波キャンパスでは初めての校舎の大型改修に着手した。校舎改修にあたっては、施設の有効活用の観点から施設利用の見直し・再配置を行い、篤志家から寄贈された美術品の収蔵庫や学生生活支援とキャリア支援等の学生支援を一元的に行う学生・プラザのスペースを確保した。
 - カ. キャンパスのインフラである基幹設備については、老朽化により故障が頻発していた中央機械室の高温水ボイラを学内予算により更新した。その際、省エネ効果の高い天然ガス焚きボイラへの転換を図るとともに、5 基のうち 3 基は他大学のボイラをリユースした。また、日本ガス協会の「エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金」の補助を受け経費節減を図った。
- ④附属病院の再開発を推進し、早期の実現を目指す
 - ア. 平成 17 年度に実施した再開発基本設計及び PFI 導入可能性調査の結果に基づき概算要求を行い、平成 19 年度予算において再開発の着手が認められた。
 - イ. 国立大学病院初となる PFI 事業の着実な実施に向けて、病院内に部門別に 20 の WG を設け、より精度の高い計画の検討を行い、19 年 2 月に PFI 法に基づく「事業の実施方針」を公表した。
- ⑤教育研究及び学内外との幅広い交流を目的とする施設設備（総合交流会館）の整備を図る
 - ア. 本学の開学 30 周年記念事業として、募金により総合交流会館を整備した。発注にあたっては、国立大学初のデザイン・ビルド方式（設計・施工一括方式）を採用し、民間技術の活用とコスト縮減を図った。
 - イ. 総合交流会館を含む大学会館エリア全体を交流・情報発信・広報拠点とするために、大学会館の改修に着手し、朝永記念室、白川記念室、体育スポーツ資料室及び石井コレクション常設展示室

等の整備を行っている。

⑥産業界・地方自治体との連携、寄付・自己収入・PFI・リース方式の活用など自助努力に基づいた新たな整備手法による整備を推進

- ア. 国立大学初の PFI 事業のひとつとして生命科学動物資源センターPFI 事業に着手、17 年 10 月に新棟を完成、引き続き既存施設の改修工事に着手し、18 年 9 月に既存棟改修が完了した。
- イ. 老朽化が著しい中央機械室の高温水ボイラを学内予算で更新した。その際、省エネ効果の高い天然ガス焚きボイラへの転換を図るとともに、5 基のうち 3 基は他大学のボイラをリユースした。更に日本ガス協会の「エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金」の交付を受け事業費の節減を図った。
- ウ. 附属病院の再開発について、民間のノウハウ等を活用し、より良質な公共サービスを提供するために PFI 事業を活用することとし、文科省の認可を受け PFI 法に基づく実施手続きに着手した。
- エ. NEDO の FS 事業の補助金を受け、つくば市及び筑波学園ガス(株)と連携して「筑波大学スマートキャンパス実証モデル評価事業研究会」を設置、本学の「大規模集中熱源方式」の熱源設備老朽化への対応、環境負荷の低減、コスト削減等を目指し、天然ガスコージェネレーションとバイオマス資源を活用した効率的な面的エネルギー供給方式の供給について、産官学連携による事業化の可能性について調査研究を行った。
- オ. 学生宿舎の改善に関して施設計画室に担当 WG を設置し、リース方式又は割賦方式等による整備・運営について検討するとともに、民間事業者等のヒアリングを実施した。
- カ. 21 世紀職業財団の建設助成金を活用して事業所内保育所の整備を行った。

⑦スペース使用料による施設整備の実施

総合研究棟及び共同研究棟の共同利用スペースの使用料 1,747 万円を使用して、教育研究施設の改善工事を実施した。

⑧施設設備の共用化の推進

共同利用スペースとして約 3 万 2 千 8 百㎡（教育研究施設の 10%）を確保しているが、より一層のスペースの有効活用を図るため、部局ごとの実態調査を公表し、施設利用の見直し・スペースの再配分の促進を図った。

⑨アスベスト対策工事の速やかな実施

平成 17 年度にアスベストによる健康被害が大きな社会問題になったことに対応して、学内の専門家等による「アスベスト対策連絡会」を設置し、全学的体制で以下の取組を行った。

- ア. 平成 17 年度の調査により施設等の吹き付けアスベスト等の使用が確認された 92 棟、8 万㎡の対策工事にあたっては各組織と綿密な打合せを行い、教育研究や入学試験等への影響を極力低減する工程計画を立て、除去工事を実施し遅滞なく完了した。
- イ. 平成 18 年 9 月に「石綿障害予防規則」等が一部改正され、基準が引き下げられたため、「石綿をその重量の 0.1%を超えかつ 1%以下を含有する吹き付けアスベスト等」について調査を行い、一部について除去工事を行った。

⑩総合研究棟への移転跡スペースを共用スペースとして確保、効率的運用を図る

総合研究棟を利用する教育研究組織と調整し、既存棟の移転跡スペースを全学共用スペースとして確保した。なお、このスペースは、18 年度はアスベスト対策工事の移転スペースとして活用した。

⑪学生宿舎のリニューアル計画を策定・実施

- ア. 学生宿舎改善計画 WG で、リース方式又は割賦方式等による整備・運営について検討を行った。この WG には全学の学生代表者会議の参加を得、学生宿舎のあり方や受益者負担のあり方等について活発な議論を行い、改善計画を作成した。更に、同計画に基づきモデルルームを整備し実地検証を行うとともに、事業化に向けて周辺の民間アパートの実態調査を及び民間事業者等のヒアリングを行った。
- イ. 学生宿舎の改善に学生の意向を把握し反映するために、大規模な学生アンケートを実施するとともに、学生に幅広く参加を呼びかけ、学生宿舎改善と寄宿料の値上げ等に関するワークショップを複数回実施した。

(2)平成 18 年度重点施策として掲げた事項についての達成状況

①国立大学法人筑波大学の中期目標・中期計画及び年度計画の着実な推進を図る

中期目標・中期計画を踏まえ、施設計画室において具体的な実施計画を作成し、着実な推進を図っており、年度計画についても順調に実施している。

②附属病院の再開発計画を推進し、早期の実現を目指す

- ア. 平成 17 年度に実施した再開発基本設計及び PFI 導入可能性調査の結果に基づき概算要求を行い、平成 19 年度予算において再開発の着手が認められた。
- イ. 国立大学病院初となる PFI 事業の着実な実施に向けて、病院内に部門別に 20 の WG を設け、より精度の高い計画の検討を行い、19 年 2 月に PFI 法に基づく「事業の実施方針」を公表した。

- ③平成 17 年度政府補正予算（アスベスト対策工事等）を含む平成 18 年度事業の速やかな実施
- ア. 平成 17 年度の調査により施設等の吹き付けアスベスト等の使用が確認された 92 棟、8 万㎡の対策工事にあたって各組織と綿密な打合せを行い、教育研究や入学試験等への影響を極力低減する工程計画を立て除去工事を実施し、遅滞なく完了した。
 - イ. 平成 17 年度補正予算により、筑波キャンパスでは初めての校舎の大型改修となる体芸中央棟改修、第一学群 E 棟改修を実施した。また、計算科学研究センターにおいては、全国共同利用施設として必要な研究環境を確保するため、新営及び改修工事を実施した。
 - ウ. その他、営繕事業では、安全・安心の観点から緊急性を有するものを優先し実施した。
- ④筑波キャンパス再開発計画を推進する
- ア. 老朽施設の改善計画を検討するため、平成 17 年度に施設計画室に 4 つのワーキンググループ（①筑波キャンパス校舎再生計画、②基幹設備計画、③学生宿舎改善、④病院再開発計画）を設置し検討を開始、平成 18 年度に各施設の基本計画を策定した。
 - イ. 施設の耐震化を進めるため、平成 16 年度から学内予算を重点配分し耐震診断を実施してきている。平成 18 年度までに 350 棟 57 万㎡の耐震診断を行い、診断が必要な建物全ての調査を終了した。
 - ウ. 平成 17 年度補正予算により体育・芸術中央棟及び第一学群講義棟の改修費が措置され、筑波キャンパスでは初めての校舎の大型改修に着手した。校舎改修にあたっては、施設の有効活用の観点から施設利用の見直し・再配置を行い、篤志家から寄贈された美術品の収蔵庫や学生生活支援とキャリア支援等の学生支援を一元的に行うスチューデント・プラザのスペースを確保した。
 - エ. 老朽化が著しい中央機械室の高温水ボイラを学内予算で更新した。その際、省エネ効果の高い天然ガス焚きボイラへの転換を図るとともに、5 基のうち 3 基は他大学のボイラをリユースした。更に日本ガス協会の「エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金」の交付を受け事業費の節減を図った。
- ⑤施設マネジメントを更に推進する
- ア. 学長の下に設置された施設計画室に WG を組織し、教員及び関係組織が協力して具体的検討を重ね、各施設の基本計画を策定した。さらに本年度は新たに自転車交通環境 WG を設置し、ペデの自転車・駐輪場問題の解決、自転車の動線等の検討を開始した。
 - イ. 全学の施設を対象に「施設利用状況調査」を実施（毎年度実施）し、この調査結果をデータベース化し、整備計画の立案や施設マネジメントに活用した。
 - ウ. 弾力的・流動的に利用できる共同利用スペースを 3 万 2 千 8 百㎡（教育研究スペースの 10%）確保、公募により利用者を決定し、プロジェクト研究等に有効活用した。
 - エ. 総合研究棟を利用する教育研究組織と調整し、既存棟の移転跡スペースを全学共用スペースとして確保し、18 年度はアスベスト対策工事の移転スペースとして活用した。
 - オ. 全学の施設管理やエネルギー使用の状況をまとめた「筑波大学施設管理」を作成し学内に公表、施設利用や省エネルギーに関する理解促進を図った。また、夏と冬に省エネキャンペーンを実施した。冬のキャンペーンからは、全学の学生代表者会議もキャンペーンに参加し、省エネ点検等に協力した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

16 年度から学長の下に、施設整備計画についてトップマネジメントを実施するため、教員と職員が融合した組織として施設計画室を設置し、施設整備等の企画・立案を行っている。本学の施設は、創設時に集中的に整備されており急速な老朽化に直面している。本学では、この課題に対応するためマスタープランとして「キャンパスリニューアル計画」を策定し、キャンパス環境の改善に取り組んでいる。このキャンパスリニューアル計画の実行プログラムとして学生、教職員と施設部の職員が一体となり改善計画の企画・立案及び改善活動を実施し、学生等の意見を反映したキャンパスづくりを行っている。

3. 自己評価と課題

平成 18 年度の重点施策と年度計画については、共に順調に実施できた。

大きな社会問題となったアスベスト問題については、施設部一丸となって、各組織と綿密な打合せを行い、教育研究や入学試験等への影響を極力低減する工程計画を立て、除去工事を実施し、遅滞なく完了した。また、筑波キャンパスでは初めての校舎の大型改修として、体育・芸術中央棟の改修、第一学群講義棟の改修を実施した。その際、施設の有効利用の観点から施設利用の見直し・再配置を行い、美術品の収蔵庫等のスペースや学生生活支援とキャリア支援等の学生支援を一元的に行うスチューデント・プラザのスペースを確保した。

今後は、平成 18 年度補正予算として予算処置された耐震改修工事の工事執行について施設利用への影響が少なくなるよう工事の実施に努めるとともに、わかりやすく公平なルールにより施設マネジメントを一層推進していく。

1.5 学務部

【教育企画室・学務課】

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況
 - (1) 教育企画室を中心に検討を重ねた結果、「筑波スタンダード」の定義、内容とする事項等その骨格と策定に関する基本的な考え方が固まり、「筑波スタンダード」の記述項目・主たる内容と具体的な策定・公表手順を決定した。なお、「筑波スタンダード」に基づく教育の成果の検証方法については、引き続き検討を進めることとするが、具体的検討は、同スタンダード設定後に行う。
 - (2) 教育の効果の客観的な検証方法の一つとして、平成 18 年度卒業生及び大学院修了生に対し、筑波大学の学習環境、授業内容、学生生活及び進路等に関するアンケート調査を実施した。今後、これらデータの分析・蓄積とともに、客観的な検証方法を確認する。
 - (3) 1 年次から専門科目を履修するクサビ型のカリキュラムを編成、実施するとともに、英語運用能力及び国際理解力、及び IT 技術力等を養うための工夫・改善を引き続き進めた。
〔教育組織における実践例 — ①学類・大学院一貫語学教育(交際的コミュニケーション力の向上)、②外国人専任教員等による実践的な語学授業・TOEIC 講座・TOEFL 講座の実施、③学類インターシッップ科目の内容充実による国際理解力・英語運用能力の向上、④IT 能力を活用した専門教育科目の実施、⑤大学院コンピュータサイエンス専攻と連携して、産業界からの講師による実践的 IT 授業科目の開講など〕
 - (4) 学群及び大学院における教育課程、教育方法、FD など教育全般に亘る諸施策の企画・立案及びその実施方法、実施結果などを検討するため、平成 18 年 4 月に従来の学群教育室に代えて新たに教育企画室を設置し、筑波スタンダードの骨格の作成、教養教育(特に総合科目)及び学群コアカリキュラムなど教育課程の改善案の検討、授業評価実施計画の立案と実施、TA 制度の見直し検討など、教育改革に向けた種々の施策を精力的に検討・提案した。
 - (5) 教育企画室が中核となり実施してきた FD 活動を一層充実させるため、平成 18 年 12 月に全学の FD 委員会を新たに設置し、全学的な FD 推進のための指針作成、全学 FD ワークショップ開催、FD 研究プロジェクト等の推進など、今後の具体的な FD 活動について検討を進めた。また、教職員及び学生合同の総合科目に関する FD 研修会を実施した。
 - (6) FD 活動の一環としての学生による授業評価の実施に関し、教務情報システム(TWINS)の活用とともにマークシート形式による授業評価アンケートを併用し、それぞれのメリットを活かしながら授業評価の実施方法の改善・充実を図った。
 - (7) 全学的委員会である障害学生支援委員会の下で、障害学生に対する学習補助者(チューター)の配置、障害学生学習支援技術者の養成(講習会の実施)、学習のための物的支援、同委員会と教育組織が連携して、障害に応じた教育支援活動を企画・実施した。
 - (8) 社会のニーズを捉えた公開講座を実施
平成 18 年度は、58 講座(受講者数 2,942 人)を実施し充実を図った。(平成 17 年度実績 52 講座 2,588 人)
 - (9) アスベスト除去、耐震等のため、学群棟改修工事等に伴う授業及び入学試験への影響を、全学的な協力体制により極力抑え、授業及び入学試験ともに概ね予定どおり実施した。
 - (10) 学群教育の質の維持・向上のため、高い教育効果が見込める緊急性・必要性の高い学群教育用設備を整備するために、「学群教育用設備整備費」として 1 億円の重点配分を行い、講義用設備の高度化、老朽化した実験器具等の更新、先端的な実習設備の配置などを効率的に行った。
 - (11) 本学の教養教育の中核である総合科目のあり方を根本的に見直し、新たな開設方針の下で平成 19 年度の総合科目を編成した。
2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫
 - (1) 本学の教育全般に亘る諸施策の企画・立案等を行う教育企画室には、本学を定年退職した元教育計画室長及び高等教育のあり方に関して高い見識と豊富な経験を有する他大学教員を本学の特任教授(非常勤)として迎え、同室の活動に適切な助言、提言を得た。
 - (2) 学生による授業評価は、教務情報システム(TWINS)を活用した双方向、リアルタイム型とマークシート形式の 2 方式の授業評価を実施している。特に、総合科目については、マークシート形式の評価も併用し極めて高い回収率で授業改善に資する効果的な授業評価が得られた。
 - (3) 本学は、障害学生の修学支援に関して豊富なノウハウを蓄積しており、本学の障害学生支援にとどまらず、独立行政法人日本学生支援機構が実施する「障害学生修学支援ネットワーク」相談事業における拠点校の 1 つとして、他大学等からの障害学生修学支援に関する相談にも応じている。
 - (4) 文部科学省「公募型教育支援プログラム」について、学群及び研究科からの提案を基に積極的に応募し、平成 18 年度現在、特色 GP(3 件)、現代 GP(3 件)、専門職大学院形成支援 P(2 件)、「魅力ある大学院教育」

イニシアティブ教育 P(4 件)、教員養成 GP(2 件)、医療人 GP(1 件)、派遣型高度人材育成協同プラン(2 件)、先導的 IT スペシャリスト育成推進 P(1 件)を遂行している。

3. 自己評価と課題

平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標に掲げた事項については、所期の計画に沿って概ね達成された。なお、筑波スタンダードについては、その基本的方針と記載事項について十分な審議を重ね、枠組みを作成することができたが、今後、次年度の完成に向けて、その内容の具体化に、より精力的な作業が必要である。さらに、教育改善のための方策、教育理念に応じた教育課程の編成などについては、不断に取り組んでいく必要がある。

【入学室・入試課】

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況【平成 18 年度年度計画】

(1) 担当副学長の下で入学者選抜全体を企画

学群・学類改組に伴う入学試験実施体制を決定するとともに、学群入学者選抜に係る基本的事項の審議・決定過程を明確にした。また、入学者選抜の審議過程を簡素化するとともに、合格者の利便を図るため個別学力検査等の持参による入学手続を郵送による入学手続に改めた。

(2) 各学群において多用な方法により選抜を実施、実施結果を次年度に反映

個別学力検査等（前期日程・後期日程）、推薦入学、アドミッションセンター（オフィス）入試、帰国生徒・社会人等のための特別選抜等 14 種類の入試を実施した。また、アドミッションセンターにおいてそれらの実施結果を分析評価し、「筑波大学における入学者選抜に関する調査・報告研究書」としてまとめ、各教育組織に配布して次年度に反映させている。

(3) 入学者選抜における 2 段階選抜の一部廃止を検討

入学室において、各教育組織の意見を聴きつつ検討し、平成 19 年度に行う入学試験（個別学力検査等及びアドミッションセンター入学試験を除く。）から、実施可能な組織から順次 2 段階選抜を廃止することとした。これに伴い、平成 20 年度学群編入学試験及び第 2 学期推薦入学試験における 2 段階選抜を廃止し、1 回の選抜で合否を決定することとした。

(4) 私費外国人留学生の選抜における渡日前入学許可の早期導入を推進

留学生センター及び学群・学類の動向に合わせて検討することとした。

(5) 大学入試センター試験と本学個別学力検査等の配点比率の妥当性について検討

入学室において WG を設置し検討した結果、配点比率よりも個別学力検査等（後期日程）において面接試験に過度に依存しない選考方法などを検討する必要があるとの結論に達した。

(6) アドミッションセンター入学試験及び入学者選抜方法等の調査研究を実施

アドミッションセンターにおいて「筑波大学における入学者選抜に関する調査・報告研究書」として取りまとめている。

(7) 全国及び地区別に開催される受験生のための説明会に 50 回程度参加

アドミッションセンター教員及び入試課職員が 55 回の説明会に参加した。

(8) 学外における大学説明会の自主開催を検討

アドミッションセンターにおいて大学入試センターとの共催や受験産業の後援による説明会の実施について検討した。

【平成 18 年度重点施策】

(1) 学群・学類改組に係る受験生等への広報活動

昨年度に引き続き全ての募集要項に改組内容を掲載し、また、大学説明会、各種進学ガイダンス等において受験生への周知を図った。アドミッションセンターでは、広報戦略室に協力して本学HPによる効果的な情報発信に努めた。

(2) 学群入学者選抜方法等の改善への取組

昨年度入学室において現行入試の問題点の洗い出しを行い、改善すべき事項の優先順位をつけて検討を開始し、現行の 2 段階選抜については平成 19 年度に行う入学試験（個別学力検査等及びアドミッションセンター入学試験を除く。）から、実施可能な組織から順次廃止することとした。

また、マークシート方式の大学入試センター試験と記述式の本学の個別学力検査等の適正な配点比率、本学の個別学力検査等における得点の科目間調整の実施可否、その他新たに提示された問題点について検討した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

昨年度に引き続き入学者選抜方法の合理化・簡素化に努めており、18 年度は、入学候補者の決定過程における全学的調整の廃止、郵送による入学手続、入学者選抜における 2 段階選抜の一部廃止などを実

施した。

3. 自己評価と課題

平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項については、一部検討を継続した事項を除き、計画どおり実行し、一定の成果を挙げた。

平成 19 年度は、中期計画に記載されている学群のアドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策を継続的に実施するとともに、現行アドミッション・ポリシーを大学全体から見た場合の整合性の検討、電子媒体を利用した全国的・効率的な入試広報体制の構築や入試実施方法の一層の効率化等に努める。

【大学院課】

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況【教育内容等に関する目標を達成するための措置】

(1) 入学者選抜実施結果の評価と次年度への反映（重点施策・改善目標）

前年度の入学者選抜実施結果を踏まえ、学生定員充足を促進するため「大学院定員充足ワーキンググループ」を設置し、検討に着手した。

(2) 研究科ごとに多様な選抜方法を企画・実施（重点施策・改善目標）

前年度の入学者選抜実施結果を踏まえ、次のことを実施した。

① 人文社会科学研究科歴史・人類学専攻では、例年の 2 月期の実施に加え 10 月期にも実施

② 生命環境科学研究科生物科学専攻では、例年の 8 月期の実施に加え 10 月期について実施

③ 生命環境科学研究科構造生物科学専攻及び情報生物科学専攻において、博士前期課程からの進学制度を明確化し、実施

④ 図書館情報メディア研究科においては新たに推薦入試を実施

⑤ 生命環境科学研究科生物資源科学専攻では、JICA との連携により途上国において農村開発に従事する実務者を対象として上級技術指導者を養成する目的で学生募集を行った。（8 月入学）

⑥ 研究科・専攻（部局等）が主体となって入学試験が実施できる体制を検討

(3) 教員養成における専門職大学院の設置を検討

修士課程教育研究科において、新たな専門職大学院の設置の検討に着手した。

(4) 学問分野の特性や養成する人材像に対応し、区分制または 5 年一貫制等の多様な専攻編成による大学院を整備するとともに、教育目標に応じたカリキュラムを編成。

① 大学院共通科目の検討を行い、平成 19 年度試行的実施を決定した。

② 先導的 I T スペシャリスト育成推進プログラムの検討を行い、平成 19 年度からの履修対象学生の受入体制を整備した。

(5) TA を拡充

① 平成 18 年度において、学生支援重点経費による配分のほか、不足分を教育経費から充当した。

② TA の効果的運用に向けて検討 WG を設置し、検討を行い、見直しの提案を行った。

(6) 筑波研究学園都市の研究機関との連携による専攻の整備

連携大学院方式による専攻の見直しに着手した。

(7) 学生納付金の特例的な取扱いを含めた短期及び長期在学制度の創設

社会人のための博士後期課程早期修了プログラムの検討を行い、平成 19 年度からの履修対象学生の受入体制を整備した。

(8) e-ラーニングの推進を図るため、平成 16 年度から試験的に運用している教材管理配信システムの本格運用を開始するとともに、新たに設置するマルチメディア教材作成編集室による教材開発体制を構築 情報ネットワーク等を利用した遠隔教育・e-ラーニングの導入を図るため、WG を設置し検討に着手した。

(9) 地域の各種研究機関または広域的な諸大学等連携強化

連携大学院方式を検証し、見直しに着手した。

【教育研究組織の改編】

(10) 大学院整備

① 平成 18 年 4 月、修士課程医科学研究科を人間総合科学研究科に統合し、「フロンティア医科学専攻（修士課程）」（入学定員 50 名）を設置。

② 平成 18 年 4 月、人間総合科学研究科に 3 年制博士課程「世界文化遺産学専攻（入学定員 7 名）」及び「コーチング学専攻（入学定員 6 名）」を設置。

③ 平成 18 年 4 月、修士課程教育研究科に「スクールリーダーシップ開発専攻」（入学定員 20 名）を設置。

※平成 18 年度重点施策・改善目標は、上記(1)、(2)のとおりである。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 大学院教育の実質化に対する本学の取組とする「グラデュエイト・キャリア・プラン」を検討し、次の計画を平成 19 年度から実行することとなった。

①学群・大学院相互履修について

大学院連絡会議で「学群学生が高度の専門知識と深い思考力を身に付けることを」検討し、学群において優秀な成績を修め、かつ、本大学院に進学を希望する学生には、4 年次において指定された大学院の授業科目の履修を認め、本学大学院入学後に大学院が認める場合は、大学院の修了要件単位に含めることができることとなったこと。

なお、今後は、学群・大学院相互履修について、多様な履修形態を継続検討することとした。

②大学院共通科目の導入について

WG を設置し「人間力の醸成の観点から」検討し、平成 19 年度は試行的（既存科目から「履修を推奨する科目」を選出し、大学院学生に履修を推奨する取組）に実施することとした。

なお、平成 20 年度正式導入に向けて継続検討することとなった。

また、関連して、本学大学院学生の研究活動の不正行為への対応について、研究事業部研究事業課との協力の下に取扱を明確化した。

③デュアルディグリープログラムについて

WG を設置し「深い専門性と広い学識に加えて高い適応力のある人材の育成を図ることを視野に」検討し、「本学大学院の研究科間の博士と修士のデュアルディグリーの実施概要」がまとめられ、平成 20 年度から導入を可能とした。

なお、その他のデュアルディグリープログラムは継続検討する事となった。

④社会人のための博士後期課程早期修了プログラムについて、

WG を設置し、「一定の研究業績や能力を有する社会人を対象に、標準修業年限が 3 年である博士後期課程を最短 1 年で修了し、課程博士号を取得させるプログラム」を検討し、ビジネス科学研究科、数理工学科学研究科及びシステム情報工学研究科で平成 19 年度からの実施体制を整備し、履修予定学生を選考した。

(2) 産業界等と連携した人材養成機能の強化を図るために、システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻では、「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」の申請を行い、平成 19 年度からの実施体制を整備し、履修予定学生を選考した。

3. 自己評価と課題

平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項については、概ね達成された。

なお、次の点については、課題として、次年度又は今後継続的に検討を必要とする。

(1)学群・大学院相互履修について

①大学院学生が学群の授業科目を修了要件として自由に履修する取組の具体化

②学群・大学院共通科目の設定の具体化

(2)デュアルディグリープログラムについて

外国の大学、同一研究科内、他大学とのプログラムの具体化

(3)ティーチング・アシスタント制度について

ティーチング・フェロー制度の制度的運用

(4)本学博士後期課程への再入学制度について

本学の一貫制博士課程を修士取得退学した者として制度設計を検討したが、対象者を柔軟に対応すべきとの要望をどの様に反映させるか。

(5) 大学院入学試験の方法・日程等が多様化されたことにより、学生募集要項の作成や受験者の管理が複雑化した事に対する対応。

(6)教育課程の編成等について

①授業科目の確定等が、計画どおりに進行できない状況に対する今後の対応方法

②受講者が一人もない授業科目の今後の開設計画や、履修者が少ない授業科目の位置付け

(7) 大学院関係教員養成 GP や魅力ある大学院教育イニシアティブ等補助事業の補助期間終了後の今後の取組

(8) 大学院教育課程の編成方針（全学的な編成方針）を明確化すること

(9) 大学院博士後期課程の定員未充足状況

1.6 学生部

【学生生活支援室・学生生活課】

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成 18 年度年度計画に記載されている事項についての達成状況

- ①現在、学生に対する各種の相談窓口として、学生担当教員室に「教員学生対話室」、学生生活課に「学生問題関係相談」、就職課に「就職相談」、このほか保健管理センターの「学生相談」と分散しているが、平成 19 年度には、「スチューデント プラザ (Student Plaza)」が大学の中央部に設置され、保健管理センターと連携しながら各教育研究組織の相談機能 (クラス制度) を堅持しつつ、学生相談窓口の一元化が図られることとなった。
- ②学生生活支援室に学生担当教員室の機能を取り込み融合一元化し、学生生活支援に関する企画立案はもとより、学生生活全般に及ぶ実効ある学生生活支援体制の円滑化及び強化を図ることとなった。
- ③学生の学修その他学生生活全般に及ぶ指導、助言を充実させるために、クラス担任教員に対する FD に努めた。また、学長と全学学類・専門学群代表者会議 (全代会) 構成員との茶話会及び副学長等と全代会構成員との懇談会の充実を図り、学生組織の活性化並びに強化を図った。
- ④学生の意向反映システムについては、クラス連絡会 (31 回)、研究科における懇談会 (63 回) を定期的に開催するなど、各教育組織における学生生活支援に努めた。
- ⑤課外活動に関し学生の意向を反映するために、課外活動団体会議構成員と副学長等との「課外活動連絡会」を年 3 回開催し、意見交換、討議等を行うとともに、課外活動団体リーダー研修会及びスポーツ・デー (年 2 回) を実施し、課外活動の活性化及び推進を図った。
- ⑥「フレッシュマン・セミナー参考資料集」に大学周辺における「ハザードマップ」や架空請求、カルト及び消費生活上のトラブルなどを掲載するとともに、新入生オリエンテーション時に「あなたのためのセーフティライフ」を配付し、学生の防犯意識の向上を図った。
- ⑦「学生の交通安全のために」を作成・配付するとともに、セーフティプロジェクトの交通安全タスクと連携して、学生の交通安全の教育・啓発を図った。
- ⑧本学独自の奨学金制度の創設については、学生生活支援室を中心に、奨学金支援基金の創設や寄附金の運用等、財源確保に向けた具体的な検討を行った。
- ⑨大学院重点施策の一環として、博士後期課程の研究業績優秀学生を対象とした特別授業料免除制度を新設した。
- ⑩茗溪・学都教育助成基金を財源として、災害等を被った学生を対象に一律 20 万円を給付する緊急支援基金を創設し、運用を開始した。
- ⑪学生生活支援室を中心に各研修所の管理運営方法の見直しを行い、石打研修所については、平成 19 年度以降は外部委託方式による管理運営形態に移行することを決定した。また、館山研修所及び山中共同研修所についても、平成 19 年度から食事提供業務を外部委託方式に移行することとした。
- ⑫全学生宿舎の玄関からの入棟を静脈認証システム (暗証方式) による運用とし、居住者のセキュリティの向上を図った。
- ⑬施設計画室に設置の「学生宿舎の改善計画 WG」と連携を図り、学生宿舎のリニューアル計画 (新築、大型改修) について検討した。

(2) 平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- ①時代に応じた新たな学生生活支援体制の確立について検討し、学生担当教員室との統合による学生生活支援室を拡充して、学生の総合的な支援組織としてのスチューデント プラザ (Student Plaza) を設置することとした。
- ②学生の安全確保及び事件・事故防止を目的とする「安全のしおり」を作成・配付するとともに、セーフティプロジェクトと連携して、「防犯・安全運転講習会」「安全ポスター展」の開催、学内パトロールを実施するなど、学生の安全に対する意識の向上を図った。
- ③課外活動の発展のために、課外活動団体リーダー研修会及び年 2 回のスポーツ・デーを実施するとともに、(社)茗溪会から課外活動団体 (一般学生団体を含む) に対する助成金の支給を受け、学生の主体的な課外活動の活性化を図った。
- ④授業料免除等の申請に係る提出書類の簡素化を図り、申請学生及び奨学事務担当職員の負担軽減を図った。
- ⑤研修所利用者の増加対策として、石打研修所及び館山研修所の利用許可者の範囲を、山中共同研修所と同様に関東甲信越地区の国立大学の学生・教職員まで拡大した。
- ⑥学生生活支援室を中心に検討した結果、研修所の利用に際して徴収している実費相当分に当たる運営費を改正して、赤字運営の解消を図ることとなった。
- ⑦追越学生宿舎地区の売店 (コンビニ方式) が開店営業したことにより、居住者のニーズに応じた福利厚生施設の充実、及び営業時間の延長など、学生サービスの向上を図った。

- ⑧筑波大学厚生会理事会において、自動販売機設置に伴う利益の一部還元について委託業者に要請することとし、委託業者との協議の結果、平成 19 年度以降、利益の一部が学生生活支援を目的に還元されることとなった。
- ⑨筑波大学厚生会については、解散等も含めそのものの在り方を引き続き検討することとした。
- ⑩学生宿舎の維持・管理に関する抜本的な対応を検討するため、「学生宿舎に関する大学・学都資金財団協議会」を設置し、学生宿舎の維持・管理に関して検討し、経費の負担区分の明確化を図った。
- ⑪学生居住施設に関する(財)筑波学都資金財団との委託契約期間について見直した。
- ⑫アスベスト除去工事の対象となった 26 棟の居室内の壁面塗装を実施し、併せて電気器具の交換など居室内の環境整備を図った。
- ⑬追越 12 号棟、追越共用棟、一の矢 1、2、5 号棟、10～16 号棟、20・21 号棟及び 31～33 号棟の外壁防水工事を行った。
- ⑭平砂 1、8～11 号棟、追越 22～24 号棟の排水設備工事（污水管研磨工事）を行った。
- ⑮一の矢 34・35 号棟の集中検針盤を更新し、管理業務の省力化を図った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)「フレッシュマン・セミナー」を担当するクラス担任教員(約 100 名)を対象に、クラス担任教員の主な任務、学生に対する修学、学生生活全般にわたる指導・助言方法の改善向上を目的に「フレッシュマン・セミナーFD」を実施した。
- (2)学生生活の諸問題に対する共通認識及び学生生活支援体制の円滑な運営に資するため、関係教職員を対象として「学生生活指導関係教職員研修会」を実施した。
- (3)全代会構成員と学長との茶話会及び副学長等との懇談会を開催し、全学生の意向反映に努めた。
- (4)学類・専門学群のクラス担任教員が、クラス及びクラスに属する学生個々の指導・助言にあたった。

3. 自己評価と課題

当課(室)における年度計画、重点施策に掲げた学生生活支援体制の確立、生活環境の整備等について、段階的ではあるがほぼ達成できた。

なお、次のような課題を引き続き検討することとしている。

- (1)本学の新たな学生支援体制として、学生生活支援室と学生担当教員室を統合一元化し、学生支援体制の充実と効率化を図ったが、更に時代の変化に即応する具体的な学生支援を検討する。
- (2)学生のメンタルヘルス、生活相談、進路相談等学生生活全般に及ぶ学生相談に対応するために、クラス制度に基づくクラス担任教員と保健管理センターとの連携など、相談体制を含むきめ細かな学生相談の充実を検討する。
- (3)学生の意向反映の基本組織である学類・専門学群のクラス連絡会、研究科・専攻の懇談会等を定期的で開催するなど、各教育研究組織における学生支援の充実に関する取組を推進する。
- (4)学生に対する経済的支援という観点から、独自の奨学金制度の創設等に向け財源を含み引き続き検討する。
- (5)学生宿舎における福利厚生施設である売店等の厚生事業の改善を図ったが、引き続き学内全域の厚生事業の改善・見直しを検討する。
- (6)学生宿舎の外壁防水工事、排水設備工事等を実施したが、今後更に学生のニーズに応じた居住環境の整備を検討する。
- (7)学生の課外活動を含むキャンパスライフの充実を図るための具体的な支援施策を検討する。

【キャリア支援室・就職課】

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1)平成 18 年度年度計画に記載されている事項の達成状況
 - ①キャリア支援室開設の総合科目「未来の自分—自己発見—」を実施した。
 - ②全学群・学類開設のフレッシュマン・セミナー(1 学年、1 学期開設、1 単位)をキャリア教育の出発点とし、数コマをキャリア教育に充てることとして実施した。
 - ③現代 GP「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」の採択により、平成 19 年度の実施に向け、学年進行に応じたキャリア科目の導入や、キャリアポートフォリオの作成を促すなどの取組を精力的に行った。
 - ④平成 18 年 1 月に設置した「つくばインターンシップ・コンソーシアム(TIC)」について、参加企業の開拓や参加学生の募集を行い、マッチングからインターンシップ実施へと活動を展開した。
 - ⑤就職ガイダンス(企業等 17 回、教養講座 6 回、教員 10 回、公務員 21 回)を実施し、かつ 12 月から翌年 1 月にかけて、参加企業の増加を図りながら、OB・OG 懇談会(312 社)を実施した。
 - ⑥各種試験対策として、採用模擬試験(教員 6 回、公務員 1 回)及び公務員試験対策講座(7 月から翌

年3月)を実施した。

- ⑦各学類・専門学群が企画する就職ガイダンスに必要な予算措置を行い、当該組織固有のガイダンス実施の支援を行った。
 - ⑧東京キャンパスの大学院生(社会人学生)及び本学のOB・OGと、筑波地区学生との就職支援交流会を2回実施した。
 - ⑨卒業生・修了生が会社訪問を円滑に行うことができるため、OB・OG訪問のための名簿のデータベース化を図った。
 - ⑩大学院学生の就職支援として、本学に企業の人事担当者などを招き、大学院生自らが研究内容をプレゼンテーションして採用に結びつける「逆求人セミナー」を実施した。
 - ⑪キャリア教育・進路指導のためのFDを2回実施した。
 - ⑫卒業生・修了生の進路を特定するための「進路状況把握ネットワーク」を作成するとともに、「就職情報提供システム」に登録する進路区分の明確化を図った。また、各研究科支援室と連携し「支援室用進路内定入力システム」を導入して進路特定作業の充実を図った。
- (2)平成18年度重点施策として掲げた事項の達成状況
- ①「つくばインターンシップ・コンソーシアム(TIC)」は、参加企業を開拓し及び参加学生を募って、平成18年6月にマッチングフェアを開催した。以降随時インターンシップを開始している。
 - ②卒業生・修了生の進路を特定するための「進路状況把握ネットワーク」を作成するとともに、「就職情報提供システム」に登録する進路区分の明確化を図った。また、各研究科支援室と連携し「支援室用進路内定入力システム」を導入して進路特定作業の充実を図った。
- (3)平成18年度改善目標として掲げた事項の達成状況
- 大学のキャンパスの中央にスチューデントプラザが設置され、キャリア支援室及び就職課が平成19年8月に移転することになった。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)現代GP「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」の採択により、専任教員及び事務担当者(非常勤)を採用し、平成19年度から全学生を対象とした総合的なキャリア教育を行う。
- (2)「大学におけるキャリア教育を考える会」を主催し、他の国立大学との連携によるキャリア教育に関する検討を定期的に行った。
- (3)「つくばインターンシップ・コンソーシアム(TIC)」の実働を開始した。
- (4)東京キャンパスの大学院生(社会人学生)及び本学のOB・OGと、筑波地区学生との就職支援交流会を実施した。
- (5)大学院学生の就職支援として、本学に企業の人事担当者などを招き、大学院生自らが研究内容をプレゼンテーションして採用に結びつける「逆求人セミナー」を実施した。

3. 自己評価と課題

年度計画や重点施策は、ほぼ達成できた。特に懸案であったキャリア支援室の大学中央部への移転が、平成19年度中に実現することとなった。今後は、就職相談業務の拡充やキャリア支援室を活用した学生支援の一層の充実を図ることとする。

1.7 研究事業部

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 研究

- ① 研究戦略室における検討を踏まえて、教育研究評議会の下に設置した「新たな戦略的研究支援システム検討委員会」において取りまとめた次の施策を実施した。
 - ア。「研究科に配分する研究経費の基本的考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」に基づき、本部から研究科に配分する研究経費について、基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムを実施した。また、より一層研究を活性化し、大学の競争力を高めるための学内研究費の配分の在り方について更なる検討を進めた。
 - イ。「産学連携推進プロジェクト制度」に基づき、産学連携推進共同研究プロジェクト等 10 件を採択し、各プロジェクトの研究が開始された。
 - ウ。「ロケット・スタート支援制度」に基づき、特に実績のある新任・転入教員の研究課題 14 件を採択し、本学着任の初期から研究活動を本格的に推進することにより、早期に大型の外部資金の獲得ができるよう支援した。
- ② 学内プロジェクト研究の制度を更に戦略的に活用し、本学の研究活動の一層の活性化を図るため、研究戦略室を中心に見直しの検討を進めた。今年度は、その先駆けとして、学内プロジェクト研究の種目等の見直しを行い、「特別助成研究(S)」と「助成研究(A)」を一本化した「特別助成研究」に制度を改善して実施するとともに、審査方法の見直しを行い、書面審査に加えてヒアリングを実施するなどにより審査の更なる実質化を図った（採択 7 件）。また、特別プロジェクト研究組織（3 件）に対しても継続的かつ効果的な支援を行った。
- ③ 研究戦略室は、研究戦略室会議を 6 回開催し、グローバル COE プログラムへの対応の在り方についての検討並びに学内プロジェクト研究制度の改善及び審査を実施した。
- ④ 国際的かつ多様なフィールドで活躍できる人材の育成と高度な学術的成果の持続的創出を促進し得る新たな教育研究システムを確立するため、「戦略イニシアティブ推進機構」の設置について検討した。
- ⑤ グローバル COE プログラムへの申請に向けて学内のポテンシャルを結集するべく、執行部及び研究科長による拠点候補の検討を行った。
- ⑥ 第 3 期科学技術基本計画決定の機会を捉え、内閣府と主催して「第 3 期科学技術基本計画に関する講演会」を開催し、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議議員による講演会並びに筑波研究学園都市内の各大学・研究機関等の各種研究活動や産学連携の更なる推進を目的に、研究学園都市内の研究者と総合科学技術会議議員によるパネルディスカッションを実施した。
- ⑦ 教育研究用設備の有効活用及び整備等の促進のため、設備整備の現状、課題及び今後の取組の在り方等に関する「筑波大学教育研究用設備整備に関するマスタープラン」を取りまとめた。
- ⑧ 研究活動の不正行為に対応するため、科学技術・学術審議会の特別委員会において取りまとめられた「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」等の趣旨を踏まえて、「研究の公正な推進のための研究者行動規範」を制定し、研究者倫理の重要性について学内外に示した。また、「研究公正規則」を制定し、不正行為の申立窓口の設置、事実の認定、措置等の取扱いについて定めた。
- ⑨ 科学研究費補助金の申請・採択率の一層の向上を図るため、全学シンポジウム並びにシニア研究者及び審査員経験者等による博士課程全研究科ごとの説明会を、今年度も継続して開催した。また、ステップ・アップ支援制度の導入等、大型種目への申請を促進する施策への取組により、基盤研究(A)等への申請件数が大幅に増加（新規 69 件、前年度比 20 件増）した。また、科学研究費補助金全体の採択率が向上（45.1%、前年度比約 3%増）した。
- ⑩ 筑波大学研究者情報システム（TRIOS）への教員情報のデータ登録及びその公開を一層促進するため、関係規則やマニュアルを整備するとともに、システムに係る全学説明会を 3 回開催するなどして、登録・公開率の向上を図り、研究成果の社会還元及び共同研究等の推進等に資した。
- ⑪ 日本学術振興会特別研究員への申請を奨励し、その受け入れを積極的に行った（43 名）。
- ⑫ リサーチ・アシスタント（RA）を研究の活性化及び学生支援の観点から効果的に配置した。また、RA 雇用に係る取扱い（外部資金による雇用を含む。）を整備し、より効果的な雇用のための仕組みを整えた。

(2) 産学連携

- ① 産学リエゾン共同研究センターを中心に、技術移転機関を活用した積極的な技術移転及び大学発ベンチャー創出の支援として、8 社の筑波大学発ベンチャーが新たに設立され、累計 62 社となった。
- ② 産学リエゾン共同研究センターにおいて、技術移転、ベンチャー設立の可能性の高い共同研究等について、年間 10 件以内を学内公募プロジェクト方式により支援することとして、全学を対象に公募を行い、その結果 34 件の応募があった。そのうち 10 件のプロジェクトを採択した（共同研究プロジェクト 6 件（うち 1 件は辞退）、創業支援プロジェクト 1 件、ベンチャー支援プロジェクト 3 件）。共同研

- 究と創業支援の15件(H16:5件、H17:4件、H18:6件)については、平均240万円の研究費支援を行った。また、ベンチャー支援プロジェクトにはスペースの支援を行った。
- ③知的財産統括本部の財政基盤の充実を図るため、平成18年8月1日から、共同研究へ間接経費(知的財産関連経費)を導入した。
 - ④平成19年3月31日現在で、132件の発明届があり知的財産統括本部が技術移転機関(TLO)と連携して審査・評価を行い、69件を大学帰属の特許として権利を承継した。
なお、中期計画期間における発明届の累計は366件になり中期計画の目標数(300件)を達成した。
 - ⑤平成18年度の大学の有する特許権等の活用による技術移転の実施は、特許等実施契約2件(70万円)、譲渡契約5件(310万円)及び秘密情報開示契約1件(50万円)を行った。
また、成果有体物の提供契約を国内企業と2件(10万円)及び外国企業と3件(無償)を行った。
 - ⑥知的財産統括本部では、本学職員を対象とし発明等に係る権利化の可能性について、知的財産マネージャー(弁理士)による技術相談を計12回実施した。
 - ⑦本学において、SCS活用による「大学教職員のための知的財産セミナー」を実施した。(平成18年11月27日~29日、12月1日)
 - ⑧知的財産委員会において、特許の審査請求時における評価制度を確立した。
 - ⑨本学における「知的財産権の実施又は処分により得た収入」の取扱いについて、大学本部、発明者の所属する研究科及び知的財産統括本部に対する配分割合を定めた。
 - ⑩知的財産委員会において、研究ライセンスに関する指針、規程等の整備、国際産学官連携活動の推進の指針及び知的財産ポリシーの整備を進めた。
 - ⑪「筑波大学における知的財産権の取扱い」及び「筑波大学におけるプログラム等と成果有体物の取扱い」のパンフレットを改訂し、全教員等に配布した。
 - ⑫産学リエゾン共同研究センターを中心に、産学官共同研究支援を推進する一環として企業等との共同研究、受託研究の増大を図るためのリエゾン活動を充実する必要があるため、技術移転マネージャー2名、ビジネス・インキュベーション・マネージャー1名、産学官連携コーディネータ1名、シニア・コーディネータ(本学名誉教授等)8名を雇用・委嘱して、リエゾン活動を推進する体制の整備を図った。また、研究交流会、研究成果出展、科学技術相談会等を24回行った。その結果、受託研究(229件、前年度比6件増)及び共同研究(290件、前年度比36件増)の増加をみた。
なお、中期計画期間における共同研究の累計は733件になり、中期計画の目標数(450件)を達成した。
 - ⑬産学リエゾン共同研究センター、知的財産委員会、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、研究事業部及び東京リエゾンオフィス等から構成される知的財産統括本部の機能を整備し、産学官における共同研究の推進、知的財産の保護、産業界への技術移転を推進するために、次の活動を行った。
 - ア. 利益相反マネジメントの客観性を維持するため、学外有識者からなる利益相反アドバイザリーボードを設置し、利益相反アドバイザリーボードの意見を踏まえ運用改善を図った。
 - イ. 本学における利益相反マネジメントの状況(平成17年度)について、大学のホームページに掲載するなど、外部に公表した。
 - ウ. ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーにおける事業の見直しを行い、平成18年度から学内公募方式により、VBL研究プロジェクト及びVBL教育支援プログラムを立ち上げた。
VBL研究プロジェクト8件、VBL教育支援プログラム9件を採択し研究経費及びスペースの支援を行った。
 - エ. 産学連携会の会員拡充と会員へのサービスを図るため、「産学連携交流会 in 東京」及び「ニーズ・シーズ情報交換会」を開催した。
 - オ. 産学連携会会員への筑波大学特許情報の優先的提供を実施した。

2. 各組織における教育・研究、運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 研究戦略室における検討を踏まえて、教育研究評議会の下に設置した「新たな戦略的研究支援システム検討委員会」において取りまとめた次の施策を実施した。
 - ①「研究科に配分する研究経費の基本的考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」に基づき、本部から研究科に配分する研究経費について、基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムを実施した。
 - ②「産学連携推進プロジェクト制度」に基づき、産学連携推進共同研究プロジェクト等10件を採択し、各プロジェクトの研究が開始された。
 - ③「ロケット・スタート支援制度」に基づき、特に実績のある新任・転入教員の研究課題14件を採択し、本学着任の初期から研究活動を本格的に推進することにより、早期に大型の外部資金の獲得ができるよう支援した。
- (2) 学内プロジェクト研究の制度を更に戦略的に活用し、本学の研究活動の一層の活性化を図るため、研究

戦略室を中心に見直しの検討を進めた。今年度は、その先駆けとして、学内プロジェクト研究の種目等の見直しを行い、「特別助成研究(S)」と「助成研究(A)」を一本化した「特別助成研究」に制度を改善して実施するとともに、審査方法の見直しを行い、書面審査に加えてヒアリングを実施するなどにより審査の更なる実質化を図った。

- (3) 第3期科学技術基本計画決定の機会を捉え、内閣府と主催して「第3期科学技術基本計画に関する講演会」を開催し、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議議員による講演会並びに筑波研究学園都市内の各大学・研究機関等の各種研究活動や産学連携の更なる推進を目的に、研究学園都市内の研究者と総合科学技術会議議員によるパネルディスカッションを実施した。
- (4) 知的財産統括本部において、産学官連携コーディネータ、技術移転マネージャー及びビジネス・インキュベーション・マネージャー等、外部人材を活用し本学の産学連携活動を推進した。
- (5) 学内公募型の全学プロジェクトとして産学連携推進プロジェクトを実施し、技術移転、ベンチャー設立の可能性の高い共同研究等10件のプロジェクトを採択し、それぞれ研究費支援やスペースの支援を行った。これにより、大学発ベンチャーの設立につながった。
- (6) 利益相反マネジメントの客観性を維持するため、学外有識者からなる利益相反アドバイザリーボードを設置した。
- (7) ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーにおける事業の見直しを行い、ベンチャービジネスの萌芽ともなるべき研究開発の推進及び高度の専門的職業能力をもつ人材育成に寄与するため、平成18年度から学内公募方式により、VBL研究プロジェクト及びVBL教育支援プログラムを立ち上げた。

3. 自己評価と課題

本学は、研究面では「国際的に存在感のある、独創性と競争力に優れた研究型総合大学」を目指すため、「研究力」を更に強化するとともに、本学の「研究」が外からよりはっきりと「見える」ものとしていくための研究推進諸施策を検討、実施しつつある。とりわけ「戦略イニシアティブ推進機構」の創設は、今後、外から見える国際的教育研究拠点の形成を図る上において重要なものと位置づけられる。また、産・官との連携及び知的財産の取扱いについても、知的財産統括本部及び産学リエゾン共同研究センターを中心に意欲的に取り組むなど、中期目標・中期計画の着実な実施を図っている。

(1) 研究

「教育・文化立国」、「科学技術創造立国」を目指す我が国の諸施策を踏まえつつ、新しい学問領域を拓く研究及び社会・経済・文化の発展に貢献できる研究を推進するため、種々の取組を行った。特筆すべき成果として、①「新たな戦略的研究支援システム」の施策のうち「学内研究資金の新たな配分方式」、「産学連携推進プロジェクト制度」及び「ロケット・スタート支援制度」を着実に実施したこと、②「戦略イニシアティブ推進機構」の設置構想に着手したこと、③研究の公正な推進のための研究者行動規範及び関係規程を整備したことなどが挙げられる。

今後、社会的要請を認識し、学術文化と社会への貢献を使命として、研究の活性化のための競争的環境の醸成を図り、国内外から高い評価を得られる研究水準の達成のため、次年度以降に次の課題を設定し、取り組むこととしている。

- ① 研究戦略室の企画・立案機能の強化
- ② 「新たな戦略的研究支援システム」の制度確立及び実施
 - ア. 戦略イニシアティブ推進機構の設置
 - イ. 戦略的研究資金制度の整備
- ③ 競争的研究資金獲得強化に向けた方策の検討及び実施
- ④ グローバル COE プログラムの獲得に向けた適切な対応
- ⑤ 「筑波大学教育研究用設備整備に関するマスタープラン」の見直し及びこれに基づき、既存設備の効率的活用、設備導入及び更新を戦略的に推進
- ⑥ 間接経費の効果的活用による研究環境及び研究支援環境の改善
- ⑦ 研究関連情報システムの強化・充実
- ⑧ 研究公正・研究倫理に関する体制の適切な運用

(2) 産学連携

法人化後の外部資金の獲得が重要な課題であり、外部資金関係の諸規程を制定するとともに、知的財産統括本部で任用している技術移転マネージャー等を活用し、受託研究及び共同研究の企業とのマッチングを図るなど、平成18年度末で受託研究229件（前年度比6件増）、共同研究290件（前年度比36件増）と成果を上げた。

今後も引き続き、特許権等の活用による実施料等収入の増を図る必要がある。

さらに、産学官連携を推進するために、次年度以降に次の課題を設定し、取り組むこととしている。

- ① 知的財産統括本部の強化への取組
- ② 知的財産の創出・取得・管理・活用までを一体的に行い、知的財産の活用を通じて研究成果を社会

に還元

- ③受託研究、共同研究等を積極的に推進するとともに、受入から契約締結までの手続きの迅速化・効率化
- ④利益相反制度について教職員へ周知徹底
- ⑤競争的資金獲得に向けた学内への情報提供の充実
- ⑥本学の研究成果の積極的な PR
- ⑦産学連携活動の強化

1 学群・学類

人文学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	120(120)	837(691)	602(547)	146(146)	127(130)		
	編入学・再入学	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	132(120)	73(49)	58(35)	8(8)	7(6)	-(-)	34(36)	25(35)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 積極的な広報活動の展開

平成 18 年度「受験生のための筑波大学説明会」の一環として平成 18 年 7 月 26 日(水)に人文学類説明会を開催した。580 名の申込みがあり、当日の参加者は 577 名であった。例年父兄の参加も多く、会場に入れない方々もあったため、今回から会場を大会館講堂に変更して実施したものである。

入学者へのアンケート調査により学類広報の HP 化が重要であることが確認され、すでに平成 17 年度に冊子体の『人文学類案内』『哲学のすすめ』『歴史学のすすめ』『言語学のすすめ』『人文学類で学ぼう』の HP 化を完了した。デザインも一新し、学類の魅力をアピールできるものにした。さらに、平成 18 年度には『人文学類で学ぼう』の各教員執筆部分をブログ化し、教員が最新のデータに置換できるようにし、受験生の要望に応えた。安定した 24 時間管理を可能とするためサーバホスティングサービスを導入した。平成 19 年 7 月開催の筑波大学説明会では『人文学類案内』(改訂版)を配布し、学類受験者の動向を調べ 409 校の高等学校への郵送を行なうほか、受験相談に親身に対応する場をもうけるなど優れた入学者を確保するよう努めることとした。

(2) キャリア支援活動の充実・強化

学生の就職希望動向を踏まえ、平成 18 年 9 月 22 日(金)に就職説明会を開催した。前年度とほぼ同数の 120 名あまりの学生が参加し、新聞社記者、県立高等学校教頭、IT 産業企画担当者の 3 名による実践的講演により学生のキャリアへの意識が高まったと思われる。第一年次の学生に対して早期にキャリア教育を実施し、2 年次のガイダンスに繋げるため、フレッシュマンセミナーの時間にキャリア教育講演会を開催した。また、専門課程への移行を円滑に行ない、キャリア形成の一助とするため一年次生に対する専門科目の演習公開を 2 学期に実施し 60%の学生の参加を得た。学類の就職委員会では、キャリア支援室から提供される情報を選択して関係教員へ伝達するなど、学生の就職支援体制を強化した。

(3) 優れた入学者を確保するための入学者選抜方法の見直し・改善

学類では「入試検討委員会」を設け入学者選抜にかかるより良い方策を見出そうと努力している。

①推薦入試および後期入試に関して、定員、試験日程といった制度上の変更は行なわない。ただし近年の PISA 調査に関連して、高校教育との連続性に配慮しつつ「読解力」「問題解決能力」を測る必要性が認識されている。

②入試募集人員について、学群学類改組の影響を検討したうえで募集人員を見直す可能性を考慮し、平成 20 年度は現行の AC5 名、推薦 28 名、前期 70 名、後期 17 名の計 120 名を維持する。

(4) 年間取得 15 単位未満の学生等に対するきめ細かい指導の徹底

年間の修得単位が 15 単位に達しなかった学生に対しては、クラス担任が個別に面接し指導にあたり、次の年度では学期毎にクラス担任に文書を出して、指導の徹底を図った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 幅広いカリキュラム編成と少人数演習に基づく高度な専門教育の実施

本学類では平成 6 年に学類の教育理念・目標の見直しを行ない、それ以降委員会・教員会議の審議を踏まえてカリキュラム編成に当たってきた。この教育改革をもとに、平成 20 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に申請を行う方向で検討を進め、申請の前提となる実績を積み上げることとした。

(2) 人文学類文化講演会の開催

本学類では毎年秋に国内外の著名な学者や文化人を招いて文化講演会を開催している。平成 18 年度も 10 月 31 日(火)に大正大学人間学部教授廣澤隆之氏による「文化を照射する仏教」という講演会を行なった。50 名あまりの参加者があり充実した講演会であった。

(3) 部局間交流協定の締結による国際交流の強化

平成 18 年度には以下の 6 大学との間で新たに部局間交流協定を締結した。

サマルカンド国立外国語大学（ウズベキスタン）、世界経済外交大学（ウズベキスタン）、ユーラシア国立大学（カザフスタン）、キエフ国立大学（ウクライナ）、スース大学（チュニジア）、国立政治大学（台湾）

平成 18 年度には湖南大学（中国）から 3 名、タシケント国立東洋学大学（ウズベキスタン共和国）から 3 名、ヤゲロニアン大学（ポーランド）から 2 名、キルギス国立大学（キルギス共和国）から 1 名を特別聴講生として受入れている。

3. 自己評価と課題

(1) 人文学類の自己評価

本学類は、各種委員会やクラス担任教員、学生担当教員等が密接に連絡を取り合いながら、学類教員会議を中心に全教員が一致協力することによって円滑に運営されている。総合科目の履修状況から、本学類の学生が幅広い教養を身につけるため多様な科目を履修しているとは言い難いことが判明した。これを改善するために個々の総合科目の内容を再構成し、個々の科目に教養科目としてふさわしい性格を持たせることとした。高度な専門教育を実施するための基盤形成に寄与するものである。本学類開講の授業は少人数の小規模授業が多く、教室から外に出て様々な体験を得ることのできる実習教育が充実している。教員と学生が比較的緊密に相互交流することが可能であり、きめ細かな指導がなされていると評価できる。ただし、開設授業科目の内容の充実と教育方法の改善のための更なる努力が必要である。

(2) 人文学類の課題と改善の方向

平成 19 年度から人文学類は人文・文化学群に再編されるが、新たに編成される 3 学類の間に設けられる共通科目の運営について、今後十分な連携・協力が必要になる。さらにカリキュラム上の協力体制を構築するためには 2 学期制への移行を早急に実現することが肝要と思われる。その決定がなされたならば、本学類にとって学期完結型授業の導入が課題となるであろう。

社会学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80(80)	718(606)	530(411)	121(122)	100(98)		
編入学・再入学	10(10)	51(68)	51(68)	13(15)	13(15)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
123(101)	80(53)	64(41)	—(—)	16(12)	—(—)	21(15)	22(33)	

() は前年度の数値を示す。

1. 平成18年度年度計画及び平成18年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 複数ゼミナール制、主専攻のカリキュラム調整等による学習意欲の喚起
 - ① 従来通り、複数の演習を履修し多様なものの見方・考え方を身につけるよう、学生を指導した。
 - ② 同一主専攻内の専門科目の曜日・時限配置ができるだけ重複しないよう配慮した。
- (2) クラス連絡会等、学生の諸活動を通じての自主性の涵養
 - ① クラス連絡会を2回開催し、カリキュラム上の諸問題の解決・授業評価の実施・学群学類改組と今後の学類のあり方・キャリア支援の強化などについて意見交換を行った。
 - ② 新入生歓迎行事・宿舍祭・学園祭・大学説明会・就職および進学ガイダンス・卒業式後の謝恩会・学類誌『そしあ〜る』の発行などに際して、学生の自主的・積極的な取組を支援しつつ、学生の行動力・創造力の育成を図った。
- (3) 各種資格試験の合格、ロースクールおよび大学院進学などをめざす人材の育成

司法試験や各種公務員試験などの合格、ロースクールおよび人文社会科学研究科等の大学院進学について情報提供、大学院生を招いてのガイダンス実施などで支援した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 優れた入学者を確保するための入学者選抜方法の見直し
 - ① 入学者定員変更（前期を48名から54名に、後期を16名から10名に）後、初めての入試を実施し、前期は7.7倍、後期は24.8倍という高倍率の中から、優秀な学生を選抜した。
 - ② 推薦・後期・3年次編入学の各入学試験における筆記試験の問題および口述試験の体制などは、受験生の能力を適正に判断できるように慎重に配慮した。
- (2) 学群・学類改組を視野に入れ、社会科学分野の充実をめざした教育内容の見直し
 - ① 社会・国際学群発足に備え、カリキュラム面を中心に学類間および学類内での調整を行った。
 - ② 社会・国際学群共通の基本的科目として学生に履修を指導するコアカリキュラムとして、「現代社会論」「法学概論」「政治外交史」を選定した。
- (3) 教育、学生生活、キャリア活動などへのきめ細やかな支援体制の強化
 - ① 1年次生についてはフレッシュマンセミナー等の機会を生かし、学生生活全般にわたって日常的に指導・助言を行った。
 - ② 2学期入学者・3年次編入生に対しては、学生の協力を得ながら修学および学生生活全般への円滑な導入を図った。
 - ③ 就職内定者や大学院生による就職および進学ガイダンスを実施した。
 - ④ 前年に引き続き、地元企業の1つである関彰商事を対象に、社会学類生紹介の試みを行った。

3. 自己評価と課題

- (1) 社会学類の評価がきわめて高い水準にあることは、各入試の倍率に示されている。平成19年度前期受験生の定員に対する倍率は、入学定員増にもかかわらず7.7倍（平成17年度は7.3倍、18年度は8.5倍）と本学でも群を抜いている。後期受験生も、入学定員減もあって24.8倍（平成17年度は12.6倍、18年度は14.0倍）の高率を示した。3年次編入学への応募者は80名（平成17年度は68名、18年度は51名）に激増した。
- (2) 一方、推薦入試の志願者は54名と若干減少した（平成17年度は49名、18年度は70名）。また、各試験の欠席者が例年より多かったことから（前期で417名中38名、後期で248名中102名、3年次編入学で80名中17名）、受験生により魅力ある教育内容・成果を示していく必要がある。
- (3) 社会学類の教育は学生にも社会にも一定の評価を得ているが、社会・国際学群発足を機に、国際総合学類との緊密な協力体制のもと、受験生にも在学生にも社会にも魅力的なカリキュラムの実現を目指し、その充実を図ることが望まれる。

(4) 今後も優秀な入学者を確保するためには、現行 80 名（編入学 10 名）では十分とはいえ、本学における社会科学分野の教育・研究成果を発信するためにも、100 名ないし 120 名程度への増員が強く望まれる。

自然学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		200(200)	454(672)	425(544)	224(234)	222(222)	
	編入学・再入学		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	218(223)	55(43)	39(31)	7(7)	9(5)	-(-)	145(154)	18(26)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 18 年度年度計画に記載されている事項についての達成状況

【学群教育】

①成果の検証：

今年度から基礎専門科目以外として、専門科目の一部についての授業評価を開始した。また、平成 19 年度以降に行う制度設計と検討も引き続き行った。

②入試

多様な選抜方法による選抜方法として、3 年次編入学試験を実施した。その問題点や改善点についての検証を行った。

③教育課程

1 年次から専門課程を履修するくさび形のカリキュラムを、既に編成して実施している。また、平成 19 年度自然学類から再編される新学群・新学類の固定時間割を含むカリキュラムの検討を行った。

④授業

学問分野の特性、研究目的に応じた適切な授業形態の組み合わせについて、既に実施している。また、平成 19 年度自然学類から再編される新学群・新学類に対応する新しい授業形態の検討を行った。少人数によるセミナーの授業について、既に実施している。

⑤成績評価

多面的な基準により適切な成績評価について、既に実施している。

学期ごとに成績評価について、既に実施している。また、分野によっては、シラバスに評価方法を明記した。

学生の理解度に応じたきめ細かいアフターケアとして、同一科目の複数授業の開講を行っている。

【学生支援】

①就職支援

就職ガイダンス及びセミナーを実施し、就職の支援を行った。特に、本学卒業生による体験に基づく説明会を行った。

②生活相談・支援

クラス担任教員の学生生活全般の支援について、既に実施している。

【社会との連携】

地域との連携

茨城県内の高校に対する出張授業や大学内の体験授業等を行った。また、県外の高校生についても本学類への訪問者を受け入れて、体験学習などの対応をした。

(2) 18 年度重点施策として掲げた事項についての達成状況

【教育】

①平成 15 年 4 月から施行された新学習指導要領によって学んできた平成 18 年度入学生に対し、それらに対応するカリキュラムの整備を図る

基礎科目に対して、同一科目の複数授業の開講を行った。

②基礎から専門まで無理なく習得できるカリキュラムの一層の整備を図るとともに、授業方法の不断の工夫による質の高い理学教育を推進する

少人数によるセミナーの授業の一層の推進、平成 18 年度の専門科目に対する授業評価を導入するとともに、さらに進めるための次年度以降の検討と制度設計を行った。

③基礎及び専門の授業全体を通して、受講学生と指導教員の意思疎通を図り、これまで以上の授業の改善を推進する

基礎科目の授業評価を基にした教員と学生との懇談会を開催した。また、平成 19 年度再編される新学類の設置後の自然学類に関するカリキュラムを検討し、理学分野全体の意向を反映する方策を講じ

た。

④学群・学類の再編計画に沿った各分野のカリキュラムの見直しを図る

平成 19 年度自然学類から再編される新学類に伴う各学類間の協力関係や理学分野としての共通科目としてのカリキュラム編成を推進した。

⑤高校生を対象とした体験学習等を積極的に推進し、高校大学連携活動等を通じて、優れた人材確保のための広報活動の一層の強化を図る

体験学習、一日体験化学教室、派遣授業などを一層積極的に行い、優れた人材確保のための広報活動を行った。高校生や中学生の訪問者に対し、模擬講義や実験の見学などを行い、積極的な対応を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 本学及び本学類の基本方針に沿った教育・研究が行えるような工夫を図った。

(2) クラス担任・運営委員を活用し、休学、退学、15 単位未満者等学生生活に問題を有する学生に対する指導体制の一層の強化を図った。

(3) 学群・学類の再編に向けて教育課程、入試方法、管理運営体制等の整備を図った。

3. 自己評価と課題

(1) 学生の大学に対する期待の多様化が進み、入学してくる学生の学力が多様化している。自然学類では基礎から専門まで無理なく習得できるカリキュラムを整備してきたが、今後これまで以上に、学生による授業評価や教員の自己評価などに基づいた教育の質の向上や学類教育体制の構築がますます重要となる。

(2) 教育設備の更新として、開学以来 30 余年が経過して建物や教育設備の老朽化が進んでいたが、本年度の設備整備費などの配分を受け、学生実験設備の一部更新を行うことができた。平成 19 年度以降も設備整備を計画的に進めることで、所定の教育効果をあげることができると思われる。

(3) 平成 19 年度発足の新学群学類再編により、自然学類の 4 主専攻は、数学、物理学、化学の 3 学類、地球学類と別々の学群に属することになるが、理学系分野としての共通教育の必要性が検討され、1 年生に対する基礎教育の共通カリキュラム体制を構築することができた。平成 19 年度当初から、この新カリキュラムに基づく新体制がスムーズに実行されることが重要である。

比較文化学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		80(80)	360(356)	269(303)	107(101)	99(93)	
	編入学・再入学		-()	-()	-()	-()	-()	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	99(88)	67(52)	59(47)	3(1)	5(4)	-()	15(22)	17(14)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 学群教育

- ①3 学期に学類開設授業科目に関する授業評価アンケートを実施し、学生が学類の授業に対する満足度が高いことがわかった。しかし、効果の検証については、客観的検証方法としてアンケートの他にどのようなものがあるかわからず、学類としては取り組むことができなかった。このような問題については、専門的に研究している側からの研修会等の提起を希望する。
- ②入試については、全ての種類を実施しており、それぞれの入試の趣旨に応じた入学者を確保していると信ずる。しかし、推薦入試に関しては志願者数が減少し、入試として意味を減じてきているように思える。全学的に再検討する必要があるように思える。
- ③教育課程に関しては、くさび型カリキュラムを実施し、IT 技術力、英語運用能力、国際理解力を養うための授業をいくつか設けており、学類の特色を生かしたカリキュラム編成を推進している。またフィールドワーク実習等も必要な専攻分野では積極的に実施しており、少人数によるセミナー等も推進している。
- ④成績評価に関しては、学習目標等の情報をシラバスに明示することは以前から実施し、多面的な基準による成績評価も達成されている。だが、学生からは成績評価が厳密ではない、という不満が聞かれる。また学期完結型授業の拡大は、3 学期制の場合、困難な面があり、学生の理解度に応じたアフターケアも個別的な形にとどまっている。

(2) 教育の実施体制

FD に関しては、専門科目の授業評価は、昨年に引き続き実施したが、アンケートの形式に関して教員内に意見の対立がある。またアンケートを実施する教員の数が 50 パーセント程度であることも問題である。更にアンケート結果をどのように生かすことができるかも課題である。

(3) 学生支援

- ①就職支援に関しては、フレッシュマン・セミナーの中で教員から将来の進路設計を意識するよう指導してもらうとともに、1 年次末に設定しているガイダンスの中で就職が決まっている 4 年生に就職活動体験を語ってもらう場を設け、低学年のうちから学生が就職に関心を持つ機会をつくっている。また学生も年に 1 度卒業生による講演会を設け、自分たちで就職に取り組む姿勢を確立しようとしており、学類として謝金提供等の援助を行っている。だが、学類の性格上、学類独自でインターンシップを推進したり、資格試験受験を奨励したりはしていない。
- ②就職支援という観点から、筑波大学の 3 学期制は問題があるように思える。授業評価アンケートの自由記述として、3 学期制は就職活動がしにくいので 2 学期制に変更すべきである、というものが最多であった。
- ③学生相談・支援に関しては、1 年から 3 年まではクラス担任が、4 年生は卒論指導教員が、学生に恒常的に接する体制ができているので、クラス担任教員が学生生活全般に対する指導助言を実行している。

(4) 社会との連携

産学官連携に関して、学類としてインターンシップを実施してはいないので、この種の人材育成は推進できていない。

(5) 教育研究組織の見直し

学群改組については、運営体制の整備として会議の時間を減らすことが必ずしも容易ではない。積極的な広報活動として学群ホームページの作成、学類案内パンフレットの充実、学類誌刊行の継続、各種大学説明会（高校への出張授業を含む）への参加に取り組んだ。

(6) 情報公開

情報の提供・公開に関し、ホームページの内容の改善を検討した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 学類誌『比較文化研究』第3号を刊行し、現在第4号を検討中である。最初は教員が中心であったが、次第に大学院進学者だけでなく、学生・卒業生の投稿も増えてきている。学類教育の成果を示す場として今後も刊行を心がけたい。
- (2) 学生の側の就職活動への取組として毎年OB・OG交流会を開催している。年によって参加者の数が違うが、学生の自発的取組として尊重したい。
- (3) FDの一環として授業評価アンケートを実施したが、どのようなアンケートの形式がよいか学生と検討する場を持った。アンケートを実施した後も、アンケートをどう生かすかについて一緒に検討したい。
- (4) 大学説明会、新入生オリエンテーションでも、学生の意見を取り入れた運営を試みている。教員だけのプランはどうしても詰め込み主義になってしまい、効果が薄くなる。
- (5) 学類業務に関して経験の蓄積が図られている。具体的には入試業務を中心にマニュアル化が進められ、業務上のミスが以前より防げるようになった。マニュアル化が最善とは思われないが、一定の効果があることは否定できない。
- (6) 各種入試の合格者が大学生活に円滑に入り込めるよう学生の側の新入生歓迎委員会がパンフレットを作成・送付したが、その際学類も協力した。

3. 自己評価と課題

学類の基本方針は、平成18年度もある程度達成できたと言える。

特に『比較文化研究』の刊行は、学類の目指すものを明示する上で在学生にも、大学説明会に参加した受験生にも一定のインパクトを与えていることが、彼らの直接的反応から読みとれる。また推薦入試の受験者は減少したが、個別学力入試の受験者が前年度より増加したことも、学類の基本方針を社会や受験生が肯定的に評価してくれたことの証左とみなしうる。

しかし、学類の教育内容に対応した進学率・就職率の向上は十分とは言えない。進学率は前年度よりも低下したし、希望の職種に就職できなかったために卒業後就職活動を継続している者、留年した者も少なからずいる。

また同じ時間帯に多くの授業が開講されることに対する学生の不満に対応しきれていない問題がある。更に18年度配分を受けた教育設備整備費によって利用可能となった教育機器をどのように活用するかも今後の課題である。

日本語・日本文化学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	40(40)	277(269)	228(220)	53(51)	49(50)		
	編入学・再入学	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	46(56)	27(29)	22(23)	4(4)	1(2)	-(-)	11(13)	8(14)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況
 <重点施策>

- (1)「カリキュラムは国際交流を前提として、日本語・日本語教育を中心とした日本語分野と、日本文化・異文化理解を柱とした文化分野の 2 分野に分けて構成し、それぞれについて精選した授業科目を開設する」について
 - ①フレッシュマン・セミナーの教育内容に留学生とのかかわりを持たせるようにした。
 - ②海外における日本語教育実習科目を年 2 回、5 カ国の大学で実施して、国際感覚を育成する上で大いに効果があった。
 - ③国際連携プロジェクト（短期派遣）において 353,750 円の配分を受け、教員 2 名、担当事務 1 名を大連へ出張し、現地での学類生のための集中授業開設の可能性を話し合ってきた。次年度に実現に向けて更に検討することとなった。
- (2)「教育方法については、講義、演習及びその集大成としての卒業論文に加えて実験実習や実践授業を重視する。教育効果をあげるために学期集中制を採用している」について

各授業は十分で、充実した成果をあげた。ただ、定年退職教員の担当科目が未開講となった。また、演習授業の人数を工夫する必要がある。
- (3)「教育内容の公開をさらに進める」について
 - ①『日本語・日本文化実習報告』17 号、『日本語教育実践報告』10、『異文化との出会い（日本語・日本文化研修留学生修了報告書）』16 を出版した。
 - ②上記に加えて、日本語教育実習の手引きとして『日本語・日本文化国際実地研修パンフレット』を発行した。
 - ③学類案内パンフレットと学類ホームページの全面的な改訂を行い、充実を図った。
 - ④『卒業生は今一筑波大学大学院編』、および『涙と笑いの海外実習』を発行し、卒業生に学類生時代の授業について振り返りながら現状を紹介してもらった。

<改善目標>

- (1)「学期集中制の評価をさらに十分に言い、いっそう充実したカリキュラムを組むべく努力する」について

昨年度に引き続き、授業評価を行い、授業内容の改善と充実に努めている。授業評価については担当教員が海外での日本語教育実習については実習校を案内するための小冊子を編集中である。
- (2)「日本語教育のカリキュラムを各種の就職に結びつくよう努力する」について

海外での日本語教育実習に参加することにより、国際的職業に対する興味関心を引き出し、就職活動に対する刺激となっている。
- (3)「多数の留学生を受け入れていることの特性を活かす学類教育の工夫をする」について

フレッシュマンセミナーの一環として学類 1 年生を中心に日本語・日本文化研修留学生の修了論文中間発表会に参加、さらに学生主催の留学生歓迎会を 10 月に行った。学類生と留学生の合同授業のさらなる可能性については今後の課題となっている。
- (4)「国際性をいっそう身につけさせる」ことについて

本年は(3)に加えて、フレッシュマンセミナーで留学生との交流会を行った。
 学類の国際交流推進企画の一つとして 1 月にスロベニアのリュブリアーナ大学から 2 人の講師を迎えて文化講演会を開催した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)フレッシュマンセミナーに関して、これまでの実施内容を踏襲しながら、一貫した学類の教育方針を保つように努めている。
- (2)本学類は海外での日本語教育実習をはじめとして、多くの学生が留学するが、これまで学類の危機管理マニュアルが無かったので、国際交流委員会において作成した。

(3)日本語研修留学生のネットワーク作りに着手した。

3. 自己評価と課題

重点施策の(1)については昨年同様に授業科目の充実に努めたが、なお一層充実する必要がある。それには財政的な課題があるが、来年度は非常勤講師枠が増えたために本年以上に充実した科目が開講できそうである。

重点施策の(2)についても、学類専属の教員だけでは人数的に力が不足しており、この方面での更なる充実のための施策が必要である。

重点施策の(3)については学類パンフレットやホームページを全面的に改訂し、これまで以上に目標が達成できた。次年度もさらに充実に努めたい。

本年度は海外での教員による出張講義が予算の関係で実現できなかったことは大変に残念である。「継続は力」であり、地道な交流が大きな成果につながることを信じて、次年度の実現が課題である。

人間学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		120(120)	673(613)	487(501)	136(139)	130(133)	
	編入学・再入学		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	126(129)	57(33)	41(24)	12(6)	4(3)	-(-)	43(37)	26(59)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

平成 18 年度は、「特色ある新学群づくり」と「地域・社会・世界に向けた人間学類の情報発信」を重点施策に、「学習・生活両面にわたる学生へのきめ細かい対応」や「高大連携の推進」などを改善目標に、それぞれ掲げ、学類の運営を行った。

(1) 重点施策

- ① 特色ある新学群づくり：人間学群の運営体制を作り、新学群開設の準備を達成できた。
- ② 地域・社会・世界に向けた人間学類の情報発信：計画した企画の一部を実施でき、情報発信状況を拡大する端緒をつくることのできた。

(2) 改善目標

- ① 学生対応：学生の多様なニーズに応える柔軟な対応を実施できた。
 - ② 高大連携：計画通り、高大連携を推進できた。
- これらの達成状況の内容については、次項において述べられている。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 特色ある新学群づくり

① 人間学群の運営体制設定

新学群の体制検討のため、人間学群設置準備委員会を 9 回開催し、運営体制として人間学群教員会議を設置し、人間学類単独から発展した人間学群という特殊性を考慮した新しい体制をつくった。また、学群内各委員会と人間学類内各委員会を共同で開催する方針を立てた。

② 3 学類間の交流体制構築

大学説明会、入学試験において、可能な部分は 3 学類合同で実施した。また、次年度の新入生オリエンテーションについて、3 学類合同で企画・実施する方針とした。

③ 新学群新学類と人間学類の履修混乱の回避

人間学類生を対象として、新学群・新学類のカリキュラムに関する説明会を 2 度開催し、多くの人間学類生が参加した。さらに、クラス代表学生との定期的懇談会においても、随時説明を行った。これらの対応により、人間学類学生のカリキュラムに関する不安を軽減した。

④ 新学群授業「フィールドワーク実習」実施体制構築

3 新学類合同で企画・実施する体制とした。

⑤ キャリア意識形成の対応

キャリア教育の授業（キャリアデザイン入門）を学期集中形式で行った。選択科目であったにもかかわらず、70 名の人間学類 1 年生が受講し、キャリア意識向上に寄与できた。

⑥ 卒業生との連携推進

キャリア教育に卒業生を呼び、体験を話してもらおう企画を行った。卒業生名簿作成の委員会を設置し、名簿作りの準備を開始した。

⑦ 新学群教育設備整備

新学群教育設備として、福祉系の実習設備と教育系の模擬教室の整備を行った。

⑧ 新学群入学試験

新学類の最初の入学試験を問題なく実施した。入学試験実施に当たっては、3 学類が合同で役割分担を行い、3 学類に分かれてもお互いが協力して入試を実施する体制をつくることのできた。

⑨ 大学説明会

人間学類が実施主体となっているが、実質、新学群・新学類の説明会として行った。参加高校生は 964 名と昨年度を上回っており、新学群・新学類に対する期待が大きいことが推測された。

⑩ その他

3 学類の学類長室を新たに整備した。

(2) 地域・社会・世界に向けた人間学類の情報発信

①公開講座の充実

1年を通じた継続型の公開講座（「発達障害児の特別支援教育―基礎編」）とその受講生を対象とした上級コース（「発達障害児の特別支援教育―展開編」）から成る体系だった公開講座を企画・実施した。

②アジアにおける教育支援

国際協力実習委員会を継続させ、タイ国での教育体験実習を行った。

(3) 学生対応

①障害学生支援

これまで支援が乏しかった発達障害や精神障害のある学生への支援を新たに開始した。

②不適応学生への支援

該当する学生に対する心のケアについて、担任、担当委員会委員、心の問題を専門とする教員の連携体制で支援を行い、成果が得られた。

(4) 高大連携～障害学生特別選抜入試

全国の特設学校も含めて、障害のある高校生を対象とし、事前に課題図書を指定する特別入試を実施した。合格者に対しては、事前指導を行い、高大連携を実施した。

3. 自己評価と課題

- (1) 平成18年度は、人間学群開設に向けて、新学群の運営体制の構築、特に、人間学類と併走することになるため、教員・学生が混乱せず、また、負担が過剰にならないような体制を作ることに尽力した。結果、人間学群教員会議を設置し、人間学類教員会議と合同で審議を行うという新しい運営形態を構想し、この形態を大学に認めていただいたことで、比較的スムーズに人間学群と人間学類の運営を同時に行う体制を作ることができた。次年度は、この新しい形態で運営を行い、不都合な点を修正しながら、よりよい体制を作っていくことが大切と考えている。
- (2) 人間学群のカリキュラムは、人間学類のカリキュラムとは、内容だけでなく実施形態も学期集中型に大きく変更された。そのため、人間学類の学生にとっても魅力的な授業であっても、人間学類の学生が履修することは困難な状態にある。人間学類の学生からは、人間学群の授業の履修希望も出されており、次年度、この問題に対する結論を出す必要がある。
- (3) 人間学群では、キャリアデザイン入門という科目を必修に位置づけ、キャリア教育を重視する教育方針を打ち出している。必修科目としたからには、学生に魅力ある内容とすることが義務づけられていると言っても過言ではないと考えている。幸い、平成18年度のキャリア教育関係の授業は、選択科目であったにもかかわらず、極めて好評であった。次年度は、授業内容のさらなる充実が求められるものと思われる。
- (4) 授業評価については、大学全体で実施されたものを除けば、人間学類として実施できたものは、残念ながらなかった。これは、教員の検討作業のほとんどが、新学群・新学類の準備に費やされたためであり、ある程度、避けられなかった事情はあるものの、新学群・新学類の授業が始まる平成19年度は、授業評価が不可欠であり、また、新しい授業評価を行うよい時期と思われる。したがって、次年度は、人間学群として授業評価を行うことが極めて重要であると考えている。
- (5) タイ国での教育体験実習や海外の多くの大学との国際交流協定など、学生が海外で学ぶ機会自体は提供できているものの、実際に、外国に行って学ぶ学生は、必ずしも多くはない現状にある。学生のニーズに沿った形で海外での学習機会の提供を検討する必要があると考えている。
- (6) 新学群の運営に関して、教員の労力を軽減できる新しい体制を設定できたが、新学群・新学類と人間学類という5つの教育組織が学年進行で活動することになるので、実際には、教員の負担増は、ある程度避けられないところがある。教員が、教育・研究に割ける時間をできるだけ確保するために、運営に関する会議等はできるだけ効率化を図る必要があると考えている。
- (7) 入学試験においては、教育学類・心理学類は一定の受験生を迎えることができた。障害科学類は、受験倍率は低めであったものの、これは、障害科学自体が高校生にはなじみが薄いことも関係しているものと思われるが、次年度は、高校生に向けての障害科学の啓発をより強力に行う必要があると思われる。
- (8) 平成18年度は、高大連携の入学試験を初めて行うことができた。そのこと自体は評価できると思われるが、高大連携の内容にはまだまだ乏しいものがある。次年度は、特に、入試後、入学までの合格者に対する指導体制を充実していく必要があると思われる。

生物学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80(80)	342(410)	280(325)	98(100)	92(93)		
	編入学・再入学	-()	-()	-()	-()	-()		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	84(83)	17(6)	14(4)	3(1)	-(1)	-()	63(64)	4(13)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

生物学類の「平成 18 年度基本方針、重点施策、改善目標等について」に記載されている事項について、以下のような実績を上げた。また、筑波大学平成 18 年度年度計画のうち、特に教育と評価の項目は学類の重点施策にも取り入れて実施している。

〈基本方針〉

教育目標：生物世界のシステムと生体機能のメカニズムを学ぶことによって、生命現象の本質および生物学の研究手法と先端研究の意義を理解する。それに基づき、生物学の幅広い学問分野で活躍する研究者、教育者、技術者、企業人、先端科学と社会の接点となる人材を育成する。

〈重点施策〉

(1) 学際的専門教育の充実

サイエンスコミュニケーション・知財管理能力育成プログラムの学類・大学院一貫での実施

実績 1-1 サイエンスコミュニケーション講座の実施 (2006 年 7 月、12 月、2007 年 3 月)

実績 1-2 生物コンテンツメディアーション能力育成プログラムのカリキュラム検討と先行的実施[平成 19 年度現代 GP 学内申請]

(2) 学生の学習意欲向上のための成績評価基準ガイドラインの設定と公開

実績 「生物学類成績評価基準ガイドライン」を配布・掲示、実施 (2006 年 4 月～)

(3) キャリア教育の充実

生命環境科学研究科・第二学群キャリアデザインルームの活用と「キャリアガイダンス」の実施

実績 3-1 キャリアガイダンス (5/17、フレッシュマンセミナー、1 年生全員)

実績 3-2 生物学類卒業生による外務省外交講座 (10/25、1-3 年生全員) [報告記事：つくば生物ジャーナル 2006 年 11 月号]

(4) 学類・大学院一貫語学教育 (国際的コミュニケーション力の向上)

外国人専任教員および学外専門家による実践的な語学授業、TOEIC 講座、TOEFL 講座の実施 (筑波スタンダード)

実績 4-1 平成 18 年度 TOEIC 講座の実施 (12/4～2/28、10 回、1 年生 45 名)

実績 4-2 平成 18 年度 TOEFL 講座の実施 (12/1～1/26、5 回、2～4 年生 14 名)

実績 4-3 外国人ジャーナリストによるサイエンスジャーナリズム講座の実施 (3/19、3/20)

(5) 教養教育の充実

卒業生による総合科目「卒業生が語る先端生物学研究への道」の実施

実績 平成 18 年度 1 学期に実施 (受講者数も多く好評)

(6) Bio-IT 能力の向上

生物現象を記述するための統計処理、数学表現、およびプログラム技術の向上 (筑波スタンダード)

実績 フレッシュマンセミナーおよび情報コース (平成 19 年度から) 関連の先行開講カリキュラム等を中心に実施

(7) 論理的表現能力の向上

生物学演習における英語学術論文 (10 報以上) の文献研究と独自のテーマに関する 2 万字以上の研究レポート作成 (筑波スタンダード)

実績 3 学期に 3 年次 84 名が必修単位「生物学演習 (1 単位)」を修得

(8) 自己表現能力の向上

卒業研究の遂行と卒業研究発表会でのプレゼンテーション (筑波スタンダード)

実績 卒業研究発表会 (3/8) で 4 年次 83 名が成果を発表し、必修単位「卒業研究 (6 単位)」を修得[発表会要旨集：つくば生物ジャーナル 2007 年 1 月号]

(9) 現代生物学の新展開にあわせた大幅な主専攻・コースの改組 (平成 19 年度入学者から実施) に伴う新規カリキュラム案の完成および一部科目の先行実施

- 実績 1 主専攻（生物学）5 コース（多様性コース、情報コース、分子細胞コース、応用生物コース、人間生物コース）への改組に伴う新規カリキュラム案を策定し、一部科目を先行実施
- (10) 月刊オンライン誌「つくば生物ジャーナル」を公開媒体とした「開かれた生物学類」の推進
 実績 年間 12 号発行し、生物学類を中心とした情報発信・情報収集に活用（平成 18 年度末までに 55 号発行）<http://www.biol.tsukuba.ac.jp/tjb/>
- (11) 授業期間中に集計結果を見てフィードバックが可能な「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による生物学類授業評価の全学期実施、つくば生物ジャーナルによる評価結果と担当教員のコメントの完全公開（FD に活用）
 実績 平成 18 年度 1-3 学期に TWINS 双方向型リアルタイムシステムによる授業評価を全科目に実施し、「つくば生物ジャーナル」で結果と担当教員のコメントを一般公開[つくば生物ジャーナル 2006 年 9 月号、12 月号、2007 年 3 月号]
- (12) 全科目の評点分布情報の全教員での共有による適切な成績評価の実施
 実績 学類教員会議で評点分布情報の資料配布（2006 年 6 月、9 月、2007 年 1 月）
- (13) 生物学類運営ワーキンググループへの生物学類生の参加
 実績 ワーキンググループで活躍した延べ 89 名（1-4 年生）の学生に生物学類長感謝状を授与（改善目標等）
- (1) 大学院進学率のさらなる向上
 実績 平成 18 年度大学院進学率 75.0%（平成 17 年度実績 81.3%、平成 16 年度実績 86.4%、平成 15 年度実績 87.0%、平成 14 年度実績 78.8%）
- (2) 教員免許・学芸員資格取得率の向上
 実績 2-1 教職メーリングリストを運用し、情報交換の場を提供
 実績 2-1 平成 18 年度教員免許取得者数 14 名（平成 17 年度 8 名、平成 16 年度 5 名）
- （その他の実績）
 国際生物学オリンピック国内 1 次予選の実施（12/23、茨城県会場高校生 30 名）
 SSH 2 校、SPP 1 校、高校生対象公開講座 2 件、社会人対象公開講座 1 件実施
 平成 18 年度特色 GP：学内ヒアリング課題に採択
 平成 18 年度現代 GP：学内ヒアリング課題に採択

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫 [教育]

- (1) 文部科学省「理数学生応援プロジェクト」の趣旨を踏まえて、生物学類「研究マインド応援プログラム」を策定し、平成 19 年度入学の学生から実施する準備を整えた。このプログラムでは、研究マインドみなぎる学生を早期に研究室に配属し、優れた研究者・教育者を養成することを目的としている。1 年次生全員に「生命科学の最前線」の講義を提供し、高校での研究実績や大学での学業成績優秀者を早期に研究室に配属するなど、学生の勉学のモチベーションを高く維持する工夫を凝らした取組である。
- (2) 平成 12 年度から 1 年次生全員に他学類ではなされていない UNIX 系の OS を用い情報教育を始めた。これにより、様々な OS やソフトウェア、プログラムに柔軟かつ確かな対応ができる応用力を身につけた学生が育つことが期待される。平成 18 年度には、現代生物学の新展開にあわせ平成 19 年度から新設する「情報コース」のカリキュラムを決定し、IT 能力を活用した専門教育科目を先行的に開講した。
- (3) 学生の学習意欲の向上を目的とした「生物学類成績評価基準ガイドライン」設定の検討を平成 17 年度から開始した。平成 16 年度以降の全教科の評点分布情報を全教員で共有し、カリキュラム委員会を中心に議論を重ね、ガイドラインを策定した。平成 18 年 4 月から学生に周知・公開し、実施に移した。このガイドラインは、学生の学習意欲の向上に役立つとともに、教員の適切な成績評価の実施にも寄与することが期待される。
- (4) 平成 16 年度に卒業研究発表会の運営方法の改善を行った。全学生の参加を義務化し、3 年生には会の運営を担当させ、1、2 年生には積極的な質問とレポートの提出を行わせた。これにより、早い時期から生物学の先端研究に触れる機会を提供し、専門領域の勉学に対する目的意識を高める効果があった。
- (5) 生物学類生対象（基礎・専門）34 実験、他学類生対象 4 実験、一般教育 3 実験と多岐にわたる分野の実験・実習を展開している。学類教育の強化の一環として、学生は 4 年間で専門実験・実習を最低 4 つ履修することを義務付けられている。専門実験・実習については、授業内容に応じ最適な教育効果が期待できる定員制を導入している。
- (6) 生物学類国際交流委員会（国際交流担当教員、外国人教員、留学経験学生等）を設立し、マンチェスター大学との交換学生プログラムによる交流事業など学生のニーズに対応した国際交流を行った。
- (7) 国際的サイエンスコミュニケーション能力の養成を目指して、以前からチューター制や外国人教師による専門語学教育を充実させてきたが、平成 15 年度より学外の専門家の協力を得て「TOEIC 講座」を開講

し、平成 16 年度からは関連大学院と共催で「TOEFL 講座」も開講し、TOEIC/TOEFL スコアの向上を指標とした実践的英語コミュニケーション能力の向上を図っている。さらに、平成 17 年度からは外国人ジャーナリストによる「サイエンスジャーナリズム講座」も開講し、学際的な教育も行っている。

[学生生活]

就職指導・キャリア教育

本学類の大学院進学率は全学でトップクラスにあり、生命環境科学研究科をはじめ、人間総合、教育研究科等へ卒業生の 80%が進学するため、企業等就職者はおよそ 10-20%と少ない。したがって大学院進学を前提とした指導が主体となるが、就職に関しては学類就職委員が中心となって個別的な就職指導に努めた。また、平成 14 年度より創刊した月刊オンラインジャーナル「つくば生物ジャーナル」に、社会の多様な分野で活躍している卒業生の仕事の紹介や就職の指針について掲載している。学生が 1 年次からこれを読むことで各自の将来像を明確化させる効果が期待される。平成 18 年度には生命環境科学研究科・第二学群キャリアデザインルームを活用したキャリア支援教育の一環として「キャリアガイダンス」(5/17、1 年生全員)の実施、また生物学類卒業生による外務省外交講座(10/25、1-3 年生全員)や総合科目「卒業生が語る先端生物学研究への道」の実施など、早期からのキャリア形成の必要性を自覚する機会を提供した。

3. 自己評価と課題

平成 13 年度に 1 年次必修の概論 12 科目について、平成 14 年度は共通科目英語、専門基礎科目の数学・理科関連科目について生物学類公式の授業評価を実施し、学生の評価を受けた。集計結果は当該教員、関連センター、学類に送付し、授業方法改善 (FD) とカリキュラム再編成の参考とした。平成 15 年度より全学に先駆けて新学務システム (TWINS) を利用した全生物学類開設科目の授業評価を毎学期実施している。この授業評価は生物学類生の授業参加意識の向上と生物学類授業担当教員の FD という目的を明確化し、公開を前提に実施することを学類生に周知しているため、授業改善に役立つ真摯なコメントを多数得ることができた。生物学類授業評価の集計結果は担当教員のコメントを加えて「つくば生物ジャーナル」で完全公開している。これにより学生と教員の相互コミュニケーションが効果的に行われているのみならず、学類教育内容の社会への説明責任を果たす手段ともなっている点が高く評価できる。平成 17 年度から TWINS 双方向型リアルタイム授業評価システムに移行し、授業期間中に学生の意見を授業にフィードバックできるようになった。今後もこのシステムを改善しながら継続的に実施していく必要がある。

一方、現代生物学の発展にあわせ、多様で膨大な生物情報を解析・研究する生物情報学分野を中心とした新コースの設立を含め、大幅な主専攻・コースの改組を計画した。そのため、平成 16 年度に Bio-IT 委員会を新設し、「情報コース」のカリキュラム原案を策定し、平成 17 年度にカリキュラム委員会の BIT 教育分科会で「情報コース」のカリキュラム案の完成度を高めるとともに、専攻コース検討分科会で現在の主専攻・コースの改組案を策定した。学類教員会議で審議の上、平成 19 年度入学の学生から、1 主専攻 (生物学) 5 コース (多様性コース、情報コース、分子細胞コース、応用生物コース、人間生物コース) とすることを決定し、実施を待つばかりとなっている。

生物資源学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	120(120)	478(383)	347(347)	145(133)	139(134)		
編入学・再入学	10(10)	31(40)	31(39)	14(15)	13(14)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	140(136)	37(35)	30(26)	2(2)	5(7)	-()	91(81)	12(20)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置

“生物資源学類における総合的な教育目標とその達成方法を表示する枠組みとしての「スタンダード」の基本設計を図る”ことを重点施策の一つに掲げたが、大学として設定する「筑波スタンダード」の包括的な指針の提示が遅れたため、本年度における学類での検討は準備段階に止まっている。

(2) 教育内容に関する目標を達成するための措置

①新カリキュラムにおける各コースの教育目標の具体化と授業評価等による成果の検証（教育課程）

各コースの教育目標を「履修案内」に明記するとともに、1年次のコア科目（必修専門基礎科目）については授業評価による成果の検証を行うなど、一層の教育改善を図った。

②JICA 筑波国際センター及び海外協定校との連携による国際理解教育の充実強化（教育課程）

対応機関との連携を深め、正規授業としての「国際農業研修Ⅰ及びⅡ」の内容及び実施方法を改善するなど、教育内容の改善については概ね目標を達成した。

③市民との交流による新たな「課題対応型教育プログラム」の開発と導入（授業）

現代 GP 対応科目として「食と緑のインターンシップ」を開設し、市民との交流を含む新しい授業形態の導入により、キャリア意識の育成や学習意欲の向上を図った。現在、アンケート等によって成果を検証中である。

④学生参加による FD 委員会の機能・活動の強化（授業）

学類の FD 委員会とクラス代表者会議 FD 委員との協議の場を設けるなど、学生による授業評価を効果的に授業改善に活用する方策について検討した。その結果、次年度から学生による授業評価の実施方法を改め、継続的に成果の検証を行うこととした。

⑤学習支援室による TA を活用した補習教育の強化（成績評価）

主に 1 年次選択必修の専門基礎科目を対象として学習支援室担当教員及び TA を配置し、補習教育の充実強化により、学生の理解度に応じたアフターケアを実施した。また、その成果をもとに一部の科目については授業内容の点検を行い、教育効果の改善を図った。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

外国人留学生に対する学習支援体制の検討と整備（生活相談・支援）

学類長が中心になって検討に着手し、次年度以降、大学院関連専攻と連携した支援体制の整備について検討することとした。

(4) 社会との連携、国際交流に関する目標を達成するための措置

①つくば市との連携による自律的市民の育成（地域との連携）

現代 GP プロジェクトとして「食と緑のマイスター育成講座」を開講し、市民 34 名に対して修了証書を授与した。

②高等学校等への積極的な出張講義による高大連携教育の推進（地域との連携）

農業教育及び理科教育分野における高大連携教育推進の一環として、全国からの依頼に応じ延べ 18 校に講師を派遣して、出張授業を実施した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 現代 GP 『新しい課題対応型体験学習プログラムの開発』による教育改善

平成 17 年度に設計した学生向けの新しい授業科目「食と緑のインターンシップ」及び市民向け講座「食と緑のマイスター育成講座」を開設し、学生と市民が共に学び教え合う新たな“学びの場”を創出した。平成 18 年度は学生 34 名、市民 34 名が受講し、2 月には第 2 回つくばマイスターフォーラムを開催し、成果発表を行った。

(2) 海外協定校との連携によるアジア共通カリキュラムの開発と生物資源科学・農学教育の国際化推進

昨年度に引き続き、中国、タイ、フィリピン、インドネシアの協定校 6 大学との間で実務者会議を開

催し、共通カリキュラムの基本的な枠組みを策定した。また、本取組の一環として先行実施している国際学生交流セミナーを開催し、26名の学生（カセサート大学12名、生物資源学類生13名、その他1名）に修了書を授与した。

3. 自己評価と課題

本学類の教育は、他大学の農学部に対応する広範な学問分野を含み、多様な問題意識・関心を持つ学生に対して基礎と応用の両面で柔軟に対応し得るカリキュラムを提供していること、食料及び環境等の分野で国際的な視野をもって国内外で活躍する人材の育成に力点を置いていること等を特色としている。また、本学類ではこれらの教育目標を高次元で達成することを目指し、法人化を機に教育課程の全面的な見直しを行い、①導入教育の充実強化とコース制による専門教育の強化、②海外農業研修の単位化による国際理解教育の推進、③地域と連携したインターンシップ科目の導入によるキャリア教育の導入等を実施してきた。これらの取組に対する最終的な成果の検証は、新カリキュラムによる最初の卒業生が誕生する平成20年3月以降になるが、本取組が期待どおりの成果をあげるためには、下記の課題について改善または検討が必要である。

①学類としてのFDのあり方についての検討

次年度から学生による授業評価の実施方法を変更し、評価結果の授業改善への活用をより効果的に進める体制を整えたが、授業評価はFDの一部に過ぎないので、継続的な授業改善につながるFDのあり方及び具体的な方法についてさらに検討する必要がある。

②生物資源科学・農学教育の国際化推進に関する大学院関連専攻との有機的連携

本取組は、学部段階における国際理解教育、問題意識の醸成に大きな成果が期待されるだけでなく、大学院レベルの取組と連動させることにより、より実質的な教育プログラムとして機能する。そのため、本年度は生命環境科学研究科の生物資源科学専攻（前期課程）と合同で海外協定校との実務者会議を開催し、基本的な枠組みについて合意を得るとともに、学部レベルの計画案をとりまとめた。次年度には計画案に基づいて実施プログラムを作成するとともに、実施のための財源を確保する必要がある。

③現代GP「新しい課題対応型体験学習プログラムの開発－マイスター育成講座への運営参加を通して」の外部評価と継続実施計画の策定

現代GPとしての取組は19年度に終了し、外部評価を受けることになっているが、本取組は補助金交付終了後も継続して実施することを前提にしている。したがって、平成20年度以降も継続して実施する場合、財源に係る問題を含めて実施の可否について大学本部との協議を19年度の2学期末までに終えておく必要がある。

社会工学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		120(120)	396(396)	329(329)	147(147)	140(140)	
	編入学・再入学		—(—)	24(24)	24(24)	7(7)	3(3)	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	142(124)	68(60)	60(57)	2(—)	6(3)	—(—)	62(54)	12(10)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 受験倍率の長期的低落への対処

大学受験動向の最新情報は、社会工学類の受験倍率（前・後期入試）は改善するという予想であったが、実際には前期入試第 2 次受験者は 195 名で、昨年の 173 名から 22 名増、後期入試第 2 次受験者は 44 名で、昨年の 57 名から 13 名減であった。昨年と比較すると、一般入試は 9 名増となった。

(2) 学力低下と学習意欲低下への対処

授業評価の結果と期末試験結果をみると、全体的には学生の学力と意欲は上昇傾向にある。

(3) 少ない大学院進学者数への対処

昨年度から実施した大学院説明会や教員の熱心な研究指導はあるものの、進学者数は定員の 5 割（60 名）を超えなかった。

(4) 退学者の増加

1 月時点では昨年と比較して退学者は減少しそうであったが、昨年並みであった。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

以下の二つの取組は社会工学類から提案され、全学で本年度実施されることになったものである。

(1) 教育課程：複数主専攻分野の卒業を可能にした。

(2) 授業：大学院授業への学類生参加・単位認定を可能にした。

3. 自己評価と課題

(1) 自己評価

30 周年記念式典が行われ、また同窓会組織の設立準備が完了した。また、倉谷初代社会工学類長の寄付に基づく「倉谷賞（賞金学生一人当たり 5 万円）」が各主専攻分野の優秀な卒業論文に対して送られることになった。これらの活動を通じて、本学類は学生・教員ともども活性化されつつある。

(2) 課題と対策

ポストの削減や給与の減少などの教員を取り巻く最近の環境変化が影響し、若手教員のやる気が失われなにかという懸念が生じている。転出が増えないよう、学類長を中心に活気ある学類組織の構築に協力して対処している。

国際総合学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		80(80)	428(361)	327(301)	107(95)	102(93)	
	編入学・再入学		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	96(100)	79(72)	76(64)	1(1)	2(7)	-(-)	8(14)	9(14)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 進路

- ①卒業後の進路は、指導的役割を担う人材として、企業、公的機関、ならびに大学院進学などに卒業生を送り出すことを学類の目標とし、ほぼ目標を達成した。
- ②「就職活動への心構えの会」や複数の企業の就職担当者を招いて学類主催の就職説明会を開催し、国際総合学類にマッチした就職支援活動を行った。
- ③JICA インターンシップなどを開設し、複数のコースによりインターンシップの充実を図った。

(2) 入試

- ①前期日程、後期日程、推薦入試、AC 入試、帰国生徒入試、私費外国人入試による多様な選抜を実施した。
- ②国際開発学主専攻の充実を図るために、情報工学、環境工学を対象とする編入学試験を開始した。
- ③恒例になっている受験生のための夏の大学説明会に加えて、春の進学説明会を大塚キャンパスで行った。
- ④有力高校への学類誌・シラバス及びチラシの送付、WEB の充実など、広報活動を広く展開した。
- ⑤模擬授業の要請に積極的に応じるなど、高大連携を通じた高校への広報を積極的に行った。
- ⑥入学定員に対する実員の大幅な超過を抑える努力をした。

(3) 教育課程

- ①学群学類改組に向けて教育分野を大きく 4 つに分け、それぞれの教育目的に応じた開設授業科目、教職科目、他学類との共通科目について、大幅な改善を行った。
- ②改組に当たって開発工学分野は情報工学及び環境工学を中心に据えることとし、教員配置及び授業科目の見直しを進めた。
- ③前年度から引き続いて科目等履修生制度を利用した大学院授業科目の履修制度を推進し、全学的制度化することに貢献した。
- ④総合科目 A についてより充実した内容を目指して見直しを行い、平成 19 年度からの新たな科目として充実を図った。
- ⑤国際総合学類の特色でもある国際理解力を養うための教育、IT 技術力及び英語運用能力を高めるための教育の充実を図った。
- ⑥交換留学を主体とする国際交流は学類運営の柱であり、新規及び更新により国際交流協定校の拡大につとめ、交流活動の充実を図った。

(4) 成績評価

- ①学習目標、授業方法・計画、評価基準、体系的履修モデル、オフィスアワーの情報をシラバスに明示した。
- ②カリキュラムの体系化を進め、体系的履修モデルをシラバスに掲載した。
- ③卒業研究・専門ゼミナールなどを除いてほぼ学期完結型授業を実施し、成績評価を学期ごとに行った。
- ④学類運営に関する総合的なアンケート及び個別の授業に対する学生評価を実施し、FD に努めた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 高等教育を取り囲む厳しい環境のなか、社会科学を中心とする社会学類と国際総合学類及び関連学類との協調と競争がより一層重要になると考えられる。国際総合学類では、学類の特徴の一つである教育の

国際化を一層進展させるため、国際交流協定校の拡大に努めている。

- (2) これまでのような選ばれた学生に交換留学による国際体験機会を与えるだけでなく、普通の学生が身近に国際体験できる場として、衛星を用いた e-ラーニングによる外国の大学との遠隔授業を行う仕組みづくりを進めている。
- (3) 改組により学生サービスの低下が起こらないように、学類長室や教務窓口を教室の近くに配置するなどの点に留意する。

3. 自己評価と課題

- (1) 国際舞台で活躍できるグローバルな人材を育成するための教育方法として e-ラーニングによる外国の大学との国際交流の仕組みづくりを進めている。平成 19 年度「現代 GP」への提案などにより、実施に移すことが課題である。
- (2) 平成 19 年度からの学群改組に備えて進めてきたカリキュラム改革、入試・就職・広報活動など、学類全般にわたる自己点検・評価の実施を強化する必要がある。特に、文系工系を融合した学融合教育を目指してきた当学類の理念を、具体化するための方策、学類教育と大学院教育との連続性について自己点検・評価する必要がある。

情報学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		80(80)	311(268)	242(222)	115(104)	112(97)	
	編入学・再入学		-(-)	63(41)	63(41)	24(21)	18(17)	
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	106(92)	24(24)	23(24)	-(-)	1(-)	-(-)	80(63)	2(5)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 情報学群、情報科学類、情報メディア創成学類の創設に伴う教育課程や教育環境整備を進めた。特に、情報科学類への改組にともない、教育理念、目標等の検討を行った。また、学類および主専攻レベルで基礎的共通的な科目をコアの科目として位置づける等、カリキュラムの見直しを行った。
- (2) 学類内に設置した FD 委員会を中心に、マークシート形式の授業評価の実施および FD 委員会での集計に関する検討を続行し、対象科目を拡大すると共に、集計結果の公表についても検討を行った。
- (3) 大学院コンピュータサイエンス専攻と連携して、産業界からの講師による実践的 IT 科目の開講を引き続き実施した。特に、これまでのソフトウェアプロジェクトマネジメントに加えて、システム企画に関する授業科目を追加開講した。
- (4) WebCT による授業科目の e-ラーニング化の検討および試行を続行し、e-ラーニングコンテンツの整備をさらに推し進めた。
- (5) 従来 1 クラス 40 名程度であったクラス編成を 1 クラス 20 名程度の 4 クラス編成に変更し、クラス担任によるよりきめ細かい学生の指導を図った。また、クラス連絡会を 3 回開催し、学生と教員間のコミュニケーションの円滑化を図ることを続行した。
- (6) 学群改組に関連し、情報科学類への受験者を増やすため、広報や情報発信の強化を進めた。具体的には、受験生を対象とした説明会の強化、Web ページの整備、学類紹介ビデオの作成、予備校での説明会、高校への出前講義や個別訪問等を実施した。
- (7) アドミッションポリシーの見直しや入試改善の検討を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 産業界からの講師による実践的 IT 科目、情報特別演習や技術英語などの個人発想型科目等、特色ある授業科目を通常の講義や実習科目に有機的に組み合わせることで学生の学習意欲を引き出すよう工夫した。
- (2) 情報教育においては極めて重要な基礎科目や体験型科目に関して、e-ラーニングコンテンツの整備を積極的に進めた。
- (3) 学類内における統一的な基準に基づく成績評価の厳格化を継続して実施した。
- (4) 学群改組に伴う国際総合学類の教育に関して、支援を強化する方向で国際総合学類への協力や連携を進めた。
- (5) 附属坂戸高校との高大連携活動を継続して実施した。

3. 自己評価と課題

カリキュラム、FD、特色ある授業科目等、基本的な教育改善の取組は着実に進捗しつつある。学群改組による情報メディア創成学類の新設や国際総合学類への協力に伴う今後の情報科学類の教育実施体制については、関連部門とも調整の上、引き続き検討を行う必要がある。また、学群改組に関連し、学類広報や情報発信の強化をより一層推進することが重要である。さらに、入試に関しても、受験者確保、適切な選抜方法、入試業務の効率化等の視点から検討を継続する必要がある。

工学システム学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	130(130)	577(506)	431(401)	167(161)	156(154)		
	編入学・再入学	—(—)	67(42)	67(42)	16(17)	16(14)		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	158(156)	28(30)	24(28)	1(—)	3(2)	—(—)	124(121)	6(5)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

「工学システム学類の教育理念」と「工学システム学類が目標とする技術者像」を実現するため、日常的な教育改革の推進」を、基本方針として運営を行った。

(1) 工学システム学類教育改善の仕組みの安定化

学類教育の日常的な教育改革として、教育点検システムを構築すると共に継続的改善を進めた。特に、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルの「Act」機構として、教育点検改善(JABEE 対応)委員会が中心となり、科目間ネットワークを組織するなど、この仕組みを整備すると共に確実な運用を行った。

(2) 日本技術者教育認定機構(JABEE)中間審査受審

認定基準に関して自己点検書の作成と授業改善を行い、各教員のティーチング・ポートフォリオ(TP)の作成などをすすめた。平成 18 年 10 月に JABEE の中間審査を受けた。

(3) 「工学システム学類の教育目標に対する学生の到達度に関する学生アンケート」の改善と有効利用

平成 18 年度卒業生の到達度状況を検討すると共に、アンケート集計の簡便化および将来的には到達状況の追跡を可能にするべく、アンケート回答のマークシート形式への変更検討などを行った。

(4) 工学システム学類 FD 活動の活発化

新任研修、講義の情報化研修など、FD 活動に関する研修会を実施した。

(5) 理工学群への改編を機会に、共通および各主専攻のカリキュラムを検討し改善

講義の学期集中化、内容に応じた単位の分割を行い改善した。また、基礎教育支援として「工学のため復習数学」を自由科目として開講し、少人数に対する TA、教員による教育を実施した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 工学システム学類の特色科目である、「つくばロボットコンテスト」、「近未来マルチメディア」などを、VBL 教育支援プロジェクト経費の支援を受けて拡充した。

(2) JABEE 認定プログラムとして、学類教育の品質保証を維持するため、教育環境改善システム、教育点検システムの各 PDCA サイクルでの位置づけを意識し、各委員会・グループで教育改革を日常的に進め、年 10 回開催される学類教員会議で毎回教育改革に関して議論している。

(3) 優れた入学者を獲得するため、WEB などを通して学類での教育内容を公開する取組を進めている。7 月末の大学説明会では、629 名の参加者、公開実験講座では、51 名の参加を得た。また、3 月末に東京キャンパスで大学説明会を実施、筑波キャンパスにて研究室公開を含めた大学説明会を実施した。

3. 自己評価と課題

学類教育の達成状況を JABEE 自己点検書の作成活動を通して確認すると共に、平成 18 年度の重点施策を着実に実施行動できた。入学者の意識と学類の教育内容との齟齬が見受けられる。受験生に対して合格するためではなく、その後の勉強を無理なく進めるための基礎勉強について、数年を要し継続的に活動を進める必要がある。学生の教育目標到達度に関して、在籍学生全員の状況を確実に把握し、卒業(大学院を経た)後の社会貢献とも関連し、キャリア教育の一環として学生の成長を支援して行く仕組みの確立が課題である。

工学基礎学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	120(120)	350(497)	264(371)	144(134)	136(124)		
編入学・再入学	10(10)	47(46)	47(46)	27(28)	16(23)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
153(132)	20(26)	18(23)	1(-)	1(3)	-(-)	132(100)	1(6)	

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 平成 19 年度からの学群・学類改組による新組織、および新教育課程修了者に対応した新しいカリキュラムによる教育を平成 17 年度から準備を進めた。低学年に対しては高校未履修項目のカリキュラムの組み込みや、自然科学の効果的かつ十分な理解、さらには 2 年間でスムーズに専門課程への移行を目的とした編成が完成し、それらの授業に適した教員を配置して、新学類の発足に備えた。また、3-4 年生に対しては専門科目の授業内容のしっかりした理解およびその学習の目的意識を向上される努力に努め、一定の成果を収めた。
- (2) TWINS を利用しての学生の授業アンケートを実施し、その集計結果を担当教員に連絡し、教育内容、方法の改善を促した。しかし、今回の TWINS でのアンケートの集計率は低いので、より多くの学生からのアンケートの集計に紙媒体の利用の併用も考慮する必要がある。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 工場見学の実施

2 年生全員に対して 9 月上旬の半日近隣の工場、研究所を訪問し、実社会と科学技術との関係を学んだ。3 年生に対しては希望者を募り、7 月中旬浜松地区への 1 泊 2 日の見学旅行に出かけ、学類の教育の柱のひとつのある“光と音”に関連した最新鋭の製造装置の説明を受けさせたことは好評であった。

(2) 学類の広報活動

来年度からの新学類発足による知名度の低さ、最近の理工系離れによる受験生数の減少防止のために、学類の専門性と工学分野での役割を宣伝した。その手段として、パンフレット・広報誌の発行、ホームページの充実とともに、県内高校の進路指導の先生との会合、県主催の高校でのプレカレッジの講師派遣、大学説明会、学類内での数度の体験実験を実施し、高校生に新学類の特徴と良さを紹介した。これらの実施は非常に好評で、受験に至ったケースが複数あった。また、大学院生を TA として雇用し、実施の補助をさせたことは彼らが教える楽しさ、難しさを体験し、今後社会での生活に大いに役立たせることが期待出来る。

(3) 保護者との連携

本年度も新入生と保護者のための履修ハンドブックを作成し、入学手続き時に配布して、新入生と保護者ともに学習のルールを知らせた。また、本年度から新入生と 2 年次の成績不良者を対象に、学期ごとの成績を希望する保護者に送付した。

3. 自己評価と課題

(1) 授業評価について

新カリキュラムが完成し、来年度より授業が開始するので、今後は授業に関する FD の会合を持ち、授業アンケートの分析を行うとともに、教員全員は学生が抱える問題点、望む改善点を共有し、よりよい授業の実施が課題となる。

(2) 学群・学類改組の結果について

新入生は 135 名（うち留学生 3 名を含む）であり、入学定員の一割増になったことは新学類のさまざまな宣伝活動の結果である。しかし、2007 年問題が現実化した本年度も積極的に宣伝活動を行う必要があることを構成員全員が認識する必要がある。

(3) 同窓会組織の整備

基礎工学類、工学基礎学類、応用理工学類と発足以来、2 度の名称変更を経ているので、在校生と卒業生の関係を維持するためには共通の同窓会組織が必要と思われる。そのために、来年度は組織の形態を立案し、組織の構築が急務となる。このことは在校生が就職活動を行う際に役に立つであろう。

医学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	95(95)	500(530)	481(458)	98(98)	95(95)		
編入学・再入学	5(5)	54(71)	54(71)	6(5)	6(5)			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	95(104)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	85(102)	1(-)	9(2)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 「医師国家試験合格率の 90%以上の維持」

平成 18 年度も卒業予定者の教育が順調に進んだ。平成 18 年度の医師国家試験合格率は 91.8 %で、即ち 97 名の受験者に対して合格者は 89 名に過ぎなかった。90 %以上の合格率は維持しているが、近年にない成績であった。成績不良者に対して担当教員、学類役職教員、支援技術職員一丸となって個別指導を強化した。また、不合格者の増加に対してその原因と対応策を検討中である。

(2) 「各学群における多様な入学者選抜の実施」

学士編入学試験、推薦入試、一般選抜試験（前期）を実施した。学士編入学試験と一般選抜試験（前期）は受験者が募集定員の 10.6 倍、4.5 倍と例年並みであったが、推薦入試は推薦要件を変更した前年度と同様 5.7 倍と高倍率を維持し、多様な優秀な人材の選抜が進んでいる。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 「1 年次から専門課程を履修するくさび型のカリキュラムの編成・実施」

1 年次より早期ふれあい実習、医学の基礎を開始するなど特色あるカリキュラムを編成して医学教育改革を大きく推進している。1～3 年次生が新カリキュラムの下で学習しており、学習意欲の向上が著しい。4 年次以降の診療参加型臨床実習の準備体制を整えている。

(2) 「学問分野の特性、教育目標に応じた多様な学習指導法による教育の実施」

医師としての知識・技能・態度を涵養するために医療概論・少人数テュートリアル教育・実習・本格的診療参加型臨床実習などの先進的な医学教育を実施すべくカリキュラムを組んでいる。1～3 年次生を中心に新改革カリキュラムが進行しており、計画は着実に進行している。

4 年次以降のカリキュラム、特に長期間に亘る本格的診療参加型臨床実習の準備が整ってきている。

(3) 「小人数による授業の実施」

少人数テュートリアル方式を大幅に導入して 1～3 年次生の教育が行われており、実習とも相まって少人数教育が大きく進展している。

(4) 「学生の授業への取り組みと成果を考慮した多元的基準による適切な成績評価」

自学・自習し発表するテュートリアル形式の評価、実習などの取組や熱意の評価、レポートの評価、試験の成績など多元的基準に基づいて適切に学生の学業成績を評価し、医学教育企画評価室で評価内容を十分検討している。計画は十分達成しつつある。

3. 自己評価と課題

医学類の医学教育はほぼ目標どおりに進んでいると自己評価している。18 年度医師国家試験の合格率低下は大きな課題であり、原因と対応策を検討中であり、本年度に期するところが大きい。国家試験合格率の問題はあるものの、本学の医学類教育、特に改革カリキュラムは順調に進行している。この新カリキュラムは現代社会が要請するよりよい臨床医、優れた研究者育成のための新しい教育プログラムであるが、新プログラムの実務面ではやはり“try and error”の側面があり、毎年改善点が出てきている。医学類、特に医学教育企画評価室を中心に議論・検討を重ねてプログラムの一部、あるいは実務面の細部を改善している。このような作業を経てより優れた医学教育プログラムを構築できるのではないかと期待している。

看護・医療科学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		107(107)	260(393)	249(309)	117(130)	112(121)	
	編入学・再入学		13(13)	47(43)	47(43)	14(20)	13(19)	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	112(－)	80(－)	54(－)	2(－)	24(－)	－(－)	25(－)	7(－)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 完成年度にあたって

4 年次教育の履行により 4 年制化が達成された。看護学専攻では、当初計画の教員配置が概算要求事項として認められた。中期計画の進捗状況の再点検作業を利用して、これまでの教育成果と現在抱える問題点について、自己点検評価を行った。
- (2) 学類運営に関わる各種委員会活動について

それぞれ年度初めに年次計画を作成し、看護・医療科学類及び新学類を想定した活動を行った。
- (3) 国家試験合格目標について

看護学専攻も医療科学専攻も合格目標を上回った。受験結果は別表 1 の通り。
- (4) 第一回生の卒業後の就職・進学支援について

看護学専攻では講演会や病院等の説明会、医療科学専攻では、進路説明会を開催した。それぞれの進路状況を別表 2 に示す。
- (5) 広報活動について

看護学類と医療科学類の各々のアドミッション・ポリシーに沿って、新 HP の立ち上げ、大学説明会、高校訪問等を精力的に行った。
- (6) 新学類発足の準備として

名称等の変更届を文部科学省に提出し、また養護教諭一種の課程認定の手続きも行った。
- (7) 医学教育企画評価室の活用について

カリキュラムの効率的な運用が検討され、医学類との間では合同授業ケア・コロキウムが実施された。また 19 年度入学生のフレッシュマンセミナーについて、3 学類間の合同授業が一部実施されることになった。
- (8) FD について

当初の重点施策には挙げていなかったが、看護学専攻では FD を実施した。
- (9) 改善目標等について

学類運営委員会の議事録の配布など、教員間の情報の共有化を図った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 看護学専攻では、4 年生を対象に、卒業期の看護実践能力評価試験として OSCE（客観的臨床能力評価試験）と IBT（Internet Based Test）による知識評価を全国に先駆けて行った。
- (2) 医療のユニフィケーションを目指す教育として、医学類と合同（看護学専攻 4 年生、医療科学専攻 4 年生、医学類 3 年生）でケア・コロキウム（症例検討）の授業を初めて実施した。

3. 自己評価と課題

18 年度の重点施策は概ね達成できた。しかし、基本方針に掲げた看護・医療科学類の学習環境の整備（校舎の老朽化や設備の劣化等への対応）及び学生のアメニティ面の充実については、依然として実現できないでいる。

19 年度における新学類の発足そして医学類を加え 3 学類が協力しあう教育体制は一応構築できたと考えられる。今後は、看護学類と医療科学類が、それぞれの学問と教育体系に基づいて、様々な高度専門医療を担う人材の育成に邁進することが求められる。

別表 1

国家試験	受験者 (名)	合格者 (名)	合格率 (%)	全国合格率平均 (%)
第 9 6 回看護師	5 8	5 8	1 0 0	9 0 . 6
第 9 3 回保健師	7 1	7 1	1 0 0	9 9 . 0
第 9 0 回助産師	6	5	8 3 . 3	9 4 . 3
第 5 3 回臨床検査技師	3 5	3 2	9 1 . 4	7 4 . 7

別表 2

	看護学主専攻 (名)	医療科学主専攻 (名)
卒業者数	7 2	4 0
進学者数	1 4 (就職・進学者 2 名を含む)	1 7
就職者数	6 0	2 3 (未定 3 名を含む)

体育専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	240(240)	849(1,131)	749(831)	257(260)	251(255)		
	編入学・再入学	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	249(240)	118(97)	91(75)	22(17)	5(5)	-(-)	60(59)	71(84)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成18年度年度計画及び平成18年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 学生による授業評価については、予定通り1学期開設の大型授業に対して実施した。その結果については、各授業の担当者に個別にフィードバックし、授業改善のための資料としていただいている。併せて、今後の調査実施のための基礎資料として過去のデータと共に蓄積している。
- (2) 体芸棟改修工事に関連づけて、よりよい学習環境並びに生活環境を提供できる方向で改修計画を策定した。特に教室の広さに関しては、実際の授業規模に適合させる方向で、仕切りを大幅に改変した。
- (3) 大型授業の解消については、前記の体芸棟工事の関係で先送りとなせざるを得ない状況にある。
- (4) 教育課程の改訂についても同様であるが、平成19年度より本格的な改訂作業に着手するため、学群教育課程検討委員会を新たに発足させる準備を行った。
- (5) 大学院の再編に絡めた学群教育指導体制の改訂については、大学院改組の動向を睨みながら準備中である。
- (6) 運動部の連合組織である「つくばユナイテッド」による社会貢献、地域貢献活動は、スポーツ教室等の実施を中心に、予定通り遂行された。
- (7) 社会貢献事業の一環で、かねてよりの本学開設の総合科目（オリンピック関連）を発展させ、IOC（国際オリンピック委員会）会長のジャック・ロゲ氏をお招きし、講演をしていただいた。この事業には、JOC（日本オリンピック委員会）を始め、多くの団体や個人の賛同並びに支援をいただき、成功裏に終えることができた。なお、その際に大学より、ジャック・ロゲ会長に対して名誉博士号の称号が授与された。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 本学群にあっては、クラブ活動単位での活動が活発であるため、これまで学生指導の多くをそこに依存してきている。しかしながら、クラブ活動に不適合の学生や、元々所属していない学生に対しては支援体制が十分ではなかった。そのことに鑑み、本学群のクラス制度の見直しに取り組み、担任と各クラスとの連携を重視するべく、各クラス担任教員の意識の高揚に取り組んだ。具体的には、学群教員会議、クラス担任教員連絡会等の場において、本件の趣旨の徹底を行った。
- (2) 体芸棟改修において、芸術専門学群との協力・協調の下に、外観の改善、展示スペースの確保等により、外部へのアピールを重視した計画を策定した。
上記については、大学会館のリニューアルに伴う展示スペースの新設においても同様である。

3. 自己評価と課題

体芸棟の改修工事に伴い、教室の確保が十分できず、本来の形での授業展開を実施できない事案が多々発生した。そのような条件下においても、教育効果が低下しないような配慮に努めた。この点に関しては学生の理解も手伝って、ほぼ無事に運営することができた。

しかし平成19年度も引き続き改修工事が行われるのみならず、他地区の工事も開始される予定であるため、更なる対策の策定が望まれている。

このような事態への対応と同時に、工事終了後直ちに効率的な使用が開始されるための準備が必要である。

芸術専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	100(100)	405(621)	347(493)	125(127)	117(121)		
	編入学・再入学	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	114(112)	50(41)	44(38)	6(3)	-(-)	-(-)	37(40)	27(31)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 特色 GP「アート・デザイン教育による 3C 力の育成」プログラムは 2 年目を迎え、体芸棟の改修、事業所内保育所ほか多方面と連携し、広く教育の場を確保し、成果を挙げている。
- (2) 生物資源学類とともに現代 GP に採択された「食と美のマイスター講座」が開設され、専門の授業に 26 名の市民が参加、インターンとして 21 人の学生も参加し、初の修了生を出し、成果をあげた。
- (3) 芸術からの情報発信を活発に行った。卒業研究作品集の刊行、各専領域別のリーフレットの作成配付、WEB の充実、大学外での説明会への積極的参加等を実施した。その結果か、高校からの見学希望が増加し、大学説明会参加者、入試応募者共に前年度を上回った。
- (4) 国際交流に積極的に取組んだ。スウェーデン王立美術大学、パリの St. Estienne 大学他からの訪問を受け、スウェーデン王立美術大学とは交流協定を締結した。また、英国ロンドン芸術大学とも交流協定締結の準備が進んでいる。なお、スウェーデン王立美術大学には 19 年度教員 1 名と学生 1 名を派遣、学生 2 名の受け入れが決まっている。
- (5) 学生の就職率の向上と状況把握のため、各教育領域に責任者を置き、遺漏の無いように心掛けるなど努力した。現時点で全体の状況把握はできていない。また、卒業生の名簿整理は、体芸棟の全面的改修対応等で、十分進んでいないが、19 年度には作成予定。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 体芸棟の西側半分（芸術の授業は殆ど西側で行われている）のアスベスト除去及び耐震補強工事が 2 学期より始まり、教室、演習室が完全に使用不可能となった。また、これを機に、全学共用スペースの供出など課題もでて、その対応に 18 年度は終始した。芸術は既存学群棟の演習室を講義室に代えたり、学系棟会議室を教室にし、また、車庫をアトリエに改装するなど、教職員と学生が協力して対応し、なんとか授業や入試等を行うことができた。
- (2) 体芸棟の改修に連係して、教室や演習室、通路等の質的向上を図った。これには特色 GP も関わった。
- (3) 体芸棟の改修に連係して、懸案であった寄贈作品（石井コレクション）の収蔵庫が実現することとなった。なお、大学会館の新しい展示エリアには、同コレクションのための展示室も作られることになった。
- (4) 芸術専門学群棟入口の小室を改修して設けられたミニギャラリー「ティータス」は、学生主体に運営し、広報誌の発行、WEB での情報発信を常時活発にしている。経費的支援は多少しているものの、芸術に相応しい学生の活動として特筆できる。
- (5) 平成 16 年以降、芸術 4 組織の会議を月 1 回にまとめ効率化を図っている。17 年度になって会議の順を代えるなどして、18 年度はほぼ予期したように機能しはじめた。しかし、次年度以降、大学院の前後期制への移行もあり、さらに工夫の必要がある。
- (6) 芸術学生生活支援室が身体障害学生からの要望に対応し、教員や健常学生に向けて、配慮すべきガイドをまとめた。

3. 自己評価と課題

- (1) 平成 18 年度は体芸棟の改修が大きくかつ緊急の対応を要する懸案であった。体育と共に最優先課題として取組んだ。授業は教職員と学生の協力でなんとか例年どおりに行われ、各種入試も戸惑いはあったものの大きな問題もなく済んだ。施設部も柔軟に対応してもらったが、工期の遅れや、共有スペースの確保が予期したようにできず、4 月現在不確定な要素もあって、教員と学生の不満が高まっている。2 学期からの西棟使用が可能になることを強く期待している。
- (2) 平成 16 年度に受贈された芸術作品を収蔵し展示する施設の建設が 18 年度の重要課題であったが、双方

が実現することとなった。収蔵庫内の設備についても、予算の配慮をいただき、19年6月完成を目指している。完成後は、約束の追加寄贈の実現に努力する。

- (3) 国際協力が進展した。スウェーデン王立美術大学との交流協定が成立すれば、デルフト工科大学、シドニー大学、台湾国立芸術大学に続いて4校目となる。このほか、英国、フランス、中国の大学とも話し合いが持たれており、今後の課題としたい。
- (4) 平成20年度開講を目指して、全学に向けた芸術の実技を含む共通科目の準備を進めた。学生の教養を高め、また筑波大学のアイデンティティ向上に寄与できるような授業としたい。

図書館情報専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	150(150)	524(515)	393(428)	163(168)	151(161)		
編入学・再入学	(-)	61(49)	61(49)	39(38)	37(31)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	153(174)	87(91)	72(65)	- (1)	15(25)	- (-)	33(19)	33(64)

() は前年度の数値を示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 年度計画

[学群教育]

① 効果の検証

専門学群の現行カリキュラムの特色である、履修モデルの提示、クラスター制、教養教育の重視、「教養と科学」によるキャリア教育とクラス制度の実質化の4点の成果と、授業評価の検証を行うための方法を検討し、1～3年生及び18年度卒業生を対象としたアンケート調査を3学期末に実施した。また、これまでの教育効果の学外関係者による検証の方法について、同窓会との連携等も視野にいれながら検討を進めている。

② 入試

専門学群3年次編入学試験の広報としてポスター、Web ページ、説明会等を通じて受験生の確保に努め、昨年度を大幅に超える受験生を確保した。

③ 教育課程

平成15年度より、学群の特徴を考慮して、キャリアを明示した履修モデルと関連科目群からなるクラスター制を導入したくさび形カリキュラムを編成し、また、学期完結型授業、大人教授業の分割開講を実施し、情報技術教育の重視などの工夫も加えている。

図書館情報メディア研究科前期課程の推薦入試制度に対応して、学群学生の推薦制度を導入した。平成19年度大学院推薦入試に対して7名の学生を推薦した。20年度推薦入試にも引き続き推薦する予定である。また、新たに同課程への進学予定の学生による科目履修に対応し、19年度に大学院入試受験予定の3名の学生の科目履修申請を認めた。

④ 成績評価

授業の目標、方法、計画、評価方法、オフィス・アワー等を詳細に示したシラバスを作成している。就学状況に特に問題のある学生を学期始めに調査し、クラス担任等を通じて指導を行った。

[教育の実施体制]

FD：専門学群の全科目で授業評価を実施しており、結果を授業担当教員に提示するとともに、本年度からは結果を学生にも公表した。学生からの要望に応じて、公表形式の改善を検討している。

[学生支援]

① 就職支援

特に公務員志望4年生へのきめ細かな指導を行うとともに、本学群・図書館情報メディア研究科に求人があった企業を対象として、研究科と共同で合同会社説明会を企画・実施した(参加者110名)。3年生を対象に、学外講師による面接試験対策の講演を含む進路指導会、及び面接ワークショップを行った。18年度卒業生の進路に関する状況を綿密に把握した。低学年からキャリアを意識させるために2、3年生への進路指導等の機会の拡大に努め、インターンシップ科目である図書館情報学実習には、対象である3年生の約70%が参加した。全学の「専門教育と融合した全学生へのキャリア教育」への対応を検討した。

② 学生相談・支援

事務組織としての学生支援室を整備するとともに、教員と協力して学生の相談・支援に対応している。クラス連絡会等において学生の意見、要望を吸い上げ、学生によるハザードマップ作成、掲示板の新設と改善等を図り、また春日宿舎の防犯用ネットの設置や設備の充実等の要望を行い実現した。

③ 留学生支援

図書館情報メディア研究科と共同で留学生相談室を設けて支援に当たっている。

[社会との連携]

地域社会との協力：社会との連携、キャリア教育の両面での効果を狙って、学生ボランティアによるつくば市の小中学校の学校図書館運営や、牛久市立図書館でのワークショップ開

催などへの協力等のほか、大学図書館の改善等のための調査研究等に協力した。

〔運営体制〕

部局運営：図書館情報メディア研究科と一体的な運営体制によって、効率的な運営を図っている。特に、効率的な意思決定を実現するために権限の移譲と効率的な業務体制とした。また、図書館情報メディア研究科と共同で、文書管理のデジタル化を進め、内部情報流通の改善を行っている。

〔教育研究組織の見直し〕

学群改組：情報学類と協力して情報学群の情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類の設置に向け、準備を進めた。

①情報メディア創成学類

- ・AC入試、推薦入試を実施し、所要の合格者を確保した。また、個別入試では前期日程、後期日程ともに多くの志願者を集め、所要の合格者を確保した。
- ・教育課程の詳細の検討・確定とともに、シラバス・レベルの授業内容をWebで準備会内の全教員に公開し、準備会〔教員会議〕で議論、さらに科目グループごとの検討など、授業内容の具体的な検討を行った（継続実施）。
- ・多目的コンテンツ実習室の整備を行った。また、20年度以降に向けての施設・設備整備の検討を進めた。
- ・広報活動

受験生確保と学類の内容を正しく伝えるための広報活動として、① 説明会（18年3月及び8月、19年3月。リーフレット、パンフレット配布）、② 学類WEBページの作成と継続的な充実、③ パンフレット、リーフレット、ポスターの高校への送付、④ 高校訪問、⑤ 出前講義・模擬授業、予備校での説明会、⑥ 予備校等における、受験生の誤解をもたらす分類の訂正（河合塾、駿台、ベネッセ等、受験雑誌への連絡・交渉、特に、文系と誤解して推薦入試を受けてこないように、「工学系をベースに、しかし、工学系の情報を魅力あるものにする試みである」ことを明記した手紙とパンフレットの高校への送付）、⑦ Google、ヤフーのアドワーズ、⑧ ポスターの駅貼等の活動を行った。

②知識情報・図書館学類

- ・AC入試、推薦入試を実施し、所要の合格者を確保した。また、個別入試では前期日程、後期日程ともに多くの受験生を確保し、所要の合格者を確保した。個別入試前期日程では受験科目を1科目増やして数学を必修化した。18年度受験者の動向・入学者の状況を分析中である。20年度以降入試の具体化について検討を進めた。特に、3年次編入の入試と入学後教育の検討を開始し、また、2学期推薦入試（帰国子女）を導入することとした。
- ・教育課程の詳細の検討・確定とともに、実習、授業内容について各主専攻を中心として具体的な検討を行った（継続実施）。特に、フレッシュマンセミナーから始まる情報教育カリキュラムの構造化、4年間にわたる教育カリキュラムの詳細検討、1年生教育の全般的実施体制の検討、履修規則等の規則案の制定を行った。また、20年度以降に向けての施設・設備整備の検討を進めた。
- ・受験生を確保するため、① 説明会（18年3月及び7月、18年12月、19年3月。パンフレットなどを配布）、② 学類Webページの新設と継続的な充実、③ パンフレット、ポスターの高校への送付、④ 高校訪問、予備校での説明会（情報学群として）、高校生への模擬授業等の活動を行った。

(2)重点施策

平成18年度の重点施策は、学群改組の準備を行い、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類の教育体制を整備し、軌道に乗せるとともに、現専門学群生への充実した教育の継続を図ることの2点である。前者については、新しく設置される情報メディア創成学類の教育課程を情報学類と共同で整備すること、及び知識情報・図書館学類においては専門学群における図書館情報学教育を改革し、また学生定員数、担当教員数に見合った教育課程を再構成することが重要な目標である。

〔学群改組への対応〕

- ①教育体制の移行プロセスを円滑、かつ効率的に進めるために、情報学類との協力のもとに、情報学群設置準備委員会において新学群の準備と運営体制の整備を図った。また、各学類においても、運営体制の整備、教育、広報、入試の体制を整備した。
- ②各学類において、教育課程の準備、広報、入試を実施し、受験生の確保に努め、所要の入学者を確保した。

（詳細は上記(1)の教育研究組織の見直しの項参照）

〔充実した専門学群教育の継続〕

- ①専門学群の現行カリキュラムの特色に関する教育上の成果と授業評価の検証を行った。（上記(1)の学群教育・効果の検証の項参照）
- ②クラス連絡会と連携しながら、修学指導、学生生活支援、進路指導等を行い（上記(1)の学群教育、学

生支援の項参照)、また、学群改組と専門学群教育の継続についての説明会を開催した。新学類の教育課程構築と並行して、専門学群の19年度以降の教育体制の検討を行った。

③大学院への進学指導、図書館情報メディア研究科の推薦入試に対応した成績優秀者7名の推薦を行った。その結果、他大学院も含めて、大学院進学者がこれまで以上に増加した(33名)。

(3)改善目標

①新学類、専門学群(3年次編入学試験)の広報を通じて受験生の確保に努め、所要の受験生を確保した。(上記(1)の学群教育、教育研究組織の見直しの項参照)

②学群独自の授業評価(専門科目)結果の学生への公開を実施した。今後、公開の方法についてさらに工夫を加える。また、教育課程に関する調査等を行った。(上記(1)の学群教育の項参照)

③留年学生、特に図書館情報大学からの移籍学生等への対応を図るために、2学期、3学期当初に前学期までの単位取得状況を調査し、就学状況の特に悪い学生の情報をクラス担任、卒業研究指導教員、学群学務係と共有しつつ、指導に努めた。

④キャリア教育の充実のための検討と具体的な活動を行った。(上記(1)の学生支援の項参照)

⑤研究科とともに、効率的な運営と内部情報流通の整備を進めた。(上記(1)の運営体制の項参照)

⑥同窓会組織である茗溪会支部図書館情報学橋会との連携協力についての意見交換と窓口等の整備を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1)教育・研究、運営上の特色ある取組

学群改組を契機として、情報メディア技術とコンテンツ創成をキーコンセプトとした情報メディア創成学類を設置するとともに、知識情報・図書館学類において図書館情報学教育の大幅な改革を行っている。18年度は、それぞれ、その特色を踏まえた理念と教育目標、人材育成方針を構想し、教育課程の具体化作業を行った。

(2)教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

①情報学群全体の準備を適切に進めるため、各学類の代表者等からなる情報学群設置準備委員会を設け、準備体制を整備した。各学類においても準備のための体制を整備した。

②研究科とともに、一体的で機動的な運営体制をさらに進め、また内部情報流通の整備を進めた。

3. 自己評価と課題

学群改組に伴って、現行の図書館情報専門学群の教育を継続しつつ、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類とも新しい教育課程を設計し、受験生の確保、教育課程の準備と実現など多くの課題の実現を基本的な目標としている。

①18年度はこの課題に向かって、多大な努力を投入し、受験生の確保と教育課程の準備等の所期の目標を実現したと評価できる。一方、新しい教育課程は今後4年間の時間をかけて完成していく必要があるため、引き続き受験生の確保、教育の実施とスムーズな年次進行などに適切に対応して、充実した教育を提供できる体制を確立する必要がある。

②図書館情報専門学群における教育を充実したものとして継続することは現学生と社会に対する義務である。18年度は、教育課程の改善、学生支援にも積極的に取り組み、十分な成果をあげていると評価できる。専門学群の最後の3年次編入生は20年度に編入するが、すべての学生が卒業していくまでの今後の期間、専門学群学生に充実した教育を提供することも今後の重要な課題である。

2 大学院

(大学院修士課程)

地域研究研究科

学生の確保 (人)	年次		定員		志願者		受験者		合格者		入学者	
		1年次		50(50) ※ 10		106(122) ※ 47		100(112) ※ 45		70(75) ※ 22		63(62) ※ 20
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他				
			企業	教員	公務員							
	69(71)	18(7)	14(5)	3(2)	1(-)	-(-)	2(9)	49(55)				

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育目標全体について

地域研究研究科における教育目標の重点は次の三点である。第一に、学際性の強化である。第二に高度の専門性を有する職業人の育成である。第三に、外国人留学生を多く受入れ、英語による科目開講等、国際化に対応することである。第一、第二の課題についてはカリキュラムの改善・拡充を通して強化ができた。第三の課題については、在学学生の約半数が留学生になる状況を実現し、多様なニーズに応える努力を払った。特に JICE との協力の下、国際関係論特別コース（英語プログラム）の受け入れを継続し、受け入れ分野を従来の国際関係論のみから、国際関係論、公共政策、教育の 3 分野としカリキュラムの充実を行った。本年 6 名の修了者を出し、10 名の入学者を受入れた。更に国費留学生大学推薦枠英語特別プログラムの募集に「中央アジア日本研究者再教育プログラム」開設計画で応募し国費留学生 6 名分（各年度）の枠が認められ、平成 19 年 12 月受入れに向けてプログラム開設の準備が進められている。

(2) 教育課程の見直し

日本語教育専門家養成を強化するため日本語研究コースの充実、教育スタッフの大幅な増加、日本語教師養成プログラムの修了生増を実現した。国際開発関連の学外機関との連携において JICA 筑波センターとの協力によるインターンシップ科目の拡充を図った。言語文化科目の必修単位数の再検討を行い特殊言語の教育の強化を図った。

(3) 教育研究指導・教育方法の改善

- ① インターネット活用の必要性の高まりに応じて、学内サテライトの構成単位としての強化と学内の連携強化を図り、ホームページの充実、コンピューター室の特設や端末機器の整備に努めた。
- ② バルト諸国、CIS 諸国を中心に交流協定を 6 校増やし、短期留学生の受け入れと学生及び教員の派遣計 10 名の交流の成果をあげた。
- ③ コースの副専攻制を導入し、柔軟な教育体制の強化を図った。
- ④ 外国人非常勤講師の担当科目の多様化を重視し、英語による開設科目 50 科目以上を実現し、質的充実にも努めた。

(4) 社会との連携

- ① 研究科のパンフレットを改訂・配布した。またオケ-ジョナルペーパーシリーズの刊行体制を整え第 3 号を発行した。
- ② 地域研究各分野の研究会を 12 回開催した。
- ③ ホームページの整備を通じて情報の公開に努めた。
- ④ 海外からの来訪者、客員研究員等を招き研究会、協定締結準備を行うと共に、中央アジア地域には研究科のスタッフを派遣し筑波大学海外拠点設立に努めた。その結果としてタシケント国立東洋学大学に外務省草の根資金供与により筑波大学海外拠点の施設設置を実現した。中央アジア関係の国際交流活動は活発に行われ研究報告書 1 冊、ニュースレター 1 号（英文および日本語）の刊行を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) JICE 等との協力で発足させた国際関係論特別コース（英語プログラム）を専任担当者と固有の科目群、指導体制をもつコースとして確立させている。1 年制プログラムとしての修了者を 6 名送り出し、10 名の入学者を受け入れている。この成果を踏まえて JICE 受け入れ枠は平成 19 年度は 14 名に拡大している。

更に「中央アジア日本研究者再教育国費留学生特別プログラム」の申請が採択され平成 19 年 12 月受入れに向けて準備を進めている。全体として留学生数が全学生数の約半数に達している状況を安定的に確保するべく、日本語教育を含む受入れ体制の整備を進めた。また短期留学制度による受入れ・派遣の更なる拡充を目指して受入・派遣留学生数と協定校の増加に努めた。

- (2) 日本語教育分野の強化の取組み：中期計画に記されている日本語教育専門職大学院設立を展望して、留学生センター日本語部門等との協力を強め日本語研究コースの強化を進めた。教育実習制度の確立を行ない、海外協定校におけるインターンシップについての調査と試行を行った。
- (3) 国際開発分野の強化に向けた取組み：国際開発分野への就職を志向する学生のニーズに対応するべく筑波 JICA センターとの協力のもとに国際開発インターンシップ科目の開設等を行なった。国際協力、国際開発分野の非常勤講師の増加を通じてこの分野のカリキュラムの充実を進めた。

3. 自己評価と課題

- (1) 現状の修士課程研究科としての実績は極めて良好な課題達成を実現できたと思われる。入試における志願者が競争的環境の中で若干の減少を見たが、年 2 回入試を行う体制に切り替えられることによって定員を上回る合格者の質と数の確保を行った。現在中期計画の進行過程にあり、現状を維持・発展させながら平成 20 年 4 月を目途に博士課程人文社会科学研究科への統合を図る準備が併行して進められた。
- (2) 博士課程人文社会科学研究科と協力し、中期計画に基づく本研究科の改組（現在の修士課程研究科を博士前期課程の国際地域研究専攻に再編すると共に本研究科を主たる基盤とした博士後期課程の専攻、国際日本研究専攻を設置する）に向けて多くの協議を重ね、基本方針が確定し、概算要求の過程にある。
- (3) 中期計画の中でうたわれている日本語教育専門職大学院設立については当面、人文社会科学研究科前期課程国際地域研究専攻の特別プログラムとして位置づける方向で調整中であるが、多くの協議が重ねられた。また現状の日本語研究コースのスタッフの拡充、カリキュラムの充実が進められた。

教育研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		171(171) ※ -	319(376) ※ 16	303(357) ※ 16	195(198) ※ 10	168(176) ※ 10	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	172(164)	63(76)	16(7)	43(64)	4(5)	-()	2(5)	106(83)

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成18年度年度計画及び平成18年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 新設の専攻「スクールリーダーシップ開発専攻」の運営組織を整備し、専攻の各種活動を軌道に乗せた。
- (2) 平成17-18年度教員養成GP「広域間大学連携による高度な教員研修の構築」を推進し、連携講座「スクールリーダーシップ」を東京及び大阪を会場として実施した。
- (3) 平成18年度教員養成GP「資質の高い教員養成推進プログラム」に「高度な専門性と授業力を備えた高等学校教員養成のための授業開発プロジェクト」を申請し、採択された。
- (4) 平成20年度開設を目指した「高度教育開発研究科(仮称)」の設置にかかわり、教育研究科の組織、カリキュラム、運営、各関連組織との連携の在り方について検討し、設置計画を進めた。
- (5) 学生との懇談会を2回開催し、この中で教育研究科への学生の期待・ニーズの把握に努めた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 平成18年度教員養成GP「資質の高い教員養成推進プログラム」公募において、「高度な授業力育成のための授業開発」(平成18-19年度)が採択され、GPワーキンググループを組織し、次のよう具体的な活動を実施した。
 - ① 教育研究科主催・公開シンポジウム・ノーベル賞受賞者講演会：「理想の教師像を求めて一教師・生徒の立場を超えて」(平成19年3月10日・11日開催)を実施した。
 - ・ 公開シンポジウム：「高等学校教員養成の今日的課題と「高度な授業力」育成の戦略」を開催した。
 - ・ 教育研究科ポスターセッション(教育研究科各専攻・コース案内、修士論文ポスター発表)を行った。
 - ・ ノーベル賞受賞者講演会：白川英樹(筑波大学名誉教授・ノーベル化学賞受賞)「科学を学ぶ、科学を教える」を開催した。
 - ② 高度な授業力育成のための授業科目「教育実践演習」を企画し一部実施した。
- (2) 教員養成GP「高度な授業力育成のための授業開発」の成果を踏まえ、「スクールリーダーシップ高度化専攻」、「教科教育高度化専攻」、「特別支援教育高度化専攻」(専門職・教職大学院)に改組し教育研究科の高度化を図るべく平成20年度概算の計画・準備を進めた。
- (3) 東京地区のカウンセリング専攻は「生涯発達システム科学専攻(仮称)」の設置に向けて準備を継続した。
- (4) 教育研究科長賞を新設し、優秀な学生8名を顕彰した。

3. 自己評価と課題

教員養成GPに連続して採択され、教育研究科のこれまでの教員養成の実績と今後の取り組みが高く評価されたことは特筆されてよい。平成20年度開設を目指している「高度教育開発研究科(仮称)」を新設することが最大の課題である。このためにもスクールリーダーシップ専攻をはじめ、本研究科への志願者増対策を強力に推進し、本研究科の教員養成の実績をさらに高める必要がある。また教員養成GPに採択されたプログラムを推進し、その成果を全国に発信するとともに、新研究科のカリキュラム・運営等に反映することが課題である。

環境科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		102(102) ※ 10	122(119) ※ 10	113(115) ※ 10	107(103) ※ 10	97(95) ※ 9	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	84(106)	53(55)	48(52)	1(2)	4(1)	-(-)	8(9)	23(42)

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 基本方針

中期計画及び平成 18 年度年度計画に準拠して、環境科学関連分野の拡充と新たな教育研究体制の再編をはかるために基盤整備を行った。

- ① 学生を確保するために入学試験説明会を行い、第一回（9 月）には 150 名、また第二回（12 月）には 15 名の参加者をえた。
- ② 国内外の臨地教育の拠点とその充実を図り、2 ヲ所の協力をえた。
- ③ 競争的資金を確保し、院生の教育研究のプロジェクト基盤を強化するために、前年度と同じ実績をえた。

(2) 重点施策

① 平成 19 年度概算（生命環境科学研究科への統合改組）を実現し、アドミッション・ポリシーと教育研究体制を整備した。

② 教育：臨地教育の推進と学生支援体制を整備強化した。

③ 「実習」の内容を充実するために、学生アンケート調査の結果を踏まえて絶えず改善を行い、また、平成 13 年度から設けた「実践実習」の受け入れ先として新たに 2 ヲ所を開拓した。

④ フィールド・サイエンスに基づく実践学を旨として、広く外部競争資金を取得し、院生のプロジェクト教育研究を強力推進するために、前年度と同じ実績をえた。

⑤ 国際連携や連携大学院方式（平成 14 年度導入）による臨地教育の拠点を拡大した。

ア. 日本国際協力センター（JICE）との連携による人材教育開発事業（JDS: Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship）を実施する体制を整備した。

イ. 環境研究所との連携大学院方式を後期専攻（持続環境学専攻）としても設置する合意をえた。

⑥ 学生を確保するための説明会を実施し、また HP を充実させた。

ア. 入学試験説明会を行い、第一回（9 月）には 150 名、また第二回（12 月）には 15 名の参加者をえた。

イ. 和文・英語版の HP を開設して国際的情報発信力を質量ともに強化した。

⑦ 研究：外部競争資金の取得

科研費等の外部競争資金を前年度並みに取得し、教育研究プロジェクトの基盤を強化した。

⑧ 部局間協定に基づき、中国 3 大学との共同研究を推進した。

⑨ 社会貢献、管理運営等：地域社会との連携強化

ア. 龍ヶ崎市、つくば市等の近隣地域との連携事業を継続実施した。

イ. 環境マイスター制をつくば市との連携事業として整備した。

⑩ 各種運営委員会を見直し、簡素化と効率化をはかった。

(3) 改善目標等

① 教育

ア. サテライト施設と建物の安全管理体制を改善して、IT 教育の効果を高めた。

イ. 国内外でのフィールド・サイエンスに立脚した広領域プロジェクトの内容を再検討し、循環環境と環境共生の 2 領域に再編し、学際基礎の教育体制を整備して 19 年度実施の準備を整えた。

ウ. 環境倫理学の分野を生命環境科学研究科の共通科目として連携を強化した。19 年度から実施予定である。

② 研究

競争的外部資金に教育組織として積極的に応募したが、採択されなかった。

③ 社会貢献、管理運営等

ア. 教育分野に立脚した人事管理を確立するために、研究科内では領域間の流動化、また対外的には異なる博士研究科間での付託先変更の円滑化をはかった。

イ. 本研究科（修士課程）専任教員の待遇改善を図るために、関連博士研究科との意思疎通を改善した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 環境科学の教育研究を発展させるために、学際基礎の前期課程環境科学専攻と学際深化の後期課程持続環境学専攻を設置し、兼担連携システムを整備した。19年度から実施予定である。
- (2) 助教に対してテニユア・トラック制を課して、助教への支援体制を整備した。19年度から実施する予定である。
- (3) 本学の環境報告書の立案と編集を支援するために、委員を派遣した。

3. 自己評価と課題

- (1) 修士環境科学研究科の生命環境科学研究科への統合改組が平成19年度に実現することになったが、修士課程環境科学研究科のように入学生を確保できる魅力的なアドミッション・ポリシーを構築する努力をおこなう必要がある。
- (2) 学生の確保
平成18年度の合格者は114名で入学生は103人であった。入学者は定員（102名）よりも1名増であった。受験者も125人で、前年度よりも3名増であった。入学者にしめる学外出身者の比率は、82%であり、昨年度の79%より高くなった。
- (3) 平成19年度に生命環境科学研究科博士前期課程への移行がきまり、本研究科の実績を継承できるように、アドミッション・ポリシーや教育システムを改善する努力が必要である。

体育研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
		1年次		144(144) ※ -	267(289) ※ 16	261(283) ※ 16	158(159) ※ 7	153(152) ※ 7
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	150(148)	52(28)	32(19)	19(7)	1(2)	-(-)	20(14)	73(106)

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 体育研究科の改組再編について

専門委員会において継続審議してきた。その結果、20 年 4 月より現行の修士課程体育研究科を「体育学専攻」(学生定員：120 名)ならびに「スポーツ健康システム・マネジメント専攻」(学生定員：24 名)として人間総合科学研究科前期博士課程に再編する。教育課程、専任・兼任教員、他の詳細について最終的な作業を進めている

(2) スポーツ教育開発専攻の設置について

当初、体育研究科からは専攻の設置を行わず、高度教育開発研究科におけるカリキュラム上での連携を予定していた。しかし、本研究科教科教育高度化専攻内に体育教育コースの設置案が浮上し、現在、体育研究科内ならびに関係機関との意見調整をはかっている。19 年 4 月末までに体育研究科としてのコース設置に対する決定をみる予定である。

(3) トップアスリートのセカンドキャリアについて

本年度も引き続き(3 年計画の 2 年目)、スポーツ健康システム・マネジメント専攻が中心となり、基本資料となる調査の実施ならびに関係の有識者を招いたセミナー等を開催し、当該のカリキュラムの原案作成に精力的に取り組んだ。

(4) 体芸棟改修工事について

関係支援室ならびに研究科教員の協力を得ながら学生の教育研究への影響を最小限に食い止めるよう対処してきた。体芸棟改修工事にともなって院生控室も整備されることから、院生の修学ならびに研究活動環境の充実につながるよう検討中である。

(5) コーチ学分野等の専門職大学院の設置について

本計画の実現に向けて種々の側面から検討を重ねた結果、コーチング学分野が体育研究科から離れて専門職大学院を設置するよりも、後期博士課程コーチング学専攻を新設することの方が、社会的要請に合致しているとの判断がなされた。そして平成 17 年度は、その設置に向けて精力的に準備が進められ、平成 18 年 4 月に人間総合科学研究科後期博士課程コーチング学専攻が開設された。

(6) 学生の指導について

- ①本年度の修業年内での修士論文提出率は 75% (昨年：70%) であり、若干の向上をみた。本年度より製本された論文と併せて CD-ROM の提出を求めた。
- ②特別実習(インターンシップ)を履修した学生は 60 件あり昨年(59 件)とほぼ同水準であった。
- ③就職委員会を学群と一元化し、就職支援ガイダンス等を行った(修了後の進路未定者率：27%；就職活動中 29 名・不明者 5 名)。
- ④アンケート調査ならびに教員・院生懇談会を実施し、授業、他についての意見を徴収した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 就職支援のための基礎データとして、昨年度より着手された筑波大学開学以来の当研究科修了生の名簿作成を引き続き行った。特に本年は、修士論文提出時に修了後の進路調査を行い、全員から関連情報の収集を図った。
- (2) 推薦入試制度を採用して(2 年目)、優秀な学生ならびに志願者の確保をはかった。
- (3) 昨年度に引き続き、東京地区スポーツ健康システム・マネジメント専攻において、科目等履修生の制度により、日本サッカー協会 S 級コーチ養成に貢献した。

3. 自己評価と課題

懸案であった体育研究科の人間総合科学研究科前期博士課程への再編計画の合意を得ることができ、そのための具体的準備に取りかかれるようになった。また、高度教育開発研究科内における体育教育コース設置について、早急に体育研究科の立場を明確にする必要がある。修士論文提出率の向上、修了後の進路指導、特別実習の履修、等を含めた学生の教育研究指導のさらなる充実を目指す。

芸術研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		65(65) ※ -	153(200) ※ 18	147(186) ※ 18	83(91) ※ 15	78(84) ※ 15	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	86(68)	43(32)	28(21)	11(11)	4(-)	-(-)	14(10)	29(26)

・()は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成18年度年度計画及び平成18年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 芸術に関する研究者及び高度専門職業人の養成

平成18年度は86名(美術専攻34名、デザイン専攻31名、世界遺産専攻21名)が修了した。平成19年2月20日(火)から25日(日)まで茨城県つくば美術館において修了制作展として一般公開し、優秀な作品・研究に筑波大学芸術賞・茗溪会賞・芸術研究科長賞を授与し、顕彰した。

(2) 博士課程人間総合科学研究科芸術学専攻との統合再編等

平成19年度概算要求事項(組織整備 研究科の改組—博士課程前期芸術専攻、世界遺産専攻、後期芸術専攻の新設、修士課程芸術研究科の廃止、5年一貫制芸術学専攻の転換及び継続教育改革—「地域再生と観光戦略としての世界遺産の保存・活用に関する高度専門職業人養成のための教育システムの構築」H17-21)が承認された。

(3) 芸術研究科の中期目標・中期計画の達成状況について

①美術分野・デザイン分野の拡充—改組再編後の前期課程芸術専攻の芸術学領域群に美術史領域・芸術支援領域、デザイン学領域群にクラフト領域・情報デザイン領域の計4領域を新設した。

②世界遺産学の修士を授与する専攻の設置—修士課程芸術研究科の世界遺産専攻が人間総合科学研究科の前期世界遺産専攻となった。

③芸術文化の企画運営分野についての新たな教育体制の整備—芸術支援領域が新設された。

④人間総合科学研究科への統合—修士課程芸術研究科は、人間総合科学研究科前期芸術専攻と世界遺産専攻として統合再編された。

以上、芸術研究科の中期目標・中期計画は全て達成され、平成19年度は組織の移行期となる。

(4) 上記統合再編に伴う平成19年度入試の実施等および平成19年度シラバスの作成について

①10月期の芸術研究科として実施した入試は、募集人員65名に対して、志願者153名、合格者83名、入学者79名であった。2月期に前期芸術専攻として募集人員10名(芸術学・新設4領域)で実施した入試は、志願者19名に対して合格者12名、入学者12名であった。志願者は全体としては、例年通りほぼ順調に推移している。今年度は専攻ごとに募集のポスターを作成し、送付先も見直して、入試等に関する情報のより効率的な広報を図った。また、芸術HPも平成19年4月1日をもって大学院に関する内容を改訂するとともに、英文Pの作成、各領域の紹介の追加や修士研究の公開、入学試験の過去問題の公開の継続などの充実を図った。また、統合再編に伴う芸術の大学院案内のリーフレットの新規作成を準備中である。

②平成19年度は、芸術研究科と前期芸術専攻及び世界遺産専攻の教育課程が同時に実施されることに伴い、芸術研究科と前期芸術専攻・芸術研究科と世界遺産専攻の2種類のシラバスを作成した。

(5) 教育・研究

特色GP「アート・デザイン教育による3C力の育成(学群-採択)及び現代GP「美と食のマイスター講座」(学群申請—生物資源学類と共同採択)の実施を学群と共同で実施した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 教育・研究

①「人間総合科学研究科前期課程芸術専攻及び修士課程芸術研究科における複数教員による研究指導体制の設置について」の申し合わせを作成した。平成19年度から実施する。

②統合再編に伴い、前期課程芸術専攻の課程修了・論文審査に係る諸事項を円滑に遂行するために「人間総合科学研究科前期課程芸術専攻における教育・研究委員会の設置について」の申し合わせを作成した。平成19年度から実施する。

③体芸中央棟他のアスベスト除去・耐震補強工事のための施設・設備使用の大幅な制限が発生し、その対応に迫られた。授業・入学試験等の実施に大きな支障が出ている。次年度も工事が継続するので適切な対応を検討している。

(2) 学生生活支援

- ①「人間総合科学研究科前期課程芸術専攻における前期課程芸術専攻学生委員会の設置について」の申し合わせを作成した。平成 19 年度から実施する。
- ②「人間総合科学研究科前期課程芸術専攻における前期課程芸術専攻学生領域連絡会の設置について」の申し合わせを作成した。平成 19 年度入学者から学生組織を編成する。
- ③学群と共通の学生生活支援室が設置され、奨学生、ハラスメント、特別支援等の学生生活に関する諸事項に適切に対応する体制が整った。

(3) 大学院 FD

- ①芸術研究科は、研究科・専攻・分野の組織単位の違いはあるが、教育研究成果を以下のようなかたちで学内外に継続的に公開してきた。中には複数教員による公開講評会やアンケート調査等を同時に実施しているものもある。これらを記録・検証し、シラバス等に反映することによって、芸術の特性を活かした FD として位置づけることを検討している。また、実施等に当たって広報を強化し、芸術地域貢献推進室とも連携しながら、芸術の地域貢献事業としての位置づけも検討していきたい。
 - ・ 修了制作展(茨城県つくば美術館－研究科)及び修了研究梗概集の発行(研究科)
 - ・ 筑波大学芸術賞受賞作品展(学内展示－学群・研究科)
 - ・ MC 展(茨城県つくば美術館－洋画・日本画分野)
 - ・ 彫塑展(東京都文京区・文化シャッターBX ビルホール－彫塑分野)
 - ・ 麦秋展(学内展示－書分野)
 - ・ 構成 MC 展(学内展示－構成分野)
 - ・ reflection 展(つくば市桜民家園等－総合造形分野)
 - ・ 優秀修了論文発表会(東京文化財研究所－世界遺産専攻)

3. 自己評価と課題

平成 18 年度の基本方針、重点施策、改善目標等については、おおむね計画どおりに進み、ほぼその目的を達成した。概算要求が承認され、中期計画・中期目標についても当初の計画通り順調に進んでいる。新課程の前期芸術専攻へ移行するに当たっての教育研究体制や学生支援体制もほぼ整った。

一方で、一昨年からの体芸棟等の工事に絡む授業・入試等の実施については、継続して適切な対応を迫られている。また、施設・設備等の配置も検討課題として残っている。

さらに統合再編に伴う移行過程での諸問題も山積している。芸術研究科としては、最後の修了となる学生や新課程へ移籍となる対象の学生対応等、混乱が予想される。適切に対処していきたい。

(大学院博士課程)

人文社会科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次	77(77) ※ 8	121(145) ※ 28	117(139) ※ 28	86(77) ※ 20	81(71) ※ 20	
3年次編入学	-(-) ※ -	32(38) ※ 16	32(36) ※ 16	16(26) ※ 6	16(24) ※ 6		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	40(20)	12(5)	(-)	8(4)	4(1)	9(-)	19(14)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育について

院生の研究活動の活性化について、現代文化・公共政策等の専攻において学長表彰の受賞者や学会賞を受賞するなど質の高い論文等の発表が相次いだ。また、高学年化した院生の博士号取得に向け論文指導を強化し、例年になく多くの課程修了者を出した(課程修了者 35 名)。

(2) 研究について

- ① 研究者情報ウェブ (TRIOS) への研究情報等の登録・公開を推進し、76.9%の教員が登録・公開した。
- ② 教育研究費について、急激な配分額の増減を避ける措置をとりつつ、若手教員の研究支援を考慮した配分を実施した。また、新任教員 13 名についてスタートアップ経費を措置した。
- ③ 科学研究費補助金への応募率は 66.5%、採択率は 42.0%で、採択率は昨年度を 7%上回っている。
- ④ 大学出版部門設立の準備活動促進の結果、全学準備委員会が発足し、平成 19 年度内設置の見込みとなった。
- ⑤ 後半に入った学内大型特別プロジェクト(「比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト」及び「特別推進研究」)の成果のとりまとめに協力し、後継組織(国際比較日本研究センター)の設置準備を進めた。
- ⑥ 前年度に実施した家族政策に関する日独国際会議の成果継承のため、今回の研究課題の設定と国際会議の準備に向け財政支援(旅費の一部支援)を行った。

(3) その他(国際連携・社会貢献等)

- ① 「社会連携推進室」を中心に、8 件の海外大学との交流協定を締結した。
- ② 中央アジアにおける日本語・日本研究の普及のため、タシケント国立東洋学大学に「中央アジア国際連携センター」の開所(平成 18 年 9 月)に協力し、地域研究研究科とともに記念シンポジウム等を開催した。
- ③ つくば市の新たなまちづくり構想や地域文化振興策を支援するため、「筑波山を中心とする文化資源再生プロジェクト」を継続実施し、地域住民とのワークショップ及び第 2 回シンポジウム(筑波山ルネッサンス)を実施した。

(4) 管理運営

- ① 中期目標・中期計画における「地域研究分野」の整備実施に関連し、区分制への移行を含む既存専攻の再編および新専攻の設置について、平成 20 年 4 月実施を目途とした組織整備計画(予算要求)を提出した。
- ② 平成 20 年度実施を目途に、5 つの人文社会系学系の整理・統合案を組織整備要求として提出した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- ① 人社研究科が中心となって運営する「特別研究プロジェクト」(「比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト」平成 14~19、「特別推進研究」平成 18~21)の成果を基盤とし、それを発展させるための後継組織として「国際比較日本研究センター」(仮称)の設置骨子を取りまとめた。
- ② グローバル COE への応募を想定し、文芸・言語専攻を中心に、「文明対話学」をテーマに、専攻を横断する共同教育研究体制の構築に向け準備を実施した。
- ③ つくば市の新たなまちづくり構想や地域文化振興策を支援するための「筑波山プロジェクト」を、一過性のプロジェクトに終わらせないために、地域住民及び市や県との連携を強化した。とくに、地域住民の参加を求め、現地で数回開催した地域活性化のためのワークショップは、地域の課題の共有や連携のため効果的であった。

3. 自己評価と課題

- (1) 人文社会分野に適合する教員の個人評価システムの構築。
- (2) 実員上限枠の設定に伴う研究科人事のあり方。
- (3) 平成 20 年 4 月に発足予定の新専攻の運営体制の整備。
- (4) 特別プロジェクト配置教員など平成 20 年 3 月をもって任期が満了となる教員の処遇。
- (5) グローバル COE 等への応募を想定した競争力のある研究分野の形成。
- (6) 人文社会分野の社会・国際連携事業の組織的、戦略的な展開。
- (7) 入学志願者の多様化と減少傾向に対応するため、広報活動や選抜方法の工夫。

ビジネス科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次 (博士前期課程)	60(60) ※ -	167(205) ※ -	162(197) ※ -	67(69) ※ -	60(65) ※ -	
	1年次 (博士後期課程)	23(23) ※ -	77(61) ※ -	73(60) ※ -	25(27) ※ -	24(25) ※ -	
	1年次 (専門職学位課程)	70(40) ※ -	509(496) ※ -	139(97) ※ -	82(42) ※ -	73(40) ※ -	
	3年次編入学	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -	(-) ※ -	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	71(70)	-(1)	-(1)	-()	-()	-(1)	71(68)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 平成 18 年度筑波大学年度計画の達成状況

- ① 社会人を対象とする専ら夜間に教育を行う法科大学院(法曹専攻)は、17 年度に続き 18 年度入試志願倍率も 11.8 倍と、法曹を目指す者達から高い支持を得ている。
- ② 社会のグローバル化に対応できる高度な国際対応能力を持った経営人材を養成する国際経営プロフェッショナル専攻(専門職大学院)のコア科目はすべて英語で講義され、入学者全員とも高い英語力を持つ者が入学した。
- ③ 経営システム科学専攻、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻が FD を実施した。特に、国際経営プロフェッショナル専攻では教員が中国香港科技大学で研修を受けた。また 17 年度に引き続き東京キャンパス全体で授業アンケートを実施した。さらに、昨年と同様に、夜間社会人大学院生の意向調査の実施、教職員と大学院生との懇談会の開催など、学生ニーズの把握と運営改善への反映に努めた。
- ④ 大学研究センターの将来構想について再検討した結果、現在の情勢においては教員増を伴うこれまでの将来構想をそのまま実現するのは極めて困難との判断から、これまでの方向を見直し、新たな方向を検討することとした。
- ⑤ 国公立大学等との連携・支援に関する具体的方策として、SCS を利用した合同授業「トップレクチャー」を企画、実施し、小樽商科大学、京都大学、大阪大学、琉球大学、筑波大学本校に配信した。
- ⑥ 社会への情報発信の一環として、ホームページの作成更新の他、新聞・雑誌等による情報発信、社会に開かれた大学院展への出展、大学院説明会・オープンキャンパス・公開講座・公開研究会の実施を推進した。

(2) 平成 18 年度研究科重点施策の達成状況

研究科の特色を活かした教育研究機能の強化を図るため、以下の施策を実施した。

① 教育

- ・ 企業科学(博士)、経営システム科学、企業法学の 3 専攻が共同で採択された文部科学省補助金「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおいて、海外の研究者とのワークショップ等を実施し、「社会人としてのキャリアを生かした研究者養成モデルの構築」に繋がった。
- ・ 法曹専攻で採択された文部科学省補助金「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」において「夜間大学院学生のための実践的学習支援システム」を構築し、実践した。
- ・ 国際経営プロフェッショナル専攻では、本学、青山学院大学、同志社大学と共同で採択された文部科学省補助金「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」において、企業のトップを招いた講演会を実施し、「ビジネススクールの教育の質保証システム開発」に繋がった。

② 研究

- ・ 基礎研究や新たな研究領域の創出に繋がる研究を支援するため、研究科長裁量経費を確保し、研究科内プロジェクト研究及び若手奨励研究を公募、審査の上、予算を配分した。

③ その他(社会貢献、管理運営等)

- ・ 東京キャンパスが持つ資源の有効活用を図るため、文京区と連携した調査研究受託、税理士会と連携した補佐人認定研修、公開講座・公開研究会等の実施、社会への情報発信、大学運営への協力などを行った。
- ・ 法曹専攻の教育に資するため、秋葉原地区の大塚図書館の充実を図った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1)教育

特別教育研究経費(教育改革経費)「筑波エグゼクティブ・ディベロップメント・プログラム開発事業プロジェクト」を受託し、教材開発を行った。本年度は、当該プロジェクトの第2年度として、ジュニアプログラムに位置付けているマーケティングとデータマイニング教育の教材開発を進めるとともに、昨年度開発したエントリープログラムの教材を用いた試行セミナーを3コース実施し、延べ160名の参加者を得た。

(2)研究

①科研費申請率向上運動を展開し、継続分を含めて経営システム科学専攻 117.6%、企業法学専攻 85.7%、法曹専攻 30.8%、国際経営プロフェッショナル専攻 91.6%、大学研究センター120.0%と、ほぼ当初目標を達成した。

②教員の研究成果の社会還元の一環として、学生の大学発ベンチャー「筑波総合研究所」の運営を支援した。

(3)その他(社会貢献、管理運営等)

①大学職員の職務遂行能力アップを目指した大学研究センター主催の短期集中公開研究会(年2回)の参加者は、各回とも150名を超える盛況となり、過去7年間で延べ5,600名を超えた。

②カウンセリング専攻と協力、また文京区、キャリア支援室等と提携して、文部科学省から受託した調査研究「女性のキャリア形成支援事業」を遂行した。

3. 自己評価と課題

(1)研究科内専攻及び支援室が離れた両地区(大塚地区、秋葉原地区)に跨ることで生じる事務量と困難の増大にも拘わらず、教職員の創意工夫で乗り切ることができた。今後、学年進行に伴いさらに増大する事務量に如何に対応するかが大きな課題である。

(2)法曹専攻及び国際経営プロフェッショナル専攻で採択された文部科学省補助金「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」は、いずれも今年度で終了するため、今後の外部資金獲得が課題である。

(3)企業科学(博士)、経営システム科学、企業法学の3専攻が共同で採択された文部科学省補助金「魅力ある大学院教育」イニシアティブも今年度で終了するため、今後の外部資金獲得が課題である。

(4)教員の研究面では個人研究が中心であり、組織的展開が弱い面があった。筑波地区体育科学系の教員と共同で申請した大型学内プロジェクトAの採択を機会に今後も、分野横断的な組織的研究を支援して行く必要がある。

(5)募集要項のWeb化等により、各専攻の志願者増に繋がった。この傾向を維持することが次年度以降の課題である。

数理物質科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次 (博士前期課程)	240(240) ※ 4	376(380) ※ 9	356(357) ※ 9	292(307) ※ 5	243(264) ※ 4	
	3年次編入学	—(—) ※ —	—(28) ※ —	—(28) ※ —	—(28) ※ —	—(28) ※ —	
	3年制博士課程	6(6) —	5(5) 3	5(5) 3	5(5) 3	5(5) 3	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	302(255)	225(129)	208(116)	9(8)	8(5)	17(20)	57(106)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成18年度年度計画及び平成18年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ①学類教育支援を充実した。また、カリキュラム改善、FD、OCW、インターンシップ事業等の推進を進めた。
- ②前期課程：推薦要件再検討、TOEIC、TOEFLの利用、広報推進などにより充足率の向上を図った。
- ③後期課程：広報、早期修了制度、中途就職者の在学継続制度、研究科RA制度導入等により充足率改善を図った。
- ④物質創成先端科学専攻の改組、物質・材料工学専攻の補強、連合型連携大学院制度の導入等を進めた。

(2) 研究

- ①概算要求：アトミックテクノロジー創出事業(H18採択)の推進、宇宙史一貫教育(H19採択)があり、H20概算要求として光科学創出事業準備を進めた。科研費・外部資金獲得状況はおおむね順調に推移した。
- ②G-COE(門脇G-COE、宇川G-COE)の準備を進めた。また、学際物質科学研究センターのクリーンルーム整備を進めた。
- ③部局評価の準備および研究評価方法、評価体制等について検討を開始した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 教育・研究

- ①研究科共通科目の充実、研究科RA制度の導入、研究科研究員の充実、研究科倫理委員会整備を図った。
- ②物質創成先端科学専攻の改組再編に着手し、一層の充実を図った。
- ③身障者学生の支援を行う共に、研究科の将来指針の検討に着手した。

(2) 大学運営

- ①テニユア・トラック制の導入に向けて整備を進めた。
- ②支援室の改組再編、電子掲示板システムの導入を行った。

3. 自己評価と課題

- (1) 部局評価の準備および研究評価方法、評価体制等について更に注力する必要がある。
- (2) 研究科RA制度の導入は多額の資金を要し、21COE以後は激増する。その確保は今後の課題である。
- (3) 物質創成先端科学専攻の一層の充実計画を更に進める必要がある。
- (4) 概算要求、G-COE、外部資金応募などに係る支援体制を一層充実させる必要がある。
- (5) 学際物質科学研究センター建屋は未整備に留まった。
- (6) 充足率改善は部分的に達成しつつあるが、一方で、成績下位の学生をも受け入れる結果を招致している。大学の本分を堅持しつつ少子化社会の現状に対処する根本的な議論を開始する時期が来ている。
- (7) 物件費は運営費交付金(教育研究経費)が減じる一方で、外部資金は増大し、前者の割合は30%以下である。後者、特に大型資金は一部の研究者に偏在している。基盤的研究を支える方策の検討が必要である。

システム情報工学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者
	1年次〔博士前期課程〕		361	436 ※ 78	420 ※ 77	377 ※ 54	328 ※ 51
	1年次〔博士後期課程〕		106	61 ※ 23	61 ※ 23	5 ※ 22	55 ※ 21
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	336(174)	270(139)	260(132)	4(3)	6(4)	13(14)	48(20)

・※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成18年度年度計画及び平成18年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 基本方針について

- ① 区分制大学院として、前期および後期課程の教育の目標を明確にし、本研究科における教育のさらなる充実を図るとともに、とくに博士後期課程の学生定員充足を図るための入学時、在学時、および、修了後における対応策を体系化し、早期に実施可能な施策を実施した。
- ② 研究科の部局化以降強化している専攻独自性を維持していくとともに、各専攻の特色を生かした外部への訴求力の向上および学内外の競合組織との差別化を図った。
- ③ 運営体制を再点検し、さらなる効率化を図った。

(2) 重点施策について

① 運営体制の点検・効率化について

- ・ テニユア・トラック制導入および教員の職の設定について検討し、「国立大学法人筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科におけるテニユア・トラック制に関する細則」および「システム情報工学研究科における教員の職務の級の弾力化に関する取扱いについて」を制定し、平成19年4月1日以降に提出される「助教」に係る教員配置要望からテニユア・トラック制を導入するとともに、職務の級の弾力化を開始することとした。
- ・ 研究科内に「教員評価等委員会」を設置し教員評価制度の検討を開始した。その結果、平成19年1月1日付けの昇給区分設定に当って、研究活動、教育活動、学内業務、社会的貢献・活動に関する50数項目の定量的データをシステム情報工学等支援室および本研究科関連組織が作成し、これを参考とした後期専攻長の推薦に基づき研究科長が、全教員の平成19年1月1日付け昇給区分を判定した。また、当該昇給区分の判定に当って役職者については本研究科関連組織からの推薦に依らず、研究科長等が役職者としての職務遂行状況等を基に判定した。
- ・ 大学院重点化・法人化に伴う運営体制の再点検を踏まえて業務改善を推進し、さらなる効率化を図った。

② 研究の活性化について

- ・ 外部資金による大型研究プロジェクト獲得の支援体制を拡充した結果、「科学技術振興調整費重要課題解決型研究：高セキュリティ機能を実現する次世代OS環境の開発（平成18～20年度、1.9億円/年）」などを獲得した。
- ・ 3カ年計画の2年目に当たる「少子・高齢化に対応した個人と個人を取り巻く社会のリスク・セキュリティ・セイフティ技術創出事業」を推進し、「リスク・セキュリティ・セイフティ（RSS）工学共同研究センター」の新設のための基盤形成を行なった。

③ 広報・対外協調について

研究科ホームページの充実等の広報活動、リスク研究ネットワークなどの国内外他組織との協調のための体制を強化した。

④ 教育改善について

- ・ 競争的教育予算である『魅力ある大学院教育』イニシアチブ：実践IT力を備えた高度情報学人材育成」を獲得し、創造性豊かな若手研究者の養成と後期課程における独創的な教育プログラムの確立を図った。
- ・ 北海道大学大学院情報科学研究科が中心となって実施している「派遣型高度人材育成協同プラン：実システム開発指向高度人材育成プログラム」に参画し、遠隔講義システムを活用することによって本研究科学生の受講を可能とするとともにインターンシップを積極的に推進し、産学連携による人材育成に取り組んだ。
- ・ 大学院教育の実質化の一環として、後期博士課程の修了要件とするコースワークの内容を検討・吟味し、平成19年度の博士後期課程入学者から専攻別に修了要件を設定した。さらに、研究科および専攻別の人材養成の目的、教育目標などに関するアドミッションポリシーを策定した。

- ・実践的なソフトウェア開発能力育成のための“IT 専門職大学院”の創設に向けて、「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム：高度 IT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム（平成 18～21 年度）」を獲得し、拠点形成への基盤が形成された。
 - ・「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）：プロジェクト型実習による工学システム技術者養成」を獲得し、工学システム学類と知能機能システム専攻前期課程の 6 年一貫教育充実の基盤ができた。
- ⑤入試改善について
- ・他大学学生・留学生・社会人の受験促進に向けて、各専攻の独自性に配慮しつつ入学試験の一層の改善を図った。
- ⑥教員配置について
- ・教員流動化を実施し専攻間の教員配置の偏りの是正を計画したが、総人件費削減策の一環であるいわゆる「6 ヶ月ルール」および「実員上限枠の設定」によって、実施には至らなかった。
- ⑦他組織との協調について
- ・関連組織と付託教員人事の問題点を整理し、学群・博士課程教育の強化を勘案しつつ人事の円滑化を図った。
 - ・学内他研究科と共同で運営しているセンター・独立修士課程研究科等について、今後の在り方を協議した。
- ⑧環境整備・労務管理等について
- ・本部との連携により、安全確保、冷房化等のキャンパス環境・施設の整備に努めた。
 - ・法人化に伴う諸規則の改定、勤務形態の変化等について、全教員に周知を図った。
- (3)改善目標などについて
- ①運営体制の点検・効率化について
- ・運営体制強化の基本的要件である学生充足率向上のため、各専攻の教育・研究内容を積極的に公開するなど学内外への広報活動を強化した。その一環として、博士前期・後期課程別および一般入試・社会人特別選抜別の計 4 種類の入試案内リーフレットを作成し、関係機関などに配布した。
 - ・学群改組に備え、教員の教育ロードの点検、他組織との連携・強化を図った。
 - ・標準職員数を大幅に下回っている支援室等職員の労務管理が緊急かつ重大な課題であり、本部の支援を前提に、掲示板システムの拡充など支援室体制の一層の効率化を行った。
- ②研究の活性化について
- ・研究活動の活性化に向けて、これまで実施してきた教育研究基盤経費（教員当）の重点配分を拡充・強化した。
 - ・教育研究基盤経費等の逡減に備えて予算費目ごとにその執行状況を点検し、その他各種研究費をも含めた予算全般のより効果的な運用を図った。
- ③広報・対外協調について
- 大学間協定、部局間協定を活用し、広く海外の教育研究機関との研究者や学生の交流を図った。
- ④教育改善について
- ・論文博士制度の補完、博士後期課程の多様性増進などを図るため、平成 19 年度 4 月から受け入れる“早期修了プログラム”を創設することとした。そのため、大学院課と協力して博士後期課程の社会人特別選抜を対象とした早期修了プログラム用リーフレットを作成するとともに、春日キャンパスおよび秋葉原ダイビルにおいて説明会を開催した。
 - ・「海外先進教育実践支援：リスク管理共通教育中核教員団の養成」が採択され研究科の教育改善と FD 活動を活発化し、学生による授業評価、全教員による教育効果の検証と問題点の抽出、カリキュラム・モニタリングシステムの開発等を実施し、カリキュラムの増強・体系化をさらに推進した。
 - ・学群との連携を強化し学群・研究科スクーリングの一貫化をさらに推進するため、平成 19 年度から学群在学中の学生が、科目等履修生として博士前期課程の授業科目を受講し得るようにした。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)平成 18 年度当初に示達された教員当り基盤教育研究経費の約 31%を研究科重点配分に充て、専攻を超えて形成されてきた“学域”の研究活動実績に基づいた傾斜配分（15、5、2.5、0 万円/学域・教員の 4 段階）、および、教員個人への重点配分（教育貢献賞：50、新任教員：50、45、40、活発な外部資金獲得および申請：35、平均：25、外部資金申請等が不活発：5[単位はいずれも万円/教員]）を強化した。
- (2)平成 17 年度に引き続き、学生当り基盤教育研究費の 20%を専攻共通の教育改善経費とした。
- (3)獲得した各種競争的資金の研究科負担分を研究科共通経費から当該専攻に配分した。
- (4)平成 18 年度から 4 ヶ年の予定で獲得した「高度 IT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」のための教授陣拡充のため、「教授（産学連携）」の新設を働き掛け、実現した。
- (5)予算の示達が極端に遅れた「海外先進教育実践支援：リスク管理共通教育中核教員団の養成」の実施のために早期に研究科負担分を執行可能としたことによって、当初の目的に沿った成果を挙げることがで

きた。

- (6) さまざまなリーフレット作成・配布、研究科および専攻 HP への履修審査日程などを掲載することによって、平成 19 年 4 月から受け入れる博士後期課程の早期修了プログラム履修希望者への周知を図った。
- (7) 博士後期課程学生の TA 希望の優先、関係学類での TA 必要科目の選定など TA 採用計画を抜本的に見直した。
- (8) アスベスト除去工事の実施にあたって、すべての関係組織が参加したプロジェクトチームを設置し、工事期間、工事中の移転先などを調整するとともに、移転のための諸費用の一部を研究科共通経費から執行した。

3. 自己評価と課題

- (1) 国立大学法人化と研究科の部局化の 3 年目である平成 18 年度は、研究活動の活性化、教育改善、業務改善・環境整備・労務管理等の面において、一定の成果を挙げることができた。
- (2) 専攻毎に人事・予算・施設の管理を行なうことによって、徐々に専攻独自の特色を生かし得るようになった。
- (3) 研究科の部局化に呼応して開始した研究科重点配分の効果が顕われ始め、競争的資金への応募、シンポジウムや公開研究会の開催などが、学域を中心として、積極的に実施されるようになった。さらに、これまで形成されてきた学域の 1 つである「次世代ロボティクス・サイバニクス～人間・機械・情報系の融合複合新領域への挑戦～（責任者：山海嘉之教授（知能機能システム専攻）」を母体として、2007 年度グローバル COE に「サイバニクス：人・機械・情報系の融合複合」を申請することができた。
- (4) 平成 17 年度に引き続き本研究科における喫緊の課題は、前・後期課程の学生定員充足である。
前期課程においては、志願者の資質を十分に吟味しつつ、入学定員を超える合格を認め、入学辞退者（合格者の約 11%）が相次いだものの、平成 19 年 4 月入学者は入学定員を 10%以上超えることとなった。今後、大学院進学が常態化することを視野に入れると、早急に入学辞退者に関する傾向を把握し、今後の入学辞退者減少対策に反映させる必要がある。
後期課程については、志願者が入学定員を下回っているのが現状である。これは、平成 18 年度が一貫制から区分制への移行時期に当たっていることにも起因している。しかし、前期課程からの進学者が少ないことが最大の要因であるものと思われ、TA、RA 等の活用による学費補助効果の増進、後期課程修了後の進路の多様化など多面的な対策が必要であることを示している。さらに、内部進学者に頼ることを回避するために、さまざまな社会人志願者の受入れ方策の実施、外国人留学生の積極的な受入れなどを実施する必要がある。
- (5) 依然として存在する専攻間の教員配置の偏りの緩和を促進するとともに、他組織から付託されている教員人事の問題点を整理し、学群改組に対応した、円滑な人事を行う必要がある。
- (6) 安全確保、冷房化など教育・研究環境の整備を、本部との連携や間接経費の有効活用によって、推進する必要がある。
- (7) 本部からの支援の下、事務職員の労務管理、支援室体制の一層の整備、諸事務手続きの効率化を図る必要がある。

生命環境科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次 (5年一貫制)	42(42)	73	68	62	58(148)	
	3年次編入学	—	16	16	14	13(56)	
	1年次 (博士前期課程)	240(155)	376	356	292	243(—)	
	1年次 (博士後期課程)	101(101)	63	63	62	59(—)	
	3年制博士課程	6(6)	7	7	7	7(—)	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	256(138)	149(82)	124(64)	6(8)	19(10)	28(27)	79(29)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成18年度年度計画及び平成18年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育面

- ①地球環境科学専攻、地球進化科学専攻を、平成19年度より前後期区分制に移行することが決定された。前期課程を地球科学専攻として一本化することで地球学類との連携を強化できる体制が整った。
- ②独立修士課程環境科学研究科を、平成19年度より本研究科の前期課程環境科学専攻と後期課程持続環境学専攻に再編することが決定された。これによって、環境分野の教育研究体制が強化された。
- ③JICAとの連携で「アジア共生社会を創成するための国際連携教育ネットワーク」事業を開始した。本事業は平成19年度概算事項として採択された。
- ④複数の専攻で、概論科目など、前期課程のカリキュラムの充実が図られ、学生の学習の向上に効果を上げた。
- ⑤多くの専攻が企業や近隣の研究機関へ学生を派遣するインターンシップの実現に向けて努力したが、まだ十分な成果は得られていない。
- ⑥複数の専攻で、国際性の涵養、英語力の向上を図るカリキュラムを開設し、効果を上げた。イングリッシュサロン、サイエンスコミュニケーション特別講義、生物英語特別講義(TOEFL講座)(生物科学専攻)、アメリカ人教師による「英語による発表技術」(地球進化科学専攻)など。国際地縁技術開発科学専攻では、英語による授業を充実し、また学生の長期海外派遣を実現した。
- ⑦関連センターでは、それぞれの特色を活かした事業を積極的に展開した。教職員・大学院生・学類生などを対象とした講習会やトレーニングコース(遺伝子実験センター)、現代GP「食と緑のマイスター育成講座」における「雑穀コース」、「チーズコース」、「森林コース」、「ガーデニングコース」の実施(農林技術センター)、環境教育(下田臨海実験センター、菅平高原実験センター、陸域環境研究センター)、JICA研修生の受け入れ(陸域環境研究センター)、JBICの支援によるチュニジアからの留学生の受け入れ体制の確立、JICA研修生の受け入れ(北アフリカ研究センター)など。

(2) 研究面

- ①21世紀COEプロジェクト「複合生物系応答機構の解析と農学的高度利用」の最終年度にあたり、教員、学生が一体となって活発な研究活動を展開した。
- ②科学研究費等外部資金の獲得は132件(うち、継続83件)、558,100千円(うち、継続338,300千円)に上った。
- ③陸域環境研究センターでは、科学技術振興事業団戦略的創造推進事業プロジェクト(CREST)、文部科学省総合地球環境学研究所プロジェクト、地球環境研究推進費(GERF)炭素収支研究プロジェクト、モンスーンアジア水文気候研究計画(MAHASRI)、特別教育研究経費(研究推進)による「地球温暖化/地下水涵養機構」を推進した。
- ④下田臨海実験センターは、ホヤの先端研究拠点として、ポストゲノム科学の推進とホヤミュタントリソースセンターの構築をめざし、目標を達成した。
- ⑤遺伝子実験センターでは、遺伝子組換えユーカリの隔離圃場試験(産学連携)を継続実施すると共に、外部資金(産官学連携)により、遺伝子組換え植物育成・栽培・試験用の新たな隔離圃場1場および特定網室1棟を設置し、共同利用を開始した。また、ナス科植物ゲノム研究・ウリ科植物ゲノム研究に関する産官学連携研究を開始した。

(3) 社会貢献・管理運営等

- ①構造生物科学専攻および情報生物科学専攻では、国際生物学オリンピック国内予選の運営に参加した。また、筑波サイエンスフェスティバルに「生物ひろば」を出展し、小中学生や親子連れに好評を博した。
- ②陸域環境研究センターでは科学技術週間に一般公開を行った。
- ③多くの専攻とセンターが公開講座を開催した。また、多くの教員がSSHをはじめ、中高等学校の取り組みに協力した。
- ④農林技術センターでは、市民を対象にサクラソウの里親制度によるサクラソウの種の保存活動を行った。また、市内の小中学校の協力を得て、「パートナーシップによる雑穀の種の保存事業」を実施した。生産物の加工販売事業として、民間会社への委託によるアイスクリームの生産販売に加えて、センター自らアイスクリームの生産販売を行なった。また、附属病院との間で、病院食に対して農林技術センターの生産物を提供する協定を締結し、提供を開始した。
- ⑤遺伝子実験センターでは、学術振興会産学連携委員会第178委員会（植物分子デザイン委員会）と協力し、関連する先端技術の普及のための技術講習会を開催した。また、遺伝子組換え実験の安全性確保、遺伝子組換え植物・食品の安全性評価、関連情報の一般への普及等に関して、関連政府機関部局との連絡・協議・協力を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 教育面

- ①国立科学博物館とのサイエンスパートナーシップに基づく、科学博物館主宰の「サイエンスコミュニケーター養成実践講座」を単位化した。また、「研究科共通科目」および「全学大学院共通科目」の開設を実現した。
- ②生物科学専攻、構造生物科学専攻、情報生物科学専攻で、ユネスコ大学院生交流プログラムの採択により、中国、タイ、オーストラリアの大学院生との交流を実現し、多大な教育効果を上げた。このプログラムはAsOBiNet (Asia-Oceania Biology Student Network)として、日本のほか北京で開催するなど継続的な事業に発展している。
- ③国際地縁技術開発科学専攻では、国際化の一端として、中国科学院研究生院とボゴール農科大学において、双方の大学院生が主導する国際研究集会を開催し、効果を上げた。
- ④農学系専攻では、国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラムに「国際連携による持続的農業開発エキスパート養成プログラム」を申請し、4名/年の枠が採択された。
- ⑤教員を志望する学生の實力向上を目的として、附属駒場高校にインターンシップとして派遣する事業を開始し、効果を上げた。この事業は他研究科の学生にも波及していることから、今後は大学の恒常的的事业として位置づけ、発展させたい。
- ⑥北アフリカ研究センターでは、JICA研修生を受け入れる等、特にチュニジアのバイオと環境関連の研究者への教育活動を行なった。さらに、JBICによる30名のチュニジア学生を日本の大学の博士課程へ奨学生として受け入れるための、マッチング作業をJBICとの契約プロジェクトとして行なった。
- ⑦大学院生のサイエンスコミュニケーション能力の向上に向けた新規プログラムとして、遺伝子実験センター教員が中心になり「バイオeカフェ」を立ち上げ、その実際の企画・運営を大学院生・学類生が実施するまでに発展させた。この企画は、研究科の事業と位置づけ、継続することになっている。
- ⑧中国北京訪問団を結成して総勢18名で交流協定を結んでいる北京市内の7大学、研究所を訪問し、今後の交流の実質化について交渉し、成果を得た。経費は研究科長裁量経費を充てた。

(2) 研究面

- ①研究機器類の老朽化対策のために、研究科独自に「設備マスタープラン」を策定し、年次計画として実行していく体制を確立した。19年度から研究科独自に予算化していくことになった。
- ②拠点システム構築事業「国際教育協カイニシアティブ」調査研究の配分を受け、水・環境問題に係わる知的リソース・ニーズマッピング事業を推進した。
- ③下田臨海実験センターでは、ホヤのプロテオミクスと挿入変異体に関する研究を推進し、成果を上げた。
- ④遺伝子実験センターは、外部資金により隔離圃場を1場および特定網室を1棟設置し、共同利用を開始した。また、センタープロジェクトを独自に構築して開始、民間研究者を含む学内外共同研究者の研究スペースを確保して、産官学共同研究の推進に努めた。

(3) 地域貢献・運営等

- ①生物系専攻では、大学としての制度が確立したことから、テニユアトラック制度の導入を正式に導入し、これを軸に教員人事の活性化と人事交流を図り、効果を上げた。19年度から、生物機能科学専攻、生命共存科学専攻において同制度の導入が決まっているほか、ほとんどの専攻で導入が検討されている。
- ②平成18年度営繕事業によって、陸域環境研究センターの水理実験棟・工作棟の取設（新営）を行った。

また、平成 18 年度学群教育用設備整備費によって、可傾型水理実験水路の改修を行った。このほか、下田臨海実験センターの電気設備の改善、菅平高原実験センターの灯油パイプの補修、動物飼育棟の空調の更新が実現した。

- ③2009 年の国際生物オリンピックを筑波大学で開催することが国際生物オリンピック日本委員会において正式に決定された。
- ④農林技術センターは、附属病院との間で協定を結び、附属病院の患者給食に対して農産物の供給を開始した。また、平成 17 年度のサツマイモに続いて、本年度は米についても特別栽培農産物の認証を取得した。雑穀の種の保存事業に対して、市民、特に市内の小学校の協力を依頼し、実現した。また、社会貢献事業「パートナーシップによる地域の「グリーンライフ支援プロジェクト」へ参画した。
- ⑤遺伝子実験センターでは、県教育委員会と遺伝子教育に関する協議会を設置し、中学生に対して科学大好き児童生徒育成事業「ミニ博士コース」において、関連実験および講義等を 3 日間実施した。

3. 自己評価と課題

(1) 教育面

本年度も各専攻、センターとも活発な教育、研究活動を行ったと評価できる。教育面では、特に生物系専攻の主導で実現した全学共通科目を目標とした研究科共通科目の開設の決定、外国人教師の指導を受けながら学生が企画運営を行うユネスコ大学院生交流プログラムの開催と継続、農学系専攻における海外フィールド実習や学生主体の国際研究集会は、大学院教育の実質化に大きく踏み出したものである。そのほか、各専攻で国際化、英語力の向上を意識した取り組みが行われた、さらに前期課程や前期相当年次を対象とした概論科目の充実が図られており、実質的な教育改革が進んでいると評価できる。

一方で、所定の年限で学位授与ができない事例が多く、学位取得に至るプロセスの明確化に対する取り組みの遅れが目立った。教員の意識の向上が課題である。

(2) 研究面

研究面では、特に関連センターの積極的な活動が目立った。それぞれのセンターの活動は、教員の所属専攻の研究の活性化にも寄与している。研究科全体として研究活性は高いが、異なる分野間の連携や横断的な研究が少なく、研究科のもつポテンシャルが活かされていないと考えられる。研究科として、ライフサイエンスと環境に関連する国策レベルの課題に対応する横断的な課題の掘り起こしを図り、大型外部資金獲得へ取り組む必要がある。

(3) 運営面

後期課程の充足率の低下は、今年度の最大の問題であった。各専攻とも入学志願者の掘り起こしのために、説明会などを開催して、挽回したが、全体に後期課程の学生減の傾向は避けがたい状況にある。そんななかで、設置 2 年目にあたる生命産業科学専攻は、3 年平均で 185 %の入学定員充足を達成した。一方で、生命共存科学専攻は、教員数に比して学生定員が多く、専攻間のアンバランスがある。専攻間で学生定員の暫定的な移行などの方策を考える必要がある。研究科全体の再々編を視野に入れた検討を開始するべき時にきていると考えられる。次年度以降、重点的に検討すべき課題である。

施設の老朽化対策も大きな課題である。本年度は、施設部の協力を得て、陸域環境研究センターの水理実験棟・工作棟の新営をはじめ、懸案事項を改善することができた。こうしたインフラ整備は、各センター、専攻の共通の課題であるが、一部でも解決したことは高く評価できる。しかし、農林技術センターの暗渠をはじめ、下田臨海実験センターの配水管補修等、営繕を必要とする多くの箇所が残されている。今後も年次計画を策定し、インフラ整備に一層の力を注ぐ必要がある。

定員流動化と人件費削減緊急施策、定員上限枠の設定は、カリキュラムや指導体制など各専攻の運営に影響を及ぼし始めている。少人数の専攻では、運営の効率化では対応できない状況も想定されるために、個々の専攻の状況に対応した教員の重点配置などの対策が必要である。執行部による迅速な対応が求められる。

人間総合科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次	165(165) ※ 14	225(252) ※ 33	216(247) ※ 29	147(168) ※ 18	136(159) ※ 18	
	3年次編入学	—(—) ※ —	59(56) ※ 13	55(55) ※ 13	46(41) ※ 8	45(40) ※ 7	
	3年制博士課程	13(—)	39(—)	21(—)	15(—)	15(—)	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	128(108)	59(30)	26(14)	21(8)	12(8)	43(19)	26(59)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1)教育

- ①学問分野の特性や養成する人材に対応した多様な課程・専攻編制による研究科の整備を推進し、新領域・新分野の創生を含む柔軟で弾力的な組織編制の実現を図った。
 - ・フロンティア医科学専攻（独立修士）を設置した。
 - ・看護科学専攻（修士課程）を設置した。
 - ・コーチング学専攻及び世界文化遺産学専攻（後期課程）を設置した。
 - ・次世代医療研究開発・教育統合センターを設置した。
- ②入試方法の多様化、カリキュラムの充実、学習指導法の改善、適切な成績評価等の開発を図るとともに、研究指導体制や学位論文審査体制の整備等により、課程制大学院の趣旨を生かした質と量の両面における一層の向上・充実に努めた。
 - ・留学生・社会人を含む多様な学生を受け入れた。
 - ・複数教員による指導制度の導入や中間評価システムの充実化を図った。
 - ・論文審査・指導体制検討委員会を設置し、研究指導体制や学位論文審査体制の整備を図った。
- ③大学院学生の国内外における研究成果発表や海外研究活動等をさらに奨励するとともに、優秀論文や顕著な業績等に対する顕彰を積極的に推進した。
各専攻内で優秀論文あるいは優秀学生を選定し専攻長賞を授与したほか、研究科長賞の授与も新たに実施した。

(2)研究

- ①21 世紀 COE プログラムをはじめ世界レベルの研究拠点の整備を進め、独創性の高い先端研究や横断的な共同研究を積極的に展開し、世界に向かって研究成果の情報発信を進めた。
21 世紀 COE 2 件、現代 GP 2 件、特色 GP 2 件、大学院教育イニシアティブ 2 件等を（継続）採択した。
- ②学内研究資金の効率的な配分システムの整備に着手し、組織的な研究基盤の整備とともに、新任や若手の教員による萌芽的研究の一層の推進を図った。
- ③大型研究資金を含む科学研究費等の外部資金の一層の獲得に努めるとともに、産学連携研究の推進のための基盤整備を一層進めた。
 - ・各地区等で科研費説明会や講演会を実施した。科研費の採択件数は 320 件、獲得額は 9 億 1,400 万円であった。
 - ・医学 5 専攻では、2 つの寄附研究部門の継続と新設が決定し、JA いばらきによる支援「生活習慣病予防研究開発教育寄附講座」では地域医療の充実を通じた地域貢献を行った。
- ④学内外の博士研究員支援制度や RA 等を積極的に活用し、将来の中核的な人材の育成を積極的に推進した。

(3)社会貢献、管理運営

- ①教員評価制度の確立に向けた評価情報システムの構築を図り、また教員任期制の導入・整備を積極的に進め、教員の流動性を高めるとともに優秀な教員の確保に努めた。
 - ・医学系及び体育科学系では任期制を実施した。
 - ・テニユア・トラック制導入に向けた組織的な検討を行った。
- ②研究資金獲得状況に応じた研究スペースの再配置や教員配置等を奨励し、研究環境の整備を一層推進した。
 - ・PFI 事業による動物実験棟の大規模な改修を行った。
 - ・医学系における共通機器の集中的な管理・運営ーコアファシリティ化ーを実施した。
- ③総合研究棟 D や体育総合実験棟（SPEC）を積極的に活用し、地域住民の健康・スポーツ・芸術活動を

支援するとともに、地域医療の充実を通じて地域貢献を図った。

SPEC 等を活用した実践的カリキュラムは推進され、トレーナーズクリニック利用者は約 5,100 名であった（平成 18 年 4 月～12 月）。

④教育開発国際協力研究センターを中心に関係組織との連携を図りながら、国際教育研究活動を積極的に推進し、一層の国際貢献を図った。

・センターでは文部科学省拠点システム構築事業「国際教育協イニシアティブ」2 件、JICA との連携融合事業「国際教育協力に係る教材開発」、APEC 人材育成ワーキンググループによるプロジェクトをはじめ、ホンジュラス国立教育大学・インドネシア教育大学・バンヤルカ大学との部局間交流協定を提携した。

・体育・芸術・教育分野においても交流協定の提携や更新を行った。

⑤生命科学動物資源センターにおいて、遺伝子改変マウス及びマウス ES 細胞と特性情報の収集保存を促進した。

42 件の遺伝子改変マウスの作製と 6 件の変異 ES 細胞の作製を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) フロント医科学専攻

①新たに 4 名の研究指導教員、1 名の授業担当教員を認定し、研究指導教員 53 名、授業担当教員 76 名の体制となり、基礎医学、臨床医学、社会医学の全体を網羅した教育組織の更なる充実を図った。

②必修科目としてインターンシップを導入し、国内外の研究機関、病院、介護・福祉施設などで研修を実施した。

(2) 教育学専攻

①大学院生の指導のための共同指導体制を充実させるために、各分野の研究法の授業に関連領域の教員が参加するなど、研究室の境界を越えた指導を実践した。

②新たに 4 年次生以上を対象とする学位論文のデザイン発表の機会を設定することになった。

(3) 学校教育学専攻

①教員と学生との懇談会を、春と秋の 2 回開催した。

②講演会「大学における著作権をめぐる諸問題への対応について」を専攻で主催し、併せてワークショップを開催した。

(4) ヒューマン・ケア科学専攻

①学際的研究領域のため、その概念を十分に学生が理解するために、3 年次編入学生を含めて全学生に、必須科目としてヒューマン・ケア科学基礎論と研究法を、ほとんどすべての教員のオムニバス方式により実施した。これを通して、学生のみならず、教員側の意識が高揚した。

②運営会議は特別な場合を除いて、情報が共有できるように全教員が参加できるようにした。

(5) コーチング学専攻

①1 年次生 7 名を受け入れ、教育課程に沿ってアドバイザーコミッティならびにアドバイザーグループを構成して研究指導を行った。

②7 月ならびに 12 月の 2 回研究報告会を開催して学生の研究の進捗状況をチェックし、年度末の論文投稿に向かって研究を進められるような指導上の工夫をした。

(6) 医学 5 専攻

①大学院生の国際活動（国際派遣、招聘国際セミナー、海外医学教育など）を単位化した「国際実践医学研究特論」や、医学を学ぶ大学院生に最先端技術の基礎と実践を教育する「最先端医学研究セミナー」及びこれらの基礎科目である 6 つの「概論」講義を立ち上げた。

②医学系専攻と筑波分子医学協会とともに「魅力ある大学院教育イニシアティブ」プログラムが協賛した生命科学ワークショップにおいて、大学院生の積極的な参加を奨励し、優秀な研究発表の顕彰を行った。

③科研費等への申請の一層の向上をめざして、科研費申請推進キャンペーンを実施した。

④産学連携研究の推進を図り、その一環としての努力が寄附研究部門の新設につながった（睡眠医学寄附講座の継続延長と生活習慣病予防研究開発教育寄附講座の新設）。

(7) 心理学系

①心理学系祭および心友会総会を開催し、上武学術奨励賞および田中敏隆賞の発表・表彰及び授賞者の講演等を行った。また、心友会会報と会員名簿を発行した。

②心理学関係組織で行われている相談室（心理学相談室、子ども相談室、大塚地区心理相談室）への来談者は昨年同様に多く、地域に対する社会貢献を果たした。心理学系独自に高校生を対象とした公開講座を今年度も 7 月に東京地区で開催し、多数の参加者を得た。

(8) 体育科学系

①体育科学系発ベンチャーともいえるべき「つくばスポーツインテリジェンス」を設立し（平成 18 年 10

月)、体育科学系が有する知と技を有効に活用し、社会に貢献する取り組みを開始した。

②学系内に中堅および若手教員を中心とする「夢プラン作成委員会」を立ち上げ、体育系のあり方など、体育系の将来構想を具体的に検討した。その成果の1つとして「筑波大学体育系のミッション」を策定し、教員会議の承認を得て、ホームページ等に掲載した。

(9) 芸術学系

①「石井コレクション」を中核とする芸術資産（アート・リース）の活用のための体制を強化し、収蔵施設の新設を図るとともに、展示施設の実現に向けた取り組みを行った。

②企画運営委員会、教員会議に関わる議題整理等の準備及び会議進行への協力を通じて支援室との緊密な連携を進めた。

(10) 看護科学系

①教育では、看護学分野の特性や養成する人材に対応したプログラムをたて、近接領域との学際交流ができるように弾力的なカリキュラムを構築した。入試方法については、社会人学生を積極的に受け入れられるような体制をつくった（潜在看護師の再チャレンジも視野に入れた）。

②研究においては、産学連携研究の推進のための基盤整備を進めるとともに、外部資金の獲得も積極的に行い、科学研究費の申請率は110.3%であった。教育環境においては、高度情報社会に対応していくために、マルチメディアに対応できるハード環境の整備を行った。

(11) 生命科学動物資源センター

①将来的な資源解析分野の新設に向けて、センター共同研究員の制度を新設し、マウスの分子イメージング技術の開発を行う研究員を学内より選考した。

②センターの行う研究支援サービスの受益者負担の原則に基づき、課金制度による経費負担の制度を確立し、センター運営における経済基盤の安定化を図った

(12) 次世代医療研究開発・教育統合センター

①「明日の医療・医学を創る力に」という附属病院再開発計画のコンセプトを実現するための具体的方策のセンターとして、患者立脚型の臨床試験研究を推進し、またそのための多様な支援体制、専門家養成体制を提供する機能的枠組みづくりを行った。

②新しい医療技術の開発と既卒の医師の再教育を目指した医療技術ラボの整備を行った。

3. 自己評価と課題

教育、研究、社会貢献及び管理運営のすべてにおいて、当初の計画・目標をほぼ達成することができた。とくに、組織編制においてフロンティア医科学や看護科学の新領域の専攻をはじめ、コーチング学・世界文化遺産学の博士（後期）課程の設置が実現した点は特筆できる。また、附属病院再開発計画とリンクした次世代医療研究開発・教育統合センターの設立は、教育、研究、医療の横断的統合を図るものとして期待大である。今後は、さらに定員の充足率の確保とともに、研究科挙げての世界レベルの研究教育拠点形成をはじめ、大学院教育の実質化をめざし自己点検・評価活動やFD活動の活性化に向けた取組を進めていきたい。

図書館情報メディア研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次 (博士前期課程)	37(37) ※ —	53(68) ※ 4	50(67) ※ 4	44(46) ※ 2	40(41) ※ 2	
1年次 (博士後期課程)	21(21) ※ —	29(34) ※ 4	28(34) ※ 4	23(27) ※ 4	22(26) ※ 3		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	その他
			企業	教員	公務員		
	39(54)	12(25)	11(18)	1(2)	—(5)	2(—)	25(29)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 大学院教育

① 入試

入試説明会を 8 月及び 2 月に春日キャンパスと東京サテライトで開催し、入学希望者の獲得に努めた。その結果、博士前期課程で 98 名（募集定員 37 名）、博士後期課程で 27 名（募集定員 21 名）の出願者が集まった。最終的に前期課程については、定員充足率 130% となった。これは受験者が多かったことによるもので、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜を除くと 100% となる。後期課程については、定員充足率 100% を達成した。また、大学院の研究指導および授業担当の認定審査を積極的に行い、内部進学者の獲得にも努めた。その結果、平成 19 年度の入学者のうち内部進学者は博士前期課程で 25 名、博士後期課程で 14 名となった（平成 18 年度はそれぞれ、16 名と 11 名）。さらに、昨年度に決めた博士前期課程の入学試験への推薦入試の導入を実施し、8 名の推薦入学者を得た。加えて、平成 19 年度の博士前期課程入試から英語に外部機関の検定試験を導入する事を決め、志望者に複数検定の可能性を与えるよう図った。

② 教育課程

本年度より図書館経営管理者を養成するため、図書館経営管理コース科目を開設した。このコース科目は、一部に外部講師を招きながら 7 科目を東京サテライトおよび春日キャンパスで開講するもので、現在 9 名のコース修了認定希望者がおり、認定作業を実施中である。さらに、前期課程における英語による授業の可能性を調査し、平成 19 年度中の実施に向けて検討している。

③ 成績評価

従来通り達成目標の項目を含むシラバスを作成し、適切な成績評価を実施した。

④ 学位授与率の向上

教育研究指導は、中間発表会を開催する事により、研究の進捗状況をチェックするとともに、複数教員による指導体制を維持し、多面的な指導を行っている。その結果、博士前期課程は 36 名が学位を授与されたが、後期課程は 3 名にとどまった。博士後期課程の学位授与率の向上については、複数指導体制の有効な活用法を含めてその方策を検討中である。

⑤ サテライトの位置づけの明確化と環境改善

東京サテライトを図書館経営管理コースの東京拠点と位置づけ、カリキュラムの展開を図ると同時に、教室の整備を行った。さらに、既存の多様な学生の要望に応えるべく、多様な授業の展開と研究生室兼ゼミ室の整備を行った。

⑥ 修士学位論文のアーカイブ化

学位論文のアーカイブ化について検討し、論文そのもののアーカイブ化は困難だが、代わりにこれまで作成していた抄録集を充実して、梗概集として発行する事で対応した。

(2) 教育の実施体制

① 他機関との連携

5 機関（筑波地区 2 機関を含む）との連携を継続し、教育研究領域の充実を図った。本年度は東京地区の連携機関と個別に情報交換し、大学院生の指導についての依頼を行った。

(3) 学生支援

① 学生相談・支援

学生グループや進路指導グループを組織して、学生生活や就職活動の相談・支援に事務組織と連携して対応した。

② 就職支援

図書館情報専門学群と本研究科に求人があった企業を対象として、図書館情報専門学群と共同で合同会社説明会を企画・実施（11 社参加）するとともに、学外講師による面接試験対策の講演を進路指導会で行った。

③学生の学会等への発表の奨励

昨年度に引き続き大学院生の学会等への発表支援の予算を組んだ。のべ40名の学生が学会発表に利用した。今後の学位授与率の向上が期待される。

④社会人支援

社会人特別選抜を実施するとともに、東京サテライトの全科目、および春日キャンパスの一部科目の土曜開講と平日の夜間開講を実施した。

(4) 社会との連携

①地域社会との協力

寄附講座を設置し、主として図書館経営管理コースの講義を行うと同時に、図書館経営に関わる研究の推進や各種講演会を実施した。

②産学官連携、他機関との連携

5 機関との連携を継続し、教育研究領域の充実を図っている。また、知的コミュニティ基盤研究センターとして、第9回アジア電子図書館国際会議を京都大学21世紀COE等と共催した。

(5) 研究の実施体制

①研究科のアクティビティの検証

年度末に、教育・研究・業務・社会貢献の実績報告書を提出させると同時に、研究科長が一人30分のヒアリングを実施した。

②研究者等の配置

研究科の研究領域を配慮しながら専任の教員2名の採用を行うとともに、図書館流通センター寄附講座を設置し、助教授と講師を配置した。RAを研究科で3名、知的コミュニティ基盤研究センターで2名配置し、研究の活性化を図った。また、学群改組後の人事配置を含め、流動化定員を考慮した長期的な人事の展望について検討できる様、教員のポートフォリオ管理を試行した。さらに、助教にテニユア・トラック制を導入する事を決め、各種の規則等を整備している。

③研究費の戦略的運用の推進

大幅な教育研究費の削減に対応するため、教員の個人研究費の配分方式を定額の基盤研究費と研究業績等による傾斜配分方式の特別研究費による方式に変更した。具体的には、教員に研究費として配分する金額の約半分を全員一律に配分し、残りの約半分を教員の申請と研究業績に基づいて査定を行って配分することにより研究の活性化を促した。さらにその約5%を大型の外部資金を得るためのプロジェクト研究費にあてた。また、あわせて図書館流通センター寄附講座の資金によるプロジェクト研究も立ち上げた。さらに、別刷・公表経費を個人研究費とは別枠で設けて、研究活動の盛んな教員を支援した。加えて、図書館情報図書館のための図書や雑誌経費については、図書館情報専門学群と連携して対応すると同時に、附属図書館の図書購入費の減少に対応して、安定して図書が供給されるよう、予算的な仕組みを構築するよう努めた。

④科研費申請率の向上と、採択率・獲得額の増加

科研費未申請者は次年度の研究科の特別研究費を申請させないというペナルティを定める等、その申請率の向上に努めた。その結果、ほぼ昨年並みの申請率を維持できた。

⑤学内共同利用の研究基盤を整備

知的コミュニティ基盤研究センターの計算機システムを更新し、知的コミュニティに係る研究に利用できるよう整備した。また、知的コミュニティ基盤研究センターと研究科の連携を強化するため、センター予算にプロジェクト研究費の枠を設け、センター教員と研究科教員の共同研究を実施した。

⑥それぞれの領域の研究及び研究支援活動を一層推進

知的コミュニティ基盤研究センターでは、各種の講演会(5回)、公開シンポジウム(2回)や談話会(9回)を活発に催し、研究成果の地域への還元を図るとともに、地域コミュニティとの連携を推進した。

(6) 部局運営

教員会議の審議事項のうち、運営委員会や研究科長に付託する事項を増やして、運営の効率化を図ると同時に、常置委員会にグループを設けてそこでの決定権を拡大することにより、迅速な運営が行えるようにした。さらに、各種のグループにおける業務フローを明確にして、業務の効率的な運用を図った。また、研究科の問題の情報交換のための企画運営会議を週1回のペースで開催すると同時に、主要な問題を総体として検討する企画委員会を設置した。

(7) 自己収入の増加

前期課程の推薦入試を開始して入試の複数化を行う事により、安定的な定員充足を図った。後期課程については、本年度も充足率100%を維持したが、さらに安定的な定員充足の方策を検討中である。

(8) 情報の提供・公開

研究科のパンフレットを改訂すると同時に、研究科ホームページの内容の充実を図り、大幅な改訂作業を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 教育・研究、運営上の特色ある取り組み

- ① 図書館経営管理コースを研究科として独自に設置し、図書館経営に係る高度専門職業人を養成している。
- ② 研究費を全員一律の基盤研究費と、研究業績を査定して加重配分する特別研究費により配分することにより、研究活動の活性化を図っている。

(2) 教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

- ① できるだけ多くの事項をグループに付託すると同時に、運営委員会や研究科長の専決事項を増やして、小回りのきく運営体制を実施している。
- ② 全教員が出席する教員会議を月に1回開催し、全学的に決定した事から運営員会で決定した事まで詳細な報告を行い、全教員が必要な情報の共有を行えるようにしている。

3. 自己評価と課題

平成18年度の年度計画、重点施策、改善目標等については概ね達成できた。特に研究科として掲げた重点施策、改善目標については、研究者の配置や研究費の戦略的運用、運営体制などについて大きな変革を行ったが、研究科内の一定の合意が得られ実現できた。また学生定員の充足、科研費申請率等についても一定の結果が得られた。

残された課題としては、本年度で達成されなかった

- ・ 博士後期課程の学位授与率の向上

に加えて、

- ・ 大学院教育の実質化に向けての、教育システムの改革
- ・ 修了生や外部機関による本研究科の教育の評価
- ・ 学群改組にともなう、大学院組織の整備

などがあげられ、これらについては平成19年度に検討を行う。

3 全国共同利用施設

計算科学研究センター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 拠点形成事業・大型プロジェクト研究の推進

「計算科学による新たな知の発見・統合・創出」事業は 2 年目を迎えた。超並列クラスタシステム PACS-CS の開発・製作が順調に進められ、全ハードウェアの計算機棟への設置が行われて、平成 18 年 7 月 1 日には部分的に稼動が開始された。Linpack ベンチマーク試験の結果は 10.35Tflops（ピーク 14.34Tflops の 72.20%）であり、平成 18 年 6 月 22 日発表の Top500 リストの 34 位、国内開発システムとしては、地球シミュレータに次ぐ 2 位であった。PACS-CS は、平成 18 年 8 月の基本試験を経て、9 月からは実運用に入り、素粒子分野、物質生命分野、気象分野を中心とする実計算が開始された。平行して、通信性能の安定化・高速化を図る検討作業が行われた。

科学研究費補助金特別推進研究による宇宙物理専用融合型計算機 FIRST は、平成 18 年 10 月に 240 ノードが完成し、第一世代天体の形成等に係わる様々の実計算が開始されるとともに、その運用体制の構築が行われた。

以上に加えて、CREST プロジェクト 2 件、科学研究費補助金基盤研究 (S) 1 件、(A) 4 件等の大型研究が順調に推進された。

(2) 次世代スーパーコンピュータ開発プロジェクトへの貢献

国の次世代スーパーコンピュータプロジェクトの開発実施主体である理化学研究所と、平成 18 年 9 月に、「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクト推進のための連携・協力に関する基本協定」を締結し、これに基づいてセンター教員 3 名が理化学研究所客員研究員に委嘱され、次世代スーパーコンピュータの概念設計の検討等に参画した。この他、概念設計のために選定された最重要ベンチマークプログラム 7 本のうち 2 本を本センターが供給するなど、次世代スーパーコンピュータ開発において、少なからぬ寄与を行った。

(3) 共同研究・共同利用体制の整備

PACS-CS 稼動開始に伴い、共同利用を実施するための検討を開始した。特に、基本方針として、計算科学に関する研究プロジェクトの公募を行い、その中で、旅費等の研究費配分及び PACS-CS のマシンタイム配分を行うこと、平成 19 年 7 月を目処に共同利用体制の整備を図ることとした。

共用スペースの拡充等を実現する研究棟増築は予定通り進み、平成 18 年度中に竣工、平成 19 年度からは利用可能となる予定である。

次期スーパーコンピュータの調達・運用について、東京大学情報基盤センター、京都大学学術情報メディアセンターと基本仕様を共通化する「オープンスーパーコンピュータアライアンス」を締結し、これに基づいて仕様策定を進めた。

(4) 附置研究所化への検討

全国共同利用の附置研究所への転換に向けて、平成 16 年度のセンター改組以降の活動について第三者評価を実施することとし、スケジュール（平成 19 年 10 月 30 日～11 月 1 日）及び評価委員会構成を決定した。附置研究所としてのイメージについて検討すると共に、科学技術・学術審議会研究基盤部会における附置研究所・施設の在り方、全国共同利用の位置付け、大型装置整備に関する考え方等に関する審議に関する情報収集に努めた。

(5) 重点とする研究目標

センター全体としては、上記(1)に記した拠点形成事業、大型プロジェクト等を中心に、計算科学の学際的研究の遂行と成果の実現を図り、さらに、(2)に記した次世代スーパーコンピュータへの貢献に努力を傾注した。

各部門の成果は次のとおりである。

[素粒子宇宙研究部門]

PACS-CS における近似なし QCD シミュレーションを $32^3 \times 64$ 格子を用いて精力的に実施し、ud クォーク質量がほぼ自然界の値に対応する軽い値まで下げ得ることを確認し、従来に比べて格段に軽い 5 つのクォーク質量についてシミュレーションを進めた。物理結果は極めて有望である。宇宙物理分野では、文部科学省特別推進研究「融合型並列計算機による宇宙第一世代天体の起源の解明」(H16～H19)に基づき、総演算性能 36Tflops の 256 ノードからなる宇宙シミュレータ FIRST を完成させ、大規模輻射流体シミュレーションコードの開発と実装を行うと共に、宇宙第一世代星の輻射流体力学シミュレーションを実現し、星形成効率が一桁近く上がる可能性を示した。

[物質生命研究部門]

計算手法の開発とその物質生命への応用の両面で以下のような成果が得られた。①密度汎関数理論に基づく実空間格子上差分法計算コードが開発され、PACS-CS 上で良好なパフォーマンスが得られ、

現時点では 1000-2000 原子群の構造緩和計算が 256 nodes で可能である。半導体中欠陥、半導体界面、炭素ナノ物質などでの物性解明が進んでいる。② Car-Parrinello 分子動力学法とメタ・ダイナミクス法、さらには QM/MM ハイブリッド法との結合コードが開発され、シトクローム酸化酵素、ATP-Synthase、アミノアシル tRNA 合成酵素、などでの生化学反応機構解明が進展した。③ 時間依存密度汎関数理論に基づく、実時間・実空間計算コードが PACS-CS 上で整備され、固体中強励起下のダイナミクス解明が進展した。

[地球生物環境研究部門]

地球環境学分野では、科研費基盤 A による「北極振動の成因解明と長周期変動の力学プロセスの研究」が精力的に行われた。北極振動は異常気象をもたらす原因のひとつであり、特に平成 18 年豪雪と命名された 2005/06 年の寒冬と、翌 2006/07 年の異常暖冬の主要な原因とされる。大気大循環研究と並んで領域気象モデル WRF を用いたメソ気象シミュレーションが行われ、さらにネスティング技法により都市キャノピーモデルの開発が行われた。WRF 最新バージョンが PACS-CS へ導入され、気象庁リアルタイム GPV データや JRA-25 再解析データと組み合わせることで、実際の予報の試みによる予報精度向上に資する研究が行われた。生物科学分野では、大規模遺伝子データ解析による真核生物グループ間の系統樹分析が行われ、複数遺伝子配列データ解析に向けた方法論の検討と解析プログラムの整備がなされた。24 遺伝子 10,000 アミノ酸座位に対し、統計学における最尤法を用いて最尤系統樹のクラスター分析を行い、生物進化の推定を行った。

[超高速計算システム研究部門]

超並列クラスタシステム PACS-CS (2560 ノード) が 7 月から稼動を開始し、基本的な性能評価とアプリケーションの開発支援を進めた。次世代スーパーコンピュータの開発に関連して、日立・東大・筑波大で共同で、低電力・高性能化を目指して、オンチップメモリアーキテクチャと演算加速機構についての検討を行った。グリッドに関する研究開発として、計算素粒子物理学分野の計算結果データの共有を目指した ILDG(International Lattice Data Grid)の構築を行っているが、今年度は国内のデータ連携のための JLDG の構築を行った。広域分散ファイルシステム gFarm に関し、高エネルギー加速器研究機構(KEK)と共同研究を行い、その結果として SC07 の HPC Storage Challenge において Large System 部門の winner となった。

[計算情報学研究部門]

計算情報学セミナーを隔月で開催し、部門内での問題意識の共有と連携研究の開拓を行うとともに、計算知能分野では、情報統合基盤システム、データマイニング・知識発見、XML・Web プログラミング、気象データベース運用の研究開発を、計算メディア分野では、監視カメラ映像を活用した歩行者視覚支援、自由視点映像の生成提示、ITS における運転者への視覚増強、非校正カメラ群による多視点同時観測、モバイルカメラによる高自由度映像監視の研究開発を推進した。以上に関して、学術雑誌論文 12 編、査読付国際会議論文 26 編などの研究論文を公表した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 部門間の連携研究の推進

計算科学は科学諸分野と計算機科学・情報科学の協力により飛躍的に進歩しうる。本センターでは、素粒子分野と超高速計算システム分野、物質生命分野と超高速計算システム分野、地球環境分野と計算知能分野などが具体的な研究課題についてワーキンググループを設置して定期開催を行い、共同研究を進めている。素粒子国際データグリッド ILDG 及び国内グリッド JLDG の構築、気象データベース gpv/jma の構築と運用などはその具体的成果であり、今後一層強化する予定である。

(2) 次期スーパーコンピュータ調達を契機とする筑波大学・東京大学・京都大学の連携

本連携は、平成 20 年 3 月を共通の次期システム稼動開始予定次期とする筑波大・東大・京大が、基本仕様を共通化することにより、次期システムの方向性を指し示すと共に、運用開始後の運用連携を視野に入れた構想であり、計算科学の国全体としての発展・推進のためのひとつの方向性として進めている。

3. 自己評価と課題

(1) 自己評価

今年度はセンター発足 3 年目を迎え、「計算科学による新たな知の発見・統合・創出」事業 2 年目で PACS-CS が稼動開始し実計算が開始できたこと、宇宙分野 FIRST も同じく実計算を開始したことなど、大型プロジェクトの推進については順調な進捗を見せた。また研究棟の増築工事が進捗しスペースの問題が大幅に緩和されるなど、全体的には順調な進捗状況と考える。

(2) 課題

① 全国共同利用

平成 18 年度に定めた基本方針に沿って、具体的な体制を固め、平成 19 年度には発足の必要がある。

② 附置研究所化

本センターの最大の懸案であり、科学技術・学術審議会における審議に注意を払いつつも、本センターとして目指すべき方向のイメージを早急に固め、学内コンセンサスを取る必要がある。

③予算面での課題

基盤教育研究経費および間接経費の配分方式は、全学的な研究システムの整備の中で、研究センターの位置づけに関わる課題として引き続き検討の必要がある。

④運営体制の課題

センターの充実に伴い、研究企画・財務・総務広報等のそれぞれの面で検討事項・処理事項と事務量が大幅に増大した。これらに対応して高い研究活動を維持・発展するには、センター長・部門長を中心とするセンターの執行体制の検討が必要である。また厳しい職員教員数流動化が必要とされる中で効率的な事務体制の構築の必要がある。

プラズマ研究センター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況【概要】

平成 18 年度は、プラズマ研究センターに於いては、下記のように、① プラズマパラメータが急激に向上し、②「外部評価の実施」や国内外のプレス報道を含め高い客観評価を頂戴し、更には③「国際会議の主催」、④「学会の主催」、⑤斯界を代表する米国物理学会誌フィジカル・レビュー・レターズ誌を含む主要論文誌への成果報告・成果の公開、⑥多数の学生の育成、千人規模のセンター見学者に対する教育・知の啓蒙活動の実施、⑦ 斯界を支える共同研究の視点から、本学の中期計画に明記されている「双方向型共同研究」の著しい進展（関連する査読付き学術論文数 119 編、国際会議等の発表数 195 件）、及び⑧ 自然科学研究機構との「ジャイロトロン技術開発共同研究」実施契約書締結とその迅速な実施等、多岐にわたる成果を得た画期的な 1 年となった。

以下では、それぞれに対して、平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に則して簡単に報告し、詳細は別途センター年次報告書にて報告する。

- (1) 当センターでは、中期計画の柱を以下のように整理すると共に、センターのホームページにこの内容を公表し、公開性と透明性を保ちつつその実効を高めるべく、大学の在り方に則した自主的・自律的な運営を行っている。

即ち、「核融合実用に必要不可欠で未解決な課題である、電位形成・電位によるプラズマ閉じ込め向上の物理機構の解明に向け、プラズマ物理・核融合研究の進展を喚起する一層の研究展開を図ることを、当センターの基本的な研究目標とその役割と位置づけている。殊に、目標とする電位閉じ込めの研究は世界に先駆けてその有効性を当センターが実証し、国際熱核融合実験炉 ITER をはじめ、トカマク・ヘリカル型プラズマ閉じ込め形式をも含む、核融合実用に必要不可欠な研究課題という意義・位置づけを持つ。斯かる本学のオリジナリティー・世界的先駆性を基盤に、炉心プラズマ閉じ込めのメカニズムや比例則に内在する物理の解明に繋がらうる、本研究目標に則して研究を推進すると共に、人材の育成・輩出という大学の責務を果たしつつ、以上の教育・研究の推進・展開を図る。」以上のように目標を掲げている。18 年度にはこれらの達成度等に関するセンターの外部評価を実施した。

- (2) 平成 18 年度重点施策・改善目標について、実施・達成した具体的な顕著な成果は以下の通りである。

- ①「核融合実用に必要不可欠で未解決な研究課題である、電位閉じ込めの普遍的物理基盤・物理機構・将来の展望・展開に係る比例則の研究。」については、当センターの世界最大のタンデムミラー型プラズマ閉じ込め装置 ガンマ 10 を用いて、以下の新しい成果・発見を行った。

これらの成果は、平成 18 年度の重点施策・改善目標等の 3 の 2 の研究面での改善目標である、「③電場シアー生成メカニズムとその効果の普遍的究明、プラズマ向上のための内部輸送障壁制御法の発見等、プラズマ・核融合研究及び関連分野の国際的専門誌に研究成果を継続的に掲載する。④国際学会・研究集会において多数の研究成果が採択され積極的に発表すると共に、⑤国内外での招待講演・レビュー講演の発表依頼を受けること。」に対応し下記のように発表・報告をした。

代表的成果内容として、平成 18 年度には中期目標・中期計画前の 10 年間に得られたプラズマ閉じ込め電位 ϕ_e を 4 倍に急進展させる成果を得、世界最高電位生成に成功すると共に、平成 17 年度以前に比し、同電位閉じ込めイオン温度が 5 倍に、また電子温度も 5 倍に増大する飛躍的成果を得た。この成果は、国際原子力機関 IAEA の「第 21 回核融合エネルギー国際会議」に際し、文部科学省での国内審査、IAEA での国際審査を通過後、本会議で平成 18 年 10 月に報告され、本国際会議の最後のサマリーセッション／総括で、他の研究所に先駆けて、筑波大学の本成果が報告される荣誉に浴し、広く世界の注目を集めている。

また、効率的に或る一定のプラズマ半径位置に局所的電子サイクロトロン加熱 (ECH) を行うと、円筒状の高電位ハンプ構造が形成でき、プラズマを取り囲む高速プラズマ・シアー流が生成され、これが本学の新手法で外部制御できることに世界に先駆けて実証した。これにより、高強度半径方向電場 E_r のシアー (dE_r/dr) 形成に基づくプラズマの閉じ込めを劣化させる乱流渦の抑制、並びにこれに伴う内部エネルギー閉じ込め保持のための輸送障壁 ITB の生成と、世界に先駆けたプラズマ閉じ込め改善・制御の成功、これによるプラズマ閉じ込めの向上への電位・電場シアーの有効性の実証と、そのメカニズムの究明を進展させた。この成果は、米国物理学会誌フィジカル・レビュー・レターズ誌に発表すると共に、2006 年の第 6 回プラズマ閉じ込め開放磁場国際会議での冒頭の基調招待講演、2007 年 3 月のワシントン D. C. での国際原子力機関 IAEA が共催する「第 7 回国際核融合研究の最新の動向」国際会議における基調招待講演、我が国の「第 23 回プラズマ・核融合学会年会」での招待講演等、国内外の高い評価を頂戴した。

- ②本現象の発見の重要な意義として、国際熱核融合実験炉 ITER の心臓部の高温核融合プラズマの閉じ込

め原理である、Hモード(高閉じ込めモード) や ITB の物理予想の実証・究明に繋がるということが指摘されている。このことは、科学雑誌「パリティ」(丸善出版) の2006年1月号にも取り上げられ、更に2006年のプラズマ・核融合学会のカレンダーのデザインにも用いられたように、プラズマ核融合分野の広範で普遍的な重要性を持つ成果である。

同時に、これら電位・電場の生成物理メカニズム・比例則も、フィジカル・レビュー・レターズ誌等に発表・提唱した。これらの結果は、ジャイロトロンで発振させた大電力マイクロ波による ECH プラズマ局所加熱を行い、ミラー開放端へ磁力線に沿う端損失高温電子流を生成し電子の掃き出しを行えることに基盤を持つ。即ち、加熱領域の電子密度をイオン密度よりも少なくすることで正に帯電させ、これにより正の電位を生成できること。更にこの生成電位の勾配を制御し、半径方向電場シアアを制御できるという、「端部を持つ当センターのミラー装置にしかできないこと、ミラーでなら制御・学術解明・普遍化ができること」を背景に、研究を推進している。

このように、他装置との差別化を行いミラーの特長を縦横に活かして、トカマク等の環状系核融合装置でも本質的現象ながら「端部が無い環状装置」では自在な電場制御ができないという欠点を補って余りある、学術要素還元・学術普遍化として位置づけられ、世界の核融合への他所にはできない貢献、しかし核融合研究には必要不可欠で普遍的な独自の貢献を果たしている。

以上のように、電位・電場生成によるプラズマの高閉じ込め・高温化の実証、電場シアアによるプラズマ安定閉じ込めの研究、これらによる高プラズマパラメータ領域の開拓と比例則の研究成果を、着実に進展させている。

- (3) 新たな高効率ミラー閉じ込め安定配位としてのダイバータ配位についても、学術交流協定に基づく国際共同研究により、ロシア科学アカデミー・クルチャトフ研究所・韓国原子力研究所との共同研究が進展している。
- (4) ミラー特有の他形式にはない利点として、ミラー端部を利用する直接発電の研究が、双方向型共同研究の主要課題の1つとして進んでおり、既に発電の実証としてランプを点灯させることに成功した。この成果は IAEA の国際会議で報告した。これは同時に本学システム情報工学研究科等との学内共同利用研究として進展している。
- (5) 地域連携研究として、つくば市の高エネルギー物理学研究機構フォトンファクトリーや産業総合研究所の放射光を用い、計測器開発・較正研究が進展している。また、日本原子力研究開発機構との協力研究を実施し、ミラー特有のイオン波動加熱物理から発した、他形式にも普遍的なプラズマ安定性研究が進展し、本学がリーダーシップをとって IAEA で報告した。

以上の研究の重点施策とその中期計画の実施を通して、電位生成のメカニズム・比例則の整理・構築・究明、電位の核融合高効率化に果たす役割を明らかにすることを目指し、研究を着実に進展させている。

- (6) 一方、これらの世界的・先端的研究への参加・実施・経験を通して、大学の役割である、将来のプラズマ核融合研究の基盤を支える人材の教育・育成・輩出の一層の充実を図り、センターでの実験研究成果を基に学術論文・学位論文を書き、様々な研究所や先端企業に多数の学生を送り出している。科学立国を標榜する我が国に於ける大学としての責務を、このように十全に果たす教育・研究実施体制の整備・充実に努めている。

特に、平成18年度 基本方針、重点施策、改善目標の、3の「改善目標等」の「③その他(社会貢献、管理運営等)」の7に謳った、「こうした国際的学際的研究を共に進める中で、多数の指導学生たちにエネルギー問題・環境問題解決への強い意志と意識・哲理哲学を醸成し、先端技術・先端学術を身につけた科学立国日本の人的基盤育成・優れた人材輩出の一端を担う、大学センターの責務の実行・社会貢献を目指す。」という目標に対し、また、同じく3の「改善目標等」の「①教育」の「学生の多数の学位論文・学術論文・学会・特に国際会議での発表等の創出と、先端知識と哲理を備えた学生の社会への輩出、そのための教育・研究体制の整備を推進する」という具体的改善目標に沿って、18年度には、自然学類・工学基礎学類の卒研究生17名、大学院の研究科にあっては、数理解物質科学研究科・大学院生28名の日々の研究指導を行った。この内から卒業論文17編、修士論文11編、博士論文2編が作成された。殊に、学生の、国際的学術誌への論文発表成果として58編を刊行し、国際会議での発表は64件を数え、その数は斯界では主導的数に及ぶ。

科学技術産業や初等中等教育等を広範に支える人材供給・輩出の目標に対し、今年度は21名が巣立った。

- (7) その他、日本学術振興会の二国間交流事業に採択された、韓国基礎科学研究所との交流を積極的に行った。韓国へは大学院生3名を含む7名を派遣し、韓国から13名の研究者が来学した。

ロシアとの共同研究としては、ロシア科学アカデミー・クルチャトフ研究所の世界的理論家であるパスツコフ博士が7週間滞在し、何編かの共著論文に結実させた。その他、米・ロ・英・韓・独・スウェーデン・伊・西等、世界第一線の研究者が多数センターを訪れ、研究討論・共同研究が著しく進展した。

- (8) 管理運営に関しては、センター細則に規定する各種委員会の制度に則し、国内外の情勢分析と当センタ

一の位置づけや在り方の検討、人事や管理運営の円滑化への種々の検討等が有意義に議論され、実施された。

- (9)安全管理に関しては、センターの防災安全管理組織の正副責任者を柱に防災訓練が実施された。40名を超える指導学生が常駐するセンターとしての安全管理責任は重く、加えて双方向型共同研究で来所する60名を超える他大学の研究者・学生の安全確保のためにも、安全教育の徹底・非常時の避難訓練の実施・学生の保険加入・各種安全に関するマニュアル・冊子の作成・配布等、従来にも増して一層の注意が払われ、これらの整備を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

当センターの特色ある新規研究形態として、本学の中期計画の、Iの2の(2)の「○全国共同研究に関する具体的方策」の中で、『②国内外の研究機関との連携を深め、共同研究等の推進を図る。特に、プラズマの研究に関しては、大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所との連携を強めて、双方向型共同研究等を推進するとともに、全国共同利用研究のための整備を図る。』と規程されている。

まずこれらを具体的に推進するために、上記の筑波大学中期計画項目である「プラズマ研究センターでは、自然科学研究機構核融合科学研究所と双方向型共同研究等を推進」、並びに18年度筑波大学年度計画に記載されている「プラズマ研究センターにおいて、大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所との連携を強めて双方向型共同研究等を拡充・推進。」という項目の着実な具体的進展を、以下のように図り実施している。

即ち、前年度の平成17年9月27日に、筑波大学長と自然科学研究機構長、及び筑波大学プラズマ研究センター長と核融合科学研究所長の4者による「大学共同利用機関法人自然科学研究機構と国立大学法人筑波大学のプラズマ物理・核融合分野における学術交流に関する協定書」として調印し「協定書第2条」に謳う、「(1)プラズマ物理・核融合分野での双方向性を持つ共同研究活動の構築。更には(2)プラズマの加熱及び制御に有効な大電力マイクロ波発振器ジャイロトロンの研究及び開発。(3)プラズマ物理・核融合分野と他の分野との学術連携及び産業応用の積極的推進」を具体化すべく、平成18年7月には、筑波大学と自然科学研究機構間で「ジャイロトロン 技術開発共同研究」実施契約書を締結し、1MW級の大電力ジャイロトロン共同開発・供給を開始した。

以上は、「平成18年度の重点施策・改善目標等の3の②の研究面での改善目標である」「①協定に基づく自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向共同研究等の更なる拡充と推進。②新たな大電力マイクロ波発振器ジャイロトロン研究及び開発を推進。同協定に伴うジャイロトロン電源整備。」に対応しており、「プラズマ加熱機器ジャイロトロン新開発・これらに基づく双方向的貢献の全国展開」の基盤を成すものと位置づけられる。

また、①公募要領はホームページ等により公開し、広範な応募と審査委員会による公正な審査と採択、②受入機関として、当センターの防災安全管理委員会によるマニュアルの作成・配布と適切な指導(当部局細則第1号第9条～第12条)、③双方向型共同研究に来学する多数の学外共同研究員への、事務書類・旅費・研究費・宿泊、その他様々な対応業務の整備。④更に、公開の成果報告会を行うと共に、上述したように多数の国内外の代表的な学術誌に掲載した。また、⑤双方向型共同研究成果を纏めて「第6回開放磁場系プラズマ閉じ込め国際会議」での多数発表し、米国原子力学会誌で本会議の内容の公開・掲載を行い、更には筑波大学で開催した「プラズマ・核融合学会年会」での双方向型研究成果特別セッション等での成果発表を行い、それぞれで、高い評価を頂戴した。

3. 自己評価と課題

研究面では、中期目標・中期計画前の10年間の「高温イオンモードでのイオン閉じ込め電位の最高記録」を4倍急進展させることに成功し、世界最高値を達成し、平成17年度以前に比し、同電位閉じ込めイオン温度が5倍、磁場閉じ込めイオン温度が1.5倍の8千万度に、また電子温度も5倍に増大する、画期的成果を得たこと。これらが、プラズマ加熱用ジャイロトロンを増強すれば、更に今後の大きな発展が見込まれることを示した。

また、プラズマを取り囲む高速プラズマ・シア一流を、本学の新手法で外部制御できることに世界に先駆けて実証プラズマ閉じ込め改善・制御の成功、米国物理学会誌フィジカル・レビュー・レターズ誌等に発表すると共に、上記の多数の基調招待講演、招待講演等を得たこと。

平成18年4月当センターの外部評価(委員長;吉田善章 文部科学省科学官/東京大学大学院教授)を実施し、マイナス評価が全くない大変に高い評価を得たこと。(約500頁の外部評価報告書として公表。)また自然科学研究機構 核融合科学研究所双方向型共同研究 外部評価が実施され、当センターが高く評価されたこと。

以上の、国内外の学界での高い評価は、大きな更なる責任と一層の発展を約すべき課題を与えられたに等しく、今後の課題と位置づけ、センターのホームページに公開している各研究計画に則し益々の飛躍を期するものである。

また、筑波大学-自然科学研究機構間で「ジャイロトロン 技術開発共同研究」実施契約の締結等、国内外の当センターへの研究協力のニーズの高まりと捉え、一層の努力を重ねるべき課題と位置づけている。

本学が拓き着実に進展する電位・電場によるプラズマ閉じ込めへの効果・新手法・メカニズムの研究、更に上述の当センターの世界の核融合研究に果たす独自の特長・位置づけを、更なる教育研究の展開・拡充の基盤に据え、これらの研究計画に基づくセンターの教育研究の質の向上と、核融合実用への貢献、学術的に広く普遍性をもつ、上記研究成果の一層の発展、国内外への学術・技術・人材育成への顕著な貢献を期し今後も着実に研究を推進する。

4 学内共同教育研究施設

先端学際領域研究センター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) TARA プロジェクト

平成 18 年度は、新たに 5 つの TARA プロジェクトが研究を開始した。また、平成 15 年度の 5 プロジェクト、平成 16 年度の 7 プロジェクト、平成 17 年度の 5 プロジェクトと併せて合計 22 の TARA プロジェクトが研究を実施した。

平成 17 年度 TARA プロジェクトの中間評価と平成 19 年度 TARA プロジェクトの選考を 11 月に公開審査で実施した。中間評価では 5 プロジェクトの継続が承認された。平成 19 年度 TARA プロジェクトの申請は、18 件（新規 14 件）あり、うち 4 件（新規 11 件）（別紙参照）が採択された。これらの審査では、従来通り学内審査員と学外審査員は 1 対 2 の比率で審査委員会を構成した。

(2) 大型競争的資金の獲得

平成 14 年度より引き続いて、TARA センター教員が、科学技術振興事業団の戦略的創造研究推進事業の「ERATO」及び「CREST」の研究代表者、文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業（発展型）の研究サブリーダー、「21 世紀 COE プログラム」（生命科学領域）の拠点リーダーや文部科学省科学研究費補助金・基盤研究(S)の研究代表者となるなど、数々の大型競争的資金を獲得している。

また、TARA プロジェクト等の科学研究費補助金等を含めた外部資金は約 569,639 千円であった。

(3) 産学リエゾン共同研究（ILC）センターとの連携

アспект研究交流会、公開セミナー等を実施し、産官学による研究者交流の促進を図った。また、平成 14 年度より ILC センターが設立され、同センターとの連携により、共同研究開発および知的財産戦略支援等を通じて、研究成果の特許化、さらには実用化を進めている。現在、ILC プロジェクト 23 件の内、TARA プロジェクトと関連するもの 5 件が進行中である

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 人事及び研究組織

法人化に伴う機構改革で平成 16 年度から、TARA センターは、センター人事委員会の設置が承認された。平成 18 年度は 11 回の人事委員会を開催し、研究組織人事を行った。

平成 18 年度中の人事は、次のとおりである。客員教員 21 名（Ⅰ種 12 名、Ⅱ種 6 名、Ⅲ種 3 名）の配置枠のうち、計 17 名（Ⅰ種 11 名、Ⅱ種 3 名、Ⅲ種 3 名）の客員教員を TARA プロジェクトに配置した。TARA プロジェクトのリサーチ・リープ支援教員として講師 1 名、助手 2 名を、非常勤研究員 3 名、研究支援推進員 1 名及びリサーチ・アシスタント（RA）3 名を任用した。

(2) 任期制とアспект専任教授の再任資格審査

TARA センターの 6 つの研究アспектには、専任の教授と講師が各 1 名ずつ配置されており、アспектは 7 年程度で見直すことになっている。

「大学の教員等の任期に関する法律」（平成 9 年法律第 82 号）が施行されたことに伴い、TARA センターでは積極的に任期制を導入することになり、平成 10 年 4 月 1 日から「筑波大学教員の任期に関する規則」が施行された。これを受けて、アспект教授及び講師に対して、正式に 7 年間の任期制（再任可。ただし、教授以外は 1 回限り。）が導入されたが、法人化に伴い 5 年間の任期制となった。

平成 18 年度には 7 年の任期満了となったアспект教授 1 名がおり、外部審査委員を含む再任資格審査委員会を設置し、厳正かつ公正な審査が行われ、再任が認められた。

3. 自己評価と課題

(1) 研究組織・研究環境

TARA センターは、時代の要請に応じた最先端研究を常に維持・形成する目的で固定的な研究部門を置かず、研究アспектのもとに 3 年を研究期間とするプロジェクトを構成し、研究を推進する流動的研究施設である。平成 10 年度から TARA センター専任教員に正式に任期制が導入されたことは、研究組織の流動化、研究活動の活性化に寄与するものであり、当センターの設立の理念が実現したものと評価される。しかし、国立大学の法人化に伴い、任期制については改めて検討する必要性が生じている。特に専任教授の任期が 5 年となることは、人材確保の観点からそのインセンティブの問題と合わせて早急な検討が必要であるが、十分な議論ができていない。

また、TARA プロジェクトは厳密な外部評価を受けて採択されたものであり、文字通り本学を代表するような研究がほとんどであるにもかかわらず、学内の支援体制は極めて不十分である。昨年来、1) プロジェクトが成立した際にすぐに研究が開始できるよう研究環境の整備、2) 先端的研究を遂行するために十分な研究費の確保と研究支援スタッフの充実等を図るため様々な検討を行ってきたが、教員定員

の流動化などの要因が発生したことにより十分な施策を立てられない状況にある。今後は、教員定員の流動化から定員の削減を視野に入れつつプロジェクトの全体数及び実施年数について検討していくこととしたい。

(2) 研究成果の社会還元

TARA センターの設置目的のひとつは「研究成果の社会還元」である。当センターとしては、政府出資の研究所や企業の研究者を共同研究のチームに加えて、当該共同研究を進めることによって技術移転を推進することとしている。また、このほか、研究内容によっては、生じた発明について特許を出願し、特許の実施許諾を通じて技術移転を行うなど、研究を通して積極的に社会に貢献していくよう一層努力していくこととしている。平成 14 年度より産学リエゾン共同研究 (ILC) センターが設立され、現在、ILC プロジェクト (計 23 件) に TARA プロジェクトと関連するものが 5 件進行中であり、同センターとの強力な連携を引き続き推進していく。

(3) 外部資金

プロジェクトが独自に獲得した平成 18 年度の外部資金は、約 569,369 千円であり、これは、筑波大学の平均を大きく超えるものである。しかしながら、自助努力により外部資金を獲得するだけでなく、学内からの支援を一層受けられるような仕組みが必要であると考えられる。

平成 19 年度先端学際領域研究センターTARA プロジェクト

[新規]

○マルチメディア情報研究アспект

- ・サステイナブルな計算環境の構築 (システム情報工学研究科 教授 加藤和彦)

[継続]

○新物質創製研究アспект

- ・ナノ磁性体の創製とサイズ制御 (数理物質科学研究科 教授 大塩寛紀)
- ・未解明生物現象を司る鍵化学物質の構造と機能
-新規医薬品及び農水産業に関わる薬剤の開発を目指して- (数理物質科学研究科 教授 木越英夫)

○分子発生制御研究アспект

- ・自然免疫作動の分子機構の解明とその制御法の開発 (人間総合科学研究科 教授 澁谷 彰)

外国語センター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 外国語については、外国語センターを設置して、全学の基礎科目共通科目として、英語 192 コマ、独語 73 コマ、仏語 58 コマ、中国語 40 コマ、ロシア語 25 コマ、スペイン語 22 コマ、朝鮮語 8 コマ、合計 418 コマの外国語の授業を実施した。
- (2) 英語とドイツ語に関しては、英語・ドイツ語検定試験実施要領に基づき、英語・ドイツ語履修者及び検定不合格者を対象に、英語検定試験・ドイツ語検定試験を 2 月 23 日に実施した。2 年生以上で前年度までの検定不合格者を対象に 8 月 31 日に 8 月期英語検定試験・8 月期ドイツ語検定試験を、平成 18 年度卒業予定の者で検定にまだ合格していない者に対して、1 月 10 日に特別措置英語検定試験を、1 月 17 日に特別措置ドイツ語検定試験を実施した。
- (3) 英語に関しては、4 月と 8 月に習熟度別クラス編成のためのプレイスメントテストを実施した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 教育

① 教育の基本方針

・実質陶冶としての言語教育

創造的な知性と豊かな国際性を備えた人材を養成し、学術文化の進展に寄与することを目的とした本学の建学の理念に基づいて、大学 1 年次終了に相応しい、「読む」、「書く」、「聞く」、「話す」ことのバランスのとれた実用的能力を養い、英語とドイツ語に関しては、学類で定められた必要単位は、各授業の評価と検定試験のいずれもが合格したときに認定した。

・形式的陶冶としての語学教育

論理的思考はことばによって養われるものであることは、日本語と共に外国語の学習にあっても変わらないので、外国語の学習を通じて、深くものを考え、洞察し、推理する精神的能力を養うことを旨として、授業を実施した。

② 外国語センターにおける教育・研究や運営上の特色ある取り組み等

・新入生に贈る筑波大学外国語センター主催公開講演会の開催

平成 18 年 4 月 26 日（水曜）に大会館国際会議室において、新入生に贈る筑波大学外国語センター主催公開講演会（講師：安井泉 外国語センター長・人文社会科学部教授、演題：外国語を 100 倍楽しむ法—『不思議の国のアリス』から『ハリー・ポッター』まで—）を開催、講演の様子は CD 化されて外国語センター・テープライブラリーで聴くことが可能となっている。

・中国語では「最低所要学習項目リスト」を作成

中国語では学習の指針が「最低所要学習項目リスト」として、中国語受講者全員に配布され、統一のアチーブメントテストと授業の成績との両方を考慮して単位を認定することになった。

・他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会を年 3 回程度開催した。

（第 1 回講演会）

日時：平成 18 年 10 月 4 日（水曜）16:45 - 18:15

場所：総合研究棟 A 1 階 110（公開講義室）

講師：斎藤兆史（東京大学大学院総合文化研究科助教授）

（第 2 回講演会）

日時：平成 18 年 11 月 2 日（木曜）15:00 - 17:00

場所：総合研究棟 B 1 階 公開講義室

講師：大津由紀雄（慶應義塾大学言語文化研究所教授）

（第 3 回講演会）

日時：平成 19 年 2 月 8 日（木曜）16:45 - 18:15

場所：総合研究棟 B 1 階 公開講義室

講師：松下電器産業 柿花健太郎

・ドイツ語、中国語、ロシア語の自由科目（特設）の実施

ドイツ語、中国語、ロシア語では、夏期に、大学間交流協定に基づき、学生をバイロイト大学（ドイツ語）、湖南大学（中国語）、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（ロシア語）に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）として単位の認定を行った。

③ 恒常的な取り組み

・シラバスの充実

外国語センターでは、大学の中期目標にある「学習目標、授業方法・計画、評価基準のシラバスへの明示」以上の情報（授業の目標、各学期授業計画、成績評価方法と基準、予習・復習・課題、教科書、オフィスアワー等）をシラバスにすでに掲載しているが、必要に応じてその中身をさらに充実させた。

・学期ごとの成績評価を実施

- 大学の中期目標にある「学期ごとの成績評価を実施」は、外国語センターではすでに実施している。
- ・学生の理解度に応じたアフターケアの実施
英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた「英語Ⅴ」の科目を学期集中授業として全学群対象に実施しているが、必要に応じてその中身をさらに充実させた。

(2) 研究

外国語センター紀要『外国語教育論集』第29号（2007年3月、214頁）を発行した。（外国語センター紀要『外国語教育論集』（第28号（2006年3月発行、237頁、第27号（2005年3月発行）は201頁）

(3) その他（社会貢献、管理運営等）

① 英語教育学講座（公開講座）の充実を図った。

高等学校・中学校の英語の教員を対象に英語教育学講座（公開講座）を4日間（合計24.5時間、7月4日～7月7日、参加人数10名）にわたり実施し、高校・中学の教員に対して、大学で培っている英語のユーモアを取り入れた英語教育に関する知見を社会に還元した。受講後のアンケートによると、全員「満足している」という回答であった。

② 高大連携のさまざまな可能性の模索

社会貢献プロジェクトに応募したが採択にはいたらなかった。

3. 自己評価と課題

(1) 教育

① 学群ごとの固定時間割の実施

平成19年度の学群・学類再編に向けて、共通科目の履修の方法について全学群・学類のカリキュラムを調整し、学群ごとの固定時間割を、ひとつの学類を除いて、実現することができた。

② 英語カリキュラムの検討

英語検定試験のより効果的な運用を含む英語のカリキュラムの具体的改善策を外国語センターの英語セクションの会議を通じて検討を続けた。

また、これとは独立に、教育担当副学長と外国語センター長との懇談において、将来の筑波大学の新生から大学院に至るまでの全体の外国語教育構想についての提案を行った。

③ 固定時間割の厳守

カリキュラムの一部整備、及び、各学群・学類における固定時間割の厳守を全学学群学類連絡会、全学教育課程委員会を通じて徹底した。

④ サテライト室の教育的運用

サテライト室の教育的運用をいっそう図るために、ログインIDなどの効率的運用が提案され実施されるようになった。

⑤ テープライブラリーの開館時間延長

非常勤職員の雇用によるテープライブラリーの開館時間延長を引き続き行った。

(2) 研究

大学教育としての外国語教育の吟味を各外国語において行った。

① 中国語においては、「最低所要学習項目リスト」が完成し、新たな指針に基づいた教育が行われることとなった。

② ドイツ語教員懇談会の開催。ドイツ語の外国人教員2名が呼びかけ、常勤、非常勤のドイツ語教員10名が平成19年4月6日に懇談会をもち、午前10時半より午後3時過ぎまで、模擬授業を含み、授業の工夫改善の案を実践しながら懇談した。初めての試みであったが、非常に有意義なものとなった。

体育センター

1. 平成18年度年度計画及び平成18年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育

- ①平成17年度末に体育センター独自の学生による授業評価を実施し、その結果を集計、各教員に配布した。質問項目毎に評価の高かった教員の上位5名を体育センター内で公表した。
- ②学生による授業評価において特に評価の高かった教員を講師とする授業の検討会(授業改善ミーティング)を開催した。
- ③定時の授業で数名の教員が試行的に相互授業参観を行い、集中授業では授業研修を組織的に実施した。
- ④共通体育に14名の学群教員から協力を得、センター教員はほぼ全員が学群教育や大学院教育を担当するなど学群・大学院と本センターとの連携は維持された。また、体育専門学群の教育専攻学生のインターンシップに相当する「体育授業理論実習Ⅲ」を大多数の教員が担当した。
- ⑤本年度から2学期入学生に向け「ウェルネス・スポーツ」を集中授業で新規開設した。

(2) 研究

- ①大学体育改善のためのプロジェクト研究については科研費補助金の申請をした。
- ②大学体育改善のために体育センター担当教員からの拠出金によるプロジェクト研究を募り、2件について助成し、その成果の一部は大学体育研究に論文として報告された。
- ③昨年度実施した体育会系所属学生の運動生活実態調査を年度内にまとめた。
- ④今年度30回目を迎えたスポーツ・デーに関する実態調査を実施し、集計を終え分析中である。

(3) 体育施設の管理運営

- ①体育施設の整備10ヵ年計画の策定までに至らなかったが継続審議中である。
- ②改修計画・改修優先順位計画を作成し、それに基づきまた緊急性を考慮して約100件について改修した。
- ③危機管理業務の一環としてAED講習会を開催するとともに、体育施設に4台のAEDを設置した。

(4) その他(社会貢献、管理運営等)

- ①体育会活動の指導と育成、スポーツ・デーの運営協力については、その機能は十分に果たした。
- ②11月のつくばマラソンを例年通り、つくば市、読売新聞、茨城陸協と共同開催した。
- ③本センター教員の指導する課外活動クラブがつくばユナイテッド活動の一環として地域の子供向けに多数のスポーツ教室を開催した。
- ④坪井玄道氏の業績碑が建立された。
- ⑤体育センター案内パンフレットを刷新中である。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)1年次で第1希望科目を履修できなかった学生に次年度の優先的選択権を付与するシステムを開始した。
- (2)特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)へ向けて、昨年申請した「人間力を高めるスポーツ教育プログラム～大学体育「つくばマラソン」を通したスポーツの生活化推進～」は学内審査を通り、文科省の審査を受けたが不採択となった。なお、学内教育プロジェクトとして採択された(学内配分額:150万円)。
- (3)危機管理の一環として、体育センター主催で体育科学系教員を対象とした「心肺蘇生法とAED講習会」を昨年に続き開催した。
- (4)FD委員会が主催してFDミーティング「大学体育における成績評価」を開催した。

3. 自己評価と課題

本年度も体育センターの基本的な役割は果たせたものと評価できる。

教育面では、昨年度も実施した学生による授業評価はおよそ80%の回答率で授業満足度が90%に近く、また、学生の授業参加意欲も80%を超える評価となった。ここ数年高値安定していることを評価したい。更に本年度は、2学期入学生対策としての新たな授業の開設や1年次の第1希望科目を履修可能とするシステムを開始したことは学生の正課体育に対するより積極的な取組体制を整えたものとして評価できる。

研究面では、体育会所属学生の運動生活実態調査やスポーツ・デーの実態調査が実施され、その集計・分析が開始されるなど、今後成果が期待される。大学体育改善のためのプロジェクト研究については科研費獲得を目指し、獲得できなくともプロジェクト研究が遂行される見通しとなったことは評価される。今年度も懸案として残った形態・体力値の標準化と情報ネットワーク化、或は授業実践報告の情報コンテンツ化といった諸課題にも着手できるものと期待される。また、特色GPの学内採択はなされたが、文科省では不採択となり、今後更に発展的な応募を継続するのかまたは新機軸で臨むのか検討を要する案件となった。

体育施設の修理・改修はおよそ70件あり、緊急性のあるものについてはほぼ実施された。合宿所のアスベスト除去とそれに伴う内部改修工事も同時に始まったが、それらを除いた大型改修は無かったものの、施設の老朽化は著しく、保守管理のための恒常的な予算確保が急務である。また春日地区を含めた体育施

設の有効利用計画を進める必要がある。

人件費抑制に伴う補充人事の遅れが表面化し、教育面でのサービス低下が避けられない様相を呈してきた。したがって教員及び準研究員の先を見通した人事対策が必要である。

留学生センター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 留学生センターの日本語等教育部門、相談指導業務部門、短期留学・交流部門及び事務部門は、連携して留学生に対する支援等の業務を実施し、また各種事業を遂行した。留学生に対する教育、指導、支援、留学交流の実践等の業務に 4 部門は有効に機能し、留学生政策の展開、学内共同教育研究施設としての目的達成に貢献した。
- (2) 地域社会との交流については、各地域交流団体、茨城地域留学生交流推進協議会、筑波研究学園都市交流協議会国際交流専門委員会と連携を図るとともに、茨城県留学生親善大使事業、つくば市留学生交流員事業、国際理解講師派遣事業、短期ホームステイ事業等を促進し、実施した。また、地域交流団体と本学との意見交換会を開催し、円滑な地域交流に努めた。
- (3) 海外で行われる日本留学フェア（マレーシア、インドネシア）、日本国内で行われる進学説明会等への参加、日韓共同理工系学部留学生向け説明会の実施を通じて、留学希望者に対して直接、的確な情報を提供したほか、インターネット等によって、個別の対応や情報の提供、ホームページ掲載情報の更新を行った。また、本学各教育組織が提供する英語によるホームページ情報について調査を行い、その改善に資するため、結果を関係部署に報告した。
- (4) 筑波大学留学生後援会会員の一層の拡大を図り、援助資金の獲得に努めるとともに、留学生の民間宿舍借用の便宜をはかる賃貸住宅連帯保証を中心とした後援会事業を促進した。

(日本語等教育部門)

- ① 日本語の開設科目の授業評価アンケートを実施し、また評価結果の分析を報告書にまとめた。これによって授業改善、カリキュラム再編の資料とした。
- ② 平成17年度に引き続き、韓国京畿道外国語教育研修院の「日本語教師現職者プログラム」を実施し、京畿道での1ヶ月の研修と当センターでの研修を行なった。
- ③ 留学生の授業履修の管理、登録、成績処理業務の効率化等のため、新たな日本語補講の登録・成績処理システムを構築し、運用を開始した。
- ④ つくば都市振興財団との共催で、日本語教育ボランティア養成講座を開催した。
- ⑤ 「日本語能力測定システム（Placement Test、Spot、レベル認定テスト等）」を構築し、運用した。このシステムの導入により、受講生の日本語能力を短時間に測定し、効果を挙げた。

(相談指導部門)

- ① 留学生相談の電話・電子メールによる予約制を推進し、少人数による効果的な相談・指導体制を充実させた（年間相談件数約 220 件）。
- ② 留学生相談の全国連絡会など（留学生交流研究協議会平成 18 年 6 月 8～9 日、国立大学法人留学生指導研究協議会平成 19 年 1 月 19 日、など計 4 回）に参加して、留学生特有の共通する問題等について理解を深め、相談能力の質的向上を図った。
- ③ 事務部門が実施する「到着オリエンテーション」の内容を考慮して、相談部門による「新入学留学生オリエンテーション」の内容を重点化、簡素化した。「オリエンテーションビデオ」を、年 2 回（春・秋）改訂した。
- ④ 分散配置した 5 名の留学生専門教育教員との連絡網を定着させ、留学生の関わる諸事件に関する情報交換・連絡を迅速かつ密に行うことで、効果的な対応を実現した。また、教育組織・教員との連携強化にも努め、教員側へのサポートも含めて相談サービスをより迅速・効果的・スムーズなものに向上させた。引き続き、全学の教育組織に留学生対応窓口の設置を呼び掛ける。
- ⑤ 本学留学生全体を対象として昨年度実施したアンケートの調査結果をまとめて、「筑波大学外国人留学生生活実態調査報告」を 100 部作成し、関係部署に配付した。また PDF 形式で学内外の留学生相談関係者に WEB 上で提供。
- ⑥ 3 度目の「留学生の在籍状況確認」を実施、1250 名を超える留学生のうち 6 名を残して全員の状況確認が出来た。昨年度と同様に、在籍状況に懸念のあるケース（今年度は 32 件）について、年度内にフィードバックをかけ、問題の早期発見、早期解決を図った。結果的に問題のあるケースを 20 件近く発見・解決に導くことが出来た。
- ⑦ 「チューター・ハンドブック」を改訂し、「チューターオリエンテーション」開催時期などに合わせて、これを全てのチューターに配布した。

(短期留学・交流部門)

- ① 英語圏へ短期留学を希望する学生のための「TOEFL講座」を6月～10月にかけて計8回にわたり開催し、学生の英語力の向上に寄与した。
- ② 協定校の連絡調整責任者及び短期留学生のアドバイザーに向けた学生支援ガイドの原案を作成した。
- ③ カリフォルニア大学と交渉して、UMAPの単位互換方式(UCTS)の利用に関する条項を協定書に明記し、また関係教育組織に対して同方式の利用を推進するよう働きかけ、UMAPの単位互換方式の導入を行った。

た。

- ④「筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）」の「日本語科目」（留学生センターで授業実施）を開設する教育組織について、全学学類改組に合わせて19年4月から日本語・日本文化学類に開設する方向で交渉、調整を行い、実現した。
- ⑤留学を希望する学生に対してアンケートを実施し、留学上の希望や障害となる問題点などについて調査を行った。
- ⑥学生の海外留学のニーズに対応した「海外留学説明会（米国留学向け）」、「海外留学説明会（交換留学向け）」の開催に加えて、「1・2年生向け短期留学説明会」を新規に開催し、海外留学の推進に努めた。
- ⑦短期留学生制度（特に派遣）に関する学内広報をさらに充実させるとともに、留学しやすく、かつ多くの学生を派遣できる方法について検討した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 授業評価のアンケートに基づいた評価結果報告書によって授業改善とカリキュラム再編を行い、19年度に向けた17%に及ぶ授業科目の縮小・合理化を行った。
- (2) 日本語補講の登録・成績処理システム（ISCCMS）を構築した結果、留学生の履修登録・成績処理業務が軽減した。
- (3) 地域研究研究科の改組・再編の検討に伴い、留学生センターで実施している日本語のカリキュラムを見直し、特に「教育実習2」の内容充実を行った。
- (4) 「日本語能力測定システム」を、将来、遠隔教育システムに組み込む可能性について、検討を行った。
- (5) 初級日本語教育で使用している『Situational Functional Japanese』の簡易版を作成した。本簡易版は、日本語補講の新カリキュラムに沿った内容であるが、今後電子化に対応した情報を付加することについて検討している。
- (6) 相談部門の「新入学留学生オリエンテーション」の内容を重点化・簡素化した際、説明資料（パワーポイント資料等）を留学生に分かり易い表現、説明、アクセントをつけた重要事項の確認を基調としたものに改善した。また、英語オリエンテーションには日本語の記述を、日本語オリエンテーションには英語の記述を全てのページに加えた。
- (7) オリエンテーションビデオを年2回（春・秋）改訂し、内容の簡素化・系統化とともに、必要に応じた最新の情報を盛り込んだ。
- (8) 「筑波大学外国人留学生生活実態調査報告」の内容をWEB上に掲載し、留学生実態に関する理解を深める材料として内外の留学生相談関係諸氏や部局に提供した。
- (9) 国際連携室と協力し、本学の短期留学制度（派遣・受入れ）の現状、課題、今後のあり方などについて総合的な検討を行っている。
- (10) 関係教育組織と協議しつつ、派遣学生の危機管理の充実策を検討・実施している。
- (11) 通常の短期派遣留学に加えて、今年度から、学生のニーズの多い夏期特別講習（語学研修を含む）の募集を行った。
- (12) 留学希望の学生の英語力向上に資する「TOEFL講座」、「TOEFL-ITP」の実施のほか、個別の各種相談を通じて、留学しやすい環境づくりを行っている。

3. 自己評価と課題

(1) 現職日本語教師の再教育について

韓国の京畿道の高校で教える日本語教師の再教育研修を行い、教材開発や日本語能力の評価を行った。研修生からの研修に対する満足度は高く、初年度としては成功したと言える。しかし、今回の研修生は、年齢が高い上、本研修に対する動機などが低く、日本文化の体験という考えで参加している教師が多かった。この再研修プログラムは本年度を含め、5年継続予定であるが、短期間の日本語研修の目的、カリキュラム、評価などについては、今後相手側である京畿道外国語教育研修院との間で検討を行わなければならない。また、受け入れに伴う事務的業務に関しては、今後は非常勤職員などによる支援が必要である。

(2) 成績評価・履修管理システムについて

従来、留学生に対するプレイスメントテスト・成績評価等については日本語専任教員が開発したプログラムによって運営・管理を行ってきており、これに負うところは非常に大きいものがあつた。しかし、担当教員の異動に伴い、教員の誰もが操作できるプログラム開発を進める必要があつたことから、新たなシステムの構築・運用を開始し、効果を上げている。

(3) 日本語教育カリキュラムの根本的な再検討について

日本語教育支援の目標の設定については、従来からの検討課題であつた。また、流動化に伴う専任教員のポスト削減、非常勤講師の任用制限などの動向に伴い、現有専任教員の負担が増大している状況下

においては、日本語教育の根本的なカリキュラムの再検討が迫られている。このような現状を解決するためには、留学生の日本語能力についての実態調査などを行い、現状を把握した上でカリキュラムの再検討が必要であり、19年度からカリキュラムを変更して日本語教育を行なうこととしている。

(4) 相談指導体制について

深刻な事件や相談の件数は漸減傾向にあり、在籍確認や指導教員マニュアル発行などが功を奏していると思われる。さらに相談体制を有効なものにするためには、全学レベルで各教育組織毎の相談指導体制を確立することとその連携体制の整備が急がれる。

(5) 在籍確認について

3年間行ってきた在籍確認は、留学生と指導教員のコンタクトを密にする顕著な効果があったと思われるので、今後も継続することが望ましいが、事務部局への作業負担を配慮して工夫が必要。

(6) 相談サービスの周知について

留学生相談室が行っている相談サービス、特にその電話や電子メールによる予約制に関して、アンケートの結果を踏まえて留学生にさらに周知し、利用を促す努力が必要である。

(7) JTP (Junior Year at Tsukuba Program : 筑波大学短期留学国際プログラム) について

今年度の短期留学生数の総数は91名で、昨年度より多少減少したが、JTP参加者は、定員以上の46名(定員40名)であった。JTPにおいて提供されている科目については、分野が偏っていたり、学生のニーズに十分応えられていないなど、未だ課題も多く、今後、改善すべき点が残されている。

(8) 学生交流協定について

ここ数年間、短期部門担当の協定校との学生交流数は、受入れ超過で、派遣に苦勞をしている状況である。今後、本学の学生の派遣を増加できるような協定の枠組みについて検討して行かなければならない。

(9) 海外留学希望者への英語力向上の支援について

海外留学を希望する学生の英語力向上をサポートするため、現在、TOEFL講習会やTOEFL-ITPを実施しているが、学生やTOEFL-iBTの状況をみると、さらにこの面のサポートを強化する必要がある。また、英語力のやや弱い学生のためには、夏期の語学研修を企画するなど、留学のすそ野を拡げることも課題である。

(10) 派遣事業の広報について

短期留学(特に派遣)に関する学内広報は未だ十分ではなく、今後、さらに拡充し、協定校への派遣学生を増加させていく必要がある。

(11) 危機管理体制について

受入れ留学生、派遣留学生の両方に対して、万一の事故に備え、大学がさらに、安全への配慮義務を果たし、危機発生時等における危機管理体制を整えておく必要がある。なお、学生のみならず、教職員の国際交流における危機管理も含めて、総合的に対策をとりまとめておくべきであろう。

アドミッションセンター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) アドミッションセンター(AC)入試の企画立案と実施

- ①平成 18 年度 AC 入試第Ⅱ期(工学システム学類)を実施した。17 年度の同学類志願者数 5 名に比し志願者は 10 名と倍増したが最終合格者はなかった。
- ②学群・学類改組に応じて平成 19 年度 AC 入試第Ⅰ期を実施した。志願者は昨年より 8 名多い 620 名となり、6 名多い 78 名が入学した。

(2) 入学者選抜方法の調査・研究

- ①入学者選抜方法の改善に資するために以下の資料を作成した。
 - (ア)第 2 学期入学者選考のための参考資料
 - (イ)推薦入学試験選考のための参考資料
 - (ウ)一般入学試験選考のための参考資料
 - (エ)平成 19 年度筑波大学 AC 入試(第Ⅰ期)合格者の自己推薦内容、合格後の活動集
 - (オ)平成 14 年度 AC 入試入学者の卒業進路調査
- ②全国大学入学者選抜研究連絡協議会において発表を行った。
- ③ベネッセコーポレーション高校事業部情報本部の竹内氏を講師として招き、受験生の動向に関する研究会を行った。
- ④AC 入試で合格した学生の入学後の活躍調査として、学長、研究科長、学群長表彰を受けた学生の入学経路の調査を行っている。まだデータが揃っていないが、現在の所、体育実技では推薦入学者の活躍が目立ち、第三学群の学長表彰学生と学群長表彰学生計 6 名のうち 3 名が AC 入試で入学した学生であることが分かっている。

(3) 入学広報

- ①学群・学類の改組に対応した「筑波大学入学案内 2007」を広報戦略室の協力を得て、編集・発行した。
- ②本学が求める学生確保のため、教育産業等が主催する受験生のための説明会、大学進学ガイダンス等 63 箇所に参加して本学の広報に努めた。その他に体育、芸術の教員に各々の専門分野の進学ガイダンス計 9 箇所に参加していただいた。また、7 月 25 日には東京国際会議場での進学説明会に、新しい分野として情報メディア創成学類の教員に出展していただいた。
- ③7 月 26 日～28 日に開催された「大学説明会」において、進学相談コーナーを開設し高校教員、受験生、保護者の個別相談に対応するとともに、Z 会による入試分析講演を開催した。
- ④10 月 7 日～9 日に開催された「学園祭」において、広報戦略室と広報課による進学相談に参加し、受験生、保護者の個別相談に対応した。
- ⑤例年、第三学群の学類と協力して開催してきた東京キャンパス大塚地区における「春の進学説明会」(オープンキャンパス)を、参加学類が増えたことに伴い、アドミッションセンターが中心となって企画立案し、3 月 26 日～29 日の間に実施した。東京キャンパスでは 16 学類の学群・学類の説明や模擬授業、Z 会による入試分析、アドミッションセンターによる大学概要説明を行い、筑波キャンパスでも 4 学類が体験学習などを行い、のべ 810 人ほどの参加者があった。
- ⑥WWW による広報では、新設学類である情報メディア創成学類へのバナーを設置するなど、学群・学類改組に対応した情報提供を行った。結果としては、受験生向け PR のページに年間 567,244 ヒットのアクセスがあった。
- ⑦携帯サイトを契約し入学広報を行った。2 月末までのアクセスは約 47,000 件であった。また、この携帯サイトにより春の進学説明会の参加申し込み受付を行い、大幅な省力化を実現した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) アドミッションセンター(AC)入試の企画立案と実施

- ①アドミッションセンター入試選考委員会の後、さらに入学室会議を経て合格候補者を決定していたことを改め、アドミッションセンター入試選考委員会の結果をただちに教育担当副学長に報告することとした。
- ②アドミッションセンター入試選考委員会の構成を見直し、生物学類の選考におけるセンター試験成績による判定にかかる選考と、工学システム学類のみが実施する第Ⅱ期の選考の選考委員会構成員を削減した。

(2) 入学者選抜方法の調査・研究

- ①全国大学入学者選抜研究連絡協議会において 2 件の発表を行った。
- ②文部科学省委託事業(委託経費 20,271,800 円)を受託し、慶應義塾大学と協力、東北大学、滋賀医科大学、名古屋大学に分担再委託を行って研究を遂行した。
- ③国立大学アドミッションセンター連絡会議の事務局として、各大学との共同研究を進めている。

(3) 入学広報

- ①筑波大学教育プロジェクト（2,400,000円）を受け、WWWサーバを設置した。
- ②大学運営改善経費（800,000円）を受け、以下の取組を行った。
 - (ア)学群・学類改組のリーフレット配布。
 - (イ)学群・学類改組の情報などをキャンパスアサヒコムに掲載。
 - (ウ)看護学類のWWWページ作成に協力。

3. 自己評価と課題

(1) アドミッションセンター(AC)入試の企画立案と実施

改組後の組織に対応したAC専門委員と申し出による教員とAC専任教員がチームを編成してAC入試を実施したことにより、各教育組織のアドミッション・ポリシーに適合した学生を選抜することができた。特に自然学類が4つの学類に分かれたことは、指向がはっきりしているAC入試受験生と大学教員に好評であったと考えられる。現行の自己推薦書と面接を重視する「筑波方式のAC入試」は、今回の改組によく対応していると考えられる。

入学者選抜における目標達成に加えて、アドミッションセンター入試選考課程を見直し教員の負担を減らしたことも評価できると考えている。

(2) 入学者選抜方法の調査・研究

優秀な学生を入学させることは大学の経営に直結する事柄であり、入学者選抜方法の調査・研究はますます重要になっていると考えられる。幸い、昨年度より多くの受託事業を受け、入学者選抜に関する研究ができたことは良かったと考えている。今後の課題としては、学群・学類の改組に対応する従来からの入学者の追跡調査からの継続性の検討と、本センターからの入試の改善に関する提言を教育組織に納得してもらうことがあげられる。

(3) 入学広報

十分な数の志願者を確保するため、学群・学類の改組に対応して本センターは広報に最も力を入れ、さまざまな活動を積極的に行った。一部の学類で後期入試の廃止があったにもかかわらず全体として志願者が増えたことは、改組そのものが肯定的に受け入れられたということが大きいと思われるが、本センターの広報活動も貢献したと考えたい。入試広報の全ての点で本センターは十分に機能していると考えられる。今後の課題としては、導入したWWWサイトと携帯サイトの活用、進学説明会を精選して参加すること、単なる広報だけでなく、アカウントマネージャーとしての活動の充実があげられる。

産学リエゾン共同研究センター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 19 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 大学発ベンチャーの創出支援、技術移転

平成 18 年度中に 8 社の筑波大学発ベンチャーが新たに設立され、平成 19 年 3 月末時点で累計 62 社となった。これは全国の国公立大学の中でもトップクラスの設定数である。また、技術移転に関しては 10 件の技術移転（17 年度は 7 件）を行った。

(2) 公募プロジェクト方式による研究開発支援

ILC プロジェクトは、平成 18 年度から産学連携推進プロジェクト（共同研究・創業支援・ベンチャー支援）として全学的プロジェクトとなり、その募集・審査及び日常的支援の業務が学長から当センターに委託されることとなった。

平成 18 年度は、共同研究プロジェクト 10 件、創業支援プロジェクト 5 件、ベンチャー支援プロジェクト 7 件の合計 22 件のプロジェクトによる研究開発が行われた。（この外、研究代表者の転出により辞退した共同研究プロジェクト 1 件がある。）

また、平成 19 年度産学連携推進プロジェクトについては、募集を行った結果 13 件の応募があった。これらについては、学外委員を含め学識経験者及び専門研究者等により構成した審査委員会において厳正な審査を行い、そのうち 6 件のプロジェクト採択候補（共同研究 3 件、創業支援 1 件、ベンチャー支援 2 件）を決定したが、プロジェクトの途中退去などによりなお当センターの研究室に余裕があったため、研究スペースの有効活用の趣旨から、研究費支援のないベンチャー支援プロジェクトの追加募集を行うこととした。その結果、さらに 2 件のプロジェクトの採択候補を決定した。これらは、運営会議の了承を経た後正式決定され、平成 19 年 4 月から研究を開始することとなった。

さらに、平成 16 年度に採択されたプロジェクト 7 件（共同研究 3 件、創業支援 2 件、ベンチャー支援 2 件）については、3 年間の研究期間を超過し平成 18 年度をもってプロジェクトを終了した。

(3) 企業等との共同研究、受託研究の増大を図るためのリエゾン活動の充実

知的財産統括本部の業務を兼務する技術移転マネージャー 2 名、ビジネス・インキュベーション・マネージャー 1 名、産学官連携コーディネータ 1 名、シニア・コーディネータ（本学名誉教授等）8 名を委嘱し、リエゾン活動を推進する体制の整備を図った。また、平成 18 年度は、13 回の研究開発交流会の開催、22 回の科学技術相談会の開催及び産業展等への出展等を行った。また、共同研究（290 件、平成 17 年度比 36 件増）及び受託研究（229 件、平成 17 年度比 6 件増）の大幅な増加をみた。

(4) 産学官連携に関する調査研究の充実とそれに基づくシステム開発

① 筑波大学発ベンチャーに関する学内調査を実施（7 年度目）し、それに基づきベンチャー支援策の充実を図るとともに、過去 6 回にわたる全国の大学発ベンチャー調査結果を総合的に分析し、論文を作成した。

② 大学と企業との共同研究における発明者の特定と特許出願時の持分認定に係る全国調査を実施して、それらの成果を調査研究報告書として刊行するとともに、平成 19 年 4 月に論文を学会誌に掲載予定である。

③ 近代化の萌芽期である 1800 年代後半以降の日本における産学連携の歴史を概観するとともに、1990 年代以降の急速な産学連携の強化の要因を分析し、具体的な事例を紹介する等の考察を行い、平成 18 年 4 月に学会誌に論文として発表した。

④ 「大学知的財産本部整備事業（2003 年度～2007 年度）において 2005 年度に行われた「中間評価」を取り上げ、その正当性を検証する研究を行った。この研究については、平成 18 年 9 月に学会で口頭発表を行い、さらに、平成 19 年 5 月に論文を学会誌に掲載予定である。

(5) 知的財産統括本部と連携しての本学知的財産管理体制の整備

共同研究・受託研究等の契約事務の中でも、極めて煩雑でルーティンワークでは対処できないケース約 60 件に対応するとともに、132 件の発明等の届出について職務発明の認定及び承継の判定を行った。また、ILC 教授兼利益相反アドバイザーが学内教職員からの 9 件の利益相反に関する相談に対処するとともに、利益相反防止委員会の各種見解の取りまとめを行った。さらに、知的財産権や、プログラム等と成果有体物、利益相反に関する学内向けの冊子 3 種を改訂し、学内に配付・周知を行った。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 地元金融機関等及び業界団体、つくば市、茨城県等との提携

地元金融機関（常陽銀行等）と提携してベンチャーの上場準備の支援（費用折半による人材の派遣）を受けるとともに、茨城産業会議やつくば市、茨城県等とも提携して共同で産学連携を推進している。また、平成 18 年 11 月につくば研究支援センター内に「JST サテライト茨城」が設立されたのに伴い、密接に連携、意見交換を行っている。

(2) 本学発ベンチャーの支援のためのベンチャー・キャピタルとの提携

日本アジア投資（株）と提携してビジネス・プラン作成支援を受けるとともに、つくばテクノロジーシード（株）を設立して早期に少額の資金の投資を行っている。

(3) 名誉教授等の活用

本学名誉教授等をシニア・コーディネータとして活用して、企業出身の技術移転マネージャーや産学官連携コーディネータ等と組み合わせることにより、企業の需要に応じたきめ細かなコーディネート業務を推進するなど、リエゾン活動の充実を図った。

3. 自己評価と課題

- (1) 本学の産学連携活動については、産学リエゾン共同研究センター及び知的財産統括本部等の組織体制が整備され、それに伴い技術移転マネージャー及び産学官連携コーディネータ等の陣容も整いつつある。特に、産学リエゾン共同研究センターと知的財産統括本部の整備を一体として行ったことは、全国的にみても独自の産学連携体制の整備方法であり、学外からも、少人数で大きな成果をもたらす効率的な産学連携推進体制のあり方として高い評価を受けている。実際に産学連携活動の実績においても、大学発ベンチャーや共同研究の件数については、全国の大学の中でもトップクラスの増加率を示している。
- (2) 文部科学省の知的財産本部整備事業が平成 19 年度で終了することに伴い、本学においても、平成 20 年度以降の産学連携推進体制のあり方について検討する必要がある。特に、文部科学省からの約 3,000 万円の委託費が終了することから、知的財産関連経費、技術移転マネージャー等の人件費、産学連携推進プロジェクト研究費等の産学連携に関連する財源確保の問題について、総合的に検討しなければならない。

学術情報メディアセンター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 老朽化しつつある基幹ネットワークに関して、セキュリティ部分も含めて、新しいネットワークの構想や設計に関して検討を行い、仕様策定の作業を行った。平成 19 年 3 月末に契約を行い、平成 19 年 8 月末までに導入を行う。
- (2) 学生、教員、職員の各種サーバへのアクセスを容易にし、また、管理を一元化するため、平成 17 年度末に導入した統一認証システムについて、接続を行っているシステムとの整合性の調整などを含めて安定運用を計った。また、機能の強化や運用を容易にするための機能の強化などを行うための作業を行った。
- (3) 無線 LAN などのアクセスポイントに関しては、学生のボランティアや、アスベスト対策工事中の空き室等を利用して、接続性に関する情報の収集を行った。一方、認証システムからのログの解析から、利用率のデータの解析も行っており、500 人程度のユーザが存在することが確認されている。学生宿舎については、学生のネットワーク環境の重要性から、19 年度末までに、全室から接続できるように、検討を行った。遠隔地にあるキャンパスの接続を増強する一環として、館山研修所の接続を新たに行った（19 年 1 月）。ネットワークの監視やサーバのセキュリティも強化した。物理的セキュリティの強化策のため、入退出管理システムの導入を行った。
- (4) 教育組織（システム情報工学研究科、第三学群、法科大学院など）との連携をはかりながら、最先端のマルチメディア技術を含む各種の e-learning システムを導入し、その運用を開始した。従前より運用している Web ベースのシステムについては、利用者向けのサービスを充実させることにより、その利用を拡大した。さらに、ハイビジョン技術を用いた授業収録システムについて、ネットワーク転送実験とシステム構成に関する検討を行った。
- (5) 社会工学類の専門教育研究などを対象にした教育計算機システムのレンタル費による更新整備を行い、時代のニーズに合った計算機環境を整備した。
- (6) 大規模ストレージ（仮想 NAS サーバ）の共用利用技術についての検討を行ったが、予算が不足しているため、今年度は試行を断念した。
- (7) 学園都市に存在する研究所や、全国の教育研究機関との研究活動の連携を促進するために、つくば WAN と SINET3 のアップグレードが行われた。
- (8) 国立情報学研究所と連携し、サイバーサイエンスインフラプロジェクトに参加して、他大学とも連携して、認証システムや各種情報インフラの開発整備を行っている。今年度は、e-science 分野や、VPN などの分野で PKI の試行を行った。試験的な IC カードの導入と運用を開始した。
- (9) 大学発のベンチャー企業や地域の産学連携組織と連携し、最新の高度なサービスをセンターのサービスモデルの中に取り入れ、センター自身のサービスの高度化と、アライアンスとしてのベンチャーの強化も行った。具体的には、レンタルサーバ、VPN、e-learning、TV 会議など。
- (10) TV 会議システムに関して、状況やニーズに合わせたコミュニケーションができるような環境の開発と評価を行った。センターの運営委員会や各種仕様策定委員会などで、正式に使用している。これとは別に、WEB ベースの会議システムの試験運用も行った。
- (11) スーパーコンピュータや高性能クラスターシステムに関しても、引き続き、有効な利用が続くように運用上の工夫を行った結果、年度後半には、利用率が大幅に拡大した。なお、スーパーコンピュータについては、平成 19 年 2 月で運用を終了した。
- (12) 分散サテライトや教育用計算機の利用率を収集するシステムの運用を行い、学内各組織と連絡調整のための委員会を立ち上げた。教育用計算機については、図書館に配置している PC を図書館情報から体芸に一部移動を行い、調整を行った。
- (13) 基幹ネットワークの利用率をエッジスイッチのポートごとに集計・解析し、全学的なネットワークの効率的な再構築のための知見を得た。
- (14) 広報活動を強化するために、ホームページの改定を行った（2 月）。ワークショップも一回に限定して、グレードアップを図り、学内ユーザとの多様な情報交換を行った。
- (15) センターのサービスの分野は、極めて広範囲にわたるので、広報活動を強化して、学内にサービス内容の一層の周知を行った。
- (16) レンタルサーバに関しては、サービス内容の充実強化を行い、より広範な学内ニーズに応えるように技術開発等を行った。なお、現在サービスを行っているサーバの数は、センター内の利用も含めて、約 30 台である。
- (17) CVCF などの電源等についても、改善を行う方法を模索したが、予算の確保が困難なため断念した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) TV 会議システムの運営委員会への正式導入による、遠隔地のキャンパスの委員の利便性の向上。
- (2) 学内の組織長から連携の依頼のある案件について、通常のサービスの範囲を超えて、組織間連携という

枠組みでの支援。(法科大学院(COE)、教育開発国際協力研究センター(国際教育協力イニシアティブ)、生命環境科学研究科(JICA)、大学院早期修了プログラム、システム情報工学研究科(CS専攻:先導的IT人材育成推進プログラム、魅力ある大学院教育イニシアティブ)など)。

(3)分散サテライトおよび教育用計算機の利用率データのWEB公開による情報共有。

(4)共通ICカードによる、認証や入退出管理の可能性を評価するための試行の開始。

3. 自己評価と課題

平成18年度も、17年度に引き続き、多彩な目標を掲げて、学内へのサービスと、先進的技術への挑戦を行ってきたが、教員や事務職員が大幅に減員になるという逆風の中で、スタッフの献身的な努力により、当初予定していた以上の成果が得られたと考えている。目標とした業務が、センターの人的リソースとの関係で、大きすぎる部分もあった反省から、18年度に関しては、業務目標の見直しをせざるを得ないと考えていたが、結果的には、業務は全体としては、増えてしまったのではないかと考える。学内の種々の組織より、多様な要望が寄せられているが、今後も、技術系職員を含む事務職員の定員削減が進行し、教員の実質定員削減も進行する中で、どのように要望に応えられるかが深刻な問題となっていると考える。全学的な立場での、センターの位置づけを見直すということで、平成19年度より情報環境機構が設置されることになり、新しい機構のもとでの展開が期待される。

研究基盤総合センター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1)センターの 1 部門が平成 18 年 4 月に分離し、4 部門になり効率的な運営が促進され、幅の広い学内教育研究支援活動が展開された。
- (2)センターの各部門における達成状況は以下のとおりである。

<応用加速器部門>

- ①12MV タンデム加速器と 1 MV タンデトロン加速器とその周辺装置の高度な維持管理により、高効率かつ安定なビーム供給を達成した（12UD 加速器の 18 年度運転時間は 18 年 12 月現在で約 2300 時間）。
- ②KEK と連携して高度な装置開発を行い加速器システムの性能向上を図った。
- ③加速器質量分析（AMS）、原子・物性・材料工学、原子核物理学等の研究支援活動、又、自然学類、工学基礎学類及び数理物質科学研究科の教育支援活動が推進された。
- ④文科省先端研究施設共用型イノベーション創出プログラムに参画すべく、 μ -PIXE、RBS、AMS、 μ -ERDA の各分析サービスの安定化と高機能化を高度制御量子ビーム応用研究創出事業の一環として推し進めた。
- ⑤中国との間での 4 名の受け入れ、5 名の派遣（予定）による国際連携研究を活発に実施した。

<低温部門>

- ①低温寒剤の安定的な供給が成された：3 月 31 日現在で低温寒剤の供給量は次の通り。（）内は前年度値
液体ヘリウム：82,906 ㍉ (69,088 ㍉) 液体窒素：309,640 ㍉ (292,744 ㍉)
- ②低温寒剤の利用は 4 研究科 23 専攻、2 学類、7 センター、210 研究室に広がり、全学における教育・研究・診療活動に寄与した。
- ③液体窒素密閉容器検査所として 18 年度には全学で 48 本の低温容器再検査を行い、教育・研究活動を支援した。
- ④低温関連の大型装置を共同利用に供し、研究活動を支援した。大型装置共同利用者数 36 名（37 名）

<分析部門>

- ①共同利用における時間外利用の方法を変更し、利用者の便宜と事務処理軽減を図った。
- ②前年度末に更新したアミノ酸分析装置による良質のデータ提供を可能にした。
- ③核磁気共鳴装置における固体 MAS 測定の測定技術を向上させている。
- ④赤外分光装置のデータ処理装置を更新し、利用者の便宜を図った。
- ⑤原子吸光分析装置の効率的利用を図り、稼働率を上げている。
- ⑥比表面積細孔分布測定装置および熱分析装置のマニュアルの再改訂を行い、利用者の便宜を図った。
- ⑦国立大学法人機器・分析センター会議に参加し、連携を図っている。

<工作部門>

- ①依頼件数及び納期は前年並みの水準を維持した。
- ②通年で行われている機械工作の実技講習会、ガラス実技講習会の利用は好調である。また恒例と成った夏休み自由研究お助け隊にも参画した。
- ③設備改善として真空溶接作業のチェックに用いるヘリウムリークディテクタの導入を行った。
- ④利用者への周知を図るため、法人化となって初の部門要覧を発行した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)応用加速器部門では、産学連携利用の拡充に取り組んでいる。又、施設見学を積極的に受け入れ広報活動に努めている。（18 年度見学者総数は 18 年 12 月現在で 555 名）
- (2)低温部門では、低温寒剤利用者への保安教育の一環として低温寒剤利用説明会を開催し（4 月 12 日、13 日）教職員 30 名（昨年度 29 名）、学生 410 名（昨年度 380 名）の受講があった。
施設見学では、18 年度は 347 名を受け入れ、広報活動に努めた。
- (3)分析部門では、研究基盤充実を目指す化学系研究設備有効活用ネットワークに参画し、北関東地域の幹事校として取り組んでいる。
- (4)工作部門では「ものづくり」に根ざしたサービスの改善と技術力の向上を目指し、以下の諸点を実施している。
 - ・他部門、学園都市内他組織（産総研、物材機構等）との技術交流、他大学の技術発表会への参加
 - ・工作実習やガラス加工等の各種技術講習会の開催
 - ・利用件数の拡大と部門設備・人員の効率的運用

3. 自己評価と課題

中大型実験施設を管理・運営する当センターは運営費の不足、流動化による職員の大幅な削減予定等、法人化後の厳しい状況に直面している。文部科学省や大学とも連携し、現有設備の再利用も視野に入れた一層の効率的実験施設の利用・運営を図る必要がある。

アイソトープ総合センター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) 担当副学長が環境安全管理室とアイソトープ総合センターを一元的に統括する管理体制を整備の一環として、研究基盤総合センター・アイソトープ部門からアイソトープ総合センターに改組された。またそれに伴い、全学についての放射性同位元素及びエックス線装置等の管理について指導、助言、及び支援を行うとともに、放射線障害の防止に関し安全教育を行った。
- (2) 生物および理・工学系の幅広い研究者が放射性物質や放射線を取り扱う共同利用施設として、その維持・管理を行った。
- (3) 学外放射線施設利用者に対して筑波大学側の窓口としての役割を果たした。
- (4) 放射線作業従事者としての登録者は 225 名で、その内当施設利用者は 49 名である。
- (5) 放射線の研究を行うために必要な初心者教育は 5 回の開催で 256 名が修了した。
- (6) エックス線装置の安全管理体制の確立と放射線漏洩測定等の指導および実施を行った。また、新人のエックス線作業員への初心者教育を 2 回開催し 107 名が修了した。
- (7) 高校生対象の「身近な放射線」の授業が 2 回行われた。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) エックス線装置の安全管理体制については、法人化 1 年間はそれぞれの組織に任せていたが、放射線管理委員会およびエックス線管理専門委員会の決定に基づき全学一斉の初心者教育の実施と放射線漏洩測定に関する体制の確立をアイソトープ総合センターが中心となって行った。
- (2) 法人規程「国立大学法人筑波大学放射線障害予防規程」の改正および各事業所の「事業所放射線障害予防規程」の制定の指導的な役割を担った。

3. 自己評価と課題

研究基盤総合センター・アイソトープ部門からアイソトープ総合センターに改組された。それに伴い、全学についての放射性同位元素及びエックス線装置等の管理について指導、助言、及び支援を行うことがセンターにおける役割の大きな位置付けになったと考えて運営を行い、成果を挙げてきたと評価している。特に、エックス線装置の管理については、大学内で個々のエックス線装置責任者に任せて進められてきた放射線漏洩測定や初めての作業従事に関する教育を大学全体で一元化することができた。

保健管理センター

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

- (1) カウンセリング機能及び修学相談等学生生活全般の支援機能を充実
 - ① カウンセリング及び修学相談等の学生相談は、平成 17 年度と同様に心理カウンセラー（教員 3 名、非常勤 2 名）及び精神科医師（教員 2 名、非常勤 1 名）の体制で行った。
 - ② 精神・心理的問題を持つ学生に対し、保護者や教職員等との連携を図りながら、個別の精神衛生相談や心理相談活動を実施した。また、修学や進路・就職等の問題についての相談・支援活動も実施した。延べ利用者数は精神衛生相談が 2,766 人、学生相談が 2,785 人で、平成 17 年度より各々 370 人、514 人増加した。利用者数は年々増加傾向にあり、両者ともに開学以来最高の利用者数となった。
 - ③ 学生の精神・心理的問題予防のために、オリエンテーションや広報誌等により啓発活動を実施した。
 - ④ 学生生活支援室や学生担当教員室等と連携し、その活動に協力した。
- (2) 学生の心と身体の健康管理に対する専門的支援を充実
 - ① 学生の健康管理のために、一般定期及び特殊健康診断を実施した。定期健康診断の受診率は学群 88.4%、大学院生 63.5%であった。なお、教職員についても同様に健康診断を実施し、一般定期健康診断の受診率は常勤職員 89.3%、非常勤職員 91.6%であった。異常者に対する精密検査や生活指導や食事指導・運動指導等について、関係する教職員及び附属病院等と連携しながら実施した。
 - ② 学生に対する診療、健康相談及び応急措置等を、内科、整形外科、歯科、精神科で実施した。必要な場合には、附属病院等と連携して適切に対処した。
 - ③ 感染症予防対策として、対象となる学生・教職員を対象に破傷風、B 型肝炎ウイルス、インフルエンザウイルスに対するワクチン接種やツベルクリン反応検査を実施した。
 - ④ 保健管理センター内の掲示物、ホームページ、パンフレット配布、広報誌等への執筆、オリエンテーション等により、健康や安全衛生に関する最新でわかりやすい情報提供に努めた。
 - ⑤ 健康診断証明書の発行は従来通りであったが、自動発行システムの平成 19 年度中の導入をめざして検討中である。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1) 学生相談活動の充実のために、インタークカンファランス、心理検査を実施した。学生を対象に、自己開発のための合宿セミナー、キャンパスライフセミナーを開催した。また、学生生活支援担当職員に対する教育活動として、学生生活支援についての研修会を開催した。
- (2) 保健管理センターの教員 4 人が産業医に、保健師・看護師 2 人が衛生管理者を担当し、環境安全管理室と連携しながら安全衛生の推進に努めた。職場巡視、健康診断結果に基づいた相談・指導、安全衛生委員会への出席等の活動を実施した。職場巡視では新たな改善項目の指摘とともに昨年までの指摘事項の改善状況を確認した。
- (3) 平成 18 年度に改正された労働安全衛生法に従い、産業医が長時間労働の職員に対する面接指導を実施するとともに、教職員に対し過重労働についての講演を行った。

3. 自己評価と課題

- (1) 保健管理センターの基本的な役割については、上記の通り平成 18 年度も概ねその役割を果たしたと評価することができる。
- (2) 学生相談も平成 17 年度と同等の体制で行うことができ、個別の面接は平成 17 年度よりも多く実施できた。また、自己開発のための合宿セミナー、キャンパスライフセミナーによる学生の心理教育的発達への働きかけや学生生活支援担当職員研修会による学生支援についての教育活動により、学生支援機能の前進が図られたと考えられ今後も継続が必要と考えられる。しかし、危機対応、教職員のコンサルテーション、キャリア支援などの様々なニーズには十分には応えられず、今後も体制の充実強化が必要である。また、アカデミック・ハラスメントの問題は、学生相談室のみの対応では限界があり、この点を管理する組織・体制の確立が必要である。
- (3) 精神衛生相談では、今年度さらに利用者が増加したが、その対応には薬物療法が不可欠であり、使用者数の増加や利用期間の増加に伴い薬剤費は加速度的に増加している。本学周囲の精神科の医療機関が少ないことや急な主治医の変更は治療上望ましくないこと等の問題もあり、今後も学生サービス上保健管理センターにおける診療は必要と思われる。在庫管理や医薬品の見直し等で対応しているが限度があり、今後関係者の意見を踏まえながら検討が必要である。
- (4) 教職員の心身の健康管理については保健管理センターの産業医を中心に対応しているが、全学的な対応には限度があるため、今後も関係する教職員の協力を求めながら対応していく必要がある。

5 附属図書館

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育・研究支援

① 図書、雑誌、電子媒体等を系統的に収集整備

教育と研究の質の向上に資するため、教育用図書(2,980冊)、研究用図書(8,804冊)、参考図書(900冊)、図書館情報学図書館における図書整備経費特別図書(430冊)等、総計25,586冊の図書を整備した。また、従来の雑誌・電子的資料タイトルを継続して提供するとともに平成19年度以降の安定的提供に向けて購入タイトルの見直しを行った。

② 利用者サービスの充実・強化を図るとともに、館内環境の改善等により、来館者の増加、利用者満足度の向上を図る

中央図書館入退館ゲートの更新、中央図書館4階にもボランティアカウンターを設置、附属図書館ホームページの全面的改定、学外図書館からの図書取り寄せ等諸手続きのWeb化、e-mailの活用促進を図った。また、館内におけるパソコン設置スペースの再配置、書架狭隘化の解消を目的とする図書配架の見直し、図書の大規模移動を行うとともに、図書資料の不用の判定等に関する要項を制定した。

(2) 学術情報サービス

① 電子的に発信される学術情報を拡充し、和装古書等の遡及入力を計画的に推進

学内生産情報資源として博士学位論文全文(108件、累計1,438件)、学位論文審査報告書(論文の要旨及び審査の要旨)(377件、累計5,962件)、学内収集資料として貴重書等を電子化したほか、本年度予定していた和古書・漢籍の遡及入力(18,168冊)を遂行した。

② 学術論文データベース等研究情報の受発信を促進

国立情報学研究所からの委託事業「次世代学術コンテンツ基盤共同構築」により1,000万円の資金を得て、学位論文等の学内の研究成果等に関しデータ整備を行い、これを学術機関リポジトリ(つくばリポジトリ)として再構築し学術コンテンツの整備・拡充並びに学内外からの視認性の向上を図った。

③ 学術情報サービス(データベース、オンラインジャーナル等)の提供

全学的な検討委員会で決定された枠組みに従い電子的情報資源を整備し、学術情報サービスを提供した。

④ 電子図書館機能の充実を図るとともに、附属図書館研究開発室の研究成果を生かしつつ、学内で生産される学術情報を収集・管理・提供・発信することにより学術情報サービス機能の高度化を図る

附属図書館が収集した貴重書、本学で生産された研究成果報告書、博士学位論文、紀要等の全文の閲覧、蔵書検索、文献情報データベース、オンラインジャーナル等を提供する電子図書館システムを全面的に更新し、業務の効率化と利用者サービスの向上、電子図書館システム機能の高度化を実現させた。

研究開発室において、電子図書館システム・学術機関リポジトリ・情報リテラシー教育等を中心課題として、先進的図書館サービスのあり方に関する研究開発活動を開始し、ホームページの改訂・ナビゲート機能の最適化等を図った。

(3) 社会貢献

① 図書館における学外者に対する閲覧、複写サービス、図書館公開事業の実施

一般学外者に対する図書貸出(利用登録者2,094人)、文献複写サービスを実施した。また、公開事業として、附属図書館企画展「中国三大奇書の成立と受容―「三国志」「水滸伝」「西遊記」はどのように読まれ、描かれたか―」を実施し、入場者1,800人を得た。

② 大学図書館職員長期研修の実施

大学図書館職員のリカレント教育を推進するため、新たな構想のもとにカリキュラムと講師陣を一新し、大学図書館職員長期研修を国公立31機関の職員に対し、筑波大学春日キャンパスへ会場を移し実施した。受講者からは高い評価を得た。

(4) 管理運営

① 利用者サービスの向上及び業務処理の効率化を図るため、事務組織の機能の機動性及び弾力性を高める

業務処理の効率化を図り、教員発注図書の購入・整理に要する期間を大幅に短縮した。また、館内に横断的な複数の業務検討部会を設置し課題の抽出と解決に向けた検討を行うとともに、合同部会及び研究開発室協力者等により係を越えた弾力的組織運用により、多くの課題解決を実現した。

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

(1) 図書館ボランティア導入10周年を機に、ボランティア制度の更なる展開を図る

中央図書館4階にもボランティアカウンターを開設するなど、附属図書館ボランティア活動の一層の

活性化を実現した。

(2) 研究開発室を中心に先駆的図書館サービスの実現に向けた研究開発を推進する

附属図書館研究開発室において、「電子図書館の整備状況および動向に関する調査研究」、「研究成果の発信と権利処理に関する研究」、「学術機関リポジトリ構築とリソースオーガナイザに関する研究」、「大学図書館職員の専門性と人材育成のあり方に関する研究」、「図書館リテラシー教育の教育組織との効果的な連携に関する企画・実施」、「附属図書館企画展の実施」の6研究開発テーマを設定して研究・開発活動を開始した。

(3) 情報リテラシー教育の推進による人材育成への寄与

附属図書館研究開発室の研究開発テーマである「図書館リテラシー教育の教育組織との効果的な連携に関する企画・実施」に職員が協力者として参加し、学群生を対象とした総合科目の平成19年度からの開設に向けてコースウェアの検討を行った。

(4) e-DDS（文献画像伝送サービス）の運用準備

Webを活用して研究室に居ながら複写文献を受け取れる新たなサービスシステムであるe-DDSを開発し、運用開始のための準備を行った。

3. 自己評価と課題

- (1) 教育・研究基盤としての電子ジャーナル、データベース等の整備方針の策定を行い、平成20年度までの安定的な予算確保、経費負担方法の策定について全学的な合意形成が得られてはいるが、価格変動等に伴う不足分の補填方法等の検討、平成21年度以降の予算確保、経費負担方法を検討する必要がある。
- (2) 教育・研究用の図書、雑誌、電子ジャーナル、データベース等の継続的な整備・充実を図ることができたが今後もより充実を図っていく。
- (3) 研究成果報告書、学位論文、貴重書、古地図等の電子化を継続実施できたが、蓄積量の増大に伴い、データの検索・閲覧環境の改善を図る必要がある。
- (4) 平成18年度は、次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業の委託をうけ、つくばリポジトリの構築、学術研究成果の収集を行った。
- (5) 職員のスキルアップやキャリアパス、利用者サービス拡大に継がる組織再編等の検討を行ったが、今後も継続的に検討していく必要がある。
- (6) 貴重書等の常設展、図書館独自の企画展「中国三大奇書の成立と受容ー「三国志」「水滸伝」「西遊記」はどのように読まれ、描かれたかー」及び学外者に対する利用サービス拡大等により社会貢献を行うことができた。
- (7) 国立大学図書館協会学術情報委員会委員長館として、新たな学術情報提供サービスのあり方等に関しての検討を先導し、全国の会員館への資料・情報の提供を行った。また、関東地区理事館として、地区内会員館の連携強化に貢献した。

6 附属病院

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況
 - (1) 地域医療連携を推進するため、地域医療連携センターにおいて他病院等から 504 件（前年度：257 件）の患者紹介を受け入れるとともに、近隣医療機関及び関係機関に「診療案内」を配付し、連携強化を図った。
 - (2) 難病相談・支援センターにおいて、地域で療養する難病患者及びその家族等の療養上・生活上の悩みや不安の軽減等の相談・支援を 633 件行い、講演会を 3 回開催した。
 - (3) 地域等との医療の連携に関し迅速な対応ができるように「外来診療マニュアル」を平成 18 年 6 月に作成し、各診療グループの対応を明確化した。
 - (4) 本院への患者紹介をしやすいように「診療案内」を平成 18 年 12 月に改訂し、近隣医療機関及び関係機関の 1,203 箇所に配付した。
 - (5) 混在していた診察室を、平成 18 年 9 月診療科単位の集合配置に再編し、患者の利便性を図った。
 - (6) 医療安全の充実のため、医療事故防止マニュアルを平成 19 年 3 月に改訂した。
 - (7) 医療安全の啓発、伝達のため、医療安全ニュースを平成 18 年 12 月に発行した。
 - (8) 病院長等をリーダーとして医療安全のための院内巡視を平成 18 年 7 月から平成 19 年 3 月まで 18 回実施した。
 - (9) 専任の担当者を配置し、23 の診療科において 134 件（前年度：12 診療科 46 件）のセカンドオピニオン外来を実施した。
 - (10) 医師臨床研修プログラムは、基本研修科目の内科・外科・救急(麻酔)と研修場所(院内・院外)との組み合わせにより、従来 A~E の 5 コースのサブプログラムに分かれていたが、内科・外科に係る全期間について院内での研修を希望する研修医のニーズに合わせ「F コース」を新設し、平成 19 年 4 月から実施開始した。
 - (11) 後期研修プログラム各養成コースの修了認定基準について、総合臨床教育センターとして一括し、附属病院のホームページに公開した。
 - (12) 標準的救急蘇生法の普及のため、総合臨床教育センター実習室内に視聴覚教材（DVD、シミュレーターソフト）を配備した。また、自動体外式除細動器（AED）講習会を実施し、平成 18 年度は新たに 112 名（前年度：527 名）が受講した。
 - (13) 再発白血病に対する遺伝子治療を平成 18 年度に 1 例実施し、実施合計が 5 例になった。
 - (14) 陽子線医学利用研究センターに設置の陽子線治療設備が、平成 18 年 9 月に医療用具として承認され、先進医療の届出の準備を進めている。また、平成 18 年度に 190 名（前年度 231 名）の患者に対して陽子線治療を行った。
 - (15) 高い治験実績を持つ関東地区の国立大学 6 病院が、国際共同治験の受入れを視野に対等な立場で連携することで、実施体制の効率化、標準化を目指す「大学病院臨床試験アライアンス」に参加し、治験の受入体制を強化した。また、医師主導の治験にも対応でき、効率的運用を図れるよう標準業務手順書を作成中である。
 - (16) 病床稼働率は 90%を確保し、平均在院日数は昨年度よりも約 1 日短縮、及び高額手術件数の増加等により、診療報酬改定（△3.16%）の中、診療単価の上昇により病院収入金額は前年度実績を約 6.4 億円上回る約 160.9 億円を確保した。
 - (17) 診療実績に応じた看護師配置及び診療体制の向上に向けて、病院医師（5 人）、医員（13 人（うち麻酔科 3 人））、看護助手（14 人）コ・メディカル（3 人）、の増員を図った。
 - (18) 業務の効率化のため、新たに JAN コード（商品識別コード）を加えた物品マスターの更新整備を行うとともに、医薬品の購入価格の引下げと薬剤部在庫量の見直しを行った。
 - (19) 平成 17 年度実績を踏まえて、各診療グループ配分病床数の見直しを行った。
 - (20) 手術室における看護師の負荷業務の軽減化のため、洗浄業務を外部委託し、手術室の有効利用による増収を図った。
 - (21) 病床稼働率の 90%台維持に向けて、各病棟間の看護師の弾力的な配置を検討し、新看護体制（10 対 1）等に対応した看護師の配置を行った。
 - (22) 医療の安全確保及び特定機能病院としての高度な先端医療の提供のため、経済的効果も考慮の上、患者監視装置等を導入した。
 - (23) 厚生労働省の地域診療情報連携推進事業（モデル事業）において、がん患者の緩和ケアの連携のため患者情報の共有を行い、医療機関間の連携強化を図った。
 - (24) 画像のフィルムレス化、地域医療機関との連携システム等を考慮した次期統合医療情報システムの仕様策定委員会を立ち上げて検討中である。平成 18 年度は、仕様策定委員会を 5 回開催。（12/5、12/19、1/23、2/27、3/27）
 - (25) 地域からの病理組織検査等の受託及び地域における病理医の育成等を目的とした、つくばヒト組織診断

センターを整備した。

- (26)平成 18 年 9 月に茨城県から、総合周産期母子医療センターを中心とした地域内の新たな周産期医療体制の整備事業の指定を受けた。(つくば・県西ブロックの幹事施設)

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)新カリキュラムに基づく先進的な医学教育（新筑波方式）の実施及び先進医療の推進等を目的とした再開発整備計画について、PFI 方式という新たな整備手法により平成 19 年度施設整備概算要求を行った。また、事業の実施に向けた準備経費が予算措置されたことから、PFI 法に基づき平成 19 年 2 月に施設整備等事業実施方針及び参考資料の公表を行い、3 月には説明会（79 社、179 人参加）を開催した。
- (2)国際基準の認証 ISO9001 のツールを活かした業務運営改善の実施により、附属病院の経営基盤の強化を推進した。なお、平成 19 年 2 月に ISO9001 の更新審査を受け、認証期間（3 年間）を更新した。

3. 自己評価と課題

当初、平成 18 年 4 月からの診療報酬改定（△3.16%）に伴い病院収入の大幅減少が見込まれたため、病院運営の効率的な運用と経営改善に取り組んだ結果、病床稼働率は目標の 90%を達成しつつ、平均在院日数を前年度実績よりも約 1 日短縮したことに伴う病床回転数の向上、手術人数は前年度の 5,428 人から 5,591 人へ増加し、かつ高額手術件数も増加した。その結果、平成 18 年度病院収入額として前年度実績額を 6.4 億円上回る 160.9 億円を達成することができたことは評価できる。

今後も、中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指す。

附属病院の建物は、建設から概ね 30 年を経過し、病院全体がインフラ関連を中心に老朽化しており、近年の医療制度の変化や医学教育の改革、先進医療の推進、救急医療の充実、さらには院内の IT 化等にも対応し難いものとなっている。これらの病院が抱える問題点を抜本的に改善し、単なる建替えではなく「明日の医療・医学を創る力に」をコンセプトとして病院施設の一層の高度化機能強化を目的とする再開発整備計画について、PFI 方式という新たな整備手法により平成 19 年度施設整備概算要求を行い、再開発整備事業の実施に向けた準備経費が予算措置された。

このことから、国立大学病院では初となる PFI 方式により事業を実施することとしており、平成 19 年度は PFI 法に基づき、要求水準書の公表、特定事業の選定及び入札公告を予定している。

また、平成 18 年度診療報酬改定において、特定機能病院に新設された上位看護配置基準（7 対 1（現行 10 対 1））を充たした場合は、大幅な増収（約 7.5 億円）が見込めるところであるが、一方で充たせない場合には特定機能病院から一般病院となり、これに伴う大幅減収（約 4.7 億円）が見込まれ、附属病院の経営基盤の根幹を揺るがしかねず、病院再開発における償還確実性にも多大な支障をきたすことから、看護師確保は重要な課題である。

上位看護配置基準を充たすためには、平成 19・20 年度の 2 年間で 70 人以上の増員を必要とするものであるが、供給増は見込めない中で各病院が看護師確保に奔走していることから確保は困難を極めることとなるので、大学を挙げて取り組んでいく必要がある。

7 附属学校教育局

1. 平成 18 年度年度計画及び平成 18 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況【平成 18 年度年度計画に記載されている事項についての達成状況】

(1) 学校運営の改善に関する具体的方策

附属特別支援学校の設置に向けて、「障害教育 5 校・センター連絡協議会」において機能的な統合等について検討を継続。

①「障害教育 5 校・センター連絡協議会」を「附属特別支援学校構想検討委員会」に発展させ、附属特別支援学校の設置に向けての機能的な統合等について検討を行った。

②指導教員を中心に附属学校における特別支援教育コーディネーターの配置方針等について検討を行った。

(2) 大学との連携・協力の強化に関する具体的方策

①指導教員を中心に附属学校の教育研究活動への支援を強化。

指導教員会議を設置し、定期的に附属学校の教育研究活動の把握と支援について検討した。

②大学の全学群と附属学校の連携によるキャリア教育に関する先導的実践研究を実施。

附属学校教育局の研究プロジェクトとして「高大連携によるキャリア教育の有り方に関する研究」を立ち上げ、研究を開始した。

③特別支援教育研究センターを中心として、附属学校と大学教員を連携させた現職教員研修事業の整備に努め、さらに拡充。

特別支援教育研究センターに現職教員研修生 6 人を受け入れた。また、大学間連携を基盤とした e-ラーニングによる現職教員研修の試行を開始した。

④地域の小・中学校等の障害のある児童・生徒等への教育の支援に努める。

ア. 地域の小・中学校等の障害のある児童・生徒への教育相談を実施した。

イ. 教員養成 GP の一環として、講座「子ども臨床」を開催し、児童生徒への支援について研修を行った。

⑤全国の小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育むことを目的として朝永振一郎博士生誕 100 年記念「科学の芽」賞を実施した。

(3) 附属学校の目標を達成するための入学者選抜の改善に関する具体的方策

特定の附属学校の通学区域の検討に着手した。

(4) 公立学校との人事交流に対応した体系的な教職員研修に関する具体的方策

平成 17 年度に設置した「附属学校教育局研修委員会」で初任者研修及び 10 年経験者研修等を企画・実施。

附属学校教員のための「10 年経験者法定研修」、「新任教員のための交流会」を新たに企画・実施するとともに、「初任者研修」、「春季研修」、「夏季研修」、「新任管理職研修」、「管理職研修」を引き続き実施した。

また、東京都と連携協力し、都が行う 10 年経験者法定研修に附属学校を活用した 7 つの講座を新たに開講した。

(5) 附属学校等の整備

①特別支援教育研究センターと関連機関との連携を図り、同センターの研究及び研修機能をさらに充実。特別支援教育研究センターと附属学校との連携による研究成果を「筑波大学特別支援教育研究」に集録した。

②附属学校が所有する教育資料の整備を引き続き実施。

貴重史資料の選り分け、整理、複製の作成等を引き続き実施した。

③附属学校教員選考委員会において、引き続き、附属学校における教員の適正配置等を図る。

附属学校教員の後任補充を行うにあたり、在学する児童・生徒数や各附属学校からの要望等を考慮し、適正な教員配置を行った。

④安全対策マニュアルを引き続き検証し、必要に応じ内容を改訂。

附属全 11 校で防犯訓練を実施するとともに、安全対策マニュアルの確認、見直しを行った。

⑤児童の通学途上における安全確保の徹底を図る。

通学路の安全点検を実施し、「子ども 110 番の家」との連携を図るとともに、前年度に引き続き防犯アラームを配布（貸与）した。

(6) 理療科教員の養成に関する具体的方策

特別支援教育の推進のための教育職員免許法の一部改正に対応した新カリキュラムの策定を行った。

(7) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

附属学校教育局は附属学校における組織、教育課程、児童・生徒の在籍、教職員人事、施設等を管理し、附属学校の効率的かつ円滑な運営のため、主に以下のことを実施した。

- ①附属特別支援学校への転換に向けた検討組織「附属特別支援学校構想検討委員会」を設置し、機能的な統合等についての検討を行い、平成 18 年 7 月には「筑波大学附属特別支援学校新生プラン (Next50) -中間まとめ」を作成し公表するとともに、平成 19 年 3 月には「同プラン (第一次報告)」を作成し公表した。
 - ②総人件費改革への対応や今後の財政状況等に対応できる附属学校の在り方について検討するため、普通附属学校将来構想懇談会を発足させた。
 - ③附属学校の幼児・児童・生徒の安全確保のための検討と安全対策を実施した。
- (8)附属学校の安全管理に関する具体的方策
- ①安全対策マニュアルを引き続き検証し、必要に応じ内容を改訂。
附属全 11 校で防犯訓練を実施するとともに、安全対策マニュアルの確認、見直しを行った。
 - ②児童の通学途上における安全確保の徹底を図る。
通学路の安全点検を実施し、「子ども 110 番の家」との連携を図るとともに、前年度に引き続き防犯アラームを配布 (貸与) した。
 - ③いじめ、ノロウィルスの対応の徹底を図った。
- (9)附属学校の実施状況
- ①附属小学校・附属中学校・附属高等学校：小・中・高の児童生徒を対象に先導的な教科から公開授業を行うなど、カリキュラム開発に関する調査・研究を実施。
大学と附属小学校、附属中学校及び附属高等学校で組織する教育研究会 (4 校研) において研究活動を推進し、算数・数学、体育、家庭科の公開授業を行った。
 - ②附属駒場中学校・附属駒場高等学校：教養教育を土台に理数科教育を中心とした高度な授業実践を通じて、トップリーダーを育成。
平成 14 年度から実施している文部科学省指定スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業の 5 年間のまとめを行い、その成果を全国に発信した。
 - ③附属坂戸高等学校：総合学科における「IT 人材育成」の研究を推進。
文部科学省指定「IT 人材育成プロジェクト」事業を実施した。
 - ④附属盲学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。
特別支援教育研究センターと連携し、視覚障害教育の実践及び研究を推進した。
 - ⑤附属聾学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。
特別支援教育研究センターと連携し、聴覚障害教育の実践及び研究を推進した。また、その成果を第 9 回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議において国内外に発信した。
 - ⑥附属大塚養護学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。
特別支援教育研究センターと連携し、知的障害に関わる特別支援教育の実践及び研究を推進した。
 - ⑦附属桐が丘養護学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。
特別支援教育研究センターと連携し、肢体不自由及び重度・重複障害教育の実践及び研究を推進した。
 - ⑧附属久里浜養護学校：障害の特性に応じた特別支援教育を実施・推進。
特別支援教育研究センターと連携し、自閉症者を対象とする教育の実践及び研究を推進した。

【重点施策として掲げた事項の達成状況】

- (1)特別支援学校の設置に向けて検討を継続する。
「附属特別支援学校構想検討委員会」を設置し、附属特別支援学校の設置に向けて検討を行い、7 月に「筑波大学附属特別支援学校新生プラン (Next50) -中間まとめ」を作成し公表した。また、19 年 3 月には同プランの第一次報告を作成し公表した。
- (2)大学と附属学校の連携を強化する。
指導教員を中心に、附属学校の教育研究活動の把握と支援についての検討を行うとともに、研究プロジェクト「高大連携によるキャリア教育の在りかたに関する研究」を立ち上げ、研究を開始した。
- (3)公立学校との人事交流に対応した体系的な教職員研修を行う。
「初任者研修」、「春期研修」、「夏期研修」等を引き続き実施するとともに、「10 年経験者法定研修」等を新たに実施した。また、東京都と連携協力し、都が行う 10 年経験者法定研修に「附属学校を活用した」7 つの講座を新たに開講した。
- (4)幼児・児童・生徒の就学上の安全確保を図るとともに、通学途上における安全確保の徹底を図る。
附属全 11 校で防犯訓練を実施するとともに、安全対策マニュアルの確認、見直しを行った。また、前年度に引き続き防犯アラームを配布した。(附属小学校)

2. 各組織における教育・研究、大学運営上の特色ある取組及びそれらの活動を円滑に進めるための工夫

- (1)青少年の学力低下、理科離れが叫ばれている中、全国の小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育くむことを目的に朝永振一郎博士誕生 100 年記念事業の一環として「科学の芽」賞を実施した結

果、645件、延べ792名の応募があった。

- (2) 附属学校教育局教育相談室及び心理・心身障害教育相談室（大塚地区相談グループ）で本学附属学校及び地域の小・中学校等において、障害、いじめ等により支援が必要な児童、生徒等への教育相談サービスを提供した。
- (3) 指導教員を中心とした大学と附属学校の連携協力によるプロジェクト研究の実施等により大学と附属学校の連携が強化された。また、各附属学校の各々の課題に指導教員が対応すること等により、附属学校の教育・研究機能が発展・強化された。
- (4) 文部科学省拠点システム構築事業「国際教育協カイニシアティブ」を18年度から委嘱を受け、1年目の計画を実施した。また、JICAが企画する「中米5カ国への算数支援計画」に参加協力し、来日した教員への指導等に当たった。（附属小学校）
- (5) 大学の人間総合科学研究科、数理工学科学研究科及び附属中学校の連携のもと、北京師範大学との研究交流を行った。（附属中学校）
- (6) シンガポールで行われた「アジア青少年リーダーサミット」に生徒を派遣した。また、その交換プログラムとして、サミット主催校であるHwa Chong校の生徒を1週間受け入れた。（附属高等学校）
- (7) スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業の一環として、現職教員のための実践的研修会を実施した。また、中学3年・高校2年の生徒全員による「筑波大学研究室訪問」を実施した。（附属駒場中学校、附属駒場高等学校）
- (8) キャリア教育に関する実践研究（学校設定教科「産業」）及び産学連携による教科「情報」のための英語教材開発に取り組んだ。（附属坂戸高等学校）
- (9) 視覚障害教育の専門性及び特別支援教育等についての情報発信となる「視覚障害教育ブックレット」を継続発刊するとともに、公開研修会「盲学校点字教科書に見る視覚障害教育」・「視覚障害教育研究協議会」を実施した。（附属盲学校）
- (10) 第9回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議・第40回全日本聾教育研究大会の主管校及び大会事務局を担当するとともに、19件の研究発表と筑波大学附属聾学校での授業公開と授業研究会を実施した。（附属聾学校）
- (11) 文京区教育委員会及び特別支援教育研究センターとの共同研究を推進するとともに、専門性向上を目指した教員研修講座、母親に対する家庭支援講座、地域の支援者を育成するボランティア講座等を企画・実施した。（附属大塚養護学校）
- (12) 「センター的機能を果たす特別支援学校のあり方」をテーマに肢体不自由教育実践研究協議会を開催するとともに、社会貢献プロジェクトとして、親子対象の訓練会や現職教員対象の講習会を実施した。（附属桐が丘養護学校）
- (13) 国立特殊教育総合研究所と共催で全国の自閉症教育の指導者を対象に、実技演習を伴う研修会を開催した。また、平成16年度から推進してきた文部科学省研究開発学校の「自閉症児のための教育課程に関する研究開発」の成果を研究発表大会で報告した。（附属久里浜養護学校）

3. 自己評価と課題

法人化3年目を迎えた平成18年度は、附属学校の将来構想に本格的に取り組んだことがまず特筆される。平成19年度から正式にスタートする特別支援学校に合わせるかたちで「筑波大学附属特別支援学校新生プラン(Next50)」を7月に「中間まとめ」として発表し、さらに3月には「第1次報告」をまとめたのは一大事業であった。さらに、12月から普通附属学校の将来構想懇談会を設置し、1月から3月にかけて4回にわたって外部の講師を呼んで附属学校の将来構想を検討した。

「10年経験者法定研修」「初任者研修」「夏季研修」「春季研修」「附属学校発表会」などの研修活動はさらに充実度を高め、さらに教員養成GPの「広域大学間連携による高度な教員研修の構築」にも積極的に参加したことも評価できる。

また、今年度特筆すべきは朝永振一郎博士生誕100年記念事業の一環として「科学の芽」賞のコンクールを実施したことである。予想以上の応募数があり、附属学校の理科の教諭及び大学の関係分野の教授が全面的に協力して審査に当たり、筑波大学の存在を全国にアピールできたことは嬉しい限りであった。

各附属学校においては、毎年、研究発表を行うなど着実にその役割を果たしており、特に本年度は附属聾学校においてアジア太平洋地域聴覚障害問題の国際会議を開催し、研究成果等を国内外に発信するなど実績をあげている。また、附属学校教育局も法人化3年目にしてより一層特別支援教育研究センターと密接で有機的な連携・調整がとれるようになり、運営が軌道に乗ってきた印象がある。

高大連携による障害科学類への進学ルートも開かれ、一歩前進したが、今後の高大連携7年プロジェクトの充実を図る必要がある。また、附属学校の教員の人事交流についてもさらなる努力をする必要がある。

1 管理運営関係

(1) 沿革

- 昭37. 9 東京教育大学, 5学部の統合移転候補地の調査を決定
38. 9 研究学園都市を筑波地区に建設することを閣議了解
42. 7 東京教育大学, 「総合大学として発展することを期し, 条件付きで筑波に土地を希望する」ことを決定
42. 9 筑波地区への移転予定機関として, 東京教育大学, 東京医科歯科大学医学部附属病院霞ヶ浦分院等36機関を閣議了解
44. 7 東京教育大学, 「筑波における新大学のビジョンの実現を期して筑波に移転する」旨を表明
44. 11 文部省に筑波新大学創設準備調査会を設置
45. 5 筑波研究学園都市建設法成立
46. 6 東京教育大学, 「筑波新大学に関する基本計画案」を決定
46. 7 筑波新大学創設準備調査会, 「筑波新大学のあり方について」文部大臣に報告
46. 10 文部省に筑波新大学創設準備会を設置
47. 5 筑波研究学園都市に新設移転する研究教育機関として, 筑波新大学(仮称)等42機関を閣議決定, 東京教育大学に筑波新大学創設準備室を設置
47. 8 政府機関の移転を繰り上げ, 昭和50年度までに完了することを閣議了解
48. 2 国立学校設置法等の一部を改正する法律案を閣議決定
48. 10 筑波大学設置「国立学校設置法等の一部を改正する法律(昭和48年法律第103号)」
三輪知雄, 学長に就任
- 第一学群「人文学類, 社会学類, 自然科学類」, 医学専門学群, 体育専門学群, 26学系, 体育センター, 農林技術センター, 附属図書館, 保健管理センターを設置
49. 4 外国語センター, 加速器センター, 計算センター(昭53.4学術情報処理センターに改組), 企画調査室を設置
50. 4 第二学群「比較文化学類, 人間学類, 生物学類, 農林学類(平6.4生物資源学類に改称)」, 芸術専門学群, 大学院修士課程「地域研究研究科」, 大学院博士課程「哲学・思想研究科, 歴史・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 社会科学研究科, 生物科学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科」, 教育機器センター, アイソトープセンター, 水理実験センター(平12.4陸域環境研究センター(～平22.3)に転換), 附属病院創設準備室を設置
50. 10 国民体力特別プロジェクト研究組織(～昭55.3)を設置
51. 4 「(修士課程)経営・政策科学研究科(平17.4システム情報工学研究科に改組・再編), 体育研究科」, 「(博士課程)教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 農学研究科, 体育科学研究科, 芸術学研究科」を設置
51. 5 低温センター, 分析センター, 動物実験センター(平成13.4生命科学動物資源センターに転

換), 下田臨海実験センター, 附属病院を設置

51. 8 宮島龍興, 学長に就任
52. 4 第三学群「社会工学類, 情報学類, 基礎工学類(平10.4工学基礎学類に改組)」, 「(修士課程) 教育研究科, 環境科学研究科, 芸術研究科」, 工作センター, 菅平高原実験センターを設置
52. 5 核物性特別プロジェクト研究組織(～昭57.3)を設置
53. 3 東京教育大学閉学
53. 4 「(修士課程) 理工学研究科(平16.4数理物質科学研究科, 平17.4システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科に改組・再編)」, 「(博士課程) 社会工学研究科」, 理療科教員養成施設, 学校教育部, 附属10学校を設置
53. 5 ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織(～昭58.3)を設置
53. 10 筑波大学医療技術短期大学部を併設
54. 4 「(修士課程) 医科学研究科」, プラズマ研究センターを設置
55. 4 福田信之, 学長に就任
「(博士課程) 医学研究科」, 粒子線医科学センター(～平2.3), 運動処方特別プロジェクト研究組織(～昭57.3)を設置
56. 4 「(博士課程) 工学研究科」を設置
57. 4 熱帯農林資源特別プロジェクト研究組織(～昭62.3), 老化特別プロジェクト研究組織(～昭62.3)を設置
58. 4 「(第三学群) 国際関係学類(平7.4国際総合学類に改組)」, 本能特別プロジェクト研究組織(～昭63.3)を設置
59. 4 留学生教育センター(平3.4留学生センターに改称), 遺伝子実験センターを設置
60. 4 「(第二学群) 日本語・日本文化学類」を設置
61. 4 阿南功一, 学長に就任
大学研究センターを設置
62. 5 物質の進化特別プロジェクト研究組織(～平4.3), 変換技術開発特別プロジェクト研究組織(～平4.3)を設置
63. 4 代謝特別プロジェクト研究組織(～平5.3)を設置
- 平元. 4 大学院修士課程に夜間開講の専攻を設置
大学院修士課程において昼夜開講制を実施
2. 6 陽子線医学利用研究センター(～平12.3)を設置
3. 4 「(第三学群) 工学システム学類」を設置
4. 4 江崎玲於奈, 学長に就任
「(博士課程) 国際政治経済学研究科」, 計算物理学研究センター(～平14.3), 新国際システム特別プロジェクト研究組織(～平9.3), 循環器系バイオシステム特別プロジェクト研究組織(～平9.3)を設置
大学院博士課程において連携大学院方式(第一号連携大学院方式)を実施

5. 4 「(修士課程) バイオシステム研究科 (平17.4生命環境科学研究科に改組・再編)」, 地球環境変化特別プロジェクト研究組織 (～平10.3) を設置
6. 5 先端学際領域研究センターを設置
7. 4 大学院博士課程において昼夜開講制を実施
8. 4 大学院博士課程に夜間開講の専攻 (後期3年博士課程) を設置
9. 4 東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究組織 (～平14.3), 感性評価構造モデル構築特別プロジェクト研究組織 (～平14.3) を設置
10. 4 北原保雄, 学長に就任
動的脳機能とこころのアメニティ特別プロジェクト研究組織 (～平15.3) を設置
11. 4 構造工学系を機能工学系に改称, アドミッションセンターを設置
12. 4 「(博士課程) 生命環境科学研究科, 数理物質科学研究科, システム情報工学研究科 (社会学研究科, 生物科学研究科, 農学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科, 工学研究科の改組)」, 陽子線医学利用研究センター (～平22.3) を設置
13. 4 「(博士課程) 人文社会科学研究科, ビジネス科学研究科, 人間総合科学研究科 (哲学・思想研究科, 歴史・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 社会科学研究科, 国際政治経済学研究科, 経営・政策科学研究科 (経営システム科学専攻, 企業法学専攻及び企業科学専攻), 医学研究科, 体育科学研究科及び芸術学研究科の改組)」を設置
14. 4 産学リエゾン共同研究センター, 教育開発国際協力研究センター, 計算物理学研究センター (～平24.3; 平16.4計算科学研究センターに改組), ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織 (～平19.3), 獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織 (～平19.3) の設置
大学院修士課程において連携大学院方式を実施
14. 10 図書館情報大学と統合「国立学校設置法の一部を改正する法律 (平成14年法律第23号)」
医学専門学群「医学類, 看護・医療科学類」, 図書館情報専門学群, 「(博士課程) 図書館情報メディア研究科」, 図書館情報学系, 知的コミュニティ基盤研究センター (～平24.3) を設置
15. 4 学際物質科学研究センターの設置 (～平25.3)
比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織 (～平20.3) の設置
16. 4 国立大学法人筑波大学設置「国立大学法人法 (平成15年法律第112号)」
岩崎洋一, 学長に就任
看護科学系, 特別支援教育研究センター, 北アフリカ研究センター, 学術情報メディアセンター (教育機器センター及び学術情報処理センターを統合), 研究基盤総合センター (加速器センター, 低温センター, アイソトープセンター, 分析センター及び工作センターを統合), 附属久里浜養護学校を設置
大学院修士課程芸術研究科 (世界遺産専攻) を設置
大学院博士課程において連携大学院方式 (第二号連携大学院方式) を実施 (数理物質科学研究

科物質・材料工学専攻)

大学院博士課程数理物質科学研究科を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換

17, 4

大学院専門職学位課程(法曹専攻, 国際経営プロフェッショナル専攻)を設置

大学院博士課程生命環境科学研究科(生命産業科学専攻)を設置

大学院博士課程において連携大学院方式(第二号連携大学院方式)を実施(生命環境科学研究科先端農業技術科学専攻)

大学院博士課程システム情報工学研究科, 生命環境科学研究科(構造生物科学専攻, 情報生物科学専攻, 国際地縁技術開発科学専攻, 生物圏資源科学専攻, 生物機能科学専攻)を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換

18, 4

大学院修士課程教育研究科(スクールリーダーシップ開発専攻)を設置

大学院博士課程人間総合科学研究科(フロンティア医科学専攻(修士課程), コーチング学専攻(後期のみの博士課程), 世界文化遺産学専攻(後期のみの博士課程))を設置

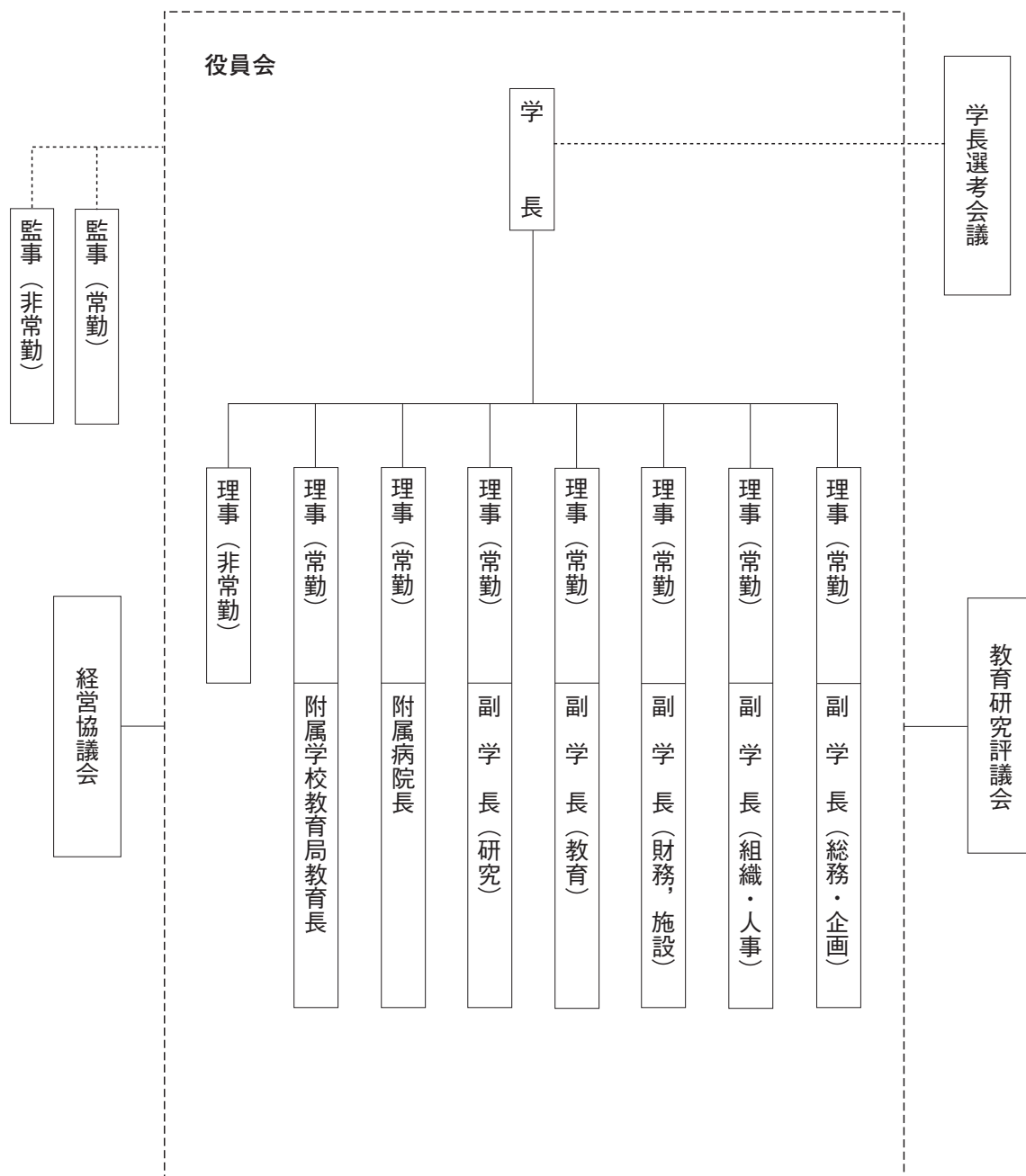
アイソトープ総合センターを設置

18, 10

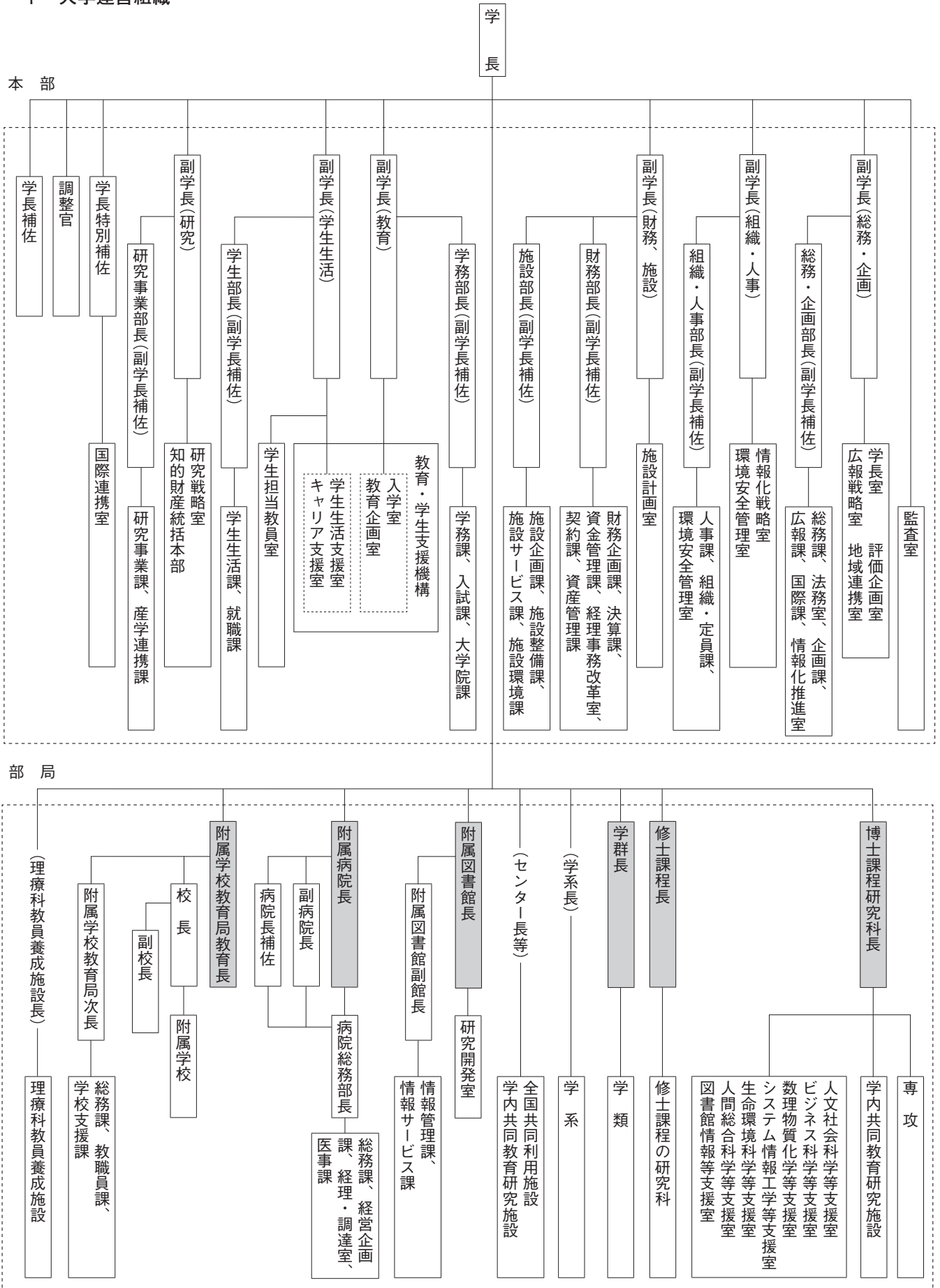
次世代医療研究開発・教育統合センターを設置

(2) 運営組織等

ア 法人運営組織



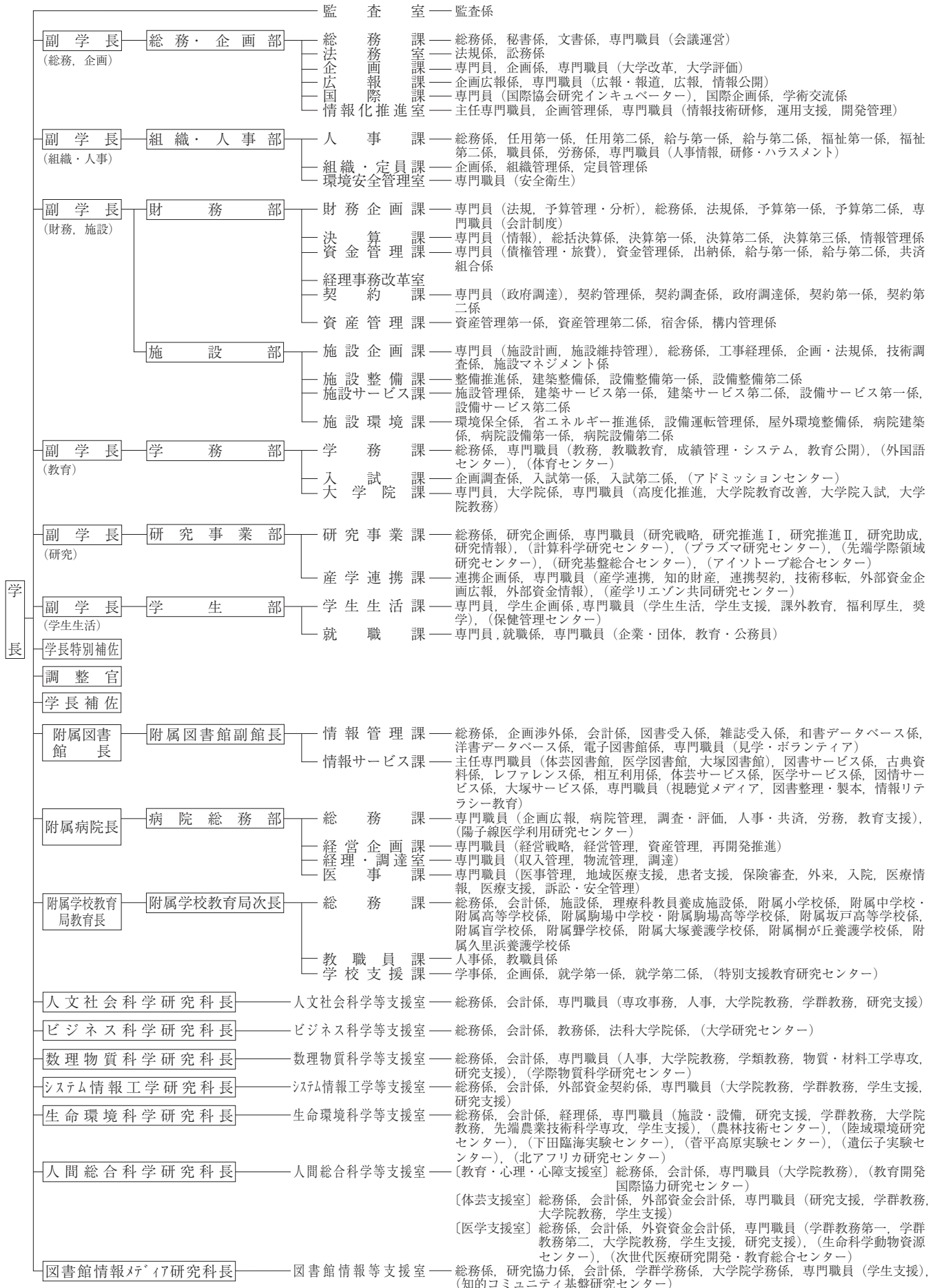
イ 大学運営組織



(注) ■ は部局長を示す。

ウ 事務機構図

(平成19年3月1日現在)



(3) 制定改廃法人規則等

○法人規則

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年4月27日法人規則第29号）

国立大学法人筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成18年4月27日法人規則第30号）

国立大学法人筑波大学教育研究評議会規則の一部を改正する法人規則（平成18年4月27日法人規則第31号）

国立大学法人筑波大学人事企画委員会規則（平成18年4月27日法人規則第32号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年4月27日法人規則第33号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年4月27日法人規則第34号）

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年4月27日法人規則第35号）

国立大学法人筑波大学内部監査規則（平成18年5月26日法人規則第36号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年5月26日法人規則第37号）

国立大学法人筑波大学職員の安全衛生管理規則の一部を改正する法人規則（平成18年7月11日法人規則第38号）

国立大学法人筑波大学保育施設規則（平成18年6月22日法人規則第39号）

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則（平成18年6月28日法人規則第40号）

国立大学法人筑波大学財産管理規則の一部を改正する法人規則（平成18年6月28日法人規則第41号）

国立大学法人筑波大学研究者情報システム（T R I O S）規則（平成18年7月27日法人規則第42号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年9月11日法人規則第43号）

国立大学法人筑波大学の学長の任期に関する規則（平成18年9月11日法人規則第44号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年10月26日法人規則第45号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年10月26日法人規則第46号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年10月26日法人規則第47号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年10月26日法人規則第48号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年10月26日法人規則第49号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年10月26日法人規則第50号）

国立大学法人筑波大学共催及び後援に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年11月2日法人規則第51号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年11月20日法人規則第52号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年11月27日法人規則第53号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年11月27日法人規則第54号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年11月27日法人規則第55号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年11月27日法人規則第56号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年11月27日法人規則第57号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年11月27日法人規則第58号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成18年11月27日法人規則第59号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成18年11月27日法人規則第60号）

国立大学法人筑波大学研究公正規則（平成19年1月18日法人規則第1号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成19年2月9日法人規則第2号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成19年2月9日法人規則第3号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年2月9日法人規則第4号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年2月9日法人規則第5号）

国立大学法人筑波大学医療技術短期大学部学則を廃止する法人規則（平成19年2月7日法人規則第6号）

国立大学法人筑波大学利益相反防止規則の一部を改正する法人規則（平成19年2月22日法人規則第7号）

国立大学法人筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成19年2月22日法人規則第8号）

国立大学法人筑波大学部局長等の選考及び任期に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年2月22日法人規則第9号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第10号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第11号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第12号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第13号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第14号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第15号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第16号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第17号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第18号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第19号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第20号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第21号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第22号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第23号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第24号）

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第25号）

国立大学法人筑波大学職員の安全衛生管理規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第26号）

国立大学法人筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第27号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第28号）

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月22日法人規則第29号）

国立大学法人筑波大学公開講座規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月29日法人規則第30号）

国立大学法人筑波大学研究員受入規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月30日法人規則第31号）

国立大学法人筑波大学附属学校校則の一部を改正する法人規則（平成19年3月30日法人規則第32号）

国立大学法人筑波大学附属学校教育局規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月30日法人規則第33号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月30日法人規則第34号）

号)

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成19年3月26日法人規則第35号）

○法人規程

国立大学法人筑波大学評価企画室規程（平成18年4月27日法人規程第33号）

国立大学法人筑波大学教育・学生支援機構規程の一部を改正する法人規程（平成18年4月27日法人規程第34号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任期に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年4月27日法人規程第35号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成18年4月27日法人規程第36号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成18年5月26日法人規程第37号）

国立大学法人筑波大学附属図書館利用規程の一部を改正する法人規程（平成18年5月31日法人規程第38号）

国立大学法人筑波大学法人文書管理規程の一部を改正する法人規程（平成18年6月19日法人規程第39号）

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程（平成18年6月19日法人規程第40号）

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成18年6月19日法人規程第41号）

国立大学法人筑波大学寄附金等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成18年6月22日法人規程第42号）

国立大学法人筑波大学受託研究取扱規程の一部を改正する法人規程（平成18年6月22日法人規程第43号）

国立大学法人筑波大学共同研究取扱規程の一部を改正する法人規程（平成18年6月22日法人規程第44号）

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成18年6月28日法人規程第45号）

国立大学法人筑波大学財産管理施行規程の一部を改正する法人規程（平成18年6月28日法人規程第46号）

国立大学法人筑波大学地域連携室規程（平成18年7月27日法人規程第47号）

国立大学法人筑波大学法人文書管理規程の一部を改正する法人規程（平成18年8月30日法人規程第48号）

国立大学法人筑波大学授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成18年9月27日法人規程第49号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成18年9月28日法人規程第50号）

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程（平成18年9月29日法人規程第51号）

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成18年9月29日法人規程第52号）

国立大学法人筑波大学教育・学生支援機構規程の一部を改正する法人規程（平成18年11月1日法人規程第53号）

国立大学法人筑波大学職員職務評価規程の一部を改正する法人規程（平成18年11月20日法人規程第54号）

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年11月20日法人規程第55号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年11月27日法人規程第56号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年11月27日法人規程第57号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の再雇用に関する規程（平成18年11月27日法人規程第58号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年11月27日法人規程第59号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成18年11月27日法人規程第60号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の再雇用に関する規程（平成18年11月27日法人規程第61号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の再雇用に関する規程（平成19年2月9日法人規程第1号）

国立大学法人筑波大学附属学校教員の再雇用に関する規程（平成19年2月9日法人規程第2号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年2月9日法人規程第3号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年2月9日法人規程第4号）

国立大学法人筑波大学部局長等の選考時期等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年2月22日法人規程第5号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科の副研究科長及び博士課程の研究科の専攻長等の選考及び任期に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年2月22日法人規程第6号）

国立大学法人筑波大学知的財産統括本部規程の一部を改正する法人規程（平成19年2月22日法人規程第7号）

国立大学法人筑波大学大学教員のテニユア・トラック制に関する規程（平成19年2月22日法人規程第8号）

国立大学法人筑波大学授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月9日法人規程第9号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第10号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第11号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第12号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第13号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第14号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第15号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第16号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第17号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第18号）

国立大学法人筑波大学職員の休暇に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第19号）

国立大学法人筑波大学宿日直勤務規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第20号）

国立大学法人筑波大学職員兼業規程（平成19年3月22日法人規程第21号）

国立大学法人筑波大学職員災害補償規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第22号）

国立大学法人筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第23号）

国立大学法人筑波大学学生の活動に関する法人規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月19日法人規程第24号）

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第25号）

国立大学法人筑波大学職員職務評価規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第26号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月22日法人規程第27号）

国立大学法人筑波大学教育・学生支援機構規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月28日法人規程第28号）

国立大学法人筑波大学附属図書館規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月7日法人規程第29号）

国立大学法人筑波大学が任用する研究員に関する規程（平成19年3月27日法人規程第30号）

国立大学法人筑波大学放射線障害予防規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月30日法人規程第31号）

国立大学法人筑波大学学生担当教員等に関する規程（平成19年3月30日法人規程第32号）

国立大学法人筑波大学情報環境機構規程（平成19年3月22日法人規程第33号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任期に関する規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月26日法人規程第34号）

国立大学法人筑波大学特殊教育教員資格認定試験実施規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月30日法人規程第35号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成19年3月30日法人規程第36号）

○法人細則

国立大学法人筑波大学の分任会計機関等並びに会計機関等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年4月13日法人細則第10号）

国立大学法人筑波大学の会計機関等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年4月13日法人細則第11号）

国立大学法人筑波大学出納事務取扱細則（平成18年4月20日法人細則第12号）

国立大学法人筑波大学余裕金の運用に関する細則（平成18年4月20日法人細則第13号）

国立大学法人筑波大学宿舍の管理及び手続に関する細則（平成18年4月20日法人細則第14号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年4月27日法人細則第15号）

国立大学法人筑波大学非常勤講師の選考の基準等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年4月27日法人細則第16号）

国立大学法人筑波大学の財務に関する内部監査細則（平成18年5月18日法人細則第17号）

国立大学法人筑波大学学群・学類連絡会に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年6月15日法人細則第18号）

国立大学法人筑波大学大学院連絡会に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年6月15日法人細則第19号）

国立大学法人筑波大学学群入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年6月15日法人細則第20号）

国立大学法人筑波大学の会計機関等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年6月20日法人細則第21号）

国立大学法人筑波大学の分任会計機関等並びに会計機関等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年6月20日法人細則第22号）

国立大学法人筑波大学財産管理事務取扱細則（平成18年6月28日法人細則第23号）

国立大学法人筑波大学の財産貸付料の算定に関する細則（平成18年6月28日法人細則第24号）

国立大学法人筑波大学知的財産権返還契約細則の一部を改正する法人細則（平成18年7月5日法人細則第25号）

国立大学法人筑波大学成果有体物取扱細則の一部を改正する法人細則（平成18年7月5日法人細則第26号）

国立大学法人筑波大学プログラムの著作物等に係る権利の移転に関する契約細則の一部を改正する法人細則（平成18年7月5日法人細則第27号）

国立大学法人筑波大学学生宿舍の管理運営に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成18年7月28日法人細則第28号）

国立大学法人筑波大学知的財産権返還契約細則の一部を改正する法人細則（平成18年8月25日法人細則第29号）

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成18年9月25日法人細則第30号）

国立大学法人筑波大学保育施設運営細則（平成18年9月27日法人細則第31号）

国立大学法人筑波大学学群改組に伴う学群入学者選抜等臨時措置細則（平成18年11月6日法人細則第32号）

国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手続きに関する細則の一部を改正する法人細則（平成18年11月20日法人細則第33号）

国立大学法人筑波大学における研究活動の不正行為に関する申立てに関する細則（平成19年1月18日法人細則第1号）

国立大学法人筑波大学利益相反に関する法人細則（平成19年2月22日法人細則第2号）

国立大学法人筑波大学知的財産統括本部に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成19年2月22日法人細則第3号）

国立大学法人筑波大学保育施設運営細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月1日法人細則第4号）

国立大学法人筑波大学の事業場及び事業場の長に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月22日法人細則第5号）

国立大学法人筑波大学附属図書館諸料金に関する細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月16日法人細則第6号）

国立大学法人筑波大学非常勤講師の選考の基準等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月27日法人細則第7号）

国立大学法人筑波大学学群学生の他大学等における授業科目の履修等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月27日法人細則第8号）

国立大学法人筑波大学学群学生の休学等の身分異動に係る手続に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月27日法人細則第9号）

国立大学法人筑波大学科目等履修生細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月27日法人細則第10号）

国立大学法人筑波大学研究生細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月27日法人細則第11号）

国立大学法人筑波大学特別聴講学生に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月27日法人細則第12号）

国立大学法人筑波大学の分任会計機関等並びに会計機関等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月30日法人細則第13号）

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月30日法人細則第14号）

国立大学法人筑波大学の会計機関等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月30日法人細則第15号）

国立大学法人筑波大学学群・学類連絡会議に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月27日法人細則第16号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する細則の一部を改正する法人細則（平成19年3月30日法人細則第17号）

○学長告示

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成18年9月28日学長告示第3号）

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成19年3月22日学長告示第1号）

外国人研究員及び外国人教師に対し支給する旅費についての一部を改正する学長告示（平成19年3月30日学長告示第2号）

○経営協議会規程

国立大学法人筑波大学経営協議会の議事等に関する規程の一部を改正する経営協議会規程（平成18年5月26日経営協議会規程第1号）

国立大学法人筑波大学経営協議会の議事等に関する規程の一部を改正する経営協議会規程（平成18年12月11日経営協議会規程第2号）

○教育研究評議会規程

国立大学法人筑波大学教育研究評議会の議事等に関する規程の一部を改正する教育研究評議会規程（平成18年4月27日教育研究評議会規程第1号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する規則に基づく教育研究評議会規程の一部を改正する教育研究評議会規程（平成18年4月27日教育研究評議会規程第2号）

国立大学法人筑波大学教育研究評議会の議事等に関する規程の一部を改正する教育研究評議会規程（平成18年5月26日教育研究評議会規程第3号）

○附属病院規程

国立大学法人筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成19年1月25日附属病院規程第1号）

国立大学法人筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成19年2月22日附属病院規程第2号）

国立大学法人筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成19年3月27日附属病院規程第3号）

○附属病院細則

国立大学法人筑波大学附属病院薬剤師実務受託実習生受入細則（平成18年4月24日附属病院細則第13号）

国立大学法人筑波大学附属病院受託実習生受入細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年4月24日附属病院細則第14号）

国立大学法人筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年5月8日附属病院細則第15号）

国立大学法人筑波大学附属病院臨床研究倫理審査委員会細則（平成18年5月8日附属病院細則第16号）

国立大学法人筑波大学附属病院遺伝子治療臨床研究審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年5月8日附属病院細則第17号）

国立大学法人筑波大学附属病院特別委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成18年5月8日附属病院細則第18号）

国立大学法人筑波大学附属病院における未収附属病院収入の徴収不能引当金の算定に関する細則（平成18年6月12日附属病院細則第19号）

国立大学法人筑波大学附属病院子ども虐待対策委員会細則（平成18年9月4日附属病院細則第20号）

国立大学法人筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センターの組織及び運営に関する細則（平成19年1月25日附属病院細則第1号）

国立大学法人筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センター病理組織検査等受託細則（平成19年1月25日附属病院細則第2号）

国立大学法人筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センター病理解剖受託細則（平成19年1月25日附属病院細則第3号）

国立大学法人筑波大学附属病院レジデント臨床研修細則の一部を改正する附属病院細則（平成19年1月29日附属病院細則第4号）

国立大学法人筑波大学附属病院病院経営協議会細則の一部を改正する附属病院細則（平成19年2月22日附属病院細則第5号）

国立大学法人筑波大学附属病院看護部職員の勤務時間等に関する細則（平成19年3月12日附属病院細則第6号）

国立大学法人筑波大学附属病院病院経営協議会細則の一部を改正する附属病院細則（平成19年3月27日附属病院細則第7号）

国立大学法人筑波大学附属病院常置委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成19年3月27日附属病院細則第8号）

国立大学法人筑波大学附属病院病院経営戦略会議細則の一部を改正する附属病院細則（平成19年3月27日附属病院細則第9号）

国立大学法人筑波大学附属病院経営戦略室細則の一部を改正する附属病院細則（平成19年3月27日附属病院細則第10号）

国立大学法人筑波大学附属病院治験管理室細則の一部を改正する附属病院細則（平成19年3月27日附属病院細則第11号）

国立大学法人筑波大学附属病院 I S O 推進室細則の一部を改正する附属病院細則（平成19年3月27日附属病院細則第12号）

国立大学法人筑波大学附属病院物流センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成19年3月27日附属病院細則第13号）

国立大学法人筑波大学附属病院医療情報部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成19年3月27日附属病院細則第14号）

○附属学校教育局規程

国立大学法人筑波大学附属学校教育局附属学校管理規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成19年3月

30日附属学校教育局規程第1号)

国立大学法人筑波大学附属学校専攻科規程の一部を改正する附属学校教育局規程(平成19年3月30日附属学校教育局規程第2号)

国立大学法人筑波大学附属学校入学料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する附属学校教育局規程(平成19年3月30日附属学校教育局規程第3号)

国立大学法人筑波大学附属学校授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する附属学校教育局規程(平成19年3月30日附属学校教育局規程第4号)

○附属学校教育局細則

国立大学法人筑波大学特別支援教育研究センターの組織及び運営等に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則(平成19年3月30日附属学校教育局細則第1号)

国立大学法人筑波大学附属盲学校、附属聾学校及び附属久里浜養護学校の寄宿舎の管理に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則(平成19年3月30日附属学校教育局細則第2号)

国立大学法人筑波大学附属盲学校、附属聾学校、附属大塚養護学校、附属桐が丘養護学校及び附属久里浜養護学校の部に置く主事の選考及び任期に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則(平成19年3月30日附属学校教育局細則第3号)

国立大学法人筑波大学附属学校等における留学の取扱いに関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則(平成19年3月30日附属学校教育局細則第4号)

国立大学法人筑波大学附属盲学校はり・きゆう等施術受託細則の一部を改正する附属学校教育局細則(平成19年3月30日附属学校教育局細則第5号)

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設細則の一部を改正する附属学校教育局細則(平成19年3月30日附属学校教育局細則第6号)

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設授業料の免除及び徴収猶予細則の一部を改正する附属学校教育局細則(平成19年3月30日附属学校教育局細則第7号)

○部局細則

博士課程の研究科

人文社会科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究科教員会議細則の一部を改正する部局細則(平成18年4月12日人文社会科学研究科部局細則第3号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究科人事委員会細則の一部を改正する部局細則(平成18年9月6日人文社会科学研究科部局細則第4号)

ビジネス科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程ビジネス科学研究科人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則(平成18年12月7日ビジネス科学研究科部局細則第1号)

国立大学法人筑波大学大学研究センター細則の一部を改正する部局細則(平成19年2月22日ビジネス科学

研究科部局細則第1号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程ビジネス科学研究科教員会議細則の一部を改正する部局細則(平成19年3月22日ビジネス科学研究科部局細則第2号)

数理物質科学研究科

国立大学法人筑波大学学際物質科学研究センター細則の一部を改正する部局細則(平成18年5月9日数理物質科学研究科部局細則第1号)

国立大学法人筑波大学数理物質科学研究科研究倫理委員会細則(平成18年9月8日数理物質科学研究科部局細則第2号)

国立大学法人筑波大学大学院数理物質科学研究科教員会議細則の一部を改正する部局細則(平成19年3月16日数理物質科学研究科部局細則第1号)

国立大学法人筑波大学数理物質科学研究科研究倫理委員会細則の一部を改正する部局細則(平成19年3月16日数理物質科学研究科部局細則第2号)

システム情報工学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科人事委員会細則の一部を改正する部局細則(平成18年5月24日システム情報工学研究科部局細則第1号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科教員会議細則の一部を改正する部局細則(平成19年3月28日システム情報工学研究科部局細則第1号)

生命環境科学研究科

国立大学法人筑波大学下田臨海実験センター船舶等利用細則(平成18年4月12日生命環境科学研究科部局細則第4号)

国立大学法人筑波大学農林技術センター利用細則(平成18年6月14日生命環境科学研究科部局細則第5号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則(平成18年7月12日生命環境科学研究科部局細則第6号)

国立大学法人筑波大学大学院生命環境科学研究科ヒトを対象とする研究の倫理に関する委員会細則(平成18年10月11日生命環境科学研究科部局細則第7号)

国立大学法人筑波大学陸域環境研究センター利用細則(平成18年12月13日生命環境科学研究科部局細則第8号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程生命環境科学研究科教員会議細則の一部を改正する部局細則(平成18年10月11日生命環境科学研究科部局細則第9号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程生命環境科学研究科専攻教員会議細則の一部を改正する部局細則(平成18年10月11日生命環境科学研究科部局細則第10号)

国立大学法人筑波大学農林技術センター利用細則の一部を改正する部局細則(平成19年2月14日生命環境科学研究科部局細則第1号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則(平成19年3月7日生命環境科学研究科部局細則第2号)

人間総合科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科教員会議細則の一部を改正する部局細則（平成18年4月17日人間総合科学研究科部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成18年4月20日人間総合科学研究科部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科研究倫理委員会細則（平成18年4月21日人間総合科学研究科部局細則第3号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科学位論文審査等実施細則（平成18年4月26日人間総合科学研究科部局細則第4号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科医の倫理委員会細則（平成18年4月21日人間総合科学研究科部局細則第5号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科医の倫理委員会（ヒトゲノム・遺伝子解析研究、疫学研究）細則（平成18年4月21日人間総合科学研究科部局細則第6号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成18年7月7日人間総合科学研究科部局細則第7号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒトES細胞に関する倫理委員会細則（平成19年3月16日人間総合科学研究科部局細則第1号）

図書館情報メディア研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程図書館情報メディア研究科における教員選考審査手続等に関する細則の一部を改正する部局細則（平成18年7月14日図書館情報メディア研究科部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程図書館情報メディア研究科教員会議細則の一部を改正する部局細則（平成19年1月17日図書館情報メディア研究科部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程図書館情報メディア研究科における教員選考審査手続等に関する細則の一部を改正する部局細則（平成19年2月1日図書館情報メディア研究科部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学大学院図書館情報メディア研究科細則（平成19年3月14日図書館情報メディア研究科部局細則第3号）

学群

医学専門学群

国立大学法人筑波大学医学専門学群運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成18年6月30日医学専門学群部局細則第1号）

体育専門学群

国立大学法人筑波大学体育専門学群の副学群長に関する細則（平成18年5月17日体育専門学群部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学体育専門学群履修細則の一部を改正する部局細則（平成18年9月27日体育専門学群部局細則第3号）

芸術専門学群

国立大学法人筑波大学芸術専門学群の副学群長に関する細則（平成18年5月17日芸術専門学群部局細則第2号）

全国共同利用施設

計算科学研究センター

国立大学法人筑波大学計算科学研究センターにおける大学教員の任用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成18年5月9日計算科学研究センター部局細則第1号）

プラズマ研究センター

国立大学法人筑波大学プラズマ研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成19年3月23日プラズマ研究センター部局細則第1号）

学内共同教育研究施設

先端学際領域研究センター

国立大学法人筑波大学先端学際領域研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成19年2月9日先端学際領域研究センター部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学先端学際領域研究センター人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成19年2月9日先端学際領域研究センター部局細則第2号）

留学生センター

国立大学法人筑波大学留学生センター細則の一部を改正する部局細則（平成19年2月22日留学生センター部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学留学生センターの措置定員教員の任用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成19年2月22日留学生センター部局細則第2号）

学術情報メディアセンター

国立大学法人筑波大学学術情報メディアセンター電子計算機等利用負担金の額及び負担方法を定める細則の一部を改正する部局細則（平成18年9月21日学術情報メディアセンター部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学学術情報メディアセンター電子計算機等利用負担金の額及び負担方法を定める細則の一部を改正する部局細則（平成19年3月15日学術情報メディアセンター部局細則第1号）

研究基盤総合センター

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センター細則の一部を改正する部局細則（平成19年3月15日研究基盤総合センター部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用に関する細則（平成19年3月15日研究基盤総合センター部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用負担金の額及び負担方法を定める細則（平成19年3月15日研究基盤総合センター部局細則第3号）

アイソトープ総合センター

国立大学法人筑波大学アイソトープ総合センター細則（平成18年5月16日アイソトープ総合センター部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学アイソトープ総合センターの措置定員教員の任用に関する細則（平成18年10月3日

アイソトープ総合センター部局細則第2号)

国立大学法人筑波大学アイソトープ総合センターの措置定員教員の任用に関する細則の一部を改正する部局細則(平成19年3月16日アイソトープ総合センター部局細則第1号)

国立大学法人筑波大学アイソトープ総合センター利用細則(平成19年3月16日アイソトープ総合センター部局細則第2号)

国立大学法人筑波大学アイソトープ総合センターの利用負担金の額及び負担方法を定める細則(平成19年3月16日アイソトープ総合センター部局細則第3号)

附属図書館

国立大学法人筑波大学附属図書館ボランティアに関する細則(平成18年9月22日附属図書館部局細則第3号)

国立大学法人筑波大学附属図書館貴重図書及び準貴重図書の指定及び取扱いに関する細則の一部を改正する部局細則(平成19年2月23日附属図書館部局細則第1号)

国立大学法人筑波大学附属図書館利用細則の一部を改正する部局細則(平成19年2月23日附属図書館部局細則第2号)

(4) 主要行事

入学式	学群（理療科教員養成施設を含む）、大学院 …………… 4月7日（金） 学群（第2学期推薦入学）、大学院（第2学期入学）…………… 8月8日（火）
新入生オリエンテーション	学群（4月入学）…………… 4月7日（金）～11日（火） （第2学期推薦入学）…………… 8月8日（火） 大学院…………… 4月7日（金） 外国人留学生（4月入学）私費外国人留学生…………… 4月11日（火） （ ）国費外国人留学生…………… 4月14日（金） （9月入学）私費外国人留学生…………… 9月12日（火） （10月入学）国費外国人留学生…………… 10月13日（金）
スポーツ・デー	春季…………… 5月20日（土）、21日（日） 秋季…………… 10月21日（土）、22日（日）
入学試験等（学群）	受験生のための大学説明会 〔人文・文化学群（人文学類）、社会・国際学群（国際総合学類）、生命環境学群（生物学類、地球学類）、理工学群（数学類、物理学類、化学類、社会工学類）、情報学群（情報科学類）、医学群（看護学類）…………… 7月26日（水） 〔人文・文化学群（比較文化学類）、社会・国際学群（社会学群）、生命環境学群（生物学類）、理工学群（工学システム学類）、情報学群（情報メディア創成学類）、医学群（医療科学類）、体育専門学群〕…………… 7月27日（木） 〔人文・文化学群（日本語・日本文化学類）、人間学群（教育学類、心理学類、障害科学類）、生命環境学群（生物資源学類）、理工学群（応用理工学類）、情報学群（知識情報・図書館学類）、医学群（医学類）、芸術専門学群〕…………… 7月28日（金） 平成18年度アドミッションセンター入試（第Ⅱ期）（工学システム学類） 第1次選考…………… 6月16日（金） 第2次選考…………… 6月30日（金） 平成18年度第2学期推薦入学 第1次選考…………… 6月16日（金） 第2次選考…………… 7月4日（火） 平成19年度学群編入学（自然学類、生物資源学類、社会工学類、国際総合学類、情報学類、工学システム学類、工学基礎学類、看護・医療科学類） 第1次選考…………… 6月16日（金） 第2次選考…………… 7月4日（火）、5日（水） 平成19年度学群編入学（学士）（医学類） 第1次選考…………… 6月16日（金）

	第2次選考	7月4日(火), 5日(水)
平成19年度学群編入学試験(図書館情報専門学群)		8月1日(火)
平成19年度アドミッションセンター入試(第I期)		
	第1次選考	10月3日(火)
	第2次選考	10月10日(火)~19日(木)
平成19年度推薦入学	第1次選考	11月16日(木)
	第2次選考(社会学類, 障害科学類(障害者特別選抜), 知識情報・図書館学類)	11月28日(火)
	〃(上記以外の学群・学類)	11月28日(火), 29日(水)
平成19年度帰国生徒特別選抜(芸術専門学群)		
	第1次選考	11月16日(木)
	第2次選考	11月28日(火), 29日(水)
平成19年度大学入試センター試験		1月20日(土), 21日(日)
平成19年度学群編入学(社会学類) 第1次選考		2月13日(火)
	第2次選考	2月25日(日), 26日(月)
平成19年度私費外国人留学生特別選抜 第1次選考		2月13日(火)
	第2次選考	2月25日(日), 26日(月)
平成19年度個別学力検査等		
第1段階選抜	前期日程	2月13日(火)
	後期日程	2月28日(水)
第2段階選抜	前期日程(人文・文化学群, 社会・国際学群, 人間学群, 生命環境学群, 理工学群, 情報学群)	2月25日(日)
	〃(医学群, 体育専門学群, 芸術専門学群)	2月25日(日), 26日(月)
	〃後期日程	3月12日(月)

入学試験(大学院)

平成19年度修士課程入学試験

体育研究科(スポーツ科学専攻)推薦入学	7月10日(月)
体育研究科(スポーツ健康システム・マネジメント専攻)推薦入学	7月22日(土)
教育研究科(カウンセリング専攻), 体育研究科(スポーツ健康システム・マネジメント専攻)	8月26日(土), 27日(日)
地域研究, 教育, 環境科学, 芸術研究科	10月19日(木), 20日(金)
体育研究科(スポーツ科学専攻)	10月19日(木)
地域研究研究科 2次募集	2月5日(月), 6日(火)

環境科学研究科 2次募集…………… 2月6日(火), 7日(水)

平成19年度博士課程入学試験

人文社会科学(文芸・言語, 現代文化・公共政策, 社会科学, 国際政治経済学専攻),
 数理解物質科学(博士前期課程), システム情報工学(博士前期課程),
 図書館情報メディア研究科 推薦入学…………… 7月10日(月)

数理解物質科学(博士前期課程, 物質・材料工学専攻), 生命環境科学(生物科学,
 生物資源科学, 地球環境科学, 地球進化科学, 生命共存科学専攻),
 人間総合科学研究科(心理学, 心身障害学, ヒューマン・ケア科学, 感性認知脳科学,
 スポーツ医学, 先端応用医学, 分子情報・生体統御医学, 病態制御医学,
 機能制御医学, 社会環境医学, 体育科学専攻), 図書館情報メディア研究科
 (博士前期課程) 第1回…………… 8月22日(火), 23日(水)

生命環境科学研究科(国際地縁技術開発科学, 生物圏資源科学, 生物機能科学,
 生命産業科学, 先端農業技術科学専攻)…………… 8月22日(火)

システム情報工学研究科(博士後期課程) 第1回…………… 8月23日(水)

人間総合科学研究科(フロンティア医科学専攻)…………… 8月23日(水), 24日(木)

システム情報工学(博士前期課程) 第1回, 図書館情報メディア研究科
 (博士後期課程) 第1回…………… 8月24日(木), 25日(金)

ビジネス科学研究科(企業科学専攻)…………… 9月10日(日)

ビジネス科学研究科(企業法学専攻)…………… 9月17日(日)

人文社会科学(歴史・人類学専攻), 生命環境科学研究科(生物科学専攻)…………… 10月19日(木)

ビジネス科学研究科(経営システム科学専攻)…………… 11月18日(土), 19日(日)

人間総合科学研究科(昼夜開講制, コーチング学, 世界文化遺産学)…………… 2月5日(月)

人文社会科学, 人間総合科学研究科(教育学, 学校教育学, 看護科学, 芸術専攻)
 ……………… 2月5日(月), 6日(火)

システム情報工学(博士前期・後期課程) 第2回・2次募集,
 図書館情報メディア研究科(博士前期課程) 第2回…………… 2月5日(月), 6日(火)

数理解物質科学(博士後期課程), 生命環境科学(構造生物科学, 情報生物科学専攻),
 図書館情報メディア研究科(博士後期課程) 第2回…………… 2月6日(火)

人文社会科学, 生命環境科学(地球環境科学, 地球進化科学, 生命共存科学専攻),
 人間総合科学研究科(教育学, 学校教育学, 心理学, 心身障害学,
 ヒューマン・ケア科学, 感性認知脳科学, スポーツ医学, 体育科学専攻)

3年次編入学…………… 2月5日(月), 6日(火)

数理解物質科学(博士前期課程, 物質・材料工学専攻), 生命環境科学(生物科学,
 生物資源科学, 地球環境科学, 地球進化科学, 生命共存科学専攻),
 人間総合科学研究科(心理学, 心身障害学, ヒューマン・ケア科学,
 感性認知脳科学, スポーツ医学, 体育科学専攻) 2次募集…………… 2月5日(月), 6日(火)

生命環境科学（国際地縁技術開発科学，生物圏資源科学，生物機能科学，生命産業科学，
先端農業技術科学専攻），人間総合科学研究科（先端応用医学，分子情報・生体統御医学，
病態制御医学，機能制御医学，社会環境医学専攻）2次募集……………2月5日（月）
生命環境科学研究科（持続環境学専攻）……………2月7日（水）
ビジネス科学研究科（企業法学，企業科学専攻）2次募集……………2月4日（日）

平成19年度専門職学位課程入学試験

ビジネス科学研究科（法曹専攻）……………11月12日（日），12月10日（日）
ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）……………3月1日（木）～11日（日）

永年勤続者（20年）表彰式……………10月2日（月）
永年勤続者（退職時）表彰式……………3月30日（金）
名誉教授称号授与式……………5月23日（火）
篤志解剖体慰霊式……………10月4日（水）
ゆりのき保育所開所式……………12月1日（金）
学園祭（雙峰祭）……………10月7日（土）～10月9日（月）
卒業式・学位記授与式 学群（第1学期末卒業式），大学院（7月期）……………7月25日（火）
大学院（12月期）……………12月6日（水）
学群（理療科教員養成施設を含む），大学院（3月期）……………3月23日（金）

(5) 役員・役職員名簿

ア 役員名簿

学 長	岩崎 洋一	
理 事 (副学長)	工藤 典雄	
〃 (〃)	瀧田 宏樹	
〃 (〃)	泉 紳一郎	
〃 (〃)	腰塚 武志	
〃 (〃)	吉武 博通	
〃 (附属病院長)	山口 巖	
〃 (附属学校教育局長)	谷川 彰英	
〃	岸 輝雄	非常勤 (物質・材料研究機構理事長)
監 事	合志 陽一	
〃	吉井 毅	非常勤 (新日本製鐵株式会社常任顧問)

イ 役職員名簿

副学長	高橋 健夫	附属図書館長	植松 貞夫
学長特別補佐	辻中 豊		
(博士課程研究科長)			
人文社会科学研究科長	波多野澄雄	生命環境科学研究科長	井上 勲
ビジネス科学研究科長	江口 隆裕	人間総合科学研究科長	高松 薫
数理物質科学研究科長	水林 博	図書館情報メディア研究科長	中山 伸一
システム情報工学研究科長	熊谷 良雄		
(人間総合科学研究科の副研究科長)			
人間総合科学研究科副研究科長	清水 一彦	〃	山本 雅之 ~18.12.31
〃	目崎 登		吉川 裕之 19.1.1~
(専攻長)			
人文社会科学研究科		〃 化学専攻長	新井 達郎
哲学・思想専攻長	堀池 信夫	〃 物質創成先端科学専攻長	吉崎 亮造
〃 歴史・人類学専攻長	片岡 一忠	〃 電子・物理工学専攻長	谷田貝豊彦
〃 文芸・言語専攻長	坪井 美樹	〃 物性・分子工学専攻長	戸嶋 信幸
〃 現代文化・公共政策専攻長	川那部保明	〃 物質・材料工学専攻長	関口 隆史
〃 社会科学専攻長	好井 裕明	システム情報工学研究科	
〃 国際政治経済学専攻長	Kleinschmidt Harald	社会システム工学専攻長(区分制)	香田 正人
ビジネス科学研究科		〃 経営・政策科学専攻長	古川 俊一 ~18.4.14
経営システム科学専攻長	吉田 健一		高木 英明 18.4.26~
〃 企業法学専攻長	平林 英勝	〃 社会システム・マネジメント専攻長	石田 東生
〃 企業科学専攻長	津田 和彦	〃 リスク工学専攻長	稲垣 敏之
〃 法曹専攻長	新井 誠	〃 コンピュータサイエンス専攻長	田中 二郎
〃 国際経営プロフェッショナル専攻長	Benson John William ~18.8.31	〃 知能機能システム専攻長	鬼沢 武久
	椿 広計 18.9.1~	〃 構造エネルギー工学専攻長	河合 達雄
数理物質科学研究科		〃 社会システム工学専攻長(一貫制)	石田 東生
数学専攻長	竹内 光弘	〃 計量ファイナンス・マネジメント専攻長	石田 東生
〃 物理学専攻長	金谷 和至		

生命環境科学研究科

生物学専攻長	沼田 治	心理学専攻長	吉田富二雄
〃 生物資源科学専攻長	東 照雄	〃 心身障害学専攻長	長崎 勤
〃 地球環境科学専攻長	手塚 章	〃 ヒューマン・ケア科学専攻長	大久保一郎
〃 地球進化科学専攻長	林 謙一郎	〃 感性認知脳科学専攻長	久野 節二
〃 構造生物科学専攻長	沼田 治	〃 スポーツ医学専攻長	目崎 登
〃 情報生物科学専攻長	白岩 善博	〃 先端応用医学専攻長	大河内信弘
〃 生命共存科学専攻長	福島 武彦	〃 分子情報・生体統御医学専攻長	野口 雅之
〃 国際地縁技術開発科学専攻長	永木 正和	〃 病態制御医学専攻長	松井 陽
〃 生物圏資源科学専攻長	弦間 洋	〃 機能制御医学専攻長	榊原 謙
〃 生物機能科学専攻長	松本 宏	〃 社会環境医学専攻長	永田 恭介
〃 生命産業科学専攻長	佐竹 隆顕	〃 体育科学専攻長	西平 賀昭
〃 先端農業技術科学専攻長	二宮 正士	〃 コーチング学専攻長	朝岡 正雄

人間総合科学研究科

フロンティア医科学専攻長	加藤 光保	〃 芸術学専攻長	五十殿利治
--------------	-------	----------	-------

〃 教育学専攻長	窪田 眞二	〃 世界文化遺産学専攻長	日高健一郎
----------	-------	--------------	-------

〃 学校教育学専攻長	塚田 泰彦	図書館情報メディア研究科	
------------	-------	--------------	--

図書館情報メディア専攻長	石塚 英弘
--------------	-------

(課程長)

修士課程長	工藤 典雄
-------	-------

(修士課程研究科長)

地域研究研究科長	小野澤正喜	体育研究科長	中込 四郎
教育研究科長	小島 弘道	芸術研究科長	玉川 信一
環境科学研究科長	佐藤 俊	医科学研究科長	吉田 薫

(学群長)

第一学群長	山田 宣夫	体育専門学群長	野村 良和
第二学群長	林 純一	芸術専門学群長	西川 潔
第三学群長	海老原義彦	図書館情報専門学群長	石井 啓豊
医学専門学群長	中山 凱夫		

(学類長)

第一学群人文学類長	古家 信平	第三学群社会工学類長	吉田 雅敏
〃 社会学類長	松岡 完	〃 国際総合学類長	北脇 信彦
〃 自然学類長	岡本 健一	〃 情報学類長	北川 博之
第二学群比較文化学類長	竹村喜一郎	〃 工学システム学類長	安信 誠二
〃 日本語・日本文化学類長	江藤 秀一	〃 工学基礎学類長	大嶋 建一
〃 人間学類長	宮本 信也	医学専門学群医学類長	大塚 藤男
〃 生物学類長	佐藤 忍	〃 看護・医療科学類長	浦山 修
〃 生物資源学類長	金井 幸雄		

(学系長)

哲学・思想学系長	堀池 信夫	心理学系長	菊地 正
歴史・人類学系長	片岡 一忠	心身障害学系長	中村満紀男
文芸・言語学系長	坪井 美樹	社会科学系長	好井 裕明
現代語・現代文化学系長	鷲尾 龍一	社会工学系長	石田 東生
教育学系長	清水 一彦	生物科学系長	白岩 善博

農林学系長	坂井 直樹	機能工学系長	村上 正秀
農林工学系長	佐藤 政良	電子・情報工学系長	田中 二郎
応用生物化学系長	國府田悦男	体育科学系長	阿江 通良
数学系長	竹内 光弘	芸術学系長	穂積 穀重
物理学系長	金谷 和至	基礎医学系長	太田 敏子
化学系長	新井 達郎	臨床医学系長	長澤 俊郎
地球科学系長	指田 勝男	社会医学系長	石井 哲郎
物理工学系長	谷田貝豊彦	看護科学系長	川口 孝泰
物質工学系長	戸嶋 信幸	図書館情報学系長	石塚 英弘

(全国共同利用施設の長)

計算科学研究センター長	宇川 彰	プラズマ研究センター長	長 照二
-------------	------	-------------	------

(学内共同教育研究施設の長)

先端学際領域研究センター長	深水 昭吉	産学リエゾン共同研究センター長	油田 信一
外国語センター長	安井 泉	教育開発国際協力研究センター長	中田 英雄
体育センター長	萩原 武久	知的コミュニティ基盤研究センター長	杉本 重雄
農林技術センター長	餅田 治之	学際物質科学研究センター長	大塚 洋一
陸域環境研究センター長	田中 正	特別支援教育研究センター長	前川 久男
生命科学動物資源センター長	八神 健一	北アフリカ研究センター長	安部 征雄
下田臨海実験センター長	稲葉 一男	学術情報メディアセンター長	板野 肯三
菅平高原実験センター長	徳増 征二	研究基盤総合センター長	青木 貞雄
留学生センター長	KAISER Stefan	アイソトープ総合センター長	大塩 寛紀
遺伝子実験センター長	鎌田 博	次世代医療研究開発・教育統合センター長	落合 直之 18.10.1～ (センター新設)
大学研究センター長	鈴木 久敏	保健管理センター所長	大塚 盛男
陽子線医学利用研究センター長	秋根 康之		
アドミッションセンター長	白川 友紀		

(理療科教員養成施設長)

理療科教員養成施設長	吉川 恵士
------------	-------

(附属学校長)

附属小学校長	田中 統治	附属盲学校長	皆川 春雄
附属中学校長	阿部 生雄	附属聾学校長	四日市 章
附属駒場中学校長	柿嶌 眞	附属大塚養護学校長	柳本 雄次
附属高等学校長	田上不二夫	附属桐が丘養護学校長	安藤 隆男
附属駒場高等学校長	柿嶌 眞	附属久里浜養護学校長	西川 公司
附属坂戸高等学校長	中村 徹		

(6) 役員・教職員数

ア 役員・教職員数総表

平成19年3月1日現在

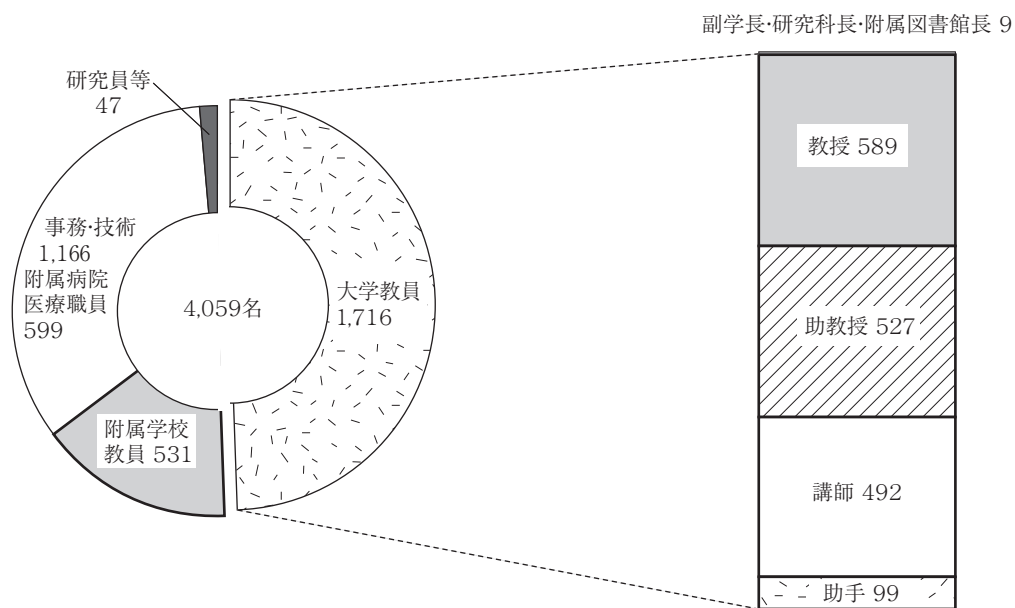
部局等名	職名	学長	理事・監事	副学長、 研究科長、 図書館長	教授	助教授	講師	助手	大学 教員計	研究 等	附属学 校教員	事務、 技術 職員	合計
学長		1							0				1
理事・監事			10						0				10
副学長（理事でない）				1					1				1
調整官									0			0	0
監査室									0			3	3
総務・企画部									0			62	62
組織・人事部									0			45	45
財務部									0			66	66
施設部									0			50	50
学務部									0			57	57
学生部									0			42	42
研究事業部									0			69	69
人文社会科学研究科				1	102	95	53	6	257	1			258
人文社会科学等支援室									0			36	36
ビジネス科学研究科				1	32	22	4	1	60				60
ビジネス科学等支援室									0			21	21
数理工学科学研究科				1	67	68	68	27	231	1			232
数理工学科学等支援室									0			64	64
システム情報工学研究科				1	83	77	57	1	219	7			226
システム情報工学等支援室									0			69	69
生命環境科学研究科				1	82	63	71	15	232	11			243
生命環境科学等支援室									0			126	126
人間総合科学研究科				1	196	180	228	46	651	11			662
人間総合科学等支援室									0			144	144
図書館情報メディア研究科				1	27	22	11	3	64				64
図書館情報等支援室									0			26	26
計算科学研究センター									0	4			4
留学生センター									0			9	9
産学リエゾン共同研究センター									0	2			2
学術情報メディアセンター									0			15	15
附属図書館				1					1			73	74
附属病院									0	10		599	609
病院総務部									0			107	107
附属学校教育局									0			82	82
附属学校									0		531		531
合計		1	10	9	589	527	492	99	1,716	47	531	1,765	4,070

（注）附属学校教育局には、附属学校勤務の事務・技術職員49名を含む。

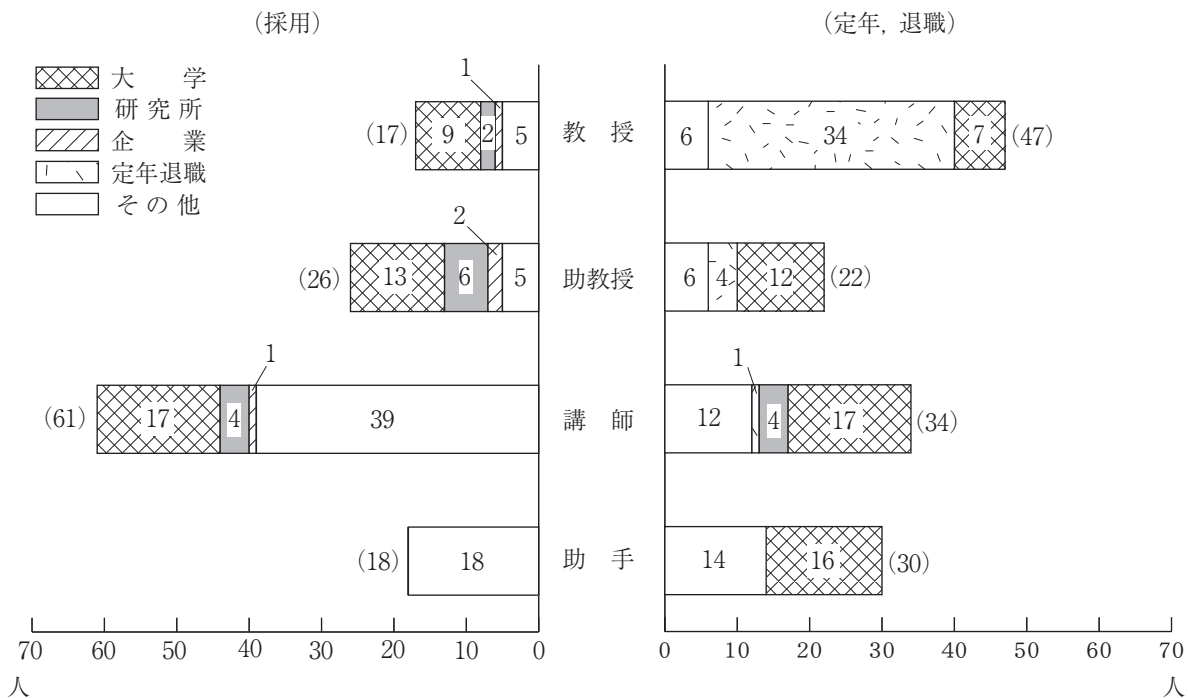
イ 役員数（平成19年3月1日現在）

	現員
学長	1
理事	8
監事	2

ウ 教 職 員 数 (平成19年 3月 1日現在)



エ 大学教員異動状況



(7) 予算決算

ア 貸借対照表

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		249,724,830
建物	71,524,268	
建物減価償却累計額	△14,402,857	
建物減損損失累計額	△59,629	57,061,783
構築物	6,505,246	
構築物減価償却累計額	△2,948,038	
構築物減損損失累計額	△14,174	3,543,034
機械装置	3,885	
機械装置減価償却累計額	△971	2,914
工具器具備品	18,234,491	
工具器具備品減価償却累計額	△9,291,724	8,942,767
図書		9,371,169
美術品・収蔵品		670,493
船舶	24,987	
船舶減価償却累計額	△22,455	2,532
車両運搬具	73,872	
車両運搬具減価償却累計額	△33,934	39,938
建設仮勘定		50,050
その他の有形固定資産	13,767	
その他の有形固定資産減価償却累計額	△1,097	12,670
有形固定資産合計		329,422,178

2 無形固定資産

特許権		3,169
借地権		235,000
ソフトウェア		141,459
電話加入権		12,787
特許権仮勘定		79,865
その他の無形固定資産		14,323
無形固定資産合計		486,604

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,094,480
長期前払費用		619
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,264	
貸倒引当金	△24,264	-
長期未収附属病院収入	135,520	
徴収不能引当金	△135,520	-
その他の投資等		4,541
投資その他の資産合計		1,099,640
固定資産合計		331,008,422

II 流動資産

現金及び預金		16,821,696
未収学生納付金収入		121,556
未収附属病院収入	2,631,833	
徴収不能引当金	△41,187	2,590,646
未収金		278,173
有価証券		499,867
たな卸資産		17,479
医薬品及び診療材料		249,348
前渡金		185
前払費用		26,414
未収収益		8,318
その他の流動資産		467
流動資産合計		20,614,149
資産合計		351,622,571

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,003,335	
資産見返補助金等	126,316	
資産見返寄附金	1,849,248	
資産見返物品受贈額	10,113,642	
建設仮勘定見返運営費交付金	43,557	
建設仮勘定見返施設費	3,414	16,139,511

国立大学財務・経営センター債務負担金 6,548,272

長期借入金 51,517,050

退職給付引当金 24,480

長期リース債務 897,799

長期PFI債務 2,000,886

固定負債合計 77,127,997

II 流動負債

運営費交付金債務 1,248,370

預り補助金等 3,763

寄附金債務 2,371,436

前受受託研究費等 378,681

前受受託事業費等 33,266

前受金 13,858

預り研究費補助金等 157,263

預り金 384,281

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 905,326

一年以内返済予定長期借入金 3,962,850

未払金 11,627,872

リース債務 961,197

PFI債務 187,964

賞与引当金 287,747

未払費用 1,058,337

未払消費税等 30,005

承継剰余金債務 1,793

流動負債合計 23,614,008

負債合計 100,742,005

資本の部

I 資本金

政府出資金 232,964,303

資本金合計 232,964,303

II 資本剰余金

資本剰余金 29,430,354

損益外減価償却累計額 (△) △16,155,906

損益外減損損失累計額 (△) △73,803

資本剰余金合計 13,200,644

III 利益剰余金

教育研究環境等整備積立金 424,214

病院再開発・運営改善等積立金 1,110,529

積立金 1,127,923

当期末処分利益 2,052,953

(うち) 当期総利益 2,052,953

利益剰余金合計 4,715,619

資本合計 250,880,566

負債資本合計 351,622,571

イ 損益計算書

損益計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,967,007	
研究経費		5,801,752	
診療経費			
材料費	6,451,585		
委託費	960,152		
設備関係費	1,564,011		
研修費	2,933		
経費	<u>547,774</u>	9,526,455	
教育研究支援経費		2,626,524	
受託研究費等		2,501,941	
受託事業費等		312,809	
役員人件費		266,631	
教員人件費			
常勤職員給与	25,316,908		
非常勤職員給与	<u>515,766</u>	25,832,674	
職員人件費			
常勤職員給与	12,789,113		
非常勤職員給与	<u>1,881,691</u>	14,670,804	67,506,598
一般管理費			2,879,694
財務費用			
支払利息		1,456,397	
為替差損		<u>253</u>	1,456,650
雑損			<u>8,729</u>
経常費用合計			<u>71,851,671</u>
経常収益			
運営費交付金収益			37,376,310
授業料収益			8,323,084
入学金収益			1,355,655
検定料収益			311,627
附属病院収益			16,166,024
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	467,405		
その他	<u>2,309,458</u>	2,776,863	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	80,435		
その他	<u>245,023</u>	325,458	
施設費収益			2,703,814
補助金等収益			350,184
寄附金収益			820,881
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	653,803		
資産見返補助金等戻入	8,788		
資産見返寄附金戻入	317,661		
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,106,358</u>	2,086,610	
財務収益			
受取利息		13,574	
有価証券利息		<u>8,936</u>	22,510

雑益		
公開講座収入	23,909	
財産貸付料収入	93,057	
学生寄宿舎収入	180,016	
職員寄宿舎料収入	266,515	
文献複写料収入	6,927	
研究関連収入	418,169	
その他の雑益	204,623	1,193,215
		<hr/>
経常収益合計		73,812,235
経常利益		<hr/> 1,960,565
臨時損失		
固定資産除却損	48,400	
その他の臨時損失	20,418	68,818
		<hr/>
臨時利益		
固定資産売却益	839	
資産見返物品受贈額戻入	9,376	
資産見返寄附金戻入	25,177	
その他の臨時利益	9,121	44,513
		<hr/>
当期純利益		1,936,260
目的積立金取崩額		<hr/> 116,694
当期総利益		<hr/> <hr/> 2,052,953

ウ 決算報告書

平成18事業年度 決算報告書

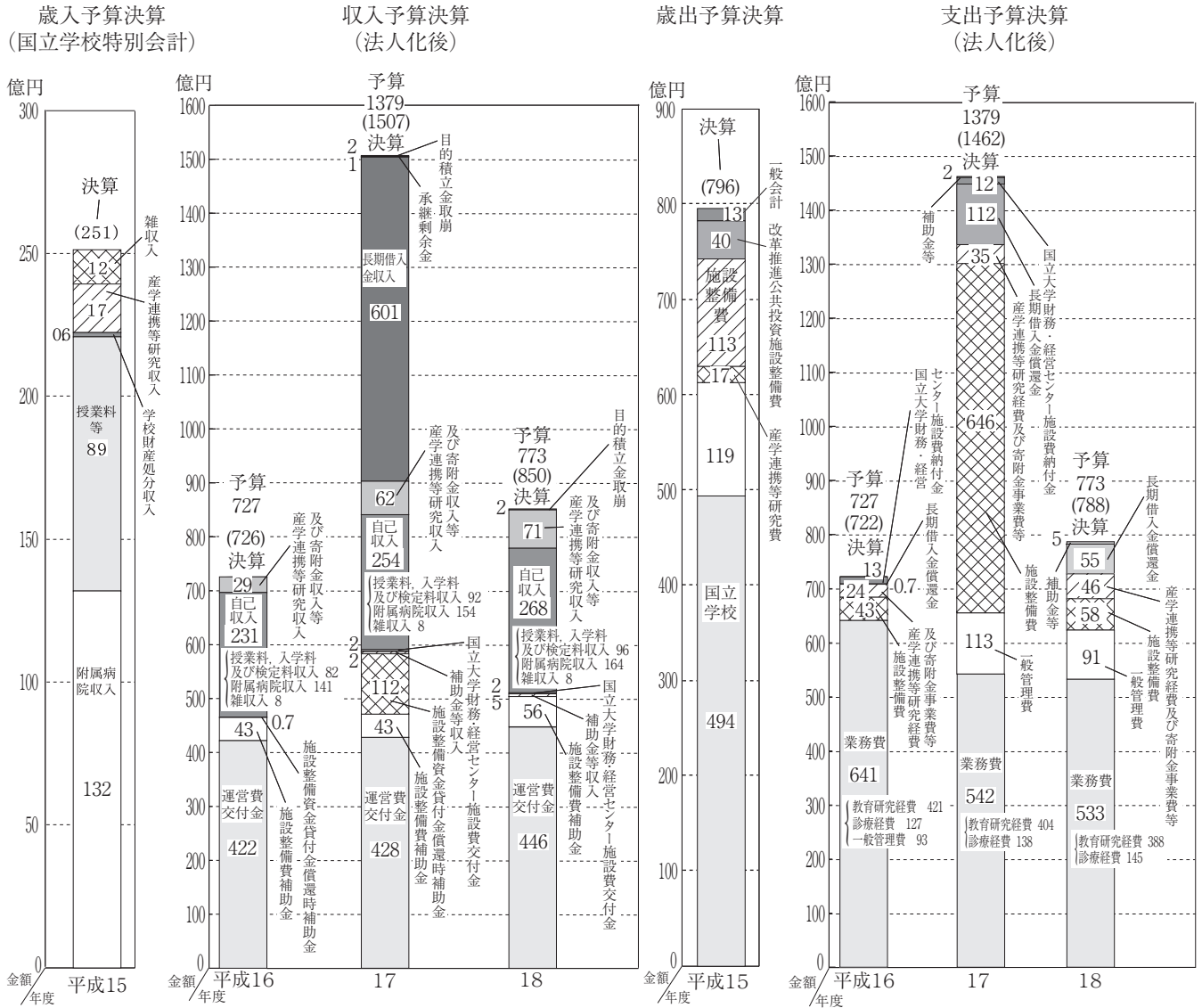
国立大学法人 筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	44,584	44,612	28	(注1)
施設整備費補助金	5,632	5,618	△14	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	161	468	307	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	168	0	
自己収入	23,711	26,740	3,029	
授業料, 入学料及び検定料収入	9,593	9,586	△7	(注4)
附属病院収入	13,411	16,371	2,960	(注5)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	707	783	76	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,024	7,132	4,108	(注7)
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	11	11	(注8)
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	239	239	(注9)
計	77,280	84,988	7,708	
支 出				
業務費	52,283	53,343	1,060	(注10)
教育研究経費	40,065	38,854	△1,211	
診療経費	12,218	14,489	2,271	
一般管理費	9,409	9,101	△308	(注11)
施設整備費	5,800	5,786	△14	(注12)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	161	468	307	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,024	4,569	1,545	(注14)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	6,603	5,517	△1,086	(注15)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	77,280	78,784	1,504	
収入-支出	0	6,204	6,204	

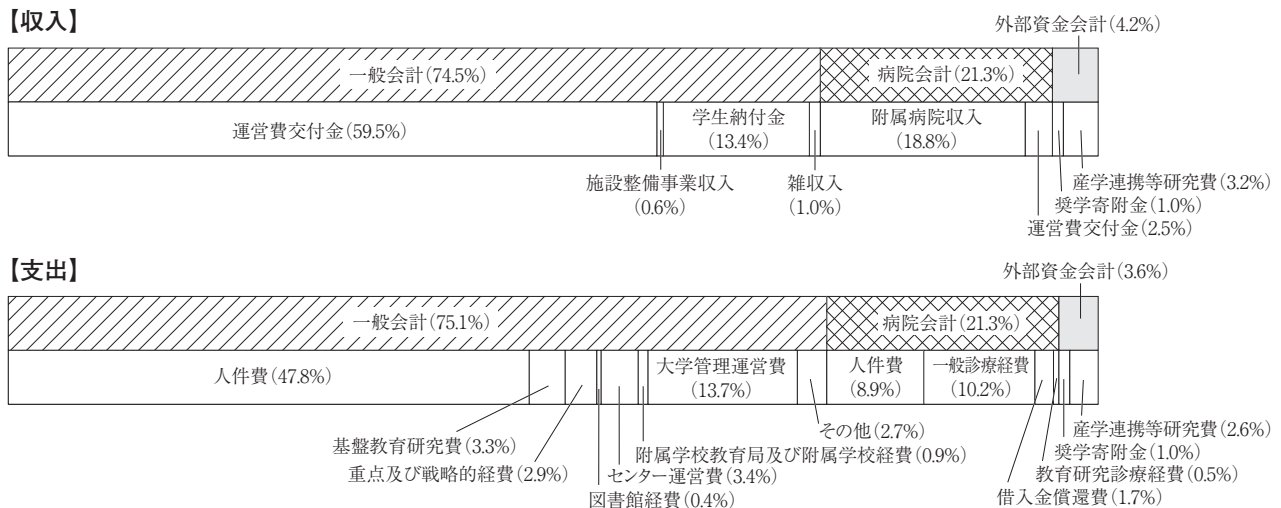
- (注1) 運営費交付金については、平成17年度末の退職金支給対象者が見込額を下回ったため、平成17年度から平成18年度への繰越額分が予算額に比して決算額が28百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、執行計画に変更が生じたため、予算額に比して決算額が14百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、受入金額が増加したため予算額に比して決算額が307百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、平成18年度入学者数が見込額を下回ったため、予算額に比して決算額が7百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、在院日数の短縮化、手術件数の増加などの経営改善により、予算額に比して決算額が2,960百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主に特許権収入、不用物品売払代及び保育料収入などの増により予算額に比して決算額が76百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった（国の各組織、独立行政法人及び民間）からの受託研究の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が4,108百万円多額となっております。
- (注8) 承継剰余金については、予算段階では予定していなかった治験に係る分等が11百万円多額となっております。
- (注9) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していなかった教育研究環境等整備のため取崩しを行ったため、予算額に比して決算額が239百万円多額となっています。
- (注10) 業務費のうち教育研究経費については、予算段階では予定していなかった任用計画の見直しによる人件費の減少などにより1,211百万円少額となっております。また、診療経費については、附属病院収入増に伴う医薬品及び診療材料等の増により2,271百万円多額となっております。
- (注11) 一般管理費については、予算段階では予定していなかった任用計画の見直しによる人件費の減少などにより308百万円少額となっております。
- (注12) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が14百万円少額となっております。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が307百万円多額となっております。
- (注14) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、(注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,545百万円多額となっております。
- (注15) 長期借入金償還金については、執行計画に変更が生じたため、予算額に比して決算額が1,086百万円少額となっております。

工 収入支出概況



(注) 1. 表中数字は、決算額を、() は決算総額を示す。

オ 平成18年度予算構成図 (当初予算)



注) 一般会計と外部資金会計の収入と支出の0.6%の差異は、支出において外部資金会計の間接経費を一般会計の重点及び戦略的経費に繰り入れているため生じたものである。

2 教育関係

(1) 学 年 暦

平成18年度学年暦

事 項	学 群	大 学 院
		●大学院 (東京キャンパス・夜間)
第1学期 (4月1日～7月31日)		
学年開始	4月1日 (土)	4月1日 (土)
春季休業	4月1日 (土)～4月7日 (金)	4月1日 (土)～4月7日 (金)
入学式	4月7日 (金)	4月7日 (金)
新入生オリエンテーション	4月7日 (金)～4月11日 (火)	4月7日 (金)
第1学期授業開始	4月12日 (水)	4月10日 (月)
		●4月8日 (土)
春季スポーツ・デー	5月20日 (土)～5月21日 (日)	5月20日 (土)～5月21日 (日)
第1学期授業終了	6月23日 (金)	6月23日 (金)
第1学期期末試験	6月26日 (月)～6月30日 (金)	6月26日 (月)～6月30日 (金)
		●6月24日 (土)～6月30日 (金)
夏季休業	7月1日 (土)～7月31日 (月)	7月1日 (土)～7月31日 (月)
第1学期末卒業式	7月25日 (火)	7月25日 (火)
大学院学位記授与式		7月25日 (火)
第2学期 (8月1日～11月30日)		
夏季休業	8月1日 (火)～8月31日 (木)	8月1日 (火)～8月31日 (木)
第2学期入学式	8月8日 (火)	8月8日 (火)
第2学期授業開始	9月1日 (金)	9月1日 (金)
開学記念日	10月1日 (日)	10月1日 (日)
学園祭	10月7日 (土)～10月9日 (月)	10月7日 (土)～10月9日 (月)
筑波キャンパス電気設備点検(全学停電)	10月14日 (土)～10月15日 (日)	10月14日 (土)～10月15日 (日)
秋季スポーツ・デー	10月21日 (土)～10月22日 (日)	10月21日 (土)～10月22日 (日)
第2学期授業終了	11月17日 (金)	11月17日 (金)
第2学期期末試験	11月20日 (月)～11月24日 (金)	11月20日 (月)～11月24日 (金)
		●11月21日 (火)～11月25日 (土)
	〔ただし、11月23日 (木) の休日 に当たる期末試験は、11月16日 (木) に繰り上げて実施する。〕	〔ただし、11月23日 (木) の休日 に当たる期末試験は、11月16日 (木) に繰り上げて実施する。〕
秋季休業	11月26日 (日)～11月30日 (木)	11月26日 (日)～11月30日 (木)
第3学期 (12月1日～3月31日)		
第3学期授業開始	12月1日 (金)	12月1日 (金)
大学院学位記授与式		12月6日 (水)
冬季休業	12月26日 (火)～1月7日 (日)	12月26日 (火)～1月7日 (日)
英語・ドイツ語検定試験	2月23日 (金)	
第3学期授業終了	2月28日 (水)	2月28日 (水)
		●2月24日 (土)
第3学期期末試験	3月1日 (木)～3月7日 (水)	3月1日 (木)～3月7日 (水)
		●2月27日 (火)～3月3日 (土)
春季休業	3月8日 (木)～3月31日 (土)	3月8日 (木)～3月31日 (土)
		●3月4日 (日)～3月31日 (土)
卒業式	3月23日 (金)	3月23日 (金)
大学院学位記授与式		3月31日 (土)
学年終了	3月31日 (土)	3月31日 (土)

(備考)

- 1 定期健康診断の日程については、別に定め、実施時間に当たる学群・学類の当該年次及び研究科の授業は、臨時休業とする。(東京キャンパス・夜間を除く)
- 2 9月20日 (水) は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。2月20日 (火) は、振替え授業日とし、金曜日の授業を実施する。2月28日 (水) は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。(東京キャンパス・夜間を除く)
- 3 学園祭の実施に伴い、10月6日 (金) 午後 (3時限以降) 及び10月10日 (火) 午前 (1、2時限) の学群の授業は、準備及び後片付けのため、臨時休業とする。
- 4 英語・ドイツ語検定試験の実施に伴い、2月23日 (金) 午前 (3時限まで) の学群の授業は、臨時休業とする。
- 5 学群の入学者選抜の実施に伴う臨時休業は、準備及び後片付けに要する時間を含め、別に定める。(東京キャンパス・夜間を除く)
- 6 卒業予定者及び修了予定者に対する第3学期期末試験に関する特別措置については、別に定める。

(2) 学 生 数

ア 学 群

(平成19年3月1日現在)

学群・学類	第一学群				第二学群					第三学群					医学専門学群						体育専門学群	芸術専門学群	図書館情報専門学群	合計			
	人文学類	社会学類	自然科学類	計	比較文化学類	日本語・日本文学類	人間学類	生物学類	生物資源学類	計	社会工学類	国際総合学類	情報学類	工学システム学類	工学基礎学類	計	医学専門学群	医学類	看護・医療科学類						計		
																			看護学専攻	医療科学専攻						計	
入学定員(1年次)	120	80	200	400	80	40	120	80	120	440	120	80	80	130	120	530		95	70	37	107	202	240	100	150	2,062	
入学定員(3年編入)		10		10					10						10	10		※5	10	3	13	18			30	78	
取容定員	480	340	800	1,620	320	160	480	320	500	1,780	480	320	320	520	500	2,140	200	395	300	154	454	1,049	960	400	660	8,609	
1年	学生数(女子)	129	103	227	459	103	50	130	93	138	514	136	102	114	156	137	645	0	95	70	41	111	206	249	116	151	2,340
	一般学生(女子)	64	49	52	165	75	40	80	49	68	312	24	65	12	11	8	120	0	30	66	30	96	126	77	95	103	998
	外国人学生(女子)	127	99	224	450	103	49	129	90	135	506	130	97	107	145	135	614	93	70	41	111	204	247	113	151	2,285	
	外国人留学生(女子)	62	46	51	159	75	39	79	46	66	305	20	62	11	9	8	110	30	66	30	96	126	77	92	103	972	
2年	学生数(女子)	1	2	1	4	0	1	0	0	2	3	2	1	1	3	0	7	1	0	0	0	1	1	2	0	18	12
	外国人学生(女子)	1	2	1	4	0	1	0	0	2	3	2	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	12
	外国人留学生(女子)	1	2	2	5	0	0	1	3	1	5	4	4	6	8	2	24	1	0	0	0	1	1	1	0	37	14
	外国人留学生(女子)	1	1	0	2	0	0	1	3	0	4	2	3	1	1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	14
3年	学生数(女子)	131	99	222	452	98	50	133	96	136	513	141	96	97	157	123	614	0	100	77	42	119	219	255	122	159	2,334
	一般学生(女子)	66	44	40	150	69	33	72	40	62	276	20	62	10	11	6	109	0	36	71	29	100	136	66	89	110	936
	外国人学生(女子)	131	97	219	447	95	49	131	95	132	502	136	88	95	154	123	596	99	77	42	119	218	253	121	157	2,294	
	外国人留学生(女子)	66	43	40	149	67	32	70	40	59	268	17	59	10	11	6	103	35	71	29	100	135	65	88	108	916	
4年	学生数(女子)	0	0	0	0	1	1	0	1	0	3	1	2	0	0	3	1	0	0	0	0	1	2	0	0	9	5
	外国人学生(女子)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	5
	外国人留学生(女子)	0	2	3	5	2	0	2	0	4	8	4	6	2	3	0	15	0	0	0	0	0	0	0	1	2	31
	外国人留学生(女子)	0	1	0	1	2	0	2	0	3	7	3	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	2	15
5年	学生数(女子)	125	123	220	468	96	54	131	86	145	512	137	97	116	165	136	651	0	100	77	38	115	215	256	121	185	2,408
	一般学生(女子)	61	48	51	160	73	42	66	38	71	290	29	63	11	13	5	121	0	23	72	26	98	121	71	94	107	964
	外国人学生(女子)	125	121	218	464	95	54	130	79	142	500	132	94	111	162	135	634	99	77	38	115	214	254	119	180	2,365	
	外国人留学生(女子)	61	46	51	158	73	42	66	37	68	286	26	60	11	11	5	113	23	72	26	98	121	71	93	105	947	
6年	学生数(女子)	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	1	1	4	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	9
	外国人学生(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
	外国人留学生(女子)	0	2	2	4	1	0	1	5	3	10	3	3	5	2	0	13	0	0	0	0	0	0	1	1	5	34
	外国人留学生(女子)	0	2	0	2	0	0	0	1	3	4	2	3	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14
合計	学生数(女子)	170	161	257	588	132	54	154	94	157	591	164	145	124	187	173	793	0	100	82	40	122	222	295	145	205	2,839
	一般学生(女子)	90	74	43	207	93	42	89	41	70	335	21	94	9	16	12	152	0	32	76	26	102	134	73	104	118	1,123
	外国人学生(女子)	169	157	253	579	131	54	153	91	156	585	160	143	116	182	168	769	100	82	40	122	222	295	143	204	2,797	
	外国人留学生(女子)	90	72	42	204	92	42	88	40	69	331	19	92	9	15	11	146	32	76	26	102	134	73	103	117	1,108	
合計	学生数(女子)	0	1	2	3	0	0	0	1	1	2	3	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	外国人学生(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	外国人留学生(女子)	1	3	2	6	1	0	1	2	0	4	1	2	7	5	4	19	0	0	0	0	0	0	0	2	1	32
	外国人留学生(女子)	0	2	1	3	1	0	1	1	0	3	1	2	0	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0	1	1	13
合計	学生数(女子)																	101	0				101				101
	一般学生(女子)																	35	0				35				35
	外国人学生(女子)																	99					99				99
	外国人留学生(女子)																	34					34				34
合計	学生数(女子)																	0					0				0
	一般学生(女子)																	0					0				0
	外国人学生(女子)																	2					2				2
	外国人留学生(女子)																	1					1				1
合計	学生数(女子)																	113	0				113				113
	一般学生(女子)																	33					33				33
	外国人学生(女子)																	112					112				112
	外国人留学生(女子)																	33					33				33
合計	学生数(女子)	555	486	926	1,967	429	208	548	369	576	2,130	578	440	451	665	569	2,703	214	395	306	161	467	1,076	1,055	504	700	10,135
	一般学生(女子)	281	215	186	682	310	157	307	168	271	1,213	94	284	42	51	31	502	68	121	285	111	396	585	287	382	438	4,089
	外国人学生(女子)	552	474	914	1,940	424	206	543	355	565	2,093	558	422	429	643	561	2,613	211	391	306	161	467	1,069	1,049	496	692	9,952
	外国人留学生(女子)	279	207	184	670	307	155	303	163	262	1,190	82	273	41	46	30	472	67	120	285	111	396	583	286	376	433	4,010
合計	学生数(女子)	1	3	3	7	1	2	0	4	3	10	8	3	2	4	2	19	1	3	0	0	4	4	3	0	47	
	一般学生(女子)	1	2	1	4	0	2	0	0	3	5	4	2	0	2	0	8	0	1	0	0	1	1	1	3	0	22
	外国人学生(女子)	2	9	9	20	4	0	5	10	8	27	12	15	20	18	6	71	2	1	0	0	3	2	5	8	136	
	外国人留学生(女子)	1	6	1	8	3	0	4	5	6	18	8	9	1	3	1	22	1	0	0	0	1	0	3	5	57	

- 注) 1 一般学生、外国人学生、外国人留学生及び女子は内数で示す。
2 一般学生には、外国人学生及び外国人留学生を除く。
3 入学定員(3年編入)医学専門学群医学類※5は、2年次学生編入学を示す。
4 図書館情報専門学群4年次は、図書館情報大学からの移籍学生を含む。

イ 大 学 院

(ア) 修士課程現員表

(平成19年3月1日現在)

研究科	専攻	1年次		2年次		3年次 (後期1年、医学1年)		4年次 (後期2年、医学2年)		5年次 (後期3年、医学3年)		(医学4年)		合計	
		入学 定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取 容 定員	現員
地域 研究	地域研究	50	△10 ※10 ×30 73 (46)	50	78 (48) ×29									100	△10 ※10 ×59 151 (94)
	障害児教育	35	40 (30) ×5	35	47 (30) ×6									70	87 (60) ×11
教 育	スクールリーダーシップ開発	20	20 (11) ×4											20	20 (11) ×4
	教科教育	80	※1 ×1 63 (25)	90	99 (38) ×3									170	※1 ×4 162 (63)
	カウンセリング	46	45 (29)	46	57 (32)									92	102 (61)
	小計	181	※1 ×10 168 (95)	171	203 (100) ×9									352	※1 ×19 371 (195)
	環境 科学	102	96 (36) ×9	102	△1 102 (35) ×8									204	△1 198 (71) ×17
医 科 学	医科学			30	△2 45 (28) ×1									30	△2 45 (28) ×1
	スポーツ科学	120	△1 129 (32) ×7	120	△1 166 (47) ×19									240	△1 295 (79) ×26
体 育	スポーツ健康システム・マネジメント	24	23 (10) ×7	24	39 (16) ×19									48	△1 62 (26) ×26
	小計	144	152 (42) ×7	144	205 (63) ×19									288	357 (105) ×26
芸 術	美術	25	28 (16) ×4	25	35 (21) ×4									50	63 (37) ×8
	デザイン	25	33 (13) ×7	25	40 (16) ×13									50	73 (29) ×20
	世界遺産	15	17 (12) ×4	15	27 (20) ×1									30	44 (32) ×5
	小計	65	78 (41) ×15	65	102 (57) ×18									130	180 (98) ×33
修士 計		542	△10 ※11 ×71 567 260	562	△4 735 331 ×84									1104	△14 ※11 ×155 1302 (591)

(イ) 博士課程・専門職学位課程現員表

(平成19年3月1日現在)

研究科	専攻	1年次		2年次		3年次 (後期1年、医学1年)		4年次 (後期2年、医学2年)		5年次 (後期3年、医学3年)		(医学4年)		合計		
		入学 定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取 容 定 員	現員	
人文社会科学	哲学・思想 (一貫制博士課程)	6	8 (6) ×2	6	8 (2) ×1	6	7 (2)	6	7 (3) ×1	6	22 (7) ×3			30	52 (20) ×7	
	歴史・人類学 (一貫制博士課程)	14	11 (8)	14	3 (2) ×1	14	11 (4)	10	9 (3) ×1	10	33 (13) ×5			62	67 (30) ×7	
	文芸・言語 (一貫制博士課程)	20	28 (16) ×10	20	20 (11) ×8	20	35 (15) ×12		20	26 (17) ×8	20	64 (38) ×20			100	173 (97) ×58
	現代文化・公共政策 (一貫制博士課程)	14	13 (7) ×2	14	16 (10) ×5	14	△1 (7) ×2	14	15 (10) ×7	14	30 (20) ×8			70	△1 (86) ×24	
	社会科学 (一貫制博士課程)	13	13 (8) ×2	13	7 (5) ×1	13	7 (3) ×1	9	6 (5) ×2	9	19 (7) ×4			57	52 (28) ×10	
	国際政治経済学 (一貫制博士課程)	10	8 (4) ×4	10	19 (7) ×16	10	△1 (5) ×3	10	13 (6) ×7	10	△1 (5) ×9			50	△2 (69) ×39	
	人文社会科学 計	77	81 (49) ×20	77	73 (37) ×32	77	83 (36) ×18	69	76 (44) ×26	69	186 (90) ×49			369	△3 (499) ×145	
	ビジネス科学	経営システム科学 (博士前期課程)	30	30 (6)	30	46 (10)									60	76 (16)
企業法学 (博士前期課程)		30	30 (4)	30	48 (8)									60	78 (12)	
前期小計		60	60 (10)	60	94 (18)									120	154 (28)	
企業科学 (博士後期課程)						23	24 (2)	23	25 (2)	23	66 (10)			69	115 (14)	
法曹(法科大学院) (専門職学位課程)		40	40 (8)	40	39 (11)									80	79 (19)	
国際経営プロフェッショナル (専門職学位課程)		30	△26 ※4 (7) ×1	30	△29 (7)									60	△55 ※4 (55) ×1	
専門職学位小計		70	△26 ※4 (15) ×1	70	△29 (18)									140	△55 ※4 (134) ×1	
ビジネス科学 計		130	△26 ※4 (25) ×1	130	△29 (36)	23	24 (2)	23	25 (2)	23	66 (10)			329	△55 ※4 (403) ×1	
数理物質科学	数学 (一貫制博士課程)							12	8	12	5			24	13	
	物理学 (一貫制博士課程)							20	18 (1)	20	19 (2)			40	37 (3)	
	化学 (一貫制博士課程)							17	12 (1) ×1	12	12 (1)			29	24 (2) ×1	
	物質創成先端科学 (一貫制博士課程)							16	7	16	5 (1)			32	12 (1)	
	電子・物理学 (一貫制博士課程)							18	10 ×2	13	16 (1)			31	26 (1) ×2	
	物性・分子工学 (一貫制博士課程)							14	△1 (3) ×4	14	7 (1) ×1			28	△1 (26) ×5	
	一貫制小計							97	△1 (74) ×7	87	64 (6) ×1			184	△1 (138) ×8	
	数学 (博士前期課程)	24	21 (1) ×1	24	23 ×1									48	44 (1) ×2	
	物理学 (博士前期課程)	40	41 (7)	40	50 (2) ×1									80	91 (9) ×1	
	化学 (博士前期課程)	34	36 (11)	34	42 (14) ×1									68	78 (25) ×1	
	物質創成先端科学 (博士前期課程)	38	30 (6)	38	35 (8) ×1									76	65 (14) ×1	
	電子・物理学 (博士前期課程)	50	49	50	55 (8) ×3									100	104 (8) ×3	
	物性・分子工学 (博士前期課程)	54	65 (9) ×3	54	69 (15) ×1									108	134 (24) ×4	
	前期小計	240	242 (34) ×4	240	274 (47) ×8									480	516 (81) ×12	
	数学 (博士後期課程)					12	10							12	10	
	物理学 (博士後期課程)					20	12 (1) ×2							20	12 (1) ×2	
	化学 (博士後期課程)					17	8 (2)							17	8 (2)	
	物質創成先端科学 (博士後期課程)					15	4							15	4	
	電子・物理学 (博士後期課程)					18	12 ×3							18	12 ×3	
	物性・分子工学 (博士後期課程)					13	8 (1) ×2							13	8 (1) ×2	
	物質・材料工学 (3年制博士課程)					6	△2 (7) (2) ×5	6	△1 (6) (1) ×2	6	△3 (6) (1) ×4			18	△6 (19) ×11	
	後期小計					101	△2 (61) (6) ×12	6	△1 (6) (1) ×2	6	△3 (6) (1) ×4			113	△6 (73) (8) ×18	
	数理物質科学 計	240	242 (34) ×4	240	274 (47) ×8	101	△2 (61) (6) ×12	103	△2 (80) (6) ×9	93	△3 (70) (7) ×5			777	△7 (727) (100) ×38	
	情報システム	社会システム工学 (一貫制博士課程)						2		2		18	16 (4) ×2		18	20 (4) ×2
計量ファイナンス・マネジメント (一貫制博士課程)						1				6	6 (3) ×4		6	7 (3) ×4		

研究科	専攻	1年次		2年次		3年次 (後期1年、医学1年)		4年次 (後期2年、医学2年)		5年次 (後期3年、医学3年)		(医学4年)		合計	
		入学 定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取容 定員	現員
システム情報工学	リスク工学 (一貫制博士課程)										10	5		10	5
	コンピュータサイエンス (一貫制博士課程)					5 (1)		2		21	21 (4)		21	28 (5)	
	知能機能システム (一貫制博士課程)							1		15	16		15	17	
	構造エネルギー工学 (一貫制博士課程)					2				14	5		14	7	
	一貫制小計					10 (1)		5		84	69 (11)		84	84 (12)	
	社会システム工学 (博士前期課程)	55	47 (13)	55	32 (8)									110	79 (21)
	経営・政策科学 (博士前期課程)	53	38 (17)	53	57 (15)									106	95 (32)
	リスク工学 (博士前期課程)	43	26 (1)	43	23 (1)									86	49 (2)
	コンピュータサイエンス (博士前期課程)	83	80 (8)	83	72 (12)									166	152 (20)
	知能機能システム (博士前期課程)	72	80 (5)	72	88 (9)									144	168 (14)
	構造エネルギー工学 (博士前期課程)	55	△1 56 (3)	55	△2 58 (2)									110	△3 114 (5)
	前期小計	361	△1 327 (47)	361	△3 330 (47)									722	△4 657 (94)
	社会システム・マネジメント (博士後期課程)					26	23 (2)		26	9 (1)				52	32 (3)
	リスク工学 (博士後期課程)					12	3 (1)		12	4 (1)				24	7 (2)
	コンピュータサイエンス (博士後期課程)					28	25 (3)		28	16 (1)				56	41 (4)
	知能機能システム (博士後期課程)					24	12 (1)		24	11 (1)				48	23 (2)
	構造エネルギー工学 (博士後期課程)					16	10 (1)		16	6				32	16 (1)
	後期小計					106	73 (8)		106	46 (4)				212	119 (12)
	システム情報工学 計	361	△1 327 (47)	361	△3 330 (47)	106	83 (9)		106	51 (4)	84	69 (11)		1018	△4 860 (118)
	生命環境科学	地球環境科学 (一貫制博士課程)	10	20 (5)	10	21 (6)	7	14 (6)	7	13 (3)	7	17 (3)		41	85 (23)
		地球進化科学 (一貫制博士課程)	11	17 (8)	11	8	6	10 (3)	6	5 (1)	6	6 (1)		40	46 (13)
		構造生物科学 (一貫制博士課程)					3 (1)		1 (1)		5	9		5	13 (2)
		情報生物科学 (一貫制博士課程)									11	16 (8)		11	16 (8)
生命共存科学 (一貫制博士課程)		21	21 (4)	21	14 (6)	11	10 (3)	11	11 (3)	21	21 (6)		85	77 (22)	
国際地縁技術開発科学 (一貫制博士課程)						1 (1)		1		17	21 (7)		17	23 (8)	
生物圏資源科学 (一貫制博士課程)						3 (1)				21	21 (4)		21	24 (5)	
生物機能科学 (一貫制博士課程)						3 (1)				21	25 (6)		21	28 (7)	
一貫制小計		42	58 (17)	42	43 (12)	24	44 (16)	24	31 (8)	109	136 (35)		241	312 (88)	
生物科学 (博士前期課程)		49	41 (17)	49	52 (33)									98	93 (50)
生物資源科学 (博士前期課程)		106	△10 108 (49)	106	△2 121 (59)									212	△12 229 (108)
前期小計		155	△10 149 (66)	155	△2 173 (92)									310	△12 322 (158)
構造生物科学 (博士後期課程)						9	7 (1)		9	5				18	12 (1)
情報生物科学 (博士後期課程)						17	19 (3)		17	15 (5)				34	34 (8)
国際地縁技術開発科学 (博士後期課程)						22	9 (3)		22	10 (2)				44	19 (5)
生物圏資源科学 (博士後期課程)						20	17 (7)		20	16 (5)				40	33 (12)
生物機能科学 (博士後期課程)						21	16 (2)		21	10 (2)				42	26 (4)
生命産業科学 (博士後期課程)						12	28 (10)		12	19 (9)				24	47 (19)
先端農業技術科学 (3年制博士課程)						6	8 (2)		6	7 (1)				12	15 (3)
博士後期小計						107	104 (28)		107	82 (24)				214	186 (52)
生命環境科学 計		197	△10 207 (83)	197	△2 216 (104)	131	148 (44)		131	113 (32)	109	136 (35)		765	△12 820 (298)
人間総合科学		フロンティア医科学 (修士課程)	50	59 (30)										50	59 (30)
		教育学 (一貫制博士課程)	8	5 (2)	8	8 (6)	8	8 (2)	8	4 (3)	8	9 (3)		40	34 (16)

研究科	専攻	1年次		2年次		3年次 (後期1年、医学1年)		4年次 (後期2年、医学2年)		5年次 (後期3年、医学3年)		(医学4年)		合計	
		入学 定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取容 定員	現員
人間総合科学	学校教育学 (一貫制博士課程)	6	8 (4) ×1	6	4 (3)	6	8 (3) ×1	6	8 (3) ×1	6	9 (2) ×1			30	37 (15) ×4
	心理学 (一貫制博士課程)	8	4 (1)	8	6 (3)	8	9 (4)	8	8 (2)	8	15 (7)			40	42 (17)
	心身障害学 (一貫制博士課程)	8	6 (5) ×1	8	7 (2)	8	10 (4) ×2	8	9 (6) ×1	8	12 (6)			40	44 (23) ×4
	ヒューマン・ケア科学 (一貫制博士課程)	22	16 (13) ×1	22	15 (10) ×1	18	25 (18) ×4	18	22 (12) ×1	18	36 (28) ×2			98	114 (81) ×9
	感性認知脳科学 (一貫制博士課程)	13	11 (4) ×2	13	19 (10) ×4	13	10 (6) ×2	13	9 (4) ×1	13	17 (7) ×3			65	66 (31) ×12
	スポーツ医学 (一貫制博士課程)	8	6 (1) ×1	8	8 (1) ×3	8	21 (9) ×1	8	14 (6) ×2	8	17 (6) ×3			40	66 (23) ×10
	先端応用医学 (医学の課程)					15	16 (3) ×2	15	20 (3) ×1	15	12 (4) ×2	10	16 (7) ×2	55	64 (17) ×5
	分子情報・生体制御医学 (医学の課程)					15	16 (9) ×4	15	10 (8) ×3	15	14 (7) ×4	10	15 (5) ×2	55	55 (29) ×13
	病態制御医学 (医学の課程)					11	9 (4) ×1	11	12 (3)	11	15 (6) ×1	11	21 (6) ×2	44	57 (19) ×3
	機能制御医学 (医学の課程)					8	7 (4) ×1	8	8 (1)	8	3 (1) ×1	8	9 (3) ×1	32	27 (9) ×2
	社会環境医学 (医学の課程)					13	13 (7) ×1	13	15 (8)	13	9 (3) ×3	8	18 (6) ×2	47	55 (24) ×6
	体育科学 (一貫制博士課程)	20	6 (1) ×1	20	9 (3) ×3	20	17 (4) ×3	20	19 (1) ×3	20	46 (9) ×7			100	97 (18) ×14
	芸術学 (一貫制博士課程)	10	13 (10) ×2	10	14 (8) ×3	7	16 (9) ×4	7	8 (4) ×2	7	20 (10) ×6			41	71 (41) ×17
	一貫制小計	103	75 (41) ×9	103	90 (46) ×14	158	185 (86) ×27	158	166 (64) ×17	158	234 (99) ×30	47	79 (27) ×9	727	829 (363) ×106
	コーチング学 (3年制博士課程)					6	7 (1)							6	7 (1)
	世界文化遺産学 (3年制博士課程)					7	8 (7)							7	8 (7)
	博士後期小計					13	15 (8)							13	15 (8)
人間総合科学 計	153	134 (71) ×10	103	90 (46) ×14	171	200 (94) ×27	158	166 (64) ×17	158	234 (99) ×30	47	79 (27) ×9	790	903 (401) ×107	
図書館情報メディア	図書館情報メディア (博士前期課程)	37	40 (17) ×2	37	46 (25) ×6									74	86 (42) ×8
	図書館情報メディア (博士後期課程)					21	21 (13) ×3	21	25 (12) ×4	21	59 (26) ×9			63	105 (51) ×16
	図書館情報メディア計	37	40 (17) ×2	37	46 (25) ×6	21	21 (13) ×3	21	25 (12) ×4	21	59 (26) ×9			137	191 (93) ×24
博士課程の研究科合計	1195	△37 ※4 ×106 1157 (326)	1145	△34 ×128 1191 (342)	630	△4 ×126 620 (204)	611	△2 ×106 536 (164)	557	△4 ×145 820 (278)	47	79 (27) ×9	4185	△81 ※4 ×620 4403 (1341)	
大学院合計	1737	△47 ※15 ×177 1724 (586)	1707	△38 ×212 1926 (673)	630	△4 ×126 620 (204)	611	△2 ×106 536 (164)	557	△4 ×145 820 (278)	47	79 (27) ×9	5289	△95 ※15 ×775 5705 (1932)	

課程	1年次		2年次		3年次 (後期1年、医学1年)		4年次 (後期2年、医学2年)		5年次 (後期3年、医学3年)		(医学4年)		合計	
	入学 定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	取容 定員	現員
修士合計 A	592	△10 ※11 ×72 626 (290)	562	△4 ×84 735 (331)									1154	△14 ※11 ×156 1361 (621)
博士前期合計 B	853	△11 ×74 818 (174)	853	△5 ×79 917 (229)									1706	△16 ×153 1735 (403)
専門職学位課程合計 C	70	△26 ※4 ×1 66 (15)	70	△29 (18)									140	△55 ※4 ×1 134 (33)
一貫制博士課程合計 D	222	214 (107) ×30	222	206 (95) ×49	259	△2 ×50 322 (139)	348	△1 ×57 352 (121)	507	△1 ×132 689 (241)	47	79 (27) ×9	1605	△4 ×327 1862 (730)
博士後期課程 + 3年制博士課程合計 E					371	△2 ×76 298 (65)	263	△1 ×49 184 (43)	50	△3 ×13 131 (37)			684	△6 ×138 613 (145)
合計	1737	△47 ※15 ×177 1724 (586)	1707	△38 ×212 1926 (673)	630	△4 ×126 620 (204)	611	△2 ×106 536 (164)	557	△4 ×145 820 (278)	47	79 (27) ×9	5289	△95 ※15 ×775 5705 (1932)

(備考)

() は女子, ×は外国人留学生, △は第2学期入学者, ※は短期在学コース(1年)の学生を内数で示す。
第2学期入学者の年次上げは8/1付けであるが, 学生数表等統計上は4/1付けで年次上げしている。

ウ 科目等履修生・研究生・特別聴講学生

(平成19年3月1日現在)

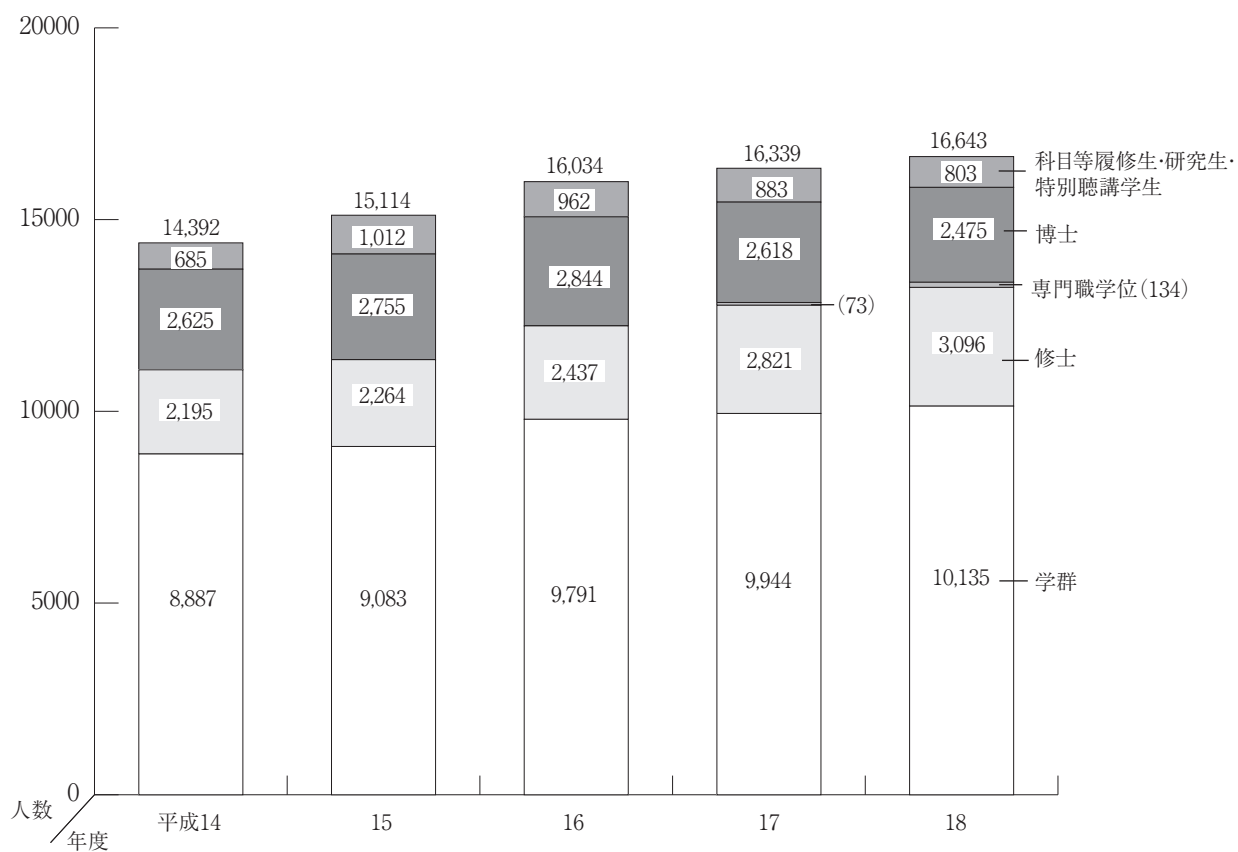
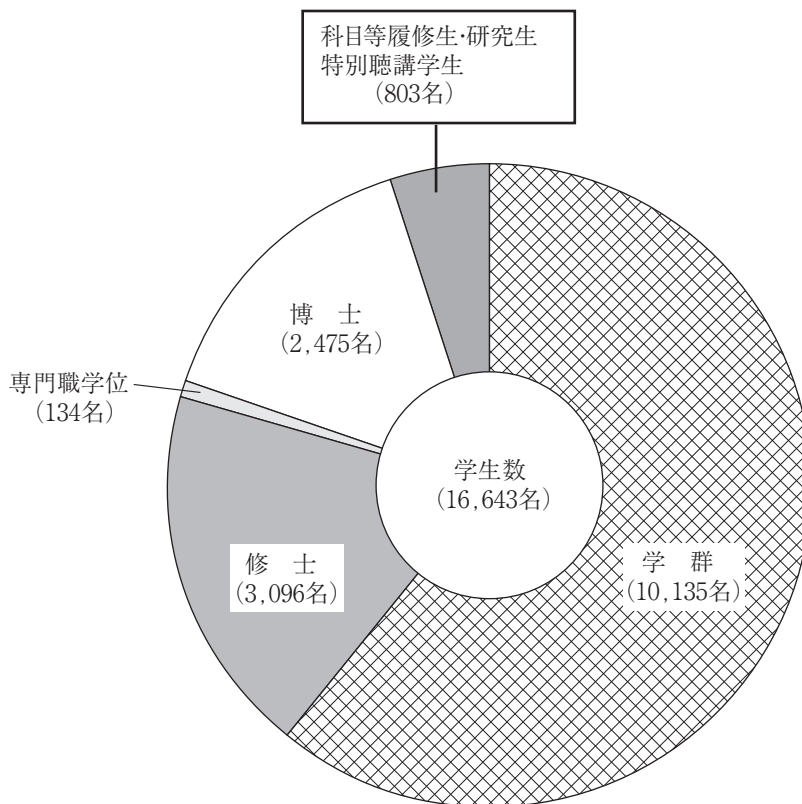
所 属		科目等履修生	研 究 生	特別聴講学生	計	
学 群	第一学群	人 文 学 類	21 (9)	1	3 (1) ※3 (1)	25 (10) ※3 (1)
	社 会 学 類	8 (7) ※2 (2)	2	1 ※1	11 (7) ※3 (2)	
	自 然 学 類	26 (8)	1		27 (8)	
	第二学群	比 較 文 化 学 類	19 (11) ※1 (1)		5 (4) ※5 (4)	24 (15) ※6 (5)
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	7 (2)		13 (9) ※13 (9)	20 (11) ※13 (9)
		人 間 学 類	38 (20)	20 (11)	4 (2) ※4 (2)	62 (33) ※4 (2)
		生 物 学 類	3 (1)	1 (1)	2 (2) ※2 (2)	6 (4) ※2 (2)
		生 物 資 源 学 類	15 (5)	1 (1)	3 (2) ※3 (2)	19 (8) ※3 (2)
	第三学群	社 会 工 学 類	5 (1)		1 ※1	6 (1) ※1
		国 際 総 合 学 類	2 (2)		9 (2) ※9 (2)	11 (4) ※9 (2)
		情 報 学 類	8 (1) ※1 (1)			8 (1) ※1 (1)
		工 学 シ ス テ ム 学 類	3 (1)	1		4 (1)
		工 学 基 礎 学 類	1			1
	医学専門学群	医 学 類		3 (1)		3 (1)
		看 護 ・ 医 療 科 学 類	2 (2)			2 (2)
		体 育 専 門 学 群	77 (11)	9 (1)		86 (12)
		芸 術 専 門 学 群	14 (7) ※1	5 (2)	1 ※1	20 (9) ※2
		図 書 館 情 報 専 門 学 群	6 (3) ※1			6 (3) ※1
	学 群 計		255 (91) ※6 (4)	44 (17)	42 (22) ※42 (22)	341 (130) ※48 (26)
	大 学 院	修 士 課 程	地 域 研 究 研 究 科	6 (4) ※4 (3)	19 (16) ※19 (16)	1 (1) ※1 (1)
教 育 研 究 研 究 科			17 (14) ※1 (1)	33 (20) ※20 (13)		50 (34) ※21 (14)
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 (経 シ ス ・ 企 業 科 学 ・ M B A)			65 (20)			65 (20)
環 境 科 学 研 究 科			1	13 (6) ※11 (5)		14 (6) ※11 (5)
医 科 学 研 究 科				1		1
体 育 研 究 科			33 (1) ※1	15 (6) ※13 (6)	1 ※1	49 (7) ※15 (6)
芸 術 研 究 科			2 (1) ※1	13 (4) ※12 (3)		15 (5) ※13 (3)
数 理 物 質 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)				2 (1)		2 (1)
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)			7 (3) ※4 (2)			7 (3) ※4 (2)
生 命 環 境 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)			1	8 (2)		9 (2)
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (修 士 課 程)						
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)		22 (8) ※1	1 (1)		23 (9) ※1	
小 計		154 (51) ※12 (6)	105 (56) ※75 (43)	2 (1) ※2 (1)	261 (108) ※89 (50)	
博 士 課 程		人 文 社 会 科 学 研 究 科	11 (8) ※2 (2)	27 (18) ※24 (15)	2 (1) ※2 (1)	40 (27) ※28 (18)
		ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 (企 業 科 学)	2			2
	数 理 物 質 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		3 ※3		3 ※3	
	数 理 物 質 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)					
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		56 (17) ※56 (17)		56 (17) ※56 (17)	
	生 命 環 境 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		29 (8) ※29 (8)		30 (8) ※29 (8)	
	生 命 環 境 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)	1				
	人 間 総 合 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 過 程)		56 (26) ※27 (15)		67 (30) ※31 (18)	
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)	11 (4) ※4 (3)					
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		3 (2) ※3 (2)		3 (2) ※3 (2)		
小 計		25 (12) ※6 (5)	174 (71) ※142 (57)	2 (1) ※2 (1)	201 (84) ※150 (63)	
大 学 院 計		179 (63) ※18 (11)	279 (127) ※217 (100)	4 (2) ※4 (2)	462 (192) ※239 (113)	
合 計		434 (154) ※24 (15)	323 (144) ※217 (100)	46 (24) ※46 (24)	803 (322) ※287 (139)	

(注) 1 () は女子を, ※は外国人留学生を, それぞれの内数で示す。

2 研究生には, 特別研究学生(他大学と本学との協議により, 本学で研究指導を受ける者)を含む。

3 日本語・日本文化研修留学生は, 学群の科目等履修生として受け入れている。

工 学 生 数



(3) 授業科目数及び授業担当教員数

ア 学 群

(平成18年度)

学群・学類等		授業科目数				授業担当教員数			
		専 門 科 目	専 門基 礎科目	共通科目 及び関連 科 目	計	教 員 会 議 構 成 員	その他 専 任 教 員	非常勤 教 員	計
共通科目等	総 合 科 目			228	228	607	209	92	908
	体 育			177	177		46	17	63
	外 国 語			418	418		87	51	138
	国 語			62	62		7	4	11
	情 報 処 理			69	69		34	19	53
	小 計			954	954	607	383	183	1,173
全 学 群 対 象				17	17	8	1	6	15
第一学群	人 文 学 類	252	30		282	67	21	24	112
	社 会 学 類	168	10		178	40	18	17	75
	自 然 学 類	260	115		375	193	22	20	235
	小 計	680	155		835	300	61	61	422
第二学群	比 較 文 化 学 類	194	93		287	72	31	18	121
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	87	19		106	21	6	8	35
	人 間 学 類	292	19		311	98	9	42	149
	生 物 学 類	110	27		137	54	42	19	115
	生 物 資 源 学 類	383	28		411	110	35	17	162
	小 計	1,066	186		1,252	355	123	104	582
第三学群	社 会 工 学 類	91	49	2	142	68		15	83
	国 際 総 合 学 類	85	25		110	36		12	48
	情 報 学 類	116	25	2	143	70	3	34	107
	工 学 シ ス テ ム 学 類	182	43	3	228	68	20	31	119
	工 学 基 礎 学 類	123	88		211	75		5	80
	小 計	597	230	7	834	317	23	97	437
医学専門学群	医 学 類	25	9	20	54	271	16	111	398
	看 護・医 療 科 学 類	134	59	10	203	47		34	81
	小 計	159	68	30	257	318	16	145	479
体 育 専 門 学 群		246	100		346	112	1	19	132
芸 術 専 門 学 群		329	43		372	61		13	74
図 書 館 情 報 専 門 学 群		114	91		205	58		9	67
その他	日 本 語・日 本 事 情			21	21	3	9	9	20
	教 職 科 目			44	44	23	7	11	39
	博 物 館 に 関 す る 科 目			6	6	3	7	7	17
	自 由 科 目 (特 設)			5	5	11			11
合 計		3,191	873	1,082	5,146	2,173	631	664	3,468

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。
 2. 総合科目における授業担当教員数は延人数

イ 大 学 院

課程・研究科等		授 業 科目数	授 業 担 当 教 員 数							
			教 員 会 議 構 成 員	そ の 他 専 任 教 員	非 常 勤 教 員	計				
修 士 課 程	地 域 研 究 研 究 科	179	72	0	17	89				
	教 育 研 究 科	342	153	5	22	180				
	環 境 科 学 研 究 科	81	71	0	12	83				
	医 科 学 研 究 科	74	136	0	20	156				
	体 育 研 究 科	325	103	0	11	114				
	芸 術 研 究 科	155	61	0	14	75				
	小 計	1,156	596	5	96	697				
博 士 課 程	人 文 社 会 科 学 研 究 科	399	201	0	14	215				
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	前 期	186	60	0	71	131			
		後 期	43							
		専 門 職	123							
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	一 貫	257	222	0	26	248			
		前 期	312							
		後 期	139							
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	一 貫	225	240	1	48	289			
		前 期	286							
		後 期	5							
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	一 貫	751	296	0	48	344			
		前 期	541							
		後 期	294							
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	一 貫	774	448	0	18	466			
		修 士	74					127	5	34
3 年 制		13	27					0	0	27
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	前 期	250	75	0	2	77				
	後 期	161								
小 計	4,434	1,696	6	261	1,963					
合 計	5,590	2,292	11	357	2,660					

- (注) 1. 授業科目数は、他研究科開設科目を指定しているもの及び研究指導を除く。
 2. 非常勤教員は、連携大学院方式による教員を含まない。

(4) 卒業・修了者等数

ア 学群卒業者

[平成19年3月31日]

学類・学類		卒業 年次 定員	編入学 定員	本年度卒業生(学位「学士」取得者)数			累 計	
				学 位 記		計		
第一学群	人文学類	120		人文学	132 (72)	132 (72)	3,576 (1,721) ※14	
	社会学類	80	<10>	社会学	31 (22) ※1	123 (60) ※3	3,303 (1,041) ※32	
				法学	58 (31) ※2			
				政治学	22 (5)			
	自然科学類	200		理学	218 (38) ※1	218 (38) ※1	6,155 (1,235) ※9	
小 計	400	<10>		473 (170) ※4	473 (170) ※4	13,034 (3,997) ※55		
第二学群	比較文化学類	80		文学	18 (16)	99 (73) ※1	2,445 (1,465) ※12	
				比較文化	81 (57) ※1			
	日本語・日本文化学類	40		文学	46 (35)	46 (35)	1,298 (988) ※18	
	人間学類	120		人間科学	126 (79) ※1	126 (79) ※1	3,554 (2,026) ※13	
	生物学類	80		理学	84 (39) ※2	84 (39) ※2	2,412 (973) ※12	
	生物資源学類	120	<10>	生物資源学	123 (56)	140 (65)	2,028 (949) ※8	
				農学	17 (9)			
農林学類			農学			2,057 (514) ※4		
小 計	440	<10>		495 (291) ※4	495 (291) ※4	13,794 (6,915) ※67		
第三学群	社会工学類	120		社会工学	142 (20) ※1	142 (20) ※1	3,410 (486) ※46	
	国際総合学類	80		国際関係学	64 (45) ※1	96 (64) ※2	912 (565) ※59	
				国際開発学	32 (19) ※1			
	国際関係学類			国際開発学			1,001 (466) ※64	
	情報学類	80		情報科学	39 (4)	106 (9) ※6	2,652 (342) ※49	
				情報工学	67 (5) ※6			
	工学システム学類	130		工学	158 (15) ※4	158 (15) ※4	1,475 (129) ※30	
	工学基礎学類	120	<10>	工学	153 (11) ※3	153 (11) ※3	792 (56) ※8	
基礎工学類			工学			3,765 (500) ※20		
小 計	530	<10>		655 (119) ※16	655 (119) ※16	14,007 (2,544) ※276		
医学専門学群	医学専門学群	95	<5>	医学	95 (29)	95 (29)	2,743 (747) ※5	
	看護・医療科学類	70	<10>	看護学	72 (67)	72 (67)	72 (67)	
		37	<3>	医療科学	40 (26)	40 (26)	40 (26)	
	小 計	202	<18>		207 (122)	207 (122)	2,855 (840) ※5	
体育専門学群	240		体育学	249 (67)	249 (67)	7,064 (1,769) ※5		
芸術専門学群	100		芸術学	114 (90) ※1	114 (90) ※1	2,800 (1,547) ※13		
専図書館情報学群	図書館情報専門学群	150	<30>	図書館情報学	134 (93) ※1	153 (99) ※1	134 (93) ※1	
	図情大からの移籍学生			図書館情報学	19 (6)			3,811 (2,550) ※34
	小 計	150	<30>		153 (99) ※1	153 (99) ※1	3,945 (2,643) ※35	
合 計	2,062	<78>		2,346 (957) ※26	2,346 (957) ※26	57,499 (20,254) ※456		

- (注) 1. () は女子を, ※は外国人留学生を, それぞれ内数で示し, < >は第3年次編入学定員を外数で示す。
 2. 卒業生数には, 第2学期推薦入学者等の年度途中卒業生25名を含む。
 3. 累計には, 東京教育大学からの移管学生を含む。
 4. 農林学類は, 平成6年度から生物資源学類へ名称変更。
 5. 国際総合学類は, 平成7年度に国際関係学類を改組。
 6. 工学基礎学類は, 平成10年度に基礎工学類を改組。
 7. 図情大からの移籍学生の累計は, 平成15年度をもって閉学した図書館情報大学の卒業生を含む。

イ 大学院修了者等

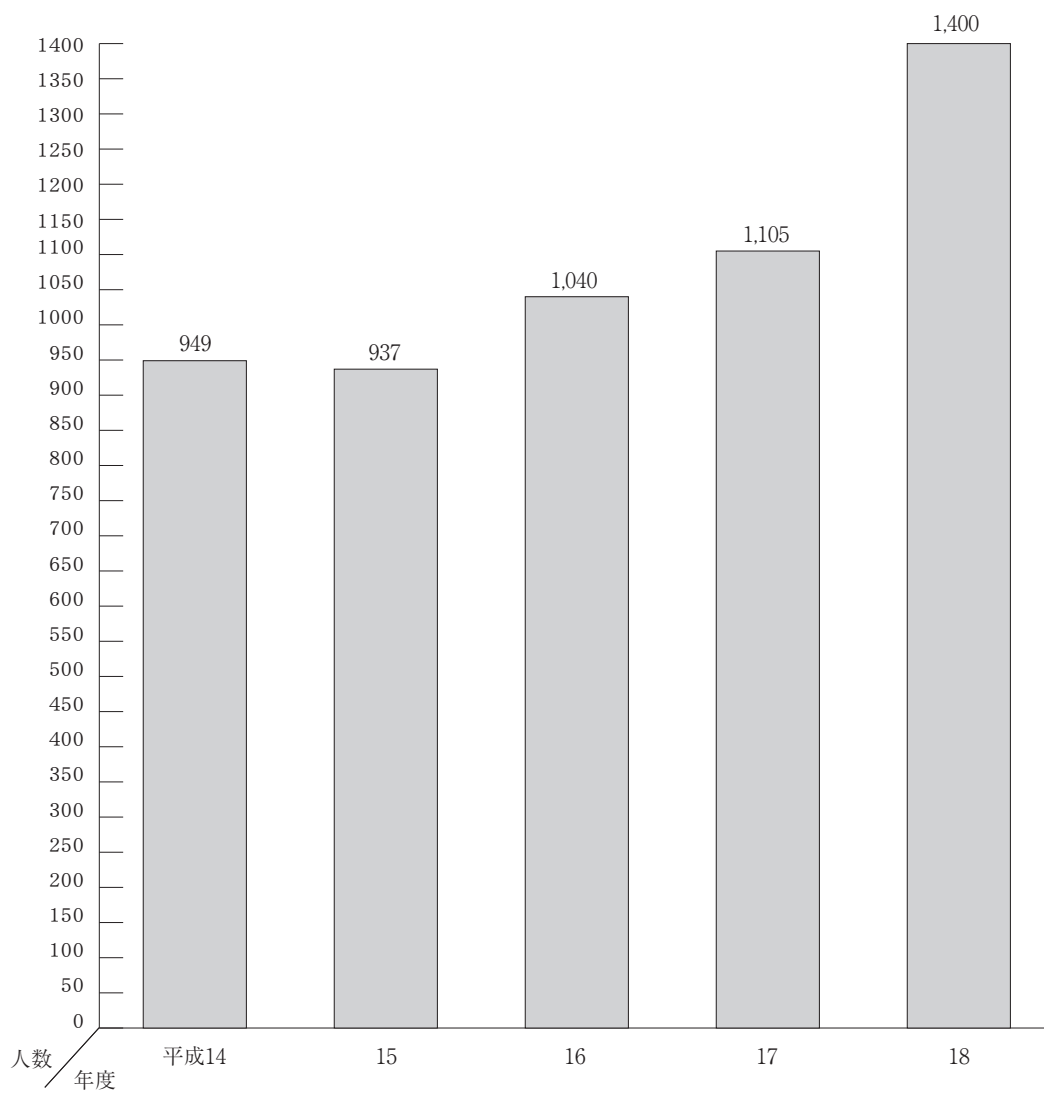
(ア) 修士課程修了者

(平成19年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
地 域 研 究	地 域 研 究	国際学修士		563 (287) ※ 207
		修士(国際学)		8 (6)
		修士(地域研究)	69 (42) ※ 37	875 (537) ※ 280
教 育	障 害 児 教 育	教育学修士		290 (125) ※ 18
		修士(教育学)	42 (26) ※ 5	520 (363) ※ 39
	教 科 教 育	教育学修士		735 (189) ※ 42
		修士(教育学)	83 (33) ※ 3	1,329 (559) ※ 56
		教育学修士		30 (12)
		修士(教育学)		2 (2)
カ ウ ン セ リ ン グ	修士(カウンセリング)	25 (20)	355 (230) ※ 1	
	修士(リハビリテーション)	22 (8)	357 (202)	
	修士(学術)		1	
経 営 ・ 政 策 科 学	経 営 ・ 政 策 科 学	経済学修士		540 (48) ※ 128
		修士(経済学)		333 (65) ※ 60
		修士(ビジネス)		109 (32) ※ 49
		修士(社会工学)		56 (5) ※ 6
		修士(経営科学)		272 (67) ※ 136
	修士(公共政策)		1	
経 営 シ ス テ ム 科 学	経営学修士		25 (2)	
	修士(経営学)		256 (47)	
企 業 法 学	修士(経営システム科学)		121 (19)	
	修士(法学)		320 (47)	
理 工 学	理 工 学	工学修士		772 (30) ※ 56
		修士(工学)		2,326 (181) ※ 197
		理学修士		411 (44) ※ 6
環 境 科 学	環 境 科 学	修士(理学)		733 (118) ※ 16
		学術修士		922 (127) ※ 36
		修士(学術)		91 (21) ※ 3
バ イ オ シ ス テ ム	バ イ オ シ ス テ ム	修士(環境科学)	84 (30) ※ 6	1,588 (556) ※ 177
		修士(学術)		851 (299) ※ 90
医 科 学	医 科 学	医学修士		242 (63) ※ 7
		修士(医学)	39 (25) ※ 1	681 (352) ※ 32
体 育	体 育 方 法 学	体育学修士		251 (60) ※ 14
		修士(体育学)		429 (123) ※ 71
	コ ー チ 学	体育学修士		328 (25) ※ 15
		修士(体育学)		679 (120) ※ 54
	健 康 教 育 学	体育学修士		218 (42) ※ 12
		修士(体育学)		429 (182) ※ 33
	ス ポ ー ツ 健 康 科 学	修士(体育学)		235 (81) ※ 6
	ス ポ ー ツ 科 学	修士(体育学)	127 (40) ※ 15	127 (40) ※ 15
ス ポ ー ツ 健 康 シ ス テ ム ・ マ ネ ジ ム ン ト	修士(体育学)	11 (4)	28 (7)	
修士(保健学)	12 (10)	33 (28)		
芸 術	美 術	芸術学修士		175 (45) ※ 9
		修士(芸術学)	34 (19) ※ 3	413 (195) ※ 35
	ア ザ イ ン	芸術学修士		190 (49) ※ 43
		修士(芸術学)	3	26 (14) ※ 3
		修士(デザイン学)	28 (10) ※ 10	449 (157) ※ 150
世 界 遺 産	修士(世界遺産学)	12 (10) ※ 1	23 (21) ※ 1	
	修士(学術)	9 (5)	13 (8)	
数 理 物 質 科 学	数 学	修士(理学)	16	33 (1)
		修士(数学)	6 ※ 1	6 ※ 1
	物 理 学	修士(理学)	38 (2) ※ 1	60 (3) ※ 1
		修士(物理学)	4 (1)	9 (1) ※ 1
	化 学	修士(理学)	39 (14) ※ 1	73 (22) ※ 1
		修士(理学)	23 (8) ※ 1	36 (10) ※ 1
	物 質 創 成 先 端 科 学	修士(数学)		1
		修士(物理学)		2
	電 子 ・ 物 理 工 学	修士(工学)	10	16
	物 性 ・ 分 子 工 学	修士(工学)	53 (8) ※ 3	100 (9) ※ 4
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	修士(工学)	65 (14) ※ 1	117 (16) ※ 7
		修士(社会工学)	8 (2) ※ 2	8 (2) ※ 2
	経 営 ・ 政 策 科 学	修士(社会経済)	18 (4) ※ 2	18 (4) ※ 2
		修士(ビジネス)	1	1
	リ ス ク 工 学	修士(公共政策)	47 (12) ※ 15	47 (12) ※ 15
		修士(工学)	7 (2) ※ 1	7 (2) ※ 1
	コ ン プ ュ ー タ サ イ エ ン ス	修士(工学)	15 (1) ※ 1	15 (1) ※ 1
		修士(社会工学)	1	1
知 能 機 能 シ ス テ ム	修士(工学)	62 (9) ※ 7	62 (9) ※ 7	
	修士(工学)	84 (8) ※ 8	84 (8) ※ 8	
構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	修士(工学)	51 (1)	51 (1)	
	修士(生物化学)	5 (3)	5 (3)	
生 命 環 境 科 学	生 物 化 学	修士(理学)	43 (26) ※ 2	43 (26) ※ 2
		修士(学術)	11 (6) ※ 3	11 (6) ※ 3
	生 物 資 源 科 学	修士(生物工学)	23 (11) ※ 5	23 (11) ※ 5
		修士(生物資源工学)	10 (4) ※ 4	10 (4) ※ 4
		修士(農学)	64 (32) ※ 8	64 (32) ※ 8
ビ ジ ネ ス 科 学	修士(法学)	26 (5)	146 (24)	
	修士(経営システム科学)	5 (1)	24 (2)	
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア	修士(経営学)	29 (7)	142 (29)
		修士(図書館情報学)	20 (14) ※ 3	60 (43) ※ 5
		修士(情報学)	13 (6) ※ 2	60 (26) ※ 14
計	計	修士(学術)	3 (1) ※ 2	9 (4) ※ 2
			1,400 (484) ※ 154	21,105 (6,143) ※ 2,198

(注) 1 () は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。
 2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「修士」とすることとされた。

〔修士課程修了者数の推移〕



(イ) 博士課程修了者

(平成19年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
人 文 社 会 科 学	哲 学 ・ 思 想	博士(文学)	3	5
		歴 史 ・ 人 類 学	博士(文学)	5 (3) ※ 2
	文 芸 ・ 言 語	博士(文学)	9 (5) ※ 8	14 (8) ※ 9
		博士(言語学)	5 (5) ※ 3	9 (7) ※ 5
	現代文化・公共政策	博士(言語学)	2 (1)	4 (3)
		博士(文学)	1	1
		博士(学術)	1	1
	社 会 科 学	博士(経済学)	1 ※ 1	1 ※ 1
		博士(社会学)	3 (1) ※ 1	3 (1) ※ 1
	国 際 政 治 経 済 学	博士(国際政治経済学)		5 (2) ※ 4
ビ ジ ネ ス 科 学		博士(システムマネジメント)	1	8
	企 業 科 学	博士(経営学)	3	15 (1)
	博士(法学)	3	12 (2)	
数 理 物 質 科 学	数 学	博士(理学)	4	15 (1)
		博士(数学)	1	3
	物 理 学	博士(理学)	7	23
		博士(物理学)	1 (1)	4 (1)
	化 学	博士(理学)	8 (2)	25 (5) ※ 2
		物質創成先端科学	博士(理学)	1 (1)
	博士(工学)		2	5 ※ 1
	電 子 ・ 物 理 工 学	博士(工学)	14 (1)	29 (3) ※ 3
	物 性 ・ 分 子 工 学	博士(工学)	3	20 (1) ※ 7
	物 質 ・ 材 料 工 学	博士(工学)	2 (1) ※ 1	2 (1) ※ 1
シ ス テ ム 情 報 工 学	社会システム工学	博士(工学)	4 (1) ※ 1	12 (2) ※ 4
		博士(社会工学)	3	13 (1) ※ 5
		博士(社会経済)	1	7 (2) ※ 5
	社会システム・マネジメント	博士(マネジメント)	1 ※ 1	1 ※ 1
	リ ス ク 工 学	博士(工学)	4 ※ 1	8 (1) ※ 4
		博士(社会工学)		2
	コンピュータサイエンス	博士(工学)	8 (2) ※ 3	35 (4) ※ 11
	知能機能システム	博士(工学)	7 ※ 1	24 ※ 6
	構造エネルギー工学	博士(工学)	4 ※ 1	13 ※ 3
	計量ファイナンス・マネジメント	博士(ファイナンス)	1 ※ 1	2 (1) ※ 2
博士(マネジメント)		2 (1) ※ 2	4 (2) ※ 4	
博士(社会工学)		1	1	
生 命 環 境 科 学	地 球 環 境 科 学	博士(理学)	6 (1) ※ 2	18 (5) ※ 3
	地 球 進 化 科 学	博士(理学)	2 ※ 1	4 (2) 1
	構 造 生 物 科 学	博士(理学)	5	13 (3)
	情 報 生 物 科 学	博士(理学)	11 (3)	31 (9) ※ 1
		博士(理学)	5 (3) ※ 2	14 (5) ※ 5
	生 命 共 存 科 学	博士(農学)	1 (1)	2 (1)
		博士(生命共存科学)	1 ※ 1	7 (1) ※ 4
	国際地縁技術開発科学	博士(学術)	2 (1) ※ 1	11 (7) ※ 2
		博士(生物資源工学)	5 (2) ※ 5	13 (4) ※ 11
		博士(農学)	8 (2) ※ 4	30 (10) ※ 11
	生 物 圏 資 源 科 学	博士(学術)		7 (3) ※ 4
		博士(農学)	15 (3) ※ 6	36 (6) ※ 16
	生 物 機 能 科 学	博士(生物工学)	7 (4) ※ 3	18 (7) ※ 8
博士(農学)		11 (2)	19 (5) ※ 1	
博士(学術)		2	3	
人 間 総 合 科 学	教 育 学	博士(教育学)	1	1
	学 校 教 育 学	博士(教育学)	1 (1)	1 (1)
	心 理 学	博士(心理学)	5 (1)	7 (1)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
人間総合科学	心理学	博士(学術)		1 ※ 1
	心身障害学	博士(心身障害学)	3 (1)	7 (5) ※ 2
	ヒューマン・ケア科学	博士(ヒューマン・ケア科学)	7 (6) ※ 1	14 (11) ※ 2
		博士(心理学)	3	6
		博士(教育学)	2 (2)	2 (2)
		博士(医学)	2 (2)	2 (2)
		博士(学術)	2 (2)	2 (2)
	感性認知脳科学	博士(感性科学)	2 (1) ※ 2	4 (2) ※ 4
		博士(神経科学)	4	6 (1)
		博士(行動科学)	1	1
	スポーツ医学	博士(スポーツ医学)	9 (3) ※ 1	16 (6) ※ 5
		博士(医学)	1	1
	先端応用医学	博士(医学)	13 (3) ※ 2	44 (7) ※ 8
	分子情報・生体統御医学	博士(医学)	15 (5) ※ 2	40 (13) ※ 6
	病態制御医学	博士(医学)	14 (2) ※ 1	37 (11) ※ 6
	機能制御医学	博士(医学)	5 (1) ※ 1	28 (8) ※ 1
社会環境医学	博士(医学)	11 (2) ※ 1	35 (16) ※ 6	
体育科学	博士(体育科学)	7 (1) ※ 1	18 (3) ※ 3	
	博士(学術)	1 (1) ※ 1	4 (1) ※ 1	
芸術学	博士(芸術学)	4 (3)	9 (4) ※ 1	
	博士(デザイン学)	5 (4) ※ 3	9 (5) ※ 6	
図書館情報メディア	博士(図書館情報学)		3 (2)	
	博士(情報学)	2 (2) ※ 1	11 (5) ※ 2	
	博士(学術)	1	6 (1) ※ 2	
哲学・思想	哲学	文学博士		3
		博士(文学)		5 (1) ※ 1
	倫理学	文学博士		8 (1) ※ 2
		博士(文学)		2
	宗教学・比較思想学	博士(学術)		3 ※ 2
		文学博士		2
史学	博士(文学)		2	
	博士(学術)		1	
歴史・人類学	文学博士		11 (2) ※ 8	
	博士(文学)		9 (4) ※ 3	
	博士(学術)		3 (1) ※ 1	
文化人類学	文学博士		6 (2) ※ 6	
	博士(文学)		9 (2) ※ 3	
	博士(学術)		2 (1) ※ 1	
文芸・言語	文学	文学博士		2 (1) ※ 2
		博士(文学)		22 (13) ※ 14
		博士(学術)		2 (2) ※ 1
	各国文学	文学博士		2 (2) ※ 1
		博士(文学)		11 (4) ※ 2
		博士(学術)		6 (2) ※ 5
言語学	文学博士		8 (3) ※ 7	
	博士(言語学)		47 (22) ※ 35	
教育学	教育学博士		3 ※ 2	
	教育学博士		6 (4) ※ 5	
	博士(教育学)		12 (8) ※ 10	
	教育学博士		2 ※ 2	
学校教育学	博士(教育学)		17 (7) ※ 14	
	教育学博士		6 (1)	
心理学	心理学	博士(心理学)		44 (13) ※ 5

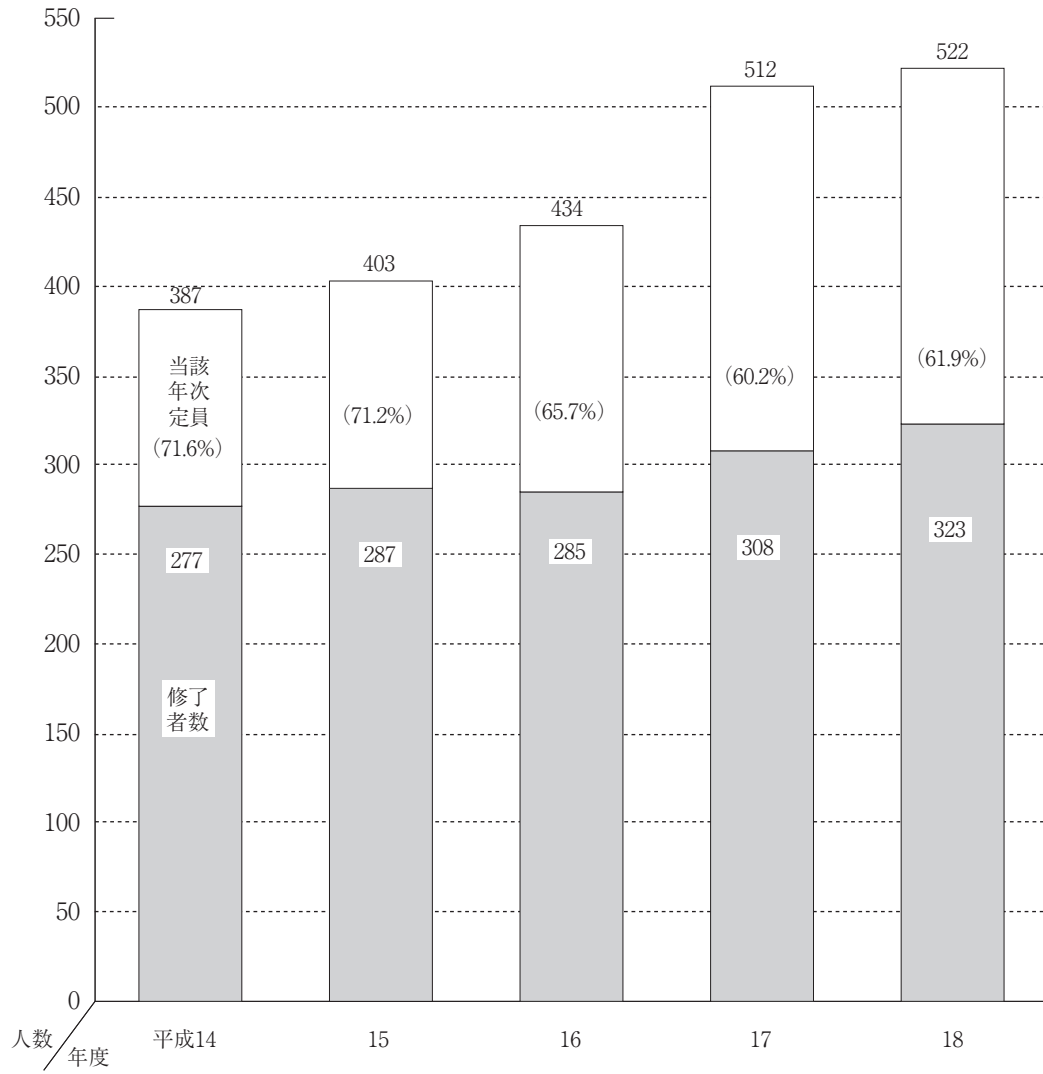
研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計	
心 理 学	心 理 学	学術博士		4 (1) ※ 2	
心 身 障 害 学	心 身 障 害 学	教育学博士		22 (10) ※ 2	
		博士(教育学)		23 (11) ※ 6	
		博士(心身障害学)		26 (15) ※ 6	
		学術博士		1 (1)	
		博士(学術)		1	
社 会 科 学	法 学	法学博士		11 ※ 2	
		博士(法学)		23 (3) ※ 11	
	経 済 学	経済学博士		1 ※ 1	
		博士(経済学)		7 (1) ※ 4	
	社 会 学	社会学博士		8 (2) ※ 5	
		博士(社会学)		24 (3) ※ 17	
	計 量 計 画 学	経済学博士		1	
社 会 工 学	計 量 計 画 学	学術博士		1 ※ 1	
		博士(社会経済)		13 (3) ※ 8	
		博士(経営工学)		1	
	経 営 工 学	学術博士		10 (1) ※ 8	
		博士(経営工学)		27 (6) ※ 18	
		博士(社会経済)		1 ※ 1	
	都 市・地 域 計 画 学	学術博士		11 (1) ※ 8	
		博士(社会工学)		3 ※ 1	
		博士(都市・地域計画)		30 (3) ※ 20	
		計量ファイナンス・マネジメント	博士(経営学)		4 (1) ※ 4
		博士(計量ファイナンス)		3	
	社会経済システム	博士(社会経済)		3 (1) ※ 3	
	都 市・環 境 シ ス テ ム	博士(社会工学)		9 (2)	
博士(都市・環境システム)			2 ※ 2		
シ ス テ ム 情 報 数 理	博士(数理工学)		1 ※ 1		
国 際 政 治 経 済 学	国 際 政 治 経 済 学	博士(学術)		2 (1) ※ 1	
		博士(国際政治経済学)		21 (4) ※ 15	
経 営・政 策 科 学	企 業 科 学	博士(法学)		5 (1)	
		博士(経営学)		8 (3)	
		博士(システムズ・マネジメント)		10 (1)	
生 物 科 学	生 物 学	理学博士		36 (2) ※ 6	
		博士(理学)		56 (16) ※ 5	
		博士(生物科学)		3	
	生 物 物 理 化 学	理学博士		34 (4) ※ 2	
		博士(理学)		85 (23) ※ 9	
		博士(学術)		8 (1)	
博士(生物科学)		1			
農 学	農 林 学	農学博士		41 (4) ※ 13	
		博士(農学)		87 (9) ※ 35	
	農 林 工 学	農学博士		21 ※ 10	
		博士(農学)		99 (13) ※ 53	
	応 用 生 物 化 学	農学博士		59 (6) ※ 18	
		博士(農学)		175 (41) ※ 50	
		学術博士		7	
博士(学術)		42 (8) ※ 5			
数 学	数 学	理学博士		19 ※ 1	
		博士(理学)		53 (6) ※ 6	
		博士(数学)		17 1 ※ 3	
物 理 学	物 理 学	理学博士		119 (2) ※ 3	
		博士(理学)		122 (7) ※ 9	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
物 理 学	物 理 学	博士(物理学)		21 (1) ※ 1
		学術博士		1
化 学	化 学	理学博士		98 (6) ※ 6
		博士(理学)		94 (9) ※ 7
地 球 科 学	地 理 学・水 文 学	理学博士		46 (3) ※ 19
		博士(理学)		50 (8) ※ 15
	地 質 学	理学博士		28 (3) ※ 6
		博士(理学)		75 (15) ※ 28
工 学	物 理 工 学	工学博士		32 ※ 8
		博士(工学)		102 (3) ※ 21
	物 質 工 学	工学博士		21 ※ 3
		博士(工学)		132 (6) ※ 31
	構 造 工 学	工学博士		18 ※ 3
		博士(工学)		86 (6) ※ 26
知 能 機 能 工 学	博士(工学)		54 (4) ※ 9	
医 学	形 態 系	医学博士		19 (1)
		博士(医学)		103 (24) ※ 17
	生 化 系	医学博士		30 (4) ※ 1
		博士(医学)		114 (42) ※ 13
	生 理 系	医学博士		53 (3) ※ 2
		博士(医学)		173 (50) ※ 24
生 物 系	医学博士		19 (4) ※ 1	
	博士(医学)		67 (19) ※ 7	
体 育 科 学	体 育 科 学	医学博士		34 (6) ※ 2
		博士(医学)		81 (36) ※ 7
		教育学博士		30 (3) ※ 12
		博士(体育科学)		88 (11) ※ 22
		学術博士		5
芸 術 学	芸 術 学	博士(学術)		20 (6) ※ 6
		学術博士		4 (1) ※ 1
		博士(芸術学)		34 (25) ※ 9
計	計	博士(デザイン学)		39 (11) ※ 23
				4,463 (867) ※ 1,096
計			323 (92) ※ 73	

(注) 1 () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

〔博士課程修了状況の推移〕



()内は、年次定員に対する修了者率(%)を示す。

(ウ) 博士課程修士学位授与者

(平成19年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人 文 社 会 科 学	哲 学 ・ 思 想	修士(文学)	6 (3) ※ 1	31 (10) ※ 5
		歴 史 ・ 人 類 学	修士(文学)	3 (1) ※ 1
	文 芸 ・ 言 語	修士(言語学)	9 (5) ※ 4	46 (25) ※ 15
		修士(文学)	9 (7) ※ 2	51 (29) ※ 16
	現 代 文 化 公 共 政 策	修士(学術)	4 (4) ※ 1	10 (5) ※ 3
		修士(言語学)	5 (2) ※ 2	19 (12) ※ 7
		修士(政治学)	3 (1) ※ 2	17 (8) ※ 7
		修士(文学)	3 (2)	13 (7) ※ 1
	社 会 科 学	修士(経済学)	3 (1) ※ 1	9 (2) ※ 2
		修士(社会学)	2 (1)	14 (8) ※ 3
		修士(法学)	2 (1)	15 (9) ※ 3
	国 際 政 治 経 済 学	修士(国際政治経済学)	19 (7) ※ 16	68 (23) ※ 55
		修士(学術)	1 (1)	1 (1)
	数 理 物 質 科 学	数 学	修士(理学)	
修士(数学)				4
物 理 学		修士(理学)	2	58 (5)
		修士(物理学)	1	13 (1)
化 学		修士(理学)		66 (14) ※ 2
		修士(物理学)		36 (6)
物 質 創 成 先 端 科 学		修士(工学)		22 (2)
		修士(物理学)		3
電 子 ・ 物 理 工 学	修士(工学)		66 (3)	
物 性 ・ 分 子 工 学	修士(工学)		76 (7) ※ 2	
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	修士(社会経済)		7 ※ 1
		修士(社会工学)		53 (8) ※ 6
		修士(工学)		27 (2) ※ 6
	リ ス ク 工 学	修士(工学)		48 (5) ※ 4
		修士(社会工学)		5 (1)
	コ ン プ ュ ー タ サ イ エ ン ス	修士(工学)	4 (1)	159 (11) ※ 15
	知 能 機 能 シ ス テ ム	修士(工学)		134 (9) ※ 6
	構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	修士(工学)	2	101 (5) ※ 1
	計 量 ファ イ ナ ン ス ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(ファイナンス)	1	15 ※ 1
		修士(マネジメント)		3 (1) ※ 3
修士(社会工学)			10	
生 命 環 境 科 学	地 球 環 境 科 学	修士(理学)	20 (6) ※ 2	61 (19) ※ 3
		修士(地球環境科学)		2 (2)
	地 球 進 化 科 学	修士(理学)	7	47 (14) ※ 4
		修士(地球科学)	1	1
	構 造 生 物 科 学	修士(理学)		35 (12)
		修士(生物科学)		3 (2) ※ 1
	情 報 生 物 科 学	修士(理学)		98 (37)
		修士(生物科学)		8 (1)
	生 命 共 存 科 学	修士(理学)	7 (3) ※ 1	49 (16) ※ 4
		修士(農学)	4 (2)	13 (3)
		修士(生命共存科学)		19 (6) ※ 6
	国 際 地 縁 技 術 開 発 科 学	修士(農学)	2 (1)	54 (24) ※ 6
		修士(生物資源工学)		16 (4) ※ 7
		修士(学術)		14 (7) ※ 3
生 物 圏 資 源 科 学	修士(農学)	2 (1)	88 (31) ※ 15	
	修士(学術)		4 (3) ※ 1	
生 物 機 能 科 学	修士(農学)	2 (1) ※ 1	37 (12) ※ 1	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
生命環境科学	生物機能科学	修士(生物工学)		25 (5) ※ 2
		修士(学術)		3
人間総合科学	教育学	修士(教育学)	8 (6) ※ 2	28 (16) ※ 5
	学校教育学	修士(教育学)	4 (3)	26 (8) ※ 2
	心理学	修士(心理学)	5 (2)	33 (12)
	心身障害学	修士(心身障害学)	7 (4) ※ 1	23 (12) ※ 3
	ヒューマン・ケア科学	修士(ヒューマン・ケア科学)	3 (3)	26 (25) ※ 7
		修士(教育学)		3 (2)
		修士(心理学)	9 (5) ※ 1	35 (16) ※ 1
		修士(体育科学)		2 (1)
		修士(心身障害学)	1	1
	感性認知脳科学	修士(学術)		2 (1)
		修士(感性科学)	3 (2) ※ 1	8 (3) ※ 3
		修士(行動科学)	3 (3) ※ 1	18 (13) ※ 1
		修士(神経科学)	6 (3)	17 (9)
	スポーツ医学	修士(スポーツ医学)	12 (3) ※ 3	39 (10) ※ 11
	体育科学	修士(学術)		2
		修士(体育科学)	10 (1) ※ 2	36 (5) ※ 6
修士(デザイン学)		5 (1) ※ 2	12 (3) ※ 5	
芸術学	修士(学術)		1	
	修士(芸術学)	9 (7) ※ 1	26 (19) ※ 3	
	文学修士		19 (1)	
哲学・思想	哲学	修士(文学)		18 (3) ※ 1
	哲学・思想	修士(文学)		1
	倫理学	文学修士		20 (3) ※ 6
		修士(文学)		18 (4) ※ 2
		修士(学術)		5 ※ 4
	宗教学・比較思想学	文学修士		30 (9) ※ 7
修士(文学)			20 (3) ※ 1	
修士(学術)			3 (1)	
歴史・人類学	史学	文学修士		88 (14) ※ 12
		修士(文学)		71 (23) ※ 2
		修士(学術)		10 (3) ※ 2
	文化人類学	文学修士		65 (16) ※ 10
		修士(文学)		48 (10) ※ 3
		修士(学術)		5 (3) ※ 2
文芸・言語	文学	文学修士		20 (7) ※ 2
		修士(文学)		23 (11) ※ 7
		修士(学術)		1 (1) ※ 1
	各国文学	文学修士		107 (39) ※ 12
		修士(文学)		65 (22) ※ 4
		修士(学術)		10 (4) ※ 9
言語学	文学修士		118 (24) ※ 16	
	修士(言語学)		117 (56) ※ 36	
	修士(学術)		5 (4) ※ 1	
教育学	教育学	教育学修士		65 (4) ※ 4
	教育基礎学	教育学修士		29 (10) ※ 4
		修士(教育学)		64 (21) ※ 5
	学校教育学	教育学修士		37 (6) ※ 5
		修士(教育学)		62 (18) ※ 11
心理学	心理学	教育学修士		94 (19) ※ 6

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累 計
心 理 学	心 理 学	修士（心理学）		111（48）※ 9
心 身 障 害 学	心 身 障 害 学	教育学修士		71（16）※ 4
		修士（教育学）		23（12）※ 4
		修士（心身障害学）		48（22）※ 4
社 会 科 学	法 学	法学修士		17（5）※ 2
		修士（法学）		35（9）※ 14
	経 済 学	経済学修士		12 ※ 2
		修士（経済学）		21（7）※ 7
	社 会 学	社会学修士		23（6）※ 8
修士（社会学）		37（12）※ 15		
計 量 計 画 学	経済学修士		2（1）	
社 会 工 学	計 量 計 画 学	学術修士		11 ※ 1
		修士（社会経済）		19（2）※ 7
	経 営 工 学	学術修士		19 ※ 5
		修士（経営工学）		38（8）※ 15
	都 市・地 域 計 画 学	学術修士		8（1）※ 1
		修士（都市・地域計画）		32（5）※ 12
	社 会 経 済 シ ス テ ム	修士（社会経済）		7 ※ 1
	シ ス テ ム 情 報 数 理	修士（社会工学）		1
		修士（数理工学）		12（1）※ 3
	都 市・環 境 シ ス テ ム	修士（社会工学）		12（6）
修士（都市・環境システム）			7（1）※ 1	
計 量 ファ イ ナ ン ス ・ マ ネ ジ ム ン ト	修士（社会工学）		3	
	修士（計量ファイナンス）		10（2）※ 2	
国 際 政 治 経 済 学	国 際 政 治 経 済 学	修士（国際政治経済学）		5（2）※ 3
		修士（学術）		52（18）※ 34
生 物 科 学	生 物 学	修士（国際政治経済学）		57（24）※ 33
		理学修士		52（7）※ 4
		修士（理学）		78（27）※ 1
	生 物 物 理 化 学	修士（生物科学）		6（1）
		理学修士		74（16）※ 2
		修士（理学）		113（44）※ 2
修士（生物科学）		1（1）		
農 学	農 林 学	農学修士		64（2）※ 14
		修士（農学）		122（29）※ 18
	農 林 工 学	農学修士		47（1）※ 8
		修士（農学）		80（15）※ 13
応 用 生 物 化 学	農学修士		112（13）※ 10	
	修士（農学）		177（51）※ 12	
数 学	数 学	理学修士		90（2）※ 2
		修士（理学）		76（11）※ 2
		修士（数学）		46（5）
物 理 学	物 理 学	理学修士		178（6）※ 1
		修士（理学）		156（9）
		修士（物理学）		54（5）
化 学	化 学	理学修士		111（13）※ 4
		修士（理学）		117（19）※ 1
		修士（化学）		3（1）
地 球 科 学	地 理 学・水 文 学	理学修士		83（5）※ 15
		修士（理学）		79（11）※ 2
		修士（地球科学）		1

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累 計
地 球 科 学	地 質 学	理学修士		42 (6) ※ 6
		修士（理学）		74 (14) ※ 19
		修士（地球科学）		1
工 学	物 理 工 学	工学修士		53
		修士（工学）		155 (4) ※ 1
	物 質 工 学	工学修士		58 (4)
		修士（工学）		172 (10) ※ 2
	構 造 工 学	工学修士		63 (1)
		修士（工学）		171 (7) ※ 3
知 能 機 能 工 学	修士（工学）		101 (4) ※ 1	
電 子 ・ 情 報 工 学	工学修士		60 (1) ※ 2	
	修士（工学）		203 (11) ※ 9	
体 育 科 学	体 育 科 学	教育学修士		96 (11) ※ 23
		修士（体育科学）		118 (24) ※ 27
芸 術 学	芸 術 学	学術修士		34 (15) ※ 2
		修士（芸術学）		35 (22) ※ 5
		修士（デザイン学）		23 (9) ※ 9
計			209 (94) ※ 48	7,512 (1,575) ※ 851

(注) 1 () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「修士」とすることとされた。

(エ) 論文博士学位授与者

(平成19年3月31日現在)

	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
平成3年6月までの学位授与数	文学博士		72 (4) ※ 11
	教育学博士		86 (13) ※ 12
	法学博士		1
	経済学博士		2
	社会学博士		2 (1) ※ 1
	理学博士		290 (19) ※ 11
	農学博士		67 (1) ※ 6
	工学博士		33 (1)
	学術博士		22 (1) ※ 3
	医学博士		122 (13) ※ 1
平成3年7月以降の学位授与数	博士(文学)	9 ※ 1	162 (29) ※ 16
	博士(言語学)	5 (1)	40 (7) ※ 5
	博士(教育学)	6	86 (9) ※ 7
	博士(心理学)	3 (2)	65 (21) ※ 3
	博士(心身障害学)	2 ※ 1	26 (8) ※ 1
	博士(法学)	2 (1)	17 (2) ※ 4
	博士(経済学)	1	9
	博士(社会学)	1	21 (9) ※ 2
	博士(社会工学)		2
	博士(社会経済)		11 ※ 1
	博士(経営工学)		6 (1) ※ 1
	博士(数理工学)		1 ※ 1
	博士(都市・地域計画)		4 (1) ※ 2
	博士(ファイナンス)		1
	博士(システムズ・マネジメント)		3
	博士(国際政治経済学)	3 (2) ※ 2	8 (7) ※ 5
	博士(理学)	5	226 (29) ※ 14
	博士(生物科学)	1	3
	博士(数学)		7 (2)
	博士(物理学)		1
	博士(化学)		2 (1)
	博士(地球科学)		1 ※ 1
	博士(農学)	8	162 (17) ※ 16
	博士(生物資源工学)		4 ※ 1
	博士(生物工学)	1	11 (3) ※ 2
	博士(工学)	16 (1)	275 (22) ※ 30
	博士(感性科学)	1	8 (2) ※ 1
	博士(行動科学)		4 (1)
	博士(スポーツ医学)		5 (2)
	博士(医学)	15	300 (50) ※ 6
	博士(体育科学)	5	63 (3) ※ 4
	博士(ヒューマン・ケア科学)		3 (3)
博士(芸術学)		16 (1) ※ 1	
博士(デザイン学)	1	12 (2) ※ 1	
博士(学術)	5 (2)	37 (9) ※ 5	
博士(図書館情報学)	2 (1) ※ 2	2 (1) ※ 2	
合 計		92 (10) ※ 6	2,301 (295) ※ 177

(注) 1 ()は女子を, ※は外国人をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

(オ) 専門職学位課程修了者

(平成19年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累計
ビジネス科学	国際経営プロフェッショナル	国際経営修士(専門職)	4(1)	4(1)
計			4(1)	4(1)

(注) () は女子を内数で示す。

(5) 特殊教育教員資格認定試験(文部科学大臣委嘱認定試験)

科目	受験者数	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	合格率 (%)
自立活動 (肢体不自由教育)	212[36]	75[36]	38	17.9
自立活動 (言語障害教育)	150[37]	68[37]	26	17.3
合計	362[73]	143[73]	64	17.7

(注) 1. [] は、第1次試験免除者を内数で示す。

2. 試験日程等は、次のとおりである。

第1次試験 8月20日(日) 場所 東京キャンパス

第2次試験 10月22日(日) 場所 東京キャンパス

最終合格発表 11月30日(木) 官報で公告

(6) 学生の身分異動

所 属		休 学	退 学	除 籍	計		
学 群	第一学群	人 文 学 類	22 (14)	7 (1)	1 (1)	30 (16)	
		社 会 学 類	29 (14)	7 (4)		36 (18)	
		自 然 学 類	12 (3)	13	1	26 (3)	
	第二学群		比 較 文 化 学 類	22 (15)	5 (3)		27 (18)
			日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	8 (6)			8 (6)
			人 間 学 類	26 (11)	8 (4)		34 (15)
			生 物 学 類	5 (2)	3 (1)		8 (3)
			生 物 資 源 学 類	19 (12)	6 (3)		25 (15)
	第三学群		社 会 工 学 類	11 (1)	6 (3)		17 (4)
			国 際 総 合 学 類	35 (23)	3 (2)	1	39 (25)
			情 報 学 類	10 (1)	3		13 (1)
			工 学 シ ス テ ム 学 類	13 (4)	10 (1)		23 (5)
			工 学 基 礎 学 類	10 (1)	13	1	24 (1)
		医 学 専 門 学 群	4 (1)	1		5 (1)	
	門医学専	医 学 類				0 (0)	
	群	看 護 ・ 医 療 科 学 類	23 (16)	6 (6)	1 (1)	30 (23)	
		体 育 専 門 学 群	22 (6)	13 (2)	1	36 (8)	
		芸 術 専 門 学 群	23 (15)	7 (4)	1	31 (19)	
		図 書 館 情 報 専 門 学 群	20 (10)	9 (2)	1 (1)	30 (13)	
		学 群 計	314 (155)	120 (36)	8 (3)	442 (194)	
大 学 院	地 域 研 究 研 究 科	修 士 課 程	17 (11)	4 (3)	0 (0)	21 (14)	
	教 育 研 究 科	修 士 課 程	27 (12)	8 (3)	0 (0)	35 (15)	
	環 境 科 学 研 究 科	修 士 課 程	9 (3)	3 (1)	1 (0)	13 (4)	
	医 科 学 研 究 科	修 士 課 程	1 (0)	6 (2)	0 (0)	7 (2)	
	体 育 研 究 科	修 士 課 程	45 (11)	11 (3)	0 (0)	56 (14)	
	芸 術 研 究 科	修 士 課 程	9 (5)	0 (0)	0 (0)	9 (5)	
		小 計	108 (42)	32 (12)	1 (0)	141 (54)	
	人 文 社 会 科 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	102 (56)	71 (31)	1 (0)	174 (87)	
		博 士 前 期 課 程	25 (6)	3 (1)	0 (0)	28 (7)	
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	博 士 後 期 課 程	47 (8)	9 (0)	0 (0)	56 (8)	
		専 門 職 学 位 課 程	9 (2)	2 (1)	0 (0)	11 (3)	
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	8 (2)	18 (2)	0 (0)	26 (4)	
		博 士 前 期 課 程	14 (1)	20 (3)	1 (0)	35 (4)	
		博 士 後 期 課 程	2 (0)	6 (1)	1 (0)	9 (1)	
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	24 (7)	19 (2)	1 (0)	44 (9)	
		博 士 前 期 課 程	25 (4)	16 (2)	2 (0)	43 (6)	
		博 士 後 期 課 程	6 (2)	4 (1)	1 (0)	11 (3)	
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	33 (7)	69 (18)	1 (0)	103 (25)	
		博 士 前 期 課 程	10 (5)	10 (5)	0 (0)	20 (10)	
		博 士 後 期 課 程	6 (3)	4 (0)	0 (0)	10 (3)	
人 間 総 合 科 学 研 究 科	一 貫 制 博 士 課 程	71 (37)	54 (27)	0 (0)	125 (64)		
	修 士 課 程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	博 士 後 期 課 程	0 (0)	2 (2)	0 (0)	2 (2)		
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	博 士 前 期 課 程	10 (5)	6 (3)	0 (0)	16 (8)		
	博 士 後 期 課 程	33 (18)	6 (2)	0 (0)	39 (20)		
	小 計	425 (163)	319 (101)	8 (0)	752 (264)		
	大 学 院 計	533 (205)	351 (113)	9 (0)	893 (318)		
	合 計	847 (360)	471 (149)	17 (3)	1,335 (512)		

(注) () は女子を内数で示す。

(7) 入学者選抜

ア 学 群

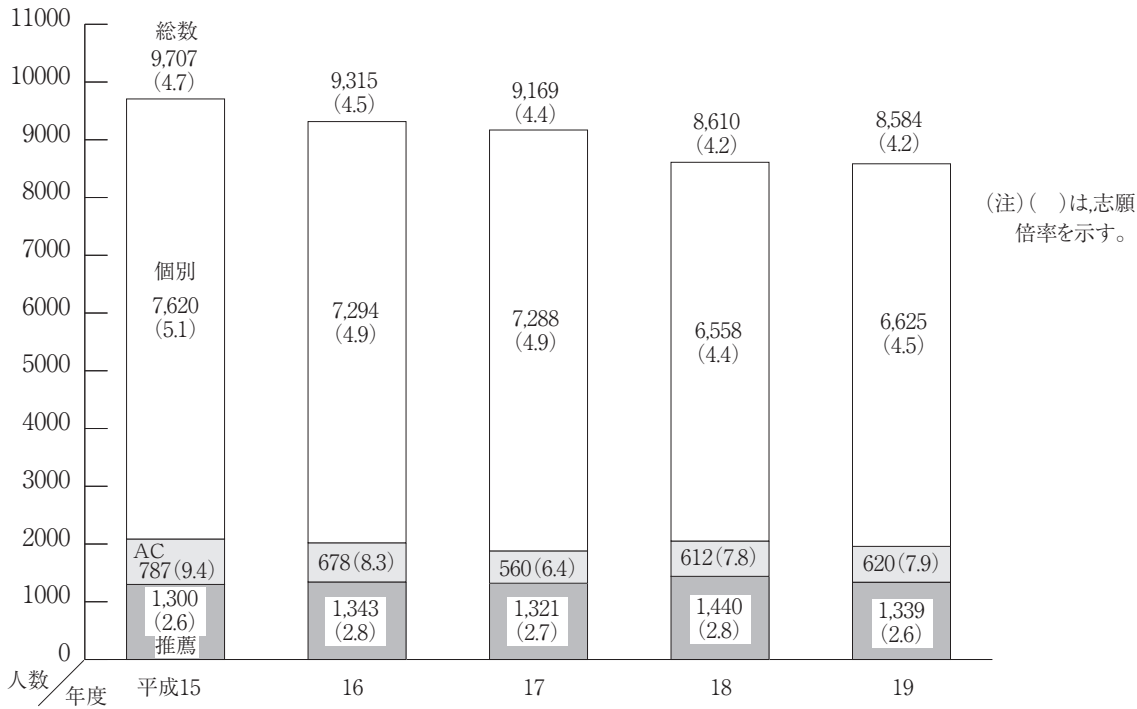
(ア) 平成19年度入学者選抜

(平成19年4月1日)

学群・学類	入学定員	アドミッションセンター入試				推薦入学				個別学力検査等				外国人留学生特別選抜				合格者数計	入学者数計	
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数				
人文・文化学群	人文学類	120	5	(16) 31	(3) 4	(3) 4	28	(49) 70	(22) 28	(22) 28	87	(342) 750	(55) 110	(48) 93	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(80) 142	(73) 125	
	比較文化学類	80	5	(25) 34	(3) 5	(3) 5	20	(39) 48	(19) 23	(19) 23	55	(201) 326	(47) 72	(42) 65	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(70) 101	(65) 94	# (2) 2
	日本語・日本文化学類	40	2	(13) 20	(2) 3	(2) 3	10	(27) 31	(10) 10	(10) 10	28	(146) 234	(21) 34	(19) 32	(2) 2	(0) 0	(0) 0	(33) 47	(31) 45	# (1) 1
	計	240	12	(54) 85	(8) 12	(8) 12	58	(115) 149	(51) 61	(51) 61	170	(689) 1310	(123) 216	(109) 190	(4) 4	(1) 1	(1) 1	(183) 290	(169) 264	# (3) 3
社会・国際学群	社会学類	80	-	-	-	-	16	(22) 54	(10) 16	(9) 15	64	(196) 665	(33) 92	(29) 66	(3) 5	(0) 0	(0) 0	(43) 108	(38) 81	# (0) 1
	国際総合学類	80	4	(23) 40	(0) 2	(0) 2	24	(55) 68	(20) 26	(20) 26	52	(203) 405	(45) 65	(42) 56	(8) 12	(2) 3	(1) 2	(67) 96	(63) 86	# (2) 5
	計	160	4	(23) 40	(0) 2	(0) 2	40	(77) 122	(30) 42	(29) 41	116	(399) 1,070	(78) 157	(71) 122	(11) 17	(2) 3	(1) 2	(110) 204	(101) 167	# (2) 6
人間学群	教育学類	35	3	(17) 26	(2) 2	(2) 2	7	(11) 18	(4) 7	(4) 7	25	(26) 84	(13) 36	(11) 30	(1) 1	(1) 0	(0) 0	(20) 46	(17) 39	
	心理学類	50	-	-	-	-	12	(23) 35	(12) 14	(12) 14	38	(85) 161	(19) 44	(18) 40	(4) 7	(3) 3	(2) 2	(34) 61	(32) 56	
	障害科学類	35	-	-	-	-	15	(21) 25	(16) 17	(16) 17	20	(27) 47	(15) 23	(14) 21	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(31) 40	(30) 38	
	計	120	3	(17) 26	(2) 2	(2) 2	34	(55) 78	(32) 38	(32) 38	83	(138) 292	(47) 103	(43) 91	(5) 8	(4) 4	(2) 2	(85) 147	(79) 133	
生命環境学群	生物学類	80	3	(6) 12	(1) 1	(1) 1	15	(29) 47	(13) 22	(13) 22	62	(135) 341	(25) 72	(22) 64	(4) 4	(3) 3	(2) 2	(42) 98	(38) 89	
	生物資源学類	120	4	(15) 30	(4) 5	(4) 5	33	(40) 72	(25) 38	(25) 38	83	(137) 336	(52) 104	(50) 99	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(82) 148	(80) 143	
	地球学類	50	3	(12) 20	(2) 4	(2) 4	12	(14) 29	(7) 15	(7) 15	35	(27) 77	(17) 42	(15) 39	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(26) 61	(24) 58	
	計	250	10	(33) 62	(7) 10	(7) 10	60	(83) 148	(45) 75	(45) 75	180	(299) 754	(94) 218	(87) 202	(5) 5	(4) 4	(3) 3	(150) 307	(142) 290	
理工学群	数学類	40	若干名	(1) 7	(1) 2	(1) 2	10	(5) 22	(3) 15	(3) 15	30	(5) 42	(5) 33	(5) 31	(1) 1	(0) 0	(0) 0	(9) 50	(9) 48	# (1) 1
	物理学類	60	若干名	(3) 9	(2) 2	(2) 2	15	(4) 24	(3) 17	(3) 17	45	(8) 108	(3) 50	(3) 46	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(8) 69	(8) 65	
	化学類	50	若干名	(1) 6	(1) 3	(1) 3	15	(8) 20	(8) 16	(8) 16	35	(15) 85	(5) 38	(4) 35	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(15) 58	(14) 55	
	応用理工学類	120	4	(1) 2	(1) 2	(1) 2	16	(4) 19	(3) 17	(3) 17	100	(21) 273	(9) 118	(8) 113	(3) 5	(1) 1	(1) 1	(14) 138	(13) 133	# (0) 2
	工学システム学類	130	10	(3) 45	(1) 6	(1) 5	20	(7) 48	(6) 26	(6) 26	100	(28) 563	(6) 124	(6) 112	(6) 20	(2) 6	(2) 4	(15) 162	(15) 147	# (0) 4
	社会工学類	120	5	(6) 17	(2) 3	(2) 3	20	(5) 26	(5) 24	(5) 24	95	(42) 284	(20) 118	(17) 101	(9) 13	(3) 4	(3) 4	(30) 149	(27) 132	
	計	520	19	(15) 86	(8) 18	(8) 17	96	(33) 159	(28) 115	(28) 115	405	(119) 1,355	(48) 481	(43) 438	(21) 41	(7) 12	(7) 10	(91) 626	(86) 580	# (1) 7
情報学群	情報科学類	80	8	(0) 18	(0) 7	(0) 7	12	(1) 13	(1) 12	(1) 12	60	(18) 235	(4) 68	(1) 62	(1) 10	(1) 4	(1) 4	(6) 91	(3) 85	
	情報メディア創成学類	50	4	(2) 16	(0) 6	(0) 6	8	(6) 13	(4) 9	(4) 9	38	(31) 200	(8) 44	(7) 40	(4) 9	(4) 5	(3) 4	(16) 64	(14) 59	
	知識情報・図書館学類	100	5	(19) 27	(4) 5	(4) 5	20	(28) 36	(17) 22	(17) 22	75	(134) 268	(39) 84	(39) 80	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(60) 111	(60) 107	
	計	230	17	(21) 61	(4) 18	(4) 18	40	(35) 62	(22) 43	(22) 43	173	(183) 703	(51) 196	(47) 182	(5) 20	(5) 9	(4) 8	(82) 266	(77) 251	
医学専門学群	医学類	95	-	-	-	-	35	(90) 199	(9) 35	(9) 35	60	(106) 271	(22) 62	(21) 60	(1) 2	(0) 0	(0) 0	(31) 97	(30) 95	
	看護学類	70	-	-	-	-	20	(69) 71	(19) 20	(19) 20	50	(103) 113	(53) 57	(46) 50	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(72) 77	(65) 70	
	医療科学類	37	-	-	-	-	12	(27) 36	(9) 12	(9) 12	25	(42) 74	(14) 27	(13) 26	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(24) 40	(23) 39	
	計	202	-	-	-	-	67	(186) 306	(37) 67	(37) 67	135	(251) 458	(89) 146	(80) 136	(2) 3	(1) 1	(1) 1	(127) 214	(118) 204	
体育専門学群	240	8	(64) 174	(4) 10	(4) 10	84	(63) 151	(36) 86	(36) 86	148	(96) 471	(28) 154	(28) 151	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(68) 250	(68) 247		
芸術専門学群	100	5	(70) 86	(6) 7	(6) 7	35	(144) 164	(37) 42	(37) 42	60	(162) 212	(53) 69	(49) 63	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(96) 118	(92) 112	# (1) 1	
合計	2,062	78	(297) 620	(39) 79	(39) 78	514	(791) 1,339	(318) 569	(317) 568	1,470	(2,336) 6,625	(611) 1,740	(557) 1,575	(53) 99	(24) 34	(19) 27	(992) 2,422	(932) 2,248	# (7) 17	

(注) 1. () 内は、女子を内数で、入学者数欄中#は国費、外国政府派遣または日韓共同理工系留学生を外数で示す。
2. アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)(平成19年8月入学)において、工学システム学類で若干名の募集を行う。

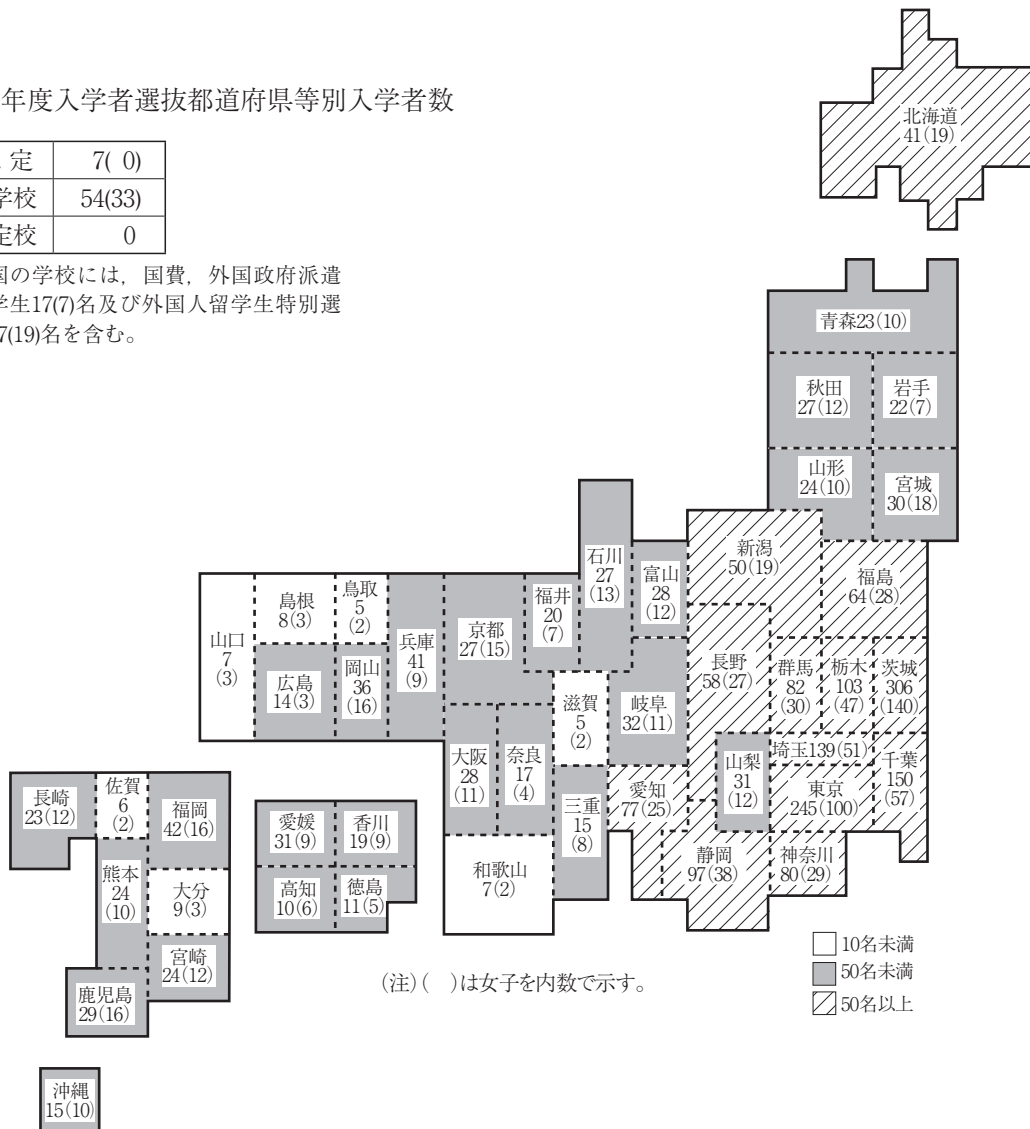
(イ) 志願者の推移



(ウ) 平成19年度入学者選抜都道府県等別入学者数

高卒認定	7 (0)
外国の学校	54(33)
在外指定校	0

(注) 外国の学校には、国費、外国政府派遣留学生17(7)名及び外国人留学生特別選抜27(19)名を含む。



(エ) 平成19年度編入学・学士再入学・再入学試験

(平成19年4月1日)

学群・学類	編入学			学士再入学			再入学		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
第一学群	人文学類	—	—	—	—	—	—	—	—
	社会学類	80 (27)	15 (4)	14 (4)	—	—	—	—	—
	自然科学類	30 (10)	11 (4)	8 (2)	—	—	—	—	—
	小計	110 (37)	26 (8)	22 (6)	—	—	—	—	—
第二学群	比較文化学類	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本語・日本文化学類	—	—	—	—	—	—	—	—
	人間学類	—	—	—	1 (1)	0 (0)	0 (0)	—	—
	生物学類	—	—	—	—	—	—	—	—
	生物資源学類	44 (14)	13 (4)	12 (4)	—	—	—	1 (0)	1 (0)
小計	44 (14)	13 (4)	12 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
第三学群	社会工学類	24 (0)	8 (0)	6 (0)	—	—	—	—	—
	国際総合学類	2 (0)	(0) (0)	(0) (0)	—	—	—	—	—
	情報学類	82 (8)	28 (3)	27 (2)	—	—	—	—	—
	工学システム学類	81 (3)	25 (1)	21 (1)	—	—	—	—	—
	工学基礎学類	37 (1)	25 (1)	17 (0)	—	—	—	—	—
	小計	226 (12)	86 (5)	71 (3)	—	—	—	—	—
医学専門学群	医学類	142 (37)	8 (1)	5 (0)	—	—	—	—	—
	看護・医療科学類(看護)	66 (64)	11 (11)	10 (10)	—	—	—	—	—
	看護・医療科学類(医療)	9 (6)	3 (3)	3 (3)	—	—	—	—	—
	小計	217 (107)	22 (15)	18 (13)	—	—	—	—	—
体育専門学群	—	—	—	—	—	—	—	—	
芸術専門学群	—	—	—	—	—	—	—	—	
図書館情報専門学群	70 (31)	40 (19)	38 (19)	—	—	—	—	—	
合計	667 (201)	187 (51)	161 (45)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 編入学とは大学等に2年以上在学した者で2・3年次に入学、学士再入学とは本学卒業(見込)者で2・3年次に入学、再入学とは本学退学者で退学時年次又は引続年次に入学するものである。

(オ) 平成18年度第2学期推薦入学

(平成18年8月1日)

学群・学類	志願者数	合格者数	入学者数
第一学群	人文学類	2 (2)	2 (2)
	社会学類	10 (3)	3 (1)
	自然科学類	1 (0)	1 (0)
	小計	13 (5)	6 (3)
第二学群	比較文化学類	12 (9)	5 (5)
	日本語・日本文化学類	3 (3)	1 (1)
	人間学類	3 (3)	0 (0)
	生物学類	0 (0)	0 (0)
	生物資源学類	1 (1)	1 (1)
小計	19 (16)	7 (7)	
第三学群	社会工学類	1 (0)	0 (0)
	国際総合学類	13 (9)	4 (3)
	情報学類	3 (1)	0 (0)
	工学システム学類	3 (0)	1 (0)
	工学基礎学類	1 (0)	1 (0)
	小計	21 (10)	6 (3)
医学専門学群	医学類	—	—
	看護・医療科学類(看護)	—	—
	看護・医療科学類(医療)	—	—
	小計	—	—
体育専門学群	7 (1)	2 (0)	
芸術専門学群	—	—	
図書館情報専門学群	—	—	
合計	60 (32)	21 (13)	

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 第2学期推薦入学とは、海外帰国生徒(海外で2年以上継続在学)の推薦入学選抜を行い、第2学期に入学するものである。

(カ) 平成18年度アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)

(平成18年8月1日)

学群・学類	志願者数	合格者数	入学者数
第三学群・工学システム学類	10(4)	0	0
合計	10(4)	0	0

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

(キ) 平成19年度編入学(学士)(医学専門学群医学類)

(平成19年4月1日)

学群・学類	志願者数	合格者数	入学者数
医学専門学群医学類	142 (37)	8 (1)	5 (0)
合計	142 (37)	8 (1)	5 (0)

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 編入学(学士)とは学士の学位を有する者で2年次第1学期に入学するものである。

(ク) 平成19年度帰国生徒特別選抜(芸術専門学群)

(平成19年4月1日)

学群・学類	志願者数	合格者数	入学者数
芸術専門学群	6 (5)	5 (4)	5 (4)
合計	6 (5)	5 (4)	5 (4)

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 帰国生徒特別選抜とは、海外帰国生徒(海外で2年以上継続在学)の特別選抜を行い、4月に入学するものである。

イ 大 学 院

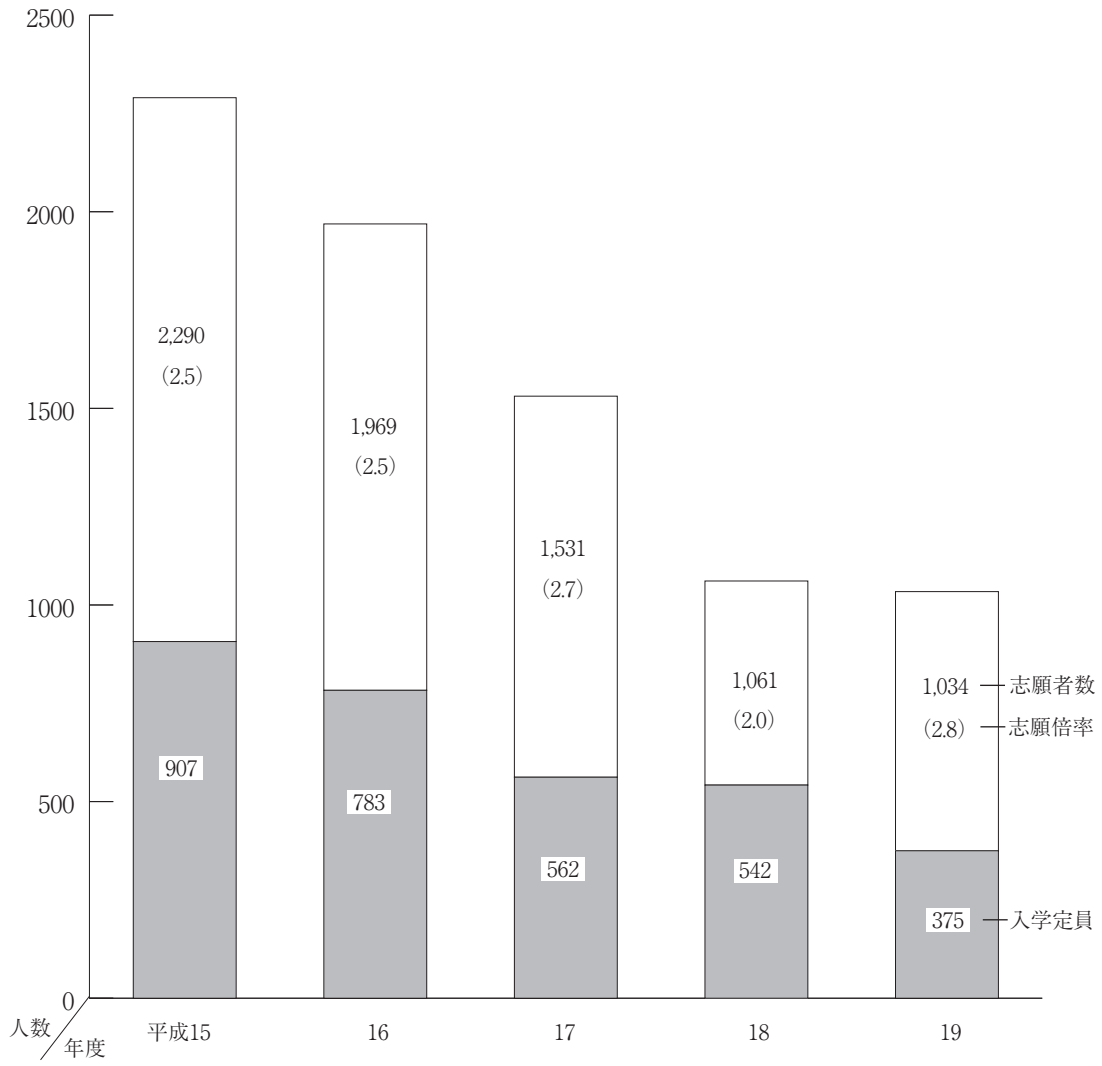
(ア) 平成19年度修士課程入学者選抜

(平成19年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
修 士	地 域 研 究	地域研究	50	91	59	40	88	57	40	56	34	18	45	28	15
	教 育	障害児教育	35	55	33	2	49	29	2	38	22	1	31	19	1
		社会人特別選抜		7	5		7	5		5	3		5	3	
		スクールリーダーシップ開発	20	23	8	1	20	8	1	16	7	1	13	4	
		社会人特別選抜		5	2		5	2		5	2		4	1	
		教科教育	80	113	41	1	106	41	1	84	33		70	27	
		社会人特別選抜		14	6	2	14	6	2	10	6		10	6	
		※カウンセリング	46	176	121		173	120		49	34		47	32	
	小 計	181	393	216	6	374	211	6	207	107	2	180	92	1	
	環 境 科 学	環境科学	90	114	35	14	113	34	14	104	32	11	96	31	11
		社会人特別選抜	10	8	2	2	8	2	2	7	1	1	6	1	1
		連携	2	1			1			1			1		
	小 計	102	123	37	16	122	36	16	112	33	12	103	32	12	
	体 育	スポーツ科学	100	184	31	5	182	31	5	115	24	1	112	24	1
		社会人特別選抜	20	42	8	16	41	8	15	22	5	6	21	5	5
※スポーツ健康システム・マネジメント		24	48	19		45	18		27	14		27	14		
小 計	144	274	58	21	268	57	20	164	43	7	160	43	6		
芸 術	美術	15	41	26		39	24		24	15		23	14		
	社会人特別選抜	10	18	8	6	18	8	6	8	3	1	8	3	1	
	デザイン	15	44	23	7	38	20	7	22	14	5	20	14	5	
	社会人特別選抜	10	18	6	7	18	6	7	11	3	3	11	3	3	
	世界遺産	15	32	21		31	20		18	12		17	12		
小 計	65	153	84	20	144	78	20	83	47	9	79	46	9		
修 士 課 程 合 計			542	1,034	454	103	996	439	102	622	264	48	567	241	43

- (注) 1. 地域研究研究科の定員には、国際関係論短期特別プログラム（募集人員5名、4月上旬合格発表予定、8月1日入学予定）を含む。
2. 教育研究科の定員には、現職教員1年制プログラム（募集人員：障害児教育2名、スクールリーダーシップ開発1名、教科教育4名）を含む。
3. ※は、専ら夜間において教育を行う課程
4. 環境科学研究科の入学定員は、大学院の改組・再編により、生命環境科学研究科に移行
5. 芸術研究科の入学定員は、大学院の改組・再編により人間総合科学研究科に移行

〔修士課程志願者数の推移〕



※博士前期課程を除く。

(イ) 平成19年度博士課程入学者選抜

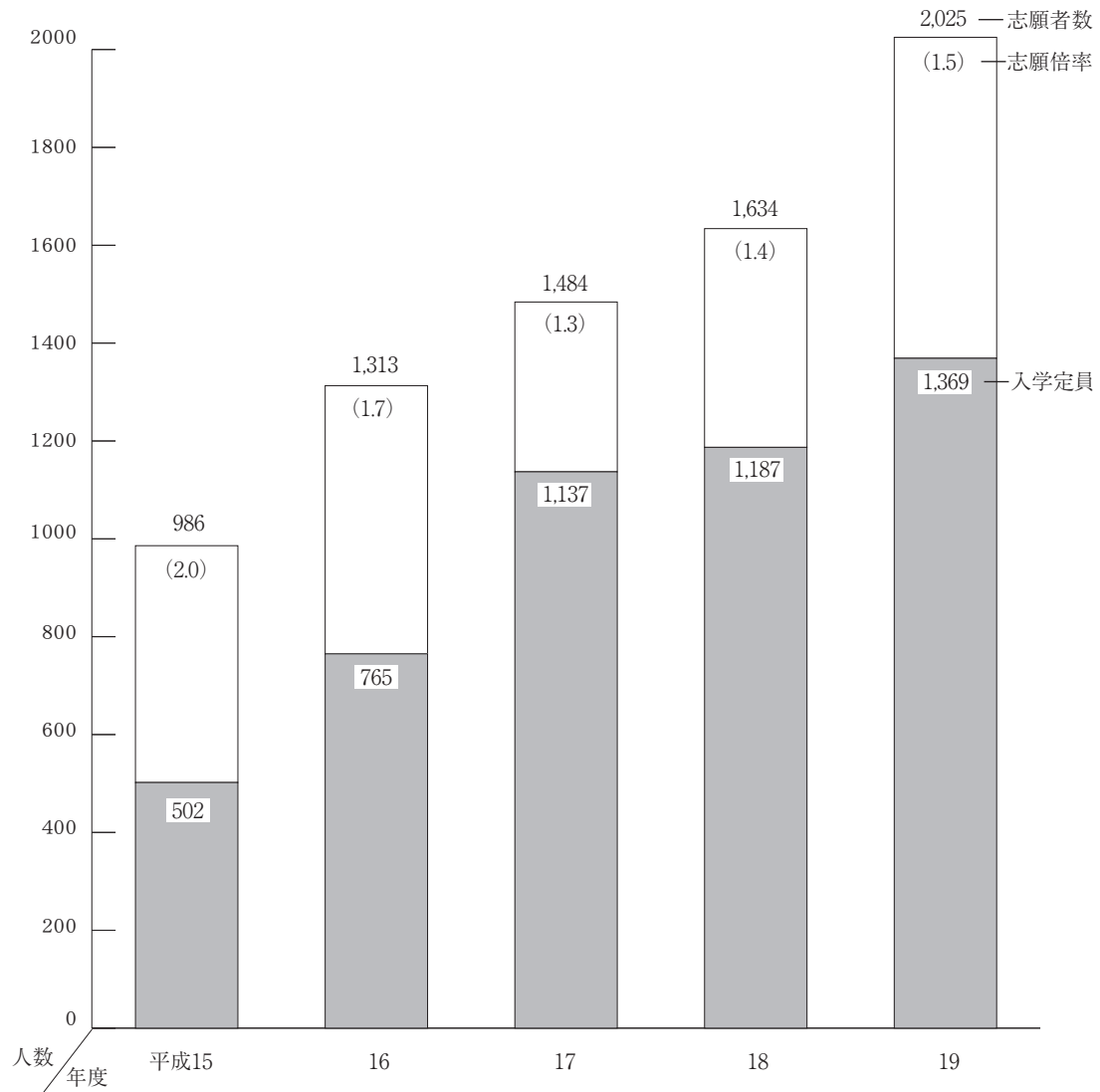
(平成19年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
博 士 一 貫	人文社会科学	哲学・思想	6	17	1		17	1		9			6		
		歴史・人類学	14	32	13	2	31	13	2	15	5		13	5	
		文芸・言語	20	38	19	12	37	19	12	23	12	5	20	11	5
		現代文化・公共政策	14	18	12	3	17	11	3	14	9	2	14	9	2
		社会科学	13	15	11	3	15	11	3	10	9	3	8	7	3
		国際政治経済学	10	45	20	40	45	20	40	20	10	19	20	10	19
	小計		77	165	76	60	162	75	60	91	45	29	81	42	29
	生命環境科学	地球環境科学	10 {2}	24	3	3	24	3	3	19	3	1	17	3	1
		地球進化科学	10 {1}	16	5		16	5		16	5		15	5	
		社会人特別選抜	1												
		生命共存科学	21 {1}	16	6	2	15	6	2	13	6	2	11	5	2
	小計		42 {4}	56	14	5	55	14	5	48	14	3	43	13	3
	人間総合科学	教育学	8	7	3	2	7	3	2	5	3	1	5	3	1
		学校教育学	6	8	2	2	8	2	2	6	2	1	6	2	1
		心理学	8	14	10	1	14	10	1	7	6		7	6	
		心身障害学	8	28	16	2	28	16	2	12	6		12	6	
		ヒューマン・ケア科学	22	64	42	5	62	42	4	25	18	2	22	17	2
		感性認知脳科学	13 {1}	18	9	2	18	9	2	17	8	1	14	7	1
		スポーツ医学	8	11	5	7	11	5	7	7	4	3	7	4	3
		先端応用医学	15 {1}	12	2		12	2		12	2		12	2	
		昼夜開講制		2			2			2			2		
分子情報・生体統御医学		15 {1}	12	6	4	11	6	4	11	6	4	9	5	4	
昼夜開講制			2	2		2	2		2	2		2	2		
病態制御医学		11 {2}	13 {1}	4	2	12 {1}	3	1	12 {1}	3	1	10	3	1	
昼夜開講制			6	2		6	2		6	2		6	2		
機能制御医学		8 {1}	5	2	2	5	2	2	5	2	2	5	2	2	
昼夜開講制			9	1		9	1		9	1		9	1		
社会環境医学		13 {2}	11 {1}	4	4	11 {1}	4	4	11 {1}	4	4	11 {1}	4	4	
昼夜開講制			5	4		5	4		5	4		5	4		
体育科学	20	17	5	5	14	4	5	11	3	2	11	3	2		
小計		155 {8}	244 {2}	119	38	237 {2}	117	36	165 {2}	76	21	155 {1}	73	21	
一貫制博士課程合計			274 {12}	465 {2}	209	103	454 {2}	206	101	304 {2}	135	53	279 {1}	128	53

(注) 1. { }内は、連携大学院方式を内数で示す。

2. 生命環境科学研究科地球環境科学専攻、地球進化科学専攻の入学生定員は、大学院の改組・再編により同研究科の博士前期課程へ移行。

〔博士課程志願者数の推移〕



※後期3年制博士課程及び博士後期課程を除く。

平成16年度より,大学院学則に基づく博士前期課程を含むものとした。

平成18年度より,人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻を含むものとした。

(ウ) 平成19年度博士課程第3年次編入学

(平成19年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数	
博士 3 編	人文社会科学	哲学・思想		0												
		歴史・人類学		7	2		6	1		3	1		2	1		
		文芸・言語		12	9	7	12	9	7	4	2	3	3	1	3	
		現代文化・公共政策		6	5	5	6	5	5	4	4	3	4	4	3	
		社会科学		1			1			1			1			
		国際政治経済学		5	4	3	4	3	3	3	2	2	3	2	2	
	小計			31	20	15	29	18	15	15	9	8	13	8	8	
	生命環境科学	地球環境科学			5	1	3	5	1	3	4	1	3	4	1	3
		地球進化科学			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		生命共存科学			2		1	2		1	2		1	2		1
		小計			8	2	5	8	2	5	7	2	5	7	2	5
	人間総合科学	教育学			2	2	1	2	2	1	1	1		1	1	
		学校教育学			3			3			2			2		
		心理学			4	4		4	4		2	2		2	2	
		心身障害学			7	3	2	5	2		3			3		
		ヒューマン・ケア科学			16	10		15	10		13	10		13	10	
		感性認知脳科学			5	2	5	5	2	5	3	1	3	3	1	3
		スポーツ医学			9	6		9	6		7	4		7	4	
		体育科学			10	4	4	10	4	4	7	3	1	7	3	1
	小計			56	31	12	53	30	10	38	21	4	38	21	4	
	第3年次編入学合計				95	53	32	90	50	30	60	32	17	58	31	17

(注) 1. } } 内は、連携大学院方式を内数で示す。

2. 第3年次編入学については、若干名で募集。

3. 生命環境科学研究科の地球環境科学専攻及び地球進化科学専攻は、大学院の改組・再編にかかる定員増分を募集（地球環境科学専攻11名、地球進化科学専攻8名）

(エ) 博士前期課程

(平成19年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
博士前期	ビジネス科学	※経営システム科学	30	156	21		150	19		33	4		32	4	
		※企業法学	30	48	11		48	11		38	10		32	9	
		小計	60	204	32		198	30		71	14		64	13	
	数理物質科学	数学	23	40	6	1	38	6	1	31	5	1	24	3	
		社会人特別選抜	1	0											
		物理学	39	94	6	1	85	6	1	58	4	1	37	3	1
		社会人特別選抜	1	0											
		化学	32	50	8	1	46	7	1	45	7	1	38	6	1
		社会人特別選抜	2	0											
		物質創成先端科学	36	46	5		38	5		33	4		38	3	
		社会人特別選抜	2	0											
		電子・物理工学	48	78	2	2	77	2	2	70	2	1	61	2	1
		社会人特別選抜	2	0											
		物性・分子工学	52	86	7	3	82	7	3	76	6	2	68	6	1
	社会人特別選抜	2	1			1			1			1			
	小計	240	395	34	8	367	33	8	314	28	6	267	23	4	
	システム情報工学	社会システム工学	55	79	8	9	78	8	9	68	8	7	64	8	7
		経営・政策科学	53	68	22	34	68	22	34	53	22	28	43	20	27
		リスク工学	28	39	2	9	39	2	9	39	2	9	32	2	8
		社会人特別選抜	2	1			1			1			1		
		コンピュータサイエンス	81	130	12	26	124	12	25	108	9	18	100	9	18
		社会人特別選抜	2	5		2	5		2	5		2	5		2
		知能機能システム	70	119	14	7	112	12	7	109	11	7	90	10	6
		社会人特別選抜	2	2		1	2		1	1		1	1		1
		構造エネルギー工学	66	73	2	3	70	2	3	70	2	3	60	1	3
		社会人特別選抜	2	2			1			1			1		
	小計	361	518	60	91	500	58	90	455	54	75	397	50	72	
生命環境科学	生物科学	47	52	28		50	27		47	27		41	21		
	社会人特別選抜	2	0												
	生物資源科学	92	143	58	11	141	57	11	140	57	11	133	54	11	
	社会人特別選抜	14	0												
小計	155	195	86	11	191	84	11	187	84	11	174	75	11		
人間総合科学	フロンティア医科学(修士課程)	50	98	54	3	93	52	3	81	45	2	62	33	1	
	社会人特別選抜	若干名	3	1		3	1		3	1		3	1		
	看護科学	15	17	15		17	15		16	14		15	13		
	社会人特別選抜	若干名	12	11		12	11		7	7		7	7		
	芸術	10	17	9	5	16	8	5	10	6	1	10	6	1	
	社会人特別選抜	若干名	3	3		3	3		2	2		2	2		
小計	75	150	93	8	144	90	8	119	75	3	99	62	2		
図書館情報メディア	図書館情報メディア	37	83	37	4	81	35	4	47	22	1	40	21	1	
	社会人特別選抜	若干名	15	8		15	8		10	6		9	5		
	小計	37	98	45	4	96	43	4	57	28	1	49	26	1	
博士前期課程合計			928	1560	350	122	1496	338	121	1203	283	96	1050	249	90

- (注) 1. | | 内は連携大学院方式を内数で示す。
2. ※は、専ら夜間において教育を行う課程
3. 数理物質科学研究科化学専攻合格者1名、電子・物理工学専攻合格者5名、物性・分子工学専攻合格者4名が指導予定教員の所属変更等に伴い物質創成先端科学専攻に入学。
4. 人間総合科学研究科芸術専攻の定員欄の10名は募集人員である。

(カ) 3年制博士課程

(平成19年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数	
3 年 制 博 士 課程	数理物質科学	物質・材料工学	6	15	2	12	14	2	11	11		8	10		7	
		社会人特別選抜	若干名	2			2			1			1			
	小計		6	17	2	12	16	2	11	12		8	11		7	
	生命環境科学	先端農業技術科学	6	5	2	1	5	2	1	5	2	1	5	2	1	
	人間総合科学	コーチング学	6	10	1		9	1		6	1		6	1		
		世界文化遺産学	7	13	8	5	13	8	5	9	6	3	9	6	3	
	小計		13	23	9	5	22	9	5	15	7	3	15	7	3	
	3年制博士課程合計			25	45	13	18	43	13	17	32	9	12	31	9	11

(注) 1. | | 内は連携大学院方式を内数で示す。

2. 人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻の入学定員は、大学院の改組・再編により博士後期課程に移行。

(キ) 専門職学位課程

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
専門 職 学 位	ビジネス科学	※法曹専攻	40	511	76		97	14		50	7		43	7	
	合計		40	511	76		97	14		50	7		43	7	

(注) 1. ※は、専ら夜間において教育を行う課程

2. 受験者数は、第2段階2次試験の数である。

(平成18年8月1日入学)

課程	研究科	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
専門 職 学 位	ビジネス科学	※国際経営プロフェッショナル専攻	30	30	10	1	29	9	1	28	9	1	26	7	1
	合計		30	30	10	1	29	9	1	28	9	1	26	7	1

(注) 1. ※は、専ら夜間において教育を行う課程

2. ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻については、8月入学のため、平成18年度の入学選抜状況を掲載。

(ク) 改組・再編となる研究科の入学者数(再掲)

(平成19年4月1日現在)

課程	研究科	専攻	定員	入学者数	女子内数	外国人留学生数 内	
修士	環境科学	環境科学					
		社会人特別選抜					
		連携					
	芸術	美術					
		社会人特別選抜					
		デザイン					
		社会人特別選抜					
		世界遺産					

課程	研究科	専攻	定員	入学者数	女子内数	外国人留学生数 内
博士一貫	生命環境科学	地球環境科学				
		地球進化科学				
		社会人特別選抜				
		生命共存科学	21	11	5	2
	合計		21	11	5	2

課程	研究科	専攻	定員	入学者数	女子内数	外国人留学生数 内
博士3編	生命環境科学	地球環境科学				
		地球進化科学				
		生命共存科学		2		1
		合計		2		1

課程	研究科	専攻	定員	入学者数	女子内数	外国人留学生数 内
博士前期	生命環境科学	地球科学	39	32	8	1
		生物科学	47	41	21	
		社会人特別選抜	2			
		生物資源科学	92	133	54	11
		社会人特別選抜	14			
		環境科学専攻	74	97	31	11
		社会人特別選抜	10	6	1	1
	小計	278	309	115	24	
	人間総合科学	フロンティア医科学(修士課程)	50	62	33	1
		社会人特別選抜	若干名	3	1	
		看護科学	15	15	13	
		社会人特別選抜	若干名	7	7	
		芸術	40	53	34	6
		社会人特別選抜	20	21	8	4
		世界遺産	15	17	12	
	小計	140	178	108	11	
	合計	418	487	223	35	

課程	研究科	専攻	定員	入学者数	女子内数	外国人留学生数 内
博士後期	生命環境科学	地球環境科学	11	4	1	3
		地球進化科学	8	1	1	1
		構造生物科学	9	11	5	
		情報生物科学	17	6	1	
		国際地縁技術開発科学	18	8	5	3
		社会人特別選抜	4	4	1	
		生物圏資源科学	16	10	4	7
		社会人特別選抜	4	1	1	
		生物機能科学	17	3	1	2
		社会人特別選抜	4	12	4	
		生命産業科学	10	15	6	11
		社会人特別選抜	2	5	1	1
		持続環境学	10	13	3	7
	社会人特別選抜	2	6			
	小計	132	99	32	35	
	人間総合科学	芸術	10	7	4	1
		社会人特別選抜	若干名	5	1	4
		世界文化遺産学	7	9	6	3
	小計	17	21	11	8	
合計	149	120	43	43		

課程	研究科	専攻	定員	入学者数	女子内数	外国人留学生数 内
博士3年制	人間総合科学	コーチング学	6	6	1	
		世界文化遺産学				
		小計	6	6	1	

- (注) 1. 生命環境科学研究科の改組・再編により同研究科地球環境科学専攻及び地球進化科学専攻の1年次合格者が博士前期課程地球科学専攻に、修士課程環境科学研究科の合格者が博士前期課程環境科学専攻へ移行したものである。
また、同研究科地球科学専攻及び地球進化科学専攻の3年次合格者が博士後期課程地球科学専攻及び地球進化科学専攻に移行したものである。
2. 人間総合科学研究科の改組・再編により修士課程芸術研究科美術専攻及びデザイン専攻の合格者が博士前期課程芸術専攻に、修士課程芸術研究科世界遺産専攻の合格者が博士前期課程世界遺産専攻に移行したものである。
また、同研究科3年制博士課程世界文化遺産学専攻の合格者が、博士後期課程世界文化遺産学専攻に移行したものである。
3. | | 内は連携大学院方式を内数で示す。

3 研究関係

(1) 紀要等発行状況

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
論叢 現代文化・公共政策 VOL.4, VOL.5	国内外の関係大学, 関連研究機関等	現代文化・公共政策専攻
国際政治経済学研究 18号, 19号	国内外の関係大学・研究機関	国際政治経済学専攻
筑波法政 第41号, 第42号	国公立大学, 関連研究機関等	社会科学専攻
社会学ジャーナル 第32号		
経済学論集 第56号, 第57号		
哲学・思想論集 第32号	国公立大学, 関連研究機関等	哲学・思想専攻
文藝言語研究・言語篇 50巻, 51巻	国公立大学, 関連研究機関等	文芸・言語専攻
文藝言語研究・文芸篇 50巻, 51巻		
歴史人類 第35号	国公立大学, 関連研究機関等	歴史・人類学専攻
年報日本史叢2006		
筑波大学先史学・考古学研究 第18号		
2005〔平成17〕年度筑波大学数学系年次報告書	国内理工系大学, 研究機関, 学内関係者	数学系
Tsukuba journal of Mathematics Vol.30, No.1, No.2	国内外の大学, 研究機関, 学内関係者	
平成17年度物理学系年次研究報告	国内理工系大学, 研究機関, 学内関係部局	物理学系
リスク工学研究	国公立大学, 高専, 企業等	システム情報工学研究科 リスク工学専攻
テクニカルレポート 伊藤祥司	国立国会図書館ほか	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻
テクニカルレポート 福井和弘	国立国会図書館ほか	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻
テクニカルレポート 久野誉人	国立国会図書館ほか	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻
TSUKUBA GEOENVIRONMENTAL SCIENCES Vol.2 (2006)	国内外の大学, 研究機関等	地球環境科学専攻
人文地理学研究 31号, 2007		
地域研究年報 第29号, 2007		
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba, Vol.1	国内外の大学や研究機関に交換図書として配布	地球進化科学専攻・ 学術図書印刷(株)
教育学研究集録 第29集 教育学系論集 第31集	国立私立大学, 関連研究機関	教育学系
教育学論集 第2号		教育学専攻
共生教育学研究 第2巻		ヒューマン・ケア科学専攻
筑波大学心理学研究 第32号, 第33号	国立図書館, 心理学関係学部を持つ全国の国立大学, 主要私立大学, 主要な研究所	筑波大学心理学系
発達臨床心理学研究 第19巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学, 公的相談機関	発達臨心理相談室
筑波大学臨床心理学論集 21集		心理相談室
障害科学研究 第31巻	国公立大学, 研究機関等	障害科学学会
筑波大学体育科学系紀要 第30巻	国内の大学等	体育科学系

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
筑波大学体育科学系研究業績集 2006.1～2006.12	国内の大学等	体育科学系
筑波大学体育科学系研究業績集 補遺 2006.1～2006.12		
スポーツコーチング研究 第4巻	オンラインジャーナル (http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/sc/)	体育科学系 コーチング学分野
筑波大学芸術年報 2006	国公立大学, 美術館・博物館, 関連研究 機関, 学内関係部局等	芸術学系
芸術研究報 27		
芸術研究報・作品集 18		
筑波大学臨床医学系業績目録(2005)	学内関係部局	臨床医学系
平成18年度筑波大学基礎医学系年次報告書	国内の関係大学, 学内関係部局	基礎医学系
図書館情報メディア研究 4巻1号2006, 4巻2号2006	学内関係部局, 国内外の大学図書館等	「図書館情報メディア研究」 編集委員会
筑波大学学校教育論集 29巻	国公立大学等	附属学校教育局
研究紀要 第59号	全国国立大学附属中学校	附属中学校
研究資料〈教育課程研究〉42号 総合学習研究(32)		
研究紀要 第48巻	文部科学省及び関係機関, 国立大学附属高 等学校, 学内関係者	附属高等学校
筑波大学附属駒場論集 第46集	国立大学附属中学校・附属高等学校, 本校 関係機関, 学内関係部局等	附属駒場中・高等学校
筑駒「リーダー形成」プロジェクト報 告書	本校関係機関, 学内関係部局, 研究関係者	
スーパーサイエンスハイスクール研究 開発実施報告書	SSH関係学校, 学内関係部局, 研究関係者	
研究紀要 第44号	文部科学省, 学内関係者, 国立大学附属学 校, 全国総合学科高等学校, 埼玉県公立 高等学校等	附属坂戸高等学校
第9回総合学科研究大会資料集(2分 冊)		
IT人材育成プロジェクト研究開発実施 報告書(第2年次)		
視覚障害教育研究協議会資料集	視覚障害教育研究協議会参加者及び視覚障 害教育関係機関	附属盲学校
研究紀要 38巻	全国各盲学校	
筑波大学聾学校紀要 第29巻	公私立聾学校, 各種関係機関等	附属聾学校
筑波大学附属聾学校 学習指導案集	第9回アジア太平洋地域聴覚障害問題会 議・第40回全日本聾教育研究大会(関東大 会) 参会者	附属聾学校(第9回アジア太平洋地 域聴覚障害問題会議・第40回全日本 聾教育研究大会(関東大会) 組織委 員会)
筑波大学附属聾学校 資料集		
研究紀要 第50集	養護学校, 障害児教育研究機関, 学内関係 部局	附属大塚養護学校
支援部研究紀要 第3集		
筑波大学附属桐が丘養護学校研究紀要 第42巻	学内関係者・各関係機関・附属学校・公立 肢体不自由学校	附属桐が丘養護学校
研究開発実施報告書(第三年次)	知的障害養護学校等	附属久里浜養護学校

紀 要 等 名	主 な 配 布 先	編 集 ・ 発 行
プラズマ研究センター平成17年度年次報告	国内外の関係者，関係大学，関連研究機関等	プラズマ研究センター
外国語教育論集 第29号	国公立大学，関係機関，学内関係部局	外国語センター
体育センター年次報告	学内関係部局	体育センター
農林技術センター研究報告	全国国公立大学附属農場，学内関係部局等	農林技術センター
農林技術センター活動報告		
農林技術センター演習林報告		
Tsukuba Asian Seminar on Agricultural Education (TASAE)	国内外の大学，セミナー参加者	農林技術センター
筑波大学陸域環境研究センター報告第7号(2006)	学内関係部局，国公立大学関係学科，国内外の関係研究機関	陸域環境研究センター
筑波大学陸域環境研究センター報告第7号別冊(2006)		
筑波大学陸域環境研究センター報告第7号別冊NO.2(2006)		
筑波大学留学生センター日本語教育論集 22号	国公立大学，研究機関等	留学生センター
大学研究 34号	全国の高等教育研究機関高等教育研究者	大学研究センター
産学リエゾン共同研究センター年報(平成17年度)	組織の長，文部科学省，各国立大学法人地域共同研究センター，茨城県等	産学リエゾン共同研究センター
大学と企業との共同研究における発明者の特定と特許出願の際の持分の認定に係る実態と問題点に関する実証的研究	全国の関連大学及び共同研究センター等	
UTTC Annual Report 2005	国内外関係研究機関等	研究基盤総合センター 応用加速器部門
Porton Medical Research Center Progress Report 2000-2005	国内外の大学，研究機関等	陽子線医学利用研究センター

(2) 各種受賞

ア 学会賞等

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人文社会科学研究所 ・教授	古田 博司	正論新風賞	東アジア反日の構造の解明に対して	18.12
人文社会科学研究所 ・助教授	竹谷 悦子	平成18年度とやま賞	独創性のある、国際的に顕著な業績を挙げ、かつ、将来の活躍が期待される富山県出身の研究者に対して	18.5
人文社会科学研究所 ・助教授	森 芳樹	第4回日本独文学会賞	“Von Monstern und Geistern in kontextuellen Welten”, Neue Beiträge zur Germanistik, 4.2, S.55-78.	19.3
ビジネス科学研究科 長	江口 隆裕	山口新一郎賞（第一席該当なしの第二席）（主催者：財団法人年金シニアプラン総合研究機構）	少子高齢社会における公的年金制度のあり方—公的年金と私的年金の新たなリスク分担—（研究論文）	18.12
ビジネス科学研究科 ・教授	新井 誠	フンボルト賞（主催者：ドイツアレクサンダー・フォン・フンボルト財団）	ドイツ国外の研究者対象：成年後見法、信託法等の分野における先駆的な研究	19.3
数理物質科学研究科 ・教授	磯崎 洋	平成18年度日本数学会秋季賞	散乱理論と逆問題の研究に対して	18.9
数理物質科学研究科 ・教授	寺西 利治	Gold Conference 2006 Best Presentation Award	「金の科学」に関する国際会議における優秀な研究発表に対して	18.9
数理物質科学研究科 ・教授 ・講師	宮崎 修一 金 熙榮	国際金属組織写真コンテスト賞1位	STM Observation of Surface Atomic Arrangement and Surface Relief in Parent and Martensite Phase	18.8
数理物質科学研究科 ・教授	守友 浩	第38回市村学術賞貢献賞	強磁性を示す強相関酸化物の開拓的研究	18.4
数理物質科学研究科 ・助教授	小野田雅重	Marquis Who's Who in Asia	「遷移金属酸化物系の研究」の業績に対して	18.12
数理物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	日本金属学会ポスター賞	その場電子顕微鏡法によるPdナノメートル接点のすべり過程の解析	18.9
数理物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	日本金属学会功績賞	金属変形の原子ダイナミクス研究	19.3
数理物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	日本金属学会組織写真賞	カーボンナノカプセルの靱性	19.3
数理物質科学研究科 （先端学際領域研究センター） ・講師	重田 育照	第一回PCCP賞（日本化学会／Royal society of chemistry）	「Quantal cumulant dynamics: novel quantum theory」	19.3
システム情報工学研究科 ・教授 ・助教授	岩田 洋夫 矢野 博明	第23回国際建設ロボットシンポジウム優秀論文賞	Experiment on Teleoperation of Underwater Backhoe with Haptec Information	18.7

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 ・教授	鬼沢 武久	Recognition Award in SCIS & ISIS 2006	国際会議SCIS & ISIS 2006の運営に対して	18.9
システム情報工学研究科 ・教授	葛岡 英明	日本バーチャルリアリティ学会貢献賞	論文委員会幹事としての貢献に対して	18.5
システム情報工学研究科 ・教授	北川 高嗣	つくばベンチャー大賞特別賞「つくば・IT賞」	大学発ベンチャー「メディアステック」に関わる業績に対して	18.11
システム情報工学研究科 ・教授	北脇 信彦	電子情報通信学会通信ソサイエティー論文賞	IP電話サービスの通話品質評価技術	18.9
システム情報工学研究科 ・教授	住田 潮	平成17年度データ解析コンペティション最優秀賞	「音楽CD市場におけるブランド力の構造分析」という研究に対して	18.4
システム情報工学研究科 ・教授	住田 潮	日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究賞	ORのすぐれた実施、普及、事例研究をなした個人、グループまたは企業等の中から選考し、年3件程度に授与する	19.3
システム情報工学研究科 ・教授	坪内 孝司	ロボティクス・メカトロニクス部門 部門貢献表彰	同部門主催の「ロボティクス・メカトロニクス部門講演会2005」のプログラム委員長として同学術講演会を開催・運営した。同部門における学術研究技術の向上に貢献した。	18.5
システム情報工学研究科 ・教授	坪内 孝司	ISARC 2006 BEST PAPER AWARD	同シンポジウムで発表したS.Sarata, N. Koyachi, T. Tsubouchi et al, Development of Autonomous System for Loading Operation by Wheel Loaderが優秀論文	18.10
システム情報工学研究科 ・教授	星野 靖雄	経営行動科学学会賞	欧州日系企業の研究	18.11
システム情報工学研究科 ・教授	星野 靖雄	国際ビジネス研究学会	欧州日系企業の研究	18.11
システム情報工学研究科 ・教授	村上 正秀	第41回低温工学協会総会2006年度業績賞（学術業績）	超流動熱流体力学と宇宙低温工学分野に関する顕著な功績	18.7
システム情報工学研究科 ・教授	渡部 修	アメリカ機械学会感謝状	国際圧力容器工学会議／アジア・オセアニア地区委員長としての貢献に対して	18.9
システム情報工学研究科 ・教授	渡部 修	平成18年度原子力安全功労者表彰	原子力安全確保のために尽力し、優れた成果を挙げた個人又は団体に対して	18.11
システム情報工学研究科 ・教授	油田 信一	日本ロボット学会実用化技術賞	移動ロボット用小型軽量測域センサの開発	18.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 ・教授	油田 信一	Best Poster Presentation on 3rd International Conference on Autonomous Robots and Agents (ICARA2006)	小型移動ロボット用汎用伸縮アームの開発	18.12
システム情報工学研究科 ・助教授	金久保利之	第3回革新的研究開発課題提案競技(アイデアコンペ)優秀賞	高耐久・高耐火性能を有するコンクリート系トラス部材の開発	18.9
システム情報工学研究科 ・助教授	酒井 宏	平成18年度映像情報メディア学会「船井賞」	陰影からの奥行き知覚を促進させる画像中のホワイトノイズ特性の検討	18.5
システム情報工学研究科 ・助教授	中内 靖	「情報社会のデザイン」シンポジウム優秀論文賞	ユビキタスセンサによるホームオートメーションシステム	18.12
システム情報工学研究科 ・助教授	福井 和広	平成18年度ISS活動功労賞	情報・システムソサイエティ(ISS)事業活動における顕著な業績に対して	18.12
システム情報工学研究科 ・助教授	文字 秀明	日本混相流学会論文賞	論文「ガス噴流に流入する触媒粒子の混合過程」(混相流, Vol.17, No.1, pp.47-53, 2003.)	18.7
システム情報工学研究科 ・助教授	吉野 邦彦	PAWEES Paper Award and Sato Prize 2006	Guidelines for soil conservation towards integrated basin management for sustainable development: A new approach based on the assessment of soil loss risk using remote sensing and GIS, Yoshino, K., Ishioka, Y.	18.8
システム情報工学研究科 ・助教授	吉瀬 章子	日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞	オペレーションズ・リサーチに関するとくにすぐれた文献の著者に対して授与される.	19.3
システム情報工学研究科 ・講師	後藤 順哉	日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞奨励賞	オペレーションズ・リサーチに関するすぐれた文献の著者である若手研究者に対して授与される	19.3
システム情報工学研究科 ・講師	延原 肇	セッションベストプレゼンテーション賞	国際会議WC C I 2006セッションにおいて最も優秀なプレゼンテーションに対して	18.7
システム情報工学研究科 ・講師	延原 肇	貢献賞	国際会議SCIS&ISIS2006の実行委員として貢献	18.9
システム情報工学研究科 ・講師	延原 肇	優秀論文賞	国際会議SCIS&ISIS2006最も優秀な論文に対して	18.9
システム情報工学研究科 ・講師	延原 肇	貢献賞	国際会議ISCIIA2006の実行委員として貢献	18.11
システム情報工学研究科 ・講師	藤井さやか	日本都市計画学会賞論文奨励賞	将来性・発展性が顕著な博士学位論文の成果に対して	18.5

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 ・講師	松田 哲也	日本機械学会奨励賞（研究）	時間依存均質化理論の構築とその応用に関する研究	18.4
システム情報工学研究科 ・講師	三谷 純	GCA2007国際CG論文大賞 優秀論文賞	Making Papercraft Toys from Meshes using Stripbased Approximate Unfolding	19.3
システム情報工学研究科 ・講師	星野 准一	第22回NICOGRAPH論文 コンテスト審査員特別賞	エピソードツリーによるインタラクティブなフリーシナリオ型コンテンツ	18.12
システム情報工学研究科 ・講師 ・研究員	星野 准一 白鳥 和人	アジアデジタルアート大賞	bubble cosmos 「シャボン玉の中に宇宙がある」	19.2
システム情報工学研究科 ・講師 ・研究員	星野 准一 白鳥 和人	文化庁メディア芸術祭審査 委員会推薦作品	bubble cosmos 「シャボン玉の中に宇宙がある」	19.3
システム情報工学研究科 ・研究員	左 瑞麟	IPSI Digital Courier 船井 若手奨励賞	How to Verify the Threshold t of Shamir's (t, n)- ThresholdScheme	18.7
生命環境科学研究科 ・教授 ・講師	小林 達彦 橋本 義輝	平成18年度科学技術分野の 文部科学大臣表彰 科学技 術賞（研究部門）	微生物の新規遺伝子発現系技術開 発の研究	18.4
生命環境科学研究科 ・教授	白岩 善博	Marine Biotechnology Editorial Board- Recognition Award	Springer社のMarine Biotechnology誌編集委員として の質の高いレビューや自身の論文 発表を通して同誌の発展に寄与	18.7
生命環境科学研究科 ・教授 (連係大学院)	西島 隆明	財団法人 日本植物調節剤研究協会 感謝状	植物調節剤薬効薬害試験委員会専 門調査員としての活動に対して	18.4
生命環境科学研究科 ・教授 ・助教授	東 照雄 田村 憲司	文部科学大臣表彰 科学技 術賞		18.4
生命環境科学研究科 ・教授 (連係大学院)	平藤 雅之	農業情報学会フェロー	農業情報学における研究発展関 する寄与に対して	18.9
生命環境科学研究科 ・教授	村山 祐司	2007 Who's Who in Asia	地理情報科学分野における業績に 対して	18.10
生命環境科学研究科 ・助教授	青柳 秀紀	平成18年度日本生物工学会 論文賞	Development of a Novel System for Producing Ajmalicine and Serpentine Using Direct Culture of Leaves in Catharanthus roseus Intact Plant	18.9
生命環境科学研究科 ・助教授	市川 創作	日本食品工学会優秀発表賞	「キトサン-CMCナノ粒子の形 成とその物質担体としての特性」 の研究成果発表に対して	18.8
生命環境科学研究科 ・助教授	中田 和人	文部科学大臣表彰若手科学 者賞	「生命科学分野におけるミトコン ドリア間相互作用の研究」に対 して	18.4

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
生命環境科学研究科 ・助教授	松下 秀介	日本農業経営学会 学会誌賞	山本和博・沖本宏・松下秀介「新技術導入の決定要因と技術普及に関する動学的経営分析－酪農経営における基本給与技術の導入を事例に－」『農業経営研究』第43巻第2号	18.10
生命環境科学研究科 ・講師 (下田臨海実験センター)	笹倉 靖徳	平成18年度日本動物学会奨励賞	海産無脊椎動物カタユレイボヤにおける分子遺伝学の展開	18.9
生命環境科学研究科 ・講師	橋本 義輝	平成18年度日本生化学会奨励賞	イソニトリル・ニトリルの新規代謝経路の発見と新規酵素の分子機能解析	18.10
人間総合科学研究科 ・教授	鯨坂 隆一	第5回日本臨床スポーツ医学会賞	原著論文「中高齢者における血清高感度CRP濃度と運動耐容能の関係」に対して	18.11
人間総合科学研究科 ・教授 ・講師	新井邦二郎 永作 稔	日本教育心理学会優秀論文賞	心理学の発展並びに教育実践への貢献に対して	18.7
人間総合科学研究科 (附属学校教育局) ・教授	生田 茂	2006 PC Conference 最優秀ポスター賞	2006 PCカンファレンス 最優秀ポスター発表に対して	18.8
人間総合科学研究科 ・教授	大鹿 哲郎	American Academy of Ophthalmology Achievement Award	American Academy of Ophthalmologyにおいて長年にわたり指導的立場にあり、リーダーシップを発揮したことに対して	18.11
人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	竹田国際貢献賞	脂質性シグナル伝達に関するアメリカ研究者との共同研究	18.9
人間総合科学研究科 ・教授	田中喜代次	第45回千葉県公衆衛生学会優秀賞	健康づくり推進プロジェクト事業「減量教室」の成果－結果を出す保健指導－	19.2
人間総合科学研究科 ・教授 ・講師	西川 潔 山本 早里	平成18年度茨城県うるおいのあるまちづくり顕彰事業 まちづくりグッドサイン賞	つくば市公共施設等案内・誘導サイン	19.1
人間総合科学研究科 ・教授	西平 賀昭	日本体育学会学会賞	The Award of Japan Society of Physical Education, Health and Sport Sciences	18.8
人間総合科学研究科 ・教授	藤田 志朗	創画会賞	作品「夜航海」	18.10
人間総合科学研究科 (特別支援教育研究センター) ・教授	藤原 義博	上越教育大学名誉教授	上越教育大学より、大学の教育・研究及び運営に対して	18.11
人間総合科学研究科 ・教授	吉田 茂	日本武道学会優秀論文賞	奥村基生, 友利浩介, 吉田 茂, 香田郡秀: 剣道競技の反応選択における文脈的情報活用法. 体育学研究, 38(2): 1-12, 2005.	18.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 ・教授	吉田 茂	日本スポーツ心理学会奨励賞	平川武仁, 吉田 茂: 競歩選手における肩腰動作の位相遅延と円滑性. スポーツ心理学研究, 33(1): 1-13.	18.12
人間総合科学研究科 ・助教授	笠井 仁	日本自律訓練学会第18回 J M I 記念賞		18.8
人間総合科学研究科 ・助教授	桑 克彦	平成18年度工業標準化事業 経済産業大臣表彰	基準測定法と標準物質を中心とする臨床検査(医療計量)分野の基盤技術の開発と普及・啓発を主とする教育並びに標準化に関する多方面にわたる国内外での活動を通じて主導的な役割を果たしたことの功績に対して	18.10
人間総合科学研究科 ・助教授	杉江 征	第44回全国大学保健管理研究集会優秀演題	『UPI25番からみた大学新入生の自殺念慮の経年変化についての検討』	18.5
人間総合科学研究科 ・助教授	杉江 征	日本学生相談学会学会賞 (実践活動奨励賞)	学生相談分野におけるこれまでの業績に対して	18.10
人間総合科学研究科 ・助教授	太田 圭	茨城県芸術祭美術展覧会日本画科優賞	作品「秋の領分」	18.11
人間総合科学研究科 ・助教授	笠井 仁	第18回 J M I 記念賞(日本自律訓練学会)	自律訓練法の研究と普及に多大の貢献	18.8
人間総合科学研究科 ・助教授	香田 郡秀	剣道八段位	8th Degree Kendo	18.5
人間総合科学研究科 ・助教授	仏山 輝美	第60回二紀展 損保ジャパン美術財団奨励賞	作品「Carnival IV」	18.10
人間総合科学研究科 ・助教授	柳 久子	日本骨粗鬆症学会平成18年度研究奨励賞	軽度要介護高齢者の血中ビタミンDレベルの分布状況とビタミンD・カルシウム補充療法による介護予防効果	18.10
人間総合科学研究科 ・講師	石井 幸雄	第15回Pneumo Forum賞	転写調節による肺炎制御を介した肺気腫形成の制御	18.12
人間総合科学研究科 ・講師	大藏 倫博	第20回筑波大学河本体育科学研究奨励賞	Komoto Research Award of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba	18.11
人間総合科学研究科 ・講師 ・助教授	尾崎 繁 岩本 義輝	第38回日本人間工学会中国・四国支部優秀論文賞	加速時におけるドライバ・ピークル・マッチング定量化の検討	18.4
人間総合科学研究科 ・講師	瀬尾 由広	第79回日本超音波医学会奨励賞	重症心不全における左室収縮拡張同期不全に対する再同期療法について	18.5
人間総合科学研究科 ・講師	中川 嘉	第10回シンポジウム糖尿病優秀発表賞	TEF3のメタボリックシンドロームに対する統合的機能	18.9
人間総合科学研究科 ・講師	平山 素子	中川鋭之助賞	Nakagawa Einosuke Award for the best dancer in Japan	18.6
人間総合科学研究科 ・講師	柳川 徹	Leading Scientists of the World 2006	酸化ストレスタンパク質の解析と臨床応用	18.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 ・準研究員	相澤 勝治	第20回筑波大学河本体育科学研究奨励賞	Komoto Research Award of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba	18.11
人間総合科学研究科 ・準研究員	佐々木順二	障害科学学会研究奨励賞	佐々木順二・中村満紀男「聾啞学校における専門的教員の増加および口話法の導入と保護機能の分離—大正期から昭和戦前期の福岡盲啞学校を事例として—」『心身障害学研究』第28巻, 81～97頁, 2004年	18.7
人間総合科学研究科 ・研究員	小林亜希子	Biochemical Journal Young Investigator Award	FASEB Summer Research Conference (Phospholipase),2006において発表した「シナプス小胞リサイクリングの新奇分子機構」の研究成果に対して	18.7
人間総合科学研究科 ・研究員	坂尻 千恵	平成18年度日本特殊教育学会 研究奨励賞	Development of Inhibitory Control in Children With Attention Deficit/Hyperactivity Disorder by the Modified Stop-Signal Task	18.9
図書館情報メディア研究科 ・教授	永田 治樹	情報メディア学会論文賞	大学図書館の「サービス品質」評価を構成する局面	18.6
図書館情報メディア研究科 ・助教授	井上 智雄	MCL2006 Best Paper Award	Using human geographic recognition to reduce GPS error in mobile map-making learning	18.4
図書館情報メディア研究科 ・助教授	井上 智雄	CollabTech2006 Best Paper Nominee	A keyword centric contents construction system for collaborative learning	18.4
図書館情報メディア研究科 ・助教授	井上 智雄	情報処理学会 平成18年度山下記念研究賞	操作者を識別可能な協調学習用多点認識テーブルトップインタフェース	18.7
図書館情報メディア研究科 ・助教授	井上 智雄	グループウェアとネットワークサービスワーク ショップ2006 ベストプレゼンテーション賞	複数人の関係性に基づく刻々システムの提案	18.11
図書館情報メディア研究科 ・助教授	井上 智雄	グループウェアとネットワークサービスワーク ショップ2006 ベストプレゼンテーション賞	体感型の学習支援環境MR Sの評価	18.11
図書館情報メディア研究科 ・講師	水落 憲和	第20回応用物理学会講演奨励賞	重水素を用いたプラズマCVDダイヤモンド合成における欠陥濃度低減化	18.8
計算科学研究センター ・教授	北川 博之	電子情報通信学会フェロー	高性能データベースシステムと情報統合に関する研究	18.12
計算科学研究センター ・教授	大田 友一	情報処理学会フェロー	コンピュータビジョンおよび視覚情報メディアに関する研究・教育への貢献	19.3

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
計算科学研究センター ・助教授	建部 修見	「HPC Storage Challenge (大規模システム部門) 賞」	アプリケーションによるストレージシステムの研究	18.11
数理物質科学研究科 (先端学際領域研究センター) ・講師	重田 育照	第一回PCCP賞 (日本化学会 / Royal society of chemistry)	「Quantal cumulant dynamics: novel quantum theory」	19.3
人間総合科学研究科 (先端学際領域研究センター) ・助手	村田聡一郎	第41回ヨーロッパ肝臓学会 Young Investigator Bursary	Mechanism of liver regeneration after extensive hepatectomy	18.4
人間総合科学研究科 (先端学際領域研究センター) ・助手	村田聡一郎	第5回JSH single topic conference Young Investigator Award	Platelets promote liver regeneration after hepatectomy	18.9
体育センター ・準研究員	平川 武仁	日本スポーツ心理学会奨励賞	Young Investigator's Award of Japanese Society of Sport Psychology	18.12

イ 研究助成等

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人文社会科学研究所 ・講師 ・講師	花木 伸行 中嶋 亮	財団法人日本証券奨学財団 研究助成金	「特許申請データによる産学・産 産ネットワーク構造とR&D生産 性に関する実証研究」	18.11
ビジネス科学研究科 ・教授	新井 誠	三菱信託山室記念奨学財団 平成18年度研究助成	信託研究会（研究代表） 研究テーマ「わが国信託法理の基 本構造と社会的役割の立体的考 察」	18.8
数理物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	財団法人ノバルティス科学 振興財団研究助成	「耐熱性電子伝達タンパク質の作 用機構の解明とバイオ素子への応 用」	18.4
数理物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	財団法人矢崎科学技術振興 記念財団研究助成	「シトクロムcの酸化・還元機構 の解明と新規エネルギー変換シス テム構築への応用」	18.4
数理物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	科学技術振興機構	原子直視法によるナノコンタクト の光機能探索	18.4
数理物質科学研究科 ・助教授	富重 圭一	財団法人畠山文化財団研究 助成金	「バイオマスの水蒸気ガス化触媒 の開発」	18.6
数理物質科学研究科 ・助教授	松石 清人	財団法人村田学術振興財団 研究助成金	「光異性化分子と無機半導体との 複合型自己組織化量子構造の創製 と光誘起現象の解明」	18.7
数理物質科学研究科 ・講師	櫻井 岳暁	財団法人日産科学振興財団 環境研究助成	「有機薄膜太陽電池の高効率化に 向けた電極形成技術の確立」	18.4
数理物質科学研究科 ・講師	金 熙榮	池谷科学技術振興財団研究 助成	「生体・医療用Ti基超弾性合金 の開発」	18.6
数理物質科学研究科 ・講師	福田 淳二	独立行政法人新エネル ギー・産業技術総合開発機 構 産業技術研究助成事業	「三次元マイクロ電極を用いた骨 粗鬆症診断用チップデバイスの開 発」	18.6
数理物質科学研究科 ・準研究員	池田 忠作	財団法人 池谷科学技術振 興財団	「ジピロメテンユニットを用いた 超分子システムの構築」	18.6
システム情報工学研 究科 ・教授	大澤 義明	財団法人日本デジタル道路 地図協会研究助成金	立体角を用いた道路俯瞰景観に関 する計量的研究	18.9
システム情報工学研 究科 ・教授	河井 昌道	財団法人天田金属加工機械 技術振興財団研究助成金	「PMCの塑性加工シミュレー ションモデルの開発」	18.10
システム情報工学研 究科 ・教授	末廣 直樹	財団法人 電気通信普及財 団 研究助成金	「MIMO伝送路に対するゼロコ リレーションゾーン信号を用いた チャンネル推定に基づく無線周波数 高効率使用の研究」	18.4
システム情報工学研 究科 ・教授	末廣 直樹	独立行政法人 科学技術振 興機構 産学共同シーズイ ノベーション化事業	「無線周波数利用効率向上のため の新しい信号設計法の大規模商用 化への実現性評価」	18.10
システム情報工学研 究科 ・教授	鈴木 勉	ユニオン造形文化財団平成 18年度研究助成	都市形態と交通ネットワークの発 展成長モデルに関する研究	18.6

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 ・教授	鈴木 勉	旭硝子財団平成18年度自然科学系研究助成（第3分野／特定研究助成B）	公共交通利用を促進する環境負荷低減型都市空間構造に関する研究	18.6
システム情報工学研究科 ・助教授	宇津呂武仁	独立行政法人 情報通信研究機構(自然言語グループ) 受託研究	Multi Word Unitの言語処理とその応用に関する研究	18.4
システム情報工学研究科 ・助教授	宇津呂武仁	財団法人 栢森情報科学振興財団 研究助成	特定分野・トピックの言語横断情報アクセスシステム開発支援環境の構築	18.11
システム情報工学研究科 ・助教授	宇津呂武仁	財団法人 中部電力基礎技術研究所 研究助成	分野依存言語横断情報アクセスのための基盤プラットフォームの構築	19.2
システム情報工学研究科 ・助教授	金久保利之	財団法人鹿島学術振興財団 研究助成	「地震動の即時配信による予見制御システムの開発」	18.4
システム情報工学研究科 ・助教授	永易 淳	村田学術振興財団	「実質為替レートと金利の非線形関係の実証分析」	18.7
システム情報工学研究科 ・助教授	永易 淳	財団法人 全国銀行学術研究振興財団	購買力平価理論から考察する日本地域の物価	18.12
システム情報工学研究科 ・助教授	永易 淳	日本学術振興会 国際学会派遣等事業	日本の都道府県別データによる、購買力平価とバラサ・サミュエルソン効果の分析	18.12
システム情報工学研究科 ・助教授	永易 淳	国際開発高等教育機構 研究フェロープログラム [研究発表助成]	「Purchasing power parity: evidence from Chinese provincial data」	19.1
システム情報工学研究科 ・講師	石川竜一郎	日本経済研究奨励財団奨励金	社会認識の形成とコミュニケーション：その経済学への応用	19.2
生命環境科学研究科 ・教授	小川勇二郎	財団法人地球科学技術総合推進機構	「IODP掘削プロポーザル支援」南関東アスペリティ地域のライザ掘削及び長期坑内計測	18.10
生命環境科学研究科 ・教授	村山 祐司	財団法人日本デジタル道路地図協会財団研究助成金	「GISを用いたアクセシビリティ研究」	18.7
生命環境科学研究科 ・教授	渡辺 守	第16回財団法人イオン環境財団助成金	「絶滅危惧種・ヒヌマイトトンボの保全のための調査と観察会や講演会などの普及活動」	18.12
生命環境科学研究科(北アフリカ研究センター) ・助教授	礪田 博子	山崎香辛料振興財団研究助成金	「難吸収性物質の腸管吸収改善に対するカプサイシンの応用」	18.8
生命環境科学研究科(北アフリカ研究センター) ・助教授	礪田 博子	コスメトロジー研究振興財団研究助成金	「地中海アロマ植物からの白髪予防生理活性物質の探索およびその機能解析」	18.10
生命環境科学研究科 ・講師	青木 優和	財団法人水産無脊椎動物研究所個別助成採択	伊豆半島全域調査における端脚類相の広域調査	18.4

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
生命環境科学研究科 ・講師	小室 光世	日本原子力開発機構専攻工 学基礎研究	堆積岩の微視的性状把握と水一岩 石反応実験による地球化学特性の 解明	18.10
生命環境科学研究科 ・講師	小室 光世	原研施設利用共同研究	テルルおよびセレンの放射化分析 による浅熱水性金銀鉱床の生成環 境の解明	18.9
人間総合科学研究科 ・教授	澁谷 彰	財団法人上原記念生命科学 財団研究助成金	CD226による免疫制御	19.1
人間総合科学研究科 ・教授	澁谷 彰	財団法人大山健康財団学術 研究助成	IgM免疫グロブリン受容体を標的 とした肺炎球菌ワクチン効果の増 強	19.2
人間総合科学研究科 ・教授	玉岡 晃	三共生命科学研究振興財団 第24回研究助成	酸化ストレスによるBACE1の発 現変化とアミロイドβ蛋白との相 関に関する研究	19.1
人間総合科学研究科 ・教授	土屋 尚之	財団法人リウマチ財団リウ マチ性疾患調査・研究助成	ヒトB細胞株における体細胞組換 えを利用した、リウマチ性疾患関 連遺伝子多型機能解析系の構築と 病因病態解明への応用	19.3
人間総合科学研究科 ・助教授	澁谷 和子	財団法人加藤記念バイオサイ エンス研究振興財団第18 回(2006年度)加藤記念研 究助成	LFA-1 / DNAM-1複合体シグナ ルによるTh1分化の分子機構	19.2
人間総合科学研究科 ・助教授	征矢 英昭	上原生命科学財団研究助成 金	運動ストレスに及ぼす脳幹PrRP の役割	19.3
人間総合科学研究科 ・助教授	竹越 一博	財団法人黒住医学研究振興 財団研究助成金	生活習慣病(メタボリックシン ドローム)早期体質診断と介 入を目的としたAMP-activated proteinkinase (AMPK)に関す る研究	18.10
人間総合科学研究科 ・助教授	谷川 武	財団法人ファイザーヘルス リサーチ振興財団研究助成	睡眠時無呼吸症候群のスクリー ニングとその予防の費用効果につ いての日米比較疫学研究	18.9
人間総合科学研究科 ・助教授	谷川 武	財団法人三井住友海上福祉 財団研究助成	職業運転者における睡眠時無呼 吸症候群スクリーニング法のガイ ドライン作成に関する研究	18.11
人間総合科学研究科 ・助教授	徳山 薫平	日本オリンピック委員会/ 日本コカ・コーラ スポー ツ科学基金	「血糖変動と持久的な運動パフ オーマンスとの関係についての研 究」	18.10
人間総合科学研究科 ・助教授	本間三和子	財団法人日本オリンピック 委員会/日本コカ・コーラ スポーツ科学基金	「シンクロナイズドスイミングに おけるリフト動作のバイオメカ ニクス的研究」	18.9
人間総合科学研究科 ・助教授	本間三和子	財団法人上月スポーツ・教 育財団スポーツ研究助成事 業	「シンクロナイズドスイミング選 手の心理的競技能力」	18.12
人間総合科学研究科 ・助教授	本橋ほづみ	塩野義製薬株式会社細胞科 学財団研究助成金	転写因子NF-E2による巨核球成熟 と血小板形成の制御プログラムの 解明	18.5

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 ・助教授	柳 久子	日本生命財団平成18年度高齢社会実践的研究助成	高齢者の自立生活継続を支援する環境システムの構築に関する研究	18.10
人間総合科学研究科 ・講師	大藏 倫博	ミズノスポーツ振興会研究助成金	「地域支援事業における特定高齢者の身体機能評価指標および運動プログラムの開発」	18.4
人間総合科学研究科 (次世代医療研究開発・教育統合センター) ・講師 ・教授	坂根 正孝 落合 直之	JSTイノベーションサテライト茨城県育成研究	薬剤徐放性アバタイトによる転移性骨腫瘍の局所治療システムの開発	18.11
人間総合科学研究科 ・講師	角 大悟	財団法人上原記念生命科学財団研究奨励金	ヒ素による血管新生とガス状物質	19.1
人間総合科学研究科 ・講師	中川 嘉	財団法人持田記念医学薬学振興財団平成18年度研究助成金	生活習慣病改善遺伝子TFE3のエネルギー代謝における分子基盤の解析	18.11
人間総合科学研究科 ・講師	中川 嘉	財団法人興和生命科学振興財団平成18年度研究助成	TFE3による生活習慣病治療戦略の確立	18.11
人間総合科学研究科 ・講師	中川 嘉	財団法人日本心臓財団第4回日本心臓財団「硬化Update」研究助成	生活習慣病改善遺伝子TFE3の動脈硬化治療戦略の構築	18.11
人間総合科学研究科 ・講師	中川 嘉	財団法人ノバルティス科学振興財団平成18年度(2006年度)第20回ノバルティス研究奨励金	生活習慣病改善因子TFE3による脂質代謝異常の改善プログラムの構築	19.2
人間総合科学研究科 ・講師	福田 綾	財団法人上原記念生命科学財団研究奨励金	がん遺伝子の転写調節機構の解析	19.1
人間総合科学研究科 ・講師	福田 綾	財団法人かなえ医薬振興財団(研究助成金)	新規クロマチン修飾分子の探索と機能解析	19.2
人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	NEDO産業技術研究助成事業	蛍光寿命測定フローサイトメーターとその生物学的応用法の開発	18.5
人間総合科学研究科 ・講師	山中 章弘	財団法人すかいらくフードサイエンス研究所平成18年度研究助成	食モチベーション形成メカニズムの解明	18.6
人間総合科学研究科 ・講師	山中 章弘	財団法人医薬資源研究振興会平成18年度研究助成	新規睡眠覚醒調節物質の授業に対する研究助成	18.7
人間総合科学研究科 ・講師	John Tran	Daiwa Anglo-Japanese Foundation Daiwa Small Grant	No Place Like Home	18.11
人間総合科学研究科 ・助手	森島 祐子	アストラゼネカリサーチグラント2006研究助成	Asthma and a new therapeutic approach	18.9
人間総合科学研究科 ・助手	森島 祐子	財団法人ファイザーヘルスリサーチ振興財団研究助成	医療経済および患者や家族側の顧客満足度の観点からの在宅症例の解析・評価, 最適化した在宅医療の提供に関する研究	18.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 (先端学際領域研究センター) ・助手	中田 由夫	社団法人日本酪農乳牛協会 牛乳栄養学術委託研究	「減量中の牛乳乳製品摂取量と減量効果の関連」	18.4
人間総合科学研究科 ・準研究員	相澤 勝治	アクエリアス基金 2006年度 助成スポーツ科学基金	トップレスリング選手の試合時 コンディション評価に関する研究～ 尿中マーカーを用いた急速減量に よる脱水状態評価法の確立	18.5
研究基盤総合センター 応用加速器部門 ・教授	長島 泰夫	高エネルギー加速器研究機 構加速器科学支援事業 (大学等連携支援事業)	マルチタンデム静電加速器による 重イオンビーム学際利用への新展 開	18.6

(3) 科学研究費補助金採択状況（新規分＋継続分）

ア 総括表

平成19年3月 31日現在（単位：千円）

種目 研究科	特別推進研究		特定領域研究		特別研究促進費		学術創成研究費		基盤研究(S)		基盤研究(A)		基盤研究(B)		基盤研究(C)		若手研究(スタートアップ)		若手研究(A)		若手研究(B)		萌芽研究		特別研究員奨励費		合計							
	審査区分		審査区分		審査区分						一般		海外学術		一般		海外学術		一般		企画調査													
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
人 社	1	113,327	2	12,300	0	0	0	0	0	0	0	2	14,170	16	41,980	9	32,470	46	45,700	0	0	1	1,390	0	0	21	19,900	8	9,400	20	16,000	126	306,637	
ビ ジ	0	0	1	3,200	0	0	0	0	0	0	1	8,840	0	0	4	21,540	2	5,800	8	10,200	0	0	0	0	7	5,800	3	3,200	0	0	26	58,580		
数 理	1	183,138	32	191,300	0	0	0	0	3	38,480	8	102,310	0	0	35	187,800	0	0	43	47,595	0	0	1	1,390	2	17,290	32	41,608	18	20,000	30	26,842	205	857,753
シス情	0	0	7	23,600	0	0	0	0	0	0	7	87,230	0	0	28	121,590	2	4,200	37	46,200	0	0	1	1,250	3	22,230	29	33,650	17	22,100	15	13,185	146	375,235
生 命	0	0	17	111,255	1	4,300	1	73,580	2	38,610	8	89,570	3	29,900	34	136,440	8	28,770	21	28,800	1	3,400	1	1,400	4	53,690	21	29,800	15	21,700	23	23,500	160	674,715
人 間 (教育)	0	0	2	6,000	0	0	0	0	0	0	2	24,830	1	12,480	9	36,160	1	2,100	18	18,237	0	0	2	1,770	0	0	9	9,266	8	8,100	9	7,700	61	126,643
人 間 (体芸)	0	0	8	51,300	0	0	0	0	0	0	6	49,400	1	9,360	33	130,670	0	0	19	20,800	0	0	3	3,920	1	4,940	12	15,500	29	36,400	11	9,700	123	331,990
人 間 (医学)	0	0	30	165,241	0	0	0	0	0	0	1	22,620	1	10,270	26	139,590	1	5,980	55	76,749	0	0	3	3,970	0	0	27	40,300	24	36,400	14	14,300	182	515,420
人 間 (附属)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	16,750	0	0	2	1,976	0	0	0	0	0	0	0	0	1	400	0	0	6	19,126	
図 情	0	0	1	2,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	14,120	0	0	6	8,400	0	0	0	0	0	0	8	8,900	3	3,500	0	0	21	37,820	
先 セ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	491	0	0	1	1,200	2	1,691	
体 セ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,700	0	0	0	0	2	2,700		
計 セ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000	
合 計	2	296,465	100	567,096	1	4,300	1	73,580	5	77,090	33	384,800	8	76,180	191	846,640	23	79,320	255	304,657	1	3,400	12	15,090	10	98,150	169	207,915	126	161,200	124	113,427	1,061	3,309,310

イ 種目別採択状況

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別推進	16002003	数理解物質科学研究科 ・教授	梅村 雅之	融合型並列計算機による宇宙第一世代天体の起源の解明	千円 183,138
	17002001	人文社会科学研究所 ・教授	辻中 豊	日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究	113,327
特定領域研究	13047101	数理解物質科学研究科 ・教授	金 信弘	質量起源と超対称性物理の研究成果取りまとめ	3,000
	13135204	数理解物質科学研究科 ・教授	青木 慎也	大規模数値シミュレーションによる格子量子色力学の研究	3,400
	14035101	生命環境科学研究科 ・教授	林 純一	ミトコンドリアtRNA遺伝子突然変異導入マウスの病態解析と遺伝子治療	13,300
	14087201	生命環境科学研究科 ・教授	小熊 譲	求愛歌による性的隔離の分子機構	7,000
	16073204	数理解物質科学研究科 ・教授	木越 英夫	海洋産生物活性物質の合成と活性発現の分子機構	7,100
	16074203	数理解物質科学研究科 ・教授	大塩 寛紀	外場応答性配位空間の創成と機能発現	3,100
	16082203	数理解物質科学研究科 ・助教授	吉川 正志	先進シナリオに則した電位閉じ込め効果究明のための新しい電位計測	2,900
	17011012	人間総合科学研究科 ・教授	大高 泉	生涯学習の視点導入による理科教育の革新－再生産としての成人と子どもの科学学習－	1,600
	17011013	ビジネス科学研究科 ・教授	鈴木 久敏	数学的思考能力向上を目的とする生徒の日常体験を生かした教育プログラムの開発	3,200
	17011014	人間総合科学研究科 ・助教授	磯田 正美	代数・幾何・微積分の動的理解を促す「使える数学」教材サイトの開発に関する研究	4,400
	17011015	システム情報工学研究科 ・助教授	蔡 東生	多地点で効率よく配信できるIDをベースとして理数科系双方向マルチメディア教材	4,600
	17013016	人間総合科学研究科 ・教授	高橋 智	Mafがん遺伝子による細胞のがん化機構の解明	9,400
	17013017	人間総合科学研究科 ・教授	山本 雅之	細胞の癌化とその抑制における転写因子の役割	24,800
	17013018	人間総合科学研究科 ・教授	永田 恭介	転座型クロマチンリモデリング因子による細胞がん化機構の解析	10,700
	17015006	人間総合科学研究科 ・教授	赤座 英之	前立腺がんのリスク評価と化学予防	16,200
	17022052	人間総合科学研究科 ・教授	設楽 宗孝	動機づけに基づく目標指向行動の脳内情報処理メカニズムの解明	13,600
	17024006	人間総合科学研究科 ・教授	榎 正幸	神経回路形成の動態を制御する新規細胞間シグナルの解析	19,700
17026023	人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	RNA局在と翻訳制御による非対称分裂の制御機構	3,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特定領域研究	17027002	生命環境科学研究科 ・講師	岩井 宏暁	高等植物の細胞間情報伝達に必須な細胞接着関連遺伝子の同定と機能解明	千円 2,200
	17028058	人間総合科学研究科 ・講師	横関 健昭	Bio・lipid産生酵素による新規な蛋白質翻訳後修飾と蛋白質運命の解析	2,900
	17029010	数理解物質科学研究科 ・教授	新井 達郎	巨大分子デンドリマーの合成と光機能界面への展開	2,400
	17029011	数理解物質科学研究科 ・助教授	小林 正美	光合成反応中心に存在する微量な鍵クロロフィルの機能解明	2,000
	17032001	システム情報工学研究科 ・助教授	工藤 博幸	画像生成と画像解析を統合した脳血流SPECT画像の知的CAD	2,500
	17032005	システム情報工学研究科 ・講師	滝沢 穂高	知的画像診断支援と電子医学データベースのための汎用像器モデルの構築に関する研究	2,200
	17040008	数理解物質科学研究科 ・教授	鈴木 博章	化学的原理に基づくマイクロポンプ・バルブの研究	4,000
	17045003	人間総合科学研究科 ・教授	須磨崎 亮	Notch-Hes1経路による膵臓幹細胞の多分化能の制御機構	1,600
	17045004	人間総合科学研究科 ・講師	依馬 正次	Wnt誘導型転写因子BTEB2の幹細胞維持における生理機能の解明	3,000
	17045005	人間総合科学研究科 ・講師	小野寺雅史	マルチカラーレトロウイルスベクターを用いた個体形成時の複数遺伝子競合的機能解析法	2,800
	17045006	人間総合科学研究科 ・講師	清水 律子	造血幹細胞の維持増殖と分化のメカニズムの個体解析	2,800
	17046001	人間総合科学研究科 ・講師	榊 和子	新規のエンドスルファターゼSulfFPによるヘパラン硫酸糖鎖修飾の生理機能の解明	2,400
	17047005	人間総合科学研究科 ・講師	本多伸一郎	IgM/IgA受容体の機能解析とその制御	4,800
	17047006	人間総合科学研究科 ・助教授	渋谷 和子	DNAM-1による樹状細胞の活性化とTh1/Th2バランスの制御機構	4,800
	17049005	生命環境科学研究科 ・講師	中野賢太郎	細胞質分裂における収縮環構造とその構成成分のターンオーバーの関係	1,400
	17050003	人間総合科学研究科 ・講師	奥脇 暢	クロマチン構造制御から迫る核小体形成機構	3,400
	17050004	人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	時間軸に沿った核での物質動態可視化技術の開発	2,900
	17050005	生命環境科学研究科 ・講師	山縣 一夫	初期胚発生における核ダイナミクスのイメージング	3,100
	17051032	生命環境科学研究科 ・講師	鈴木 石根	葉緑体の新規環境適応機構と植物の生存戦略の研究	2,600
	17052001	人間総合科学研究科 ・教授	小川 園子	行動の性分化とその神経内分泌学的基礎	2,500

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特定領域研究	17054004	生命環境科学研究科 ・教授	深水 昭吉	転写修飾を介したホメオスタシスを制御する DECODE回路の解明	千円 25,300
	17054005	生命環境科学研究科 ・教授	柳澤 純	核内レセプターの転写を制御するユビキチン リガーゼ複合体の研究	16,000
	17063001	人文社会科学研究所 ・教授	常木 晃	西アジアにおける都市化過程の研究	6,500
	17064002	数理物質科学研究科 ・教授	押山 淳	ナノ・バイオ物質における形状と機能の量子 デザイン	10,300
	17069004	数理物質科学研究科 ・教授	大塚 洋一	固定電極にリンクしたナノスケール導体の電 気伝導特性	28,400
	17079008	人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	G蛋白質シグナルによるリン脂質代謝制御と 細胞形態制御の分子メカニズム解析	21,700
	18012009	人間総合科学研究科 ・教授	加藤 光保	がんの発生におけるTGF- β シグナルの役割 に関する遺伝子改変マウスを用いた研究	4,500
	18014005	人間総合科学研究科 ・教授	吉川 裕之	子宮頸部発がんの宿主要因としてのHLA遺 伝子多型に関する民族疫学的研究	5,200
	18016002	人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	生細胞内分子間相互作用の定量的解析技術の 開発	3,600
	18017003	生命環境科学研究科 ・教授	漆原 秀子	細胞性粘菌を用いた多細胞体体制成立のゲノム 基盤に関する研究	4,400
	18017011	生命環境科学研究科 ・助教授	石田健一郎	ヌクレオモルフゲノムをモデルとした共生者 ゲノムの縮小進化に関する比較ゲノム解析	4,500
	18018003	人間総合科学研究科 ・講師	野口恵美子	大規模全ゲノム関連解析によるアトピー性喘 息疾患遺伝子の探索	4,200
	18018005	人間総合科学研究科 ・教授	土屋 尚之	全身性エリトマトーデスの遺伝素因における I型インターフェロン制御系分子群の役割	3,339
	18019006	人間総合科学研究科 ・助教授	桜井 武	睡眠覚醒サイクル発現におけるオレキシン神 経の役割について	2,500
	18020006	人間総合科学研究科 ・助教授	桜井 武	桃体機能、情動の制御に関わる新規神経ペ プチドの検索とその生理作用の解明	3,300
	18022006	生命環境科学研究科 ・助教授	古久保克男 (徳永克男)	ショウジョウバエキノコ体をモデルとする高 次構造構築機構の分子遺伝学的解析	4,100
	18023008	人間総合科学研究科 ・教授	玉岡 晃	酸化ストレスによるBACE1発現変化とアミ ロイド β 蛋白との相関に関する解析	2,400
	18023009	人間総合科学研究科 ・教授	有波 忠雄	統合失調症のジェネティックス・エピジェネ ティックス解析に基づく疾患パスウェイ解析	4,300
	18026002	数理物質科学研究科 ・講師	平下 博之	サブミリ波での原始銀河観測に向けた理論的 枠組みの構築	1,400
	18028006	数理物質科学研究科 ・講師	二瓶 雅之	外場誘起スピン転移による分子性導体の伝導 性制御	2,000

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特定領域研究	18029010	数理物質科学研究科 ・教授	水林 博	水素誘起構造緩和およびパルス通電結晶化による金属ガラスの安定性と結晶化の研究	千円 3,100
	18030003	数理物質科学研究科 ・助教授	佐々木正洋	マイクロプラズマ制御のための微視的表面物性の計測と制御	2,200
	18032015	生命環境科学研究科 ・助教授	繁森 英幸	多元的スクリーニング系を用いた未開拓乾燥地生物資源由来の生体機能分子の探索	3,200
	18033004	数理物質科学研究科 ・教授	齋藤 一弥	異方性固体の反応速度論	2,000
	18033005	数理物質科学研究科 ・教授	鍋島 達弥	動的錯体による応答性配位空間の創出と機能の多段階制御	1,900
	18033006	数理物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	四重鎖DNAを利用したヘム錯体の空間配列制御とヘム核酸創製	1,900
	18033007	数理物質科学研究科 ・教授	寺西 利治	多座チオール配位子空間に閉じ込められた微細金ナノ粒子の特異電子・光物性	1,700
	18035002	数理物質科学研究科 ・助教授	市村 真	イオンサイクロトロン周波数帯の高周波入射によるプラズマ診断法の開発	3,000
	18036002	数理物質科学研究科 ・教授	矢花 一浩	多電子ダイナミクスに対する量子シミュレータ開発	2,000
	18036003	数理物質科学研究科 ・助教授	舘野 賢	量子ハイブリッド分子動力学法による生体機能の量子デザイン	3,000
	18037007	数理物質科学研究科 ・助教授	三浦 勝清	ケイ素-炭素結合の活性化に基づく効率的分子変換法の開発	2,500
	18037008	数理物質科学研究科 ・教授	関口 章	ケイ素多重結合化合物を活用した炭素 π 電子系化合物の構築	2,300
	18039004	数理物質科学研究科 ・教授	関口 章	アセチレンケイ素類縁体の重合による無機 π 共役高分子の構築	1,500
	18039005	数理物質科学研究科 ・教授	鍋島 達弥	応答性高分子錯体による超階層構造の制御と機能変換系の構築	1,400
	18049004	システム情報工学研究科 ・助教授	三末 和男	大規模ネットワークの応用指向型可視化技術に関する研究	2,300
	18049005	システム情報工学研究科 ・教授	北川 博之	能動的リソースマイニングに基づく異種情報統合基盤の研究	6,200
	18049006	図書館情報メディア研究科 ・助教授	藤井 敦	WWWのオンラインマニュアル化による知識検索	2,900
	18049007	システム情報工学研究科 ・助教授	前田 敦司	通信端点における軽量かつ柔軟な侵入検知・防止機構の研究	2,700
18049008	システム情報工学研究科 ・助教授	森田 昌彦	分散表現と自律ダイナミクスに基づく人間の情報処理の計算モデル	3,100	
18050005	人間総合科学研究科 ・講師	横関 健昭	ホスホイノシチドキナーゼによるシナプス小胞リサイクリング制御機構の解析	3,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特定領域研究	18051002	人間総合科学研究科 ・教授	渋谷 彰	精子細胞分化におけるFc α / μ Rの役割	千円 3,600
	18051003	生命環境科学研究科 ・助教授	谷本 啓司	YAC-TgMを用いた受精後メチル化インプリンティング成立・維持機構の解明	2,600
	18051004	生命環境科学研究科 ・講師	山縣 一夫	生殖細胞および初期胚特異的に見られるセントロメア領域のDNA低メチル化について	3,500
	18052001	人間総合科学研究科 ・助教授	島野 仁	CDKインヒビター p21の脂肪細胞分化、肥大化における役割の検討	4,000
	18054004	数理工学物質科学研究科 ・助教授	Boero Mauro	タンパク質超分子中のプロトン移動機構の電子レベルでの解明	3,200
	18055004	人間総合科学研究科 ・講師	奥脇 暢	クロマチンの構造・機能を制御する酸性分子シャペロン	4,000
	18055005	人間総合科学研究科 ・助教授	本橋ほづみ	転写因子小Maf群蛋白質の機能変換とその制御機構の解明	102
	18055030	人間総合科学研究科 ・教授	久武 孝司	新規コアクチベータによる転写過程の包括的調節機構の解析	4,400
	18057003	人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	デグラトンプローブを用いたG蛋白質相互作用因子の解析	2,800
	18058005	生命環境科学研究科 ・助手	中西 友子	RNAのポリA鎖伸長を介した染色体分配制御ネットワーク	1,955
	18059004	人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	invivoイメージングによるトランスポートソーム生理機能の解析	2,200
	18060004	人間総合科学研究科 ・教授	渋谷 彰	生殖・神経環境におけるIgA/IgM抗体の機能	3,800
	18060005	人間総合科学研究科 ・講師	塩見 健輔	エンドスルファターゼSulfFPによる細胞間シグナリングの調節機構の解明	2,300
	18060006	生命環境科学研究科 ・教授	馬場 忠	子宮の細胞外環境と精子機能制御	3,500
	18061001	人文社会科学研究所 ・教授	砂川有里子	代表性を有する書き言葉コーパスを活用した日本語教育研究	5,800
	18063003	数理工学物質科学研究科 ・助教授	白石 賢二	第一原理量子論によるナノデバイス材料・界面の物性予測	11,900
	18063004	数理工学物質科学研究科 ・助教授	佐野 伸行	微視的揺らぎと少数電子系の輸送機構	11,400
	18064004	数理工学物質科学研究科 ・助教授	一戸 雅聡	ケイ素-ケイ素三重結合を機軸とするケイ素多重結合の化学	8,900
	18064005	数理工学物質科学研究科 ・教授	鍋島 達弥	金属錯体超分子の創製と分子認識・外部刺激応答機能	7,300
18069001	数理工学物質科学研究科 ・助教授	上殿 明良	III族窒化物半導体の点欠陥と発光ダイナミックスの研究	24,500	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特定領域研究	18071002	数理物質科学研究科 ・教授	金 信弘	陽子反陽子衝突実験CDFによるトップとボトム・フレーバーの物理	千円 25,600
	18076006	生命環境科学研究科 ・教授	千葉 智樹	ユビキチンシステムの固体生物学	12,600
学術創成	14GS0305	生命環境科学研究科 ・教授	林 純一	ミトコンドリアDNA突然変異導入モデルマウスを用いた病態発症機構の解明	73,580
基盤研究 (S)	14102011	数理物質科学研究科 ・教授	重川 秀実	ナノ構造・超高速現象の解析・制御と次世代新機能素子開発への展開	12,220
	15104005	数理物質科学研究科 ・教授	守友 浩	放射光粉末構造解析による光励起状態の構造決定	11,960
	15104009	生命環境科学研究科 ・助教授	遠藤 一佳	貝殻形成に関わる遺伝子の網羅的探索：軟体動物ゲノムプロジェクトに向けて	11,960
	17108004	生命環境科学研究科 ・教授	深水 昭吉	妊娠中毒症における母胎間ネットワークの解明	26,650
	18104005	数理物質科学研究科 ・教授	宇川 彰	超並列クラスタ計算機による計算素粒子物理学の展開	14,300
基盤研究 (A)	15200045	人間総合科学研究科 ・助教授	岡出 美則	ストリーミング技術を活用した学校教育用スポーツ関連デジタルコンテンツの開発研究	10,530
	15200047	人間総合科学研究科 ・助教授	真田 久	オリンピック教育の実践に向けた教材開発と授業モデル形成に関する研究	7,020
	15200048	人間総合科学研究科 ・助教授	武政 徹	運動による骨格筋の筋線維分化、および筋代謝機構におよぼす遺伝子発現の検討	7,670
	15203013	生命環境科学研究科 ・教授	水鉤揚四郎	持続可能な都市再生政策評価システムに関する研究	7,410
	16200021	ビジネス科学研究科 ・教授	椿 広計	技術開発促進のための新たな統計科学体系とそれに基づく情報システム開発	8,840
	16200041	人間総合科学研究科 ・助教授	高木 英樹	トータルスポーツパフォーマンス（人間力）向上を目指した教育システムの構築	7,670
	16200043	人間総合科学研究科 ・助教授	西嶋 尚彦	子どもの体力向上のための運動、遊び、健康生活習慣に関する研究	6,370
	16204032	数理物質科学研究科 ・教授	小島 誠治	複雑液体のテラヘルツダイナミクス	4,940
	16205008	数理物質科学研究科 ・教授	関口 章	高周期典型元素開殻分子の合成、構造及び機能開発に関する研究	5,330
	16206007	数理物質科学研究科 ・教授	青木 貞雄	生体微細構造観察用ウォルターミラー軟X線位相差顕微鏡の開発	7,280
	16206012	数理物質科学研究科 ・教授	巨瀬 勝美	超高分解能MRマイクロスコープによるヒト胚子三次元構造データベースの構築	4,810
16206055	システム情報工学研究科 ・教授	鈴木 弘之	火災加熱を受ける鋼骨組のシステムとしての構造安定性と火災時リダンダンシー	4,680	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (A)	16208023	生命環境科学研究科 ・助教授	足立 泰久	農業環境におけるコロイド界面現象と流体運動が協同する物質動態とその予測制御	千円 7,410
	17200002	システム情報工学研究科 ・教授	佐藤 三久	大容量分散コンピューティングのための大規模スケーラブルP2Pグリッド基盤の研究	10,400
	17202023	生命環境科学研究科 ・教授	村山 祐司	地理情報科学の教授法の確立	9,230
	17203043	人間総合科学研究科 ・教授	四日市 章	インクルーシブ社会実現に向けた包括的支援システム開発	15,340
	17204003	数理物質科学研究科 ・教授	山口 孝男	多様体の収束・崩壊理論とリッチ流および特異空間の幾何学・解析学	7,800
	17206045	システム情報工学研究科 ・教授	山海 嘉之	自律・随意複合型サイバニックロボットスーツの開発とその基盤技術化	13,260
	17206062	人間総合科学研究科 ・教授	日高健一郎	ハギア・ソフィア大聖堂の修復史とその評価, および今後の修復・保存に関する研究	10,140
	17206083	システム情報工学研究科 ・教授	村上 正秀	PIV計測による超流動乱流特性の解明	12,350
	17208001	生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	遺伝子組換え植物のバイオセーフティーとリスクコミュニケーション：環境耐性事例展開	13,780
	18200005	システム情報工学研究科 ・教授	北川 博之	高機能分散ストリーム処理に基づく実時間実世界情報基盤の構築	11,050
	18200011	システム情報工学研究科 ・教授	大田 友一	シースルービジョン：監視カメラ映像を活用する歩行者のための視覚支援方式の開発	16,120
	18200033	数理物質科学研究科 ・教授	長崎 幸夫	バイオフィロンティア界面の創成によるナノバイオセンシング	21,970
	18201031	システム情報工学研究科 ・講師	伊藤 誠	非拘束モニタリングにもとづく追突防止支援と過信抑制インタフェース	19,370
	18202027	生命環境科学研究科 ・教授	山下 清海	日本におけるエスニック地理学の構築のための理論的および実証的研究	7,020
	18203040	人間総合科学研究科 ・教授	中村満紀男	特殊教育とインクルーシブ教育の創造的融合による特別支援教育革新のための総合的研究	9,490
	18204028	数理物質科学研究科 ・教授	舩本 泰章	チャージチューナブル量子ドットのスピン緩和と制御	33,670
	18204031	数理物質科学研究科 ・教授	門脇 和男	超伝導固有ジョセフソン接合によるテラヘルツ波の発振と応用	16,510
	18204043	生命環境科学研究科 ・教授	田中 博	北極振動の成因解明と長周期変動の力学プロセスの研究	16,250
	18208003	生命環境科学研究科 ・教授	弦間 洋	温暖化時代における果樹生活環の安定化―休眠芽のレドックスと水の動態制御の分子機構	20,150
18208029	生命環境科学研究科 ・教授	馬場 忠	雌性生殖器での精子機能制御の仕組み	8,320	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (A)	18209008	人間総合科学研究科 ・助教授	松崎 一葉	睡眠・覚醒の制御機構におけるオレキシンの役割とその作用機構の解明	千円 22,620
	15251010	人文社会科学研究所 ・教授	佐藤 俊	東アフリカ遊牧圏における生活安全網と地域連環の統合的研究	5,980
	15252006	生命環境科学研究科 ・教授	水鉋揚四郎	環境共生型都市再生政策に関する海外事例研究	8,190
	16251002	人文社会科学研究所 ・教授	塩尻 和子	現代イスラームにおける「平和と暴力」に関する比較宗教学的的研究	8,190
	17252010	人間総合科学研究科 ・教授	中田 英雄	途上国における特別支援教育開発の国際協力に関する研究	12,480
	17254003	人間総合科学研究科 ・教授	斎藤 英俊	保存を前提とした歴史的建造物の活用に関する研究	9,360
	17255011	生命環境科学研究科 ・助教授	磯田 博子	北アフリカの限界乾燥地域における有用生物資源の調査研究	11,310
	18251002	生命環境科学研究科 ・教授	安仁屋政武	南米パタゴニア氷原における氷河変動のメカニズムの解明と完新世古環境の復元	10,400
	18256005	人間総合科学研究科 ・教授	我妻ゆき子	バングラデシュ胎児コホートを用いた、子供を取り巻く環境保健と疾病予防のための研究	10,270
基盤研究 (B)	15300002	数理工学物質科学研究科 ・教授	佐々木建昭	近似代数の算法と応用の研究	2,600
	15300013	システム情報工学研究科 ・教授	山口 喜教	書き換え可能デバイスによる高速パケット処理の研究	1,900
	15300052	システム情報工学研究科 ・教授	油田 信一	多様な環境中を長距離にわたって自律的にナビゲーションする移動ロボットの構成法	1,700
	15300067	人間総合科学研究科 ・教授	蓮見 孝	感性的微動効果を活用したりハビリテーション・ムーバの開発	4,900
	15300068	システム情報工学研究科 ・助教授	森田 昌彦	完全分散表現に基づく文脈横断型推論システムの開発	2,700
	15300209	人間総合科学研究科 ・助教授	宇野 彰	学習障害児の就学前スクリーニングと治療教育効果に関する研究	2,800
	15300216	システム情報工学研究科 ・教授	松内 一雄	水泳の推進力におけるダイナミックリフトの役割とその活用	600
	15300217	人間総合科学研究科 ・助教授	尾縣 貢	トレーニング休息の設定の仕方がトレーニング効果に及ぼす影響：超回復の観点から	3,300
	15320048	人文社会科学研究所 ・教授	青木 三郎	諸外国語と日本語の対照的記述に関する方法論的研究	1,300
	15340127	数理工学物質科学研究科 ・教授	戸嶋 信幸	反水素生成計画を支援する反陽子ダイナミクスの理論研究	3,200
15380002	生命環境科学研究科 ・教授	江面 浩	ウリ科作物の効率的な組換え体創出のためのスーパーアグロバクテリウムの開発	3,100	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	16300003	システム情報工学研究科 ・教授	加藤 和彦	安全なソフトウェア利用環境に関する研究	千円 4,600
	16300012	システム情報工学研究科 ・教授	和田 耕一	クラスタコンピューティング向け高性能自律ネットワークの研究	2,100
	16300022	システム情報工学研究科 ・教授	田中 二郎	ユビキタス環境における情報提示・操作技術の研究	3,300
	16300065	システム情報工学研究科 ・教授	宮本 定明	ソフトコンピューティングによるクラスター分析に関する国際拠点形成(ミニCOE)	4,100
	16300129	人間総合科学研究科 ・教授	吉田 薫	前庭性応答の代償性変化と抑制系の役割	1,400
	16300135	人間総合科学研究科 ・助教授	杉山 文博	高血圧自然発症マウスの責任遺伝子座解析	4,300
	16300169	システム情報工学研究科 ・教授	椎名 毅	超音波による高機能エンドスコピック組織弾性イメージングシステムの開発	1,500
	16300193	人間総合科学研究科 ・副学長	高橋 健夫	教師教育のための体育授業映像プログラムの開発とその有効性の検討	3,400
	16300201	人間総合科学研究科 ・教授	阿江 通良	アスリートのスポーツ障害発生の予測および予防に関するバイオメカニクス的研究	1,200
	16300202	人間総合科学研究科 ・教授	野村 武男	PIV法を用いた競泳動作のダイナミクスの解析とモデルの作成	900
	16300203	人間総合科学研究科 ・助教授	西保 岳	筋肉から中枢へのメッセージが循環調節やトレーニング効果に及ぼす影響	2,500
	16300219	人間総合科学研究科 ・助教授	橋本佐由理	カウンセリング法による健康継続行動の遠隔支援システム開発に関する研究	1,600
	16300247	人間総合科学研究科 ・助教授	清水 静海	数学的活動をコアとした学校数学カリキュラムの開発に関する基礎的研究	1,400
	16300249	人間総合科学研究科 ・助教授	清水 美憲	数学科授業における教授行動・学習行動の連関に関する国際比較研究	1,700
	16300261	システム情報工学研究科 ・教授	葛岡 英明	コミュニケーション志向のネットワーク型学習機の開発	3,500
	16300291	生命環境科学研究科 ・教授	田林 明	日本農業の担い手からみた農業維持システムの地域動態的研究	3,500
	16300292	生命環境科学研究科 ・教授	松倉 公憲	岩石風化の気候依存性に関する研究	1,100
	16310066	数理物質科学研究科 ・助教授	松石 清人	外場チューニングによる有機無機複合型ナノ量子ドット超格子の光学特性制御	800
	16310083	数理物質科学研究科 ・教授	押山 淳	ナノ・バイオ物質における形状と機能の量子論：計算物理学的アプローチ	3,000
16320008	人文社会科学研究科 ・教授	堀池 信夫	宋学西漸—イスラムからヨーロッパまで—	1,400	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (B)	16320047	人文社会科学研究所 ・助教授	沼田 善子	言語記述と言語教育の相互活性化のための日本語・中国語・韓国語対照研究	千円 1,300
	16320061	人文社会科学研究所 ・教授	鷺尾 龍一	助動詞の体系が言語に及ぼす影響に関する理論的・実証的総合研究	1,900
	16320064	人文社会科学研究所 ・助教授	小林 典子	言語テストSPOT-WEB版の開発と解答行動の研究	2,000
	16320105	人文社会科学研究所 ・教授	常木 晃	西アジア先史時代における物質管理システムの研究—社会はどのように複雑化したか—	2,800
	16330129	人間総合科学研究所 ・助教授	鄭 仁豪	聴覚障害児の視覚的イメージ情報の活用に関する研究	1,700
	16330130	人間総合科学研究所 ・教授	長崎 勤	発達障害児に対する会話発達アセスメント方法と支援プログラムの開発に関する研究	2,200
	16340031	数理物質科学研究所 ・教授	平良 和昭	数理生態学, 化学及び工学における逆問題	4,700
	16350018	数理物質科学研究所 ・教授	赤阪 健	ケイ素／炭素／ランタノイド金属複合系の構築	3,800
	16350050	数理物質科学研究所 ・名誉教授	細見 彰	高集約多機能性有機金属反応剤による有機合成研究	3,800
	16360146	数理物質科学研究所 ・助教授	秩父 重英	ヘリコン波励起プラズマスパッタ法による酸化半導体・誘電体エレクトロニクスを展開	1,600
	16360184	システム情報工学研究所 ・教授	岡本 栄司	暗号鍵紛失対策システムの研究	3,700
	16360197	システム情報工学研究所 ・教授	安永 守利	メディアデータの直接回路化による高速マルチメディア認識システムの開発	3,200
	16360308	システム情報工学研究所 ・助教授	藤川 昌樹	伝統的都市における街区保存手法の日中比較—北京と京都を事例として—	3,100
	16360397	数理物質科学研究所 ・助教授	中村 潤児	カーボンナノチューブの合成メカニズムと吸着特性に対する触媒機能の解明	3,400
	16370017	生命環境科学研究所 ・教授	鎌田 博	体細胞不定胚形成を指標とする高等植物における分化全能性発現機構に関する研究	3,700
	16370034	生命環境科学研究所 ・助教授	吉村建二郎	鞭毛運動を制御するイオンチャネルの探索と解析	2,300
	16380003	生命環境科学研究所 ・助教授	大澤 良	他殖性ならびに自殖性植物集団における適応性関連遺伝子の挙動解析	2,700
	16380020	生命環境科学研究所 ・講師	菅谷 純子	温度による果実着色制御機構の分子生物学的解析	1,900
	16380055	生命環境科学研究所 ・助教授	中村 幸治	真正細菌における非翻訳型RNAによって遂行される遺伝子発現制御機構の解析	2,000
	16380184	生命環境科学研究所 ・助教授	田島淳史	体細胞核移植ニワトリの作製に関する基礎的研究	5,200

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (B)	16380196	生命環境科学研究科 ・教授	宮崎 均	細胞の生存・死に関わるチロシンホスファターゼに視点を当てた卵胞発育機構の解析	千円 3,700
	16380215	生命環境科学研究科 ・教授	安部 征雄	極限乾燥地バイオマス遺伝子資源の機能開発と有効利用	5,800
	16380216	生命環境科学研究科 ・教授	杉浦 則夫	微生物群集機能を利用したラン藻由来有毒物質の処理手法の確立	1,700
	16390178	人間総合科学研究科 ・教授	田宮菜奈子	アウトカム評価に基づく高齢者施設ケアの質の確保システムの構築	1,700
	16390203	人間総合科学研究科 ・講師	安部井誠人	ファイバー改変型癌特異的増殖アデノウイルスによる胆道癌遺伝子治療の実験的有効性	2,800
	16390472	人間総合科学研究科 ・教授	吉川 裕之	子宮頸がん発生予防のためのHPVワクチンの開発と臨床応用に関する研究	4,500
	16390493	人間総合科学研究科 ・教授	大鹿 哲郎	眼光学系の波面収差および散乱が視機能に与える影響の検討	3,500
	16390624	人間総合科学研究科 ・教授	川口 孝泰	指尖脈波の複作系カオス解析による看護情報への活用	1,500
	16390646	人間総合科学研究科 ・教授	松田ひとみ	独居高齢者の入院生活を回避する戦略と外来看護に導入するナラティブ・ケアの効果	1,600
	17300004	システム情報工学研究科 ・教授	井田 哲雄	求解, 証明, 書換のインタラクションによる記号計算と記号計算グリッドの構築	3,600
	17300011	システム情報工学研究科 ・名誉教授	亀田 壽夫	情報ネットワークや分散システムにおける独立分散管理に関する研究	3,800
	17300028	図書館情報メディア研究科 ・助教授	藤井 敦	不均一な情報の再構成によるマルチメディア百科事典コンテンツの構築と評価	3,100
	17300053	システム情報工学研究科 ・講師	星野 准一	能動的ドラマ体験を生成する知的ゲームキャラクター基盤技術	4,300
	17300071	生命環境科学研究科 ・講師	伊藤 希	生物分類データベースを対象としたラフ集合理論に基づく概念体系比較に関する研究	1,800
	17300078	図書館情報メディア研究科 ・教授	植松 貞夫	分散環境における異種メタデータの横断利用および学術機関リポジトリ運用に関する研究	2,700
	17300098	人間総合科学研究科 ・教授	梶 正幸	Wntシグナルを活性化する新規DIX蛋白Ccd1の神経回路形成における役割の解析	5,000
	17300192	人間総合科学研究科 ・教授	近藤 良享	アンチ・ドーピング教育の教材開発と支援システムの研究	2,500
	17300193	人間総合科学研究科 ・助教授	長谷川聖修	児童生徒が自ら取り組む体力向上プログラム開発	2,600
	17300194	人間総合科学研究科 ・助教授	渡辺 良夫	器械運動の「つまづき」をなくすための運動アナログの開発と体系化	1,900
	17300200	人間総合科学研究科 ・助教授	浅井 武	スポーツ流体シミュレーターの開発と展開研究	3,300

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	17300201	人間総合科学研究科 ・教授	佐藤 臣彦	現代社会におけるスポーツの諸問題と多面的価値に関する研究	千円 4,300
	17300202	人間総合科学研究科 ・教授	高松 薫	低負荷によるスローリフト型レジスタンストレーニングの効果とそのメカニズムの解明	3,900
	17300203	人間総合科学研究科 ・助教授	本田 靖	暑熱耐性に対する幼少時からの環境・運動トレーニングの影響と改善策の開発	5,000
	17300204	人間総合科学研究科 ・教授	目崎 登	骨格筋における性ホルモン産生	4,200
	17300205	人間総合科学研究科 ・助教授	徳山 薫平	運動が肝臓のインスリン感受性に及ぼす影響	4,600
	17300243	人間総合科学研究科 ・助教授	磯田 正美	科学博物館等における数学展示・実験教具とその実践手法の開発研究	2,700
	17300294	生命環境科学研究科 ・教授	松岡 憲知	地球規模観測網に基づく周氷河地形変動のモデル化	3,500
	17310003	生命環境科学研究科 ・教授	木村富士男	アジアの多様な水問題に対応可能な地域・流域規模の降水量変動の把握と予測	4,500
	17310004	生命環境科学研究科 ・助教授	杉田 倫明	アジア・ユーラシア大陸の蒸発量分布の年々変化と環境要因との関係の解明	900
	17310019	生命環境科学研究科 ・助教授	恩田 裕一	パイピング型崩壊の発生メカニズムの解明と防災対策	2,300
	17310042	生命環境科学研究科 ・名誉教授	田中 秀夫	自然界の微生物共生系を模した“単純な人工の活性汚泥”の構築とその利用	5,800
	17310069	数理物質科学研究科 ・助教授	新井 豊子	共鳴的相互作用を利用した1分子の力学・電子物性計測	5,400
	17310112	生命環境科学研究科 ・教授	漆原 秀子	細胞性粘菌の発生分化を制御する遺伝子ネットワークの解析	6,700
	17320023	人間総合科学研究科 ・教授	五十殿利治	近代舞台美術に関する視覚文化的研究	4,400
	17320054	人文社会科学研究所 ・教授	荒木 正純	アジア（含オーストラリア）における英米文学の受容・変容（19世紀-21世紀）	3,400
	17320069	人文社会科学研究所 ・教授	湯沢 質幸	日本漢字音データベース（大字音表）の再構築と実用化に向けての実践的研究	2,100
	17320076	人文社会科学研究所 ・教授	加納千恵子	外国人学習者の漢字語彙処理能力測定システムの開発および利用に関する研究	1,800
	17320077	人文社会科学研究所 ・助教授	酒井たか子	聴覚刺激および視覚刺激による漢字・語彙能力と文法能力の差異の研究	1,000
	17330005	ビジネス科学研究科 ・教授	青柳 幸一	安全および予防をめぐる公法理論と政策論	3,500
	17330045	システム情報工学研究科 ・教授	吉田あつし	医療サービス産業の市場と組織に関する計量分析	3,900

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	17330060	人文社会科学研究所 ・助教授	高崎 善人	紛争後の貧困と障害者の実態調査	千円 2,800
	17330098	ビジネス科学研究科 ・教授	西尾チヅル	環境コミュニケーションの長期効果に関する研究	3,000
	17330108	人間総合科学研究科 ・教授	松村 和則	持続的ツーリズムと地域環境再生に関する理論的・実証的研究	2,800
	17330109	人文社会科学研究所 ・教授	好井 裕明	被害当事者・家族のライフヒストリーの社会学的研究	2,500
	17330144	人間総合科学研究科 ・教授	大川 一郎	痴呆性高齢者の認知・前頭葉機能の改善に関する実験的・介入研究	4,900
	17330151	人間総合科学研究科 ・教授	小川 園子	攻撃行動の脳神経メカニズム	7,500
	17330177	人間総合科学研究科 ・助教授	嶺井 明子	価値多元化社会におけるシチズンシップ教育の構築に関する国際的比較研究	6,700
	17330199	人間総合科学研究科 ・教授	安藤 隆男	通常学級における脳性まひ児の学習支援に関わる開発研究	1,800
	17340001	数理物質科学研究科 ・教授	宮本 雅彦	散在型有限単純群と頂点作用素代数に内包された対称性の発見	3,500
	17340052	数理物質科学研究科 ・教授	中井 直正	水メーザーの観測によるセイファート銀河の統一モデルの再考	1,000
	17340066	数理物質科学研究科 ・教授	金谷 和至	有限温度・有限密度QCDの非摂動論的研究	3,800
	17340093	数理物質科学研究科 ・助教授	野村晋太郎	結合ナノ構造中 ³ He温度電子スピン密度分布のイメージング	1,900
	17340101	数理物質科学研究科 ・講師	神田 晶申	メゾスコピック超伝導体における新しい渦糸状態の研究	5,300
	17340154	生命環境科学研究科 ・教授	小笠原憲四郎	統合生層序に基づく本邦新生代貝類化石タイプ標本類の時間・空間分布	1,700
	17340158	生命環境科学研究科 ・助教授	角替 敏昭	ゴンドワナ大陸衝突帯の超高温変成作用と流体組成	1,100
	17350043	数理物質科学研究科 ・助教授	藤澤 清史	第一周期遷移金属イオンによる不活性小分子の活性化	2,900
	17350077	生命環境科学研究科 ・助教授	中島 敏明	メタゲノムからの生分解性プラスチック分解遺伝子の探索とモノマリーサイクルへの応用	3,800
	17350081	数理物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	耐熱性シトクロムCの作用機構の解明と精密分子設計への応用	3,800
	17360004	数理物質科学研究科 ・教授	秋本 克洋	環境温度に安定な光通信用半導体レーザの開発	4,100
	17360025	数理物質科学研究科 ・助教授	服部 利明	高出力テラヘルツ波発生光伝導素子の開発と実時間テラヘルツイメージング	5,800

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (B)	17360135	数理解物質科学研究科 ・助教授	岡田 至崇	希釈窒化物混晶半導体量子ドットの自己形成過程とその制御	千円 2,200
	17360253	生命環境科学研究科 ・教授	福島 武彦	水一底質を一体化した湖沼物質収支勘定：底質の長期変化，物質収支，モデル化	5,000
	17360318	数理解物質科学研究科 ・助教授	藤田 淳一	固相ナノチューブ成長その場観察技術の開発と触媒金属結晶面の同定	5,900
	17360348	数理解物質科学研究科 ・講師	牧村 哲也	レーザープラズマ軟X線による透明材料のナノ加工とナノ物質創製	3,500
	17360452	システム情報工学研究科 ・助教授	羽田野祐子	複雑系物理の手法に基づく地下水汚染予測モデルの実験的検証	1,600
	17370013	生命環境科学研究科 ・助教授	加川 貴俊	フォトトロピンファミリーが制御する葉緑体定位運動のシグナル伝達の解析	3,500
	17370029	生命環境科学研究科 ・教授	井上 勲	エクスカバート類の微細構造・分子形質比較解析による初期真核生物像の探究	3,200
	17370030	生命環境科学研究科 ・助教授	町田龍一郎	昆虫類のベアサル・クレードの比較発生学的再考築一カマアシムシ目の発生学的研究一	1,500
	17370086	生命環境科学研究科 ・教授	橋本 哲男	複数遺伝子の配列情報に基づく真核生物の初期進化の解明	2,700
	17380016	人間総合科学研究科 ・教授	鈴木 雅和	ネットワークゲームによる大規模都市公園の計画シミュレーションと計画者の選好特性	1,600
	17380051	生命環境科学研究科 ・教授	星野 貴行	新規な有用脂肪酸エステルライブラリーの作製とその利用	3,600
	17380148	生命環境科学研究科 ・教授	佐竹 隆顯	生体信号計測に基づく食品デザインに関する研究	3,600
	17380149	システム情報工学研究科 ・教授	水谷 孝一	大規模空間における作物生育環境センシンググリッドの開発研究	3,000
	17390014	生命環境科学研究科 ・教授	柳澤 純	核内レセプターを制御するユビキチン・プロテアソームシステムの解析	7,100
	17390063	人間総合科学研究科 ・助教授	桜井 武	レプチンおよびTNF α によるオレキシン産生神経の制御機構とその生理的意義の解明	3,500
	17390073	人間総合科学研究科 ・助教授	伊東 進	TGF- β ファミリーシグナル系による血管内皮細胞活性化制御機構の解明	3,400
	17390074	人間総合科学研究科 ・助教授	本橋ほづみ	2量体転写因子NF-E2による血小板形成の制御メカニズムの解明	3,650
	17390088	人間総合科学研究科 ・教授	山本 雅之	酸化ストレスに応答する転写制御の分子機構の解明	5,600
	17390259	人間総合科学研究科 ・助教授	島野 仁	新規インスリン抵抗性改善転写因子とエネルギー代謝因子ネットワークの解析	5,200
17390296	人間総合科学研究科 ・助教授	須磨崎 亮	肝胆膵の発生・分化の分子機構の解明とその障害による小児疾患の病態解析	3,600	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (B)	17390325	人間総合科学研究科 ・教授	南 学	生体内流体数理シミュレーションによる腫瘍血管新生のCT灌流像5次元解析と臨床応用	千円 1,700
	17390326	人間総合科学研究科 ・講師	武田 徹	蛍光X線CT高速撮影装置の開発	4,800
	17390359	人間総合科学研究科 ・教授	大河内信弘	血小板を用いた新しい重症肝疾患に対する治療法の開発	4,100
	17390390	人間総合科学研究科 ・教授	松村 明	熱外中性子を用いた悪性脳腫瘍に対する細胞選択的次世代粒子線治療の研究	4,700
	17390472	人間総合科学研究科 ・講師	小室 広昭	小児に対するオーダーメイド型再生医療のための幹細胞基盤技術の開発と胎盤の利用	1,700
	17390575	人間総合科学研究科 ・教授	江守 陽子	地域母子保健活動としての育児支援システム構築の試み	4,200
	17390576	人間総合科学研究科 ・助教授	林 啓子	笑いを誘発するVTRを用いた糖尿病患者への「笑い療法」プログラムの開発	2,900
	18300013	システム情報工学研究科 ・助教授	丸山 勉	リコンフィギュラブルコンピューティングシステムにおける高速計算方式の確立	3,510
	18300040	システム情報工学研究科 ・教授	岩田 洋夫	3次元無限歩行空間の生成とその評価	7,800
	18300071	人間総合科学研究科 ・教授	久野 節二	快い匂い情報が感性の脳活動に及ぼす本能的影響とそのメカニズムの解明	10,790
	18300080	図書館情報メディア研究科 ・教授	小野寺夏生	論文の引用を支配する要因に関する統計学的研究	8,320
	18300092	数理物質科学研究科 ・助教授	青嶋 誠	高次元小標本におけるデータ解析の数理論計学的基礎とその応用	4,290
	18300119	人間総合科学研究科 ・講師	笹原信一郎	様々なトランスジェニックマウスを用いた睡眠覚醒制御機構の解析	8,580
	18300183	人間総合科学研究科 ・教授	廣田 栄子	聴覚障害児における書記リテラシー形成の実態調査と評価・指導臨床システムの開発研究	10,140
	18300208	人間総合科学研究科 ・教授	中込 四郎	臨床スポーツ心理学の構築	5,070
	18300215	人間総合科学研究科 ・講師	前田 清司	運動の継続が動脈伸展性を改善させるメカニズムの解明：血管内皮機能との関連	9,880
	18300216	人間総合科学研究科 ・助教授	征矢 英昭	運動時のストレス反応とパフォーマンスに及ぼす脳幹の新規ペプチドの役割	8,580
	18300221	人間総合科学研究科 ・教授	宗像 恒次	ウェブによるがん生存者の遠隔ストレスマネジメントシステム開発研究	7,410
	18310005	生命環境科学研究科 ・教授	東 照雄	温暖化に伴う土壌有機物の動態解析と森林生態系変化予測	7,020
18310051	生命環境科学研究科 ・教授	内山 裕夫	微生物機能解析に基づく生物学的環境修復技術の新展開	8,320	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	18310075	数理物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	原子ダイナミクス直接観察と対応させた単一ナノ結晶の個別分光	千円 3,250
	18310101	システム情報工学研究科 ・教授	山本 芳嗣	非対称地理データの分析とその視覚化	2,990
	18320018	人文社会科学研究所 ・教授	山中 弘	場所をめぐる宗教的集合記憶と観光的文化資源の関係に関する宗教学的的研究	3,250
	18320063	人文社会科学研究所 ・助教授	森 芳樹	意味理解から見た言語の構成と伝達の定位と日独語の対照可能性	3,250
	18320115	人文社会科学研究所 ・助教授	山田 重郎	テル・タバン出土の楔形文字アッカド語文書の研究	4,420
	18330029	人文社会科学研究所 ・教授	首藤もと子	東アジアにおける越境労働移動の政治社会的動態分析と入国管理政策の比較研究	6,760
	18330034	システム情報工学研究科 ・教授	金子 守	帰納的ゲーム理論と限定合理性：経験からの社会観形成と行動決定	4,810
	18330057	システム情報工学研究科 ・教授	大澤 義明	高速道路建設における国民投票の意義－民主主義と経済効率との対立に着目して－	6,890
	18330161	人間総合科学研究科 ・教授	大戸 安弘	前近代日本における識字力の分布および展開過程に関する研究	5,070
	18330162	人間総合科学研究科 ・教授	小島 弘道	スクールリーダー大学院における教育方法に関する開発的研究	4,420
	18330185	人間総合科学研究科 ・講師	唐木 清志	アメリカ社会科のシチズンシップ教育に関する理論的・実践的研究	10,270
	18330198	人間総合科学研究科 ・教授	生田 茂	音声発音システムを用いた特別支援教育の教材開発と教授手法の開発	8,450
	18330199	人間総合科学研究科 ・教授	前川 久男	特別支援教育体制における盲・聾・養護学校のセンター的機能の確立・発展に関する研究	6,500
	18340034	数理物質科学研究科 ・教授	磯崎 洋	スペクトル理論・幾何学がもたらす逆問題の数値計算の発展	8,320
	18340126	生命環境科学研究科 ・講師	平井 寿子	メタンハイドレートの超高温・高圧下における相変化と巨大氷惑星内部構造の推定	15,600
	18360005	数理物質科学研究科 ・助教授	末益 崇	シリサイド半導体の禁制帯幅拡大と伝導型制御による高効率太陽電池	7,020
	18360006	数理物質科学研究科 ・副学長	滝田 宏樹	強磁性半導体のドーピングによる磁性制御と電界制御磁気デバイスへの応用	8,190
	18360017	数理物質科学研究科 ・助教授	白石 賢二	ナノ界面理論の新展開とそのナノデバイスへの応用	10,270
	18360029	数理物質科学研究科 ・助手	安野 嘉晃	加齢黄斑変性の発生機構解明のためのヒト眼底分子ラマン分光イメージング装置の開発	5,200
	18360030	数理物質科学研究科 ・教授	浅川 潔	半導体フォトリソニック結晶スラブ導波路における光パルス伝搬と非線形光学現象の基礎研究	8,320

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (B)	18360043	数理物質科学研究科 ・講師	笹 公和	極微量放射性核種シリコン32の加速器質量分析による超高感度検出法の開発	千円 8,970
	18360044	数理物質科学研究科 ・講師	渡辺 紀生	ゾーンプレートを用いた硬X線干渉顕微鏡の開発とその応用	9,230
	18360083	システム情報工学研究科 ・教授	阿部 豊	浮遊液滴の非線形ダイナミクスに関する研究	9,880
	18360116	システム情報工学研究科 ・助教授	坪内 孝司	屋外を走行する作業自律移動機械の測位手法の定式化に関する研究	10,530
	18360160	数理物質科学研究科 ・助教授	佐野 伸行	ナノスケール素子における高濃度電子輸送の3次元粒子シミュレーションによる研究	14,040
	18360223	システム情報工学研究科 ・教授	山田 恭央	土粒子運動から構築する低速～高速地盤流動構成モデルの開発と応用	8,840
	18360241	システム情報工学研究科 ・教授	石田 東生	乗用車の長期的走行再現シミュレータの開発と代替燃料車普及戦略への応用	10,140
	18360301	数理物質科学研究科 ・教授	水林 博	非晶質合金におけるパルス通電結晶化とパルス通電再非晶質化に関する研究	15,730
	18360441	数理物質科学研究科 ・教授	長 照二	帯状流の乱流渦によるプラズマ閉じ込め劣化の抑制効果と内部輸送障壁形成の相関究明	8,970
	18370053	人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	脂質性シグナル伝達系の生理機能解析	12,350
	18380146	生命環境科学研究科 ・助教授	瀧川 具弘	ヒッチ点位置制御によるけん引作業の効率化	6,500
	18390080	人間総合科学研究科 ・教授	入江 賢児	細胞間接着シグナリングによる細胞極性の形成機構	10,920
	18390081	人間総合科学研究科 ・教授	高橋 智	単球・マクロファージ系列の細胞分化における大Maf群転写因子の機能解析	9,360
	18390158	人間総合科学研究科 ・助教授	前野 哲博	医師過重労働と医療ミスに関する実証研究－医療の「安全と安心」確保のために－	4,940
	18390194	人間総合科学研究科 ・助教授	谷川 武	睡眠呼吸障害と高血圧・糖尿病の発症に関する前向き大規模コホート研究	6,890
	18390203	人間総合科学研究科 ・講師	森田 展彰	薬物依存症者に対する心理プログラムの有効性に関する多施設研究	2,340
	18390268	人間総合科学研究科 ・教授	山田 信博	メタボリックシンドロームにおけるエネルギー代謝調節因子の探索とその機能解析	12,220
	18390359	人間総合科学研究科 ・講師	小田 竜也	受容体を標的にしたりガンドートキシン産生細胞をマイクロカプセル化した新規抗癌治療	5,590
	18390374	人間総合科学研究科 ・助教授	平松 祐司	TFPI動員による体外循環中の組織因子阻害はヘパリンに代わる抗凝固戦略となるか？	3,510
	18390534	人間総合科学研究科 ・教授	吉田 広	酸化ストレスタンパク質コンディショナルノックアウトマウスを用いた口腔病変の解析	7,280

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	15401023	人文社会科学研究所 ・教授	川西 宏幸	古代エジプト王朝の終焉に関する多角的研究 － 衰亡・危機論への提言－	千円 3,500
	15405042	生命環境科学研究所 ・教授	中村 徹	ユーラシア大陸のステップにおける大規模農業が草原生態系に与える影響評価	3,700
	16401022	システム情報工学研究所 ・助教授	村尾 修	台湾集集鎮における復興過程の構造化と世界の都市復興アーカイブに関する研究	3,100
	16401026	人文社会科学研究所 ・教授	内山田 康	ケーララの場所を巡る宗教的実践と政治的実践に関する人類学的研究－クラヴァの事例	1,300
	16401027	人文社会科学研究所 ・教授	古家 信平	遺体処理と祭祀に関する比較民俗学的調査研究	3,200
	16402006	ビジネス科学研究所 ・助教授	潮海 久雄	医療特許に関する法理論的・経験的考察－バイオテクノロジー関連特許の観点から－	2,200
	16402007	システム情報工学研究所 ・助教授	石井 健一	中国のメディアの対日報道と対日意識の関連－社会調査と内容分析による実証研究－	1,100
	16402012	人文社会科学研究所 ・助教授	高崎 善人	南太平洋伝統社会における持続的開発に関する世帯・共同体調査	2,400
	16402019	ビジネス科学研究所 ・教授	永井 裕久	メタ認知活用による環境適合型グローバル・リーダーシップ行動モデルの構築	3,600
	16405019	生命環境科学研究所 ・教授	渡邊 和男	ミャンマーを事例とする農業遺伝資源多様性の把握、農家保存と利用の検討	2,600
	16405026	生命環境科学研究所 ・教授	餅田 治之	森林再生支援のための社会システムの機能とメカニズムに関する研究	3,600
	17401018	人文社会科学研究所 ・教授	片岡 一忠	イラン・ファルス地方シヴァンド川ダム建設に伴う歴史資料・遺跡救済プロジェクト	4,600
	17401025	人文社会科学研究所 ・教授	常木 晃	都市化過程の考古学的研究	3,600
	17401030	生命環境科学研究所 ・教授	手塚 章	ヨーロッパ中軸地帯におけるトランスポーター都市の空間動態	3,500
	17402037	人間総合科学研究所 ・教授	清水 一彦	教師・子ども・カリキュラムの視点からみた義務教育制度の総合的再編に関する学術調査	2,100
	17405004	生命環境科学研究所 ・助教授	徳永 幸彦	ユーラシア大陸におけるマルハナバチ群集の営巣行動と遺伝的多様性についての研究	1,800
	17405021	人文社会科学研究所 ・教授	西田 正規	南イランにおける更新世人類の拡散に関する研究	6,200
	17405040	生命環境科学研究所 ・教授	金井 幸雄	絶滅危惧種タマラオの生息地調査と城内保全に関する現地調査	3,300
	18401035	生命環境科学研究所 ・教授	山下 清海	増加する華人ニューカマーズの中国における送出プロセスの解明	4,680
18401037	人文社会科学研究所 ・教授	小野沢正喜	東南アジア諸都市における宗教の活性化と日常生活の再編に関する比較研究	5,460	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (B)	18402007	人文社会科学研究所 ・助教授	中村 逸郎	ロシア現代社会における非営利団体の活動実態にかんする実証研究	千円 2,210
	18405018	生命環境科学研究科 ・助教授	小林勝一郎	熱帯・亜熱帯性雑草ツノアイアシの他感作用による雑草制御機構の解析	5,590
	18406003	人間総合科学研究科 ・教授	熊谷 嘉人	南カリフォルニアでの生体内高分子と共有結合する大気中ナフタレン類	5,980
基盤研究 (C)	15520003	人文社会科学研究所 ・教授	谷川多佳子	近現代哲学における表象とエクリチュール	500
	15530100	人文社会科学研究所 ・教授	松岡 完	ゴ・ジン・ジェム政権崩壊に見るアメリカ＝南ベトナム関係としてのベトナム戦争	900
	15530398	システム情報工学研究所 ・講師	上市 秀雄	逸脱行動が生起するプロセスと矯正方法に関する研究	700
	15540005	数理物質科学研究科 ・教授	森田 純	代数群とKac-Moody群の研究, およびその応用	800
	15540251	数理物質科学研究科 ・教授	青木 慎也	格子QCDの数値シミュレーションによる結合定数とそのスケール依存性の研究	900
	15540446	生命環境科学研究科 ・講師	本山 功	後期中新世の日本海における縁海型固有水の形成	500
	15560269	システム情報工学研究所 ・助教授	奥野 光	極低損失ナノスケール多層磁性材の開発と高効率モータへの応用	500
	15591727	人間総合科学研究科 ・助教授	臼杵さとし	新らしく発見したメタスチンの卵巣における作用機構の機能的組織学的研究	800
	16500004	システム情報工学研究所 ・助教授	亀山 幸義	メタ・プログラミングの基礎理論	1,100
	16500169	システム情報工学研究所 ・教授	金野 秀敏	脳波を用いた痴呆発症リスク解析技術の基礎研究	600
	16500374	人間総合科学研究科 ・助教授	坂本 昭裕	脳みを抱える青少年を対象とした自然体験プログラムの心理臨床学的効果に関する研究	500
	16500405	人間総合科学研究科 ・講師	齋藤 健司	フランスにおけるドーピング法の形成と現状に関する研究	500
	16500437	人間総合科学研究科 ・助教授	鍋倉 賢治	正弦波負荷を用いた体力・健康評価法の開発	500
	16500470	人間総合科学研究科 ・教授	戸村 成男	介護施設入所者の在宅復帰に影響する要因に関する研究	500
	16510101	ビジネス科学研究科 ・教授	徐 ふあ	動的ゲームアプローチによる情報通信産業における事業戦略に関する研究	800
16510102	システム情報工学研究所 ・教授	藤原 良叔	ソフトウェア・テストに用いる検査計画の構成に関する研究	600	
16510103	システム情報工学研究所 ・教授	金澤雄一郎	ランダム係数ロジットモデルを用いたアメリカ自動車需要の推定とマーケティング的考察	900	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (C)	16520044	人文社会科学研究所 ・講師	吉水千鶴子	インド・チベット仏教における中観派による論理学批判の解明	千円 700
	16520131	人文社会科学研究所 ・教授	浜名 恵美	シェイクスピア演劇における異文化コンフリクト理解のための分析モデル構築	900
	16520228	人文社会科学研究所 ・助教授	大矢 俊明	述語合成に関する記述的・理論的研究～ドイツ語文法への対照言語学的接近～	900
	16520312	人文社会科学研究所 ・教授	岡崎 敏雄	外国人年少者の心理・社会的要因が日本語学習言語の習得に及ぼす影響の研究	1,000
	16520412	人文社会科学研究所 ・助教授	小松 香織	近代オスマン帝国社会にみるエスニシティと地域性	500
	16530242	システム情報工学研究所 ・教授	星野 靖雄	国際的企業合併, 買収, 撤退, 合併, 完全子会社の業績についての実証研究	1,000
	16530277	システム情報工学研究所 ・講師	水野 誠	消費者選好の形成と変化に関する研究	900
	16530564	人間総合科学研究所 ・教授	福田 弘	欧州評議会人権教育事業分析に基づく人権教育カリキュラム・教授法開発の基礎的研究	600
	16530615	人間総合科学研究所 ・助教授	柿澤 敏文	ロービジョン児の読書行動の獲得過程ならびに発達過程に関する研究	700
	16530620	人間総合科学研究所 ・教授	藤原 義博	家庭場面の物理的環境整備による効果的な行動問題改善プログラムに関する研究	276
	16540094	数理物質科学研究所 ・講師	塩谷 真弘	測度の集合論的研究	900
	16540136	数理物質科学研究所 ・助教授	笥 知之	グラスマン多様体上の調和解析とラドン変換および逆問題解析への応用	1,000
	16540228	数理物質科学研究所 ・助教授	吉江 友照	近似無し格子フルQCD計算によるU(1)問題及びパイ中間子・核子シグマ項の研究	700
	16540279	数理物質科学研究所 ・助教授	日野 健一	励起子Fano共鳴状態の非線形光学応答と多体効果	500
	16540280	数理物質科学研究所 ・助教授	黒田 眞司	巨大ゼーマン効果を有する2次元電子系における準位交差と量子ホール強磁性	1,000
	16540436	数理物質科学研究所 ・講師	小松原哲郎	高エネルギー陽子ビームによる鉍物試料水素分析	700
	16550028	数理物質科学研究所 ・助教授	一戸 雅聡	高周期14族元素芳香族化合物の合成, 構造及び反応性に関する研究	1,000
	16560377	システム情報工学研究所 ・教授	藪野 浩司	非線形現象の発現・操作による柔軟劣駆動マニピュレータの運動制御	500
	16560533	人間総合科学研究所 ・教授	安藤 邦廣	板倉建築の構法類型と地域特性から見た板壁評価の基礎的研究	700
	16580083	生命環境科学研究所 ・助教授	臼井 健郎	単一アリルチューブリン発現酵母の構築及び微小管結合蛋白質・作用薬の作用機構解析	500

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (C)	16580214	生命環境科学研究科 ・教授	山口 智治	CFDによる生物生産施設内空気分布の予測と制御に関する研究	千円 500
	16590811	人間総合科学研究科 ・講師	石井 一弘	化学兵器由来と考えられるジフェニルアルシン酸中毒の臨床学的研究と治療法の開発	800
	16590922	人間総合科学研究科 ・助教授	小島 寛	トロンボポエタン非依存性の巨核球成熟を担う細胞内分子機構の系統的解析	1,200
	16591183	人間総合科学研究科 ・講師	安岡 聖	陽子線治療におけるレンジ走査式ディスタル形状位置検出器の基礎的開発研究	300
	16591637	人間総合科学研究科 ・講師	佐藤 豊実	子宮頸部にneoplasticな病変がないHPV感染者の自然史の解明	700
	16591983	人間総合科学研究科 ・講師	柳川 徹	A170遺伝子ノックアウトマウスをもちいた頭蓋顎顔面骨病変の解析	1,000
	16592137	人間総合科学研究科 ・講師	斉藤早香枝	家族成員の関係性に着目した未熟児を養育する家族への支援	1,000
	17500015	システム情報工学研究科 ・助教授	追川 修一	仮想機械環境におけるQoS保証のためのCPU時間予約の研究	1,300
	17500031	システム情報工学研究科 ・教授	朴 泰祐	コモディティネットワークを用いた超並列クラウド用ネットワークの研究	1,900
	17500054	図書館情報メディア研究科 ・教授	平賀 譲	音楽構造を用いた音楽情報検索手法の研究	1,400
	17500085	数理物質科学研究科 ・助教授	坂井 公	逆形不偏ゲームの分類と戦略の研究	600
	17500105	システム情報工学研究科 ・助教授	山本 幹雄	混合ディリクレ分布を用いたトピックモデルによる統計的言語モデルの高度化とその応用	1,400
	17500135	ビジネス科学研究科 ・助教授	領家 美奈	ファジィモデリングによるナレッジモデル構築法に関する研究	900
	17500199	生命環境科学研究科 ・講師	千葉 親文	網膜神経組織再生における分化転換の細胞・分子メカニズムに関する研究	1,100
	17500200	人間総合科学研究科 ・講師	畠中由美子	神経細胞移動基質としての大脳皮質ラジアルグリアの動態解析	1,000
	17500283	人間総合科学研究科 ・講師	國田 智	Mouse parvovirus抗体検査法の開発とその応用	1,700
	17500301	人間総合科学研究科 ・助教授	筒井 達夫	連続流人工心臓と循環制御に関する研究	1,100
	17500392	人間総合科学研究科 ・講師	齊藤まゆみ	聴覚障害者の視覚活用とリズム適応を目指した体育・スポーツ指導に関する研究	500
	17500412	人間総合科学研究科 ・助教授	柳沢 和雄	ソーシャルキャピタルとしてのスポーツNPOの課題に関する研究	1,400
	17500413	人間総合科学研究科 ・教授	山田 幸雄	定年退職後のスポーツ活動が心身に与える影響について	1,400

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	17500414	人間総合科学研究科 ・講師	鈴木 浩明	遺伝子改変による有酸素運動下モデルマウス作成と、糖代謝に与える影響についての検討	千円 1,400
	17500529	生命環境科学研究科 ・講師	根岸 紀	食品中のPP-PPO反応系による口臭・体臭の消去	900
	17500623	人間総合科学研究科 ・講師	東原 文子	学習困難児を抱える通常学級への支援をねらったコンピュータ利用学習の展開	500
	17500690	人間総合科学研究科 ・講師	松井 敏也	保存修復に使用される炭酸カルシウムの経年劣化とその製作技法に関する自然科学的研究	800
	17510114	システム情報工学研究科 ・教授	住田 潮	CRMとインターネット：優良顧客識別アルゴリズムの評価とブラウジング行動解析	600
	17510115	ビジネス科学研究科 ・助教授	山田 秀	コンピュータシミュレーションに対する実験計画法の適用による設計の最適化	1,000
	17520043	人文社会科学研究所 ・教授	佐久間秀範	大乘仏教瑜伽行派の唯識観が外界を否定するものではなく実践理論であることの解明	1,000
	17520077	人間総合科学研究科 ・教授	守屋 正彦	江戸前期儒教絵画に関する研究	1,400
	17520106	人文社会科学研究所 ・教授	芳賀 紀雄	日本古代文学における漢語表現の比較研究	1,200
	17520148	人文社会科学研究所 ・教授	今泉 容子	ブレイクの複合芸術における女の裸体の表象	1,600
	17520221	人文社会科学研究所 ・講師	平石 典子	近代化の過程における女性表象の諸相に関する比較文学的研究	700
	17520291	人文社会科学研究所 ・助教授	矢澤 真人	文法理論の適切な適用範囲の検証と、体系的な教育文法理論の構築	800
	17520317	人文社会科学研究所 ・教授	藤原 保明	英語の不定代名詞の通時的研究	800
	17520365	人文社会科学研究所 ・助教授	相澤 啓一	ドイツ語教育の到達目標としての通訳	700
	17520366	人文社会科学研究所 ・助教授	卯城 祐司	英文訳読による指導の効果と評価の妥当性に関する、心的表象モデルに基づく検証	700
	17520367	人文社会科学研究所 ・助教授	久保田 章	中・高・大の連携を考慮したデータ援助型英語学習と教材開発の研究	500
	17520466	人文社会科学研究所 ・教授	片岡 一忠	明朝の官印制度の研究	1,400
	17520553	人文社会科学研究所 ・助教授	風間 計博	太平洋島嶼部から来た日本漁船出稼ぎ者における異文化環境下の順応過程に関する研究	600
	17530060	人文社会科学研究所 ・教授	出口 正義	保険アクチュアリー制度の比較法的研究	500
	17530088	ビジネス科学研究科 ・教授	藤原 静雄	ユビキタス社会における次世代個人情報保護法制の比較法的研究	1,300

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	17530097	システム情報工学研究科 ・教授	岸本 一男	空間的投票理論による政党と選挙区との一次元政策空間での位置決め理論的実証的研究	千円 700
	17530098	人文社会科学研究科 ・助教授	竹中 佳彦	政治的イデオロギーの態様とその変容に関する実証的・国際比較研究	800
	17530120	人文社会科学研究科 ・教授	波多野澄雄	経済成長とアジア関与をめぐる戦後日本外交のジレンマ	1,600
	17530169	システム情報工学研究科 ・教授	土井 正幸	県・市レベルのSAM（社会勘定行列）作成とCGE（計算可能一般均衡）モデル構築	1,400
	17530170	人文社会科学研究科 ・教授	山田 直志	介護保険制度の改革と社会厚生計量の計量分析：医療経済学的アプローチ	1,000
	17530205	システム情報工学研究科 ・教授	藤井 英次	金融政策・インフレ環境の変化と為替レートとの物価浸透率	1,100
	17530358	人文社会科学研究科 ・助教授	奥山 敏雄	死にゆく人の語りとスピリチュアリティに関する臨床社会学的研究	900
	17530359	人文社会科学研究科 ・教授	土井 隆義	非行少年の家族が直面する諸問題についての調査研究	600
	17530415	人間総合科学研究科 ・講師	名川 勝	知的障害者の地域生活における消費活動・金銭管理とその支援に関する研究	800
	17530500	人間総合科学研究科 ・助教授	濱口 佳和	青年期における能動的攻撃性・反応的攻撃性の発達臨床心理学的研究	500
	17530524	人間総合科学研究科 ・教授	菊地 正	スクロール提示される文章の読みやすさの規定要因と表示周辺の有効視野	1,100
	17530532	人間総合科学研究科 ・助教授	山田 一夫	雌ラットの性的動機づけに関与する脳内メカニズムの解明	1,100
	17530550	人間総合科学研究科 ・教授	手打 明敏	自治体と市民の社会的協働による地域社会教育構築に関する日・韓・独比較研究	700
	17530604	人間総合科学研究科 ・助教授	佐藤真理子	途上国の基礎教育援助に対するセクターワイドアプローチの有効性に関する実証的研究	1,200
	17530684	人間総合科学研究科 ・助教授	竹田 一則	重症心身障害児（者）における情動モニタリングに関する研究	700
	17530685	人間総合科学研究科 ・助教授	野呂 文行	軽度発達障害児の示す行動障害に対する全校的行動支援プログラムの開発	800
	17540008	数理解物質科学研究科 ・助教授	内藤 聡	アフィン量子群のレベル・ゼロ表現のフュージョン積と結晶基底の研究	1,200
	17540061	数理解物質科学研究科 ・助教授	酒井 克郎	巾空間、写像空間および普遍空間のトポロジー	1,100
	17540062	数理解物質科学研究科 ・講師	金戸 武司	厚み付き曲面における大域的結び目理論の研究	1,300
	17540100	数理解物質科学研究科 ・助教授	南 就将	ランダム作用素のスペクトルの揺らぎの研究	900

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	17540101	数理解物質科学研究科 ・講師	小池 健一	非正則推定における情報不等式による逐次決定方式の有効性	千円 900
	17540105	数理解物質科学研究科 ・教授	笠原 勇二	一次元拡散過程の加法的汎関数の研究	1,000
	17540211	数理解物質科学研究科 ・講師	中本 泰史	原始惑星系円盤上空衝撃波によるダスト加熱とコンドリュール形成	95
	17540231	数理解物質科学研究科 ・講師	中務 孝	不安定核の応答・反応における多粒子系ダイナミクスの研究	800
	17540289	数理解物質科学研究科 ・名誉教授	植 寛素	強誘電性微小領域および光誘起超常誘電性の研究	1,000
	17540368	数理解物質科学研究科 ・教授	松本 秀樹	量子原子気体におけるBEC/BCS状態の理論的研究	1,300
	17540409	生命環境科学研究科 ・講師	辻村 真貴	マルチ・トレーサー手法による流域水・物質循環プロセスのモデル化に関する研究	1,000
	17540452	生命環境科学研究科 ・講師	黒澤 正紀	高エネルギーイオン線による島弧衝突境界下のマグマ起源流体の研究	1,400
	17540461	生命環境科学研究科 ・教授	荒川 洋二	北中国地塊における中生代火成活動の元素・Nd-Sr-Pb同位体地球化学	1,200
	17540465	数理解物質科学研究科 ・講師	平田 真史	半導体イオン検出器を用いた二次電子自己回収型イオン絶対電流量計測器アレイの開発	1,400
	17550029	数理解物質科学研究科 ・講師	Lee Vladimir	高周期14族元素シクロプタジエンジアニオンの創製	900
	17550071	数理解物質科学研究科 ・助教授	中谷 清治	多孔性微粒子における物質移動過程の温度ジャンプ・マイクロ化学分析	900
	17550094	数理解物質科学研究科 ・助教授	三浦 勝清	白金およびインジウム触媒を利用する環境調和型有機合成法の開発	900
	17560029	システム情報工学研究科 ・助教授	Cole James B	赤外・可視光領域のメタマテリアルの高精度数値シミュレーションとデバイス設計	700
	17560050	システム情報工学研究科 ・助教授	久野 誉人	非線形非凸計画問題に対する分枝限定法の解析と刷新	1,400
	17560202	システム情報工学研究科 ・助教授	堀 憲之	新型非線形離散時間モデルを用いた小型浮揚ロボットの姿勢制御	900
	17560450	生命環境科学研究科 ・助教授	浅沼 順	大気中における熱・水蒸気・二酸化炭素輸送の時空間スケール解析	1,000
	17560582	数理解物質科学研究科 ・助教授	谷本 久典	ナノチャンネルを有する金属材料のチャンネル形態制御と機能化	900
	17560679	数理解物質科学研究科 ・教授	国森 公夫	赤外線化学発光分光による触媒反応励起分子の検知・役割解明・利用	600
	17570014	生命環境科学研究科 ・助教授	徳永 幸彦	真の系統樹を用いたマメゾウムシ実験個体群の競争様式の系統間比較	1,100

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	17580013	生命環境科学研究科 ・助教授	林 久喜	新作物, 自殖性ソバの特性と評価に関する研究	千円 600
	17580295	生命環境科学研究科 ・講師	岩井 宏暁	高等植物の細胞接着・細胞間移行関連遺伝子の同定と機能解明	1,200
	17590236	人間総合科学研究科 ・助教授	工藤 崇	ムチン型糖鎖合成酵素遺伝子改変マウスによる白血球におけるムチン型糖鎖の機能解析	1,100
	17590238	人間総合科学研究科 ・講師	小林 聡	酸化ストレスセンサー Keap1によるストレス感知機構と分解制御	49
	17590285	人間総合科学研究科 ・教授	有波 忠雄	統合失調症患者に特異的に認められるエピジェネティックな影響を受ける遺伝子の探索	700
	17590292	人間総合科学研究科 ・助教授	飯嶋 達生	ヒト肺腺がんの発がん初期に異常メチル化を示す発がん関連遺伝子の探索	1,100
	17590335	人間総合科学研究科 ・講師	加野 准子	肝幹細胞特徴的発現遺伝子の機能解析と慢性肝炎・肝硬変診断への応用	1,700
	17590414	人間総合科学研究科 ・助教授	竹内 薫	パラミクソウイルスにコードされる低分子塩基性アクセサリータンパク質の機能解析	1,700
	17590447	人間総合科学研究科 ・教授	大久保一郎	数理モデルを用いたパンデミック・インフルエンザ・プランニングの研究	900
	17590573	人間総合科学研究科 ・教授	本田 克也	マイクロダイゼクタを用いた, 突然死事例における脳組織のミトコンドリアゲノム解析	600
	17590818	人間総合科学研究科 ・教授	長田 道夫	硬化糸球体の再生: 糸球体上皮細胞の脱分化および形質変換機構の解明と再分化誘導	1,600
	17590819	人間総合科学研究科 ・講師	楊 景堯	新規ヒト腎炎モデルマウスの病態解析及びTh1/Th2転写制御による治療の試み	1,300
	17590979	人間総合科学研究科 ・講師	清水 律子	血液細胞の分化と増殖を制御する転写因子GATA-1とGATA-2の機能解析	1,200
	17591027	人間総合科学研究科 ・教授	住田 孝之	シェーグレン症候群の抗原特異的分子制御	1,200
	17591028	人間総合科学研究科 ・助教授	堤 明人	トリステトラプロリン分子機能, 遺伝子発現, 遺伝子多型と関節リウマチの病態	1,400
	17591157	人間総合科学研究科 ・助教授	川内 康弘	酸化ストレス応答因子Nrf 2が皮膚の紫外線発癌・光老化の予防に果たす役割	700
	17591243	人間総合科学研究科 ・助手	福光 延吉	パーキンソンモデルマウスにおける交感神経の研究	1,000
	17591244	人間総合科学研究科 ・講師	呉 勁	位相X線CTを用いた生体試料の定量解析法の開発	1,600
	17591245	人間総合科学研究科 ・助手	吉田 文代	中性子捕捉療法に用いるホウ素化合物取込み増感のための基礎的研究	700
	17591610	人間総合科学研究科 ・教授	田中 誠	術後心臓合併症発現に及ぼす反射性循環制御機構の役割: 性差/性周期によるアプローチ	800

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (C)	17591611	人間総合科学研究科 ・助教授	宮部 雅幸	脳虚血再灌流後の白血球接着・血管外遊走に及ぼす吸入麻酔薬の効果に関する研究	千円 500
	17591612	人間総合科学研究科 ・講師	猪股 伸一	レンチウイルスベクターを用いた難治性疼痛に対する遺伝子治療の基礎的研究	500
	17591715	人間総合科学研究科 ・助教授	角田 肇	子宮腺筋症を利用した「浸潤」に関連する上皮・間質の相互作用の解明	1,100
	17591716	人間総合科学研究科 ・講師	沖 明典	子宮頸癌及びその前癌病変に対する細胞性免疫を用いた新規治療法の基礎的研究	1,500
	17591722	人間総合科学研究科 ・講師	松本 光司	ヒトパピローマウイルスの感染制御に関与する免疫応答の解明	1,300
	17600003	人間総合科学研究科 ・教授	逢坂 卓郎	デジタルメディアと通信技術を基盤とした宇宙環境に於ける芸術の創造	1,400
	17600004	人間総合科学研究科 ・教授	藤田 志朗	江戸前期儒教絵画と彫刻の復元研究	1,400
	17604002	人間総合科学研究科 ・講師	谷中 昭典	スルフォラファン含有食品による消化管がん予防に関するトランスレーショナルリサーチ	1,000
	18500045	システム情報工学研究科 ・教授	高木 英明	移動体無線通信網におけるサービス品質の評価と通信資源の最適配分に関する理論的研究	900
	18500072	図書館情報メディア研究科 ・助教授	阪口 哲男	迷惑メールの記述言語に依存しないフィルタリング方式の開発	1,700
	18500103	システム情報工学研究科 ・助教授	三末 和男	創造支援を目的とした手描き作図環境に関する研究	2,100
	18500104	システム情報工学研究科 ・助教授	古川 宏	エージェントチーム制御における個人戦略の多様性に適応する機能表示インタフェース	1,900
	18500105	システム情報工学研究科 ・助教授	狩野 均	超並列多次元セルラコンピュータの創発的自動プログラミング方式	600
	18500106	ビジネス科学研究科 ・教授	津田 和彦	インターネットにおける発信情報の意図理解システムに関する研究	1,900
	18500147	システム情報工学研究科 ・助教授	大矢 晃久	移動中も計測可能な環境認識用走査型レーザ測距システム	1,900
	18500170	システム情報工学研究科 ・助教授	遠藤 靖典	知識融合最適化による不確実データに対するクラスタリングアルゴリズムの開発	1,300
	18500186	図書館情報メディア研究科 ・助教授	谷口 祥一	包括的な根拠の記録を伴う書誌データとメタデータの効率的作成・高度活用に関する研究	1,800
	18500187	図書館情報メディア研究科 ・助教授	歳森 敦	個人の情報ライフスタイルの解明と図書館利用に関する選好意識との対応関係	900
	18500191	人文社会科学研究科 ・講師	海後 宗男	ブロードバンド利用の社会的ニーズ～個人間ビデオ通信とデジタル・ファイル共有	1,200
	18500199	図書館情報メディア研究科 ・講師	森田ひろみ	認知心理学的手法を用いたワールドワイドウェブ情報探索方略の研究	1,500

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (C)	18500233	人間総合科学研究科 ・講師	梶 和子	総腓骨神経の走行に異常を示す変異マウスの原因遺伝子の同定	千円 1,500
	18500234	人間総合科学研究科 ・助教授	一條 裕之	コンドロイチン硫酸の構造多様性と網膜軸索路形成	2,500
	18500473	人間総合科学研究科 ・助教授	菊 幸一	現代スポーツの公共性に関する文化社会学的研究	1,500
	18500520	人間総合科学研究科 ・助教授	村井 文江	問題解決型学習法を主体とした思春期健康支援プログラムの開発	1,100
	18500590	人間総合科学研究科 ・研究員	右田 玲子	在宅高齢者の自立生活継続に関連する生活リズムに影響する要因に関する研究	2,700
	18510114	システム情報工学研究科 ・教授	鈴木 勉	数理生態学の手法を応用した都市成長の数理モデルの開発	1,200
	18510115	システム情報工学研究科 ・教授	橋本 昭洋	日本のQOL（生活の質）の推移測定	800
	18510116	システム情報工学研究科 ・講師	近藤 文代	日次POSデータを用いた重大事件ニュースの効果測定	2,000
	18510117	システム情報工学研究科 ・教授	香田 正人	ユビキタス・データマイニングの数理モデル構築と評価	2,100
	18510213	図書館情報メディア研究科 ・教授	溝上智恵子	戦争記憶の表象モデル構築に関する研究：戦争博物館展示の政治学的分析	1,100
	18520002	人文社会科学研究科 ・助教授	桑原 直巳	近代修道制とカトリック的倫理教育に関する研究	900
	18520078	人文社会科学研究科 ・助教授	Ian Carruthe	現代日本演劇史における西洋演劇の位置：現代演劇の成立過程の再検討	1,700
	18520152	人文社会科学研究科 ・助教授	近本 謙介	寺社勧進・修造をめぐる唱導文芸に関する文献学的研究－九条家と慶政の動向を中心に－	1,400
	18520168	人文社会科学研究科 ・助教授	吉原ゆかり	16世紀－18世紀イギリスにおける蒐集文化の研究	1,300
	18520169	人文社会科学研究科 ・助教授	秋山 学	古典古代学を基盤とした「東方予型論」の構築と可能性をめぐる研究	1,400
	18520170	人文社会科学研究科 ・助教授	竹谷 悦子	1930年代アフリカ系アメリカ人文学における「ブラック・オリエンタリズム」研究	700
	18520257	人文社会科学研究科 ・助教授	青柳 悦子	チュニジアの文学状況	1,100
	18520292	人文社会科学研究科 ・助教授	池田 潤	前2－1千年紀における北西セム語の等語線の再画定：GISによる言語地理学的研究	2,000
	18520293	人文社会科学研究科 ・助教授	佐々木勲人	中国東南方言資料による「文文化」に関する記述的研究	800
18520349	人文社会科学研究科 ・助教授	橋本 修	従属節における、節の内部構造と文内位置との相関に関する研究	600	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (C)	18520423	人文社会科学研究所 ・教授	望月 昭彦	中学・高校の日本人教師のための信頼性・妥当性の高いライティングの評価規準作成	千円 1,400
	18520532	人文社会科学研究所 ・助教授	楠木 賢道	康熙朝後半における内陸アジア政策の多元性と側近政治に関する研究	1,200
	18520555	人文社会科学研究所 ・教授	木村 和男	ハドソン湾会社による北米毛皮交易の世界史的意義	1,400
	18520619	人文社会科学研究所 ・教授	真野 俊和	市町村合併状況下における民俗と行政の相互関係	1,300
	18520620	人文社会科学研究所 ・助教授	鈴木 伸隆	フロンティアが誕生する時：フィリピンにおける米国植民地主義に関する研究	800
	18520621	人文社会科学研究所 ・助教授	徳丸 亜木	漁民信仰の民俗学的研究—フナダマ信仰を中心として—	1,100
	18530045	人文社会科学研究所 ・助教授	岡上 雅美	法人に対する刑事制裁をめぐる実体法的・手続法的諸問題に関する比較法的理論研究	500
	18530127	システム情報工学研究所 ・教授	焼田 党	人口変動と人的資本形成に関する研究	1,400
	18530155	人文社会科学研究所 ・教授	木下 太志	日本における出生率低下の構造と原因に関する総合的研究：1945－2000	1,500
	18530165	生命環境科学研究科 ・教授	徳永 澄憲	我が国製造業における集積の経済の外部経済効果に関するパネル分析	1,700
	18530227	システム情報工学研究所 ・教授	吉田 雅敏	公共サービス支出と家計生産に関する研究	1,100
	18530228	ビジネス科学研究科 ・助教授	伊藤 彰敏	日本の企業集団における株式所有構造の意義についての実証分析	2,500
	18530229	人文社会科学研究所 ・助教授	内藤 久裕	公共政策の家計内資源配分にあたえる影響の実証および理論的研究	1,400
	18530251	人文社会科学研究所 ・助教授	平沢 照雄	下請協同組合活動の破綻と再生に関する経済史的研究	600
	18530476	人間総合科学研究科 ・教授	吉田富二雄	インターネット行動と攻撃性の分析	1,700
	18530531	人間総合科学研究科 ・助教授	杉江 征	心臓疾患における自律訓練法を用いた心理学的介入の治療効果の検討	2,100
	18530585	人間総合科学研究科 ・助教授	大谷 奨	公立高等学校の設置者変更に関する問題史的研究—戦前／戦後の連続性に注目して—	900
	18530589	人間総合科学研究科 ・助教授	濱田 博文	学校の「自己評価」機能を促進する組織的要因に関する研究	800
	18530593	人間総合科学研究科 ・教授	平山 満義	学習意欲向上のための「質量評価モデル」の適用と検証—「確かな学力の実現」	1,037
18530647	ビジネス科学研究科 ・助教授	渡邊 聡	国内ビジネススクールの国際化に伴う新カリキュラム構築と多文化経営に関する調査研究	1,300	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (C)	18530648	人間総合科学研究科 ・助教授	飯田 浩之	高等学校における教育活動組織化の態様と教員の教育指導, 生徒の学校関与	千円 400
	18530681	人文社会科学研究所 ・助教授	島田 康行	高大接続場面における高校生のコミュニケーション行動にみる「伝え合う力」の研究	600
	18530682	人間総合科学研究科 ・教授	塚田 泰彦	リテラシー学習の再構築のための創発的綴りの体系的研究	500
	18530683	人間総合科学研究科 ・助教授	井田 仁康	ニュージーランドと日本の社会科における「基礎・基本」に関する比較研究	1,400
	18530684	人間総合科学研究科 ・教授	江口 勇治	小・中学校における法教育の体系的基礎研究	1,700
	18530745	人間総合科学研究科 ・教授	河内 清彦	障害学生との交流に対する健常学生の支援意欲向上教育プログラム作成への包括的研究	1,200
	18530746	人間総合科学研究科 ・教授	柳本 雄次	幼稚園・保育所における「特別ニーズ」保育への専門的支援モデルの構築	1,500
	18540008	数理解物質科学研究科 ・教授	竹内 光弘	ホップ代数とその量子代数学への応用	900
	18540009	数理解物質科学研究科 ・助教授	増岡 彰	ホップ代数を用いた微分・差分統一Picard-Vessiot理論	1,200
	18540010	数理解物質科学研究科 ・教授	木村 達雄	簡約可能概均質ベクトル空間の分類とその応用	900
	18540011	数理解物質科学研究科 ・助教授	藤田 尚昌	構造系を持つ全行列多元環の研究	1,000
	18540065	数理解物質科学研究科 ・助教授	田崎 博之	等質空間の積分幾何学とその応用	1,700
	18540066	数理解物質科学研究科 ・助教授	川村 一宏	バナッハ環の一般及び幾何学的トポロジー的研究	1,800
	18540067	数理解物質科学研究科 ・教授	伊藤 光弘	4次元微分ポアンカレ予想の微分幾何的解明と改変ヤマベ不変量	1,400
	18540109	システム情報工学研究科 ・助教授	繆 いん	組合せ的デザイン理論を用いた周波数ホッピング系列の構成に関する研究	1,400
	18540158	数理解物質科学研究科 ・名誉教授	梶谷 邦彦	ハミルトン流による偏微分方程式の大域的な研究	900
	18540202	数理解物質科学研究科 ・助教授	山崎 満	相転移力学の保存則の表わす非線形多重双曲型偏微分方程式系の解の構造と特異摂動極限	1,100
	18540250	数理解物質科学研究科 ・講師	藏増 嘉伸	格子場の理論による標準理論の研究	1,000
	18540337	数理解物質科学研究科 ・助手	森下 将史	2次元量子固体多体交換相互作用の競合における不純物・磁場効果	2,100
	18540366	数理解物質科学研究科 ・教授	矢花 一浩	フェムト秒多電子ダイナミクスの第一原理シミュレーション	1,900

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (C)	18540402	数理解物質科学研究科 ・名誉教授	住 齊	生体系における中間分子媒介、協奏的、電子、 励起およびプロトン移動過程の研究	千円 600
	18540460	生命環境科学研究科 ・研究員	更科 功	軟体動物の貝殻基質タンパク質の機能解析と その古生物学的応用	2,300
	18550148	数理解物質科学研究科 ・講師	三田 肇	ヘム-核酸複合体の機能解析とその応用展開 に関する基礎研究	2,500
	18560030	数理解物質科学研究科 ・講師	渡辺 慶規	対称マッハツェンダー型フォトニック結晶光 スイッチにおける導波路構造の最適化	1,600
	18560052	システム情報工学研 究科 ・助教授	吉瀬 章子	非線形半正定値計画問題に対する数値的に安 定した主双対内点法の開発	1,800
	18560481	システム情報工学研 究科 ・助教授	松島 亘志	SPring-8マイクロX線CT実験による粒状体 微視力学構成モデルの検証と高度化	2,400
	18560514	システム情報工学研 究科 ・助教授	岡本 直久	鉄道新線沿線地域におけるモビリティ・マネ ジメント方策の実験的実施とその効果の検証	1,900
	18560589	システム情報工学研 究科 ・教授	小場瀬令二	オールドニュータウンとその周辺住宅地の持 続性研究ー筑波の場合ー	1,500
	18560671	数理解物質科学研究科 ・講師	池田 博	極低温用酸化物蓄冷材の開発	1,700
	18560746	生命環境科学研究科 ・講師	市川 創作	多糖被覆磁性ナノ粒子を担体とした固定化酵 素によるキトサンオリゴ糖の生産	1,100
	18560809	システム情報工学研 究科 ・教授	内山 洋司	エネルギーチェーン多層評価手法による地域 水素利用システム設計	1,700
	18570084	生命環境科学研究科 ・助教授	石田健一郎	二次共生による葉緑体獲得に伴うクロラタ ニオン藻の“植物”への適応進化の研究	2,000
	18570145	数理解物質科学研究科 ・助教授	野口 巧	光化学系IIにおけるキノン電子受容体の反応 と制御の分子メカニズム	2,000
	18570164	人間総合科学研究科 ・教授	久武 孝司	リン酸化酵素によるクロマチン修飾の制御機 構の解明	2,200
	18570188	生命環境科学研究科 ・助教授	木村 圭志	染色体凝縮タンパク質複合体コンデンシンの 基本機能の分子構造の解析	1,900
	18570214	生命環境科学研究科 ・助教授	稲垣 祐司	カタブレファリス類配列をふくむ連結データ 系統解析によるクロミスタ仮説の検討	2,600
	18580050	生命環境科学研究科 ・講師	Taylor DeMar	マダニのエクジステロイドによる産卵制御機 構の解明	2,700
	18580213	生命環境科学研究科 ・助教授	納口るり子	農業経営のネットワーク組織と農業経営者の 主体形成に関する研究	1,500
	18580325	生命環境科学研究科 ・教授	坂井 直樹	耕地に適用可能な生物多様性指標の探索と水 田共存生態系への応用	2,000
	18590465	人間総合科学研究科 ・講師	本多伸一郎	新規IgM受容体を介した自己抗体産生抑制機 構の解明	1,900

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
基盤研究 (C)	18590506	人間総合科学研究科 ・助教授	内田 和彦	ディファレンシャル・プロテオーム解析によるがん細胞生存シグナル因子の探索	千円 2,200
	18590590	人間総合科学研究科 ・講師	岡田 昌史	診療情報からの地域共通臨床研究データベース構築のための基礎調査	1,900
	18590836	人間総合科学研究科 ・講師	石井 幸雄	転写因子NRF2を標的とした急性肺損傷および肺線維症に対する新たな治療法の開発	1,900
	18590878	人間総合科学研究科 ・講師	平山 暁	非侵襲的レドックスイメージングによる高血圧性腎病変解析と酸化制御治療の開発	2,200
	18590879	人間総合科学研究科 ・助教授	山縣 邦弘	糸球体上皮細胞におけるミトコンドリア機能と蛋白漏出・糸球体硬化病変形成機序の検討	1,700
	18590924	人間総合科学研究科 ・教授	玉岡 晃	アポリポ蛋白E 遺伝子改変マウス脳における酸化ストレスとアミロイドβ蛋白	2,200
	18591040	人間総合科学研究科 ・教授	今川 重彦	低酸素応答系遺伝子群の遺伝子操作と臨床応用	2,200
	18591041	人間総合科学研究科 ・講師	向井 陽美	転写因子c-Mybによる新たな巨核球造血制御機構の解明	2,200
	18591097	人間総合科学研究科 ・講師	野口恵美子	喘息における疾患パスウェイ解析	1,800
	18591180	人間総合科学研究科 ・講師	小野寺雅史	造血幹細胞遺伝子治療のための新規レトロウイルスベクターシステムの開発	1,500
	18591232	人間総合科学研究科 ・教授	大塚 藤男	ケラチン1 遺伝子に存在するカルシウム・スイッチ応答配列の角化細胞分化における役割	2,200
	18591272	人間総合科学研究科 ・助教授	水上 勝義	アルツハイマー病の神経細胞変性における興奮毒性に関する研究	1,400
	18591405	人間総合科学研究科 ・講師	佐藤 藤夫	血管新生療法に血管平滑筋細胞は必要か？	2,400
	18591539	人間総合科学研究科 ・助手	穴見 洋一	ヒト肺腺癌の発癌初期に係わる発現遺伝子の網羅的解析	2,200
	18591576	人間総合科学研究科 ・助教授	高野 晋吾	悪性腫瘍に対する血管内皮前駆細胞を用いた血管新生抑制療法	1,500
	18591739	人間総合科学研究科 ・助教授	島居 徹	腎癌におけるインターフェロンαの感受性予測とペプチド導入増感療法の開発	2,000
	18592341	人間総合科学研究科 ・講師	日高紀久江	遷延性意識障害患者における活動性の向上を目的にした簡易栄養評価指標の開発	1,900
	18592409	人間総合科学研究科 ・講師	上野 恭子	抑うつ状態の患者に対する看護師の共感技術促進モデルの開発	2,000
	18631009	生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	遺伝資源科学創成企画：アジア文化及び植物遺伝資源の保全と地域振興のガバナンス	3,400
若手研究 (A)	16680001	システム情報工学研究科 ・講師	高橋 大介	ヘテロジニアス環境における高速フーリエ変換の並列アルゴリズムに関する研究	3,640

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若手研究 (A)	16680009	システム情報工学研究科 ・助教授	亀田 能成	ネットワーク結合型マルチメディアセンサアレイ群の自動協調	千円 4,160
	16687004	人間総合科学研究科 ・講師	奥脇 暢	核小体クロマチンの機能制御機構	4,940
	16688010	生命環境科学研究科 ・助教授	谷本 啓司	YAC-TgMを用いたエンハンサーとプロモーター相互作用における距離感受性の解析	6,760
	17689023	生命環境科学研究科 ・助教授	中田 和人	モデルマウスを用いたミトコンドリア病の出生前治療法の開発	5,720
	18680010	システム情報工学研究科 ・講師	北原 格	被写体のプライバシーを考慮したモバイルカメラによる高自由度映像監視技術に関する研究	14,430
	18684032	生命環境科学研究科 ・講師	丸岡 照幸	生物由来物質の地球化学的指標から読み取る生物大量絶滅期の地球環境変動	27,820
	18685005	数理解物質科学研究科 ・講師	若原 孝次	磁性炭素クラスターの化学修飾と集積化	8,320
	18686002	数理解物質科学研究科 ・助教授	丸本 一弘	電子スピン共鳴による有機電界効果トランジスターのマイクロ評価と特性制御	8,970
	18688003	生命環境科学研究科 ・講師	高谷 直樹	真菌のエネルギー獲得機構のなりたちと分子進化	13,390
若手研究 (B)	16700193	システム情報工学研究科 ・講師	鈴木 健嗣	「痛み」を知覚する人間型自律ロボットの研究	900
	16710014	システム情報工学研究科 ・講師	吉田謙太郎	地方環境税導入のための効率的な意思決定支援手法の研究	900
	16720030	人文社会科学研究所 ・講師	江藤 光紀	バウハウスにおけるカンディンスキーの芸術および芸術思想の認知論的分析	600
	16720055	人文社会科学研究所 ・助教授	黒岡美登里	フランス現代文学にみる「他者性」あるいは「文学性」の再創造	1,300
	16720079	人文社会科学研究所 ・講師	井出里咲子	デジタル化社会におけるあいさつ行動の役割と変容:「繋がり合うこと」の日米比較	500
	16720089	人文社会科学研究所 ・講師	那須 明夫	オノマトペの韻律計算機構の獲得と変異に関する研究	500
	16730153	生命環境科学研究科 ・助教授	田中 正秀	リバース・モーゲージの私的社会保障から街づくりへの多面的活用システムの研究	1,000
	16740003	数理解物質科学研究科 ・助手	木村健一郎	高次元の体上の代数多様体のChow群, K群の研究	1,000
	16740004	数理解物質科学研究科 ・助手	佐垣 大輔	アフィン量子群の有限次元表現, 及び, その結晶基底に関する研究	800
16740027	数理解物質科学研究科 ・助手	守屋 克洋	ベクトル束の幾何からみた極小曲面の幾何の研究	900	
16740028	数理解物質科学研究科 ・助手	山崎 薫里	集合的手法による1の分割の拡張問題の研究	1,100	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	16740072	数理物質科学研究科 ・ 助教授	竹内 潔	代数解析の特異点理論への応用	千円 1,000
	16770048	人間総合科学研究科 ・ 講師	松田 学	乳腺で産生される生理活性モノアミンの働きに関する研究	800
	16780006	生命環境科学研究科 ・ 講師	志水 勝好	我が国におけるケナフの栽培および形態・生理に関する研究	1,700
	16780044	生命環境科学研究科 ・ 講師	松倉 千昭	トマトの果実発達における維管束機能の特性と糖代謝・糖蓄積制御機構の解明	500
	16790908	人間総合科学研究科 ・ 講師	関戸 哲利	加齢性腰椎疾患による膀胱・尿道機能障害に対する治療法の開発	1,000
	17700005	システム情報工学研究科 ・ 助教授	古賀 弘樹	計算量的に効率のよい秘密分散法の実現に関する研究	1,000
	17700025	システム情報工学研究科 ・ 講師	Marin Mircea	ルールベースプログラミングシステムの設計とその応用	1,000
	17700046	システム情報工学研究科 ・ 講師	岡本 健	直接計算の負荷削減アプローチによる電子署名の高速化	1,000
	17700110	システム情報工学研究科 ・ 講師	天笠 俊之	ユビキタスコンピューティング環境に適した分散型XQuery処理方式に関する研究	1,700
	17700131	システム情報工学研究科 ・ 講師	三谷 純	立体紙模型の計算幾何学的構造の解明と設計支援システムへの応用	600
	17700134	図書館情報メディア研究科 ・ 助教授	真栄城哲也	メディカルインフォームドコンセント支援システム	500
	17700184	システム情報工学研究科 ・ 講師	滝沢 穂高	IT化農業のための圃場情報の知的・集約的獲得に関する研究	1,300
	17700252	図書館情報メディア研究科 ・ 講師	永森 光晴	メタデータスキーマレジストリに基づくメタデータ流通と応用システム開発の支援環境	1,000
	17700261	図書館情報メディア研究科 ・ 助教授	辻 慶太	Webテキストとサーチエンジンに基づく同義語・訳語提示システムの構築	500
	17700320	人間総合科学研究科 ・ 講師	首藤 文洋	脳幹前庭神経核における長期運動学習記憶形成機構の解明	600
	17700376	生命環境科学研究科 ・ 助手	中西 友子	初期発生胚におけるmRNA修飾と翻訳制御機構の解明	1,300
	17700470	人間総合科学研究科 ・ 研究員	鞠子 佳香	小学生におけるバランス能力向上プログラムの開発研究	500
	17700484	人間総合科学研究科 ・ 助手	家光 素行	心臓・血管疾患における有酸素性運動トレーニングの効果の分子メカニズムに関する研究	1,400
	17700485	人間総合科学研究科 ・ 準研究員	相澤 勝治	性ホルモンは運動により骨格筋内で生合成されるか？	1,700
17700486	先端学際領域研究センター ・ 研究機関研究員	大槻 毅	運動時の動脈コンプライアンスの左室後負荷への貢献度	491	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	17700521	人間総合科学研究科 ・講師	大藏 倫博	内臓脂肪のオーダーメイド減量プログラム及び効果的なリバウンド防止法の開発	千円 1,200
	17700522	人間総合科学研究科 ・助手	中田 由夫	減量後のリバウンドが冠危険因子に及ぼす影響とリバウンドを規定する肥満遺伝子の検討	1,200
	17700585	人間総合科学研究科 ・研究員	宮川 健	関数グラフソフトGRAPESを用いた数学学習のメカニズムの解明へ向けて	766
	17710003	生命環境科学研究科 ・講師	松下 文経	リモートセンシングによる林地土壌含水率の推定と荒廃森林の抽出	1,300
	17710090	数理物質科学研究科 ・助手	金原 正幸	異方性を有する金ナノ粒子の調製と新規二次元超格子の電子輸送特性の解明	700
	17710125	システム情報工学研究科 ・講師	後藤 順哉	パラメータの推定誤差を考慮したCVaR最小化に基づく金融リスク制御	800
	17710178	数理物質科学研究科 ・助手	早川 一郎	抗腫瘍活性海洋マクロライド・ビセライドBの全合成と新規抗がん剤の創製	1,400
	17720078	人文社会科学研究所 ・講師	高木 智世	医療・福祉専門家によるカウンセリング場面の会話分析的研究	1,200
	17720223	人文社会科学研究所 ・講師	中野 泰	現代韓国における植民地的遺産の資源化と活魚市場の形成に関する研究	500
	17730057	ビジネス科学研究科 ・助教授	平嶋 竜太	知的財産権ライセンス契約の法的構造・解釈と知的財産権侵害に関する統合的研究	1,100
	17730085	図書館情報メディア研究科 ・助教授	新保 史生	バイオメトリクス認証技術の利用と個人情報の保護	900
	17730097	人文社会科学研究所 ・助教授	近藤 康史	「第3の道」以後の社会民主主義政権についての比較研究	1,200
	17730098	人文社会科学研究所 ・助手	三輪 博樹	インドにおける選挙政治と政党政治に関する分析	700
	17730114	人文社会科学研究所 ・助教授	鈴木 一人	欧州における軍民両用技術輸出管理体制の展開：欧州連合の機能拡大の分析	1,000
	17730127	システム情報工学研究科 ・助教授	江口 匡太	解雇法制における契約の不完備性と社会規範形成の研究	1,100
	17730143	システム情報工学研究科 ・講師	山鹿 久木	空間統計学や地理情報システムを応用した集積の経済・不経済の測定	1,400
	17730152	人文社会科学研究所 ・講師	福住 多一	臓器所有権制度とドナー登録行動の経済分析	500
	17730200	システム情報工学研究科 ・講師	原田 信行	中小企業の資金調達環境と政策のあり方	1,000
	17730224	ビジネス科学研究科 ・助教授	桑嶋 健一	機能性化学産業における事業展開戦略と製品開発マネジメント	1,100
17730362	図書館情報メディア研究科 ・講師	鈴木 佳苗	児童青少年の社会性の発達における環境要因の検討	1,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	17730398	人間総合科学研究科 ・講師	湯川進太郎	怒り経験の言語化による怒り制御プログラムの開発：臨床社会心理学的観点から	千円 700
	17730472	人間総合科学研究科 ・助手	鈴木 康郎	イスラーム学習を通じた異文化理解教育の実践的課題に関する日タイ比較研究	1,600
	17730511	人間総合科学研究科 ・準研究員	佐々木順二	聴覚障害者の生活困難問題への教育的・福祉的対処の類型とその地域的基盤	600
	17740047	数理物質科学研究科 ・助手	大谷内奈穂	統計的非正則推定論における情報不等式の効用	1,100
	17740088	数理物質科学研究科 ・講師	木下 保	非線形弱双曲型システムの解のライフスパンに関する研究	1,200
	17740089	数理物質科学研究科 ・講師	竹山 美宏	量子可積分系における物理量の代数的構造	900
	17740185	数理物質科学研究科 ・助手	富本 慎一	フェムト秒時間分解発光測定による半導体量子点のキャリア・スピンドYNAMIKSの研究	500
	17740246	数理物質科学研究科 ・助手	吉田 恭	大規模直接数値シミュレーションによる量子流体乱流の統計法則の研究	1,400
	17740249	数理物質科学研究科 ・研究員	北島佐知子	厳密に解けるモデルによる量子デンスコーディングと情報の回復	300
	17740274	数理物質科学研究科 ・助手	狩野 旬	ガラスのスローダイナミクスにおけるモード結合理論の定量的解釈	1,500
	17750030	数理物質科学研究科 ・講師	土屋 敬広	金属内包フラーレンを鍵物質とする磁性一伝導ハイブリッド系超分子の構築	1,400
	17750031	数理物質科学研究科 ・助手	中本 真晃	典型元素分子性クラスターの合成と電子構造の解明	1,200
	17750048	数理物質科学研究科 ・講師	二瓶 雅之	複合機能性スピנקロスオーバー錯体における光誘起物性変換	1,200
	17750079	数理物質科学研究科 ・講師	吉本敬太郎	核酸の光機構化に基づく新規バイオセンターの開発と細胞分析板技術への応用	1,100
	17760198	システム情報工学研究科 ・講師	長谷川泰久	インタラクティブロボットハンドによる把持機能の飛躍的向上	900
	17760246	数理物質科学研究科 ・講師	櫻井 岳暁	共蒸着有機薄膜の結晶配向制御による有機薄膜太陽電池の高効率化	600
	17760419	システム情報工学研究科 ・助教授	堤 盛人	我が国の測量業の特徴と今後のあり方に関する研究	1,400
	17760482	人間総合科学研究科 (体芸) ・講師	山本 早里	景観保全を考慮した景観色彩の規制指針に関する研究	800
17760483	システム情報工学研究科 ・講師	吉田 友彦	首都圏郊外部における放棄住宅地の環境管理に関する基礎的研究	600	
17760512	生命環境科学研究科 ・研究員	中野 茂夫	近代日本における工業系企業の産業基盤整備と都市計画行政に関する研究	800	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	17760538	数理物質科学研究科 ・講師	山村 泰久	極微歪空間を利用した負の熱膨張物質のダイナミクスの研究	千円 900
	17760633	システム情報工学研究科 ・講師	笠原 次郎	間欠膨張推力増大効果による高ISPパルスデトネーションロケットの研究	900
	17770065	生命環境科学研究科 ・講師	中山 剛	無色鞭毛虫のファウナとケルコゾア鞭毛虫の系統的多様性	1,000
	17780074	生命環境科学研究科 ・講師	橋本 義輝	誘導型高発現遺伝子プロモーターの調節機構の解明および機能開発	1,700
	17780171	生命環境科学研究科 ・講師	首藤 久人	インド穀物市場における政府介入の地域性	400
	17780179	生命環境科学研究科 ・助教授	松下 秀介	多様な効用を考慮した果樹作農家の主体均衡と経営意思決定支援に関する研究	1,100
	17790228	人間総合科学研究科 ・講師	稲留 征典	前立腺各領域における腺上皮細胞特異的モノクローナル抗体の作成	1,500
	17790382	人間総合科学研究科 ・講師	山岸 良匡	大規模地域一般集団における食塩感受性高血圧、特に低レニン高血圧の遺伝疫学研究	1,100
	17790804	人間総合科学研究科 ・講師	川西 洋一	うつ病におけるオーダーメイド医療のための心理学的及び薬理遺伝学的研究	700
	17791064	人間総合科学研究科 ・助手	及川 剛宏	腎細胞癌および前立腺癌に対する細胞療法における免疫学的モニタリング	1,600
	17791157	人間総合科学研究科 ・講師	辻 茂希	感音難聴（内耳性難聴）の機序の解明と治療法究明のための研究	500
	17791218	人間総合科学研究科 ・講師	佐藤 正樹	各種人工色素による、網膜内境界膜染色及び網膜細胞毒性に関する研究	500
	17791219	人間総合科学研究科 ・講師	平岡 孝浩	オルソケラトロジーが角膜上皮、涙液成分、角膜知覚に及ぼす影響に関する基礎研究	1,500
	18700018	システム情報工学研究科 ・講師	南出 靖彦	対話的定理証明によるソフトウェアの精密な検証	1,100
	18700019	図書館情報メディア研究科 ・講師	鈴木 伸崇	XMLデータと正規木文法との間のK最適編集操作列を求めるアルゴリズムの開発	900
	18700022	システム情報工学研究科 ・産学連携研究員	品川 高廣	OSによるバッファオーバーフロー攻撃防止手法の研究	530
	18700041	システム情報工学研究科 ・講師	山口 佳樹	書き換え可能ハードウェアを用いたタイルフォールトトレラント手法の実現	2,000
	18700096	システム情報工学研究科 ・講師	川島 英之	センサデータ集約サイトにおける高機能・高性能・高信頼なDBMSの設計原理確立	620
	18700113	システム情報工学研究科 ・講師	掛谷 英紀	眼に優しい立体ディスプレイの研究	1,900
	18700220	システム情報工学研究科 ・助教授	秋山 英三	理論的分析と実験的検証による様々なジレンマ状況における評判の効果に関する研究	1,400

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若 手 研 究 (B)	18700221	システム情報工学研究科 ・講師	延原 肇	マックスプラス代数上での画像処理と計算知能の融合および画像情報爆発環境への応用	千円 1,100
	18700338	人間総合科学研究科 ・講師	先崎 浩次	脳神経系におけるRunx3転写因子の機能解析	2,200
	18700493	人間総合科学研究科 ・講師	金谷麻理子	マット運動における「後転とび」の学習法の開発	1,900
	18700494	体育センター ・準研究員	堀出 知里	自然体験プログラムの評価におけるナラティブアプローチの応用	1,100
	18700503	人間総合科学研究科 ・準研究員	武田 大輔	ジュニアスポーツにおける親と子の相互関係パターンの検討	1,600
	18700504	人間総合科学研究科 ・準研究員	奥村 基生	高速展開スポーツにおける失敗回避法	1,900
	18700505	体育センター ・準研究員	平川 武仁	競歩競技における速度維持のための下肢関節協調技能	1,600
	18710017	生命環境科学研究科 ・準研究員	廣田 充	標高に伴う気圧変化を考慮した湿地からのメタン放出量の再評価	1,700
	18720063	人文社会科学研究所 ・講師	Franck Villa	フランス現代詩におけるミニマリズムの意義の比較的総合研究	1,700
	18720084	人文社会科学研究所 ・講師	清水 知子	東アジアにおける<アメリカ>の記憶と現代日本のアニメーション文化	1,700
	18720099	人文社会科学研究所 ・助教授	黒田 享	ゲルマン語動詞接頭辞とアスペクト・ヴォイスの関係についての共時的・通時的総合研究	500
	18720134	人文社会科学研究所 ・助手	佐藤 香織	聴覚障害者を対象とした日本語能力テストの開発のための基礎的研究	1,600
	18720199	人文社会科学研究所 ・講師	井上 文則	軍人皇帝時代におけるローマ帝国とパルミラ	700
	18720225	人間総合科学研究科 ・準研究員	兼子 純	組織的小売業者の形成する流通システムの地理学的研究	800
	18730036	ビジネス科学研究科 ・助教授	川田 琢之	「市場化テスト」の導入が公務員制度に及ぼす影響のあり方に関する労働法学的検討	700
	18730062	ビジネス科学研究科 ・助教授	丸山絵美子	消費者契約における契約解消法理の研究	500
	18730063	ビジネス科学研究科 ・助教授	柳 明昌	株主平等原則の現代的意義とその射程	800
	18730064	人文社会科学研究所 ・助教授	村上 正子	環境国際紛争における民事司法へのアクセスの確保	900
	18730089	人文社会科学研究所 ・講師	小嶋華津子	外資企業における労使紛争の展開・収束過程にみる中国の政治社会構造	1,100
	18730090	人文社会科学研究所 ・研究員	渡邊 志保	グローバル化時代における市民参画型政策決定過程：フィリピンにおける市民社会研究	800

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若手研究 (B)	18730110	人文社会科学研究所 ・講師	潘 亮	転換期日本の国際機構外交のメカニズム— 1960年代と70年代を中心に	千円 1,600
	18730125	人文社会科学研究所 ・助教授	穂刈 享	破産問題の公理分析におけるヤングの定理と その一般化について	400
	18730141	システム情報工学研 究科 ・講師	大久保正勝	マクロ金融分析における弱操作変数問題と予 測可能性の検定	700
	18730157	システム情報工学研 究科 ・講師	渡邊 直樹	動学的産業構造の理論・実証研究：研究開発、 ライセンス、内生的提携形成	1,200
	18730240	システム情報工学研 究科 ・助教授	三橋 平	組織のスラック探索に関する包括的モデルの 構築と実証研究	1,100
	18730273	ビジネス科学研究科 ・講師	佐藤 忠彦	動学的統計モデルによるマーケティング意思 決定高度化のための研究	900
	18730338	人文社会科学研究所 ・助教授	野上 元	現代日本における「戦争の記憶」の社会的 研究：歴史意識の継承と断絶をめぐる	900
	18730382	人間総合科学研究科 ・准研究員	宇井美代子	“男女平等の判断基準”からみた男女平等に 関する合意形成の促進・妨害要因の分析	1,300
	18730488	人間総合科学研究科 ・准研究員	古川 明子	アメリカ成人教育運動における市民形成の史的 研究	1,100
	18730489	人間総合科学研究科 ・講師	根津 朋実	「羅生門的接近」を応用した現職教員研修プ ログラムの開発	700
	18730518	人間総合科学研究科 ・助教授	岡本 智周	2001年以降の米国歴史教育における多文化主 義と国民主義の相克と止揚に関する研究	500
	18730538	人間総合科学研究科 ・研究員	茅野 公穂	空間的推論の視点からの動的幾何ソフトによ る学習に関する実証的研究	1,100
	18730555	人間総合科学研究科 ・准研究員	室谷 直子	学習障害児の読み困難とワーキングメモリと の関連性に関する研究	1,300
	18740066	数理物質科学研究科 ・助手	砂川 秀明	非線型双曲型および分散型方程式に対する零 条件の研究	1,200
	18740084	数理物質科学研究科 ・助手	石渡 聡	熱核のgradientのGauss型評価に伴う空間の 幾何学的性質の研究	1,000
	18740097	数理物質科学研究科 ・講師	平下 博之	遠赤外線・サブミリ波での原始銀河の直接検 出	1,000
	18740128	数理物質科学研究科 ・講師	丸山 和純	CDF実験におけるトップクォーク質量の精 密測定と対共鳴生成の探索	2,100
	18740130	数理物質科学研究科 ・助手	谷口 裕介	格子上の超対称性理論の数値的解析	900
18740149	数理物質科学研究科 ・研究員	三宅 秀樹	中性B中間子のn'n'Ks崩壊の探索とCP非保 存現象の研究	1,208	
18740175	図書館情報メディア 研究科 ・講師	水落 憲和	ワイドバンドギャップ半導体に特徴的な状態 の研究とそれを介した光緩和機構の解明	2,500	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若手研究 (B)	18740290	生命環境科学研究科 ・講師	植田 宏昭	20世紀および地球温暖化時のモンスーン熱水循環変動の解明	千円 1,300
	18750042	数理物質科学研究科 ・講師	秋根 茂久	不斉情報の書き込み・読み出し・変換・増幅・消去が可能なメタロヘリセンの合成	2,800
	18750140	数理物質科学研究科 ・助教授	白木賢太郎	タンパク質の凝集や失活をふせぐ溶液デザイン法の確立	3,200
	18750141	数理物質科学研究科 ・講師	百武 篤也	可視光で駆動する光可逆性ケージド化合物の開発	1,400
	18760035	数理物質科学研究科 ・講師	尾崎 信彦	非線形光学量子ドットの位置制御・高密度作製による超微細, 超高速光・光デバイス開発	2,000
	18760075	システム情報工学研究科 ・講師	松田 哲也	FRPのマルチスケールクリープ変形・損傷解析および実験的検討	2,300
	18760229	図書館情報メディア研究科 ・助教授	梅田 享英	電流検出電子スピン共鳴法によるシリコン微細デバイスの2値現象の観察	1,600
	18760357	システム情報工学研究科 ・講師	川村 洋平	超磁歪振動子を用いた岩盤斜面の安定性評価	1,500
	18760449	システム情報工学研究科 ・講師	藤井さやか	地区計画等における裁量的判断を要する基準の運用過程の分析と実効性の評価	1,700
	18760521	数理物質科学研究科 ・講師	金 へよん	チタン-ジルコニウム系生体用超弾性合金の開発	2,500
	18760634	数理物質科学研究科 ・講師	小波蔵純子	シリコン半導体計測器の核融合生成中性子照射によるX線感度特性変化	2,100
	18770026	生命環境科学研究科 ・助手	木村 光宏	植物の光ストレス回避メカニズムの解明	1,000
	18770061	生命環境科学研究科 ・研究員	坂口美亜子	真核生物における有中心粒太陽虫の系統的位位置	1,700
	18770104	人間総合科学研究科 ・講師	横関 健昭	ホスホリパーゼDシグナルの時空的発信調節機構とその生理機能の解析	2,100
	18770163	生命環境科学研究科 ・講師	中野賢太郎	細胞の極性化における細胞骨格とメンブレントラフィックの制御機構	1,900
	18770193	生命環境科学研究科 ・講師	笹倉 靖徳	ゲノミクス・プロテオミクス・遺伝学的解析によるホヤ変態機構の解明	2,100
	18780180	生命環境科学研究科 ・講師	藤巻 晴行	地中点滴灌漑における根群域上部への塩類集積の数値予測とその対策に関する研究	800
	18780216	生命環境科学研究科 ・講師	平林 美穂	代謝性熱産生と筋線維型変換を制御する因子の作用機構解明と肉生産への応用	1,900
	18780249	生命環境科学研究科 ・講師	大徳 浩照	代謝と寿命をつなぐ転写因子FOXO1の多重修飾制御機構の解明	2,600
18790042	生命環境科学研究科 ・研究員	川辺 洋一	ユビキチン化修飾系による転写因子複合体の制御機構の解析	2,100	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
若手研究 (B)	18790190	人間総合科学研究科 ・助手	鈴木 裕之	新規c-Myc結合タンパク質による幹細胞の増殖, 分化制御機構	千円 1,700
	18790191	人間総合科学研究科 ・助手	内木 隆寛	脂肪細胞分化における細胞周期制御と機能発現の解析	2,200
	18790233	人間総合科学研究科 ・研究員	大槻 露華	統合失調症におけるAPOL遺伝子群の発現機構解析	2,100
	18790234	生命環境科学研究科 ・助手	佐藤 晃嗣	優位複製型ミトコンドリアDNAによる突然変異型ミトコンドリアDNAの排除	1,900
	18790301	人間総合科学研究科 ・講師	森川 一也	細菌進化を加速する環境シグナル統合機構の解明	1,300
	18790376	人間総合科学研究科 ・講師	角 大悟	ヒ素の細胞外排泄におけるエストロゲンの親電子性代謝物の役割: Nrf2の関与	1,400
	18790610	人間総合科学研究科 ・助手	松坂 賢	新規脂肪酸伸長酵素の生体内における機能ならびに病態への関与	2,000
	18790611	人間総合科学研究科 ・講師	高橋 昭光	糖尿病腎症における高血糖誘導性エネルギー代謝調節転写因子SREBP-1の役割	1,900
	18790823	人間総合科学研究科 ・講師	石黒 浩毅	神経細胞接着因子と依存との関連に基づく依存症治療薬確立への応用	1,800
	18790868	人間総合科学研究科 ・講師	國松 聡	末梢神経領域における拡散テンソルMRI及びトラクトグラフィの基礎的検討	1,300
	18790984	人間総合科学研究科 ・講師	酒井 光昭	生理学的多変量データの取得と外科的処置が可能な胸腔内統合監視システムの構築	1,000
	18790985	人間総合科学研究科 ・講師	榎本 佳治	骨髄幹細胞移植による心筋梗塞後リモデリングの制御	2,100
	18791112	人間総合科学研究科 ・講師	相田 久美	移植腎慢性拒絶反応の病態解明と新たな診断基準の確立	1,300
	18791143	人間総合科学研究科 ・講師	小島 真奈	周産期感染症におけるS. saprophyticusの病原性の解析	2,100
	18791186	人間総合科学研究科 ・講師	田淵 経司	蝸牛音響性障害の成因の解明と治療に関する研究	2,400
	18791259	人間総合科学研究科 ・講師	加治 優一	増殖性糖尿病網膜症における蛋白糖化最終産物の役割	1,300
	18791656	人間総合科学研究科 ・講師	柴山 大賀	効果的な糖尿病患者教育のための患者スクリーニングツールの開発	1,500
	18791712	人間総合科学研究科 ・講師	柏木 聖代	介護保険レセプトによる訪問看護サービス利用に関する縦断的実証研究	1,600
萌芽研究	16650044	システム情報工学研究科 ・教授	宮本 定明	マルチ・ラフ集合論によるリスク解析のための基礎理論の構築	1,000
	16650058	数理物質科学研究科 ・教授	赤平 昌文	統計的検定論を超える新しい決定論的アプローチの試み	1,100

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	16650145	人間総合科学研究科 ・教授	近藤 良享	体育・スポーツ科学研究における被験者の人権問題	千円 800
	16650151	人間総合科学研究科 ・助教授	高木 英樹	人間型水泳ロボット開発による水泳中の推進メカニズムに関する研究	1,000
	16650152	人間総合科学研究科 ・助教授	三木ひろみ	体育系高等教育機関の組織戦略と評価を考える	600
	16650161	人間総合科学研究科 ・教授	田中喜代次	個体差が減量幅に与える影響を考慮したオーダーメイド減量プログラムの開発	600
	16651001	生命環境科学研究科 ・教授	田瀬 則雄	樹木を利用した地下水中の硝酸イオンの吸収・浄化	800
	16651120	人間総合科学研究科 ・助教授	藤田 晃之	ジェンダー・バイアス超克のためのキャリア教育プログラム研究	500
	16653070	人間総合科学研究科 ・教授	田中 統治	中高一貫校における才能教育とリーダー育成のためのカリキュラム開発研究	1,100
	16653093	人間総合科学研究科 ・助教授	加藤 靖佳	重度聴覚障害児の発話と歌唱に関する研究	900
	16654001	数理物質科学研究科 ・教授	宮本 雅彦	非有理型を含む頂点作用素代数における環論・モジュラー形式論・群論の新展開	1,100
	16654009	数理物質科学研究科 ・教授	山口 孝男	リッチ流による4次元多様体のリプシッツ幾何学の創始	1,100
	16656040	数理物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	原子を直視し、操り、解析する原子スケール材料力学実験法	500
	16659603	人間総合科学研究科 ・講師	野々山未希子	効果的なSTD予防介入プログラムの開発に関する研究	500
	17650003	システム情報工学研究科 ・教授	井田 哲雄	記号計算の手法を用いた折り紙計算論の構築	1,300
	17650006	システム情報工学研究科 ・助教授	新城 靖	分散型オペレーティング・システムの自動生成	700
	17650007	システム情報工学研究科 ・助教授	前田 敦司	一般化したLazyな木構造に基づくWeb向けスクリプト言語の研究	1,000
	17650058	人間総合科学研究科 ・教授	久野 節二	感性に及ぼす芸術作品鑑賞の影響を客観評価するための神経生理学的指標の探索	1,300
	17650059	人間総合科学研究科 ・助教授	堀 正士	統合失調症患者における音声学的異常の研究	900
	17650068	図書館情報メディア研究科 ・教授	石井 啓豊	ビジネスモデルによる図書館サービスの構想・分析のためのオントロジー	1,200
	17650069	図書館情報メディア研究科 ・助教授	吉田 右子	公共図書館における図書館ボランティア活動の実証的研究	1,200
17650089	人間総合科学研究科 ・教授	梶 正幸	新規のエンドスルファターゼSulfFP遺伝子の神経発達・精神障害発症における役割	1,100	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	17650147	システム情報工学研究科 ・教授	椎名 毅	三次元超音波エラストマイクロスコープの開発	千円 700
	17650176	人間総合科学研究科 ・助教授	大森 肇	幼児期の言語発達に及ぼす模倣運動の影響とその脳内メカニズム	1,400
	17650177	人間総合科学研究科 ・助教授	坂入 洋右	身体を活用して「心調」を整える身心の自己調整システムの開発	1,400
	17650184	人間総合科学研究科 ・教授	阿江 通良	スポーツ動作のQualitative Analysis法に関する研究	1,900
	17650185	人間総合科学研究科 ・教授	高松 薫	レジスタンストレーニングとエアロビクトレーニングの至適な実施順序に関する研究	1,200
	17650186	人間総合科学研究科 ・助教授	西保 岳	データベース化に向けての3次元スポーツ心臓評価法開発	1,300
	17650187	人間総合科学研究科 ・教授	西平 賀昭	ヒトの脳内の早期感覚情報処理系が運動パフォーマンスに及ぼす影響	700
	17650189	人間総合科学研究科 ・助教授	武政 徹	筋の可塑性を牛耳る遺伝子の探索	1,100
	17650197	人間総合科学研究科 ・助教授	西嶋 尚彦	高齢者の日常生活活動の動画質問による適応型コンピュータテストの開発	1,100
	17650277	生命環境科学研究科 ・教授	松倉 公憲	花崗岩侵食地形の形成年代および侵食速度推定へのTCN法の適用	500
	17651055	数理物質科学研究科 ・講師	神田 晶申	多層カーボンナノチューブにおけるバリスティック伝導の解明	900
	17652008	人文社会科学研究所 ・助教授	廣瀬 浩司	リズム性の概念による、身体性と社会性の相互作用についての現象学的研究	600
	17652010	人間総合科学研究科 ・教授	五十殿利治	近代日本美術史と英文美術ジャーナリズム	600
	17652011	人間総合科学研究科 ・教授	金田 千秋	記憶の哲学再考による文化遺産保存の美学的基盤構築	900
	17652026	人文社会科学研究所 ・教授	川那部保明	現代ヨーロッパにおける文学・思想・芸術行為と新たな市民性の創出可能性の総合的研究	1,000
	17652027	人文社会科学研究所 ・教授	宮本陽一郎	英米文学における〈知識の枠組み〉としての〈ジオグラフィ〉	1,900
	17653018	システム情報工学研究科 ・教授	金子 守	社会経済状況における役割と行動様式：他者の心の経験からの理解	1,000
	17653026	人文社会科学研究所 ・助教授	高崎 善人	熱帯雨林における生業データ収集法の革新に向けて	1,700
	17653042	ビジネス科学研究科 ・教授	小倉 昇	多元的企業価値モデルの下での財務会計と管理会計の統合の研究	1,100
	17653065	人間総合科学研究科 ・教授	松井 豊	ジャーナリストの惨事ストレスケアに関する心理学的研究	1,800

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	17653092	人間総合科学研究科 ・教授	窪田 眞二	日本型教育実践の途上国への発信と国際協力に関する継続的研究	千円 600
	17653093	人間総合科学研究科 ・助教授	水本 徳明	学校組織における「場」としての職員室に関する研究	700
	17653110	人間総合科学研究科 ・助教授	磯田 正美	数学オリンピック上位国と我が国との数学に秀でた生徒の育成方略に関する比較研究	700
	17653111	人間総合科学研究科 ・助教授	直江 俊雄	芸術環境形成支援のための創造的アート・ライティングの学習に関する基礎的研究	1,600
	17653122	人間総合科学研究科 ・教授	中村満紀男	日本最初期の点字雑誌「六つ星の光」「点字世界」における戦前の盲人の教育論・生活論	1,000
	17653123	人間総合科学研究科 ・助教授	熊谷 恵子	Scotopic Sensitivity SyndromeのあるLD児の学習改善	400
	17654029	数理解物質科学研究科 ・教授	若林誠一郎	Wickカリキュラスとその偏微分方程式論への応用	900
	17654042	数理解物質科学研究科 ・教授	中井 直正	ソフトウェア電波分光計の開拓	500
	17654071	数理解物質科学研究科 ・助教授	谷口 伸彦	等エネルギー面上の場の理論の研究：量子カオスから量子的複雑流体・量子相転移へ	800
	17655014	数理解物質科学研究科 ・教授	関口 章	ケイ素三重結合化合物を鍵モノマーとするポリアセチレンケイ素類縁体の創製	900
	17655072	数理解物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	ヘム一核酸複合体の創製と機能制御	800
	17655081	数理解物質科学研究科 ・教授	寺西 利治	溶媒フリー合成法による半導体ナノ粒子の構造制御と大量合成	600
	17655082	数理解物質科学研究科 ・助教授	西川 浩之	金属微粒子に分散した超分子機能体を用いた次世代太陽電池材料の創製	700
	17656021	数理解物質科学研究科 ・教授	谷田貝豊彦	肝細胞立体培養の蛍光顕微鏡観察を目的とした計算機ホログラムによる立体動画表示	1,000
	17656160	人文社会科学研究所 ・講師	崔 宰英	震災時における個人交通需要の変動メカニズムのパラダイム構築に関する研究	1,000
	17656198	人間総合科学研究科 ・教授	日高健一郎	東部マグレブ地域の古代末・初期ビザンティン建築のドーム構造に関する研究	1,000
	17657021	生命環境科学研究科 ・教授	沼田 治	細胞形態維持におけるカルモデュリンスーパーファミリー蛋白質の機能の研究	1,100
	17657026	生命環境科学研究科 ・教授	稲葉 一男	ホヤ精子に存在する自己マーカーの構造解析と自己非自己認識における役割	1,100
	17657030	生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	生物界全般において多様性、系統分類や進化の評価に適用可能な分子マーカーの開発	900
17657062	人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	デグロン制御技術を応用した細胞内シグナル伝達解析システムの開発	1,700	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	17658025	生命環境科学研究科 ・助教授	戒能 洋一	寄生蜂の学習行動と生物的防除への利用	千円 1,100
	17658038	生命環境科学研究科 ・助教授	中島 敏明	安定同位体ーメタゲノムテクノロジーの融合による新規有用遺伝子の探索と利用	1,300
	17658101	システム情報工学研究科 ・講師	斎尾 直子	現代農村地域社会におけるまちづくり活動の機能重視型アソシエーション化に関する研究	1,100
	17659090	生命環境科学研究科 ・教授	深水 昭吉	胎児発育遅延と母胎間ネットワークの解明	1,000
	17659133	人間総合科学研究科 ・教授	永田 恭介	酵母を用いたインフルエンザウイルスゲノム複製・転写系の確立と宿主因子の探索	1,400
	17659134	人間総合科学研究科 ・教授	八神 健一	パルボウイルスによる宿主遺伝子のエピジェネティクス	1,300
	17659147	人間総合科学研究科 ・助教授	松崎 一葉	CSR（企業社会的責任）概念による労働衛生管理推進の方策立案に関する調査研究	1,100
	17659184	人間総合科学研究科 ・助教授	谷川 武	職業運転手の睡眠呼吸障害スクリーニングによる交通事故防止システムの構築	1,600
	17659347	人間総合科学研究科 ・講師	森田 展彰	複雑性PTSDの診断と治療過程に関する評価ツールの開発	700
	17659362	人間総合科学研究科 ・講師	武田 徹	位相型X線イメージングによるアルツハイマー病原因物質βアミロイド検出の試み	1,600
	17659400	人間総合科学研究科 ・講師	小田 竜也	抗癌治療法評価に有用な高効率肝転移動物モデルの作成	1,600
	17659438	人間総合科学研究科 ・教授	松村 明	選択的アルファ線照射による脳血管形成術後の再狭窄予防に関する基礎的研究	800
	17659459	人間総合科学研究科 ・教授	落合 直之	微小外力による反復性神経圧迫に伴う神経障害発生に関する基礎的研究	800
	17659553	人間総合科学研究科 ・講師	小室 広昭	小児固形腫瘍の根治を目指した腫瘍幹細胞標的療法の開発研究	900
	17659667	人間総合科学研究科 ・講師	櫻井 利江	自律神経応答性からみた覚醒系・安息系看護技術の時間生物学的適時性の解明	200
	17659681	人間総合科学研究科 ・教授	江守 陽子	産褥早期の育児負担感の軽減を目的とした訪問指導体制試案とoutcome評価	1,100
	17659705	人間総合科学研究科 ・講師	新井 恵美	虚弱高齢者による昼間睡眠の生理学的意義と概日リズム調整への看護介入モデルの開発	300
	18650017	システム情報工学研究科 ・教授	西原 清一	時代変化を伴う仮想都市空間の自動生成とシミュレーション	1,300
	18650018	システム情報工学研究科 ・教授	北川 博之	気象オントロジーを用いた気象情報データベース利用の高度化	1,600
18650049	人間総合科学研究科 ・講師	金 尚泰	マルチダイナミックドキュメンテーションを用いた新概念の人体解剖学コンテンツ	2,300	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	18650081	人間総合科学研究科 ・助教授	桜井 武	トランスジェニック動物を用いたインビボ神経細胞同定法の開発	千円 2,600
	18650150	システム情報工学研究科 ・講師	北原 格	複合現実感を応用したリハビリテーションにおけるコミュニケーション支援メディア	1,200
	18650186	人間総合科学研究科 ・講師	前田 清司	動脈硬化改善に対する運動効果の個人差を規定する新規遺伝子の探索	1,300
	18650191	人間総合科学研究科 ・講師	谷向 知	インターネットを用いたうつ病予防のための自己学習プログラムの開発	1,700
	18650195	人間総合科学研究科 ・講師	金岡 恒治	腰椎ローカル筋群の腰椎安定化に及ぼす影響	1,800
	18650229	人間総合科学研究科 ・教授	大高 泉	視覚障害生徒に対する科学教育の系統化とその健常生徒の理科授業への活用に関する研究	1,500
	18650266	生命環境科学研究科 ・教授	山下 清海	バブル経済崩壊後の日本における「新中華街」の設立に関する経済・文化地理学的研究	1,000
	18651100	数理工学物質科学研究科 ・教授	木越 英夫	骨格筋タンパク質ミオシンと複合する新規海洋天然物の探索と創製	2,300
	18651101	生命環境科学研究科 ・助教授	繁森 英幸	果実・種子の増産を誘導する天然由来の機能性物質の探索と農園業への応用	2,000
	18652012	人間総合科学研究科 ・助教授	長田 年弘	古代ギリシア美術の私的領域に関する図像の研究	1,100
	18652021	人文社会科学研究所 ・助教授	谷口 孝介	『日本三代実録』の注釈的研究	700
	18652026	人文社会科学研究所 ・講師	対馬美千子	現代ヨーロッパ文学・演劇・思想における身体的痛みの共有可能性の総合的研究	1,700
	18653003	ビジネス科学研究科 ・助教授	藤井 樹也	IT化時代における英米5カ国の権利救済法制の比較研究	1,300
	18653007	ビジネス科学研究科 ・教授	弥永 真生	種類株式の評価および会計処理	800
	18653026	システム情報工学研究科 ・助教授	永易 淳	情報と投資家行動の実証分析	2,300
	18653095	人文社会科学研究所 ・教授	畔上 泰治	青少年保護を目的とした有害メディア規制に関する研究	800
	18655089	生命環境科学研究科 ・教授	國府田悦男	水可溶性グラフト又はブロック共重合体と類似機能を有する高分子包括ナノ架橋体の合成	2,500
	18656005	数理工学物質科学研究科 ・教授	秋本 克洋	有機分子が配位した希土類化合物の分子メモリへの応用	2,100
	18656093	数理工学物質科学研究科 ・助教授	末益 崇	アルカリ土類金属を用いたシリコンベース狭ギャップ半導体	1,200
18656102	システム情報工学研究科 ・教授	安永 守利	遺伝的アルゴリズムを利用した超高速VLSI向け分割不均一配線	1,200	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	18656109	図書館情報メディア研究科 ・教授	川原崎雅敏	コンテキスト理解プラットフォームによるコンテンツハンドリングの研究	千円 1,100
	18656144	システム情報工学研究科 ・講師	谷口 綾子	コールバーグ道徳心理学に基づく対社会コミュニケーションに関する基礎的研究	1,500
	18656170	システム情報工学研究科 ・教授	大村謙二郎	ドイツを中心としたEUにおける地域整備に関わる地域ガバナンスの実態と展開の研究	1,900
	18656179	システム情報工学研究科 ・助教授	村尾 修	衛星画像等を用いた都市復興デジタルアーカイブズ構築に関する研究	1,300
	18656180	システム情報工学研究科 ・助教授	藤川 昌樹	積層パターンに着目した都市居住環境史の再構築	1,500
	18656202	数理工学物質科学研究科 ・教授	水林 博	Ta/Cu/Ta薄膜で発現する特異なTaキャップ効果	1,400
	18656235	数理工学物質科学研究科 ・助教授	富重 圭一	グリセリンの水素化分解用金属-固体酸二元機能型触媒の開発	2,100
	18657015	生命環境科学研究科 ・助教授	加川 貴俊	シダ植物における世代交代スイッチング機構解明のための遺伝子導入法の開発	1,400
	18657054	生命環境科学研究科 ・教授	柳澤 純	哺乳類の新規DNAメチル化酵素の解析	3,400
	18657067	生命環境科学研究科 ・教授	馬場 忠	体細胞での精巣特異的遺伝子転写の抑制破綻と癌化	2,100
	18658052	生命環境科学研究科 ・教授	田中 俊之	腸管上皮に発現する新奇カプサイシン受容体の栄養科学的活用	1,500
	18659015	人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	脂質性シグナル伝達系と胎児生アルコール症候群の関連	3,300
	18659074	人間総合科学研究科 ・教授	高橋 智	RNAiレトロウイルスを用いた遺伝子ノックダウンマウス作製法の開発	2,000
	18659082	人間総合科学研究科 ・教授	山本 雅之	転写因子の発現量依存的な細胞運命決定機構の解明	2,000
	18659107	人間総合科学研究科 ・教授	加藤 光保	角化細胞による重層構造の形成を制御する分子機構の解明	3,300
	18659144	システム情報工学研究科 ・教授	葛岡 英明	気管挿管教育支援システムの開発	1,500
	18659167	人間総合科学研究科 ・教授	熊谷 嘉人	ディーゼル排出微粒子中に存在する未知の親電子性物質の新規探索法の開発	1,400
	18659179	人間総合科学研究科 ・研究員	崔 仁哲	地域住民における睡眠呼吸障害と血管内皮機能障害に関する疫学的研究	2,100
	18659180	人間総合科学研究科 ・教授	田宮菜奈子	法医学公衆衛生学の構築-根拠に基づく医療福祉政策立案の新しい方法論	1,400
18659196	人間総合科学研究科 ・助教授	高橋 宏	漢方製剤生薬成分の胆汁うっ滞に対する胆汁分泌促進と肝保護の新しい効果と分子機構	2,300	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
萌芽研究	18659362	人間総合科学研究科 ・講師	山本 達生	HER2導入マウスによる胆道発癌・癌進展因子の探索と新規イムノトキシン療法の開発	千円 2,300
	18659635	人間総合科学研究科 ・講師	浅野 美礼	看護情報のアドバンスデザインにおける要素データの写像化についての基礎理論的研究	700
	18659676	人間総合科学研究科 ・助教授	橋爪 祐美	老親介護を担う勤労女性の就労継続とモラルの尺度開発および看護介入モデルの構築	1,500
	18659677	人間総合科学研究科 ・教授	松田ひとみ	高齢者の睡眠覚醒障害に対するナラティブ・ケアの生理学的な意義と看護介入の効果	2,900
特別研究促進費	18689902	生命環境科学研究科 ・講師	村山 明子	新規核小体DNAメチル化酵素複合体の機能解析と新たながん治療法への応用	4,300
若手研究（スタートアップ）	18800009	人間総合科学研究科 ・研究員	林 恵嗣	暑熱順化トレーニングが体温上昇に伴う換気反応と脳血流低下反応に及ぼす影響	1,310
	18800010	人間総合科学研究科 ・研究員	西島 壮	強度の異なる走運動トレーニングがラットの海馬血流動態とその調節能力の及ぼす影響	1,290
	18810007	システム情報工学研究科 ・講師	奥島真一郎	「環境政策における経済的手法」再検討	1,250
	18810008	生命環境科学研究科 ・研究員	長谷川 剛	光屈性鍵化学物質に関する分子科学的研究	1,400
	18820003	人文社会科学研究科 ・講師	稀代麻也子	六朝における生命の文学	1,390
	18830013	人間総合科学研究科 ・研究員	日比野 桂	個人特性の検討を含む日常的な腹立ち経験と強い怒り経験の関連	450
	18830014	人間総合科学研究科 ・研究員	青山 和裕	統計的リテラシーのグラフ解釈の側面における階層構造に関する研究	1,320
	18860016	人間総合科学研究科 ・講師	橋本 剛	伝統集落における緑化デザインの環境調節効果と景観特性	1,320
	18860017	数理工学物質科学研究科 ・講師	福田 淳二	肝細胞スフェロイドチップの開発	1,390
	18890037	人間総合科学研究科 ・講師	坂東 裕子	悪性腫瘍における血管新生および腫瘍微小環境因子の発現解析と抗血管新生療法の開発	1,370
	18890038	人間総合科学研究科 ・講師	井上成一郎	細胞治療を導入した移植後免疫寛容誘導法の開発に向けた基礎的実験	1,370
	18890039	人間総合科学研究科 ・助手	原 友紀	末梢神経の新しい治療法の開発	1,230
特別研究員奨励費	16-1715	人文社会科学研究科 ・DC1	池田 和美	古代エジプト新王国時代におけるコア・ガラスの製作地同定と地域間交流に関する研究	900
	16-4761	生命環境科学研究科 ・PD	田中(奥山)牧子	日本産淡水コケムシ(外肛動物門・被喉綱)の分子系統解析	1,100
	16-5378	数理工学物質科学研究科 ・研究員	稲倉 恒法	重い不安定核における新しい集団励起モードの探究	1,100

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別 研究 員 奨 励 費	16-10382	生命環境科学研究科 ・PD	尾崎紀昭	円石藻の石灰化を制御する酸性多糖の機能、細胞内動態、生合成に関する研究	千円 1,100
	16-11816	人間総合科学研究科 ・PD	伊藤(西澤) 史子	TGF- β シグナルによる血管新生調節機構の解析	1,100
	16-11820	人文社会科学研究所 ・PD	柴田 大輔	古代メソポタミアにおけるシュメル語祈祷シュイラの研究	1,100
	16-11838	人文社会科学研究所 ・PD	田中 求	ソロモン諸島における慣習的資源利用制度を活用した地域発展の検討	1,100
	16-12079	数理物質科学研究科 ・DC1	大島 隆治	V族混晶窒化物半導体自己組織化量子ドットと完全配列化	900
	16-12109	生命環境科学研究科 ・DC1	遠藤 真咲	高等植物における遺伝子相同組み換えシステムの誘導機構の遺伝学的解析	900
	16-12116	人間総合科学研究科 ・DC1	杉原 英志	MYCNによるMitotic catastrophe誘導の解析	900
	16-12119	人間総合科学研究科 ・PD	小島 奉子	サッケード眼球運動における適応促進の神経機構	900
	16-12124	人間総合科学研究科 ・DC1	鈴木 隆史	生体防御遺伝子誘導の分子メカニズムの解明	900
	16-12131	人間総合科学研究科 ・DC1	濱田 理人	大Maf群転写因子の生体内における機能解析	900
	17-7034	人文社会科学研究所 ・PD	渡邊 俊和	『プラマーナサムッチャヤ』第3-4章後段の研究-哲学諸派形成期の思想解明-	700
	17-7035	人文社会科学研究所 ・PD	岩崎 賢	古代アステカ人の供犠に関する宗教学的的研究	700
	17-7096	数理物質科学研究科 ・PD	秋山 和彦	ウラン・トリウムを内包したアクリノイド金属フラーレンの電子状態に関する研究	42
	17-7105	生命環境科学研究科 ・PD	小田 篤	MADS-box型転写因子群による概日リズム制御機構の解明	1,100
	17-7106	生命環境科学研究科 ・PD	末次 憲之	シロイムナズナにおける葉緑体光定位運動の解明	1,100
	17-7109	生命環境科学研究科 ・PD	佐藤 剛毅	脊椎動物の起源と化学受容系の進化：受容体遺伝子群の進化パターンと進化プロセス	1,100
	17-7146	人文社会科学研究所 ・DC2	関塚 誠	日本近代文学研究の中でも特に大岡昇平の文学を中心として第二次世界大戦後文学の研究	500
	17-7150	人文社会科学研究所 ・DC2	長尾 宗典	高山樗牛を中心とする明治期の「浪漫主義」に関する思想史的研究	500
	17-7167	人間総合科学研究科 ・DC2	野口 美幸	不注意や多動を示す児童の対人行動の検討を介入プログラムの開発	900
	17-7175	人間総合科学研究科 ・PD	小野瀬善行	現代アメリカにおける教員養成制度改革の構造と革新	500

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別 研究 員 奨 励 費	17-7177	人間総合科学研究科 ・DC2	内ノ倉真吾	メタファーを活用した科学の初期理解と科学的理解への移行過程に関する研究	千円 900
	17-7192	人間総合科学研究科 ・DC2	高根沢 均	初期中世教会堂に関する建築史研究～コステニアンヌス帝期協会堂建築と特性と意義	900
	17-7200	数理解物質科学研究科 ・DC2	坂井 真吾	高エネルギー重イオン衝突実験におけるチャーム起源の電子の方位角異方性の研究	800
	17-7209	数理解物質科学研究科 ・DC2	清水由紀子	次世代長波長帯半導体薄膜の高品質化に関する研究	900
	17-7216	システム情報工学研究科 ・DC2	西村 悠	大脳視覚情報処理系の面知覚に基づいた図領域決定アルゴリズムの研究	900
	17-7225	システム情報工学研究科 ・PD	野澤 正和	加圧超流動ヘリウム中のサブクール膜沸騰熱流動状態の解明	485
	17-7231	数理解物質科学研究科 ・DC2	津田 行子	温度応答性微細加工表面による共培養細胞シートの創製と三次元組織構築への応用	900
	17-7232	数理解物質科学研究科 ・DC2	中谷 昌史	L1 α 強磁性ナノ粒子の直接合成法確立と超高密度磁気記録媒体への応用	900
	17-7233	数理解物質科学研究科 ・DC2	金田 芳	新機能を有する水素結合系の合成と光反応ダイナミクスの解明および生体機能系への展開	900
	17-7235	数理解物質科学研究科 ・DC2	金城 玲	未踏の高周期14族元素三重結合化学種の合成と次世代新素材への展開	900
	17-7238	数理解物質科学研究科 ・PD	松永洋一郎	常磁性内包フラーレンの分子変換	900
	17-7246	生命環境科学研究科 ・PD	老沼 研一	ニトリル代謝系の分子機能解析	900
	17-7257	生命環境科学研究科 ・PD	永井 孝志	湖沼生態系における鉄とその存在形態が藻類の増殖に与える影響について	900
	17-7265	生命環境科学研究科 ・PD	笠原 敦子	点変異mtDNA導入によるmtDNA改変マウスの作製と病態発症機構の解明	900
	17-7273	生命環境科学研究科 ・DC2	山形 一行	生理環境に応答するフォークヘッド型転写因子複合体に形成メカニズムとその機能	900
	17-7279	人間総合科学研究科 ・PD	宮崎 充功	骨格筋の廃用性変化に対する運動刺激の効果と適用機構の解明	900
	17-7294	人文社会科学研究科 ・DC1	平井 毅	ハンナ・アーレントにおけるthinkingの政治的役割	900
	17-7301	人間総合科学研究科 ・DC1	若林真衣子	女性アルコール依存症患者の回復プロセスについて	900
	17-7311	人間総合科学研究科 ・DC1	木村 素子	聾学校聴者教師の聴覚障害児観の構造と規定要因に関する量的・質的検討	500
17-7323	システム情報工学研究科 ・DC1	岡 瑞起	セキュアシステム構築のための統計手法に基づく階層ネットワークモデルとその応用	900	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別 研究 員 奨 励 費	17-7324	システム情報工学研究科 ・DC1	中島 佳宏	スケーラブルからディペンダブルな大規模P2Pグリッドコンプリーティングの研究	千円 900
	17-7332	生命環境科学研究科 ・DC1	越後 拓也	有機起源鉱物の生成原理及び反応原理の解明	900
	17-7335	数理解物質科学研究科 ・DC1	佐藤 航	界面張力による微少流体制御とその高機能化学集積回路への展開	900
	17-7336	数理解物質科学研究科 ・DC1	黒田 武史	新規な作用機序に基づく海洋産抗腫瘍性マクロライドの作用機序解明	900
	17-7339	数理解物質科学研究科 ・DC1	井上 茂義	sp ² シリルアニオンを用いた新規 π 電子共役系分子の創成	900
	17-7340	数理解物質科学研究科 ・DC1	高梨 和憲	多元素環状6 π 電子系分子の創成	900
	17-7342	数理解物質科学研究科 ・DC1	小泉 智史	短分子磁石の合成と物性制御	900
	17-7345	数理解物質科学研究科 ・DC1	宮澤 朋久	再生可能資源バイオマスの高性能ガス化触媒の開発	900
	17-7346	生命環境科学研究科 ・DC1	星野美保子	褐レン石地質温度・圧力計の開発と希土類元素の地球内部循環メカニズムの解明	900
	17-7359	人間総合科学研究科 ・DC1	高木やえ子	生体防御の基盤となるNrf2-Keap1システムの分子機構の解明	900
	17-7362	人間総合科学研究科 ・DC1	中埜 貴子	ペア型免疫受容体分子群の免疫制御機構における役割	900
	17-9329	人間総合科学研究科 ・PD	青柳 靖之	MK4産生細胞封入マイクロカプセルを用いた膀胱癌の新規治療法の開発	1,100
	17-52152	人間総合科学研究科 ・DC2	市川 寛子	対面コミュニケーションにおける表情と感性情報の交換	900
	18-997	システム情報工学研究科 ・DC2	雨宮 護	廃棄物投棄リスクを考慮した都市近郊緑地の保全管理法の構築	900
	18-3691	人文社会科学研究科 ・PD	石森 大知	メラネシアにおけるキリスト教の展開と宗教間に関する人類的研究	1,200
	18-3703	数理解物質科学研究科 ・PD	木村 真明	sd-pf殻領域の安定、不安定原子核におけるクラスター相関と分子的構造の研究	1,200
	18-3737	生命環境科学研究科 ・PD	牧野 崇司	マルハナバチの株訪問頻度や株間移動の方向に影響を与える要因の解明	1,200
	18-3777	人文社会科学研究科 ・DC2	深谷 雅嗣	古代エジプトの祭礼と宗教思想	1,000
	18-3782	人文社会科学研究科 ・DC2	印南 洋	タスク形式が英語リスニングテスト得点へ与える影響・量的および質的分析を通して	600
18-3783	人文社会科学研究科 ・DC2	土方 裕子	読解における意味概念のオンライン統合とチャンキングのメカニズムに関する研究	1,000	

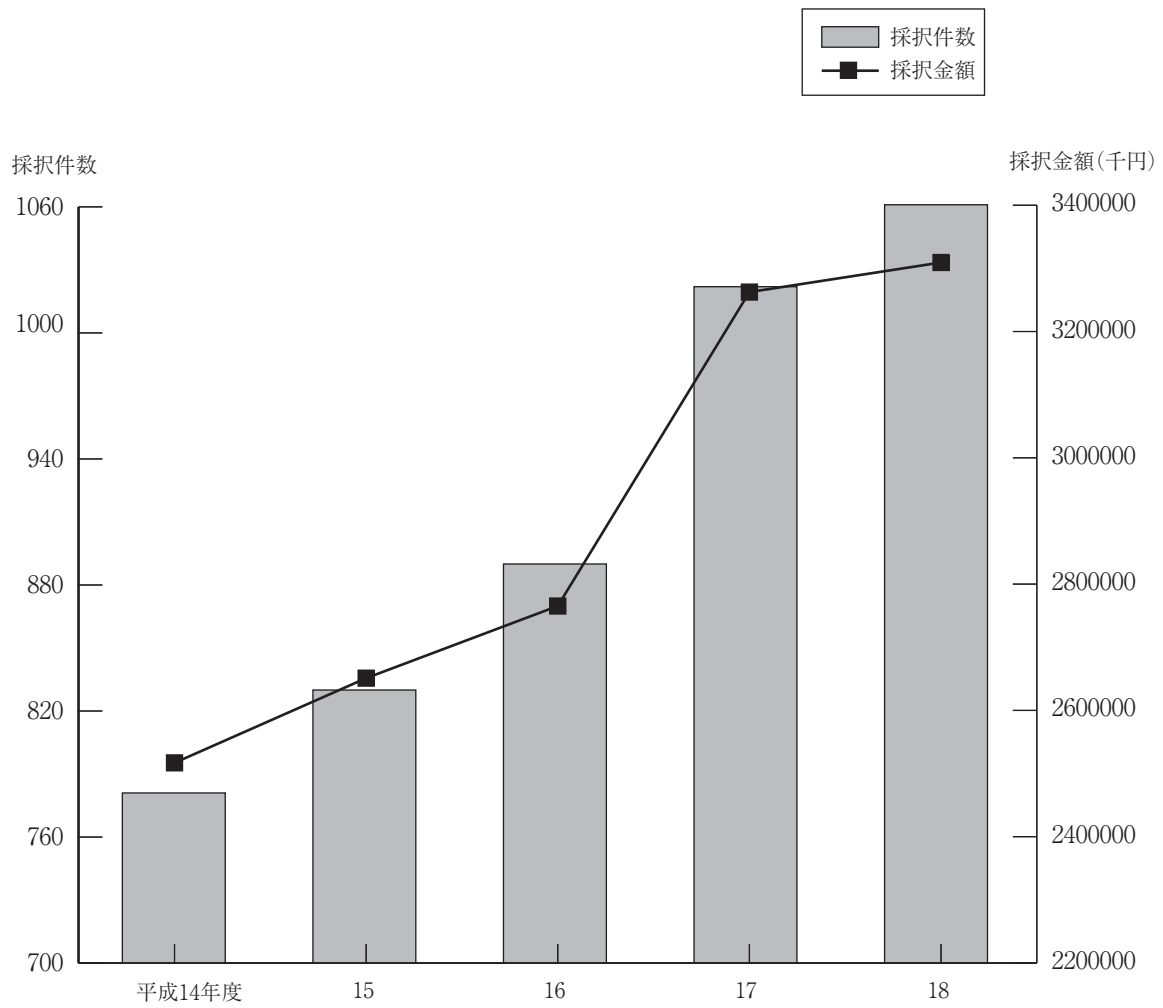
種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別研究員奨励費	18-3784	人文社会科学研究所 ・DC2	飯村 友紀	北朝鮮農業政策の形成と展開過程－共産主義諸国そして韓国との「相互作用」を中心に－	千円 500
	18-3787	人文社会科学研究所 ・DC2	長谷川敦章	古代東地中海世界に果たした北レヴァント文化の歴史的意義	1,000
	18-3802	数理工学研究所 ・DC2	渡部 靖之	活動銀河中心核の新たな物理的描像の構築	1,000
	18-3808	数理工学研究所 ・DC2	迫坪 行広	金属微粒子の電子状態の研究	1,000
	18-3811	数理工学研究所 ・DC1	池 祐治	超広帯域分公法による凍結保護物質のガラス化ダイナミクス研究	1,000
	18-3812	数理工学研究所 ・DC2	斉藤 圭亮	光合成における励起エネルギー捕獲・初期固定に理論的研究：酸素発生と非発生型の違い	1,000
	18-3817	数理工学研究所 ・DC2	飯塚 裕子	金属クラスター内包フラーレンの構造解析と分子変換	1,000
	18-3822	数理工学研究所 ・DC2	高山 真一	シトクロムCの作用機構の解明と新規燃料電池への応用	1,000
	18-3824	数理工学研究所 ・DC2	小林 憲史	有機ゼオライトの炭素材料化	1,000
	18-3827	数理工学研究所 ・DC2	巻田 修一	眼底検査用フーリエドメイン光断層画像装置の開発	1,000
	18-3829	数理工学研究所 ・DC2	丹下 将克	ビスマス系銅酸化物高温超伝導ウイスキーの育成および磁場中における物性に関する研究	900
	18-3837	システム情報工学研究所 ・DC2	酒田 信親	遠隔作業支援に用いる装着型コミュニケーション端末の基盤研究	1,000
	18-3838	システム情報工学研究所 ・DC2	中野 敦	ゲームプレイヤーのためのモーションクリエイション環境の構築	1,000
	18-3839	システム情報工学研究所 ・DC2	益子 宗	ユーザの心理的状態を用いたストーリー体験型ゲームの実現	1,000
	18-3840	システム情報工学研究所 ・DC2	山崎 公俊	物体操作を行う移動マニピュレータの視覚と動作計画に関する研究	1,000
	18-3842	システム情報工学研究所 ・DC2	森 博志	インタラクティブストーリーテリングのためのCGアクターの行動制御手法の提案	1,000
	18-3845	システム情報工学研究所 ・DC2	鈴木 真介	評判システムが協力的行動に与える影響の分析と評判システムの起源の考察	1,000
	18-3880	生命環境科学研究科 ・DC2	吉岡 洋輔	花器形質の画像情報に基づく定量的評価ならびに統計遺伝学的研究	1,000
	18-3883	生命環境科学研究科 ・DC2	深津 寛	N-置換ホルムアミド代謝の分子レベルでの解明	1,000
18-3891	人間総合科学研究科 ・DC2	竹中 一平	日常会話におけるうわさと話題－不確実情報の伝達および伝播過程に関する研究－	1,000	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別 研究 員 奨 励 費	18-3892	人間総合科学研究科 ・DC2	立脇 洋介	異性交際の親密化・崩壊過程に関する感情モデル	千円 1,000
	18-3894	人間総合科学研究科 ・DC2	藤 桂	インターネットの長期的利用に関する心理学的研究－自己と攻撃性の観点から－	1,000
	18-3908	人間総合科学研究科 ・DC2	伊藤 正哉	自分らしくある感覚（本来感）についての心理学的研究	1,000
	18-3920	人間総合科学研究科 ・DC2	川口 敦史	インフルエンザウイルスのゲノム機能により規定される細胞特異性及び宿主域の解析	1,000
	18-3923	人間総合科学研究科 ・DC2	中橋ちぐさ	自然免疫系細胞の活性抑制を制御する新規ペアレセプター MAIR分子群の解析	1,000
	18-3933	人文社会科学研究所 ・DC1	栗本(池尻) 陽子	清朝チベット仏教政策史研究－清朝領内におけるチベット仏教管理制度の成立	1,000
	18-3934	人文社会科学研究所 ・DC1	大出 尚子	博物館事業よりみた「満州国」における「民族協和」の実態に関する研究	900
	18-3935	人文社会科学研究所 ・DC1	小林 亮介	清末、東チベットにおける新政と政治・社会構造の変容－土司制度の解体と民族問題－	1,000
	18-3945	数理工学研究所 ・DC1	二川 秀史	常磁性内包フラレン化学の新展開	1,000
	18-3950	生命環境科学研究科 ・DC1	石川 香	ミトコンドリアDNAの病原性及び多型突然変異が生体機能に及ぼす影響の解析	1,000
	18-3967	生命環境科学研究科 ・DC1	上野 悟	分子進化的アプローチによる、より有効な抗微生物ペプチドのデザイン方の開発	1,000
	18-3979	人間総合科学研究科 ・DC1	宮内 久絵	インクルーシブ教育における視覚障害児の教育的ニーズとその支援に関する研究	1,000
	18-3984	人間総合科学研究科 ・DC1	池田 華子	人間の知覚と運動機能における他人の行動の認識処理過程とその利用過程の解明	1,000
	18-3988	人間総合科学研究科 ・DC1	岡原 史明	癌抑制遺伝子産物 P T E N の制御因子 P I C T - 1 による発癌制御の検討	1,000
	18-3992	人間総合科学研究科 ・DC1	大辻摩希子	酸化ストレス応答における転写因子 Nrf1 と Nrf2 の機能的強調と差異の解析	1,000
	16-11879	生命環境科学研究科 ・PD	朝比奈雅志	高等植物における組織癒合制御機構に関する研究	1,200
	18-50122	生命環境科学研究科 ・DC2	宮田 亮	『餌－シロアリー腸内細菌叢』系を用いたタカサゴシロアリー腸内細菌叢の解析とその利用	1,000
	18-50132	数理工学研究所 ・DC2	中尾 憲治	赤外線化学発光測定による触媒表面反応における遷移状態解析と活性サイト構造の解明	1,000
	18-80143	人間総合科学研究科 ・DC2	小川 剛司	急性低圧下における高強度運動中の呼吸代謝応答に関する研究	1,000
16-04195	生命環境科学研究科 ・教授	江面 浩	メロンのエチレン受容体 Cm-ERS1 と Cm-TTR1 の生化学的機能解析	700	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別研究員奨励費	16-04256	人文社会科学研究所 ・教授	鷲尾 龍一	言語使用の多様性に関する記述的・理論的研究：オランダ語と日本語の比較	千円 300
	16-04262	人文社会科学研究所 ・教授	本澤 巳代子	中国の高齢者介護保障制度に関する比較的研究－日本の老人医療・介護保障制度との比較を中心として－	300
	16-04747	人間総合科学研究所 ・教授	高井 省三	日本・ハンガリーの青少年の発育・発達に関する国際比較とその教育・健康学的応用	300
	16-04815	生命環境科学研究所 ・教授	渡邊 和男	日中米の社会経済体質の柔軟性とICTの普及へのインパクトの比較実証分析	1,200
	17-05056	数理工学研究所 ・教授	舛本 泰章	フェムト秒非線形分光法による量子ドットの研究	1,200
	17-05099	システム情報工学研究所 ・助教授	藤川 昌樹	伝統的都市空間の変容過程に即した保存・整備手法に関する日中比較研究	1,200
	17-05176	生命環境科学研究所 ・教授	内山 裕夫	光合成細胞のバイオポリマー生産関連遺伝子群の単離とバイオポリマーの実用的生産	1,200
	17-05488	人間総合科学研究所 ・教授	宮内 卓	循環器疾患におけるエンドセリン拮抗薬を用いた新治療法開発とその分子薬理学的研究	1,200
	17-05501	人間総合科学研究所 ・教授	大塚 藤男	酸化ストレス応答因子Mrf2が角化細胞の分化・紫外線反応に果たす役割	1,200
	17-05683	人間総合科学研究所 ・教授	内田 和彦	RNAi技術を利用した、ガン細胞におけるDNAメチル化の制御	1,200
	17-05736	数理工学研究所 ・教授	齋藤 一弥	有機物質中の分子運動と相転移	400
	17-05800	システム情報工学研究所 ・講師	吉田 友彦	郊外のランドスケープと都市構造に関する日仏間の比較研究	300
	17-05909	人間総合科学研究所 ・教授	山本 雅之	動脈硬化の進行防止における転写因子Nrf2の役割	1,200
	17-05017	生命環境科学研究所 ・教授	田林 明	大都市圏における農村の持続的発展とポリティカル・エコロジーに関する研究	1,200
	18-06007	人文社会科学研究所 ・教授	湯沢 質幸	日本中世漢字音研究の日韓文化史的観点からの対照的研究－韻書を中心として－	800
	18-06307	人間総合科学研究所 ・助教授	岡出 美則	発達段階を踏まえたコーチ教育プログラムの開発	800
	18-06308	人間総合科学研究所 ・教授	宗像 恒次	差別化社会におけるエイズ孤児のメンターシステム－サハラ以南アフリカ諸国の比較研究	1,100
	18-06368	システム情報工学研究所 ・教授	北川 博之	オープンネットワーク環境における位置依存サービスのための高性能索引構造	800
	18-06385	数理工学研究所 ・助教授	秩父 重英	高効率可視・紫外光源を目指した非極性Ⅲ族窒化物半導体量子構造の形成	500
	18-06452	人間総合科学研究所 ・助教授	征矢 英昭	アルツハイマー病予防に有益な運動誘発性ERストレスの分子経路	900

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局・職	氏名		
特別研究員奨励費	18-06732	システム情報工学研究科 ・教授	佐藤 三久	グリッドコンピューティング・ミドルウェアにおけるユーザ管理技法の研究	千円 800

科学研究費補助金の推移



年 度	平成14年度	15	16	17	18
件 数	781	830	890	1,022	1,061
金 額	2,516,931	2,651,046	2,765,526	3,262,455	3,309,310

(金額欄の単位は千円)

(4) 研究プロジェクト支援経費

ア 筑波大学学内プロジェクト研究費申請・採択・配分状況〈平成18年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	特別助成研究			特別助成研究 (S)			助成研究 (A)			合 計			各研究科研究プロジェクト等支援経費	研究科等配分金額
	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額		
人文社会科学研究科	6	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	1,200 (1,200)	7 (1)	1 (1)	1,200 (1,200)	10,600	11,800
ビジネス科学研究科	0	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	2,327 (2,327)	1 (1)	1 (1)	2,327 (2,327)	1,000	3,327
数理物質科学研究科	10	2	12,996	1 (1)	1 (1)	4,810 (4,810)	4 *(4)	4 *(4)	3,845 (3,845)	15 *(5)	7 *(5)	21,651 (8,655)	10,700	32,351
システム情報工学研究科	13	1	4,106	1 (1)	1 (1)	7,625 (7,625)	2 (2)	2 (2)	5,141 (5,141)	16 (3)	4 (3)	16,872 (12,766)	6,900	23,772
生命環境科学研究科	24	3	16,628	2 *(2)	2 *(2)	7,670 (7,670)	4 (4)	4 (4)	7,079 (7,079)	30 *(6)	9 *(6)	31,377 (14,749)	12,500	43,877
人間総合科学研究科	33	1	6,388	0	0	0	6 *(6)	6 *(6)	10,205 (10,205)	39 *(6)	7 *(6)	16,593 (10,205)	28,300	44,893
図書館情報メディア研究科	1	0	0	0	0	0	2 (2)	2 (2)	5,980 (5,980)	3 (2)	2 (2)	5,980 (5,980)	2,000	7,980
合 計	87	7	40,118	4 *(4)	4 *(4)	20,105 (20,105)	20 *(20)	20 *(20)	35,777 (35,777)	111 *(24)	31 *(24)	96,000 (55,882)	72,000	168,000

注) 1. () 内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

2. *印には、研究専従教員配置のみの継続研究課題を含む。

(特別助成研究 (S) - 生命環境科学研究科：1件)

(助成研究 (A) - 数理物質科学研究科：1件、人間総合科学研究科：1件)

(イ) 種目別採択状況

(単位：千円)

種目	研究代表者		人員	研究課題名	配分額	
	所属部局・職	氏名				
特別助成研究	18年度新規採択分	数理物質科学研究科 ・講師	瀬田 益道	3	南極天文学開拓に向けてのサーベイ望遠鏡の開発	5,783
		数理物質科学研究科 ・助教授	木塚 徳志	2	原子直視観察を基盤にした単一ナノ結晶の個別分光	7,213
		システム情報工学研究科 ・助教授	境 有紀	4	大地震時における構造物の動的挙動の把握を可能にする超小型模型試験体を用いた振動実験手法の開発	4,106
		生命環境科学研究科 ・教授	井上 勲	7	普遍水域におけるプロテオーム多様性解明とプロテオームバイオリソース基盤の構築	6,498
		生命環境科学研究科 ・教授	稲葉 一男	2	ホヤポストゲノム科学の基盤創出研究と国際拠点化	4,282
		生命環境科学研究科 ・教授	千葉 智樹	1	ユビキチンシグナルによる生体機能制御の解析	5,848
		人間総合科学研究科 ・教授	小川 園子	1	社会性の破綻としての攻撃行動表出の分子行動神経科学的基盤の解明	6,388
特別助成研究S	17年度新規採択分	数理物質科学研究科 ・教授	関口 章	4	常磁性高周期典型元素化合物の開発	4,810
		生命環境科学研究科 ・教授	林 陽生	9	筑波山における気象・水文環境の多要素モニタリングによる大気・水循環場の解明	7,670
	16年度新規採択分	システム情報工学研究科 ・教授	村上 正秀	12	パルスデトネーションエンジン(PDE)機構を応用した次世代航空宇宙機用ロケットエンジンの開発	7,625
		生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 和男	11	植物バイオテクノロジーでの研究能力構築に関わる国際協力の基盤調査と教育プログラムの試行	0 (研究専従教員配置1名)
助成研究A	17年度新規採択分	ビジネス科学研究科 ・助教授	猿渡 康文	6	スポーツの数理的マネジメント	2,327
		数理物質科学研究科 ・教授	赤平 昌文	6	統計的領域推定における新しいリスク評価と検定論への応用	1,950
		システム情報工学研究科 ・講師	藤野 貴康	3	磁場を利用した地球再突入時の熱制御技術の開発	2,866
		生命環境科学研究科 ・助教授	谷本 啓司	1	遺伝子のアイデンティティを規定する発生段階特異的転写制御メカニズムの解明	1,625
		生命環境科学研究科 ・教授	濱 健夫	2	西部北太平洋熱帯・亜熱帯海域における炭素循環への溶存態有機炭素の寄与	1,554
		生命環境科学研究科 ・講師	鈴木 石根	2	光合成生物の環境適応機構のポストゲノム解析	1,950
		人間総合科学研究科 ・教授	金保 安則	1	細胞膜リン脂質代謝を介するシグナル伝達の生理機能とその異常に起因する疾患に関する研究	1,625

種目	研究代表者		人員	研究課題名	配分額	
	所属部局・職	氏名				
助成研究A	17年度新規採択分	人間総合科学研究科 ・助教授	松崎 一葉	4	高等教育研究機関に特化した労働安全衛生管理システムの構築に関する研究 ―労働安全衛生マネジメントシステム・つくばモデルの構築―	1,885
		図書館情報メディア研究科 ・教授	植松 貞夫	7	電子図書館における学術情報の組織化と発信 ―リソースオーガナイザーの開発―	5,200
	16年度新規採択分	人文社会科学研究所 ・教授	青木 三郎	9	北アフリカ地域の科学技術と文化に関する融合的な研究	1,200
		数理物質科学研究科 ・教授	梅村 雅之	1	宇宙輻射流体力学による宇宙第一世代天体形成の解明	0 <small>(研究専従教員配置1名)</small>
		数理物質科学研究科 ・教授	中井 直正	2	水メーザーの観測による銀河中心巨大ブラックホールの研究	400
		数理物質科学研究科 ・教授	山本 泰彦	3	耐熱性電子伝達タンパク質の作用機構の解明およびバイオ電池創製への応用	1,495
		システム情報工学研究所 ・教授	山海 嘉之	3	人間の身体能力を増幅するインタラクティブ・ロボットスーツ	2,275
		生命環境科学研究科 ・助教授	中村 幸治	1	非翻訳型RNAによって遂行される遺伝子発現制御機構の解明	1,950
		人間総合科学研究科 ・教授	斎藤 英俊	7	途上国の大規模遺跡の保存と管理に関する研究調査	2,600
		人間総合科学研究科 ・教授	加藤 光保	3	がんの発生と悪性化におけるトランスフォーミング増殖因子 β の作用に関する研究	1,950
		人間総合科学研究科 ・教授	山田 信博	4	生活習慣病の分子基盤の解析と新規疾患関連遺伝子の探索	2,145
		人間総合科学研究科 ・講師	武田 徹	3	放射光を用いたバイオイメージングによる生体試料観察	0 <small>(研究専従教員配置1名)</small>
		図書館情報メディア研究科 ・助教授	梅田 享英	1	微細電子デバイス中の微量欠陥を検出する超高感度電流検出電子スピン共鳴法の開発	780

イ 筑波大学産学連携推進プロジェクト申請・採択・配分状況〈平成18年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	共同研究プロジェクト			創業支援プロジェクト			ベンチャー支援プロジェクト			合計		
	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	0	0	0	0	0	0				0	0	0
ビジネス科学研究科	0	0	0	0	0	0				0	0	0
数理解物質科学研究科	6 (3)	5 (3)	12,200 (6,200)	1	1	2,800				7 (3)	6 (3)	15,000 (6,200)
システム情報工学研究科	6	1	3,000	1	1	1,800 (1,800)				7 (1)	2 (1)	4,800 (1,800)
生命環境科学研究科	9	1	3,000	1	1	1,800 (1,800)				10 (1)	2 (1)	4,800 (1,800)
人間総合科学研究科	8 (2)	*4 (2)	7,400 (4,400)	4 (2)	2 (2)	4,000 (4,000)				12 (4)	*6 (4)	11,400 (8,400)
図書館情報メディア研究科	0	0	0	0	0	0				0	0	0
大学発ベンチャー企業等							11 (4)	7 (4)	0	11 (4)	7 (4)	0
合計	29 (5)	*11 (5)	25,600 (10,600)	7 (4)	5 (4)	10,400 (7,600)	11 (4)	7 (4)	0	47 (13)	*23 (13)	36,000 (18,200)

注) 1. () 内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

2. *印 1件は採択後辞退。

(イ) 種目別採択状況

(単位：千円)

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	所属部局・職	氏名			
共同研究プロジェクト	18年度新規採択分	数理工学物質科学研究科 ・助教授	白木賢太郎	タンパク質の凝集失活を制御する溶液デザインキット開発	3,000
		数理工学物質科学研究科 ・講師	後藤 博正	導電性高分子ポリアニリンを前駆体とした中空型ナノカーボンの合成と、これを用いた高強度電磁波遮断繊維、高性能耐久性電極の作成	3,000
		システム情報工学研究科 ・教授	岡本 栄司	ペアリング暗号LSIの研究開発	3,000
		生命環境科学研究科 ・助教授	青柳 秀紀	高純度パン酵母細胞壁成分 (β 1,6 / 1,3Dグルカン) の試薬品化と大量生産システムの構築	3,000
		人間総合科学研究科 ・教授	大河内信弘	凍結乾燥血小板を用いた肝再生促進治療の開発	3,000
		人間総合科学研究科 ・講師	平山 暁	血液透析における生体適合性の向上を目指したラジカル評価システムの開発	採択後辞退
	17年度新規採択分	数理工学物質科学研究科 ・教授	宮崎 修一	低ヤング率・高強度・高弾性Ti生体用合金の開発	2,400
		人間総合科学研究科 ・教授	永田 恭介	新興・再興感染症の防疫・診断に迅速に対応できる新規測定系開発プロジェクト	2,400
	16年度新規採択分	数理工学物質科学研究科 ・助教授	中村 潤児	カーボンナノチューブの表面科学的研究と燃料電池、水素吸蔵材料および大量合成への応用	2,000
		人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	細胞内現象を捉える光分子プローブ技術の開発	2,000
数理工学物質科学研究科 ・教授		赤阪 健	金属内包フラーレンの大量分離・精製法の構築	1,800	
創業支援プロジェクト	規採択新 18年度	数理工学物質科学研究科 ・助教授	上殿 明良	陽電子を用いた材料評価ベンチャー設立	2,800
	17年度新規採択分	人間総合科学研究科 ・助教授	林 啓子	生活習慣病予防のための健康自己管理支援ビジネスモデルの開発	2,000
		人間総合科学研究科 ・助教授	谷川 武	先進的睡眠予防医学研究プロジェクト	2,000
	16年度新規採択分	システム情報工学研究科 ・教授	山海 嘉之	生体信号駆動型パワードスーツ/ロボットスーツ開発プロジェクト	1,800
		生命環境科学研究科 ・教授	松村 正利	高品質バイオディーゼル生産プロセスの開発とCDM/JI事業への展開	1,800

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	所属部局・職	氏名			
ベンチャー支援プロジェクト	18年度新規採択分	エンザイムマイクロバイオセンサーズ研究開発有限責任事業組合・組合員	鈴木 博章	肝機能診断用マイクロシステムの開発	0 (施設の優先使用)
		(株)THF ・代表取締役社長	田中喜代次	健康長寿を実現する包括型健康づくり支援システムの構築	0 (施設の優先使用)
		(株)ニューフォレスター ・代表取締役社長	星野 厚	教育向け映像システムの研究開発	0 (施設の優先使用)
	17年度新規採択分	ソフトイーサ(株) ・代表取締役社長	登 大遊	VPNソフトウェア「SoftEther VPN2.0」の開発及びビジネス展開	0 (施設の優先使用)
		(株)アックス ・代表取締役社長	市原 成泰	生活習慣病および女性疾患に対する革新的な新薬の開発	0 (施設の優先使用)
	16年度新規採択分	(株)つくばウエルネスリサーチ ・代表取締役社長	久野 譜也	地域で活用できるe-healthシステムの開発	0 (施設の優先使用)
		(株)MCBI ・代表取締役社長	内田 和彦	プロテオームをベースとした高精度診断システムの研究開発	0 (施設の優先使用)

ウ 筑波大学ロケット・スタート支援申請・採択・配分状況〈平成18年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科	ロケット・スタート支援		
	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	1	0	0
ビジネス科学研究科	0	0	0
数理物質科学研究科	5	4	15,420
システム情報工学研究科	3	2	7,000
生命環境科学研究科	4	2	6,080
人間総合科学研究科	8	6	11,240
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	21	14	39,740

(イ) 採択状況

(単位：千円)

	所属部局・職	氏 名	研 究 課 題 名	配 分 額
ロ ケ ッ ト ・ ス タ ー ト 支 援	数理物質科学研究科 ・助教授	丸本 一弘	電子スピン共鳴による有機半導体デバイスのマイクロ評価と特性制御	2,420
	数理物質科学研究科 ・講 師	百武 篤也	ケージドカルシウムの高性能化に必要な新規光応答性色素の開発	2,000
	数理物質科学研究科 ・教 授	守友 浩	ナノサイズ錯体の創生と高次光機能性の発現	9,000
	数理物質科学研究科 ・講 師	福田 淳二	細胞組織の電気化学評価デバイスの開発	2,000
	システム情報工学研究科 ・助教授	宇津呂武仁	外国語文書中の評価・意見情報の抽出・翻訳サービスの実現	2,000
	システム情報工学研究科 ・助教授	建部 修見	次世代スケーラブル分散ファイルシステムの研究	5,000
	生命環境科学研究科 ・助教授	臼井 健郎	抗腫瘍低分子化合物 Vicenistatin, FD-891, Glaziopianin A の標的分子の同定と作用機構解明	3,080
	生命環境科学研究科 ・教 授	奥野 員敏	分子多型情報に基づくソルガム・コアコレクションの作出とそれを用いた新規QTLの検出	3,000
	人間総合科学研究科 ・教 授	久武 幸司	クロマチン構造変換と転写制御の分子メカニズム	4,000
	人間総合科学研究科 ・講 師	橋本 剛	伝統集落におけるバイオクリマティックデザインに関する基礎的研究～環境調和型建築・都市デザインの確立をめざして～	2,000
	人間総合科学研究科 ・助教授	斎藤 慎二	細菌感染、および自然免疫応答における障害的活性の発現に対する調節機構の解明	2,040
	人間総合科学研究科 ・助教授	佐々木亮孝	3次元高精度画像解析と CT perfusion 法による機能的肝容積の測定ならびにそれを用いた肝胆道手術後肝不全の予防法の開発	1,000
	人間総合科学研究科 ・助教授	岡本 智周	価値多元化社会における共生教育学の理論と実践に関する日米比較研究	1,000
人間総合科学研究科 ・助教授	羽生 冬佳	世界遺産の活用のための地域における方策に関する研究	1,200	

エ 筑波大学ステップ・アップ支援経費申請・採択・配分状況〈平成18年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

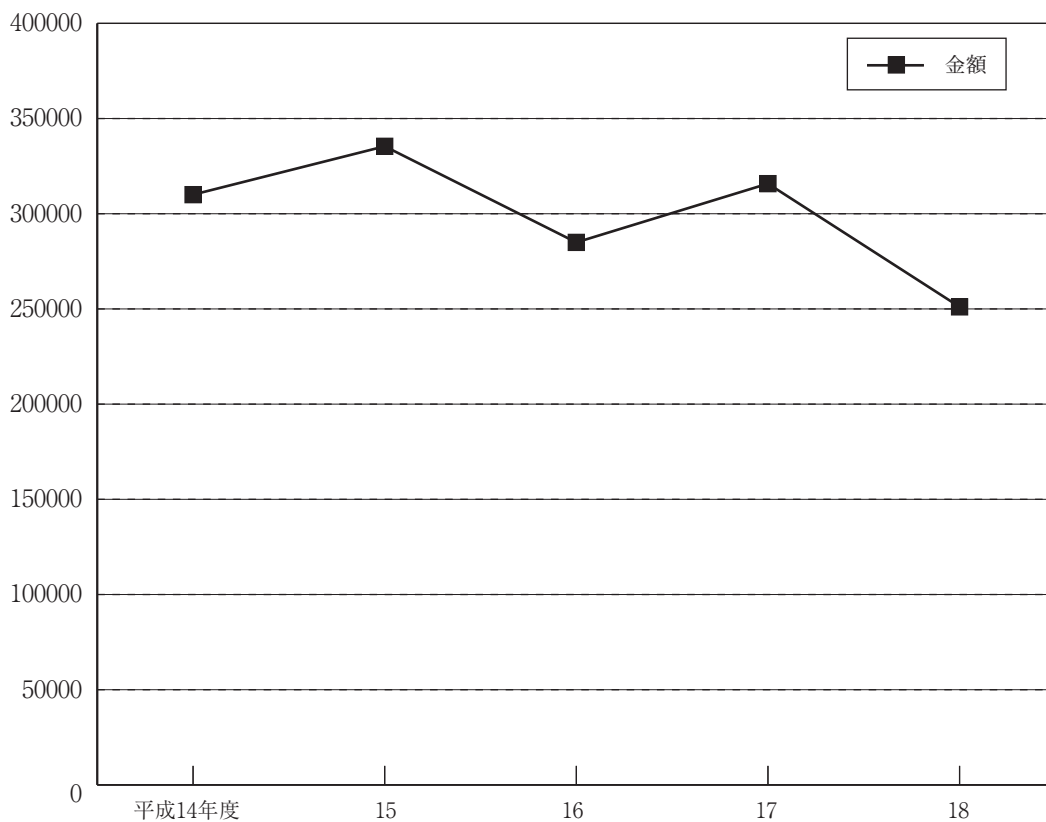
博士課程研究科	ステップ・アップ支援経費		
	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	0	0	0
ビジネス科学研究科	2	0	0
数理物質科学研究科	1	1	2,000
システム情報工学研究科	1	0	0
生命環境科学研究科	1	1	2,000
人間総合科学研究科	4	1	2,000
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	9	3	6,000

(イ) 採択状況

(単位：千円)

	所属部局・職	氏名	研究課題名	配分額
ステップ・アップ支援経費	数理物質科学研究科 ・教授	赤平 昌文	生物情報に関する統計解析の理論的基礎とその応用	2,000
	生命環境科学研究科 ・講師	安間 了	海嶺沈み込み帯近傍のテクトニクスと大陸地殻進化過程の解明	2,000
	人間総合科学研究科 ・助教授	長田 年弘	パルテノン神殿の造営目的に関する美術史的研究ーアジアの視座からみたギリシア美術	2,000

オ 研究プロジェクト支援経費の推移



年 度	平成14年度	15	16	17	18
金 額	310,019	335,414	283,950	315,800	251,086

(金額欄の単位は千円)

注) 研究プロジェクト支援経費は平成15年度以前は学内プロジェクト研究費。
 平成16年度には、ILCプロジェクトは含まない。
 平成17年度には、ILCプロジェクト及び新任・転入教員スタートアップ支援経費を含む。
 平成18年度には、産学連携推進プロジェクト、ロケット・スタート支援及びステップ・アップ支援経費を含む。

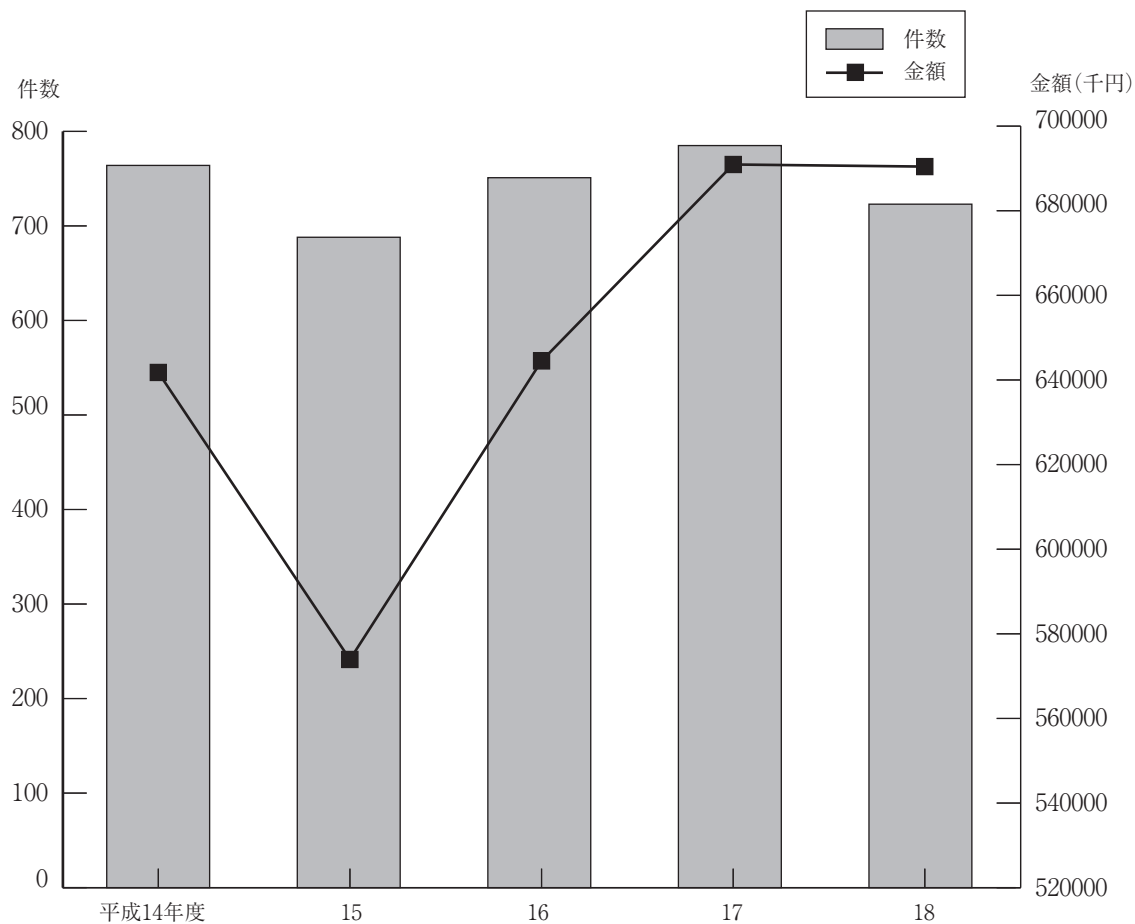
(5) その他の研究費

ア 奨学寄附金

(単位：円)

部 局 名	件 数	金 額
人文社会科学研究科	15	13,060,000
ビジネス科学研究科	12	11,000,000
数理物質科学研究科	62	64,074,241
システム情報工学研究科	71	75,977,877
生命環境科学研究科	45	50,080,000
人間総合科学研究科	504	445,192,013
図書館情報メディア研究科	7	28,200,000
計算科学研究センター	1	500,000
先端学際領域研究センター	4	2,290,000
大学研究センター	2	60,000
合 計	723	690,434,131

奨学寄附金の推移



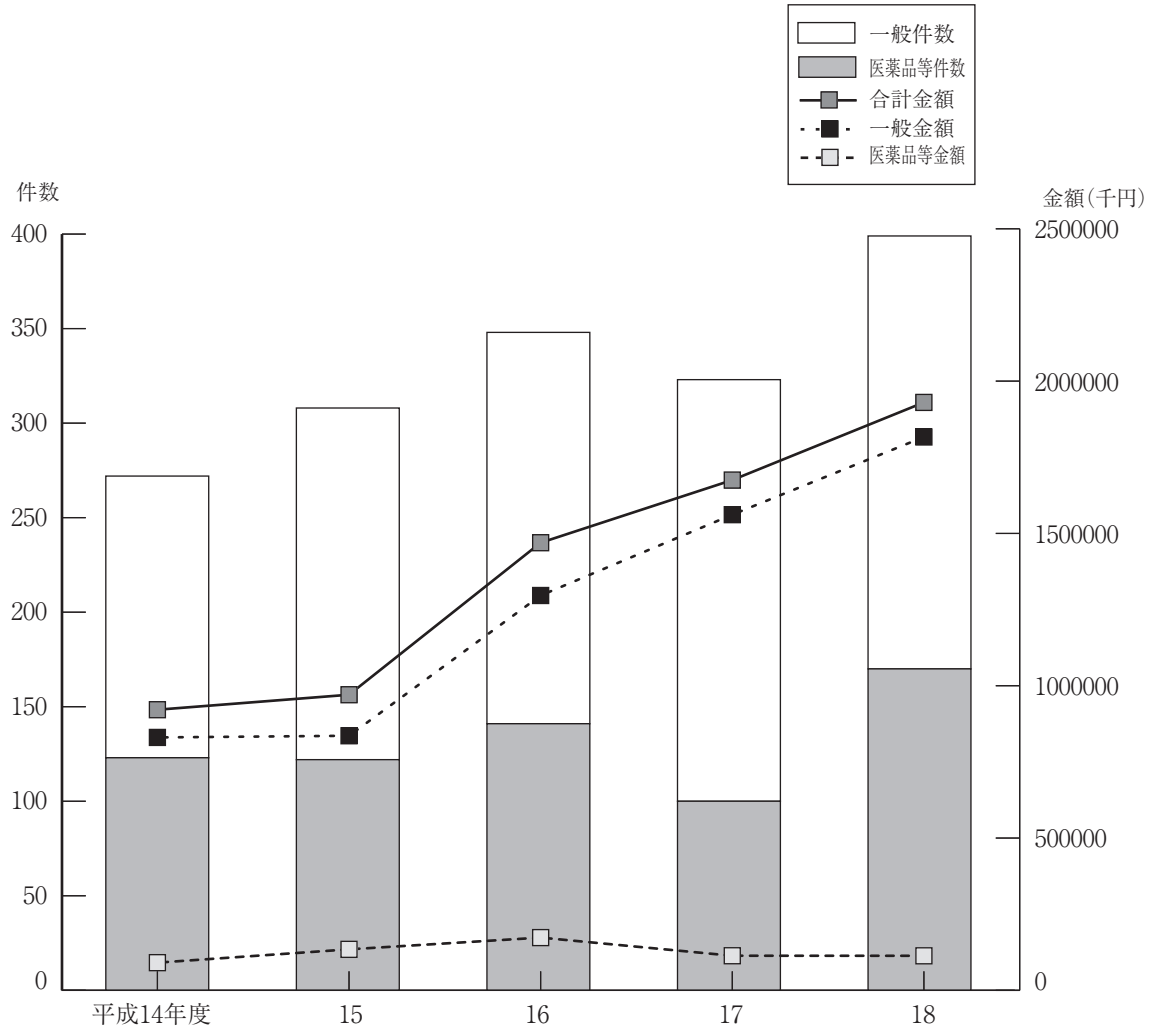
年 度	平成14年度	15	16	17	18
件 数	764	688	751	785	723
金 額	641,776	573,939	644,501	690,928	690,434

(金額欄の単位は千円)

イ 受託研究費

部 局 名	一般受託研究費		医薬品等受託研究費		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
		円		円		円
人文社会科学研究科	2	16,900,000			2	16,900,000
ビジネス科学研究科	3	3,250,000			3	3,250,000
数理物質科学研究科	34	283,098,150			34	283,098,150
システム情報工学研究科	54	682,781,450			54	682,781,450
生命環境科学研究科	68	421,049,730			68	421,049,730
人間総合科学研究科	53	242,186,100			53	242,186,100
図書館情報メディア研究科	3	9,550,000			3	9,550,000
附属学校教育局	3	2,700,000			3	2,700,000
計算科学研究センター	4	91,619,000			4	91,619,000
先端学際領域研究センター	1	7,150,000			1	7,150,000
学術情報メディアセンター	4	56,316,800			4	56,316,800
附属病院			170	113,468,438	170	113,468,438
計	229	1,816,601,230	170	113,468,438	399	1,930,069,668

受託研究費の推移



項目		年度				
		平成14年度	15	16	17	18
一般受託 研究費	件数	149	186	207	223	229
	金額	830,324	835,775	1,296,237	1,561,546	1,816,601
医薬品等受託 研究費	件数	123	122	141	100	170
	金額	90,935	134,661	173,230	113,672	113,469
計	件数	272	308	348	323	399
	金額	921,259	970,436	1,469,467	1,675,218	1,930,070

(金額欄の単位は千円)

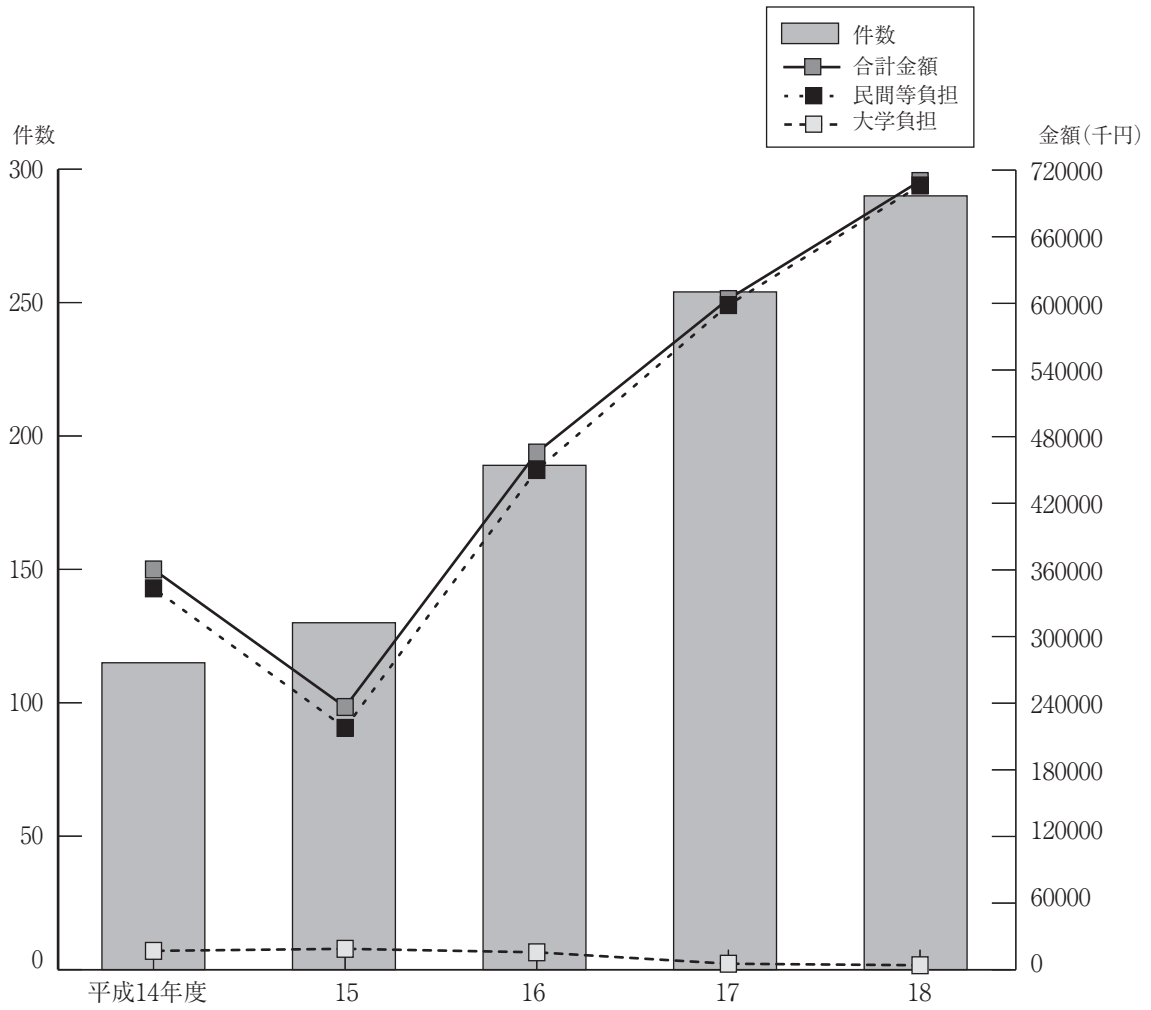
ウ 民間等との共同研究費

部 局 名	件 数			民間等負担経費 (千円)	大学負担経費 (千円)	計 (千円)
人文社会科学研究所	1			260		260
ビジネス科学研究科	4	(2)		11,320		11,320
数理解物科学研究所	65	(15)	〈11〉	162,887	1,000	163,887
システム情報工学研究所	56	(11)	〈4〉	80,693	150	80,843
生命環境科学研究科	67	(21)	〈13〉	146,263	1,200	147,463
人間総合科学研究科	62	(27)	〈6〉	89,578	1,500	91,078
図書館情報メディア研究所	1	(1)		500		500
附属学校教育局	2	(1)		400	200	600
プラズマ研究センター	15			190,427		190,427
先端学際領域研究センター	8	(3)	〈1〉	17,525		17,525
学術情報メディアセンター	6	(3)	〈3〉	569		569
附属病院	3	(2)		5,712		5,712
計	290	(86)	〈38〉	706,134	4,050	710,184

() は、平成13年度、平成16年度及び平成17年度から継続する課題（複数年度契約）で内数

〈 〉 は、研究員の受入で内数

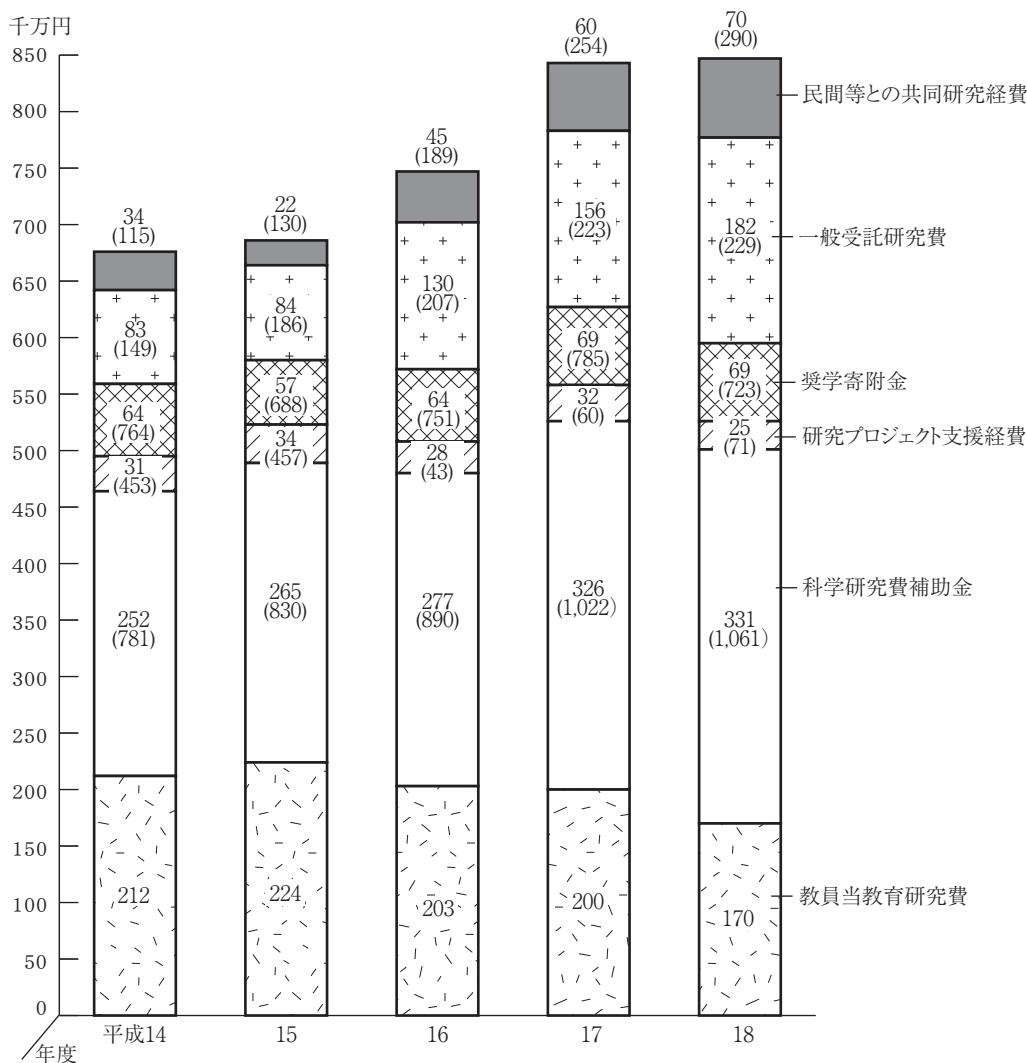
民間等との共同研究費の推移



項	年度	平成14年度	15	16	17	18
	件数		115	130	189	254
民間等負担経費		343,433	217,730	449,979	598,483	706,134
大学負担経費		16,987	18,840	15,700	5,410	4,050
計		360,420	236,570	465,679	603,893	710,184

(経費欄の単位は千円)

(6) 各種研究費年度別取得状況



※()内数字は件数を示す。

※教員当教育研究費は平成15年度以前は教育研究基盤校費。

※研究プロジェクト支援経費は平成15年度以前は学内プロジェクト研究費。

※平成16年度研究プロジェクト支援経費にはILCプロジェクトは含まない。

※平成17年度研究プロジェクト支援経費にはILCプロジェクト及び新任・転入教員スタートアップ支援経費を含む。

※平成18年度研究プロジェクト支援経費には産学連携推進プロジェクト、ロケット・スタート支援及びステップ・アップ支援経費を含む。

各種研究費とその割合

(単位：百万円)

区分	教員当教育研究費	研究プロジェクト支援経費	科学研究費補助金	学外からの研究費 (外部資金)			
				合計	奨学寄附金	受託研究 (一般)	民間等との共同研究
平成17年度	200 (23.7)	32 (3.8)	326 (38.7)	285 (33.8)	69	156	60
平成18年度	170 (20.1)	25 (3.0)	331 (39.1)	321 (37.8)	69	182	70

()内は研究費の合計に占める割合を示す。

(7) 特別プロジェクト研究組織教員等数

(平成19年3月31日現在)

名 称	学内教員数	客員研究員数	計
ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織	35	21	56
獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織	35	6	41
比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織	63	40	103
合 計	133	67	200

(8) 日本学術振興会特別研究員採用状況

区分	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
S P D	1	0	5	0	6	0	0	0	0	0	0	0
P D	176	9	116	16	83	8	106	8	98	3	75	5
D C	216	19	216	32	239	29	226	40	225	40	246	47
計	393	28	337	48	328	37	332	48	323	43	321	52

区分	18年度		19年度	
	申請	採用	申請	採用
R P D	4	0	5	1

(9) 工業所有権等 (平成19年3月31日現在)

ア 発明等の届出状況

年度	発明等の届出数	発明者に権利帰属数	**法人(国)に権利帰属数
9	24	21	3
10	42	40	2
11	42	39	3
12	54	50	4
13	58	53	5
14	73	65	8
15	114	110	4
16	112	48	64
17	122	26	96
18	132	63	69

*平成15年度以前は国に権利帰属。

イ 現有特許権数

	国内特許数	外国特許数	合計
登録済	17	1	18
申請中	192	21	233

4 学内共同教育研究施設等関係

(1) 学内共同教育研究施設等勤務職員数

(平成19年3月1日現在)

【全国共同利用施設】

	教授	助教授	講師	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
計算科学研究センター	9	11	10	1	31	4	2	4	41
プラズマ研究センター		4	3		7		4	1	12
合計	9	15	13	1	38	4	6	5	53

【学内共同教育研究施設】

	教授	助教授	講師	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
先端学際領域研究センター	5		14	11	30		0	3	33
外国語センター	5	16	11		32		1	7	40
体育センター	9	10	8	2	29		7	4	40
農林技術センター	2	5	4	3	14		29	3	46
陸域環境研究センター	2	1	2		5		3	1	9
生命科学動物資源センター	2	2	1		5		4	1	10
下田臨海実験センター	1		2		3		3	2	8
菅平高原実験センター	1	1			2		5	1	8
留学生センター	6	4	4		14		0	9	23
遺伝子実験センター	3	2	2		7	3	1	1	12
大学研究センター	2	1	2		5		0	1	6
陽子線医学利用研究センター	2	2	3	2	9		3	1	13
アドミッションセンター	2	2			4		0	3	7
産学リエゾン共同研究センター	1		1		2	2	0	0	4
教育開発国際協力研究センター	1	2			3	3	2	1	9
知的コミュニティ基盤研究センター	3	4	2		9		0	1	10
学際物質科学研究センター	4		3	1	8		0	1	9
特別支援教育研究センター	3				3		0	0	3
北アフリカ研究センター	2	1	1		4	3	0	1	8
学術情報メディアセンター	2	5	4		11		11	4	26
研究基盤総合センター	1	2	6		9		19	4	32
アイソトープ総合センター		2			2		6		8
次世代医療研究開発・教育統合センター	4	3	4	1	12				12
保健管理センター	1	3	3	2	9		9	2	20
合計	64	68	77	22	231	11	103	51	396

【理療科教員養成施設】

	教授	助教授	講師	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
理療科教員養成施設		2	2		4		2	2	8

(2) 学内共同教育研究施設等利用概況

施設名	利用状況	業績等
計算科学研究センター	教員61名, 研究員14名, その他学外研究者36名, 見学者517名	論文: 256編 研究会: 9回
プラズマ研究センター		
先端学際領域研究センター	TARAプロジェクトの実施(22件) 視察: 文部科学省研究振興局, 同科学技術・学術政策局, 同国際課, スラナリー工科大学, シンガポール国立大学, 北京師範大学, カレル大学, パルドゥビツェ大学, サンパウロ大学, タリン大学, 国立精華大学等(延べ48名) 見学者(延べ201名)	TARAプロジェクト研究成果報告会の開催 公開セミナー: 4回
外国語センター	共通科目外国語授業418科目 テープライブラリー利用学生数5,988名	
体育センター	体育施設約152万人(うち合宿所7千人利用)	
農林技術センター	学生の実験・実習, 大学院生, 教職員の研究, 公開講座等, 視察・見学等, 外国人訪問	
陸域環境研究センター	教育関係(延べ1,093名), 研究関係(延べ43名), 機器・データ等の利用(延べ19名), 見学者(延べ842名)	研究会・年次報告会: 4回(154名) セミナー・ワークショップ: 7回(224名) 論文: 32件 学会発表: 国内24件, 国外15件
生命科学動物資源センター	動物実験計画: 212件 利用登録者数(全学の教員, 大学院生等): 645名 利用者数: 延べ60,461名(1日平均: 165名) 動物導入数: 5種 18,892匹 飼育動物数: 1日平均43,750匹 全国への遺伝子改変マウス等受託作製・供給: 57件 マウス胚凍結保存: 46件 微生物汚染動物の清浄化: 33件 微生物検査: 430件 健康証明書の発行: 45件 講習会受講者数: 114名	論文・著書: 約250件
下田臨海実験センター	臨海実習関係(延べ1,951名), 研究関係(延べ5,180名), その他(405名) 合計 延べ7,536名	センター教員: 研究論文13篇, 口頭発表21件 センター利用者: 研究論文5篇
菅平高原実験センター	野外実習, 実験関係研究会, セミナー及び研究関係(28件, 延べ4,420名, 見学者951名)	研究論文: 9編
留学生センター	日本語集中コース(合計1875クラス/年)(合計登録者数70名/年) 前期登録者(28名) 4コマ/日×5日/週×15週×3クラス=900クラス 後期登録者(42名) 4コマ/日×5日/週×15週×3クラス=900クラス 後期のみ日韓特別クラス 5コマ/週×15週=75クラス 日本語補講コース(合計1930クラス/年)(合計登録者数728名/年) 1学期登録者(245名), 2学期登録者数(261名), 3学期登録者数(222名) 補講開講一般クラス数 35クラス/週×30週=1050クラス 補講開講技能クラス数 88クラス/週×10週=880クラス 日本語日本事情クラス(合計150クラス/年)(合計登録者数173名/年) 5コマ/週×30週間=150クラス 韓国京畿道高校日本語教師再研修コース (合計96クラス/年)(合計登録者数12名/年) 1週間の学外研修のほか96クラス	
遺伝子実験センター	共同利用者325人(50グループ), 一般見学者732人	論文・著書: 300件 (利用者225件, センター教員75件) 口頭発表: 約80件 (利用者約70件, センター教員約10件)

プラズマ研究センター	教員15名, PD 3名, 大学院生28名, 学類生17名, 日露交流10名, 日韓交流 8名, 日米交流10名, 日中交流 2名, 日欧交流 2名, 見学者82件・1,564名, 国際会議の開催, プラズマ核融合学会の開催, 双方向型共同研究の実施 (学外共同研究者58名)	論文:146編 口頭発表:167件
大学研究センター	研究図書, 文献資料及び備付機器類の学内外利用, 各種研究プロジェクト及び公開研究会等の実施	論文・著書:19編 学会発表:11件 公開研究会:2回 短期集中公開研究会2シリーズ10回 大学マネジメントワークショップ:1回 高等教育改革国際ワークショップ:1回
陽子線医学利用研究センター	陽子線治療患者数190名 (昨年度231名) 治療予定日実施率188日/228日 (82.45%)	論文:22編 学会発表:37件
アドミッションセンター		
産学リエゾン共同研究センター	産学連携推進プロジェクトの実施 (15プロジェクト) 産学連携会第3回ニーズ・シーズ情報交換会 (約70名) 科学技術相談 企業や経済団体等の連携打合せ等 各見学者等への対応 (8回)	産学連携推進プロジェクトに対する各種支援 知的財産統括本部事業 リエゾン活動推進体制整備 研究開発交流会の開催 科学技術相談会の開催 各種産業展等への出展 ベンチャー創出支援 産学官連携に関する調査研究 論文4編, 講演・発表9件
教育開発国際協力研究センター	視察: インドネシア教育大学長ほか (5名), グアテマラ共和国文部大臣及び大使館特命全権大使 (2名), マレーシア教育省 (3名), テレコム・インドネシアほか (9名), タイ教育省 (1名), アフガニスタン女性教員研修員ほか (16名), 文部科学省国際協力政策室長ほか (7名) JICA研修受入れ: ボスニア・ヘルツェゴビナ数学教育・情報教育におけるICT活用研修コース (3名), PROMETAM広域案件C/P合同研修 (18名), 地域別研修「日本の教育経験」(10名), 日系研修「日本の授業研究」(1名), 日系研修「WEBコンテンツサイト開発技術」(2名), 日系研修「コンピュータ技術による数学研究と数学教育の革新」(1名), ボスニア・ヘルツェゴビナ・数学科と情報科におけるICT教育とe-learning環境開発 (3名), 地域別研修「障害児教育」(12名), アフガニスタン国別研修「特殊教育」(1名), 日系研修「WEBコンテンツサイト開発技術 (上級)」(1名), チリ国別研修「算数教育改善」(12名) 東京分室利用件数: 35件	平成18年度文部科学省拠点システム構築委託事業: 2件 第4回国際教育協力日本フォーラム (JEFIV) 開催 筑波大学・アジア太平洋経済協力 (APEC) 国際会議開催 シンポジウム・セミナー等: 15回 著書: 2編 論文: 8編 学会発表: 32件 JICA短期専門家派遣: ホンジュラス1名, アフガニスタン2名
知的コミュニティ基盤研究センター	公開シンポジウム参加者52名 デジタルアーカイブシンポジウム参加者63名 公開談話会参加者21名 公開講演会参加者311名 研究談話会参加者133名	公開シンポジウム: 1回 デジタルアーカイブシンポジウム: 1回 公開談話会: 1回 公開講演会: 5回 研究談話会: 8回
北アフリカ研究センター	[北アフリカ研究センター] 視察: 在京チュニジア共和国大使, カルタゴ11月7日大学長, モハメド5世大学長ほか1名, リビア政府考古学局長ほか1名, フォーリンプレスセンター記者5名, 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長ほか2名, 新潟大学国際課長ほか1名 見学: 附属駒場中学校3年生 (2名) 研修: JICAチュニジア・バイオテクノロジー研修生 (5名), JICAチュニジア・水環境研修生 (3名), JICAチュニジア・マネジメント研修生 (6名) [北アフリカ・地中海連携センター] 視察: 在チュニジア日本大使, 在京チュニジア大使, 国立農業研究所 (INAT) 所長, カルタゴ11月7日大学長, 農業教育研究所 (IRESA) 所長, 高等教育省国際協力担当部長 留学相談: 10件 産学連携相談: 3件 現地調査受入: 3件	[北アフリカ研究センター] 国際交流協定締結: 4件 北アフリカ研究センター (ARENA) &北アフリカ・地中海連携センター (CANMRE) 特別セミナー「北アフリカ地域の安定と発展のための日本の知的パートナーシップ」主催 チュニジア-日本 文化・科学・技術学術会議 (TJASST2006) 共催 北アフリカ研究センター定期セミナー (ARENA定期セミナー): 6回 チュニジア共和国科学研究・技術・能力開発省 (MRSTDC) との科学技術協力に係る一般的枠組み協定に基づく共同研究契約締結: 4件 チュニジア共和国科学研究・技術・能力開発省 (MRSTDC) との共同

		出願特許：1件 国内特許出願：5件 論文：23報 学会発表：29件 JICA長期専門家派遣（チュニジア共和国）：1名 JICA短期専門家派遣（チュニジア共和国）：1名 国際協力銀行（JBIC）円借款による留学生プログラム留学先選定業務委託契約締結 JASSO短期留学生受入：1名 [北アフリカ・地中海連携センター] 第1回北アフリカ・地中海連携センターアドバイザリーボード開催 北アフリカ・地中海連携センター（CANMRE）共催セミナー：3件 日本文化紹介事業後援：6件
学術情報メディアセンター	[計算機システムの利用者登録数] 1. 計算サーバーシステム（sakura）：738件 2. スーパーコンピュータシステム：91件（大規模利用39, その他52） 3. 高性能クラスター：738件 4. 教育用計算機システム：17,531件 5. 春日マルチシステム：1,354件 6. 社会工学類専門教育用計算機システム：1,404件 7. 分散サテライト：14,500件 8. e-learningシステムWEBCT：17,531件 [ネットワーク関係] 1. DNSに登録しているドメイン数：130件 2. DNSに登録されているメールサーバ数：435件 3. レンタルサーバ設置件数：27件 4. ウェブホスティング件数：12件 5. 無線LANアクセスポイントへの利用者登録数：25件 6. 統一認証システム登録者数：36,805件 7. 事務メールシステム登録者数：1,873件 [メディア機器関係] 1. ビデオ制作件数：5件 2. AV利用件数：337件 3. ビデオ配信件数：9件 4. ライブ中継件数：6件（ネット中継3件） 5. ポスター看板製作件数：164件 6. 大判白黒コピー利用件数：40件 7. SCS利用件数：50件	論文・国際会議論文：14編 口頭発表：24件
研究基盤総合センター	[応用加速器部門] 加速器利用実績：課題数107件，利用者数延べ1,500人 加速器運転実績： 1 2UDベレトロンタンデム3,096時間（加速器稼働時間：1,875時間） タンデトロン1,680時間（加速器稼働時間：652時間） 利用登録者数134名 見学者数566名（うち国外125名） 体験教室参加者数72名 学外共同研究利用数15課題 [低温部門] 液体ヘリウム供給：1,108件，82,906リットル 液体窒素供給：4,860件，309,640リットル 低温容器貸出：50件，大型装置共同利用：23件 見学者：347名 [分析部門] 委託分析：4部門，計2,300件 共同利用：20機種，延べ1,624名，22,464時間 利用部局：4研究科，17専攻，2センター [工作部門] 機械工作関係：219件，延べ5,002.5時間 ガラス工作関係：397件，延べ1,423.5時間 材料支給件数：134件 講習会受講者：47人	[応用加速器部門] 主催シンポジウム：2回（参加者総数73名） 発表論文：34編 国際学会発表：7編，国内学会発表：31編 博士論文：2件，修士論文：15件 [低温部門] 発表論文：7編 口頭発表：42件 [分析部門] 論文：60編 [工作部門] 技術報告：3編

<p>アイソトープ総合センター</p>	<p>研究利用者（延べ2,548名）、研究発表会参加者（25名）、学 類授業（延べ921名） 放射線管理教育：新規講習会参加者245名、更新講習会参 加者160名、 X線講習会参加者107名 体験教室参加者6名 施設見学者（延べ99名）</p>	<p>論文、著書、総説：合計18編 学会発表（国際会議、国内学会、研 究会等）：57件</p>
---------------------	--	---

(3) 留学生センター日本語研修生受入数

教育修了後配置大学名	前期	後期	計
筑波大学	18	48	66
合計	18	48	66

※ 後期に日韓共同理工学部留学生7名を含む。

(4) 理療科教員養成施設

ア 学生数 (平成19年3月1日現在)

総定員	1年	2年	計
40	22 (3)	21 (6)	43 (9)

(注) () は、女子を内数で示す。

イ 卒業生数 (平成19年3月31日現在)

定員	卒業生数	累計
20	20 (5)	633 (127)

(注) () は、女子を内数で示す。

ウ 入学者選抜 (平成19年4月1日現在)

入学定員	試験別	志願者数	合格者数	入学者数
20	一般入試	63 (15)	17 (3)	21 (5)
	推薦入試	16 (4)	4 (2)	

(注) () は、女子を内数で示す。

エ 日本学生支援機構奨学生 (平成19年3月31日現在)

学生数	奨学生数	比率 (%)
43 (9)	3 (1)	7

(注) () は、女子を内数で示す。

オ 就職 (平成19年3月31日現在)

卒業生数	就職者数	就職者の内訳				進学者
		盲学校教員	視力障害センター等教員	専修学校等教員	治療院等	
20 (5)	19 (5)	12 (3)	1	3 (1)	3 (1)	0

(注) () は、女子を内数で示す。

カ 患者数 (平成19年3月31日現在)

診療日数	患者数				1日平均患者数
	初見者数	再来者数	学用者数	計	
186	317	7,683	0	8,000	43

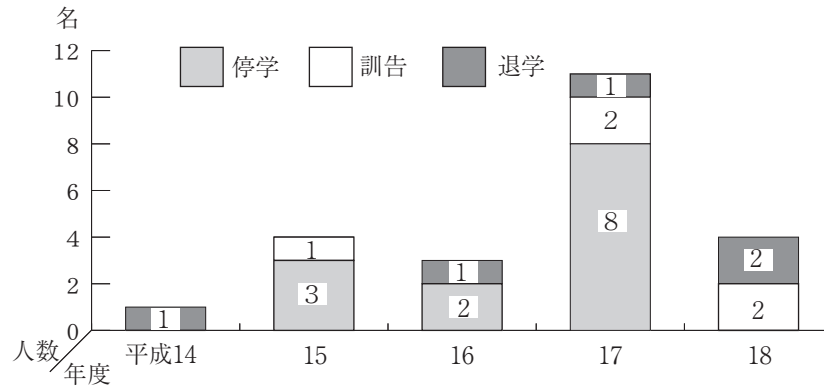
5 学生生活関係

(1) 学生の表彰

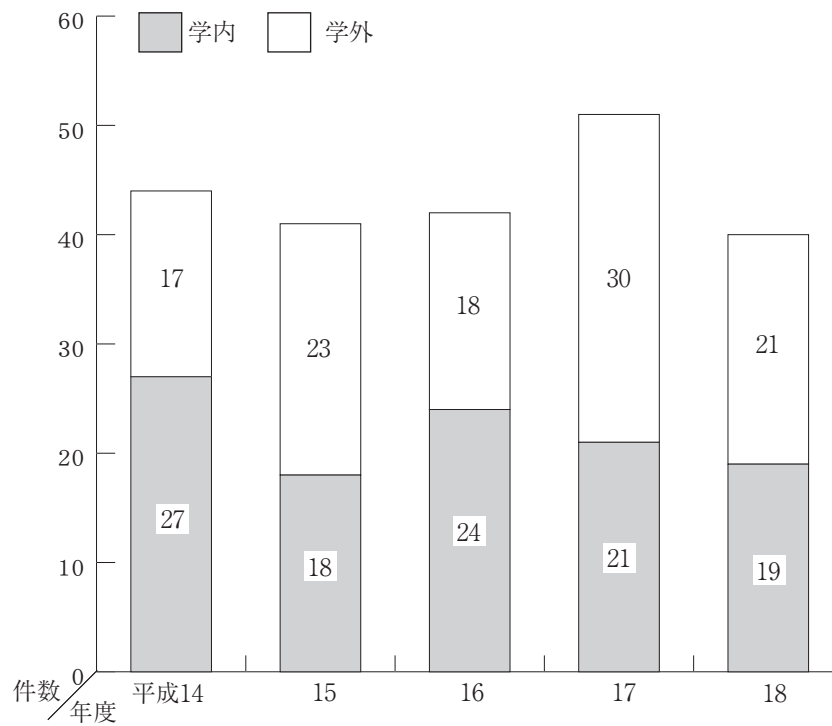
氏名	該当事項
やま だ とも や 山 田 智 也	成績最優秀者(取得単位数181単位, A取得率93%, B取得率7%)であるのみならず, 社会奉仕活動(ボランティア活動)にも熱心に関わった。ボランティアサークル筑波大学社会福祉研究会に所属し, 毎週児童養護施設を訪問し支援活動を積極的に行った。
いち はし 市 橋 あ い	環境サークル「エコレンジャー」で, 2005年度アースデイつくば実行委員長として参加団体を統括して各種イベントを開催し, 多数の学生と市民・行政との架け橋として環境問題の啓発活動に取り組み, 大手商業新聞を初めとする各紙で紹介され, 高い評価を受けた。また, 筑波大雙峰祭, 霞ヶ浦フェスティバル, つくばフェスティバル等でも各種団体と共同しながら地道な環境保護活動を継続して行った。
のほり だい ゆう 登 大 遊	1年次在学時に情報処理推進機構(IPA)の平成15年度未踏ソフトウェア創造事業(未踏ユース)に採択され, 「イーサネットのソフトウェア実装とトンネリングシステムの開発」を行い。平成16年4月にソフトイーサ株式会社を設立。その後も, MM総研大賞2006で「話題賞」受賞, ソフトイーサ社も, 情報処理推進機構から, ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー(R)2006の最優秀賞を受賞するなどした。
なり さこ けん じ 成 迫 健 児	第15回アジア競技大会 男子400mハードル優勝 競技成績が優秀であることはもちろん, 陸上競技部においては主将として部員230余名を導き, 信望を得た。国際経験を積むために単身でヨーロッパ遠征を行い, 成果を持ち帰るなど, 今後の本学学生の活躍のための礎を築いた。
くろ だ り え 黒 田 梨 絵	本学屋内プールにおいて潜水の練習中に溺れた学生に対し, 気道の確保及び誤嚥されたプールの水を吐き出させるなど, 救急隊員が到着するまで懸命に救助活動を続けた。それにより溺れた学生の一命が取り留められた。
さい き み ちよ 齊 木 美知世	2004年度日本学術振興会特別研究員(DC2)に採用された。人文社会科学研究科の第1期生として, 発足後間もない新研究科の評価向上に大いに貢献した。その後二年間は科学研究費補助金の支給も受け, 人文社会科学研究科の言語学分野を代表する研究を行った。2006年度提出の博士論文は, 学内審査委員のみならず外部審査委員をも驚嘆させる内容であり, 「まれにみるスケールと独創性を兼ね備えた第一級の多言語比較研究」という破格の評価を得た。これまでに公表した一連の研究と共に, 本学の研究水準を広く認知させるものとなった。
さな だ あき こ 真 田 章 子	論文「企業の社会的責任の法的考察—コーポレート・ガバナンスの観点からの日・英・米の比較検討—」は, 30年以上前にわが国でも盛んに議論された企業の社会的責任というテーマについて, 今日におけるCorporate Social Responsibilityの議論を踏まえて, 再検討したものである。この論文は, 理論的にも興味深く, 今日的なテーマについて, これまでの文献を詳細に検討して書かれたものであって, 副査2名からも完成度のきわめて高い論文であるとの評価を得た。 また, 修得科目については, 2年間で39単位を修得しており, A取得数も24単位と, 社会人大学院生であることから優秀である。
わた べ やす ゆき 渡 部 靖 之	銀河中心核の活動性を爆発的星形成と結びつけた新たなパラダイムを研究し, これを博士論文としてまとめた。この研究は, これまでの概念を大きく変える独創的なものであり, その学術的意義は高く評価される。博士論文としての水準も高い。 また, この他にも5編の論文をまとめ, 22件の学会・国際会議・研究会発表を行うなど, 大変意欲的に研究活動を行っており, 学界においても有望な若手として注目されている。これらの成果と活躍が認められ, 平成18年度年度には, 日本学術振興会特別研究員に採用された。
せ 谷 はじめ 瀬 谷 創	社会学類での卒業論文を発展させた「計量経済学の考え方を援用したクリギングによるデータ内挿」と題する研究が平成18年度写真測量学会秋季学術講演会において論文賞(該当1名)を受賞, また, 大学院進学後に着手した「空間統計モデルを用いたつくばエクスプレス周辺の地価の分析」と題する研究が, S-plusユーザカンファレンスにおいて2006年度 S-plus学生研究奨励賞で佳作を受賞するなど, レベルの高い研究を行っている。更に, 社会学類のティーチングアシスタントとして本学への貢献も高い。
みやもと ひろ し 宮 本 洋 志	甲殻類フナムシの心臓が光に直接反応することを発見し, 心臓光反応の諸特性や, 反応が心臓のペースメーカーである心臓神経節ニューロンに起因することを明らかにした論文は, 心臓の新機能の発見として英国の著名な国際誌に掲載され, 世界的な評価を受けた。さらに発生過程における心臓光反応の発現や, 発生過程における心臓のホルモン調節機構の変化などの研究を進め, 筆頭2編を含む合計3編の論文を発表するとともに, シンポジウムの指定講演なども含めて, 筆頭者として7回の国内学会発表を行った。また民間財団の渡航助成を受け, 国際シンポジウムで研究成果の発表を行うなどの実績により, 大学院早期修了の認定を受けて博士論文を提出し, 本年度で学位を修得の予定である。

氏 名	該 当 事 項
お緒 がつた 形 ひとみ	4年間の在学期間中に国際誌に論文を6編発表して早期修了となる。特にAm.J.Physiol.に発表した論文はその月の“one of the most-frequently-readarticles”として認定され、また5th International Workshop on Biosignal Interpretation (2005)ではStudent Paper Competitionで1位として表彰された。
の野 ぐち み ゆき 口 美 幸	注意力障害や多動性障害を示す子どもの攻撃的行動について、社会的スキルとの関係、抑うつ感・孤独感との関係について明らかにするとともに、通常学級内で介入研究を実施し、成果を得た。これらの研究成果については、査読付国内学会誌に筆頭著者として5本を発表しているほか、海外で行われた国際学会では2回、国内学会では13回の口頭発表・ポスター発表を行なっている。また、在学中は日本学術振興会特別研究員として研究活動に邁進し、これらの研究活動に対して、平成18年度の日本LD（学習障害）学会より研究奨励賞を受賞した。
みはら だ けん いち 三原田 賢 一	ヒト臍帯血中に含まれる造血幹細胞から効率よく成熟赤血球を分化誘導する手法を開発した。赤血球分化に関しては、脱核を効率よく誘導することは困難であったが、1個の幹細胞から70万個の成熟赤血球を作り出すことに成功し、これにより昨今国内においても課題となっている輸血用血液不足に対する打開策につながる可能性を秘めている。本研究結果は博士論文の一部としてまとめられ、米科学誌Nature Biotechnologyに掲載されたのに加え、複数社の新聞に記事が掲載されるなど非常に高い評価を得ている。
いし かわ けん いち 石 川 憲 一	大規模ドキュメント空間管理のためのソフトウェア技術について精力的に研究を遂行し、学術雑誌論文2編、国際会議論文1編、国内研究会5件の研究発表を行った。また、研究発表が優秀であると評価され、情報処理学会データベース研究会の学生研究発表奨励賞を2度受賞した。
わ だ なな ひろ 和 田 七 洋	2005アジアデジタルアート大賞展 デジタルデザイン部門優秀賞 BACA-JA2005 ブロードバンドアート部門大賞 2005文化庁メディアアート芸術祭展 審査委員推薦作品推挙 BACA-JA2006 特別賞 デジタルアートの領域で、多くの優れた作品を発表し数多くの賞を受賞、斯界では若手のホープの一人として高く評価されている。ハンドメイドの風合いを活かした親しみやすい作風で、莫大な資金・労力や高度技術力をうたう作品群に伍し、それらに勝るコンテンツを生み出す才能には刮目すべきものがある。
まえ だ あつ こ 前 田 敦 子	遺伝子改変マウスの表現型を様々な手法を用いて解析し、より精度の高い結果が得られる様に努力し、これまでリンパ腫が発症することを明らかにすることに貢献するなど多くの結果を得ており、高く評価できる。また、これらの研究は論文として海外の一流紙に掲載され、更なる成果についても筆頭著者として、論文を発表予定である。
ひ かわ たか こ 檜 皮 貴 子	第6回世界ラート競技選手権大会(2005)女子跳躍部門優勝、女子直転部門準優勝、女子個人総合3位。体育研究科入学とともに、ラート競技の発祥国であるドイツへ留学し、ドイツ国内で最も競技レベルの高いTaunussteinクラブに所属しながら、本格的なトレーニングに励み、その結果輝かしい成績を収めた。復学後も、自己の競技力向上だけでなく、地域の子どもたちや高齢者の体操指導にも積極的にかかわり、修士論文「高齢者を対象とした転倒予防体操の試案」に意欲的に取り組んだ。

(2) 学生の懲戒



(3) 学生の交通事故



(4) 福利厚生施設

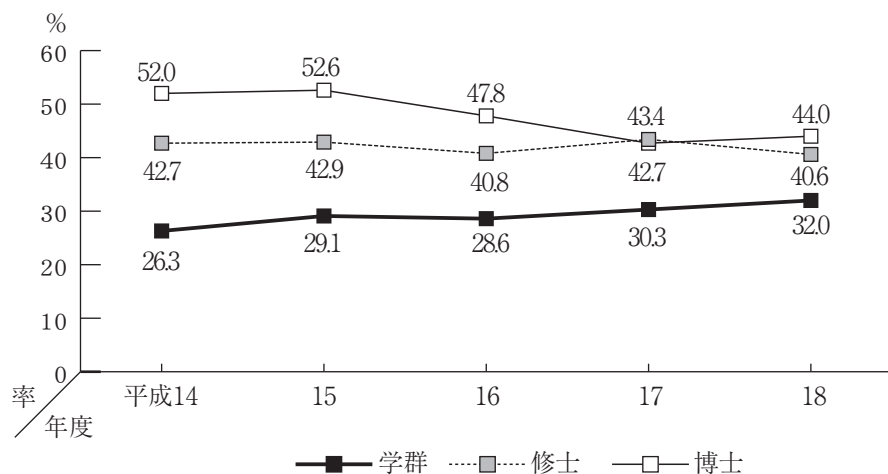
場 所	業 種	座席
第 一 学 群	食 堂	204
	小 食 堂	100
	喫 茶	82
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
第 二 学 群	食 堂	336
	小 食 堂	64
	喫 茶	72
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
第 三 学 群	食 堂	174
	そば ・ う どん	37
	カ レ ー	42
	中 華	44
	和 食	44
	喫 茶	85
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
	銀行キャッシュコーナー	
医 学 専 門 学 群 (医 学 類)	食 堂	200
	特 別 食 堂	40
	喫 茶	36
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
(看護・医療科学類)	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
体 育 ・ 芸 術 専 門 学 群	食 堂 (1 階)	168
	食 堂 (2 階)	128
	画 材 ・ 文 具	
	喫 茶	40
	写 真 ・ ス ポ ー ツ 用 品	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
図 書 館 情 報 専 門 学 群	食 堂	204
	書 籍 ・ 文 具	
	自 動 販 売 機	

場 所	業 種	座席
大 学 会 館 (本 館)	レ ス ト ラ ン	150
	自 動 販 売 機	
大 学 会 館 (別 館)	食 堂	36
	郵 便 局	
	郵便局キャッシュコーナー	
	書 籍 ・ 文 具	
	日 用 品 ・ 雑 貨	
	画 材 等	
	ト ラ ベ ル サ ー ビ ス	
本 部	銀行キャッシュコーナー	
	自 動 販 売 機	
	レ ス ト ラ ン	52
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
平 砂 学 生 宿 舎	食 堂	180
	喫 茶	48
	日 用 品 ・ 雑 貨	
	電 化 製 品	
	理 容	
	浴 場	
	自 動 販 売 機	
追 越 学 生 宿 舎	日 用 品 ・ 雑 貨	
	コ ピ ー ・ グ ヅ	
	自 転 車	
	美 容	
	浴 場	
一 の 矢 学 生 宿 舎	自 動 販 売 機	
	食 堂	88
	日 用 品 ・ 雑 貨	
	電 化 製 品	
	理 容	
	浴 場	
一 の 矢 学 生 宿 舎	シ ャ ワ ー 室	
	自 動 販 売 機	

(5) 奨学生数

ア 日本学生支援機構奨学生

(ア) 奨学生比率の推移



(イ) 学 群

(平成19年 3月 1日現在)

学群・学類		学生数	奨学生数				比率 (%)	
			第一種	第二種	併用	計		
第一学群	人文学類	553	80	72	17	169	30.6	
	社会学類	477	56	67	10	133	27.9	
	自然科学類	917	122	145	32	299	32.6	
	小計	1,947	258	284	59	601	30.9	
第二学群	比較文化学類	425	61	69	12	142	33.4	
	日本語・日本文化学類	208	26	37	10	73	35.1	
	人間学類	543	88	84	18	190	35.0	
	生物学類	359	40	45	8	93	25.9	
	生物資源学類	568	81	90	15	186	32.7	
	小計	2,103	296	325	63	684	32.5	
第三学群	社会工学類	566	63	94	14	171	30.2	
	国際総合学類	425	57	60	7	124	29.2	
	情報学類	431	63	53	12	128	29.7	
	工学システム学類	647	87	108	20	215	33.2	
	工学基礎学類	563	70	95	16	181	32.1	
	小計	2,632	340	410	69	819	31.1	
医学専門学群		212	9	38	15	62	29.2	
専門学群	医学類	394	34	43	16	93	23.6	
	看護・医療科学類	看護学	306	51	55	13	119	38.9
		医療科学	161	23	29	9	61	37.9
	小計	861	108	127	38	273	31.7	
体育専門学群		1,053	111	245	24	380	36.1	
芸術専門学群		499	68	70	15	153	30.7	
図書館情報専門学群		692	85	122	25	232	33.5	
合計		9,999	1,275	1,621	308	3,204	32.0	

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 平成18年度の貸与月額額は、次のとおりである。

第一種 (自宅外通学) 1・2年 51,000円 3・4年 50,000円 5・6年 48,000円

第一種 (自宅通学) 1・2年 45,000円 3・4年 44,000円 5・6年 42,000円

第二種 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円からの選択制。

(ウ) 大 学 院

(平成19年 3 月 1 日現在)

課程・研究科		学生数	奨 学 生 数				比率 (%)
			第一種	第二種	併 用	計	
修士課程 (修士・博士前期・一貫制修士相当)	地 域 研 究 研 究 科	92	30	8	4	42	45.7
	教 育 研 究 科	352	84	22	26	132	37.5
	環 境 科 学 研 究 科	181	66	11	13	90	49.7
	医 科 学 研 究 科	44	19	10	0	29	65.9
	体 育 研 究 科	331	88	20	20	128	38.7
	芸 術 研 究 科	147	49	22	12	83	56.5
	人 文 社 会 科 学 研 究 科	102	33	15	12	60	58.8
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	287	6	2	2	10	3.5
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	504	168	63	29	260	51.6
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	566	191	49	34	274	48.4
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	377	133	26	26	185	49.1
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	200	64	28	16	108	54.0
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	78	23	5	5	33	42.3
	小 計	3,261	954	281	199	1,434	44.0
博士課程 (一貫制博士相当 ・博士後期・医学)	人 文 社 会 科 学 研 究 科	252	96	20	6	122	48.4
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	115	1	0	0	1	0.9
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	185	66	10	1	77	41.6
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	138	39	8	4	51	37.0
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	294	123	33	2	158	53.7
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	596	229	17	7	253	42.4
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	89	16	0	0	16	18.0
	小 計	1,669	570	88	20	678	40.6
合 計		4,930	1,524	369	219	2,112	42.8

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 専門職学位課程は、修士課程に含む。

3. 平成18年度の貸与月額、次のとおりである。

第一種 (修士課程・博士前期課程) 1・2年 88,000円

第一種 (一貫制博士課程) 1・2年 88,000円 3・4年 121,000円
5年 122,000円

第一種 (博士後期課程・博士医学課程) 1・2年 122,000円 3・4年 121,000円

第二種 50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円からの選択制

イ 地方公共団体・民間育英団体奨学生

(平成19年3月1日現在)

奨学団体	学 群						大 学 院						合 計	
	給 与		貸 与		小 計		給 与		貸 与		小 計			
	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数
地方公共団体	0	0	15	20	15	20	0	0	1	0	1	0	16	20
民間育英団体	25	45	15	16	40	61	16	21	10	10	26	31	66	92
合 計	25	45	30	36	55	81	16	21	11	10	27	31	82	112

(6) アルバイト

職 種	求人件数
家庭教師	88
塾 講 師	180
語学教師	9
その他(一般)	836
合 計	1,113

(7) 学生団体数及び加入者数

系	課外活動団体		課外活動団体以外		計	
	団体数	加入者数	団体数	加入者数	団体数	加入者数
文化系	44	1,102 (489)	24	824 (426)	68	1,926 (915)
体育系	57	2,054 (610)	54	2,113 (768)	111	4,167 (1,378)
芸術系	28	1,281 (602)	9	175 (104)	37	1,456 (706)
合 計	129	4,437 (1,701)	87	3,112 (1,298)	216	7,549 (2,999)

(注) 1. 課外活動団体とは、学生団体の中から援助・育成に値するものとして学長が認定したものをいう。
 2. () は、女子を内数で示す。

(8) 課外活動団体の成績

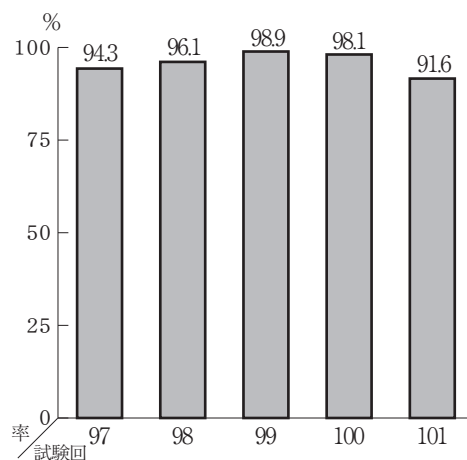
		団体・個人名等	競技会等名称	成績	
体 の 部	団 体 の 部	体操部	全日本学生ラート競技選手権大会 規定演技部門	団体優勝	
		トライアスロンクラブ	日本学生トライアスロン選手権大会	男子団体総合優勝	
		ライフセービング部	全日本ライフセービング選手権大会 レスキューチューブ レスキューレース	優 勝	
		バドミントン部	全日本学生バドミントン選手権大会	女子団体優勝	
		陸上競技部	日本学生陸上競技対校選手権大会	女子総合優勝	
		ダンス部	All Japan Dance Festival-Kobe	文部科学大臣賞	
	個 人 の 部	個 人 の 部	1年 田中美佐子	全日本学生弓道遠的選手権大会 女子	優 勝
			3年 佐久間陽子	全日本女子学生剣道選手権大会	優 勝
			4年 細川 雄悟	全日本学生アルペンスキー大会 大回転	優 勝
			2年 岡崎晃一郎	日本学生選手権水泳競技大会 100m平泳ぎ 200m平泳ぎ	優 勝
			2年 水落 夏海	日本学生選手権水泳競技大会 50m自由形	優 勝
			4年 佐藤 武尊	全国体育系学生柔道体重別選手権大会 100kg超級	優 勝
			3年 秋本 啓之	嘉納治五郎杯 国際柔道大会	優 勝
			3年 福見 友子	全日本学生柔道体重別選手権大会 48kg以下級	優 勝
			1年 伊部 尚子	全日本柔道ジュニア選手権大会	優 勝
			1年 高田 薫識	全日本柔道ジュニア選手権大会	優 勝
			4年 成迫 健児	日本学生陸上競技対校選手権大会 男子400mハードル 日本選手権 400m H, 静岡国際陸上競技大会 400m H	優 勝
			4年 土屋 光	日本学生陸上競技対校選手権大会 走高跳	優 勝
			4年 藤川 健司	日本陸上競技選手権大会 走幅跳	優 勝
			3年 美濃部貴衣	日本学生陸上競技対校選手権大会 砲丸投	優 勝
			1年 吉田いずみ	日本ジュニア陸上競技選手権大会 砲丸投	優 勝
			4年 銭谷 飛鳥	日本学生陸上競技対校選手権大会 三段跳	優 勝
			1年 石塚 祐輔	日本ジュニア陸上競技選手権大会 200m H	優 勝
			4年 清水 悠	日本ジュニア陸上競技選手権大会 三段跳	優 勝
			4年 金子 紗織	日本学生陸上競技対校選手権大会 100m H	優 勝
			1年 宮原 綾	日本ジュニア陸上競技選手権大会 400m H	優 勝
			2年 品田貴恵子	アジアジュニア陸上競技選手権大会 800m	2 位
			4年 河合 彬正	潮来トライアスロン全国大会兼全日本大学選抜大会	優 勝
			1年 田窪 啓太	全日本学生体操競技選手権大会 種目別 鞍馬	優 勝
			4年 山脇 佳奈	全日本学生体操競技選手権大会 種目別 ゆか	優 勝
2年 白井 祐介			アジアマシニング大会 軽量級男子個人	優 勝	
3年 川添 智由			日本学生オリエンテーリング選手権大会 MUSクラス	優 勝	
3年 千葉 妙			日本学生オリエンテーリング選手権大会 WULクラス	優 勝	
3年 伊藤みどり			世界大学卓球選手権大会 女子シングルス	3 位	
4年 脇田 侑			世界学生バドミントン選手権大会 女子ダブルス	準優勝	
3年 村松 瑞穂					
修2 檜皮 貴子	全日本チャレンGボール大会 演技部門シンクロナイズGボール	優 勝			
4年 吉田 望	全日本ラート競技選手権大会 規定演技の部	優 勝			
1年 諏訪部和也	ジャパンサーキットツアー 札幌オープン (エアロビック) 男子シングル部門	優 勝			

(9) 就 職 等

ア 国家試験等

(ア) 医師国家試験

① 合格率の推移



② 第101回医師国家試験

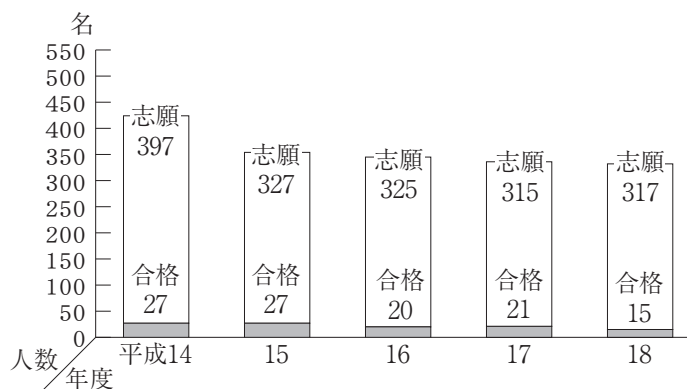
試験日	平成19年2月17日(土)～19日(月)
受験者数	95
合格者数	87
合格率 (%)	91.6

(イ) 司法試験

年 度	短答式筆記試験合格者	最終合格者	合格率 (%)
平成17年度	34	5	14.7
平成18年度	20	4	20.0

(ウ) 国家公務員採用 I 種試験

① 合格状況の推移

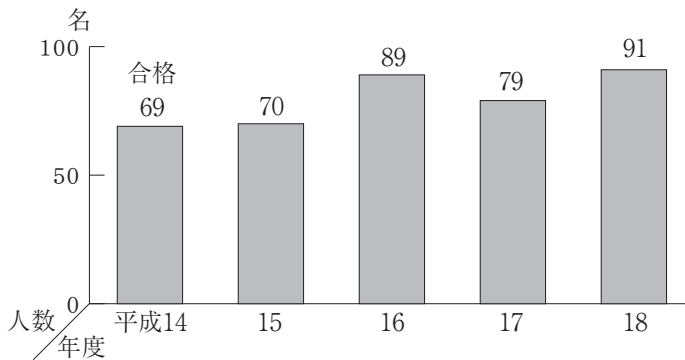


② 試験結果

年 度	志願者数	合格者数	合格率 (%)	合格試験区分
平成17年度	315	21	6.7	行政「1」、法律「3」、経済「2」、人間科学Ⅰ「1」、人間科学Ⅱ「1」、理工Ⅰ「2」、理工Ⅱ「1」、理工Ⅲ「0」、理工Ⅳ「2」、農学Ⅰ「2」、農学Ⅱ「2」、農学Ⅲ「4」、農学Ⅳ「0」
平成18年度	317	15	4.7	行政「1」、法律「3」、経済「2」、人間科学Ⅰ「1」、人間科学Ⅱ「0」、理工Ⅰ「4」、理工Ⅱ「0」、理工Ⅲ「1」、理工Ⅳ「0」、農学Ⅰ「3」、農学Ⅱ「0」、農学Ⅲ「0」、農学Ⅳ「0」

(エ) 地方公務員採用上級試験

① 合格状況の推移

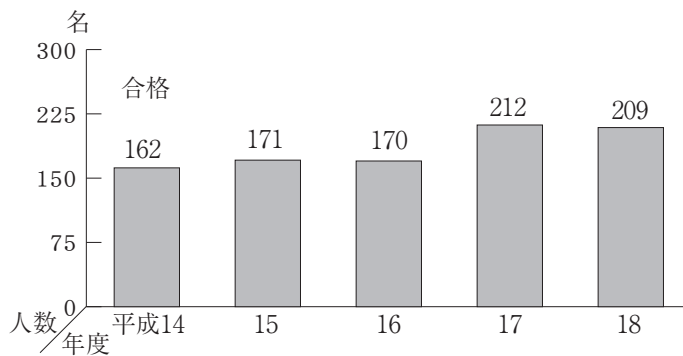


② 試験結果

年 度	合格者数	合 格 都 道 府 県 等
平成17年度	79	青森「1」、秋田「2」、福島「1」、茨城「9」、栃木「1」、群馬「4」、埼玉「2」、千葉「1」、東京「6」、神奈川「4」、新潟「4」、富山「2」、石川「1」、山梨「1」、長野「2」、岐阜「2」、静岡「3」、愛知「2」、三重「1」、滋賀「1」、京都「1」、大阪「1」、鳥取「1」、岡山「1」、山口「2」、徳島「1」、香川「1」、高知「1」、長崎「1」、熊本「2」、大分「1」、宮崎「1」、指定都市「15」
平成18年度	91	北海道「4」、山形「2」、福島「2」、茨城「14」、栃木「4」、群馬「1」、埼玉「3」、千葉「4」、東京「10」、神奈川「4」、新潟「2」、富山「2」、石川「1」、山梨「1」、長野「1」、岐阜「1」、静岡「5」、三重「1」、京都「1」、大阪「1」、熊本「2」、大分「1」、宮崎「1」、沖縄「3」、指定都市「20」

(オ) 公立学校教員採用試験

① 合格状況の推移



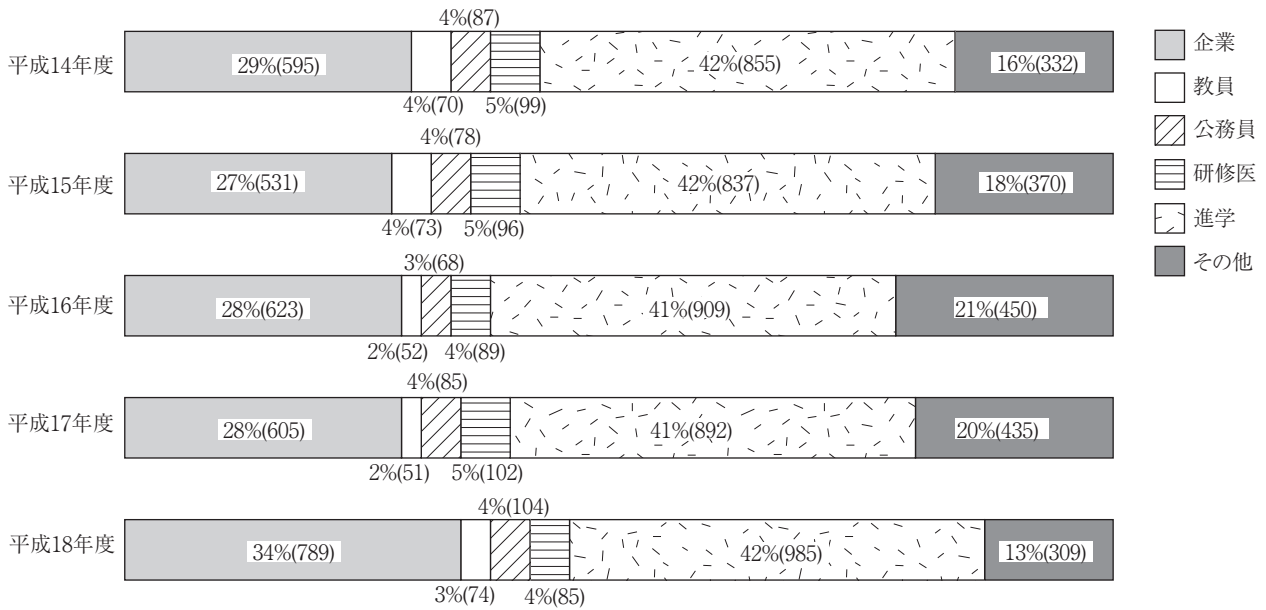
② 試験結果

年 度	合格者数	合 格 都 道 府 県 等
平成17年度	212	北海道「3」、青森「1」、岩手「1」、宮城「5」、秋田「3」、山形「1」、福島「2」、茨城「41」、栃木「11」、群馬「13」、埼玉県「2」、千葉「16」、東京「21」、神奈川「8」、新潟「4」、富山「2」、石川「1」、福井「3」、山梨「6」、長野「4」、静岡「3」、愛知「4」、岐阜「4」、三重「4」、滋賀「2」、京都府「1」、大阪「5」、兵庫「3」、奈良「1」、鳥取「1」、岡山「1」、広島「1」、山口「1」、徳島「4」、愛媛「1」、福岡「2」、佐賀「2」、長崎「6」、熊本「2」、鹿児島「1」、指定都市「15」
平成18年度	209	北海道「1」、青森「4」、岩手「2」、宮城「3」、秋田「4」、山形「2」、福島「1」、茨城「30」、栃木「7」、群馬「8」、埼玉県「12」、千葉「15」、東京「23」、神奈川「12」、新潟「5」、富山「4」、石川「1」、福井「2」、山梨「2」、長野「2」、静岡「4」、愛知「6」、岐阜「7」、三重「3」、京都府「4」、大阪「4」、兵庫「7」、和歌山「1」、鳥取「2」、岡山「1」、山口「1」、徳島「1」、香川「1」、愛媛「2」、佐賀「1」、長崎「3」、熊本「2」、大分「1」、宮崎「1」、鹿児島「2」、沖縄「2」、指定都市「13」

イ 就 職

(ア) 学 群

① 進路（就職）の推移



② 平成18年度卒業者の進路

(平成19年5月1日現在)

学群・学類	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他		
			企業	教員	公務員			職務復帰・帰国	研究生等・留学	資格・採用試験等準備他
第一学群	人文学類	132 (72)	73 (42)	58 (37)	8 (3)	7 (2)	34 (17)		1	24 (13)
	社会学類	123 (60)	80 (41)	64 (32)		16 (9)	21 (13)	2 (1)		20 (5)
	自然科学類	218 (38)	55 (15)	39 (12)	7 (2)	9 (1)	145 (19)			18 (4)
第二学群	比較文化学類	99 (73)	67 (49)	59 (42)	3 (2)	5 (5)	15 (10)	1 (1)		16 (13)
	日本語・日本文化学類	46 (35)	27 (25)	22 (20)	4 (4)	1 (1)	11 (5)		1 (1)	7 (4)
	人間学類	126 (79)	57 (35)	41 (23)	12 (8)	4 (4)	43 (27)	1 (1)	2 (2)	23 (14)
	生物学類	84 (39)	17 (7)	14 (7)	3		63 (32)	1		3
第三学群	生物資源学類	140 (65)	37 (21)	30 (18)	2 (1)	5 (2)	91 (38)		2	10 (6)
	社会工学類	142 (20)	68 (11)	60 (11)	2	6	62 (5)			12 (4)
	国際総合学類	96 (64)	79 (51)	76 (50)	1 (1)	2	8 (7)			9 (6)
	情報学類	106 (9)	24 (4)	23 (4)		1	80 (5)			2
工学系	工学システム学類	158 (15)	28 (6)	24 (5)	1 (1)	3	124 (8)			6 (1)
	工学基礎学類	153 (11)	20 (4)	18 (4)	1	1	132 (7)			1 (0)
	医学専門学群	95 (29)					85 (25)	1		9 (4)
	医学専門学群看護・医療科学類	112 (93)	80 (69)	54 (46)	2 (2)	24 (21)		25 (22)	1 (1)	6 (1)
体育専門学群	249 (67)	118 (37)	91 (25)	22 (10)	5 (2)		60 (9)		5 (1)	66 (20)
芸術専門学群	114 (90)	50 (42)	44 (38)	6 (4)			37 (27)		2 (2)	25 (19)
図書館情報専門学群	153 (98)	87 (60)	72 (50)		15 (10)		33 (15)	1 (1)	2 (2)	30 (20)
学群合計	2,346 (957)	967 (519)	789 (424)	74 (38)	104 (57)	85 (25)	985 (266)	6 (4)	16 (9)	287 (134)
									309 (147)	

()内は女子を内数で示す。

③ 産業分類別就職状況（学群）

（平成19年5月1日現在）

学群・学類	企 業（自 営 業 を 含 む）														教員	公 務 員			合計	平成17年度最終 （同期）
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	分類不能産業	小計		国家公務員	地方公務員	小計		
第一学群	人文学類				1	13 (6)	1 (1)	6 (5)	11 (6)	8 (5)	1	17 (14)		58 (37)	8 (3)	3 (2)	4	7 (2)	73 (42)	49 (26)
	社会学類	1			3	19 (11)		3 (1)	1	10 (4)	2 (1)	25 (15)		64 (32)		4 (1)	12 (8)	16 (9)	80 (41)	53 (32)
	自然科学類					5 (1)	1 (1)	6 (3)	2	7		18 (7)		39 (12)	7 (2)	6	3 (1)	9 (1)	55 (15)	43 (18)
第二学群	比較文化学類				1 (1)	16 (12)		6 (5)	8 (4)	6 (5)	1	21 (15)		59 (42)	3 (2)	3 (3)	2 (2)	5 (5)	67 (49)	52 (41)
	日本語・日本文化学類					3 (3)		1 (1)	3 (3)	3 (2)		12 (11)		22 (20)	4 (4)		1 (1)	1 (1)	27 (25)	29 (25)
	人間学類					2 (1)		2 (1)	3 (1)	6 (5)	3 (2)	24 (13)	1	41 (23)	12 (8)	1 (1)	3 (3)	4 (4)	57 (35)	33 (25)
	生物学類					5 (3)		2 (1)	2		1 (1)	4 (2)		14 (7)	3				17 (7)	6 (4)
	生物資源学類	1 (1)		1 (1)		15 (8)		2 (2)	3 (1)	2 (1)	1 (1)	5 (3)		30 (18)	2 (1)	2 (2)	3	5 (2)	37 (21)	35 (18)
第三学群	社会工学類				6 (2)	11 (2)		4 (1)	4 (1)	16 (2)	2	17 (5)		60 (11)	2		6	6 (11)	68 (11)	60 (9)
	情報学類					8		1 (1)	2	1		11 (3)		23 (4)		1		1 (4)	24 (4)	24 (6)
	工学システム学類	1			1	9 (3)	1	1		3 (1)		7 (1)	1	24 (5)	1 (1)	2	1	3 (6)	28 (7)	30 (7)
	国際総合学類				1 (1)	25 (16)		4 (3)	10 (6)	16 (13)	1 (1)	18 (10)	1	76 (50)	1 (1)	1	1	2 (51)	79 (51)	72 (53)
	工学基礎学類					9	1		1			7 (4)		18 (4)	1	1		1 (4)	20 (4)	26 (3)
医学専門学群	医学専門																			
	看護・医療科学類					1 (1)						53 (45)		54 (46)	2 (2)	19 (17)	5 (4)	24 (21)	80 (69)	
体育専門学群				3	29 (12)		2	8 (3)	8 (1)	2	39 (9)		91 (25)	22 (10)		5 (2)	5 (2)	118 (37)	97 (25)	
芸術専門学群				1 (1)	17 (14)		1 (1)	11 (10)	1 (1)		13 (11)		44 (38)	6 (4)				50 (42)	41 (30)	
図書館情報専門学群					12 (10)		3 (3)	7 (4)	5 (4)		44 (28)	1 (1)	66 (46)		3 (1)	12 (9)	14 (10)	87 (60)	91 (68)	
学 群 合 計	3 (1)		1 (1)	1	16 (3)	199 (103)	4 (2)	44 (28)	76 (39)	92 (44)	14 (6)	335 (196)	4 (1)	783 (420)	74 (38)	46 (27)	58 (30)	103 (57)	967 (519)	

平成17年度最終 （同期）	1 (1)				16 (8)	166 (69)	2	35 (17)	50 (32)	56 (24)	11 (6)	264 (161)	4 (1)	605 (319)	51 (24)	41 (25)	44 (22)	85 (47)	741 (390)	
------------------	----------	--	--	--	-----------	-------------	---	------------	------------	------------	-----------	--------------	----------	--------------	------------	------------	------------	------------	--------------	--

（ ）内は女子を内数で示す。

(イ) 大学院

① 平成18年度修了者の進路状況

(平成19年5月1日現在)

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳			研究員	進学者	その他									
			企業	教員	公務員			職務復帰・帰国	研究生等・留学	資格・採用試験準備等							
修士課程	地域研究	69 (42)	18 (9)	14 (6)	3 (2)	1 (1)		2 (1)	35 (25)		14 (7)						
	教 育	172 (87)	63 (26)	16 (8)	43 (17)	4 (1)	1 (1)	2	63 (32)		43 (28)						
	環境科学	84 (30)	53 (20)	48 (19)	1 (1)	4		8 (1)	2 (1)		21 (8)						
	医 科 学	39 (25)	23 (16)	19 (13)	1 (1)	3 (2)		9 (5)	2 (2)		5 (2)						
	体 育	150 (54)	52 (18)	32 (9)	19 (8)	1 (1)		20 (9)	28 (16)	5 (1)	45 (10)						
	芸 術	86 (44)	43 (24)	28 (15)	11 (5)	4 (4)	1 (1)	14 (7)	3	3 (2)	22 (10)						
	ビジネス科学(博前)	60 (13)							57 (11)		3 (2)						
	ビジネス科学(専門職)	4 (1)							4 (1)								
	数理物質科学(博前)	254 (47)	198 (42)	190 (39)	4 (2)	4 (1)		47 (4)	3 (1)		6						
	システム情報工学(博前)	294 (39)	247 (28)	242 (28)	1	4		23 (2)	19 (7)		5 (2)						
修士課程	生命環境科学(博前)	156 (82)	107 (55)	100 (50)	3 (2)	4 (3)		36 (19)	4 (1)		9 (7)						
	図書館情報メディア(博前)	36 (21)	11 (3)	11 (3)				10 (8)	8 (6)	3 (2)	4 (2)						
	修士合計	1,404 (485)	815 (241)	700 (190)	86 (38)	29 (13)	2 (2)	171 (56)	228 (103)	11 (5)	177 (78)						
								416 (186)									
博士課程	人文社会科学	40 (18)	12 (3)		8 (2)	4 (1)	9 (5)		13 (9)	1	5 (1)						
	ビジネス科学(博後)	7							7								
	数理物質科学	43 (5)	23 (3)	17 (3)	3	3	17 (1)				3 (1)						
	数理物質科学(後期)	3	3		2	1											
	数理物質科学(3博)	2 (1)	1 (1)	1 (1)					1								
	システム情報工学	40 (5)	23 (1)	18 (1)	3	2	12 (3)		4 (1)		1						
	システム情報工学(後期)	2					1		1								
	生命環境科学	97 (25)	41 (8)	24 (5)	3 (2)	14 (1)	27 (9)	1 (1)	16 (5)		12 (2)						
	生命環境科学(後期)	3 (1)	1			1	1		1 (1)								
	生命環境科学(3博)																
博士課程	人間総合科学	128 (43)	59 (18)	26 (7)	21 (9)	12 (2)	43 (14)	1	17 (8)	1	7 (3)						
	図書館情報メディア(博後)	3 (2)	1		1		2 (2)										
	博士合計	368 (100)	164 (34)	86 (17)	41 (13)	37 (4)	112 (34)	2 (1)	60 (24)	2	28 (7)						
								90 (31)									
大学院合計								1,772 (585)	979 (275)	786 (207)	127 (51)	66 (17)	114 (36)	173 (57)	288 (127)	13 (5)	205 (85)
								506 (217)									

() 内は女子を内数で示す

② 産業分類別就職状況（大学院）

（平成19年5月1日現在）

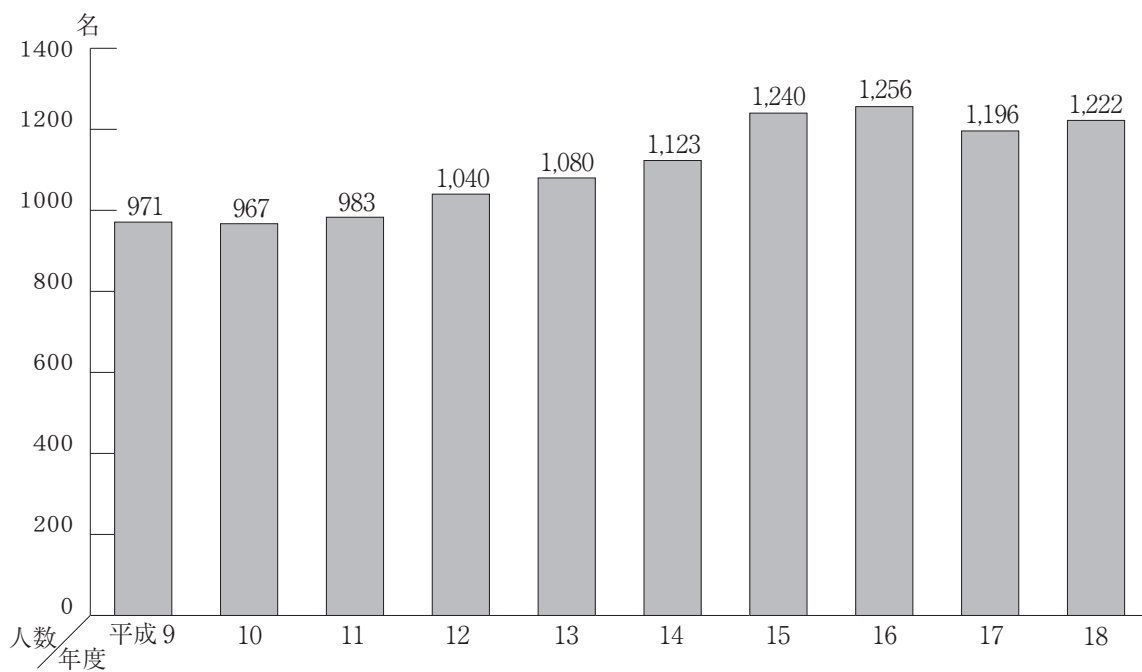
研究科	企業（自営業を含む）													公務員				合計	平成17年度最終（同期）	
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	分類不能産業	小計	教員	国家公務員	地方公務員			小計
修士課程	地域研究					2			1	2			9	14	3	1		1	18	7
	教育					2		1	3				10	16	43	1	3	4	63	76
	環境科学				3	18	1	7	4		2		13	48	1	3	1	4	53	55
	医学					13			1				5	19	1	2	1	3	23	26
	体育					17			4	2			9	32	19	1		1	52	28
	芸術				2	7		1	4	1			13	28	11	1	3	4	43	32
	ビジネス科学（前期）																			1
修士課程	数理解析科学（前期）					146	2	1	4	6		31	190	4	1	3	4	198	113	
	システム情報工学（前期）				1	136	3	10	3	13	1	72	242	1	2	2	4	247		
	生命環境科学（前期）	2				60	1	1	7	2		26	100	3	1	3	4	107		
	図書館情報メディア（前期）					1			1			8	11					11	18	
	修士合計	2			1	8	402	7	21	32	26	3	196	2	699	86	13	16	29	815
	平成17年度最終（同期）	1			1	6	207	1	13	11	10	2	122	4	378	94	5	11	16	488
	平成17年度最終（同期）					(1)	(36)		(2)	(3)	(2)		(45)	(2)	(91)	(34)	(1)	(4)	(5)	(130)
博士課程	人文社会科学														8	2	2	4	12	5
	ビジネス科学（後期）														(2)		(1)	(1)	(3)	(4)
	数理解析科学					13					1	3	17	3	2	1	3	23	16	
	システム情報工学					6				2		10	18	3	2		2	23	139	
	生命環境科学					13		1	1			13	28	3	7	3	10	41	82	
	人間総合科学					3			1			22	26	21	11	1	12	59	30	
	図書館情報メディア（後期）					(1)						(6)	(7)	(9)	(2)		(2)	(18)	(5)	
	人間総合科学（3博士）																			
	数理解析科学（3博士）												1	1					1	
	システム情報工学（後期）												(1)	(1)					(1)	
	生命環境科学（後期）												1	1					1	
生命環境科学（3博士）																				
数理解析科学（後期）					1							1	2		1		1	3		
博士合計					36		1	2	2	1	51	93	39	25	7	32	164			
平成17年度最終（同期）	2				7	102	2	8	6	8	2	83	3	223	27	15	11	26	276	
平成17年度最終（同期）					(1)	(15)			(2)			(14)	(33)	(10)	(3)	(4)	(7)	(50)		

（ ）内は女子を内数で示す。

(2) 学生の交流

区 分		外国人留学生の受入数			学生の海外派遣数				計	
		学群生・大学院生	研究生等	小 計	国 費	筑波大学基金	私 費その他	小 計		
学 群	第一学群	人 文 学 類	2	3	5			8	8	13
		社 会 学 類	9	1	10			2	2	12
		自 然 学 類	9		9				0	9
	第二学群	比 較 文 化 学 類	4	7	11			7	7	18
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類		42	42			1	1	43
		人 間 学 類	5	4	9			3	3	12
		生 物 学 類	10	2	12			4	4	16
	第三学群	生 物 資 源 学 類	8	3	11				0	11
		社 会 工 学 類	12	1	13			3	3	16
		国 際 総 合 学 類	15	11	26			37	37	63
		情 報 学 類	20		20				0	20
		工 学 シ ス テ ム 学 類	19		19			2	2	21
		工 学 基 礎 学 類	6		6				0	6
	学 群 計	医 学 専 門 学 群	3		3				0	3
		体 育 専 門 学 群	2		2			6	6	8
		芸 術 専 門 学 群	5	2	7			2	2	9
図 書 館 情 報 専 門 学 群		8		8				0	8	
学 群 計		137	76	213	0	0	75	75	288	
大 院		修 士 課 程	地 域 研 究 研 究 科	59	23	82			8	8
	教 育 研 究 科		19	21	40			2	2	42
	環 境 科 学 研 究 科		17	11	28			1	1	29
	医 科 学 研 究 科		1		1				0	1
	体 育 研 究 科		26	14	40			5	5	45
	芸 術 研 究 科		33	13	46			3	3	49
	修 士 課 程 計		155	82	237	0	0	19	19	256
	博 士 課 程	人 文 社 会 科 学 研 究 科	147	26	173			37	37	210
		数 理 物 質 科 学 研 究 科	37	4	41				0	41
		シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	158	58	216			9	9	225
		生 命 環 境 科 学 研 究 科	149	31	180			5	5	185
		人 間 総 合 科 学 研 究 科	107	27	134			4	4	138
		図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	24	3	27			1	1	28
博 士 課 程 計	622	149	771	0	0	56	56	827		
大 学 院 計	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	1		1				0	1	
	専 門 職 学 位 課 程 計	1		1				0	1	
大 学 院 計		778	231	1,009	0	0	75	75	1,084	
合 計		915	307	1,222	0	0	150	150	1,372	

【留学生受入数の推移】（各年度3月1日現在）



(3) 国際交流協定〔平成18年度交流実績〕

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
中国	湖南大学	96.03.18～11.08.21	研究者学生	人文科学及び社会科学, 中国語研修	8 (8)	12 (12)
	上海交通大学	97.02.18～12.12.17	研究者学生	低温工学, エネルギー工学, 熱流体力学及び関連分野	1 (0)	6 (2)
	中国海洋大学	99.08.16～09.08.15	研究者学生	生物学, バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	5 (1)	0
	北京大学環境学院	99.11.27～09.11.26	研究者学生	生物学, バイオシステム科学・工学及び関連分野	12 (0)	20 (0)
	北京大学信息管理系	99.06.01～09.05.31	研究者学生	図書館情報学及び関連分野	1 (0)	0
	復旦大学	01.01.15～11.01.14	研究者学生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	4 (0)	6 (1)
	中国農業大学	01.01.15～11.01.14	研究者学生	生物学, バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	11 (3)	6 (3)
	西北農林科技大学	01.02.10～11.02.09	研究者学生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	6 (1)	5 (3)
	清華大学建築学院	02.02.27～12.02.26	研究者学生	都市計画, 建築計画及び関連分野	9 (0)	5 (2)
	清華大学原子力及び新エネルギー研究所	05.05.10～10.05.09	研究者学生	新エネルギー及び関連分野	1 (0)	1 (0)
	西南交通大学	02.03.10～12.03.09	研究者学生	情報科学, 通信工学及び関連分野	2 (2)	2 (0)
	東北師範大学	02.06.03～07.06.02	研究者学生	教育学, 数学及び関連分野	5 (0)	0
	中国原子能科学研究院	02.08.01～12.07.31	研究者学生	加速器科学及び関連分野	4 (2)	5 (0)
	上海図書館	99.10.1～10.01.04	研究者学生	図書館情報学及び関連分野	0	0
	吉林大学	03.03.25～08.03.24	研究者学生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	6 (2)	0
	瀋陽農業大学	04.02.09～09.02.08	研究者学生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科学・工学及び関連分野	3 (3)	4 (3)
	吉林農業大学	04.02.25～09.02.24	研究者学生	生物資源科学, 生物機能科学, 食料経済学, 国際地域開発科学及び関連分野	4 (2)	3 (0)
	華南師範大学	04.10.11～09.10.10	研究者学生	体育科学, スポーツ科学及び関連分野	0	0
	中国科学院研究生院	05.07.07～10.07.06	研究者学生	協議により決定	1 (1)	1 (1)
	中国地質大学(北京)	05.11.23～10.11.22	研究者学生	環境科学, 環境工学, 生命環境科学, エネルギー資源及び関連分野	0	25 (5)
	鄭州大学	05.11.28～10.11.27	研究者学生	環境科学, 環境工学, 衛生環境医学, 生命環境科学及び関連分野	1 (1)	6 (0)
	河南科技大学	05.11.29～10.11.28	研究者学生	環境科学, 環境工学, 農業環境, 農業工学, 食品工学, 環境医学, 生命環境科学及び関連分野	0	4 (0)
	北京師範大学	06.12.01～11.11.30	研究者学生	教育学, 理学, 生命環境科学及び関連分野	5 (0)	1 (1)
大連大学	07.02.18～12.02.17	研究者学生	日本語・日本文化を中心とした人文科学, 社会科学及び関連分野	0	3 (0)	
北京航空航天大学	07.03.31～12.03.30	研究者学生	コンピュータサイエンス及び関連分野	0	0	
台湾	国立台湾芸術大学	05.07.12～10.07.11	研究者学生	芸術学, 美術, デザイン	2 (2)	0
	国立政治大学	06.06.30～11.06.29	研究者学生	人文科学及び社会科学	6 (5)	2 (2)
韓国	韓国国土研究院	87.11.01～11.06.11	研究者学生	都市・地域計画及び関連分野	0	0
	延世大学校理科大学	95.10.01～10.09.30	研究者学生	自然科学及び関連分野	0	0
	延世大学校教育研究所, 教育学科	97.09.01～07.08.31	研究者学生	教育学, 教科教育学, 体育・スポーツ科学及び関連分野	0	0

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
韓国	釜山大学校	97.02.15～12.02.15	研究者 学生	材料科学及び関連分野	1 (1)	3 (0)
	忠南大学校 農業生命科学大学	97.03.21～12.03.20	研究者 学生	農学, 生物学, 地球環境科学及び関連分野	1 (1)	2 (0)
	忠南大学校医科大学	06.12.06～11.12.05	研究者 学生	医学教育, 医学研究, 医学分野における産学連携方法	0	2 (0)
	高麗大学校	98.02.01～08.01.31	研究者 学生	協議により決定	9 (9)	6 (3)
	梨花女子大学校	98.02.01～08.01.31	学 生	人文及び社会科学 (日本語学, 日本文化研究, 地域研究及び国際関係を含む。)	5 (5)	2 (2)
	大邱大学校	98.08.24～08.08.23	研究者 学生	心身障害学, リハビリテーション科学及び関連分野	46 (42)	0
	東亜大学校	99.03.04～09.03.03	研究者 学生	公共政策及び関連分野	0	0
	韓国基礎科学研究所	00.08.01～10.07.31	研究者 学生	プラズマ核融合科学	1 (0)	6 (3)
	仁荷大学校	02.05.20～12.05.19	研究者 学生	日本語学, 日本文学, 韓国語学, 韓国文学, 応用言語学, 比較文学, 文化交流論及び関連分野	4 (1)	1 (0)
	慶北大学校	02.05.22～07.05.21	研究者 学生	日本語学, 日本文学, 韓国語学, 韓国文学, 応用言語学, 比較文学, 文化交流論及び関連分野	1 (1)	0
	韓国外国語大学校	02.10.22～07.10.21	研究者 学生	人文科学, 社会科学, 地域研究, 日本語・日本文化及び関連分野	1 (1)	0
	漢陽大学校	04.01.26～09.01.25	研究者 学生	都市計画及び関連分野	3 (3)	2 (0)
	京畿道外国語教育研修院	05.03.22～10.03.21	研究者 学生	日本語教育分野	4 (0)	0
	ソウル大学校	07.03.14～12.03.13	研究者 学生	体育・健康・スポーツ科学及び関連分野	0	0
フィリピン	フィリピン大学	82.07.01～07.09.29	研究者 学生	協議により決定	2 (1)	0
ベトナム	ベトナム国立図書館	04.02.02～09.02.01	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	1 (0)	2 (0)
	ホーチミン市科学技術局	06.09.22～11.09.21	研究者 学生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び関連分野	0	22 (8)
	ベトナム国立大学 ホーチミン校自然科学大学	07.03.05～11.09.21	研究者	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び関連分野	3 (3)	0
	ホーチミン医科薬科大学	07.03.06～11.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び関連分野	13 (2)	0
	熱帯生物学研究所	07.03.05～11.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び関連分野	1 (1)	0
	バイオテクノロジー センター	07.03.05～11.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び関連分野	2 (2)	0
タイ	カセサート大学	89.02.16～09.02.24	研究者 学生	協議により決定	19 (16)	24 (18)
	キング・モンクット 工科大学トンブリ校	96.08.01～11.07.31	研究者 学生	生物資源科学及び関連分野	2 (1)	1 (0)
	タマサート大学	96.09.01～11.08.31	研究者 学生	社会科学, 人文科学, 比較文化, 農学, 生命産業科学及び関連分野	21 (16)	11 (5)
	スラナリー工科大学	97.09.01～07.08.31	研究者 学生	食料, エネルギー, 天然資源及び関連分野	8 (0)	0
	コーンケン大学	01.08.03～07.08.02	研究者 学生	医科学及び関連分野	0	1 (0)
	チュラロンコン大学	01.08.09～11.08.08	研究者 学生	地球進化科学及び関連分野	4 (2)	0
	チェンマイ大学	03.01.01～07.12.31	研究者 学生	機械工学, 電子工学及び関連分野	0	0
	アジア工科大学院	03.09.01～08.08.31	研究者 学生	建設工学, 情報工学, 社会工学及び関連分野	0	0
バングラデシュ	ラシャヒ大学	03.04.06～08.04.05	研究者 学生	地球科学及び関連分野	3 (2)	0

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
インドネシア	ボゴール農科大学	01.08.06～11.08.05	研究者 学 生	農学, 生物工学, 環境科学及び関連分野	5 (5)	8 (5)
	インドネシア教育大学	06.06.13～11.06.12	研究者 学 生	心身障害学, 教育学, 心理学, 体育, 芸術 及び関連分野	8 (0)	6 (0)
パキスタン	コーハット科学技術大学	06.06.28～11.06.27	研究者 学 生	生命環境科学及び関連分野	2 (1)	2 (0)
イスラエル	テクニオン-イスラエル 工 科 大 学	93.03.31～08.08.31	研究者 学 生	協議により決定	0	0
トルコ	ボアジチ大学	03.03.05～08.03.04	研究者 学 生	トルコ語・トルコ文化・日本語・日本文化	1 (1)	1 (1)
オーストラリア	モナシユ大学	95.08.31～10.08.31	研究者 学 生	協議により決定	3 (3)	3 (0)
	オーストラリア国立大学	96.09.01～06.08.31	研究者 学 生	協議により決定	3 (2)	7 (3)
	南オーストラリア大学	00.03.01～10.03.17	研究者 学 生	都市計画のイノベーション, 都市開発技術 及び関連分野	0	0
	南オーストラリア・ フリンダース大学	00.03.01～10.03.15	研究者 学 生	都市計画のイノベーション, 都市開発技術 及び関連分野	0	0
	アデレード大学	00.03.22～10.03.21	研究者 学 生	都市計画のイノベーション, 都市開発技術 及び関連分野	0	0
	クイーンズランド大学	03.08.20～08.08.19	研究者 学 生	体育・健康・スポーツ科学関連分野	2 (1)	2 (2)
	シドニー大学	06.03.01～11.02.28	研究者 学 生	芸術学(美術史・美術理論)	2 (1)	2 (0)
チュニジア	カルタゴ11月7日大学	01.03.19～11.03.18	研究者 学 生	バイオテクノロジー, 環境科学, 情報通信 工学及び関連分野	4 (3)	15 (0)
	スファックス・バイオテ クノロジー・センター	06.10.30～11.10.29	研究者	バイオテクノロジー, 環境科学及び関連分 野	1 (0)	1 (0)
	スファックス大学	06.10.26～11.10.25	研究者 学 生	バイオテクノロジー, 環境科学, 医学及び 関連分野	0	0
	スー ス 大 学	06.12.06～11.12.05	研究者 学 生	人文科学, 社会科学及び北アフリカ関連分 野	1 (0)	20 (1)
エジプト	アイン・シャムス大学	03.02.09～08.02.08	研究者 学 生	人文科学, 社会科学及び関連分野	3 (3)	3 (3)
モロッコ	モハメド5世大学アグダル	07.02.16～12.02.15	研究者 学 生	バイオテクノロジー, 人文科学, 環境科学, 情報通信科学及び関連分野	1 (0)	3 (0)
カナダ	ブリテッシュ・コロンビア 大 学	80.12.08～期限なし	学 生	協議により決定	0	0
	トロント大学	04.02.29～09.02.28	研究者 学 生	健康・スポーツ科学, 体育学及び関連分野	1 (1)	1 (1)
アメリカ合衆国	ニューヨーク州立大学 オスウェゴ校	80.04.01～08.08.31	研究者 学 生	人文科学, 社会科学及び関連分野	6 (6)	2 (2)
	ニューヨーク州立大学 ストニーブルック校	85.09.01～期限なし	研究者	X線領域の放射線実験の応用	0	0
	ワシントン大学 (セントルイス)	80.09.01～08.08.31	研究者 学 生	人文・社会科学及び関連分野	0	2 (2)
	シカゴ大学神学校/ミッド ヴィルロムバード神学校	89.09.01～09.11.29	研究者 学 生	宗教学及び関連分野	0	1 (0)
	ハワイ大学マノア校	95.03.02～10.03.01	研究者 学 生	バイオシステム学, 生物工学及び関連分野	0	1 (1)
	カリフォルニア大学	96.04.01～11.03.31	学 生	協議により決定	15 (15)	11 (11)
	ペンシルバニア大学	96.09.04～11.09.03	研究者 学 生	教育学, 心理学, 国際関係学及び関連分野	0	0
	マサチューセッツ大学 アマースト校	96.08.30～11.08.29	学 生	人文科学・社会科学(教育学, 心理学, 特 殊教育, 国際関係学及び関連領域を含む。)	2 (2)	2 (2)
	オハイオ州立大学	96.08.31～11.08.29	研究者 学 生	社会科学, 人文科学及び関連分野	3 (3)	4 (4)
	コロラド大学ボルダー校	96.08.26～06.08.25	研究者 学 生	社会科学, 人文科学	4 (4)	0
	南インディアナ大学	99.09.14～09.09.13	研究者 学 生	人間学, 看護学, リハビリテーション科学, ソーシャル・ワーク, 医学及び関連分野	0	1 (1)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
アメリカ合衆国	アラスカ大学 フェアバンクス校	00.01.11～10.01.10	研究者 学生	地球科学及び関連分野	0	3 (2)
	イサカ大学	01.04.09～09.04.08	研究者 学生	協議により決定	5 (5)	2 (2)
	パーデュー大学	01.04.26～11.04.25	研究者 学生	協議により決定	4 (4)	3 (3)
	マイアミ大学	01.05.09～06.05.08	研究者 学生	協議により決定	0	0
	ミシガン大学	99.12.01～09.11.30	研究者 学生	協議により決定	0	1 (0)
	ピッツバーグ大学	04.03.16～09.03.15	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	0	1 (0)
	ワシントン大学 (シアトル)	07.03.30～12.02.29	研究者 学生	日本語, 日本の文学, 政治学, 社会学, 経済, 法律その他関連分野	0	0
ホンジュラス	ホンジュラス国立教育大学	06.05.04～11.05.03	研究者	教育及び関連分野	1 (0)	3 (0)
メキシコ	メキシコ大学院大学	79.04.09～07.10.03	研究者 学生	人文科学, 社会科学	1 (1)	0
ブラジル	ベルナンブーコ大学	81.07.12～期限なし	研究者	ラテンアメリカ研究	0	0
チリ	チリ大学	04.08.05～09.08.04	研究者 学生	協議により決定	0	0
フランス	ベルフォル・モンベリアル 工業大学	99.08.19～09.09.05	研究者 学生	電子・情報工学及び関連分野	0	0
	ヨセフ・フーリエ大学 (グルノーブル第I大学)	02.03.07～12.03.06	研究者 学生	科学, 工学, 人間科学及び関連分野	4 (2)	2 (1)
ドイツ	チュービンゲン大学	89.03.01～09.02.28	研究者 学生	協議により決定	0	1 (1)
	バイロイト大学	94.07.20～09.08.04	研究者 学生	協議により決定	1 (1)	8 (8)
	メデア大学	02.07.01～07.06.30	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	0	0
	エルフルト大学	03.11.20～08.11.19	研究者 学生	公共政策及び関連分野	0	0
	ライプツヒ大学	05.06.08～10.06.07	研究者 学生	健康・スポーツ科学及び関連分野	0	1 (0)
	ルール大学ボッフム校	07.03.26～12.03.24	研究者 学生	都市計画, 地域計画及び関連分野	0	0
	マーティン・ルター・ハレ ・ヴィッテンベルク大学	07.03.30～12.03.29	研究者	人文科学, 社会科学及び関連分野	0	0
オランダ	ユトレヒト大学	96.02.01～11.09.03	研究者 学生	法学	2 (2)	3 (3)
イギリス	マンチェスター大学	99.08.24～09.08.23	研究者 学生	生物学及び関連分野	1 (1)	6 (6)
	シェフィールド大学	99.10.01～09.09.30	研究者 学生	情報学及び関連分野	2 (0)	3 (0)
デンマーク	デンマーク王立 図書館情報大学	99.10.15～09.10.14	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	0	1 (0)
スウェーデン	スウェーデン王立美術大学	07.03.12～12.03.11	研究者 学生	芸術及び関連分野	0	2 (0)
	ヨンショピング大学	07.03.26～12.03.25	研究者 学生	人間科学, 看護医療科学分野及び関連分野	0	0
オーストリア	ウィーン経済・経営大学	97.04.29～12.04.28	研究者 学生	社会工学, 計量ファイナンス・マネジメント及び関連分野	1 (1)	1 (0)
チェコ	カレル大学	02.09.09～12.09.08	研究者 学生	協議により決定	3 (2)	3 (3)
ポーランド	ピアリストーク大学	02.08.20～07.08.19	研究者 学生	社会科学及び関連分野	2 (2)	0
	ヤギエウオ大学 (ヤゲロニア大学)	02.09.02～12.09.01	研究者 学生	人文科学, 社会科学及び関連分野	2 (2)	1 (1)
	ワルシャワ大学	03.01.10～08.01.09	研究者 学生	人文科学, 社会科学及び関連分野	1 (1)	0

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
スロベニア	リュブリャナ大学文学部	97.11.04～07.11.03	研究者 学生	スロベニア語・スロベニア文化研究, 日本語・日本文化研究	11 (8)	3 (3)
	リュブリャナ大学 数学物理学部物理学教室	04.02.15～09.02.14	研究者 学生	高エネルギー及び関連分野	0	0
ボスニア・ヘルツェゴビナ	バニャルカ大学	07.03.12～12.03.11	研究者	教育分野及び関連分野	0	0
イタリア	サレルノ大学	03.05.15～08.05.14	研究者 学生	物理学及び関連分野	0	0
	カタニア大学	05.04.06～10.04.05	研究者 学生	日本語・日本文化研究及びイタリア語・イタリア文化研究	2 (2)	0
ロシア	ブドカー原子物理学研究所	98.02.16～08.02.15	研究者	核融合研究	5 (0)	0
	ロシア科学アカデミー・ クルチャトフ研究所	98.08.03～08.08.02	研究者	プラズマ物理学（特に制御核融合）及び関連分野	1 (0)	0
	サンクト＝ ペテルブルグ大学	02.02.18～12.02.17	研究者 学生	人文科学, 社会科学, ロシア語研修	2 (2)	12 (9)
	原子核共同研究機構・ 高エネルギー研究所	02.08.23～07.08.22	研究者	高エネルギー原子核衝突実験及び実験技術開発分野	0	0
エストニア	タリン大学	06.01.21～11.01.20	研究者 学生	人文科学及び社会科学	2 (0)	0
リトアニア	ヴィリニウス大学	06.12.19～11.12.18	研究者 学生	人文社会科学, 情報学及び関連分野	0	0
ラトビア	ラトビア大学	06.01.24～11.01.23	研究者 学生	人文科学及び社会科学	0	0
ウクライナ	キエフ国立大学	06.09.11～11.09.10	研究者 学生	人文科学及び社会科学	0	0
カザフスタン	ユーラシア国立大学	06.08.16～11.08.15	研究者 学生	人文科学, 社会科学, 生命環境科学	0	6 (1)
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	05.05.27～10.05.26	研究者 学生	人文科学及び社会科学	9 (7)	15 (1)
	世界経済外交大学	06.09.29～11.09.28	研究者 学生	人文社会科学	10 (0)	13 (0)
	サマルカンド 国立外国語大学	06.09.30～11.09.29	研究者 学生	人文社会科学及び人間総合科学	1 (0)	9 (0)
キルギス	キルギス国立大学	05.05.27～10.05.26	研究者 学生	人文科学及び社会科学	4 (4)	4 (1)
合計		計41か国, 140協定			396 (241)	407 (158)

(注) 受入数, 派遣数には, 表敬・協議等のための訪問者を含む。() 内の数字は, 学生数を内数で示す。

(4) 国際会議等の開催

会 議 名	開 催 期 間	会 場	主 催 等	テ ー マ	参加者数 (外国人研究者数)
第8回日露／CIS／バルチック強誘電体会議	5月14日 ～ 5月19日	筑波大学	第8回日露／CIS／バルチック会議組織委員会 (筑波大学)	強誘電体の基礎と応用	11か国131名 (47)
6th China-Japan Joint Nuclear Physics Symposium	5月16日 ～ 5月20日	上海 Hopehotel (中国)	Shanghai Institute of Applied Physics (筑波大学)	中国, 日本で展開されている原子核物理(実験, 理論を含む)に関する最新の研究成果の報告及び関連する日中の大型加速器プロジェクト(RIBF, J-Parcなど)の紹介	2か国79名 (49)
A P E C国際シンポジウム「優れた授業による数学教育の革新」	6月14日 ～ 6月17日	コンケン大学 (タイ)	タイ・コンケン大学, タイ・教育省, 筑波大学	授業研究	13か国295名 (290)
IUBMBサテライトミーティング 「Diversity of Biological Clocks」	6月16日	筑波大学	筑波大学 (共催: 日本学術振興会専門委員会「植物分子デザイン第178委員会」)	概日時計と「光周性花成」, 「新規変異体スクリーニング系の開発」, 「タンパク質分解」, 「クロマチン制御」, 「コンピュータシミュレーション」など, 哺乳類, 昆虫, 植物の概日リズム研究	4か国70名 (10)
第2回コラボレーション技術に関する国際会議	7月13日 ～ 7月14日	筑波大学	情報処理学会グループウェアとネットワークサービス研究会(筑波大学)	CSCW, グループウェア技術	6か国69名 (11)
第6回開放磁場系プラズマ閉じ込め国際会議	7月17日 ～ 7月21日	つくば国際会議場	筑波大学プラズマ研究センター	開放磁場系の実験的研究, 理論的研究の発表・議論に加えて環状磁場系を含む磁場閉じ込め装置に共通な物理の発表と議論	11か国139名 (34)
会社法国際フォーラム	7月30日	筑波大学東京キャンパス	筑波大学ビジネス科学研究科	英国会社法における定款自治一私会社制度を中心として	2か国31名 (1)
積分幾何と調和解析	8月7日 ～ 8月10日	筑波大学	筑波大学数学系後援	積分幾何と調和解析及び関連する研究	4か国50名 (9)
第3回日本・インドネシア国際協働授業研究会	8月9日 ～ 8月11日	国立パダン第二養護学校, パダン国立大学(インドネシア)	筑波大学教育開発国際協力研究センター, インドネシア教育省特殊教育局, パダン国立大学, インドネシア教育大学	良い授業とは何か	2か国359名 (350)
アジア基礎造形連合学会運営委員会	8月18日	ホテル日航倉敷	日本基礎造形学会, アジア基礎造形連合学会(筑波大学)	アジア基礎造形連合学会の運営及び'07年アジア基礎造形連合学会筑波大会について	4か国10名 (5)
APEC算数授業研究ワークショップ	8月24日 ～ 8月25日	コンケン大学／バンコク・スリナカリンウイロット大学(タイ)	タイ・コンケン大学, タイ・教育省, 筑波大学	授業研究	5か国427名 (413)
IODP掘削プロポーザル「南関東アスペリティ地域のライザー掘削及び長期孔内計測」作成のための国際ワークショップ	8月28日 ～ 8月30日	湘南国際村 (神奈川県)	筑波大学生命環境科学研究科(助地球科学技術総合推進機構後援)	アスペリティ, 長期孔内計測, 津波堆積物, 歴史地震, ライザー掘削, 防災, GPSモニタリング, 測地学, 波形分析	3か国30名 (3)

会 議 名	開 催 期 間	会 場	主 催 等	テ ー マ	参加者数 (外国人研究者数)
メゾスコピック超伝導と磁性に関する国際ワークショップ	8月28日 ～ 9月3日	Millennium Knickerbocker Hotel Chicago (米国)	筑波大学	超伝導ナノサイエンスと応用	9か国74名 (57)
金融工学連続講義・国際ワークショップ	9月11日 ～ 9月16日	京都大学経済学研究科・筑波大学東京キャンパス	筑波大学ビジネス科学研究科, 京都大学大学院経済学研究科	金融工学, 計量ファイナンス	4か国15名 (6)
日本応用数理学会平成18年度年会	9月16日 ～ 9月18日	筑波大学	日本応用数理学会(筑波大学, 産業技術総合研究所, NEC基礎環境研究所共催)	応用数理	4か国401名 (5)
高等教育改革国際ワークショップ	9月27日 ～ 9月29日	筑波大学東京キャンパス	筑波大学大学研究センター	6カ国/地域におけるその共通性と差異性	9か国41名 (14)
ミュージアムの未来を拓くー視覚を超えた美術鑑賞	9月30日	筑波大学	日本学術振興会(筑波大学)	ミュージアムにおける視覚障害者への鑑賞支援	4か国33名 (3)
日本・チリ算数数学授業研究ワークショップ	10月11日 ～ 10月16日	サンチャゴ大学/バルパライソカトリカ大学/テムコカトリカ大学(チリ)	チリ教育省, サンチャゴ大学/バルパライソカトリカ大学/テムコ大学/筑波大学教育開発国際協力研究センター	現職教員研修	2か国1208名 (1200)
水循環と持続可能な水資源の利用に関する国際ワークショップ	10月16日 ～ 10月18日	中国科学院遺伝・発展生物学研究所・農業資源研究センター	同左主催, 筑波大学陸域環境研究センター共催	水循環と持続可能な水資源利用	3か国60名 (50)
中国科学院研究生院との交流協定に基づくワークショップ	10月20日 ～ 10月21日	中国科学院研究生院管理学院, 中国科学院数学・システム科学研究所(中国)	筑波大学システム情報工学研究科	中国科学院研究生院と筑波大学大学院システム情報工学研究科の研究, 教育交流実現に向けての協力について	2カ国22名 (15)
大学ミュージアムの活用と未来	10月28日	筑波大学	日本学術振興会(筑波大学)	大学ミュージアムの現状と可能性についての検討	5か国66名 (6)
The 8th AEARU Joint Workshop on Life Sciences	11月4日 ～ 11月6日	つくば国際会議場	筑波大学	Toward the Establishment of New Frontier in Life Sciences	3か国152名 (2)
2006年筑波アジア農業教育セミナー(2006TASAE)	11月7日 ～ 11月13日	筑波大学, 日本ユネスコ国内委員会	筑波大学農林技術センター・日本ユネスコ国内委員会	地球環境的・地域環境的視点からの水資源利用・保全技術動向および農林業教育が果たすべき役割	14か国181名 (21)
コーポレートガバナンス・ワークショップ	11月23日	筑波大学東京キャンパス	筑波大学ビジネス科学研究科	コーポレートガバナンスに関わる最先端のテーマについて研究報告	2か国6名 (1)
第9回アジア電子図書館国際会議	11月27日 ～ 11月30日	京都大学芝蘭会館本館	筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター, 京都大学, 情報処理学会データベースシステム研究会	電子図書館・デジタルアーカイブ・大規模データのマネージメント・情報検索等	26か国186名 (101)

会 議 名	開 催 期 間	会 場	主 催 等	テ ー マ	参加者数 (外国人研究者数)
筑波大学・アジア太平洋経済協力 (APEC) 国際会議 授業研究による算数・数学教育の革新 (Ⅱ)	12月2日 ～ 12月7日	JICA 国際協力総合研修所, JICA 札幌 国際センター, 筑波大学附属小学校 他	筑波大学	数学的な考え方の育成	19か国403名 (141)
東アジアにおける首都の近代化と都市保存	12月3日	秋葉原コンベンションセンター	筑波大学・清華大学	東アジアにおける首都の近代化と都市保存	3 か国105名 (30)
チュニジア-日本 文化・科学・技術学術会議	12月4日 ～ 12月9日	El Mouradi Palaceホテル (チュニジア)	チュニジア共和国・科学技術能力開発省, 筑波大学北アフリカ研究センター	バイオテクノロジー分野, 環境分野, IT分野, 人文社会科学分野, マネージメント分野における日本, チュニジア両国の研究者による発表及び議論	4 か国246名 (154)
第14回 S P M国際コロキウム	12月7日 ～ 12月9日	熱川ハイツ	社団法人応用物理学会 薄膜・表面物理分科会 (筑波大学)	走査プローブ顕微鏡を基盤としたナノスケール科学技術の現状と展開	6 か国181名 (25)
筑波-東北ジョイントワークショップ	12月15日 ～ 12月16日	筑波大学東京キャンパス	筑波大学, 東北大学	マーケティング研究の新しい方向性を探ること	2 か国94名 (4)
国際協力シンポジウム2007 数学教育の自立的発展に向けた国際協力のあり方	1月14日	JICA 国際協力総合研修所	筑波大学教育開発国際協力研究センター, 広島大学IDEC 他	6 カ国比較調査	13か国101名 (18)
ヨーロッパとバルカンの関係及び日本語教育関係に関する文化講演会	1月16日	筑波大学	筑波大学日本語・日本文化学類	文化人類学と日本語教育	2 か国22名 (2)
第2回情報科学教育とプログラミング言語に関する国際ワークショップ	1月24日	高麗大学 (韓国)	高麗大学コンピュータ教育学科・筑波大学ビジネス科学研究科共催	情報科学教育, プログラミング言語	2 か国30名 (20)
パルテノン神殿の彫刻に関する共同研究	1月27日	筑波大学	筑波大学	パルテノン神殿附属彫刻の解釈に関する共同研究	2 か国31名 (1)
第4回国際教育協力日本フォーラム	2月7日	国際連合大学 (ウ・タント国際会議場)	文部科学省, 外務省, 広島大学, 筑波大学	自立的教育開発に向けた国際協力	28か国154名 (42)
数理科学セミナー	2月10日 ～ 2月12日	筑波大学	筑波大学, 茨城大学	偏微分方程式の逆問題と数値計算	5 か国35名 (10)
対話する言語学 -日本語と諸外国語の対照的分析による発見と創出	2月17日 ～ 2月18日	筑波大学	筑波大学	研究対象としての言語, 対象言語への接近法が異なる様々な国の研究者が, 日本語を軸とした種々の言語との対照研究の知見を発表し, 意見交換をすることによる新たな視点の獲得, 及び言語研究の可能性を広げる研究者の連携関係の強化	11か国154名 (43)
「海外協定校との連携によるアジア共通カリキュラムの開発と生物資源科学教育の国際化推進」第2回実務者会議	2月17日 ～ 2月21日	筑波大学	筑波大学生物資源学類	海外協定校とのアジア共通カリキュラムの開発と生物資源科学教育の国際化推進	5 か国29名 (8)

会 議 名	開 催 期 間	会 場	主 催 等	テ ー マ	参加者数 (外国人研究者数)
I O D P 掘削プロポーザル 「南関東アスペリティ地域の レーザー掘削及び長期孔 内計測」作成のための国際 ワークショップ	2月27日 ～ 3月2日	海洋研究開発 機構東京事務 所	筑波大学生命環境科 学研究科（(財)地 球科学技術総合推進 機構後援）	アスペリティ，長期孔内計測， 津波堆積物，歴史地震，ライ ザー掘削，防災，GPSモニタ リング，測地学，波形分析	2か国23名 (3)
Workshop by Tsukuba & IEEE “Cubes for Innovation: Information Systems for Design and Marketing”	3月3日	東京大学工学 部	筑波大学ビジネス科 学研究科 IEEE(Japan Chapter of the IEEE Society on Systems, Man, and Cybernetics)	ビジネスにおけるイノベー ションの基礎となる3つの要 素，design, information, communicationについて3つ のセクションを設けて議論す る。	5か国31名 (4)
筑波－スタンフォード－西 海岸計量ファイナンス協会 合同ワークショップ	3月8日 ～ 3月10日	スタンフォ ード大学（米 国）	筑波大学ビジネス科 学研究科，スタン フォード大学	金融工学，計量ファイナンス	2か国23名 (14)
第4回FIMS国際会議	3月12日 ～ 3月13日	つくば国際会 議場	筑波大学	未来型機能を創出する学際物 質科学の推進	9か国163名 (10)
独日ワークショップ「家族 政策」	3月15日	ベルリン日独 センター会議 室（ドイツ）	マックスプランク国 際社会保障法研究所， ベルリン日独セン ター 共催：筑波大学人文 社会科学研究所	少子高齢社会における家族 政策と他の諸政策との関係 ～2008年日本でのシンポジ ウム開催に向けて～	2か国13名 (7)
特別セミナー「北アフリカ 地域の安定と発展のための 日本の知的パートナーシッ プ」	3月20日	筑波大学	筑波大学北アフリカ 研究センター，北ア フリカ・地中海連携 センター	北アフリカ地域の安定と発展 のための日本の知的パート ナーシップ	7か国120名 (20)
World Haptics 2007	3月22日 ～ 3月24日	つくば国際会 議場	日本バーチャルリア リティ学会 (筑波大学)	触覚，力覚の知覚および フィードバック	20か国264名 (138)

(5) 国別交流者数

国名・地域名		研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計		
ア	インド	13	26(2)	12		51(2)		
	インドネシア	10	26(4)	19	1	56(4)		
	韓国	97	157(3)	255	3	512(3)		
	カンボジア	3	6(1)	8	1	18(1)		
	シンガポール	11	36(3)	1		48(3)		
	スリランカ	8	5	7		20		
	タイ	31	62(9)	45		138(9)		
	台湾	24	60(1)	70	4	158(1)		
	中国	164	274(2)	469	12	918(2)		
	ジ	ネパール	2	2	7		11	
パキスタン		3	3	15		21		
バングラデシュ		14	8	22	1	45		
フィリピン		10	20	19		49		
ア	ブータン	1				1		
	ブルネイ	1				1		
	ベトナム	3	23	9		35		
	香港	4	13(2)	3		20(2)		
	マレーシア	8	25(3)	19		52(3)		
	ミャンマー	2	4	7		13		
	モンゴル	1	8	15		24		
	ラオス		4	1		5		
	中	アフガニスタン	3	3			6	
		アラブ首長国連邦		1			1	
イスラエル		2	2	6	3	13		
イラク		2		1		3		
イラン		1	5	9		15		
オマーン				2		2		
近		カタール		8(1)			8(1)	
		クウェート			1		1	
		サウジアラビア	1		3		4	
		シリア	1	2(2)	2		5(2)	
	トルコ	4	12(2)	4		20(2)		
	バーレーン	1				1		
	ヨルダン		1(2)	2		3(2)		
	レバノン	1		1		2		
	C	アゼルバイジャン	2		2		4	
		アルメニア			1		1	
ウクライナ		7		1		8		
ウズベキスタン		3	12(1)	4	1	20(1)		
I		カザフスタン	1	1(3)	2	1	5(3)	
		キルギス		1(4)	1	1	3(4)	
		タジキスタン		(2)	2		4(2)	
		ベラルーシ		1	1		2	
		S	ロシア	46	24(4)	8	6	84(4)
			アルジェリア	2		2		4
	ウガンダ			(1)	1		1(1)	
	エジプト		6	2	7	2	17	
	ア		エチオピア	1		2		3
			ガーナ	2		3		5
ガボン			2		1		3	
カメルーン			1				1	
ギニア					7		7	
ケニア			2	1(1)			3(1)	
フ		コートジボアール	1		1		2	
		コンゴ	1				1	
		ザンビア	2		1		3	
		ジンバブエ	2		2		4	
	リ	スーダン			1		1	
		セネガル	1		3		4	
		タンザニア	1				1	
		チュニジア	26	46(2)	7		79(2)	
		ナイジェリア	3	(1)	2		5(1)	
		ナミビア		1			1	
ベナン			2			2		
ボツワナ		1				1		
マダガスカル				1		1		
マラウイ		1	(1)	1		2(1)		
ア	南アフリカ	2	7(1)			9(1)		
	モーリタニア	2				2		
	モロッコ	3	6	2		11		
	リビア	2	2			4		
	北	アメリカ	120	468(11)	16	32	636(11)	
		カナダ	24	61(9)	1	13	99(9)	
		アルゼンチン	2	3	1		6	
		エクアドル	1	(1)	2		3(1)	
		エルサルバドル	5	1(1)	1		8(1)	
		キューバ			3		3	
グアテマラ		5		1		6		
コスタリカ		1		1		2		
コロンビア		3	1	3		7		
ジャマイカ			3	1		4		
中	チリ	18	8(1)	2		28(1)		
	ドミニカ	5				5		
	トリニダード・トバゴ	1				1		
	ニカラグア	5	1	3		9		
	パナマ	2		1		3		
	パラグアイ	2	1			3		
	ブラジル	10	11(1)	19	1	41(1)		
	ベネズエラ		1			1		
	ペルー	1	2	3	1	7		
	ボリビア	2	1(3)	1		4(3)		
南	ホンジュラス	5	1(1)	1		7(1)		
	メキシコ	4	9	8	3	24		
	アイスランド		1(1)	1		2(1)		
	アイルランド	3	3(2)		1	7(2)		
	イギリス	22	70(13)	2	9	103(13)		
	イタリア	11	36(16)	2		49(16)		
	エストニア		2	1		3		
	オーストリア	6	25(5)		2	33(5)		
	オランダ	8	19(10)		4	31(10)		
	キプロス		2(1)			1(1)		
米	ギリシャ		11(2)	1		12(2)		
	クロアチア		2	1		3		
	スイス	5	36(4)			41(4)		
	スウェーデン	4	17(6)			21(6)		
	スペイン	7	24(6)		2	33(6)		
	スロベニア	8	2(1)	7		17(1)		
	セルビア・モンテネグロ	2				2		
	チェコ	1	9(2)	1	3	14(2)		
	デンマーク	2	9(3)	1		12(3)		
	ドイツ	30	94(15)		4	128(15)		
ヨ	ノルウェー	4	5(7)			9(7)		
	ハンガリー	2	7(5)	5		14(5)		
	フィンランド	6	12(5)		1	19(5)		
	フランス	30	82(20)	4	6	122(21)		
	ブルガリア	3	2	1		6		
	ベルギー	2	6(3)			8(3)		
	ポーランド	5	8(2)	4	1	18(2)		
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	9	1	1		11		
	ポルトガル	1	10(4)			11(4)		
	ラトビア	1				1		
ロ	リトアニア	4	3	1		8		
	ルクセンブルグ	1				1		
	ルーマニア	4	4(1)	10	1	19(1)		
	オーストラリア	17(1)	67(2)	7	5	97(3)		
	サモア	1	(1)			1(1)		
	トンガ		(1)			0(1)		
	ニュージーランド	4	9(2)	1	1	15(2)		
	バヌアツ		1			1		
	パプアニューギニア			1		1		
	フィジー	2	3	2		7		
不明				24	24			
合計	977(1)	2,056(226)	1,222	150	4,407(228)			

(注) 1. 受入の()は二重国籍を持った者を、派遣の()は2ヶ国以上にわたったものを再掲したものである。
 2. 外国人留学生については19年3月1日現在の現員を示す。

7 大学公開関係

(1) 公開講座実施状況

ア 一般公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数	備 考
スポーツ教室	9	種目毎に指定	294	370	318	294	弓道(春季・秋季), 剣道(春季・秋季), ゴルフ(初級・中級・上級), カヌー・スキング・ダイビング体験学習, スクーバダイビング
芸術教室	3	一 般	74	149	89	78	日本画, 油絵(初級・中級), 陶芸(基礎)
教養講座	14	種目毎に指定	422	553	396	354	ムシ(節足動物)の世界, 臨床人間学入門, 自家製チーズとアイスを楽しむⅠ・Ⅱ・Ⅲ, 海洋生物学入門, 高原の自然観察—生物どうしのかかわりあい—, 遺伝子医療の最前線, 夏の短期集中疫学コース, 電子図書館は終わり, 電子図書館が始まる, 子どもの読書と発達, 障害の理解とリハビリテーション, 企業法務のエクスターンシップ, 東洋医学でリフレッシュ
計	26		790	1,072	803	726	

イ 現職教育講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数	備考
スクールリーダー研修講座	1	現職の教頭・教務主任等	50	29	28	28	
視覚障害教育における自立活動の理論と実際	1	教育委員会特別支援教育担当者等	30	30	30	29	
発達障害児の特別支援教育	1	教員・施設職員・専門職員及び一般市民	30	159	156	114	
看護研究の最前線	1	看護師・保健師・養護教諭等	50	81	79	62	
英語教育学講座	1	中・高等学校の英語教員等	20	10	10	10	
知的障害児の体育指導	1	教員・福祉施設関係者	40	51	40	39	
バイオテクノロジー基礎技術研修会	1	バイオテクノロジーに従事の研究者等	12	21	15	14	
教員のための遺伝子組み換え実験教育研修会	1	教員・博物館等の教育施設関連事業担当者	20	21	20	20	
道徳教育研修講座	1	現職教員等	50	91	83	83	
算数科の授業改善	1	教育関係者	80	39	36	35	
図書館の地域支援サービスにどう取り組むか	1	図書館・情報サービス関係者及び一般市民	30	29	28	25	
弱視教育研修講座	1	弱視教育担当教員等	40	37	37	37	
学校教育相談	1	学校教員・一般市民	60	140	80	76	
介護予防における筋トレマスター研修会	3	介護従事者・予定者・市町村職員・介護予防関係者等	120	152	145	143	
聴覚障害・発音指導研修講座	1	聾学校・難聴学級等教員	30	35	34	33	
LD,ADHD,高機能自閉症等,発達障害児の児童生徒等の特別支援教育	1	小中学校教員・養護学校教員等	120	239	157	144	
特別支援教育におけるニーズに基づいた授業づくりプロセス	1	特別支援教育教員等	25	33	30	30	
障害児に対する動作法実習	1	盲・聾・養護学校教員等	50	62	59	55	
軽度発達障害のある子どもの学習支援	1	小中学校教員・養護学校教員等	50	110	87	82	
静的弛緩誘導法による障害の重い子の成長・発達の援助	1	養護学校教員等	50	41	39	39	
盲・弱視児童生徒理科実験指導研修講座	1	盲学校・弱視学級教員等	15	18	18	18	
免許法認定公開講座「障害児教育の基礎理論」	2	盲・聾・養護学校教員等	260	392	264	255	
免許法認定公開講座「視覚障害児の指導法」	1	盲学校教員等	60	99	62	61	
免許法認定公開講座「聴覚障害児の指導法」	1	聾学校教員等	60	94	87	87	
免許法認定公開講座「運動障害児、知的障害児の指導法」	1	養護学校教員等	130	181	152	150	
免許法認定公開講座「視覚障害児の理解」	1	盲学校教員等	60	87	66	64	
免許法認定公開講座「聴覚障害児の理解」	1	聾学校教員等	60	106	93	92	
免許法認定公開講座「運動障害児、知的障害児の理解」	1	養護学校教員等	130	188	157	154	
盲学校療理科教員免許法認定講習	1	盲学校教員	60	47	47	43	
計	32		1,792	2,622	2,139	2,022	

ウ 教員研修センター共催講座

公開講座名	講座数	対象者	募集人数	応募者数	受講者数	修了者数	備考
キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修[基礎コース]	1	中・高等学校の進路指導担当者等	139	111	111	111	
計	1		139	111	111	111	

(2) 大学会館利用者数

施設名	回数	利用者数				主な利用内容
		学生	教職員	学外者	計	
ホール	144	13,942	830	4,545	19,317	式典等（5回）、音楽会等（34回） 映画会（3回）、学会（8回） シポジウム等（3回）、公開講演会（1回） 授業等（32回）、その他（58回）
講堂	86	31,321	2,222	4,321	37,864	式典等（5回）、音楽会等（6回） 映画会（2回）、公開講演会等（1回） 授業等（29回）、その他（43回）
国際会議室	140	5,300	2,141	3,970	11,411	国際会議等
特別会議室	139	2,758	1,419	2,642	6,819	学会等諸会議
第1～6会議室	678	20,115	2,509	6,127	28,751	学会等諸会議、学生健康診断
朝永記念室	22	24	8	197	229	見学等
レクリエーション室	89	319	281	120	720	職員の華道、茶道の講習会等
別館ホール	38	3,722	3,629	425	7,776	学生、教職員の作品展示会等
小計	1,336	77,501	13,039	22,347	112,887	
多目的ホール	28	2,361	860	3,779	7,000	学生、教職員の作品展示会等
ラウンジ	8	673	153	145	971	学生、教職員の作品展示会等
ギャラリー	6	1,468	577	2,159	4,204	学生、教職員の作品展示会等
マルチメディアルーム	103	1,076	553	2,530	4,159	見学者対応等
同窓交流室	83	625	363	2,153	3,141	元教職員等の交流
交流スペース	109	770	498	2,580	3,848	諸会議等
小計	337	6,973	3,004	13,346	23,323	
宿泊室（32室、46名）	292	0	520	4,517	5,037	講師等の宿泊
合計	1,965	84,474	16,563	40,210	141,247	

(3) 視察・来訪者

年・月	外国人視察・来訪者		国内の一般視察・来訪者	
	人数 (件数)	主な視察・来訪者	人数 (件数)	主な視察・来訪者
平成 18.4	14 (2)	スラナリー工科大学理事長一行（タイ） 浙江大学校務委員会主任（理事長）一行（中国）	617 (4)	福島県立磐城高等学校 1 年生 茨城高等専門学校 2 年生
平成 18.5	89 (4)	オクラホマ州立大学一行（米国） 済州科学高等学校一行（韓国） 嶺南大学学生一行（韓国）	831 (11)	筑波大学附属高等学校 2 年生 栃木県立栃木南高等学校 2 年生 山梨学院大学附属高等学校 2 年生
平成 18.6	89 (7)	タマサート大学一行（タイ） ミルピタス市民一行（米国） コーハット大学学長一行（パキスタン）	581 (12)	岡山県立新見高等学校 2 年生 東京成徳大学深谷高等学校 1・2 年生
平成 18.7	21 (7)	駐日フランス大使館科学技術担当官一行 東北師範大学大学院一行（中国） インドネシア教育大学学長一行	576 (7)	富山県立水橋高等学校 2 年生 埼玉県立浦和第一女子高等学校 PTA
平成 18.8	2 (1)	米国国立科学財団（NSF）一行	576 (11)	いわき秀英高等学校 1 年生 広島県立福山誠之館高等学校 2 年生
平成 18.9	5 (2)	グアテマラ共和国文部大臣一行 駐日メキシコ大使一行	171 (4)	栃木県立小山高等学校 PTA
平成 18.10	188 (7)	日本フルブライト基金米国教育者一行 北京師範大学副学長一行（中国） 京畿科学高等学校一行（韓国）	1,266 (24)	茨城県立牛久栄進高等学校 1 年生 栃木県立大田原高等学校 PTA 福島工業高等専門学校 2 年生
平成 18.11	66 (6)	オーストラリア教育・科学・訓練省一行 サンパウロ大学学長一行（ブラジル） モンゴル教育文化科学省副大臣一行	409 (11)	群馬県立桐生高等学校 1 年生 茨城県立緑岡高等学校 2 年生
平成 18.12	65 (6)	フーリエ大学副学長（フランス） キルギス共和国国家公務員庁副長官一行 タシケント国立東洋学大学学長一行（ウズベキスタン共和国） ホーチミン市医科薬科大学副学長一行（ベトナム）	650 (8)	群馬県立中央高等学校 1 年生 埼玉県立久喜北陽高等学校 1 年生
平成 19.1	103 (7)	韓国 Korea Research Foundation の産学連携関係者一行 国立全南大学校工科大学機械システム工学部学生一行（韓国） サマルカンド国立外国語大学学長一行（ウズベキスタン共和国）	80 (4)	熊本県立八代南高等学校 1 年生
平成 19.2	51 (5)	アフガニスタン女性教員研究員一行 タリン大学学長一行（エストニア共和国） 仁川大学法人化準備委員会一行（韓国）	39 (1)	茨城県立波崎柳川高等学校 1・2 年生
平成 19.3	29 (6)	駐日チュニジア共和国大使一行 国立清華大学学長一行（台湾） スース大学長、ボルジュ・セドリヤ・テクノパーク・センター長 一行（チュニジア共和国） シェフィールド大学一行（英国） サム・ラチュランギ大学学長一行（インドネシア共和国）	69 (2)	長野県立上田染谷丘高等学校理数科 1 年生
合計	722 (60)		5,865 (99)	

(4) 広報刊行物等

刊行物等名	内容	配布対象	編集・発行等
筑波大学概要(資料編)	大学全般の概要を統計的にまとめたもの	国立大学法人, 文部科学省, 教育関係機関, 来訪者等	総務・企画部広報課
リーフレット	大学全般の概要をまとめたもの	来訪者等	
筑波大学学報 (月刊, web版)	大学内の連絡事項を周知させ, 相互の事務連絡の緊密化を図ることを目的として, 関係法令, 学内規則, 人事異動等を掲載したもの	教職員等	
速報つくば(隔週刊)	教職員に対して教育・研究活動上必要な日常的情報及び福利厚生, 学内外行事等身近な情報の提供とその周知を図ることを目的とするもの	教職員, 文部科学省等	編集: 総務・企画部 発行: 筑波大学
筑波大学新聞(年8回)	大学内の意見, 情報の交流・伝達を主たる任務とし, 併せて大学文化の向上を図り, 文化活動を行うもの	教職員, 学生, 文部科学省, 教育関係機関等	筑波大学新聞編集委員会
広報誌「ツクバ系でいこう。」	新学群・学類の紹介	大学説明会参加者, 大学見学者, 高等学校等	広報戦略室
Outline of the University of Tsukuba Information materials (Data file)	外国人を対象として, 大学全般にわたって概要を統計的にまとめたもの(筑波大学概要の英語版)	教職員, 来訪者等	総務・企画部国際課
Guidance(年1回)	クラス担任教員・サークル顧問教員等教科以外の面で学生指導に必要な資料・情報を伝達することを目的とするもの	教職員	学生担当教員室
TSUKUBA Students (月1回)	大学教育活動及び学生生活に関する事項の学生への伝達周知を図るとともに, これからの事項に関する学生の意向を聴取・反映することを目的とするもの	教職員・学生	編集: 学生担当教員室 発行: 学生部
筑波大学附属図書館概要	図書館の現況・システム等の概要をまとめたもの	来訪者等	附属図書館
筑波大学附属図書館利用案内	図書館システムの特徴, サービスの概要, 利用方法の周知を目的とするもの	教職員, 学生, 来訪者等	
Outline of the University of Tsukuba Library	外国人を対象として, 図書館の現況・システム等の概要をまとめたもの	外国人留学生, 外国人来訪者等	
筑波大学附属病院概要	附属病院の理念, 目標, 特徴, 諸統計とその他関係事項を記載し, 病院の紹介, 案内を目的とするもの	国立大学附属病院, 見学者等	病院総務部総務課
病院ニュース(月刊)	病院業務に必要な情報及び院内外の行事等の情報を病院職員へ提供・周知することを目的とするもの	病院職員	
筑波大学附属病院臨床研修案内	附属病院初期研修の紹介, 案内を目的とするもの	初期研修希望者, 全国医学部学生, 病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育センター
つくば的研修生活	附属病院後期研修の紹介, 案内を目的とするもの	後期研修希望者, 全国医学部学生, 病院実習・見学者等	
現代文化公共政策専攻文化交流論分野パンフレット	分野紹介: 教員研究テーマ, 授業内容, 在学生の研究テーマ等(A4サイズの折り返し)	専攻説明会参加者, 関連大学, 筑波大学学生等	現代文化公共政策専攻文化交流論分野
現代文化公共政策専攻文化交流論分野ポスター	分野の入試案内(A3サイズ)	学内掲示, 関連大学	現代文化公共政策専攻文化交流論分野

刊行物等名	内容	配布対象	編集・発行等
社会学類案内誌 (社会学類への招待)	カリキュラム, 主専攻説明, 教員紹介, 学生生活, 卒業後の進路, 入試情報等	高等学校, 入学希望者	社会学類
筑波大学人文・文化学群 人文学類ご案内	人文学類についての概要等	全国高等学校, 大学説明会の参加者, 学内外からの送付希望者	人文学類
社会工学類	社会工学類の教育目的, 3つの主専攻紹介, 学生生活, 就職先等	高等学校及び大学説明会参加者等	社会工学類, 社会工学類長
国際総合学類案内誌 (明日のEXECUTIVE)	学類の紹介, カリキュラム, 就職先等	高等学校・高等専門学校及び大学説明会参加者等	国際総合学類, 国際総合学類長
情報科学類	履修の進め方と授業科目, 3つの主専攻紹介, 卒業研究テーマ, 卒業後の進路, 入学案内, 情報科学類Q & A, 先輩からのメッセージ, キャンパスライフ	高等学校・高等専門学校及び大学説明会参加者及び出前講義受講者	情報科学類長, 学類企画広報委員会
工学システム学類	学類のシステム, 特徴, 教育内容等	高等学校及び大学説明会参加者等	工学システム学類, 工学システム学類長
応用理工学類 新入生と保護者のための履修ガイドブック -入学から卒業まで-	大学での授業や単位に関する解説・手続方法	新入生・新入生保護者	工学基礎学類
応用理工学類パンフレット	応用理工学類の特徴, 組織とカリキュラム専攻・研究室紹介, 学生生活について等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	
システム情報工学研究科パンフレット	システム情報工学研究科の概要, 研究分野・授業担当教員, 入試情報等	学内関係部局, 関係機関(他大学・企業・高専等)	システム情報工学研究科
システム情報工学研究科経営・政策科学専攻パンフレット	専攻概要, 研究分野, 授業担当教員, 入試情報	学内外関係部局, 派遣先(地方自治体・民間企業), 他大学, 受験予定者等	経営・政策科学専攻
リスク工学専攻パンフレット	専攻概要, 研究活動情報等	大学, 高専, 企業等	リスク工学専攻
システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻パンフレット	コンピュータサイエンス専攻全般的案内等	受験希望者, 就職関連企業等	システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻
システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻専攻公開用リーフレット	コンピュータサイエンス専攻研究室案内等	受験希望者, 関係大学等	
専攻公開ポスター (3回)	専攻公開内容, 開催日時, 開催場所などの案内	国公立の大学, 大学院, 高専, および民間企業	知能機能システム専攻広報委員会
iit café ポスター (2回)	最新技術動向の講演を気軽に聞く会の開催案内, 講師紹介, 開催日時, 開催場所の案内	国公立の大学, 大学院, 高専, および研究機関	
システム情報工学研究科構造エネルギー工学専攻パンフレット	構造エネルギー工学専攻の案内と教員紹介	学内外関係部局, 受験予定者, 来訪者等	システム情報工学研究科構造エネルギー工学専攻
Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba, Vol. 1, 2007	地球進化科学関連の論文と2005年の活動状況等	国内外の大学や研究機関	地球進化科学専攻・学術図書印刷(株)

刊行物等名	内容	配布対象	編集・発行等
筑波大学生命環境科学研究科地球進化科学専攻平成17年度年次報告書	本専攻の教員，大学院生の教育・研究に係る活動状況	地球進化科学専攻教員	生命環境科学研究科地球進化科学専攻
筑波大学・生命環境学群生物資源学類	学類案内	全国高等学校，受験生，大学説明会参加者	生命環境学群生物資源学類広報委員会
教育学類案内	教育学類の目的，特徴，カリキュラム，入試，学生生活，卒業生の進路等についての説明	大学説明会参加者，関係高等学校等	人間学類教育学主専攻
心理学類案内	心理学類の目的，特徴，カリキュラム，入試，学生生活，卒業生の進路等についての説明	大学説明会参加者，関係高等学校等	人間学類心理学主専攻
障害科学類案内	障害科学類の紹介（教育目標，カリキュラム，履修モデル，教員，在学生・卒業生のメッセージ等）	高等学校，受験希望者，大学説明会参加者等	人間学類心身障害学主専攻
「障害科学」体験学習講座チラシ	高校生を対象にした，障害科学についての理解を深める体験学習講座の案内	高等学校	
人間学群2007案内	人間学群の誕生（新たな人間の理解と教育・支援を目指して），人間学群が目指す教育	高等学校，受験希望者，大学説明会参加者等	人間学類
人間学群・人間学類シラバス2007（教育学類・心理学類・障害科学類）	授業概要，目標，内容と進行スケジュール，参考図書，資料，成績評価方法等	学類関係教員，学類生等	
日本語・日本文化学類案内	学類教員一覧，学類のカリキュラム，卒業後の進路，チューター制度，入試情報・アクセス等	学類関係教員，新入生，大学説明会参加者等	日本語・日本文化学類長・江藤秀一編集・発行
日本語・日本文化学国際実地研修パンフレット	海外の実地研修校であるカタールニア大学，静宜大学，ボアジチ大学，リヨン第3大学リュブリヤーナ大学の実習風景の紹介等		
卒業生は今（大学院編）	大学院に在籍している本学類卒業生の学類・大学院志望理由，学類生時代の思い出，現在の研究内容，学類生・学類志望の高校生へのメッセージ		
涙と笑いの海外実習	海外の大学で日本語教師として教壇にたっている卒業生の学類生時代から現在の職を得るまでの体験談と現在の仕事についての感想	学類関係教員，新入生，大学説明会参加者等	日本語・日本文化学類発行 砂川有里子，一二三朋子，新井優子，一宮由布子 編
比較文化研究 第3号	学類教育に関連した教員・卒業生の研究論文，学類教育の方針に関する教員の意見，在学生あるいは高校生に対する参考文献の紹介等	学内外関係教員，学類学生，大学説明会参加者，国内国外関係教育機関，その他	比較文化学類
教育研究科案内	教育研究科紹介，各専攻・コースの紹介，研究分野・授業担当教員，修了後進路の情報等	学内外関係部局，研究科受験予定者等	教育研究科
教育研究科抄録集	教育研究科修士論文概要	学内外関係部局，研究科修了生	
Art & Design	芸術専門学群・芸術研究科・人間総合科学研究科（芸術関係）の案内	入学希望者等	芸術学系（広報・情報委員会）
筑波大学大学院案内 修士課程体育研究科	入学希望者への情報提供	入学希望者等	体育研究科広報委員会
筑波大学体育専門学群	入学希望者への情報提供	入学希望者等	体育専門学群広報委員会

刊行物等名	内容	配布対象	編集・発行等
Institute of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba, 2006	筑波大学体育系（体育科学系，体育専門学群，大学院，体育センター）の概要をまとめた英文パンフレット	外国人来訪者，学国の体育・スポーツ，健康等に関わる研究者および指導者	体育科学系
図書館情報メディア研究科パンフレット	図書館情報メディア研究科の教育研究分野・教員紹介・学位論文等・入学試験情報等	学内外関係部局，研究科入学希望者，来訪者等	図書館情報メディア研究科
計算科学研究センターパンフレット（和文・英文）	計算科学研究センターの概要説明等	大学・研究機関・来訪者等	計算科学研究センター
プラズマ研究センターパンフレット	プラズマの説明とプラズマ研究センターの沿革，組織，活動等の概要を紹介	国内外の関連機関，見学者等	プラズマ研究センター
TARA NEWS No.32～No.34	先端学際領域研究センターの広報誌として事業及び研究情報等を紹介するもの	関係機関等	先端学際領域研究センター
筑波大学先端学際領域研究センター平成17年度年報	先端学際領域研究センターの広報誌として事業，研究情報，活動報告及びプロジェクト終了報告をまとめたもの		
農林技術センター要覧	農林技術センターの沿革，組織，運営，教育，研究の活動の概要をまとめたもの	教職員，国立学校，来校者	農林技術センター
平成17年下田臨海実験センター年次報告書	センターの利用状況，教育研究環境および活動の紹介，海洋観測データ等	学内外関連部局，利用者等（オンラインでも公開）	下田臨海実験センター
外国人留学生のための筑波大学入学案内 Enrollment Guidebook for International Student University of Tsukuba 2007-2008	本学に入学を希望する外国の学生を対象に，入学方法，教育組織，教員の研究分野についてまとめたもの	本学に入学を希望する外国の学生，在外公館，外国の主要大学など	留学生センター
JUNIOR YEAR AT TSUKUBA PROGRAM 2007-2008	筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）の内容を簡潔にまとめたもの	本学に入学を希望する外国の学生，本学の協定校	
筑波大学入学案内	学群・学類の概要や入学試験についての案内	各都道府県教育委員会，高等学校，本学受験希望者，来訪者	アドミッションセンター
筑波大学AC広報（リーフレット）	AC入試についての説明		
産学リエゾン共同研究センター（ILC）パンフレット	センターの概要及び事業等を紹介	教職員，関係機関，企業・外国人見学者等	産学リエゾン共同研究センター
産学リエゾン共同研究センター（ILC）英文リーフレット	センターの概要及び事業等を紹介（英語版）		
産学リエゾン共同研究センター（ILC）リーフレット	センターの概要及び事業等を紹介（簡略版）	教職員，関係機関，企業等見学者等	
ILCニュース6号，7号	産学リエゾン共同研究センターの広報誌として事業及び研究情報等を紹介		
筑波大学教育開発国際協力研究センター（リーフレット）	センターの目的，組織，活動内容などをまとめたもの	国内外の関係機関及び来訪者等	教育開発国際協力研究センター

刊行物等名	内容	配布対象	編集・発行等
知的コミュニティ基盤研究センター年報 平成17年度	知的コミュニティ基盤研究センターの管理・運営、研究活動等をまとめたもの	関係機関等	知的コミュニティ基盤研究センター
筑波大学知的コミュニティ基盤研究センターパンフレット	筑波大学知的コミュニティ基盤研究センターの概要説明等	関係機関等	知的コミュニティ基盤研究センター
筑波大学知的コミュニティ基盤研究センターデジタルアーカイブシンポジウム：デジタルアーカイブとその長期利用に関する研究会講演資料とまとめ	筑波大学知的コミュニティ基盤研究センターデジタルアーカイブシンポジウムの講演資料等をまとめたもの		
筑波大学北アフリカ研究センター（和文、英文パンフレット）	センター設立の趣旨及び研究内容の概要	国内外の関係機関及び来訪者	北アフリカ研究センター
筑波大学北アフリカ研究センター（和文リーフレット）	北アフリカ研究センター教員及び共同研究員、客員共同研究員一覧		
附属学校教育局概要	附属学校教育局及び附属学校全般の概要を取りまとめたもの	学内関係部局、文部科学省、来訪者等	附属学校教育局
附属学校教育局広報誌ポローニア	附属学校の情報を広く理解されることを内容とした広報誌	学内外関係機関、文部科学省、来訪者等	
学校要覧	学校の沿革、教育目標、教育環境、年間行事の概要をまとめたもの	関係職員等	附属小学校
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程年間行事等の概要をまとめたもの	学校参観者等	附属中学校
所報	各教科・部局の研究報告・研究計画	学内関係部局	
指導計画	各教科・各学年間等の年間指導計画	教育実習生、学校参観者等	
学校要覧	学校の沿革、運営機構、教育計画、生徒指導、研究・教職活動等	来校者、研究協議会参加者、教育実習生	附属高等学校
学校案内	学校の教育方針、年間行事、生徒活動状況等	来校者、学校説明会参加者	
学校要覧	学校の沿革、教育方針、教育課程、年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局、関係教職員、来訪者等	附属駒場中・高等学校
学校案内	学校の教育方針、教育課程、年間行事、生徒活動状況等		
学校生活			
学校要覧	沿革概要、教育目標、教育課程、研究活動・年間行事計画等の学校概要をまとめたもの	学内外関係部局、関係教職員、来訪者等	附属坂戸高等学校
学校案内	教育課程・学校の特色・学校生活・入試情報などを写真を交えてまとめたもの	入学希望者、来訪者等	
学校要覧	教育目標と方針、沿革、教育課程、年間計画などの学校の概要	来校者、附属学校教育局、全国各盲学校、関係各機関	附属盲学校
学校案内	学校全体の簡単な紹介と各部科の指導方針、教育課程、卒後の進路などの紹介	入学希望者、全国各盲学校、各関係機関	

刊行物等名	内容	配布対象	編集・発行等
教育相談・支援パンフレット	小学部の教育相談，通級や訪問による支援の紹介	通常学校，通常学校に在籍する視覚障害児の保護者，教育委員会等	附属盲学校
育児学級パンフレット	乳幼児教育相談で行われている育児学級の紹介	視覚障害乳幼児の保護者，幼稚園，保育園，家庭支援センター，各関係機関	
サポーターブック	通常の学級に在籍している視覚に障害のあるこどものサポート	通常学校，通常学校に在籍する視覚障害児の保護者，ボランティア	
学校要覧	学校の沿革，教育課程等学校の概要をまとめたもの	各種関係機関・来訪者等	附属聾学校
専攻科パンフレット	高等部専攻科3科の教育内容を紹介したもの	全国聾学校，各種関係機関等	
乳幼児教育相談パンフレット	幼稚部が行う聴覚障害乳幼児に対する教育相談の案内	近隣医療機関等	
学校案内パンフレット (和文，英文，中，韓，スペイン)	学校の沿革，教育課程等学校の概要をまとめたもの	諸外国視察訪問者，第9回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議・第40回全日本聾教育研究大会（関東大会）参加者	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，来訪者等	附属大塚養護学校
学校要覧	学校の沿革，教育方針・内容，研究活動，その他各種資料	学内関係者，関係教職員，教育委員会，公立肢体不自由養護学校	附属桐が丘養護学校
学校案内	学校の内容（年間行事，教育課程）の紹介	学校参観者	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，組織，幼児児童，寄宿舎，施設の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，来訪者等	附属久里浜養護学校
学校案内	学校の内容（沿革，特色，施設・設備，早期教育相談）の紹介		
理療科教員養成施設概要	理療科教員養成施設の沿革，教育課程等の概要をまとめ，理療臨床部の治療を紹介したもの	学内関係部局，文部科学省，都道府県庁，全国盲学校等視覚障害関係機関，全国鍼灸関係専門学校，来訪者等	理療科教員養成施設

8 医療・保健関係

(1) 附属病院

ア 診療科・診療グループ構成

(平成19年3月1日現在)

診療科	診療グループ	延従事者	診療科	診療グループ	延従事者
内科	循環器(内)	14	脳神経外科	脳神経(外)	8
	消化器(内)	12	整形外科	整形	11
	呼吸器(内)	9	泌尿器科	腎泌尿器(外)	8
	腎泌尿器(内)	8	眼科	眼	7
	内分泌代謝(内)	8	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉	6
	膠原病リウマチアレルギー(内)	5	産科・婦人科	婦人・周産期	13
	血液	11	麻酔科	麻酔	12
	保健衛生外来	6	歯科口腔外科	歯・口腔	4
	細菌学的診断(感染症)	2	(診療科共通)	集中治療	6
	総合	9		病理学的診断	11
	遺伝	8		臨床病理	6
	睡眠呼吸障害	3	合計		287
神経内科	脳神経(内)	7			
精神科・神経科	精神神経	9			
小児科	小児(内)	15			
皮膚科	皮膚	6			
放射線科	放射線腫瘍	8			
	放射線診断・I V R	11			
外科	循環器(外)	8			
	消化器(外)	11			
	呼吸器(外)	5			
	乳腺・甲状腺・内分泌(外)	5			
	小児(外)	10			
	形成	4			
	救急	1			

イ 業務従事者数（実数）

（平成19年3月1日現在）

職 種		人 数
教 員	基 礎 医 学 系	8
	臨 床 医 学 系	226
	社 会 医 学 系	7
	心 身 障 害 学 系	2
	体 育 科 学 系	4
	小 計	247
レ ジ デ ン ト	181	
薬 剤 師	32	
看 護 職 員	488	
診 療 放 射 線 技 師	25	
臨 床 検 査 技 師	35	
歯 科 技 工 士	2	
理 学 療 法 士	3	
作 業 療 法 士	3	
栄 養 士	5	
臨 床 工 学 技 士	5	
医 療 技 術 職 員	5	
事 務 職 員	80	
給 食 員	16	
機 器 運 転 要 員	3	
そ の 他	1	
合 計	1,131	

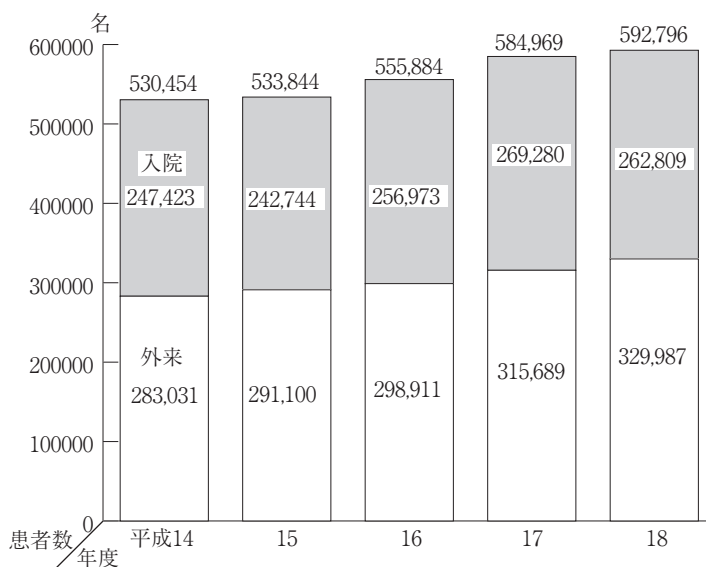
エ 受託実習生等受入数

区 分	受 託 実 習 生	病 院 研 修 生
臨 床 検 査 関 係	2	9
放 射 線 関 係	21	0
薬 剤 関 係	25	6
看 護 関 係	155	4
理 学 療 法 関 係	24	5
栄 養 士 関 係	8	1
合 計	235	25

ウ 診療実績

区 分	件 数	備 考	
患 者 数	外 来	329,987	1日平均 1,347名（診療245日）
			新 来 20,639名
	入 院	262,809	1日平均 720名（病床800）
			稼働率 90.0%
			新 入 院 12,222名
			退 院 12,287名
計	592,796		
臨 床 検 査	3,349,732		
X 線	97,841		
調 剤 処 方	529,974	処方延患者 215,208名	
手 術	6,371		
麻 酔	6,873		
分 娩	756	（死産を除く。）	
死 亡	270	病理解剖 39件（14.4%）	

【患者の推移】



オ ボランティア受入状況

活 動 内 容	人 数
総 合 案 内	4
成 人 病 棟	21
小 児 病 棟 （読み聞かせ14名を含む）	29
合 計	54

(2) 保健管理センター

ア 保健管理センター勤務職員数

職 種		人数
教 員	内 科	3
	整 形 外 科	1
	眼 科	0
	精 神 科	2
	婦 人 科	0
	歯 科	0
	学 生 相 談	3
	小 計	9
薬 剤 師	1	
看 護 職 員	6	
診 療 放 射 線 技 師	1	
臨 床 検 査 技 師	0	
歯 科 衛 生 士	1	
栄 養 士	0	
事 務 職 員	2	
合 計		20

イ 利用者数

事 項 利用者	一般定期 健康診断	その他の 健康診断	診療及び 健康相談	栄養相談	予防接種	学生相談	精神衛生 相 談	救護等 その他	計
学 群 学 生	8,994	296	4,352	36	1,181	1,734	1,477	6,379	24,449
大 学 院 生	3,693	875	1,202	8	9	916	945	4,546	12,194
研 究 生	325	9	163	1	0	41	25	0	564
職 員	4,364	1,402	1,841	85	545	94	319	171	8,821
そ の 他	75	119	134	0	54	0	0	42	424
合 計	17,451	2,701	7,692	130	1,789	2,785	2,766	11,138	46,452

(注1) 一般定期健康診断、学生相談、精神衛生相談における利用者区分の詳細については、後掲の項目参照。

(注2) 救護等その他の内容は、入試・各種大学行事等における救護、入学志願者等の健康診断書の書類審査、健康診断書の発行件数等について計上。

(注3) 利用者のその他は、2学期入学者、理療科教員養成施設の学生、研究員、外部者等。

ウ 一般定期健康診断受診内訳

区 分		在籍者数	受診者数	未受診数	受診率(%)	
学群学生	第一学群	人 文 学 類	556	474	82	85.3
		社 会 学 類	486	382	104	78.6
		自 然 学 類	931	829	102	89.0
	第二学群	比 較 文 化 学 類	425	374	51	88.0
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	209	184	25	88.0
		人 間 学 類	548	491	57	89.6
		生 物 学 類	372	343	29	92.2
		生 物 資 源 学 類	579	541	38	93.4
	第三学群	社 会 工 学 類	582	503	79	86.4
		国 際 総 合 学 類	438	339	99	77.4
		情 報 学 類	452	408	44	90.3
		工 学 シ ス テ ム 学 類	667	580	87	87.0
		工 学 基 礎 学 類	574	469	105	81.7
	医学専門	医 学 類	610	544	66	89.2
		看 護 ・ 医 療 科 学 類	470	442	28	94.0
		体 育 専 門 学 群	1,062	999	63	94.1
		芸 術 専 門 学 群	507	442	65	87.2
		図 書 館 情 報 専 門 学 群	707	650	57	91.9
		小 計	10,175	8,994	1,181	88.4
大学院生	修 士 課 程	1,320	902	418	68.3	
	博 士 課 程	4,492	2,791	1,701	62.1	
	小 計	5,812	3,693	2,119	63.5	
研究生	外 国 人 留 学 生	409	291	118	71.1	
	日 本 人	282	34	248	12.1	
	小 計	691	325	366	47.0	
職員	常 勤 職 員	4,106	3,667	439	89.3	
	非 常 勤 職 員	761	697	64	91.6	
	小 計	4,867	4,364	503	89.7	
そ の 他	76	75	1	98.7		
合 計		21,621	17,451	4,170	80.7	

(注) 在籍者数は、健康診断実施時の数である。

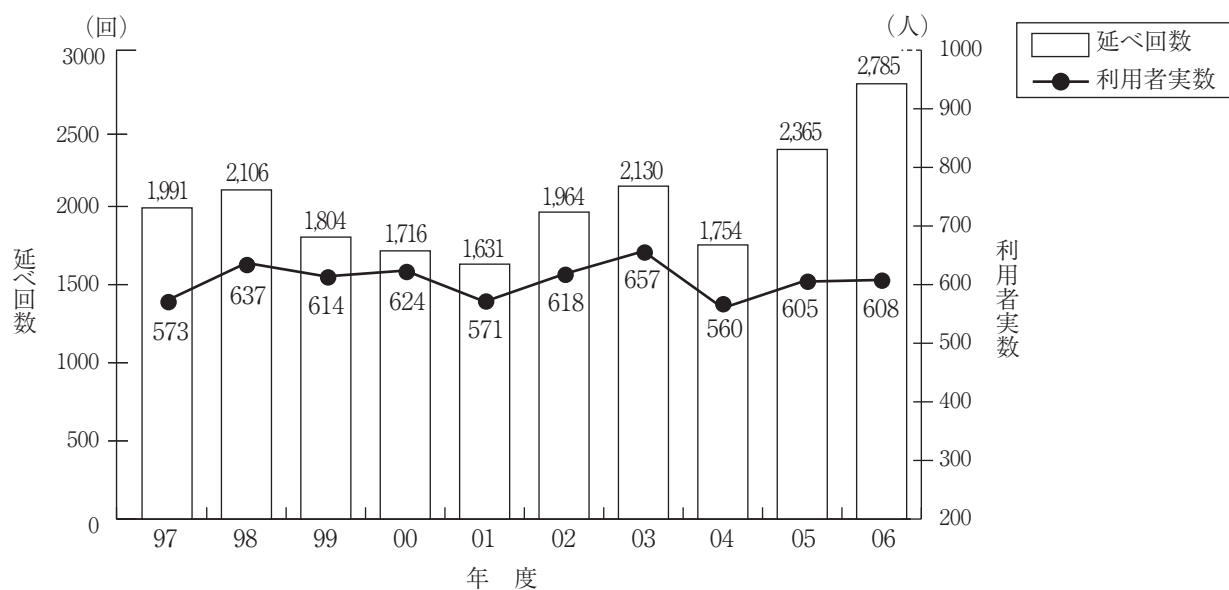
工 学生相談利用状況

学生相談内訳

区 分		修学	進路	友人関係	異性	結婚	家庭	情緒性格	人生問題	経済	住居	その他の問題	UPI*呼出面接	合計	実数	
学群学生	第一学群	人文学類	6	8	1			98				21	5	139	34	
		社会学類	5	1		2		22				10	6	46	23	
		自然科学類	2	8	3	19		128				25	14	199	42	
	第二学群	比較文化学類	4	2	1	2		71				3	43	5	131	33
		日本語・日本文化学類	28					13					7	1	49	6
		人間学類	8	4	4			170					24	3	213	38
		生物学類			2			2	59				11	4	78	16
		生物資源学類	21			1		66					18	7	113	33
	第三学群	社会工学類	6					36					73	4	119	17
		国際総合学類	27	4				32				1	9	9	82	24
		情報学類	1	4	2	31		77					4	4	123	16
		工学システム学類	3					13					7	7	30	18
		工学基礎学類	12					11					13	4	40	19
	医学	医学類	1	2				29					14	1	47	13
		看護・医療科学類*		1				8					5	6	20	12
	体育専門学群							27					20	6	53	19
	芸術専門学群	9		2				37					38	1	87	20
	図書館情報専門学群	66	2		10		2	49				1	24	11	165	40
	小計	199	36	15	65		4	946				5	366	98	1,734	423
大学院生	修士課程	36	3		10	1	72					32		154	28	
	博士課程	142	59	8	8	1	1	422				121		762	111	
	小計	178	62	8	18	2	1	494				153		916	139	
研究生	1	7					33							41	3	
その他	5						45				1	43		94	43	
合計	383	105	23	83	2	5	1,518				6	562	98	2,785	608	
実数	69	27	11	13	2	2	171				4	211	98	608		

(*) U P I (University Personality Inventory) とは、大学生の心の健康調査をいう。

学生相談室利用者数の推移



オ 精神衛生相談利用状況

(ア) 精神衛生相談内訳

区 分		延 数	実 数	
学 群 学 生	第一学群	人文学類	112	17
		社会学類	92	16
		自然科学類	111	20
	第二学群	比較文化学類	108	17
		日本語・日本文化学類	31	5
		人間学類	180	22
		生物学類	111	12
		生物資源学類	87	15
	第三学群	社会工学類	102	13
		国際総合学類	36	10
		情報学類	75	10
		工学システム学類	28	11
	医学専攻	工学基礎学類	37	11
		医学類	71	16
		看護・医療科学類	26	10
		体育専門学群	40	13
		芸術専門学群	81	13
		図書館情報専門学群	149	25
		小 計	1,477	256
大学院生	修士課程	172	27	
	博士課程	773	92	
	小 計	945	119	
	研 究 生	25	3	
	そ の 他	319	40	
	合 計	2,766	418	

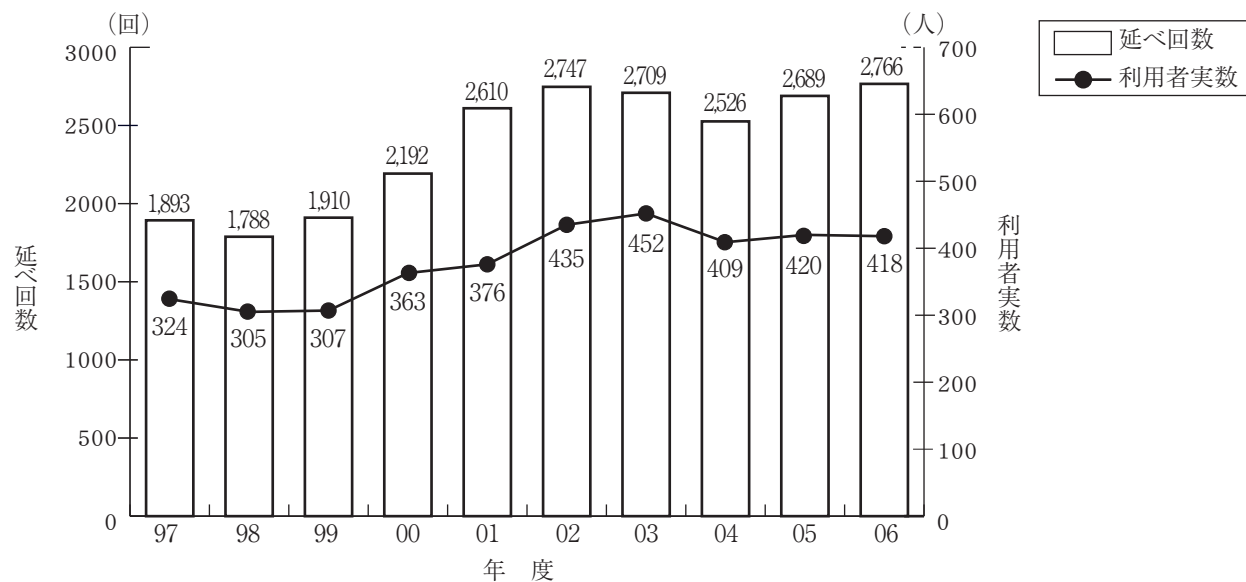
(注) その他は教職員、家族等である。

(イ) 学生の診断別件数

診 断 名	実 数
統合失調症	50
躁うつ病	81
神経症(抑うつ神経症, 適応障害を含む)	130
その他の精神病状態	1
適応障害	2
人格障害	13
不眠症	30
心身症	4
摂食障害	15
てんかん	0
その他	5
相談	5
UPI呼出面接	38
診断書	1
合 計	375

(注) 左表のうち、研究生とその他の件数を除く実数である。
UPI (University Personality Inventory) とは、大学生の心の健康調査をいう。

精神衛生相談利用者数の推移



9 附属図書館関係

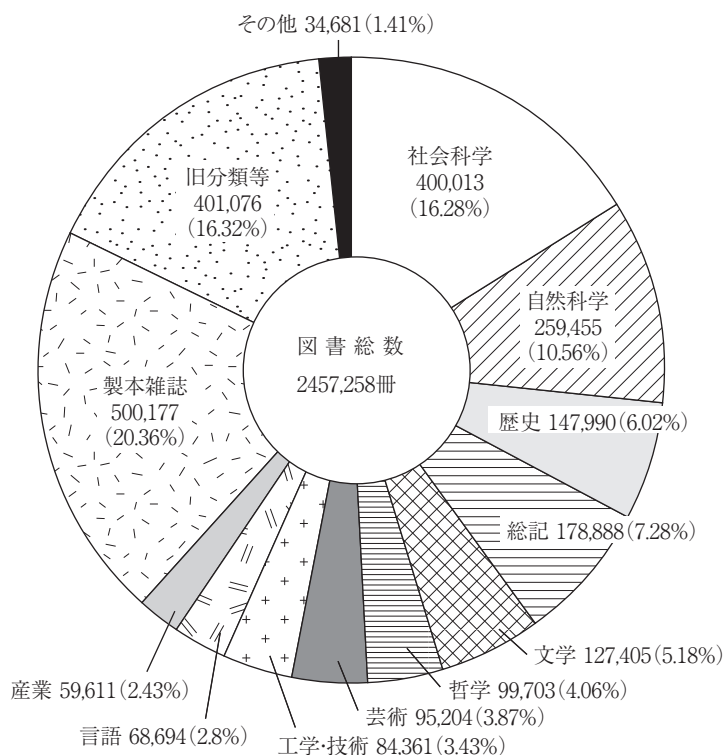
(1) 蔵書数等

ア 蔵書数

種別	平成18年度受入数		平成18年度除却数		総蔵書数	
図書	和書	22,918 (73.6%)	31,142冊 (前年比0.90)	0	0冊	1,469,340 (59.8%)
	洋書	8,224 (26.4%)		0		987,918 (40.2%)
						2,457,258冊

種別		平成18年度継続受入タイトル数		所蔵タイトル数	
雑誌	和雑誌	8,001 (64%)	12,565種 (前年比0.997)	13,827 (60%)	23,001種
	洋雑誌	4,564 (36%)		9,174 (40%)	

イ 分野別蔵書 (図書) 構成 (日本十進分類法による)



ウ 電子図書館コンテンツ数

			平成18年度	累積登録数
全文画像情報登録数	学内生産資料	学位論文	116	1,446 (件)
		研究成果報告書	53	570 (件)
		研究紀要等	0	56 (件)
	学内収集資料	貴重書 (高精細)	14	646 (件)
		貴重書 (モノクロ)	497	6,990 (件)
電子ジャーナルタイトル総数 (平成18年度末現在)			11,264 (タイトル)	
学術論文情報データベース総数 (平成18年度末現在)			63 (タイトル)	

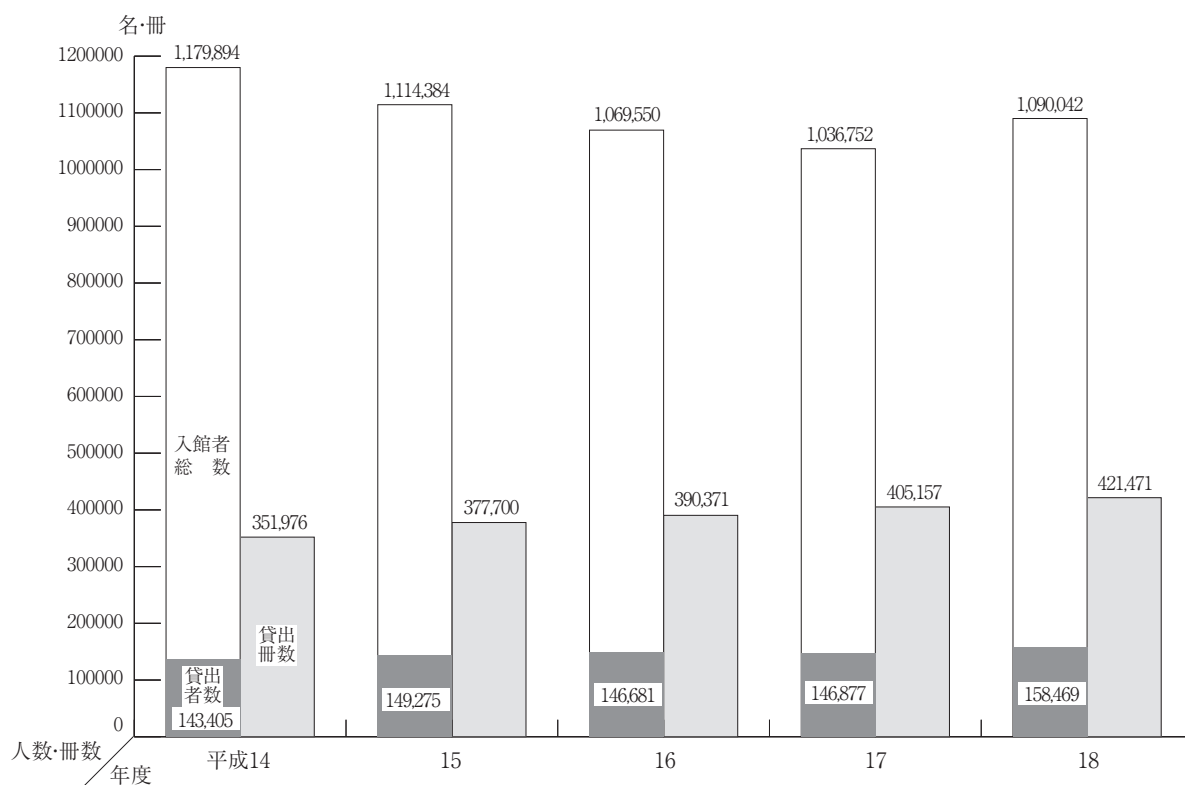
(2) 利用状況

ア 利用者数等

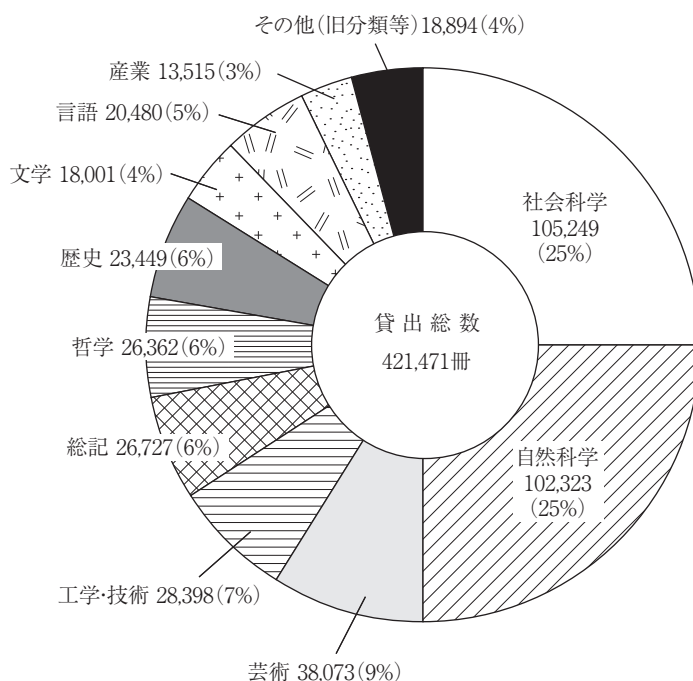
種別	利用状況			館別内訳					
	利用数		前年比	中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館	
入館者総数	開館 1日平均	1,090,042名 324日 3,364名	1.05	644,041 (59%)	174,926 (16%)	184,401 (17%)	62,384 (6%)	24,290 (2%)	
図書貸出利用者数	学群学生	77,437	158,469名 1日平均 489名	1.00	108,692 (68%)	18,521 (12%)	17,090 (11%)	9,457 (6%)	4,709 (3%)
	大学院生	58,108							
	教職員	16,879							
	その他	6,045							
図書貸出冊数	学群学生	174,795	421,471冊 1日平均 1,301冊	1.04	299,408 (71%)	51,000 (12%)	37,113 (9%)	22,131 (5%)	11,819 (3%)
	大学院生	166,275							
	教職員	48,532							
	その他	31,869							
その他の利用件数	視聴覚資料	AV資料	5,482件	1.11	3,633	577	1,217	43	12
		マイクロ資料	1,607件	0.78	1,450	146	---	11	---
	セミナー室	6,971件	1.34	5,041	765	1,088	77	---	
	研究個室	11,661件	0.90	10,570	253	838	---	---	
対面朗読室	113件	0.95	113	---	---	---	---		

(注) 入館者総数には、学外者の閲覧(37,515)及び見学(6,566)を含む。

イ 入館者総数等の推移



ウ 分野別貸出冊数（日本十進分類法による）



(3) 各種サービス実施状況

種 別	サービス状況			館別内訳					
	サービス件数	前年比		中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館	
レファレンスサービス	利用関係	14,361	40,596件	0.95	20,798 (51%)	5,380 (13%)	6,635 (16%)	1,413 (4%)	6,370 (16%)
	資料関係	26,145							
	事実関係	90							
学内文献複写サービス (マイクロフィルム複写を含む)		2,858,903件	0.92	1,916,647 (67%)	268,224 (9%)	383,307 (14%)	85,885 (3%)	204,840 (7%)	
学外相互利用サービス(件数)	依頼	20,534	27,263件	0.89	-	-	-	-	-
	提供	6,729							
新着雑誌目次複写サービス		32種 (4専攻等)	0.19	-	-	-	-	-	

(注) 1. 利用関係は、オリエンテーション及び講習会を加算した件数である。

2. 学外相互利用サービスは、国内外諸機関図書館等との文献複写、図書貸借、入館利用等である。

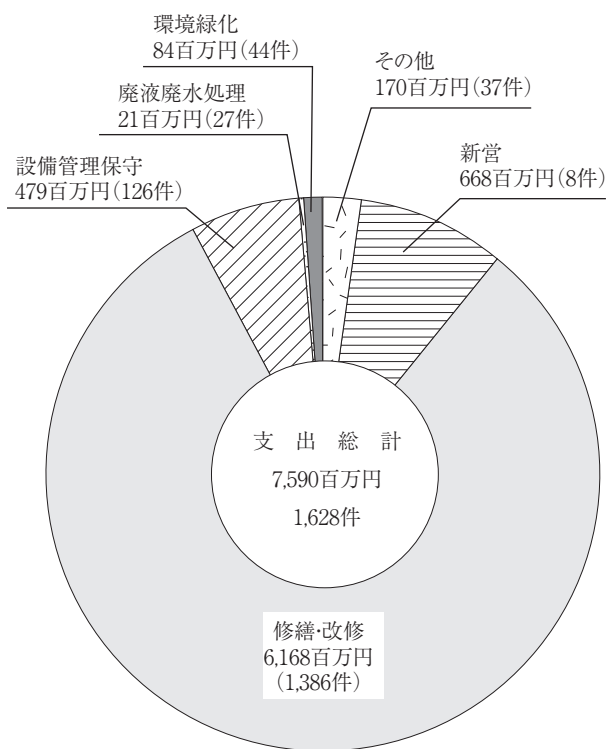
10 施設・環境関係

(1) 平成18年度施設整備状況

名 称	予算年度	構造階数	建築面積	延面積	完成日	備 考
体芸中央棟改修工事	17補正				H19.3.30	
工学系F棟等アスベスト対策工事	17補正				H19.3.30	
第一学群G棟等アスベスト対策工事	17補正				H19.3.30	
第二学群機械室棟等変電設備改修その他工事	17補正				H19.3.20	
体芸中央棟改修機械設備工事	17補正				H19.3.30	
一の矢学生宿舎21号棟等アスベスト対策工事	17補正				H19.3.30	
体芸中央棟改修電気設備工事	17補正				H19.3.30	
中央機械室高温水ボイラ設備改修工事	18学内予算				H18.12.25	
第一学群E棟等改修工事	17補正				H19.3.30	
第一学群D棟冷熱源設備改修その他工事	17補正				H19.3.9	
一の矢学生宿舎32号棟等外壁改修工事	17補正				H19.3.30	
本部棟等冷熱源設備改修工事	17補正				H19.3.30	
合宿所アスベスト対策工事	17補正				H19.3.30	
第一学群E棟等改修機械設備工事	17補正				H19.3.30	
大学会館展示室その他改修機械設備工事	17補正				H19.3.30	
追越学生宿舎共用棟(保育所)改修工事	18単				H18.11.7	
第一学群E棟等改修電気設備工事	17補正				H19.3.30	
工学系F棟等照明設備その他改修工事	17補正				H19.3.30	
大学会館改修工事	17補正				H19.3.30	
附属久里浜養護学校車寄せ等改修工事	18単				H19.2.28	
第一学群D棟等改修機械設備工事	17補正				H19.3.30	
第一学群D棟等改修工事	17補正				H19.3.30	
合宿所改修機械設備工事	17補正				H19.3.30	
(中地区等)構内防災設備改修工事	18単				H19.3.30	
一の矢学生宿舎11号棟等外壁その他改修工事	17補正				H19.3.30	
第一学群G棟等照明設備その他改修工事	17補正				H19.3.30	
第二学群機械室棟等アスベスト対策工事	17補正				H19.1.31	
第二学群E棟機械室チリングユニット等改修工事	18単				H19.2.9	
追越学生宿舎共用棟(保育所)改修機械設備工事	18単				H18.11.7	
大学会館展示室その他改修電気設備工事	17補正				H19.3.30	
附属高等学校校舎外壁改修工事	17補正				H19.3.30	
一の矢学生宿舎21号棟等照明設備その他改修工事	17補正				H19.3.30	
附属桐が丘養護学校(入院部)耐震改修その他工事	17単				H18.8.31	
追越学生宿舎共用棟外壁塗装他改修工事	17補正				H19.3.30	
講堂等屋上防水改修他工事	18単				H19.3.30	
合宿所電気設備改修工事	17補正				H19.3.30	
遺伝子実験センター特定網室温室取設工事	外部資金				H19.2.28	
第一学群D棟等改修電気設備工事	17補正				H19.3.30	
体芸車庫改修工事	17補正				H18.12.22	
第一学群E棟改修エレベーター設備工事	17補正				H19.3.30	
遺伝子実験センター圃場取設工事	外部資金				H18.8.31	
環境整備事業 ①サイン書き換, ②樹木強剪定, ③支障樹木伐採処理, ④害虫防除, ⑤道路路面清掃, ⑥ペグストリアンタイル破損補修, ⑦U字側溝揚泥清掃, ⑧排水桝詰まり清掃, ⑨透水管破損地盤陥没補修 その他工事 1,353件						

(注) 上表は、文教施設整備事業及び主な営繕工事を示す。ただし、設備保守管理、廃液廃水処理、緑化保全を含まない。

平成18年度 施設関係事業構成



【中地区】

計算科学研究センター（増築）
外観



【中地区】

共同利用棟 A 外観



【中地区】

室温6 外観



【中地区】

陸域環境センター実験棟
外観



【南地区】

総合交流会館 外観



【西地区】

共同利用棟 B 外観



【南地区】

5 C棟（講義室）

改修後 内観



【中地区】

1 E棟（2階学生控室）

改修後 内観



【中地区】

1 E棟（102室）

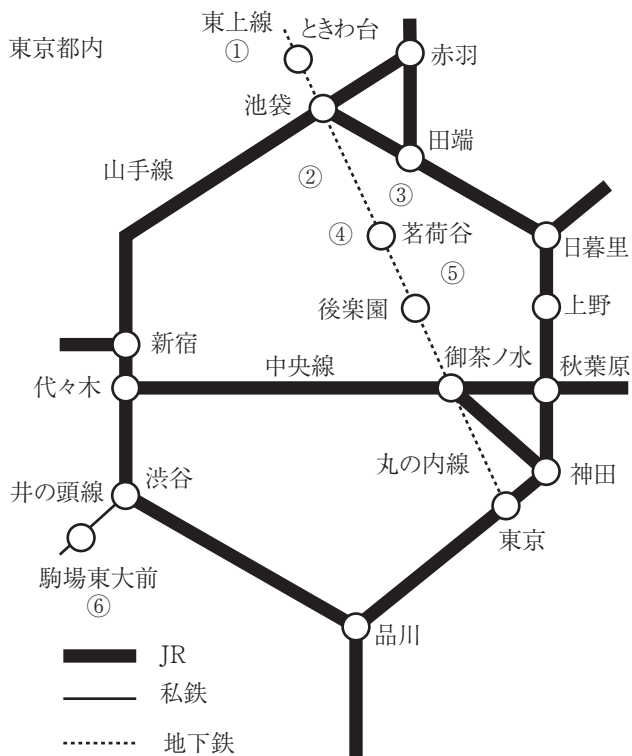
改修後 内観



(2) 施設所在地

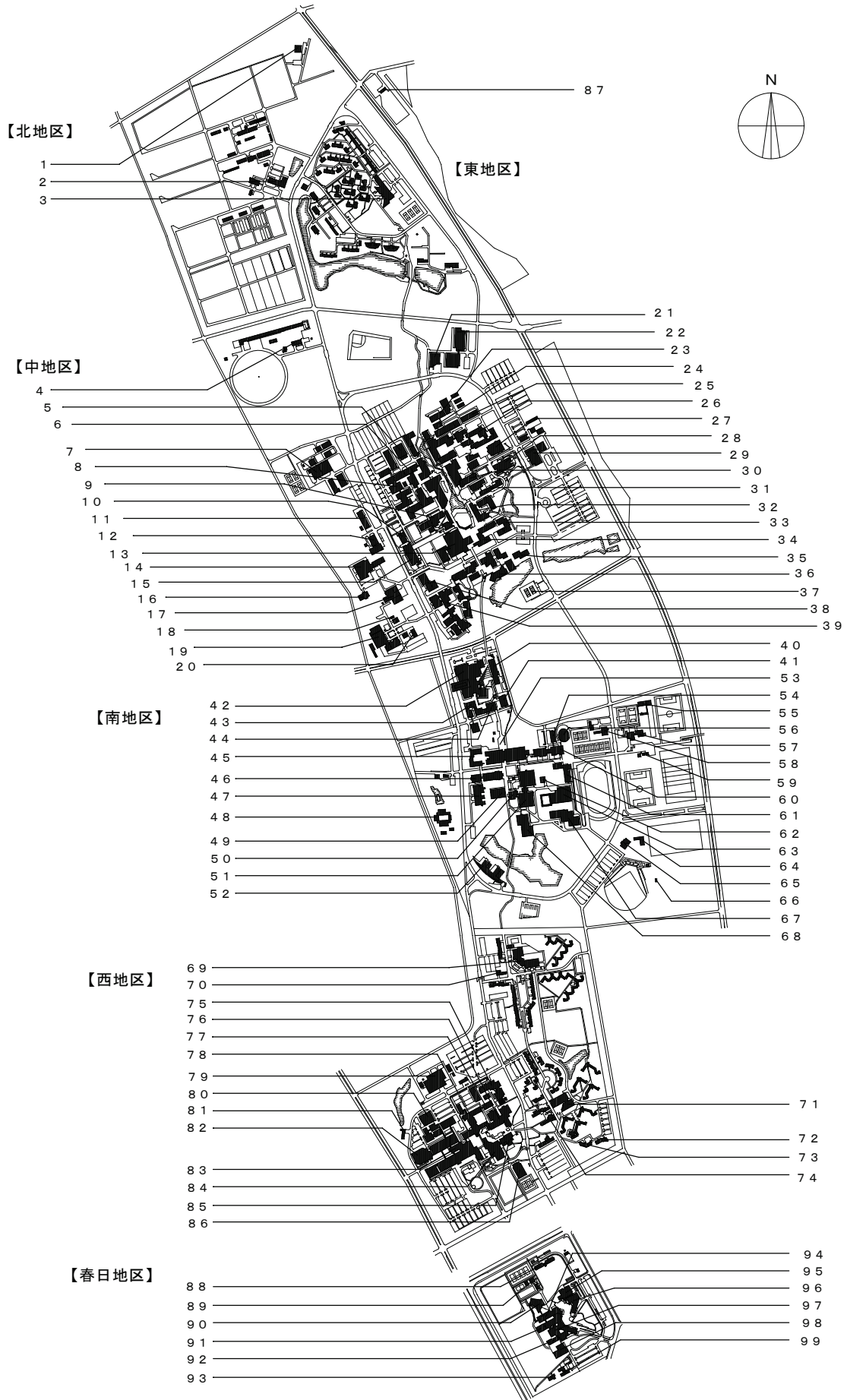


- ①石打研修所
- ②菅平高原実験センター
- ③八ヶ岳演習林
- ④附属坂戸高等学校
- ⑤戸田艇庫・合宿所
- ⑥附属聾学校
- ⑦山中共同研修所
- ⑧井川演習林
- ⑨下田臨海実験センター
- ⑩館山研修所
- ⑪附属久里浜養護学校



- 東京都内
- ①附属桐が丘養護学校
 - ②附属盲学校
 - ③附属学校教育局，大学研究センター
理療科教員養成施設，附属小学校
大学院夜間修士課程，博士課程
 - ④附属中学校・高等学校
 - ⑤附属大塚養護学校
 - ⑥附属駒場中学校，附属駒場高等学校

(3) 大学構内施設配置図



(4) 施設整備状況

地 番 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
【北地区】			m ²	m ²		
1	(旧) 管理事務所・倉庫	鉄骨1階, 他	369	369	45,47	
2	農林技術センター・農場施設	鉄筋2階, 他	8,805	9,202	48,49,51,52,56,67,平2,16	車庫含
3	一の矢学生宿舎, 同共用棟	鉄筋4・5・8階, 他	11,517	40,467	51,51・52,61・62,平2,5,8・9	1,466戸 (定員1795)
【中地区】						
4	陸域環境研究センター	鉄筋2階, 鉄骨2階, 鉄骨1階	2,617	2,807	51,平18	
5	第3体育館	鉄骨1階	1,224	1,219	54	
6	第3エリア	鉄筋3・4・5階	10,677	38,987	51・52,52・53,58,平5・6,7・8	
7	プラズマ研究センター	鉄骨鉄筋3階・地下1階, 他	3,150	6,432	55・56,62,平8	
8	工学系学系棟	鉄骨鉄筋12階・地下1階, 他	6,245	32,186	52・53,53,53・54,平2,3,5・6	
9	理科系修士棟	鉄筋5階	2,545	8,473	51,53,57	
10	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	鉄筋4階	527	2,017	平7・8	
11	研究基盤総合センター(工作部門)	鉄筋1階, 鉄骨1階	898	889	52,58	
12	研究基盤総合センター(低温部門)	鉄筋1階	1,532	1,460	51	
13	中央図書館	鉄筋5・6階	4,942	19,092	52・53,平3,5・6	
14	研究基盤総合センター(応用加速器部門) ・共同研究棟C	鉄筋9・3階	2,483	4,908	48・49,52	
15	総合研究棟B	鉄骨鉄筋12階・地下1階	1,816	17,641	平15	
16	研究基盤総合センター(分析部門)	鉄筋2階	495	819	52	
17	研究基盤総合センター(アウト-プ部門)	鉄筋2階	1,859	2,588	52,56	
18	水銀廃棄物保管庫	鉄骨1階	121	119	60	
19	中央機械室(中)	鉄筋2・3階	3,152	5,474	48・49,50,平3	
20	無機系廃液処理施設	鉄筋2階, 鉄骨1・2階, 他	458	648	50,55,57	
21	産学リエゾン共同研究センター	鉄筋3階	1,002	3,056	平15	
22	先端学際領域センター	鉄筋2・3階	3,925	6,215	平7・8,8・9	
23	遺伝子実験センター・温室	鉄筋2・4階,鉄骨1階	2,166	4,611	58,60,平13・15・17・18	
24	生物・農林R I 研究棟	鉄筋2階	352	580	58	
25	バイオシステム研究科棟	鉄筋5階	827	4,018	平7・8	
26	生物・農林学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	4,659	23,381	50・51,52,52・53,平8・9	
27	第1体育館	鉄骨1階	1,552	1,541	51	
28	総合研究棟A	鉄骨鉄筋7階	1,662	9,286	平14	
29	本部庁舎	鉄骨鉄筋8階, 他	3,340	9,877	50,51,57	車庫等含
30	第2エリア	鉄骨鉄筋2・3・5階, 他	10,082	29,259	49・50,50・51,60,62	
31	文科系修士棟	鉄筋4階	1,738	6,235	50,53	
32	人間系学系棟	鉄筋5階	3,514	12,026	51・52,53・54	
33	共同研究棟A・共同利用棟A	鉄筋3・6階	1,376	5,785	54・平18	
34	人文社会学系棟	鉄骨鉄筋8階	2,814	14,416	50・51,平3	
35	文科系サークル館	鉄筋3階	805	2,061	50,53	
36	第1エリア	鉄筋3・4・5階, 他	9,148	24,711	48・49,49・50,61	
37	実験廃水処理施設(中)	鉄筋1階, 他	2,061	2,061	50	
38	計算科学研究センター	鉄筋1・3階	1,535	3,075	平4・5・6・18	
39	自然科学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	5,098	21,055	49,49・50,51・52	
【南地区】						
40	大学会館	鉄筋4階	5,315	11,890	49・50,57・58,59	
41	保健管理センター	鉄筋2階	667	1,186	48,49	
42	講堂・留学生センター・総合交流会館	鉄骨鉄筋4階,鉄骨2階	4,360	5,908	53・54,平18	

地 番 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積	延面積	整備年度	備 考
			m ²	m ²		
43	学術情報メディアセンター	鉄筋2・3・4階・地下1階, 他	1,761	5,202	49・50,54,平5,5・6	
44	外国語・学術情報メディアセンター	鉄筋5階	1,589	5,253	50	
45	芸術学系棟・建築デザイン実習棟	鉄筋6階,木造1階	1,335	5,513	51・52,平17	
46	6A棟・6B棟	鉄筋4階	2,237	7,433	50,57	
47	芸術学系棟(工房)	鉄筋2階	1,638	2,055	51・52	
48	開学記念館	木造1階	991	928	50	
49	体芸図書館	鉄骨4階, 他	1,059	3,516	47・48,平7・8	
50	体芸食堂	鉄筋3階	677	1,214	48	
51	総合体育館	鉄骨鉄筋4階	3,192	6,280	47・48	
52	総合研究棟D	鉄骨鉄筋7階	2,470	15,108	平15	
53	5C棟・建築デザイン実習棟	鉄骨鉄筋6階・地下1階,鉄骨1階	4,279	18,090	47・48,平4・5,5・6,平17・18	
54	共同研究棟B	鉄筋2階	515	1,000	52	
55	弓道場	鉄骨1階	591	577	49,55～57	
56	体育総合実験棟	鉄筋3階	1,679	3,508	平15	
57	合宿所	鉄骨鉄筋2階	791	1,497	47	
58	(旧)臨時庁舎・車庫	鉄骨2階・1階	646	767	48	
59	体育グラウンド施設				46・47,48,57	
60	体育科学系棟	鉄筋6階	2,050	10,695	49,52・53	
61	体育センター・体育系サークル館	鉄筋2階	1,936	3,111	48,49,51,平2	
62	サイクリング実習棟	鉄骨1階	267	249	62	
63	屋内プール	鉄筋2階	2,497	2,778	53	
64	課外活動練習施設	鉄骨1階	527	414	61	
65	クラブハウス	鉄筋2階	381	500	55	
66	野外活動実習管理棟	木造2階	48	69	平15	
67	武道館	鉄筋2階	2,376	4,611	52	
68	球技体育館	鉄骨1階	2,021	2,011	53	
【西地区】						
69	平砂学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・3・4階	8,948	26,802	48,49	1,324戸
70	非常勤講師等宿泊施設	鉄筋6階	271	1,293	54	46戸
71	追越学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・4・5階	7,357	24,062	49,50,平3,11	1,025戸
72	外国人教師等宿泊施設	鉄筋3階	310	900	53	12戸
73	客員研究員等宿泊施設	鉄筋3階	346	892	52,平7	20戸
74	看護師宿舎	鉄骨鉄筋8階, 他	1,841	9,015	50,51,52,55,平5,6,7,8	213戸
75	4B棟・共同利用棟B	鉄筋2・5階,鉄骨2階,他	3,471	7,818	53,55,平15・16・18	
76	4A棟	鉄筋4階	3,228	9,594	48,49,平3	
77	医科学修士棟	鉄骨鉄筋3階	427	1,234	54	
78	医学系学系棟	鉄骨鉄筋9階・地下1階, 他	3,271	25,627	50・51,51・52	
79	中央機会室(西)	鉄筋2階	2,753	2,972	48・49,49	
80	生命科学動物資源センター	鉄筋5階	2,449	9,159	52・53,平17	
81	実験廃水処理施設(西)	鉄筋1階・地下1階	185	1,220	50	
82	陽子線医学利用研究センター	鉄筋2階, 地下1階	2,142	5,138	平11,13	
83	附属病院	鉄骨鉄筋6・12階・地下1階, 他	10,220	65,516	48・49,49・50,51,54,55,61・62 62,平3・4,5,11,12,13,14	800床
84	医学図書館・臨床講義室	鉄筋3階	2,157	4,499	51・52	
85	医学食堂	鉄筋2階	959	1,270	50	

地 番 号	建 物 等	構 造 階 数	建 築 面 積	延 面 積	整 備 年 度	備 考
86	第2体育館	鉄骨1階	m ² 1,221	m ² 1,218	53	
【東地区】						
87	厩舎・堆肥舎	鉄骨1階	180	146	59,平17	
【春日地区】						
88	学生宿舎	鉄筋5階	596	2,906	55,56	160戸
89	更衣室	鉄骨1階	100	100	平6	
90	講堂	鉄筋2階	1,188	1,046	60	
91	総合情報処理センター	鉄筋2階	440	878	平8	
92	研究棟	鉄筋5階	229	1,118	平8	
93	非常勤講師宿泊施設	鉄筋2階	233	423	58	8戸
94	7A棟	鉄筋2階	1,304	2,592	54	
95	体育館	鉄筋1階	1,056	1,050	55	
96	福利厚生棟	鉄筋2階	1,238	1,829	55	
97	図書館研究管理棟	鉄筋5階	3,615	8,744	56,平13	
98	情報メディアユニオン	鉄筋4階	1,128	3,372	平13	
99	留学生会館	鉄筋4階	382	762	63	20戸
手代木	外国人教師等宿泊施設 客員研究員宿泊施設	鉄筋2階	1,870	2,547	57 (所管替)	22戸
東京	学校教育部、大学研究センター 大学院夜間博士・修士課程、 理療科教員養成施設	鉄筋4階、地下2階、他	4,182	18,272	52 (所属替) .58,59,61, 平元・2,5,7,11	
【附属学校】						
大塚3丁目	附属小学校	鉄筋1～3階、鉄骨1階、木造1階	4,313	9,680	52 (所属替) .56,57,62,平6,10	
大塚1丁目	附属中学校,附属高等学校	鉄筋1～3階、鉄骨1階、他	8,172	16,227	52 (所属替) .55,60,平5,8	
池尻	附属駒場中学校,附属駒場高等学校	鉄筋1～3階、鉄骨1階、他	6,361	11,040	52 (所属替) .53,55,63,平2,3,11	
坂戸	附属坂戸高等学校	鉄筋1・3階、鉄骨1階、他	10,974	17,625	52 (所属替) .53,55,56,58,61 平6,8,10	
目白台	附属盲学校	鉄筋2・4・5階、鉄骨1階、他	4,222	12,325	52 (所属替) .平6,7,8	
国府台	附属聾学校	鉄筋1～4階、鉄骨1階、他	6,937	14,510	52 (所属替) .53,55,平3,5,12,15	
春日	附属大塚養護学校	鉄筋1～3階、鉄骨1・3階、他	1,715	3,858	52 (所属替) .59,平10,15	
小茂根2丁目	附属桐が丘養護学校 (通学部)	鉄筋1～3階、鉄骨1階	4,493	6,339	52 (所属替) .58,63,平元	
小茂根1丁目	附属桐が丘養護学校 (入院部)	鉄筋2階	1,493	3,444	52 (所属替)	
野比	附属久里浜養護学校	鉄筋1～3階	4,708	5,132	平16(所属替)	
埼玉	戸田艇庫・合宿所	鉄筋2階、他	398	676	52 (所属替)	
千葉	館山研修所	鉄筋2階、他	583	949	50 (ノ) .57	定員53
新潟	石打研修所	鉄筋1階、他	1,233	1,352	50 (ノ) .53,63,平2	定員80
山梨	山中共同研修所	鉄筋2階、他	705	1,177	52 (ノ) .,平3	定員76
長野	八ヶ岳演習林	鉄骨1階、他	1,251	1,279	50 (ノ) .,63,平6	
ノ	菅平高原実験センター	鉄筋2階、他	1,063	2,459	53 (ノ) .53,56,59,平11	
静岡	下田臨海実験センター	鉄筋2階、他	1,871	3,459	51 (ノ) .53,平11	
ノ	井川演習林	鉄骨1階、他	589	586	50 (ノ) .,平3	

筑波大学年次報告書 (平成18年度版)

平成19年10月発行

編集・発行 筑波大学学長室

〒305-8577 つくば市天王台1-1-1

029 (853) 2053

